

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年6月25日
【事業年度】	自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日
【会社名】	中国工商銀行股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼業務執行取締役 廖 林 (Liao Lin, Chairman of the Board of Directors, Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100140 北京市西城区復興門内大街55号 (55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing 100140, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石 田 雅 彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業 法律事務所
【電話番号】	03-4550-2800
【事務連絡者氏名】	弁護士 若 林 昌 博 弁護士 森 田 尊 伸
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業 法律事務所
【電話番号】	03-4550-2800
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国の法定通貨を、「円」は日本の法定通貨を指す。本書において、便宜上、一定の人民元の金額は、1人民元=19.62円(2025年4月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値)により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「ICBC」または「当行」	中国工商銀行股份有限公司
「ICBC（アルゼンチン）」	中国工商銀行（阿根廷）股份有限公司
「ICBC（欧州）」	中国工商銀行（欧州）有限公司
「ICBC（マレーシア）」	中国工商銀行馬來西亞有限公司
「ICBCクレディ・スイス・ア セット・マネジメント」	工銀瑞信基金管理有限公司
「ICBCインターナショナル」	工銀国際控股有限公司
「ICBCインベストメント」	工銀金融資産投資有限公司
「ICBCリーシング」	工銀金融租賃有限公司
「ICBCウェルス・マネジメン ト」	工銀理財有限責任公司
「ICBCアクサ」	工銀安盛人寿保險有限公司
「当グループ」	中国工商銀行股份有限公司とその子会社
「当行の定款」	当行の定款
「A株式」または「国内株式」	当行の普通株式資本における、上海証券取引所に上場され、人民幣元建てで取引されている1株当たり額面金額1.00人民幣元の国内株式
「資本管理規則（暫定）」	2012年6月に公布された商業銀行資本管理規則（暫定）
「資本管理規則」または 「新資本管理規則」	商業銀行資本管理規則
「転換社債」	転換可能な社債
「CSRC」	中国证券监督管理委员会（China Securities Regulatory Commission）
「IDCBIRC」	旧中国銀行保險監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）
「HKEX」	香港交易及結算所有限公司（香港交易所）（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
「H株式」	当行の普通株式資本における、香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引されている1株当たり額面金額1.00人民幣元の海外上場外資株
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「IAS」	国際会計基準（International Accounting Standards）
「IFRS」	国際会計基準を構成する、国際会計基準審議会が公布した国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）
「日本の会計基準」	日本において一般に認められている会計原則
「MOF」または「財政部」	中華人民共和國財政部
「NFRA」	国家金融監督管理總局（National Financial Regulatory Administration）
「PBC」	中国人民銀行（The People's Bank of China）
「中国」	中華人民共和國
「中国会社法」	中華人民共和國会社法
「中国の会計基準」	財政部が公布した事業会社のための会計原則
「香港証券先物条例」	香港証券先物条例（香港法 第571章）

「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited: SEHK)
「上海黄金交易所」	上海黄金交易所 (Shanghai Gold Exchange : SGE)
「上海証券取引所」	上海証券交易所 (Shanghai Stock Exchange: SSE)
「SSF」	全国社会保障基金理事会 (National Council for Social Security Fund)
「スタンダード・バンク」	標準銀行集团有限公司
「国務院」	中国国務院

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、中国で設立された有限責任株式会社として、かつ2006年10月27日に上海および香港の証券取引所において同時上場を果たしていることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会常務委員会により公布され、1994年7月1日から施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月29日に改正された中国会社法。直近の改正は、2024年7月1日に施行された。
- ・ 1995年5月10日の全国人民代表大会常務委員会第13回会議により公布され、1995年7月1日から施行され、2003年12月27日および2015年8月29日に改正された中華人民共和国商業銀行法(以下「中国商業銀行法」という。)
- ・ 2023年2月17日にCSRCにより公布され、2023年3月31日から施行された「国内企業国外証券発行及び上場管理試行規則」(以下「国外上場試行規則」という。)

以下は、現在施行されており、当行に適用ある中国会社法、中国商業銀行法、国外上場試行規則の規定の概要である。

設立

株式会社は、1人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は、中国会社法のもとで有限責任株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

発起人は、発行された株式が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前に全ての引受人に対して通知を行うかまたは創立総会の日程を公告するものとする。創立総会は会社の発行済株式総数の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議には全て、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請する権限を代表者に付与しなければならない。関連する工商行政管理局が営業許可証を発行した時点から、会社は正式に設立され、法人格を有するものとする。

登録資本金

当行の登録資本金は、国家市場監督管理総局(SAMR)に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限責任株式会社の登録資本金は、会社登記当局に登録された発行済資本金総額とする。

株式の割当ておよび発行

当行による株式発行は全て、平等および公正の原則に基づいて行われている。同一の種類の株式は等しい権利を有しなければならない。同一の種類の株式は、発行毎に条件および払込金額が同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額で発行することはできない。

当行は、当行株式を海外で公募するためにはCSRCに登録または届出を行わなければならない。

記名式株式

発起人は、現金で、または資産、知的所有権、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、かつその評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を現物にて拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が国外で募集・上場を行う場合、資金調達は外貨建てまたは人民元建てによることができる。中国内では、当行が発起人または法人に発行する当行株式は全て、記名式でなければならない。中国内において一般向けに発行する当行株式は、記名式とする。

当行は、記名式で発行された当行の株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日等の情報は、株主名簿に記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て、新株式を発行することにより株式資本を増加させることができる。

- ・新株式の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始日および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類
- ・額面株式が発行されていない場合、新株式の発行による収入は、登録資本金に含まれるものとする。

当行が株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行は、新株式の払込手続を完了した後、国家市場監督管理総局(SAMR)にて登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

当行は以下の手続に従い、その登録資本金を減少させることができる。

- ・ 当行は、最新の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、3分の2以上の議決権を有する株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に新聞または全国企業信用情報広報システム (National Enterprise Credit Information Publicity System) に減資の公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、国家市場監督管理総局(SAMR)に登録資本金の減少を登記しなければならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なければならない。

株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少させるため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)従業員持株制度またはエクイティ・インセンティブのために株式を使用するため、(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主が当行に対してそれを要求する場合、(v)会社が発行する転換社債の転換のために株式を使用するため、または(vi)上場会社が企業価値および株主の権利と利益を守るために必要な場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、当行は買戻した当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、当行は6か月以内に当行株式の当該部分を譲渡するもしくは消却することを要し、買戻しが上記(iii)、(v)または(vi)の理由でなされる場合は、当行は総計で当行が発行した株式総数の10%以下の株式を保有することを要し、かつこれを3年以内に譲渡または消却することを要する。自己株式の取得をする上場会社は、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」という。）に基づく情報開示義務を負うものとする。上記(iii)、(v)および(vi)に定めるいずれかに該当する場合において自己株式を取得する上場会社は、公開の、かつ集中的な方法で売買を行うものとする。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法等の適用ある法令に従って譲渡することができる。

当行の取締役、監査役および上級管理職は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらのいずれの者により1年間に譲渡される株式も、その者の保有株式総数の25%を超えてはならない。これらのいずれの者により保有される当行株式も、当行株式が香港証券取引所および上海証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかが退任後半年以内は、かかる者は保有する当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

中国会社法に従い、当行株式の譲渡は株主総会の開催日に先立つ20日以内または配当分配のために設定した基準日に先立つ5日以内に株主名簿の変更を行ってはならない。上場会社の株主名簿の変更について、法律、行政規則または国務院証券規制当局の別段の定めがある場合は、当該定めが優先するものとする。

株主

中国会社法に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形で分配される利益を受取ること
- ・当行の定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会会合の決議、監査役会会合の決議および財務報告書を検査して写しを作成し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に規定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・当行の株式資本の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、解散、清算または形態変更を承認すること

- ・ 会計監査人を任命および解任すること
- ・ 当行の株式の 1 % 以上を単独または共同で有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・ 当行の定款の変更を承認すること
- ・ 当行の定款に定めるその他の権限

株主総会は、社債の発行決議を行う権限を取締役に付与することができる。

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年 1 回開催されるものとする。

当行の取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後 2 か月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・ 取締役の数が当行の定款に規定される数の 3 分の 2 を下回るかまたは中国会社法に規定される数を下回る場合
- ・ 当行の累積損失額が、当行の総資本金の 3 分の 1 に達した場合
- ・ 当行株式の 10 % 以上を単独または共同で有する株主による請求があった場合
- ・ 取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・ 当行の定款に規定されたその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。

中国会社法に基づき、株主総会の日時、場所、株主総会で審議される議案を含む通知は、株主総会の場合は 20 日前までに、臨時株主総会の場合は 15 日前までに全株主に対してなされるものとする。単独または合計で当行の 1 % 以上の議決権を有する株主は、株主総会が開催される 10 日前に株主総会での審議において取締役会に書面決議を提出することができ、当該書面決議には審議事項および決議事項を記載するものとする。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式 1 株につき 1 議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成により採択される。

ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の 3 分の 2 以上の賛成を要する。(i) 当行の定款の改正、(ii) 合併、分割、解散、清算もしくは形態変更、(iii) 登録株式資本の増加もしくは減少、(iv) 当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、および(v) 株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきであると普通決議により決定したその他の事項。

取締役会

会社は、3 名またはそれ以上の構成員により構成される取締役会を置くものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は 3 年を超えないものとする。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること

- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割、解散または形態変更についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること
- ・当行の部長の選任または解任、部長の推薦に基づく会社の副部長および財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・当行の運営統制システムを策定すること
- ・定款に定めるまたは株主総会により付与されたその他の権限

取締役会会合

中国会社法に基づき、当行の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会合の通知は、遅くとも会議開催日の10日前までに付与されなければならない。当行の取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法は、取締役会会合の開催のためには当行の取締役の過半数が出席することを要求している。当行の取締役は、当行の取締役会会合に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行の取締役を任命することができる。全ての当行の取締役会の決議は、当行の取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会合で可決された決議は全て当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行の取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行の取締役会の決議が適用ある法令または当行の定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、当行に重大な損害をもたらした場合、決議に参加した当行の取締役(決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。)は、当行に対して個人として責任を負う。

当行の取締役会会長

当行会長は、当行の取締役会の議決により選任され、過半数の当行の取締役から承認を得なければならない。会長は、当行の法定代表人であり、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、当行の取締役会会合を招集し、その議長を務めること
- ・当行の取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行の取締役を務めることはできない。

- ・民事責任能力を欠くか、またはそれが制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の侵害や横領または社会経済秩序の破壊に関連する罪を犯し、刑事処分を受け、または、当該罪により政治的権利を剥奪された者であり、かつ、その執行が終わってから5年以上が経過していない者、執行猶予を言い渡された場合は、当該執行猶予期間満了後2年が経過していない者

- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長または総経理で、個人として破産について責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消され、事業中止命令が出された会社または企業の法人代表人で、個人としてそれについて責任を負い、かつ、当該取消日または事業中止日より3年以上が経過していない者
- ・支払期限の到来した比較的高額の債務を延滞したことにより、人民法院による強制執行の対象となる不正な債務者リストに記載されている者

当行の取締役に適さないその他の欠格事由は、当行の定款において定められている。

監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・当行の財務の状況を調査すること
- ・当行の取締役および上級管理職を監督し、関連法令、当行の定款および株主総会決議に違反した当行の取締役および上級管理職を解任すること
- ・当行の取締役および上級管理職に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会の招集の提案を行うこと、および、中国会社法上、取締役会が株主総会を招集し、議長を務める義務を果たすことができない場合に、株主総会を招集し、議長を務めること
- ・株主総会に対し提案を行うこと
- ・当行の取締役または上級管理職の行為が法令または当行の定款に違反した場合は、当行の取締役または上級管理職に対して訴訟を提起すること
- ・当行の定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会のメンバーには、当行の従業員から選出された代表者および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行の取締役および役員は、監査役を務めることができない。当行の監査役の任期は3年であるが、再選された場合、当行の監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づいて当行の取締役となることのできない欠格事由は、当行の監査役に対しても適用される。

監査委員会

中国会社法に基づき、当行は、当行の定款に従い、取締役により構成される監査委員会を設置し、中国会社法に定める監査委員会の機能および権限を執行させることができるものの、監査委員会の設置は義務ではない。上場会社が取締役会の監査委員会を設置する場合、取締役会は、以下の事項について決議を採択する前に、監査委員会委員の過半数の同意を得なければならない。

- ・当行の監査業務を行う会計事務所の任免
- ・財務担当者の任免

・財務会計報告書の開示

・国务院の証券規制当局が定めるその他の事項

監査委員会は、3名またはそれ以上の委員により構成され、その半数以上は、当行の取締役以外の職位に
なく、また、その独立性および客観的判断に影響を与え得る当行との関係を有していないものとする。当行
の取締役会の構成員である従業員代表は、監査委員会の委員を兼任することができる。

総経理および役員

当行は、総経理1名を設けることが求められており、当行の取締役会はそれを任命しまたは解任すること
ができる。当行の総経理は、取締役会に対して責任を負い、当行の定款に従い、または取締役会の権限に基
づき職務を遂行する。総経理は、議決権のない参加者として取締役会会合に出席するものとする。

中国会社法に基づく当行の取締役の欠格事由は、当行の総経理およびその他役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、部長およびその他の上級管理職に対して拘束力を有
するものである。かかる者は、当行の定款に従って、当行に関する請求を行う権限を有する。

取締役、監査役および上級管理職の職務

当行の取締役、監査役、部長および上級管理職は、中国会社法に基づき、関連法令および当行の定款を遵
守しなければならない。当行の取締役、監査役および上級管理職は、当行に対して忠実義務を負い、自己と
会社の利益相反を回避する措置を講ずるものとし、自己の権限を利用して不当な利益を追求してはならな
い。また、自己の職務を遂行するにあたり会社の最大の利益のために、会社に対し注意義務を負い、管理職
が通常払うべき合理的注意を払うものとする。当行の取締役、監査役または上級管理職は、その権力を利用
して賄賂またはその他不法利得を受け取ったり、あるいは、当行の財産を侵害してはならない。

当行の取締役、監査役または上級管理職がその職務を履行するに当り、法令または定款に違反し、その結
果当行が損失を蒙った場合、かかる者は当行に対して個人として責任を負う。

財務および会計

当行は、関連法令ならびに国务院および財政部により規定された規則を遵守した財務会計制度を定めなく
てはならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の
少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の
財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定利益準備金に繰入れること（ただし、当行の法定利益準備金の累計額が当行の登録資本金の50%を上回る場合は、当該繰入れは不要である。）
- ・ 法定利益準備金への所要金額の繰入れ後に、当行の株主総会の承認を得て、当行の税引後利益から任意の金額を任意利益積立金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク資産の1%以上の一般準備金

損失の補填ならびに普通積立金および一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配できる。

当行の法定利益準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定利益準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の普通積立金は、法定利益準備金、任意積立金および資本準備金からなる。当行の普通資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。国务院の関連金融当局により要求されるその他の金額が、資本準備金として処理される。

当行の普通積立金は、以下の目的のために充当される。

- ・ 損失の補填(資本準備金を除く。)
- ・ 当行の事業活動の拡大
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込み（ただし、法定利益準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定利益準備金は、振替前の当行の登録資本金の25%を下回ってはならない。）

会計監査人の任命および退任

会計監査人の選解任は、当行の株主総会により決定される。

株主総会において現任の会計監査人の解任決議を行う際には、会計監査人は意見を表明することができる。

利益分配

国外上場試行規則は、当行が国外で募集・上場を行う場合、外貨建てまたは人民元建てで配当の支払をすることができる旨を規定している。

定款の変更

当行の定款は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票をもってのみ変更することができる。当行の定款の変更はいずれも、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ効力を有する。当行の定款の変更はいずれも、当行の事業登録情報に影響する場合、当行は営業許可書の関連事項を変更するために関係政府部に申請を行わなければならない。

合併および分割

全ての合併および分割は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票により承認されなければならない。また当行は、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主総会が合併案を承認した場合、中国会社法に基づき、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知し、30日以内に新聞または全国企業信用情報広報システム（National Enterprise Credit Information Publicity System）において合併の公告を行わなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および資産目録を作成し、当行の債権者に通知し、公告を行わなければならない。

解散および清算

中国会社法に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散し、清算される。

- () 当行の定款に規定する営業期間(もしあれば)が満了した場合
- () 当行の解散事由として当行の定款で特に規定する事由の発生
- () 当行株主総会が特別決議により当行の解散を決議した場合
- () 当行の解散を要する合併または分割
- () 当行が事業または経営上の重大な問題に直面し、これにより、もし当行が引続き存在すれば株主の利益が重大な損失を受け、かつ、当該問題が解散以外の方法によっても解決できない場合で、人民法院が、10%以上の議決権を有する株主の申請に基づき当行の解散を裁定した場合
- () 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)または(vi)の事由により解散される場合、当該事由の発生から15日以内に清算委員会が組織されなければならない。清算委員会が指定期間内に設置されないとき、または設置後に清算を行わなかったときは、利害関係者はいずれも清算委員会のメンバーの任命を人民法院に申請することができる。

人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を設置する。

中国会社法に基づき、清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に新聞または全国企業信用情報広報システム（National Enterprise Credit Information Publicity System）に当行の解散の公告を行わなければならない。債権者は、法定期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および資産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと

- ・ 清算に関連する会社の未完了事業の処分
- ・ 全ての残存税債務および清算により発生する税金の支払
- ・ 債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余資産の分配
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、被雇用者賃金、被雇用者保険および法律上の補償、個人預金の元利金、未納税金ならびに当行の一般債務の支払に充当される。残余資産は、当行の株主にそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に不足する場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行するものとする。

清算中に当行は、清算とは無関係の事業に従事することができない。

清算手続の完了時、清算委員会は、株主総会において当行株主に対し、または人民法院に確認のため、清算報告書を提出することを要する。また、清算委員会は、国家市場監督管理総局(SAMR)に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算事務を遂行する清算委員会の委員は、誠実勤務義務を負う。清算委員会の委員はいずれも、自己の清算事務の遂行を怠り、当行に損失を与えた場合は賠償責任を負うものとし、また、故意または重過失により債権者に損失を与えた場合も賠償責任を負うものとする。

当行の解散および清算手続は、中国商業銀行法に準拠しなければならない。

海外上場

国内企業が国外で募集・上場を行う場合、国外上場試行規則に従いCSRCに届出を行い、届出報告書、法律意見書その他の関連資料を提出して、株主情報を誠実、正確かつ完全に説明する。

株券の喪失

当行の国内株式の記名式株券が喪失、盗失または破損した場合、それを保有する株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

上場会社の独立性

1999年3月29日、「中国国外上場会社」(以下「上場会社」という。)が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、旧国家経済貿易委員会およびCSRCは共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」(以下「規範意見」という。)を公表した。規範意見は、上場会社とその支配法人(「支配法人」とは上場会社の支配持分を有し法人格を有する会社または会社形態を採らない法人をいう。)の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級管理職のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行役員が上場会社の総経理、副総経理、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は、資産、財務関連事項および人事において、政府機関との関係を解消すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の外部監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国における全ての海外上場会社に対して拘束力を有する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、現行の当行の定款の主要規定を要約したものである。

総則

当行は、存続期限のない有限責任株式会社である。

当行の法定代表人は、当行の取締役会の会長である。

当行の定款は、当行ならびに当行の株主、取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職に対し拘束力を有する。以上の者は、当行の定款に則り自らの権利を主張することができる。

当行の定款に則り、株主は当行に対し法的な手続を実施する権利を有する。当行は株主に対し法的な手続を実施する権利を有する。さらに、株主は当行の他の株主ならびに取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職に対し、法的な手続を実施する権利を有する。

上記の「法的な手続」には、裁判所に訴訟を提起すること、仲裁機関に仲裁を申立てることが含まれる。

株式の発行

当行は普通株式を設けており、国務院の証券規制当局または国務院の認めた当局の登録または関連手続の完了をもって、法令に則り優先株式またはその他の株式を設けることができる。

当行の定款において「優先株式」とは、基本的に普通株式を規律する規則とは別に中国会社法に基づき定める規則に準拠する優先株式を指す。優先株主は、普通株主に優先して当行の利益および残余資産の分配を受ける権利を有するが、当行の意思決定および経営に参加する権利（議決権等）は制限される。別段の定めのない限り、本項ないし後述する「紛争解決」において「株式」および「株券」というときは、普通株式および普通株式の株券を指し、また、本項ないし後述する「紛争解決」において「株主」というときは、普通株主を指す。普通株式について定める規定と異なる優先株式の規定は、後述する「優先株式についての特則」を参照のこと。

当行の登録資本金の増加

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の決議および関連管轄当局による承認を取得後、以下の方法により当行の登録資本金を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の割当
- ・ 資本準備金の資本金繰入
- ・ 管轄当局に承認された、または法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行の定款に従い承認された後、関連する法律および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行の登録資本金の減少

当行は、当行の定款の規定に従って登録資本金を減ずることができる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知するとともに、かかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載しなければならない。債権者は当行からの通知を受領後30日以内に、また通知を受領しなかった場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額返済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行株式の買戻し

当行は、当行の定款に定める手続に従い、政府関係当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- () 当行の減資をする場合
- () 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- () 従業員持株制度または株式報奨制度に株式を使用する場合
- () 当行の合併および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式についてその株主からの買戻し請求があった場合
- () 当行が発行した転換社債の転換に株式を使用する場合
- () 当行の企業価値および株主の権利と利益を保護するために必要な場合
- () その他法律および行政規則により認められた状況

上記()の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は買戻日から10日以内に株式を消却するものとする。()および()の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は6か月以内に株式を譲渡または消却するものとする。上記()、()または()に従い当行が株式を買戻す場合は、総保有株式数は当行の全発行済株式の10%を超過してはならず、所定期間内に当該株式を譲渡または償却するものとする。

当行の株式の上場地の法令、行政規則、証券監督当局の関連規則に定める株式の買戻しおよび償却について別の定めがある場合は、当該定めが優先するものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けた上で、以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申し出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・管轄規制当局または法律および行政規則によって認められるその他の方法

()、()または()に従い当行が株式を買取る場合、公開されている一元的方法で売買を行うものとする。

当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行の定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

株式の譲渡

法律、行政規則または当行株式の上場地の証券規制当局の規則に別段規定されない限り、当行の株式は自由にかつ権利の制限を付されることなく譲渡することができる。香港で上場している海外上場株式については、譲渡人は、当行が任命した香港の登録機関にて登録手続を行わなければならない。

全額払込済みで、香港証券取引所に上場されている海外上場株式については、当行の定款に従って自由に譲渡することができる。ただし、当行の定款に規定されている要件が満たされない限り、当行の取締役会は譲渡に関するいかなる文書をも否認することができる。また、かかる否認について一切の理由の説明を行う必要はない。

香港で上場している海外上場株式の全ての譲渡に関連する譲渡書類については、一般的または通常の様式、または取締役会が受諾した様式を使用することとされている。譲渡書類は直筆の署名を行うものとする。香港証券先物条例で定義されている公認決済機関またはその代理人が株主である場合、譲渡書類への署名は印刷によるものでよい。

当行は、当行株式を対象とする質権設定は一切受諾しない。

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとし、または取得を予定している者に対して、資金援助を行ってはならない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負う者をも含む。

当行および当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が当行株式の取得または取得計画によって負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の形での当行の資産の適法な分配
- ・ 株式の形での配当の分配
- ・ 当行の定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻し、当行の株式資本構成の調整等
- ・ 当行の事業の範囲内かつ通常業務における当行による融資の提供(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)

- ・従業員持株制度による当行の資金供与(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)

上記規定に関して、資金援助とは以下の意味を含む(ただし、これらに限定されない。)。

- ・寄付
- ・保証(債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。)、補償(当行の債務不履行に起因する補償を除く。)、免責または権利放棄
- ・融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結
- ・上記の融資または契約の当事者の変更、およびかかる契約に基づく権利の譲渡
- ・当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の大幅な減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助

当行が定款に定める債務には、契約もしくは取決めの締結またはその他方法による財務状態の変動により生ずる債務者の債務が含まれるが、それらの契約または取決めが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。

当行の株式

当行の株式は記名式である。

株券は取締役会会長が署名する。当行株式の上場の証券規制当局が当行の総裁またはその他上級管理職による署名を求める場合には、株券には当行の総裁または上級管理職がさらに署名する。取締役会会長、当行の総裁または上級管理職の株券署名については、印刷によるものでもよい。

当行の株券は、当行の公印が捺印または印刷されることにより有効なものとなる。当行の公印の株券への捺印は、取締役会の承認を受ける。

当行の株式が無券面方式により発行され、取引される場合には、当行株式の上場の証券規制当局の規定が適用される。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利、および議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案または質問をする権利
- ・法律、行政規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規則および当行の定款に従い、株式を譲渡する権利
- ・当行の定款に従い、以下を含む関連情報を入手する権利
 - 関連費用を負担したうえで、当行の定款の写しを取得する権利

- 合理的な費用を負担したうえで、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - 1．株主名簿の全部
 - 2．当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級管理職の個人情報
 - 3．当行の株式資本状況
 - 4．前事業年度以降に当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、株式数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払った全ての費用を示す報告書
 - 5．株主総会議事録
- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余資産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政規則および当行の定款により許可されるその他の権利

株主の義務

当行の普通株式の株主は以下の義務を負う。

- ・ 法令、行政規則、監督機関の規定および当行の定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受の方法に応じて株式資本を払込むこと
- ・ 当行から融資を受けた株主は、期限の到来した融資については即刻返済し、また当行の流動性に問題が生ずる見込みがある場合には期前返済を行うこと。ここでいう流動性の問題を判定する際の基準については、商業銀行の支払リスクに関する国務院銀行規制当局の関連規則が適用される。
- ・ 財務省、中央匯金投資有限責任公司、全国社会保障基金理事会、国務院の銀行規制当局が承認した免除の対象となっている株主法人を除き、実質株主は資本を補充し、または必要に応じて当行に書面で確約を行うこと、また、当行の自己資本比率が法定基準以下となった場合に取締役会が提案する合理的な比率改善策について、株主はこれを支援すること
- ・ 国務院の銀行規制当局の承認を得るべきであったが、まだ得ていない株主、または当該当局に報告を行っていない株主は、株主総会において要求、投票、指名、提案または処分を行う権利を行使しないこと
- ・ 株主は、法令または規制制度に別段の定めのある場合を除き、信託資金、負債資金その他非自己資金ではなく、合法的資金源から得た自己資金で当行の株式を取得すること
- ・ 機関投資家が保有する上場会社株式の持ち株比率および株式数は、監督機関の規定に従うこと、また、株主は、当行の株式を保有する権限を他人に与え、また、他人から当該権限の付与を受けないこと
- ・ 株主は、法令および監督機関の規定に従って、その財務情報、資本構成、株式を取得するための資金源、支配株主、事実上の支配者、関連当事者、共同行為者、受益所有者、他の金融機関への投資等の真正な情報を当行に通知すること
- ・ 支配株主、事実上の支配者、関連当事者、共同行為者、株主の受益所有者に変更が生じた場合、関連株主は、法令および監督機関の規定に従い、適時に書面でこの旨当行に通知すること

- ・株主は、合併もしくは分割に関与し、または検査、指定保管、財産保全管理、廃止等の措置により営業停止命令を受け、解散、清算、破産手続の対象となり、または法定代表人、会社名、事業所、業務範囲その他重要事項に変更があった場合、法令および監督機関の規定に従い適時に書面でこれを当行に通知すること
- ・株主が保有する当行の株式が、訴訟または仲裁に関与しており、とりわけ司法当局による強制執行の対象となり、質権が設定もしくは解除された場合、株主は、法令および監督機関の規定に従い適時に書面でこれを当行に通知すること
- ・株主は、自ら有する当行の株式について譲渡し、もしくは質権を設定し、または当行と当事者間取引を行う場合、法令および監督機関の規定を遵守し、他の株主および当行の利益を侵害しないこと
- ・株主ならびにその支配株主および事実上の支配者は、株主の権利を濫用しまたは提携関係を利用して当行その他株主および利害関係者の法律上の権利および利益を侵害しないこと、また、当行の定款に基づく取締役会および上級管理職の意思決定権および経営権を妨害したり、取締役会および上級管理職を迂回して、当行の運営および経営を直接妨害したりないこと
- ・当行にリスク事項または重大な規定違反が生じた場合、株主は規制当局の調査およびリスク処理に協力すること
- ・株主が虚偽の陳述、その権利の濫用その他当行の利益を害する言動を行った場合、当行は、国務院の銀行規制当局より、当該株主との関連取引を制限または禁止されることがあり、当該株主の当行の持分限度および株式担保比率に制限が課されることがあり、また、株主総会における株主の要求、投票、指名、提案および処分を行う権利が制限されることがあること。実質株主は、関連法令および監督機関の規定に従い関連する確約を行い、当該確約を誠実に履行すること。当行は、当該確約に違反した実質株主に対して、相当の規制措置を講ずることができること
- ・法令、行政規則、監督機関の規定および当行の定款によって課せられるその他の義務

当行の定款に定める普通株主の義務については、株主が国務院の財務部門または国務院の認可を受けた投資機関である場合であって、法令、部門の規則および規範文書に別段の定めのあるときは、その定めるところによる。国務院の財務部門、国務院の認可を受けた投資機関その他関係株主は、当行の定款に定める適用のない普通株主の義務を負わないものとする。

当行は、重要なリスクの発生に備えて、相応の損失吸収・リスク防御メカニズムを整備するものとする。

株主に対する融資

株主に提供する当行の与信条件は、同種の与信を申込む他の顧客より有利な条件であってはならない。

当行の株主 1 名に対する融資残高は、当行の純資本の10%を超過してはならない。

特に主要株主で、当行からの与信について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は行使不可となり、株主総会に出席した株主の議決権付株式総数にも含まれない。また、当該株主に指名された取締役は、取締役会会合において議決権の行使をする資格がなく、取締役会会合の出席者の人数から除外されるものとする。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

株主総会の責務と権限

株主総会は当行の権限機関であり、法令、行政規則、監督機関の規定および当行の定款の定める範囲内において以下の責務と権限を執行する。

- ・ 当行の業務方針と重要な投資計画に関する意思決定
- ・ 取締役の選任、交代、解任およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・ 株主代表者から指名された監査役および外部監査役の選任、交代、解任およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・ 取締役会の業務報告の検討および承認
- ・ 監査役会の業務報告の検討および承認
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案の検討および承認
- ・ 当行の利益分配案および損失処理案の検討および承認
- ・ 当行の登録資本金の増減に関する決議採択
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算、および企業形態の変更に関する決議採択
- ・ 社債またはその他有価証券の発行および上場に関する決議採択
- ・ 当行株式の買取りに関する決議採択
- ・ 当行の定款の変更、株主総会、取締役会および監査役会の手続規則の検討および承認
- ・ 当行の財務報告の定期的な法定監査を行う会計事務所の当行による起用または解任に関する決議採択
- ・ 重要な法人の設立、重要な合併および買収、重要な对外投资、重要な資産購入、重要な資産処分、ならびに償却、重要なアセット・モーゲージその他非商業銀行業務、保証等につき、検討、承認、または取締役会による承認の権限の付与
- ・ 手取金の使途変更に関する事項の検討と承認
- ・ 株式報奨制度および従業員持株制度に関する事項の検討と承認
- ・ 当行の議決権付株式の3%超を単独または共同で保有する株主による提案の検討と承認
- ・ 法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則のもとで株主総会の承認を必要とする関連当事者取引の検討と承認

- ・優先株式の発行の決定、ならびに買戻し、譲渡、配当による分配およびその他当行が発行する優先株式に関する事項の承認または取締役会に対するかかる事項の決定権限の付与
- ・法令、行政規則、監督機関の規定および当行の定款のもとで株主総会の承認を必要とするその他事項の検討と承認

年次株主総会および臨時株主総会

株主総会には年次株主総会と臨時株主総会の2種類がある。株主総会は通常、取締役会によって招集される。

年次株主総会は、前事業年度終了後6か月以内に、年1回開催される。特別な理由により総会の順延が余儀なくされる場合には、理由を説明した報告書を国務院の銀行規制当局宛てに定められた期限内に提出しなければならない。

臨時株主総会は、下記いずれかの事象発生後2か月以内に招集される。

- ・取締役数が当行の取締役会員数の3分の2を下回る、または最低定足数を満たさない場合
- ・当行の未補填損失が当行の払込済資本金総額の3分の1に到達した場合
- ・当行の議決権付株式を単独または共同で10%超を保有する株主が書面により株主総会の招集を要請した場合
- ・取締役会が必要と判断した場合
- ・監査役会が開催を提案した場合
- ・法律、行政規則、および当行の定款に規定されるその他の場合

株主総会の招集通知

当行が株主総会を招集するときは、総会における審議事項ならびに総会の開催日および開催場所にかかる書面による通知を事前に株主に送付する。当行が、年次株主総会を招集するときは、開催日の20日前までに、書面による通知を送付する。当行が、臨時株式総会を招集するときは、開催日の15日前までに、書面による通知を送付する。当行の株式の上場地の証券監督当局がこれよりも長い期間を定めるときは、当該定めが優先するものとする。

当行の議決権付株式の3%超を単独または他者と共同で保有する株主は、議案を作成し、株主総会招集の10日前に当行の取締役会に書面を提出する権利を有するものとする。当行の取締役は、かかる議案の受領後2日以内に株主総会の補足的な通知を発行し、株主総会での承認のため議案を提出する。当該議案は株主総会における株主の権限の範囲内の事項であるものとし、検討すべき具体的な議題かつ詳細な事項を含むものとする。

招集通知または補足通知に記載されていない議案、または前規定に違反する議案については、株主総会において投票し議決することはできない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所、日時を特定すること
- ・株主総会の議案を説明すること

- ・議案について株主が合理的な判断ができるよう、資料と説明を提供すること。取引に関する提案に当たっては具体的な条件と契約(もしあれば)、また当行が合併、株式の買戻し、株式資本または他の形態の再編を提案する場合にはその起点とその後の経緯に関する詳細な説明を含める(ただしこれに限られるものではない。)ものとする。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級管理職が重要な利益相反を有する場合には、かかる利益の性質および範囲を開示しなければならない。また、当該議案が株主である当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級管理職に及ぼす影響が同一の種類の他の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その差異について説明すること
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・株主総会に出席して投票する権利を有する全ての株主は、必要に応じ1人以上の代理人を指名する権利を有していること、代理人は当行の株主である必要がないこと、代理人が総会に出席し投票を行うことができることを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出日および提出先を明示すること

代理人

当行の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らの代わりに出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者(株主である必要はない。)を指名する権利を有する。かかる代理人は、株主の委任に従い、以下の各号の権利を執行することができる。

- ・株主総会における発言権
- ・単独または共同で、投票による採決を要求する権利
- ・挙手または投票による採決により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できる。

株主は、書面により代理人に委任するものとする。株主または株主が書面により授権した代理人がかかる委任状に署名しなければならない。株主が法人またはその他の機関である場合、公印を押捺するか、その取締役、法定代表人または正当に授権された代表者が署名を行う。

株主が法人またはその他の機関である場合、その法定代表人、取締役会、またはその他の意思決定機関の決議により授権された者が、当行の株主総会に出席する。

議決権行使の委任状については、当該委任状に基づく議決の対象となる議案を討議する総会開催の少なくとも24時間前、または投票指定時刻の24時間前までに、当行の所在地または招集通知で指定されたその他の場所に提出されていなければならない。委任状が委任当事者により権限を付与された者によって署名されている場合、授権書またはその他の授権文書は公証を受けねばならない。公証済みの授権書またはその他の授権文書は議決権代理行使委任状とともに、当行の現住所または招集通知で指定されたその他の場所に提出されていなければならない。

代理人を指名するために当行の取締役会が株主に対し発行する委任状用紙の書式は、株主が代理人に賛成票または反対票を投ずる、あるいは投票を棄権するよう指示する自由な選択肢を提供し、さらに、総会での議事に沿って個々の議案についての個別の指示を行えるよう作成されている。かかる委任状用紙には、委任した株主からの特段の指示がなければ、代理人本人が適当であると思料するとおりに投票できる旨が記載されている。

議決権行使前に委任当事者が死亡したり、行為能力を喪失したり、代理権を取消したり、委任状の効力を取消したり、当該株式を譲渡した場合であっても、代理議決権行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株主総会の決議

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の3分の2超の賛成票により可決される。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の業務方針および重要な投資計画
- ・ 取締役、株主代表者より指名された監査役および外部監査役の選任と交代、ならびに取締役および監査役の報酬の決定に関する事項
- ・ 当行の取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 当行の年次予算案および決算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務報告
- ・ 得られた手取金の使途変更の検討と承認
- ・ 当行の利益分配案および損失処理案
- ・ 当行の財務報告の定期的な法定監査を行う会計監査人の起用および解任
- ・ 法令、行政規則、監督機関の規定および当行の定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・ 当行の登録資本金の増資または減資
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または企業形態の変更
- ・ 社債の発行または当行の上場
- ・ 当行株式の買取り
- ・ 当行の定款の改正
- ・ 独立取締役の解任
- ・ 法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証につき、検討、承認、または取締役会へ承認の権限を付与すること
- ・ 株式報奨制度の検討および承認
- ・ 法令、行政規則、監督機関の規定および当行の定款に規定されたその他の事項、または当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により決定された事項

議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利一般について)

株主(代理人を含む。)は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1個の議決権が表章される。

当行が保有する当行株式には議決権は付与されず、株主総会に出席している株主により保有される議決権総数にも含まれない。

株主総会においては、当行の株式の上場地の関連規則に基づき投票による採決が要請される場合、または以下各号のいずれかに該当する者が(挙手による採決の前後を問わず)投票による採決を要求する場合を除き、挙手により採決される。

- ・当該株主総会の議長
- ・議決権を行使する権利を有する2名以上の株主またはその2名以上の代理人
- ・本人または代理人が出席し、かつ単独もしくは共同で当該総会における議決権付株式総数の10%以上を表章する株式を保有する1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手による採決の結果に従って議長は決議の採択についての結果を宣言し、確定的証拠として総会議事録にその旨の記録を行う。総会決議の賛成票または反対票の票数または割合を示すことは不要である。

投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または総会の延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の案件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施する。それ以外の議事の審議を継続することができるが、投票の結果が総会で採択された決議とみなされることにはかわりはない。

総会での投票による採決においては、2個以上の議決権を保有する株主(代理人を含む。)は、全ての票を統一的(賛成、反対または棄権)に行使する必要はない。

種類株主

異なる種類の株式を保有する株主は種類株主と称される。

種類株主は、法律、行政規則および当行の定款に従って権利を享受しかつ義務を負う。

その他の種類の株式を保有する株主を除き、国内上場株式の株主と海外上場株式の株主とは、異なる種類の株式を保有する株主とみなされる。

既存の株式または株式の種類の変更

当行がいずれかの種類の株式にかかる権利の変更または廃止を意図する場合、株主総会における特別決議によって変更または廃止が承認され、かつ当行の定款の規定に従い、当該種類の株主によって別途招集された株主総会において承認されて、初めて権利の変更または廃止が可能となる。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式数の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式数の増減

- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への転換、別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換または転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余資産分配優先権の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、新株引受権または当行証券の取得権の拡大、消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限の付加または強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・当行の再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編案
- ・当行の定款の規定の変更または廃止

利害関係を有する株主は、種類株主総会における議決権を有さない。「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行の定款に基づき、当行が全株主を対象とした按分比例による買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの募集を行う場合においては、当行の定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる
- ・当行の定款に基づき、証券取引所外で相対取引により当行株式の買戻しを行う場合には、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる
- ・当行の再編計画にあっては、同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同一の種類の他の株主の権利および利益とは異なる権利および利益を享受する株主が「利害関係を有する株主」となる

種類株主総会決議は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主出席者の議決権総数の3分の2超の賛成をもって可決される。

以下の場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受けて、当行が、12か月毎の間隔で個別または同時に国内上場株式および海外上場株式を発行し、発行される国内上場株式および海外上場株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・当行の設立時の国内上場株式および海外上場株式の発行計画が、国务院の証券規制当局による認可を受けた日から15か月以内に完了する場合
- ・国务院の証券規制当局または国务院が授権した認可当局の承認を得て、発起人が保有する当行株式を海外上場株式に転換する場合

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行および他の株主に対し信託義務を負っている。支配株主は投資家としての権利を行使する場合、法律、行政規則および当行の定款を厳格に遵守するものとし、支配株主としての地位を濫用し不正な利益を享受してはならず、また当行および他の株主の正当な権利と利益を侵害してはならないものとする。

支配株主は、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券取引所の関連規則により課される義務を除き、株主としての権利を行使し議決権を行使する際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・ 当行の取締役および監査役について、当行の利益の最大化の為に誠実に行動しなければならないという義務を免除すること
- ・ 方法を問わず、当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、当行の財産(当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。)を剥奪することを承認すること
- ・ 当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、他の株主の個人的権利と利益を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されず、当行の定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認される当行の再編の場合を除く。

支配株主は、当行の取締役候補および監査役候補を指名するにあたり、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則ならびに当行の定款に規定されている条件と手続を厳格に遵守するものとする。支配株主が指名する取締役候補および監査役候補は、関連する専門知識と意思決定ならびに監督能力を備えていなければならない。株主総会での選任決議または取締役会による選任については、株主の承認手続を経ることを必ずしも必要とはしない。株主総会および取締役会の決定を覆して株主が上級管理職を指名または解任することは無効とみなされる。非独立取締役を既に指名している株主およびその関連当事者は、独立取締役を指名することはできない。

当行の定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%超を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の発行済株式の30%超を保有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配し得る者

取締役会

当行の取締役会は、以下の機能を遂行し、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集、および株主総会での業務報告
- ・ 株主総会において可決された決議の執行
- ・ 当行の事業計画および投資計画に関する意思決定、発展戦略の策定ならびにその実施状況の監督

- ・ 当行の年次財務予算案および決算の編成
- ・ 当行の利益分配案、損失補填案の策定
- ・ 当行の登録資本金の増減計画および財政再編計画の策定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画の策定
- ・ 当行の資本計画の作成および資本管理または支払能力管理に対する最終責任
- ・ 社債またはその他有価証券の上場計画、および資本補充計画の策定
- ・ 当行の大規模な企業買収または当行の株式の買取り計画の策定
- ・ 株式報奨制度および従業員持株制度の策定
- ・ 当行の定款の改訂計画の作成、株主総会および取締役会の手続規則の策定、ならびに取締役会の専門委員会および総裁の運用準則の検討および承認
- ・ 重要な法人機関の設立関連事項の承認
- ・ 法令、監督機関の規定および当行の定款に基づく、株主総会より付与された権限の範囲内における、当行の重要な合併および買収、重要な対外投資、重要な資産購入、資産処分、ならびに償却、重要なアセット・モーゲージその他非商業銀行業務、保証、重要な社外寄付、データガバナンス等の見直しおよび承認
- ・ 当行の総裁および取締役会秘書役の任免、ならびにこれらの報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定。取締役会の各種専門委員会の委員長および委員の検討および決定
- ・ 当行の総裁が指名し、関連法に従って取締役会が任免する当行の副総裁およびその他上級管理職(取締役会秘書役を除く。)の任免、ならびに関連する報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定
- ・ リスク許容度、リスク管理、内部統制システム等の当行の規則および基本的な経営システムの策定、その執行の監督、ならびに企業リスク管理に対する最終責任
- ・ 国内第1レベル支店、本部直属の支店および事業所、ならびに海外機関の設立の決定
- ・ 内部監査規定、中長期監査計画、年次作業計画および内部監査システムの承認、ならびに監査予算、職員の報酬、監査人の採用、解任に関する決定もしくは決定に関する当行の取締役会の監査委員会への権限付与
- ・ 当行全体に行き渡る明確に規定された責任制度と説明責任制度の確立と実施、当行の企業統治の定期的な評価と改善
- ・ 当行の情報開示に対する責任、ならびに財務報告の信頼性、正確性、完全性および適時性に対する最終責任
- ・ 当行の財務報告の定期監査を行う会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・ 関連当事者間取引の管理システムの構築、ならびに関連当事者間取引(法律に準じ株主総会で検討し承認されるべき関連当事者間取引を除く。)の監督および承認または関連当事者間取引管理委員会での承認に係る権限付与、関連当事者間取引管理システムの実施状況および関連当事者間取引の現状に関する株主総会への特別報告提出
- ・ 専門委員会が提起する申立ての検討と承認

- ・取締役の職務遂行の為に必要な、充分な情報入手を適時に確実にする目的で、関連規制基準に従って当行の総裁および上級管理職が作成する業務報告を聴取すること、ならびに当行の総裁およびその他上級管理職が職務を効果的に履行できるよう監督し確実にすること
- ・環境、社会およびガバナンス（ESG）等の分野において社会的責任を果たすための当行の政策目標および関連事項の見直し
- ・気候リスク管理および関連事項に関する当行のグリーン・ファイナンス戦略および政策目標の見直し
- ・とりわけ、インクルーシブ・ファイナンス事業に関する当行の発展戦略、管理の基本方針、年次業務計画、査定および査定方法の見直し
- ・当行の消費者保護戦略、政策および目的の決定、ならびに金融消費者その他利害関係者の法律上の権利および利益の保護
- ・当行および株主、特に実質株主間の利益相反を特定し、見直し、管理するメカニズムの確立
- ・株主業務の管理
- ・上級管理職の職務の遂行に対する説明責任システムの確立と実施、および職務怠慢と不適切な職務遂行にかかる調査ならびに関係者に当該職務怠慢および不適切な遂行について責任をとらせる具体的方法の明確化
- ・連結経営の最終責任、当行の連結経営の全体的戦略方針の策定、連結経営の基本体制および施策の検討および承認、ならびに連結経営のための定期的見直しおよび評価メカニズムの確立
- ・法令、行政規則、監督機関の規定または当行の定款により付与され、かつ、株主総会により承認されているその他機能および権限の行使

固定資産の処分

処分を意図する固定資産の予想価額と、当該処分提案の直前4か月間に処分した固定資産の価額との合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行の取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分を承認してはならない。

当行の定款における固定資産の処分とは、固定資産をもって担保を提供する場合を除いて、特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、上記条項の違反による影響を受けない。

取締役会会長

取締役会会長は以下の職務および権限を行使する。

- ・株主総会を主宰し、取締役会を代表して株主総会に対し報告を行う
- ・取締役会を招集し、主宰する
- ・取締役会の決議事項の実施状況の監督と検証
- ・当行の株式、社債、その他有価証券の署名
- ・当行の法定代表人が署名すべきその他書類の署名

- ・ 関連法令、行政規則、ならびに取締役会によって付与されたその他機能および権限の行使

取締役会会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、副会長が会長の代理として履行する。副会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、全取締役の過半数によって選任された取締役が副会長に代わって履行する。

取締役会の決議

取締役会会合の決議事項は全取締役の過半数の賛成票により承認され採択されるが、以下の事項については、全取締役の3分の2超の賛成票によってのみ決議が採択され、かつ書面決議による会議開催は認められない。

- ・ 当行の年次予算および決算の作成
- ・ 当行の利益分配案、損失処理案
- ・ 資本補充案
- ・ 当行の登録資本金の増減計画
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画
- ・ 社債またはその他有価証券の発行および上場計画
- ・ 当行株式の買取り計画
- ・ 当行の定款の改訂
- ・ 法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証等
- ・ 財政再編
- ・ 取締役または上級管理職の報酬計画
- ・ 当行の上級管理職の任免、その報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定、ならびに取締役会各種専門委員会の委員長および委員の任命
- ・ 当行の財務報告の定期的な法定監査を行う会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・ 当行に重大な悪影響を及ぼし、かつ全取締役の3分の2超の賛成票による決議採択が妥当と取締役会の過半数が判断するその他事項

取締役会秘書役

当行は取締役会秘書役1名を置くものとし、秘書役は取締役会によって任免される。

当行の取締役会秘書役は必要な専門知識と経験を有する自然人であることとし、その主要な機能と職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の取締役会の日常業務の処理において当行の取締役を補佐し、当行の業務に関連する規制当局の法令、政策、要件を当行の取締役に提供し、当行の取締役が了解するよう取り計らい、注意を喚起し、および確保すること。また、当行の取締役および総裁がその職務の遂行において法令、行政規則、上場地の証券規制当局の関連規定、当行の定款およびその他関連規定に従うように補佐すること

- ・ 当行の取締役会会合および株主総会の組織ならびに書類準備作業を行い、取締役会会合の議事録の作成および署名ならびに取締役会会合および株主総会の決議および議事録等の重要書類の保管に責任を負い、会議においてなされた決定が法的手続に準拠することを確保し、関連決議の実施状況を確認し、実施に当たって特定された重要な問題を適時に取締役会に報告し、かかる事項について提言を行うこと
- ・ 重要事項に関する取締役会の決定が手続要件に厳密に準拠することを確保し、必要に応じて取締役会の決定を要する事項についての協議および分析に参加し、それらを組織し、かかる事項について提言を行い、自らに委譲された取締役会および取締役会専門委員会の日常業務を処理すること
- ・ 当行と関連規制当局との間の渉外担当責任者として、関連規制当局が要求する書類の作成および適時の提出を取りまとめ、関連規制当局からの関連作業の実施を手配することに責任を負うこと
- ・ 当行の情報開示を整理・調整し、当行の情報開示に関する管理制度の構築および改善を取りまとめ、当行および関連する情報開示者が関連する情報開示規定を遵守して行為するよう促し、当行の価格に影響を及ぼす情報の機密性を保ち、当行株式の上場地の証券規制当局に対して、一般開示されていない重要情報の漏洩を適時に報告・開示し、開示を手配することに責任を負うこと
- ・ 広報活動を調整し、投資家関係の管理に責任を負い、情報通信について当行と関連規制当局、投資家、証券会社およびメディア等との間の調整を行うこと
- ・ 当行の有価証券の管理に関する事項に責任を負い、当行の株主名簿および当行の発行済社債の受益者名簿の適切な管理および維持を確保し、当行の取締役、監査役、上級管理職、当行の支配株主ならびにその取締役、監査役および上級管理職による当行株式の保有に関する情報を維持し、関連規制当局からの要請に応じて当行の取締役、監査役および上級管理職の株式保有の変動に関する開示を行うことに責任を負い、当行の取締役会の印鑑を保管すること
- ・ 関連する法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定に関して当行の取締役、監査役および上級管理職の研修プログラムを取りまとめ、情報開示におけるそれぞれの義務の理解を補佐すること
- ・ 取締役会により権限を付与されたその他の職務を履行し、当行株式の上場地の証券規制当局が規定するその他の権限を行使すること

取締役会の専門委員会

当行の取締役会には、戦略委員会、社会的責任および消費者権益保護委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者取引管理委員会その他専門委員会が設置されている。取締役会は必要に応じてその他の専門委員会を設置すること、また既存の委員会を調整することができる。

各専門委員会の委員は当行の取締役とし、各委員会は3名以上の取締役によって構成される。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会については、独立取締役が過半数を構成し、かつ委員長を務めるものとする。原則として、リスク管理委員会の独立取締役の割合は3分の1を下回らないものとし、監査委員会の委員は、非業務執行取締役が務めるものとする。

戦略委員会

戦略委員会は以下の機能および職務を有する。

- ・戦略的成長計画および重大な全般的戦略的リスク事項を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・年次財務予算および決算案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・戦略的資本配分(資本構成、自己資本比率等)ならびに資産および負債に係る経営目標を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・多種多様な金融事業の全般的な発展に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う
- ・重要な再編および調整に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う
- ・重要な投資および金融計画の策定の検討に責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・合併および買収計画の策定の検討に関し責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・国内および海外支店ならびに事務所の戦略的展開計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・戦略的人材開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・情報技術開発およびその他特別な戦略的開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・社会的責任に関する戦略的計画および社会的責任に関する年次報告書(ESG報告書)を検討し、取締役会に提案を行う
- ・当行の財務報告、リスク管理および内部統制が当行の企業統治水準を満たしていることを確保することを目指して、企業統治の構造の健全性を見直し、評価する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則によって求められ、取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行使する

社会的責任および消費者権益保護委員会

社会的責任および消費者権益保護委員会は以下の機能および職務を有する。

- ・環境・社会・ガバナンス(ESG)および農村振興サービスや企業文化の発展に関する社会的責任を果たすための当行の施策目標を聴取して見直し、当行の社会的責任の実施状況の説明を受け、取締役会に報告する

- ・重要事項を協議し、当行の消費者保護政策を検討し、消費者保護の管理システムの整備および改善を指導・監督し、当行の消費者保護戦略・政策・目標・作業報告の実施状況を検討し、改善措置を要請し、取締役会に提言する
- ・グリーン・ファイナンス戦略、気候リスク管理、グリーンバンクの設立等に関する当行の政策目標を検討し、取締役会に提言する
- ・当行の発展戦略・計画、経営の基本方針、年次業務計画、インクルーシブ・ファイナンス・ビジネスの業績評価措置を検討し、取締役会に提言する
- ・その他法律、行政による規制、規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定により義務づけられる事項で、取締役会が適宜授権する事項を行う

監査委員会

監査委員会は以下の機能および職務を有する。

- ・当行の内部統制体制を継続的に監督し、当行の管理規則およびその実施状況を見直し、当行の主要業務のコンプライアンスと有効性を検証し、評価する
- ・当行の財務情報とその情報開示を見直し、当行の重要な財務方針とその実施状況を見直し、金融業務を監督し、当行の財務会計報告の信頼性および当行の役員による財務会計報告手順実施の有効性を監視する
- ・当行の内部監査機能の履行状況を調査、監視、評価し、当行の内部監査制度およびその実施を監督し、当行の内部監査担当部門の作業手続と有効性を評価する
- ・外部監査人の任免を提案し、同監査人の業務遂行状況を監督する適切な措置を講じ、外部監査人の報告書を検討し、外部監査人がその監査業務の責任を負うことを確保する
- ・内部監査部門が業務のための十分な資源を有することを当行に確保せしめ、内部監査部門と外部監査人との間のコミュニケーションを促進する
- ・財務会計報告書、内部統制その他の事項に関する不正を当行の従業員が告発する仕組み、および告発された事項について当行が独立した公正な調査を行い、適切な対応策を取るための仕組みを評価する
- ・決定および勧告を取締役に報告する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則によって求められる機能、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の職務および権限を行使する

リスク管理委員会

リスク管理委員会は以下の機能および職務を遂行する。

- ・当行のリスク戦略、リスク管理方針、リスク選好、全体的なリスク管理システムおよび内部統制手続を検証、修正し、その実施状況および効果を当行の全体的な戦略に照し合せて監督、評価し、これについて取締役会に提案を行う
- ・当行のリスク管理体制を継続的に監督し、リスク管理担当部門の設置、組織構造、業務手順および有効性を監督、評価し、向上に向けた提案を行う

- ・戦略、与信、市場、業務（案件発生予防）、流動性、法令遵守、評判、情報技術、銀行勘定の金利、カントリーリスク等のリスクの管理に関する上級管理職によるリスク管理を監督、評価し、当行のリスク管理と内部統制の向上に向けた提案を行う
- ・当行のリスク方針、リスク選好および全体的なリスク管理状況を定期的に評価し、これについて取締役会に提案を行い、リスク管理の意思決定ニーズに従いリスクデータおよび報告書の要件を明確化し、リスク報告書が当行のビジネスモデル、リスクプロファイルおよび内部管理ニーズに適ったものであることを確認し、リスクデータおよび報告書が要件を満たさない場合は上級管理職に改善要請を提案する
- ・当行の総裁の裁量権限を超える、またはリスク管理委員会に対して審議のために当行の総裁が提出した、重要なリスク管理上の事象または取引について、取締役会によって付与された権限に基づき見直す
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則によって求められる、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行使する

指名委員会

指名委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・取締役および上級管理職の選任基準ならびに審査手続を策定し、取締役会に提案する
- ・取締役、総裁および取締役会秘書役の候補について取締役会に提案する
- ・総裁により指名された上級管理職候補を審査し、取締役会に提案する
- ・取締役会の専門委員会の委員長および委員について、取締役会に提案する
- ・取締役会の組織、規模および構成を当行の発展戦略に基づき評価し、取締役会に提案する
- ・上級管理職および重要な予備的人材育成計画を聴取する
- ・法令、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則により要求される、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行使する

報酬委員会

報酬委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・取締役会のために取締役の職務遂行に関する業績評価規則を策定し、これを取締役に提出して承認を求め、また、取締役の報酬計画を策定し、同計画を取締役に提出し承認を求め、さらに、株主総会に提出し決議を求める
- ・取締役会による取締役の評価を取りまとめ、取締役の報酬配分を提案し、取締役会の承認を受けた後、それを株主総会に決議のため提出する
- ・上級管理職の評価手段および報酬計画を策定、検証し、上級管理職の任務遂行状況および活動を評価し、取締役会での承認を求め、その後、株主総会の権限の範囲内である場合には株主総会に提出する
- ・法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求され、取締役会によって権限を付与されたその他全ての機能を行使する

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 関連当事者取引管理の基本方針を策定し、その実施を監督する
- ・ 当行の関連当事者を特定し、特定された関連当事者に関する情報を当行の担当者に適時に伝達する
- ・ 取締役会の授権に基づき、関連当事者取引および同関連事項を承認し、関連当事者取引の統計情報の記録を受領する
- ・ 当行の取締役会または株主総会による承認を必要とする関連当事者取引に関する審査を実施した上で、関連当事者取引を取締役に、または取締役会に代わり株主総会に諮る
- ・ 関連当事者取引の管理システムの実施に関する情報および関連当事者取引の状況を取締役に報告する
- ・ 法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求されるかまたは取締役会によって権限を付与されたその他の事項を行う

米国リスク委員会

米国リスク委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 米連邦準備制度理事会が定めた銀行持株会社および外国銀行組織に対する強化されたプルデンシャル基準（Enhanced Prudential Standards for Bank Holding Companies and Foreign Banking Organizations (EPS)）の関連要件に従い、米国業務関係のリスク管理フレームワークおよび関連方針の実施状況を監督する
- ・ その他法律、行政による規制、規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定により義務づけられる事項で、取締役会が適宜授権する事項を行う

総裁

当行の総裁は、当行の取締役会に対して責任を負い、監査役会の監督を受け、以下の機能と権限を執行する。

- ・ 当行の業務および経営を主導し、当行の取締役会決議の実施を執行し、株主総会決議を履行する
- ・ 取締役会に業務報告を行い、業務管理状況を適時、正確かつ完全に取り締役に報告し、当行の業務投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認を得て当該計画を実施する
- ・ 当行の基本的な管理制度を起草する
- ・ 当行の年次財務予算案、決算案、利益分配案、損失補填案、当行の登録資本金の増減計画、社債またはその他有価証券の発行および上場について起草し、これについて取締役会に提案する
- ・ 本部の経営部門、国内第1レベル支店、本部直属の支店および事務所ならびに中国本土外の支店および事務所の設置計画を起草する
- ・ 当行の具体的な制度および規則を策定する

- ・取締役会が法律および行政規則に則り任免する当行副総裁およびその他上級管理職の任免につき、取締役会に提案する(取締役会秘書役を除く。)
- ・当行の行内部門および支店担当責任者の任免(取締役会が任免する対象者は除く。)
- ・取締役会による権限付与に基づき、日常業務および管理業務を執行し、または上級管理職ならびに行内部門および支店の責任者に権限を付与し執行させる
- ・当行行内部門(行内監査部門を除く。)および支店の責任者の業績評価および報酬水準計画を策定する。また、当該者の職務達成度と報酬水準を評価する
- ・臨時取締役会会合の招集を提案する
- ・不測の重大な事象または緊急事態が発生した場合に、当行の利益を守る為の緊急対策を講じ、国務院銀行規制当局、取締役会、監査役会に直ちに報告する
- ・法令、行政規則、監督機関の規定、当行の定款ならびに株主総会および取締役会の決定事項に従い当行の総裁が行使すべきその他の機能と権限を行使する

監査役会

当行の監査役会は、以下の機能および権限を執行する。

- ・取締役会を監督して、賢明な事業ビジョンおよび価値基準の設定ならびに当行の実情に即した発展戦略の策定を行わせ、当行の発展戦略の健全性、合理性および安定性を評価し、評価報告書を作成する
- ・取締役会、上級管理職および監査役の職務の履行状況の評価方法を策定し、取締役会、上級管理職および監査役の職務の履行状況の評価し、当行の取締役および上級管理職に説明を求める
- ・当行の取締役および上級管理職に対して、当行の利益を損なう行為を是正するように要求する
- ・法令、行政規則、監督機関の規定、当行の定款または株主総会決議に違反する当行の取締役または上級管理職の解任を提案し、または法律に従って法的手続を開始する
- ・必要に応じて、辞職する当行の取締役および上級管理職に対する監査を行う
- ・当行の財務活動を検証、監督する
- ・当行の取締役会が株主総会に提出しようとする財務報告、営業報告および利益分配計画等の財務情報を審査する。また、疑問があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を補助するように公認会計士または有資格監査人に依頼する
- ・当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を検証、監督し、是正措置を要請する
- ・株主代表監査役、従業員代表監査役、外部監査役および独立取締役を指名する
- ・取締役の選任および指名を監督する
- ・当行の報酬管理方針の実施、上級管理職の報酬計画の健全性および合理性を監督し、また、監査役の報酬計画を策定し、これを株主総会へ提出して検討および判断を仰ぐ
- ・当行の外部監査機関の起用、解任、更新およびその監査業務を監督する
- ・株主総会に提案を行う
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行の取締役会が株主総会の招集義務を履行しない場合には、当該臨時株主総会を招集および主宰する

- ・臨時取締役会の招集を提案する
- ・法令、行政規則、監督機関の規定および当行の定款に規定されるか、または株主総会により権限を付与されたその他の機能および権限を行使する

取締役、監査役、ならびに上級管理職

当行の取締役の資格株式

当行の取締役は自然人であるものとするが、必ずしも当行の株主である必要はない。

当行株式の割当ておよび発行を行う権限

当行の定款には、当行株式の割当ておよび発行を行う権限を当行の取締役、監査役および上級管理職に付与する条項はない。

当行登録資本金の増資案は、株主総会に提出して特別決議により承認されなければならない。かかる増資は、関連当局の承認を得なければならない。

報酬、補償または職位の喪失に対する支払

当行は、株主総会による事前承認に基づき、当行各取締役および当行各監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または上級管理職に対する報酬
- ・当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級管理職に対する報酬
- ・当行および当行の銀行子会社の経営を支援するその他業務の提供に対する報酬
- ・当行の取締役または監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金

上記の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行の取締役および監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

当行の取締役、監査役および上級管理職に対する融資

当行は、直接間接を問わず、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級管理職、ならびにそれらの関係者に対し、融資または融資保証を提供してはならない。

上記条項は、以下の場合には適用除外となる。

- ・当行の銀行子会社に対し当行が融資または融資保証を提供する場合
- ・当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級管理職の職務遂行に当って発生する費用の支払または当行に代わっての支払実行を可能にする為の、当行による融資、融資保証またはその他の資金提供であって、株主総会によって承認された役務提供契約に基づくものである場合
- ・当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級管理職ならびにそれらの関係者に対し、通常の商業取引条件に基づき当行が提供する融資または融資保証である場合

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級管理職が、締結または計画されている当行の契約、取引または取決め(ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。)に対し直接または間接的に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行の取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、可及的速やかに当該利害関係の性質および程度を当行の取締役会に通知しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職が、当該利害関係を当行の取締役会に対して通知しており、当該者が定足数に算入されずかつ議決権を行使することができない形での当行の取締役会において当該事項が承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級管理職の義務違反に気付かずに行なった善意の当事者に対してはこの限りではない。

特定の契約、取引または取決めに関連性を有する当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職の関係者が特定の契約、取引または取決めに対し利害関係を有する場合、当該取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職も利害関係を有するものとみなされる。

報酬

当行の取締役の報酬については、「報酬、補償または職位の喪失に対する支払」の項にあるとおり、株主総会において株主による事前承認を受けなければならない。

取締役、監査役、上級管理職の資格条件

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級管理職の職に就くことができない。

- ・ 民事責任能力を欠くかまたはそれが制限されている者
- ・ 刑期終了後5年以内に横領、贈収賄、財産の奪取、財産の横領または社会市場経済の秩序破壊により刑罰を受けた者、または政治的権利を剥奪された者で、かつ剥奪期間終了から5年以上が経過していない者
- ・ 破産および清算された会社または企業の取締役または総経理でかかる会社または企業の破産に対し個人的に責任を有する者であって、清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可が取消された会社または企業の法定代表人で個人としてそれについて責任を負い、かつかかる取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的多額の延滞債務を負っている個人
- ・ 司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該事件が終了していない者
- ・ 法律および行政規則により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年経過していない者

当行の支配株主または事実上の支配企業において取締役および監査役以外の管理職に就いている者は、当行の上級管理職として行為してはならない。

独立取締役および外部監査役の独立性

当行の独立取締役とは、取締役または取締役会専門委員会の委員長もしくは委員以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない取締役を意味する。

当行の外部監査役とは、監査役以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない監査役を意味する。

当行の取締役の職に就くことが禁じられている条件に加えて、以下の者は、当行の独立取締役を務めることができない。

- ・前年に当行の株式総数の1%超を直接または間接的に保有しているか、または当行の株主であるかかかる企業において役職に就いている者
 - ・就任に先立つ3年以内に当行、当行の支配株主または当行が過半数持分を有するかもしくは当行が事実上支配している企業において役職(独立取締役の役職は除く。)に就いている者
 - ・法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
 - ・当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
 - ・上記4項目の該当者の近親者
 - ・政府当局に所属する者
 - ・国务院銀行監督当局、当行株式の上場地の証券規制当局、およびその他関連規制当局によって、独立取締役の不適格者として具体的に特定されているその他の者
- 「近親者」とは、配偶者、親、子、兄弟姉妹、祖父母および義理の祖父母を意味する。

取締役の指名および選任

当行の取締役は業務執行取締役と非業務執行取締役によって構成され、非業務執行取締役は独立取締役で構成される。

取締役候補は、取締役会、または単独もしくは他者と共同で当行の議決権付株式の3%超を保有する株主が指名し、株主総会において選任される。

当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の1%超を保有する株主は、当行の独立取締役の候補者を指名することができ、当行の独立取締役は株主総会において選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役と同一であるが、累計で6年を超えないものとする。独立取締役に就任する資格については、国务院の銀行業務規制当局の審査および承認を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には株主代表監査役、外部監査役、および従業員代表の監査役が含まれる。従業員代表監査役の比率は総監査役数の3分の1以上、また外部監査役の比率は総監査役数の3分の1以上とする。

株主代表監査役の候補者については、監査役会、または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

従業員代表監査役については、監査役会と労働組合が指名し、民主的手続によって従業員代表会合が任免する。

当行の外部監査役については、監査役会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

取締役の解任および辞任

関連法令および行政規則に従って、株主総会の普通決議に基づき任期中の取締役を解任するまたは辞任させることは可能である(ただし、契約に従って請求を行う取締役の権利は影響を受けない。)。

取締役は任期中に辞任することができる。取締役が辞任を希望する場合には、辞任の申立てを文書によって取締役会に提出せねばならない。取締役会はこの事実を2日以内に開示するものとする。

取締役の任期満了時に、適時に新取締役が選任されなかったため、または取締役の任期中の辞任によって、最低取締役員数の要件または当行の定款に定める取締役数の3分の2が満たされなくなった場合、当該取締役は法令、行政規則および当行の定款に基づき、新取締役が選任され業務を引継ぐまでの間、職務を引続き遂行するものとする。当行が、処分行為を必要とする困難な状況に陥った場合、当行の取締役は、規制当局の承認なく辞任してはならない。

前項に掲げる取締役の辞任により前項に掲げる人数が満たされなくなった状況を除いて、取締役の辞任は、申立ての文書が取締役会に交付された時点で有効となる。独立取締役の辞任については、当行の定款に従うものとする。

当行の定款には、当行の取締役の年齢制限による退職または非退職に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は任期中に辞任を申立てることができる。監査役が辞任を希望する場合には、辞表を監査役会に提出せねばならない。

監査役の任期満了時に直ちに監査役の再選を行わなかったかまたは監査役が辞任したために、監査役会の監査役の総数が法律で要求される最低員数を下回った場合、かかる監査役は、再選された監査役が就任するまで、法律、行政規則、規則および定款に従って監査役としての職務を引続き履行するものとする。

上記のように監査役の辞任により監査役会の監査役の総数が法律で要求された最低員数を下回る場合を除き、監査役の辞表は、それが監査役会に交付された時点をもって有効となるものとする。独立取締役の辞任に関する規定が外部監査役にも適用される。

利益の分配

当行の税引後利益については、以下の優先順位に基づき分配する。

- ・前年度の損失補填
- ・10%を法定準備金に繰入れ
- ・一般引当金の積立て
- ・任意積立金への繰入れ
- ・株主への配当金支払

当行の法定準備金が登録資本金の50%に達した場合、追加の積立ては不要となる。法定準備金への繰入れおよび一般引当金の積立てを行った後に任意積立金への繰入れを行うか否かについては、株主総会において決定する。当行は、損失の補填および法定準備金への繰入れならびに一般引当金の積立てを行う前に、株主に配当を分配してはならない。

優先株主に対する配当は、当行株式の上場地および当行優先株式の発行地または上場地の法律、行政法規、規則および証券規制当局の関連規定および当行の定款に従い支払われる。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金または株式により配当を分配することができる。当行の利益分配方針は継続的かつ安定的なものでなければならないが、それと同時に、当行の長期的な利益、投資家全体の利益および当行の持続的成長を考慮するものとする。当行の利益分配には、現金配当方式を優先的に採用する。

以下の特殊な場合を除き、当行が利益を分配する場合に現金で配分される利益は、毎年、当グループが当該会計年度について当行株主に帰せられるとする純利益の10%を下回ってはならない。

- ・当行の自己資本比率が、NFRAその他の規制当局の求める最低基準を下回る場合
- ・その他、法律、規則、規制書類により配当の分配が適さないとされる場合

戦争、自然災害その他の不可抗力、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす外的事業環境の変化や当行の事業運営状況に比較的大きな変化のあった場合には、当行は利益分配方針を調整することができる。当行が利益分配方針を調整したいとする場合には、取締役会がまず詳細な変更案を作成し、変更理由についての詳細な説明を行い、変更の正当性を証明する報告書を作成し、独立取締役がこれらを検討した上で、株主総会に提出して特別決議の承認を得るものとする。利益分配方針の変更に係る重要事項を検討する場合には、当行は、株主がオンライン等で投票できるようにし、少数株主の意見を聞く。

いずれからも請求のない配当については、関連する法律、行政規則および中国の規則に準拠することを前提に、当行は剥奪権を執行し得るが、適用される関連する時効の経過後に初めて執行するものとする。

当行は海外上場株式の株主への配当受領書の郵送を中止する権利を有するが、配当受領書が2回連続で返送されなかった場合に、初めて当行はこの権利を行使する。ただし、最初の郵送時にかかる配当受領書が配達不能となって返送された場合には、当該権利を行使し得るものとする。

当行が連絡を取れない株主が保有する海外上場株式については、以下の条件を満たす場合において、当行は当該株式を取締役会が適正と判断する方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が過去12年間に最低3回配当を分配し、その間の請求が一切行われていない場合
- ・ 12年の期間の満了後、当行株式の海外上場地の新聞1紙以上に当行が公告を掲載し、当該株式売却の意向を記述し、かつ当行株式の海外上場地の証券規制当局に報告を行う場合

当行は、海外上場の当行株式の代理人を任命する。かかる代理人は当該株主の代理として、海外上場株式の配当および当行からのその他の支払を受領する。

当行が任命した代理人は、上場地の証券取引関連法または規則により求められている要件を満たすものとする。

海外上場株式の香港における株主のために当行が任命する代理人は、「香港受託者規則」に基づき登録された信託会社とする。

会計および監査

当行は、法律、行政規則、および国务院の財政当局によって策定された中国会計基準の規定に則り、当行の財務および会計制度を確立する。

当行の取締役会は、関連法律および行政規則により当行に作成が義務付けられている財務会計報告書を各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行が財務書類を作成するにあたっては、中国の会計基準および規則に則るのみでなく、国際会計基準もしくは海外上場地の会計基準にも準拠することとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。該当する事業年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載された低い方の税引後利益が適用される。

当行は、財務会計報告書を各事業年度に2度公表する。すなわち、中間財務会計報告書は各事業年度の上半期終了後60日以内に、また年次財務会計報告書は各事業年度終了後120日以内に公表される。当行株式の上場地の証券規制当局に別段の規定がある場合は、その規定に従う。

会計監査人の任命、解任および辞任

当行は、当行の年次財務会計報告書およびその他の財務会計報告書を監査する目的で、関連規則に準拠した独立会計人を任命する。

当行による会計監査人の任命期間は、当該年の年次株主総会の終了日から翌年次株主総会の終了日までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の役務提供契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、解任により生じた損害について当行に対する当該会計監査人の賠償請求権がある場合には、当該請求権は損なわれない。

会計監査人が辞任を申立てる場合、会計監査人は当行が不適正な状況にあるか否かについて、株主総会に対し陳述するものとする。

会計監査人は、辞任通知文書を当行の法律上の住所に届けることによって、職務を辞することができる。辞任通知文書は、当行の法律上の住所に届けられた日または同文書に以降の日が指定されている場合には同指定日に発効する。同通知文書には以下の内容が盛り込まれるものとする。

- (1) 辞任により当行の株主または債権者に説明を行うべき特段の状況はないこと
- (2) 説明すべき特段の状況に関する陳述

当行は、前述の通知文書の受領後14日以内に、通知文書の写しを関連規制当局に送付する。同通知文書に上記(2)の陳述がある場合、当行は株主閲覧用に通知文書の写しを別途当行内に保管しなければならない。また、定款に別段の規定がない限り、海外上場株式の各株主宛にも別途写しを料金前納郵便で郵送しなければならないが、この場合株主名簿上の住所を受取人住所とする。

会計監査人の辞任通知に説明すべき状況についての陳述がある場合、会計監査人は臨時株主総会開催を取締役に求め、辞任に関連した特段の状況について説明を求めることができる。

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・法令違反により当行の営業許可が取消され、閉鎖を命令されまたは登録を抹消される場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、存続することが株主利益に重大な損失をもたらす、かつ他の解決方法がない場合

当行の解散については国务院の銀行業務規制当局に報告され、承認が求められる。

当行の取締役会が当行の清算を決定した場合(破産宣告による清算以外の場合)、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の開始から12か月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されると同時に、当行の取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

清算委員会はその設置後10日以内に債権者に対し清算委員会設置を通知するものとするが、同時に、設置後60日以内に少なくとも3回、設置に関し新聞に公告を掲載せねばならない。

債権者は、同通知受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には第1回目の公告日から45日以内に、清算委員会に対し債権の請求を行わねばならない。

債権者は債権請求にあたって、請求に関連する事項に関し説明し、証明書類を提出しなければならない。清算委員会は、請求を登録する。

請求申立て期間中は、清算委員会はいかなる債権者とも債務の弁済を行ってはならない。

当行の定款の変更

当行は、必要に応じ当行の定款を変更することができる。いかなる法律または行政規則、および当行株式の上場地の証券規制当局の規則に違反して当行の定款を変更することはできない。当行の取締役会は、当行の定款の変更に関する株主総会決議と付与される権限に基づき、当行の定款を変更することができる。

株主総会による当行の定款の変更が関連規制当局の承認を要する場合、当該変更につき同当局に承認申請するものとする。当行の定款の変更が登記を要する場合には、当行は法律に従い変更登記を行う。

紛争解決

当行は紛争解決にあたって以下の原則を守るものとする。

- (1) 海外上場株式の株主と当行の間、海外上場の株主と当行の取締役、監査役もしくはその他の上級管理職の間、または海外上場株式の株主と国内上場株式の株主の間において、当行の定款、会社法またはその他の関連法もしくは行政規則により付与または課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該紛争または請求の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる全ての者(当行、または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級管理職)は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式により解決することを要しない。

- (2) 仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会 (China International Economic and Trade Arbitration Commission) においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センター (Hong Kong International Arbitration Centre) においてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、仲裁は申立人が選択した仲裁機関で行われなければならない。

申立人が香港国際仲裁センター (Hong Kong International Arbitration Centre) における仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センター (Hong Kong International Arbitration Centre) の証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行うよう申請することができる。

- (3) 法律および行政規則に別段の定めがない限り、上記(1)の紛争または請求に係る仲裁による解決については、中国の法律が適用される。
- (4) 仲裁機関の裁定は最終的なものであり、全ての当事者に対して拘束力を有する。

優先株式についての特則

優先株式の管理

法律、行政法規、省令、当行株式の上場地の証券規制当局の規則および当行の定款において別段の規定のない限り、優先株主の権利および義務ならびに優先株式の管理は、当行の定款の普通株式に関する規則に準拠する。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当該時点で発行されている普通株式の総数の50%を超えず、かつ、優先株式の発行により調達される資本金は、当行の当該発行前の純資産の50%を超えないものとする（ただし、償還または転換済みの優先株式を除く。）。

強制転換

商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、当行は、優先株式の普通株式への強制転換を規律する条件を定めることができる。つまり、特定の転換事由が生じた場合に、当行は優先株式の発行時に定めた転換価格および換価額により優先株式を普通株式に転換する。優先株式の普通株式への強制転換をする場合、当行は、国务院の銀行業規制当局にこれを報告し、その承認を得るものとする。

プット・オプション（取得請求権）および償還

優先株主は、当行が発行する優先株式を売り戻すことができない。当行は、優先株式の募集完了の5年後から、国务院の銀行業規制当局の承認を得ることを条件に、また、関連要件を遵守して優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式の発行時に定めた償還開始日に開始し、全優先株式の償還または転換の完了日に終了する。優先株式の償還に伴い発行済優先株式の総数が減少する。

当行による優先株式償還権の行使は、以下のいずれかの条件が充足されていることを前提とする。

- ・ 当行は、償還する優先株式について同様またはそれ以上の内容の資本への借換えを行い、当該借換えは、当行の収益力が持続可能であることを前提に実施されること。
- ・ 償還後も引き続き当行の自己資本比率が国务院銀行業監督管理機構の自己資本要件を十分に超えること。

国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

国外優先株式の償還価格は、発行価格相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下についての権利を有する。

- ・ 株主に対する配当の支払に優先して配当を受ける権利

- ・清算に伴う当行の残余資産について、株主の権利に優先して分配を受ける権利
- ・当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の株主総会に出席し議決権を行使する権利
- ・当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の定款の要件に従い議決権を復活させる権利
- ・当行の事業運営を監督し、提案または質問を提起する権利
- ・当行の特定の書類すなわち当行の定款、株主名簿、社債権者名簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務報告書を検査する権利
- ・その他法律、行政法規、規則および当行の定款により優先株主に付与される権利

議決権の算定

以下に関する決議の採択には、普通株式による投票および議決権が復活した優先株式による投票のみを算入する。

- ・臨時株主総会の招集請求
- ・株主総会の招集および主宰
- ・株主総会に対する議案の提出
- ・取締役、株主代表監査役および外部監査役の指名
- ・当行の定款に定義される「支配株主」の特定
- ・当行の定款に定める、当行の独立取締役になることができない者の決定
- ・中国証券法に従い、当行の主要株主10名およびその保有株式数ならびに当行株式の5%以上を保有する株主の特定
- ・その他法律、行政法規、規則および当行の定款において規定される事項

議決権の制限

以下に関する決議の採択の場合でない限り、優先株式は、優先株主に対して当行の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を付与しない。

- ・優先株式に関する当行の定款の変更
- ・当行の登録資本金の10%（個別であるか合計であるかは問わない。）を超える減少
- ・合併、分割、解散または当行の企業形態の変更
- ・優先株式の発行
- ・その他当行の定款に定める優先株主の権利を変更または廃止する事由

上記に関する決議が採択される場合、優先株主に対する株主総会の招集通知は、当行の定款に定める普通株主に適用される通知手続に従いなされるものとする。優先株主は、上記の事項について別途種類株主総会において議決権を行使する権利を有し、優先株式1株につき1議決権とする（当行が優先株式を保有する場合であっても、当行は議決権を行使する権利を認められない。）。

上記に関する決議は、当該株主総会に出席した普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える場合および優先株主（議決権が復活した優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2を超える場合に可決される。株主総会が優先株式の発行に関する事項について招集される場合、当行は、株主に対してオンライン投票を認めるものとする。

議決権の復活

当行が、優先株主に対して、合計3年間または連続2年間にわたり所定の配当をしない場合、当該年度について無配当とする提案を株主総会が承認した日の翌日から、優先株主は、株主総会に出席し議決権を（普通株主と共に）行使することができる。

優先株式について、配当は累積せず、当行が当該年度について所定の配当が全額支払われるまで議決権が一時的に復活する。

優先株式の議決権は、以下の算式に基づき算定する。

- ・議決権が復活した国外優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする

$$R^* = W^*/S^* \times \text{算定用為替レート。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる}$$

上記算式において「 R^* 」は、各国外優先株主の国外優先株式から復活できるH株式の議決権を示し、「 W^* 」は、各国外優先株主が保有する国外優先株式の金額を示し、「 S^* 」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日前20取引日間の当行H株式の平均取引価格を示し、「算定用為替レート」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日直前の取引日に中国外貨取引センターが発表する人民元セントラル・パリティ・レート（Central Parity Rate）に基づく香港ドルと当該国外優先株式の通貨のクロスレートを示す

- ・議決権が復活した国内優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする

$$R = W/S。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる$$

上記算式において「 R 」は、各国内優先株式の国内優先株式から復活できるA株式の議決権を示し、「 W 」は、各国内優先株主が保有する国内優先株式の額面金額を示し、「 S 」は、国内優先株式発行計画についての取締役会決議の公告日前20取引日間の当行A株式の平均取引価格を示す

利益配当の優先順位

当行が発行する優先株式の発行済優先株式の利率は、基準金利に固定金利の金利差を加えたものとし、異なる期間について調整されうる。当該利率は、優先株式発行後の特定期間については調整をしないが、その後、基準金利は5年に1回調整される。利率は、当該各期間中変更されない。

優先株式は、配当において普通株式に優先する。優先株主は、所定のクーポンレートおよび支払条件に従い配当を受ける権利を有する。当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。また、当行が優先株主に対し所定の配当を宣言せず、かつ株主総会の決定する任意利益積立金への積立てをしない場合、当行は株主に対する分配をしてはならない。

当行の中核的自己資本（tier 1）を補強するために発行される優先株式の株主は、配当がクーポンレートで支払われた場合には、これに加えて当行の利益の分配を受けることができない。商業銀行の資本規制に基づく関連規則により、当行は当該優先株式についての配当の支払の全部または一部を取り消す権利を有し、これは債務不履行事由に該当しないものとする。優先株主に対する配当の未払金額は、翌配当年度に累積されない。

残余資産分配の優先順位

当行が解散または破産および清算される場合、法律、行政法規、規則および当行の定款に従いなされた清算後の当行の残余資産は、まず優先株主に分配される。優先株主は、発行済みかつ社外優先株式の額面金額総額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額を受けることができる。残余資産が十分でない場合、国内優先株主と国外優先株主に対し、比例配分して分配される。

2 【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中央人民銀行から権限を付与された中国国家外国為替管理局(以下「SAFE」という。)は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理するものとする。

1994年、経常収支項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公定レートおよび人民元の市場レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、全ての国際的支払および移転を経常収支項目および資本収支項目に分類する。資本収支項目とは異なり、経常収支項目の取引は、SAFEの承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な経常収支の支払および移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、経常収支項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本収支項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により為替レートが決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、一定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用ある交換レートを自由に決定することができた。

中国人民銀行は、2005年7月21日以降、中国が市場の需給に基づく、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された米ドル等の外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元の取引の中心レートを設定する。

2006年1月4日以降、中国人民銀行は、銀行間現物外国為替市場においてマッチングに基づく制度を維持しつつ、照会制度を導入することで、人民元の中心換算レートの設定方法を改善している。さらに、中国人民銀行は、銀行間外国為替市場にマーケットメイク制度を導入することで、市場に流動性を提供した。照会制度の導入後、米ドルに対する人民元の中心レートの設定は、終値に基づき、銀行間外国為替市場における価格マッチング取引により決定された事前取決めから、中国人民銀行が、各営業日の午前9時15分に、照会制度に基づき対米ドルの人民元の中心レートを決定および発表することを中国外国為替取引システムに対して授権する制度へと変化を遂げた。

2008年8月1日、国務院は2008年8月5日を効力発生日として外国為替管理規則を改正し、かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは指定外国為替銀行に対して売却することができるようになった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が海外での株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常収支項目に関する外国との取引を必要とする中国の企業は、SAFEの承認を得ることなく、その必要性に関する有効な証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座への支払をすることができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関するその株主総会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払、または指定外国為替銀行における支払のための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本抛出のような資本収支項目に関する外国為替の交換は、依然としてSAFEおよびその支店の関連登録を受けなければならない。

国外上場試行規則は、当行が国外で募集・上場を行う場合、外貨建てまたは人民元建てで配当の支払をすることができる旨を規定している。

3 【課税上の取扱い】

(1) 中国における租税

以下は、H株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。本概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱い全てを扱うことを企図するものではなく、また投資家個々の特定の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらは全て、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、キャピタルゲイン税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家は、H株式の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税

個人投資家

「中国個人所得税法」(2018年8月31日改正、2019年1月1日施行)に基づき、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。関連する中国の税規則に従い、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式から海外居住の個人株主が受領する配当は、個人所得税の対象となり、源泉徴収代理人により源泉徴収される。ただし、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式の海外居住個人株主は、同人が居住する国と中国との間で調印された租税条約、中国と同人が居住する国の間の税の取扱い、または中国本土と香港およびマカオの間の税の取扱いに基づく優遇税制措置を受ける権利を有する。したがって当行は、関連ある税規則または租税条約により特段の定めがないかぎり、H株式の個人株主に分配する配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

企業

2018年12月29日に改正および施行された「中国企業所得税法」(以下「企業所得税法」という。)および国務院により2024年12月6日に改正され2025年1月20日付で施行された「中国企業所得税法施行規則」ならびに2008年11月6日に国家税務総局(以下「SAT」という。)により公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税务总局通知に基づき、当行は、当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主への配当の分配に先立ち、10%の税率で法人所得税を源泉徴収しなければならない。

キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

H株式の個人保有者については、「中国個人所得税法实施条例」(2018年12月18日改正、2019年1月1日施行)において、株式の売却により実現した利益は、当該利益額に対して20%の税率で所得税の課税対象となる旨の規定がなされており、また財政部に、かかる税金の徴収の仕組みに関する課税の規則の詳細を定め、国务院の承認を受けてそれを実施する権限が授与された。しかしながら、株式の売却による譲渡益についてはこれまで課税はなされていない。個人の株式売却による利益は、SATおよび財政部により1998年3月30日に発布された通達に基づき、一時的に個人所得税の課税を免除されている。

企業

企業所得税法に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業の国外株式に関するキャピタルゲインには10%のキャピタルゲイン税が課される。

中国における配当およびキャピタルゲイン課税に対する租税条約の影響

中国国内に居住していないが、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住している投資家は、中国に居住していない当行投資家に支払われる配当について源泉所得税の軽減を受けることができる。中国は現在、多くの国と二重課税防止条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国、米国等が含まれる。

「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国政府と日本政府との間の条約」(以下「租税条約」という。)は、1984年6月26日に施行された。中国企業がH株式の適格日本人保有者に支払う配当については、中国は、租税条約第10条に基づき配当総額の10%を限度として所得税を課することができる。かかる規定は、配当の支払の源泉たる利益に関する企業への課税には影響を及ぼさない。「適格日本人保有者」とは、(1)租税条約上、日本に居住しており、(2)中国国内に恒久的施設または固定的施設(H株式が帰属せしめられ、そこを通じて実質的所有者が事業を行っているか、または行っていた施設)を維持しておらず、かつ(3)H株式に関して得られた利益に関し、租税条約上の実質所有者である日本人保有者をいう。租税条約は、キャピタルゲインに関する優遇税率は定めていない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国印紙税は、印紙税法(2021年6月10日公布、2022年7月1日施行)により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。当該規定において、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定されている。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

(2) 香港における租税

配当に対する課税

香港税務局の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタルゲイン税

香港には、(H株式等の)財産の売却によるキャピタルゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益に対して最高16.5%の税率で課せられる。法人化されていない事業の利益税の最高税率は15%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。したがって、香港で証券の売買事業を行う者は、香港証券取引所で行われたH株式の売却益に関して、利益税を納税する義務を負う。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.13%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.26%の税率で課税されている。)。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。取引当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

遺産税

2006年2月11日から、「2005年歳入(遺産税の廃止)条例」が香港で施行された。同条例に基づき、同日以降に死亡した者の遺産に関して香港で遺産税は課されなくなった。2006年2月11日以降にH株式の所持人が死亡した場合、香港では遺産税は課せられず、代理承認申請のための遺産税手続書も不要である。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国または香港税制に関する記述に述べられた中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である金杜法律事務所(King & Wood Mallesons)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の法律に基づき有限責任株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述は全て、あらゆる重要な点において正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記の財務データおよび指標は、IFRSに従って作成されており、別段に表示されない限り、当行およびその子会社の連結ベースの金額（人民元建）である。

（単位：別段に表示されない限り、百万人民元）

12月31日現在 / 12月31日に終了した事業年度

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
営業収益	786,126	806,458	842,352	860,880	800,075
営業利益	417,308	416,944	420,324	422,030	390,822
当期純利益	366,946	365,116	362,110	350,216	317,685
親会社の株主に帰属する 当期純利益	365,863	363,993	361,132	348,338	315,906
非支配持分に帰属する 当期純利益	1,083	1,123	978	1,878	1,779
総資産額	48,821,746	44,697,079	39,610,146	35,171,383	33,345,058
株式資本	356,407	356,407	356,407	356,407	356,407
親会社の株主に 帰属する資本	3,969,841	3,756,887	3,496,109	3,257,755	2,893,502
1株当たり純資産 (人民元) ⁽¹⁾	10.23	9.55	8.82	8.15	7.48
基本的1株当たり利益 (人民元) ⁽²⁾	0.98	0.98	0.97	0.95	0.86
営業活動による 純キャッシュ・フロー	579,194	1,417,002	1,404,657	360,882	1,557,616
投資活動による 純キャッシュ・フロー	(1,471,468)	(891,852)	(910,621)	(674,556)	(1,135,097)
財務活動による 純キャッシュ・フロー	415,683	285,444	(64,789)	(11,553)	(46,949)
現金および現金同等物 期末残高	2,290,404	2,755,732	1,926,851	1,436,757	1,791,122
従業員数(人)	415,159	419,252	427,587	434,089	439,787
平均総資産利益率(%) ⁽³⁾	0.78	0.87	0.97	1.02	1.00
加重平均株主資本利益率 (%) ⁽⁴⁾	9.88	10.66	11.45	12.15	11.95
自己資本比率(%) ⁽⁵⁾	19.39	19.10	19.26	18.02	16.88
株主資本比率(%)	8.17	8.45	8.88	9.31	8.73

注

- (1) その他の資本性金融商品を控除した期末現在の親会社の株主に帰属する資本を、期末現在の普通株式総数で除して計算されている。
- (2) CSRCが公布した「有価証券を公募する会社による情報開示の作成および提出に関する規則第9号 - 純資産利益率および一株当たり利益の計算および開示」(2010年改正)に従い計算されている。
- (3) 当期純利益を期首現在および期末現在の総資産の平均残高で除して計算されている。
- (4) CSRCが公布した「有価証券を公募する会社による情報開示の作成および提出に関する規則第9号 - 純資産利益率および一株当たり利益の計算および開示」(2010年改正)に従い計算されている。
- (5) 2024年の資本管理規則に従い計算されている。2023年、2022年、2021年および2020年の比較可能な期間については、資本管理規則（暫定）に従い計算されている。
- (6) 2023年1月1日以降、当グループは、IFRS 17 - 保険契約を実施している。当グループは、IFRS要件に従い2022年の比較可能な期間の該当する財務データおよび指標を遡及的に修正した。PBCが発行したゴールドリース事業の暫定管理措置（Interim Measures for the Administration of the Gold Leasing Business）の会計要件に従い、当グループは、2023年以降、銀行間のゴールドリース事業の説明方法に変更を加え、これに伴い、2022年の比較可能な期間の該当するデータを修正した。

2 【沿革】

当行は、中国人民銀行が中国の中央銀行として正式に指定されたことを受けて、中国人民銀行の商業銀行としての機能の全てを承継するために、1984年1月1日に国有専門銀行として設立された。

当行は設立以来、国有専門銀行から国有商業銀行へ、後に有限責任株式会社である商業銀行へと発展してきた。

1984年から1993年まで、当行は国有専門銀行として営業していた。当該期間中、当行はその業務および販売網を拡大し、財務会計および管理システムを強化し、ならびに収益性およびリスク管理を重点的に強化した。

当行は、国有専門銀行のほぼ全ての政策貸付の機能を承継して後に共に4大商業銀行となった政策銀行3行の設立に続いて、1994年に国有商業銀行となった。1994年から2004年に当行は、当行のビジネス慣行が現代の商業銀行の慣行と一致するように、資本基盤、業務実績、資産の質、リスク管理、情報技術、内部統制、会社組織、業務プロセスおよび経営の透明性の強化等、業務の多くの点について大幅に改善した。

当行は、2005年10月28日付で、財政部および匯金公司を發起人として国有商業銀行から有限責任株式会社へ変更され、当行の商号は中国工商银行股份有限公司に変更された。中国工商銀行の全ての事業、資産および負債は、当該変更により中国工商银行股份有限公司が承継した。

2006年10月27日、当行は、上海証券取引所および香港証券取引所に同時に上場した。

3 【事業の内容】

当行は主に中国国内で業務を行っており、法人金融、個人金融および資金業務を含む広範な商業銀行商品およびサービスを提供している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け各種仲介サービスが含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸出、預金取扱業務、カード事業、個人向け資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービスが含まれる。

資金業務

資金事業セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定または顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

4 【関係会社の状況】

支配株主

以下の情報は、2024年12月31日現在の株主名簿に基づいている。

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
匯金公司 ⁽¹⁾	中華人民共和国 北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	828,209百万人民币元	資産管理 (中国政府を代理して 一定の金融機関に対す る投資家の権利および 義務の行使を行う。)	34.79%
財政部	中国北京市西城区 三里河		政府組織	31.14%

(注1) 匯金公司是、完全国有有限責任会社であり、中国政府を代表して投資家として当行において権利を行使し義務を果たしている。

主要な連結子会社および関連会社

主要子会社

会社名	持分比率(%)		発行済株式/ 払込資本の 額面価額	当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動
	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在	2024年 12月31日 現在			
中国工商银行(亞洲)有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited) (「ICBC(アジア)」)	100	100	44,188百万 香港ドル	54,738百万 香港ドル	中国 香港特別行政区	商業銀行業
工銀國際控股有限公司 (ICBC International Holdings Limited) (「ICBCインターナショナル」)	100	100	5,963百万 香港ドル	5,963百万 香港ドル	中国 香港特別行政区	投資銀行業
中国工商银行(澳門)股份 有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited) (「ICBC(マカオ)」)	89.33	89.33	589百万 マカオ・パタカ	12,064百万 マカオ・パタカ	中国 マカオ特別行政区	商業銀行業
中国工商银行(印度尼西 亜)有限公司 (PT. Bank ICBC Indonesia)	98.61	98.61	3,706,100百万 インドネシア・ ルピア	361百万 米ドル	インドネシア ジャカルタ	商業銀行業
中国工商银行馬來西亞有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad)	100	100	833百万 マレーシア・ リングgit	833百万 マレーシア・ リングgit	マレーシア クアラルンプール	商業銀行業

会社名	持分比率(%)		発行済株式/ 払込資本の 額面価額	当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動
	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在	2024年 12月31日 現在			
中国工商銀行(泰國)股份 有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited) (「ICBC(タイ)」)	97.98	97.98	20,107百万 タイ・バツ	23,711百万 タイ・バツ	タイ バンコク	商業銀行業
中国工商銀行(アラ木圖) 股份公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company)	100	100	8,933百万 カザフスタン・ テンゲ	8,933百万 カザフスタン・ テンゲ	カザフスタン アルマトイ	商業銀行業
中国工商銀行(新西蘭)有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited) (「ICBC(ニュージーラン ド)」)	100	100	234百万 ニュージーラン ド・ドル	234百万 ニュージーラン ド・ドル	ニュージーランド オークランド	商業銀行業
中国工商銀行(欧州)有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.)	100	100	437百万 ユーロ	437百万 ユーロ	ルクセンブルク	商業銀行業
中国工商銀行(倫敦)有限 公司 (ICBC (London) PLC)	100	100	200百万 米ドル	200百万 米ドル	英国 ロンドン	商業銀行業
工銀標準銀行公衆有限公司 (ICBC Standard Bank PLC)	60	60	1,083百万 米ドル	839百万 米ドル	英国 ロンドン	銀行業
中国工商銀行(莫斯科)股 份公司 (Bank ICBC (joint stock company))	100	100	10,810百万 ロシア・ ルーブル	10,810百万 ロシア・ ルーブル	ロシア モスクワ	商業銀行業
中国工商銀行(土耳其)股 份有限公司 (ICBC Turkey Bank Anonim irketi)	92.84	92.84	12,770百万 トルコ・リラ	425百万 米ドル	トルコ イスタンブール	商業銀行業
中国工商銀行奥地利有限公 司 (ICBC Austria Bank GmbH)	100	100	200百万 ユーロ	200百万 ユーロ	オーストリア ウィーン	商業銀行業
中国工商銀行(美国) (Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA)	80	80	369百万 米ドル	306百万 米ドル	米国 ニューヨーク州	商業銀行業

会社名	持分比率(%)		発行済株式 / 払込資本の 額面価額	当行の 投資金額	設立 / 登記・ 事業の場所	主な活動
	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在	2024年 12月31日 現在			
工銀金融服務有限責任公司 (Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC)	100	100	50百万 米ドル	50.25百万 米ドル	米国 デラウェア州 および ニューヨーク州	ブローカー ディーラー および 信用取引
中国工商銀行(加拿大)有 限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Canada)) (「ICBC(カナ ダ)」)	80	80	208百万 カナダ・ドル	218.66百万 カナダ・ドル	カナダ トロント	商業銀行業
中国工商銀行(墨西哥)有 限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.)	100	100	1,597百万 メキシコ・ペソ	1,597百万 メキシコ・ペソ	メキシコ メキシコシティ	商業銀行業
中国工商銀行(巴西)有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Brasil) S.A.)	100	100	202百万 ブラジル・ レアル	202百万 ブラジル・ レアル	ブラジル サンパウロ	商業銀行業
中国工商銀行(阿根廷)股 份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A.)	100	100	373,751百万 アルゼンチン・ ペソ	904百万 米ドル	アルゼンチン ブエノスアイレス	商業銀行業
中国工商銀行(秘魯)有限 公司 (ICBC Peru Bank)	100	100	120百万 米ドル	120百万 米ドル	ペルー リマ	商業銀行業
工銀瑞信基金管理有限公 司* (ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd.)	80	80	200百万 人民元	433百万 人民元	中国 北京	ファンド・ マネジメント
工銀金融租賃有限公司* (ICBC Financial Leasing Co., Ltd.) (「ICBCリーシング」)	100	100	18,000百万 人民元	11,000百万 人民元	中国 天津	リース業
工銀安盛人壽保險有限公 司* (ICBC-AXA Assurance Co., Ltd.) (「ICBCアクサ」)	60	60	12,505百万 人民元	7,980百万 人民元	中国 上海	保険業
工銀金融資産投資有限公 司* (ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd.) (「ICBCインベストメン ト」)	100	100	27,000百万 人民元	27,000百万 人民元	中国 南京	金融投資業

会社名	持分比率（％）		発行済株式 / 払込資本の 額面価額	当行の 投資金額	設立 / 登記・ 事業の場所	主な活動
	2024年	2023年	2024年			
	12月31日 現在	12月31日 現在	12月31日 現在			
工銀理財有限責任公司* （ICBC Wealth Management Co., Ltd.）	100	100	16,000百万 人民元	16,000百万 人民元	中国 北京	資産運用業
浙江平湖工銀村鎮銀行* （Zhejiang Pinghu ICBC Rural Bank Co., Ltd.）	60	60	200百万 人民元	120百万 人民元	中国 浙江	商業銀行業
重慶璧山工銀村鎮銀行* （Chongqing Bishan ICBC Rural Bank Co., Ltd.）	100	100	100百万 人民元	100百万 人民元	中国 重慶	商業銀行業

* 中国本土で設立されたこれらの子会社は全て有限責任会社である。

2024年12月31日および2023年12月31日現在、当グループの子会社の議決権は、当グループの資本持分と一致していた。

上表は、当行の主要子会社の一覧である。経営者の意見により、その他の子会社に係る詳細の記載は長文となるので省略している。

本報告対象期間において、重要な非支配持分を有している当グループの子会社はなかった。

主要持分出資会社

標準銀行集団有限公司（Standard Bank Group Limited）（以下「スタンダード・バンク」という。）

スタンダード・バンクはアフリカにおける最大の商業銀行である。同行の業務範囲は、商業銀行業務、投資銀行業務、生命保険業務その他の分野である。当行は、引き続きスタンダード・バンクの324,963,464株（19.59％）を保有し、同社の単独筆頭株主である。双方にとって利益になる協力をすることを基盤として、双方ともに、持分提携、顧客開拓、プロジェクトファイナンス、商品刷新、リスク管理、フィンテック、人員交流等において協力関係を深めた。2024年末現在、スタンダード・バンクの総資産額は3,269,378百万南アフリカ・ランド、純資産額は292,656百万南アフリカ・ランドであり、同年の純利益は50,184百万南アフリカ・ランドであった。

子会社、関連会社および共同支配企業に関するその他の情報については、「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記25および注記26を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2024年末現在、当行の従業員総数は415,159人であり、うち国内子会社の従業員は10,638人、国外組織の従業員は15,653人であった。従業員の専門性の内訳は、個人金融業務41.0%、運営・総合支援業務14.4%、法人金融業務14.7%、経営管理業務9.7%、金融技術（フィンテック）業務8.6%、リスク・コンプライアンス管理業務6.5%、新興業務1.8%、非銀行業務0.9%、その他業務2.4%であった。従業員の最終学歴の内訳は、修士号以上13.3%、学士号67.3%、専科学学校卒15.3%およびそれ以下4.1%であった。

人材管理

当行は、事業の発展や競争の重点分野を中心とした質の高い業務の発展を重視し、人材の質および効率性を向上させることにより、状況に合わせた人材配置および業務能力の向上を図った。当行は、科学技術金融、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの「5つの優先課題」を中心として、マーケティング、与信、技術、データおよび新興業務の各チームの構築をさらに促進し、人材の育成、動機付けおよび活用メカニズムを引き続き改善し、経済力ある国づくりの要件を満たす強力な金融人材チームの構築に努めた。また、技術、データおよびビジネス人材の綿密な統合を図り、科学技術のデータレベルを向上して、事業を発展させた。これにより、組織部門が改善され、人材が活性化した。

当行は、質の高い発展を遂げる文化的支援を行うため、中国の特色のある金融文化を積極的に育み、新時代の企業文化の発展を強化した。中国の特色のある金融文化の認識を高めるため、当行は、一連のマイクロビデオを制作し、あらゆる階層において様々な文化活動を実施して、文化の概念を草の根組織に根付かせ、全ての従業員に文化の普及と提唱を促した。また、新時代の廉潔な文化構築を促進させるため、probity culture research centerの発展をさらに推し進め、廉潔な文化の教育拠点制度を構築し、一連の警告・教育映画を制作して、あらゆる階層の従業員の廉潔教育を強化し、廉潔性を重視して腐敗を防止する文化を育くんでいる。

当行は、新時代の管理者教育/研修の実施に重点を置き、一連の主な研修プログラムを開始して、あらゆる階層における研修を効果的に実施し、管理職と従業員全体の質および目標達成能力の継続的向上を図っている。当行は、科学技術金融、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの「5つの優先課題」に関する特別研修を実施し、重要な役職および業務上の優先事項や課題に焦点を当て、本店と支店が連携して行う必要のある研修体制を構築し、階層別の体系的な実践的研修を順序立てて実施して、新時代における役職員の金融サービス提供能力の向上を図っている。政治的決断力を強化し、規律文化と法文化の育成を進め、自製の意識を強化することを目的として、「健全なICBC」研修を実施し、当グループの第1レベルおよび第2レベル事業所の長、ならびに与信、新興業務および調達活動に携わる主要グループ向けの廉潔教育を提供した。当行は、中核基幹従業員を対象として、プロフェッショナル人材チームの構築に役立つ、与信担当副総裁（リスク責任者）向けの能力向上プログラム、規律検査ライン向けのプログラムである「SWORD Sharpening Program」や、出張所責任者向けの輪番制の研修を実施している。当行は、人材の育成を重視し、「グローバル・リーダーシップ育成プログラム」、「ICBCスタープログラム」、「新入行員メンター研修」等の一連の研修を行い、網羅的かつ体系的な研修システムを構築した。当行は、「We Read」、「Fun Learning」および「ICBC Pool Wisdom」プログラムを実施し、デジタル化、試験と資格の最適化、リソースプラットフォームの開発を促進して、楽しく学ぶことにより、協力、共有およびエンパワメントの健全な環境を作り出している。

従業員の給与および給付に関するその他の情報については、「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記4 (29)および注記11を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

世界情勢が複雑化する今日、世界はこの100年で未曾有の速さで変化している。中華人民共和国は、現代化を進める中で偉大な現代社会主義国家を築き上げ、あらゆる面で中華民族の偉大な復興を推進する重要な局面を迎えている。経済は回復・改善基調にあり、質の高い新たな生産力が急速に発展し、科学技術革新において大躍進を遂げ、改革と対外開放が進み、また、重点分野のリスクが効果的に軽減されている。これにより、金融部門が中国の現代化に貢献し、その安定的発展を図る上で好ましい環境が提供されている。

2025年は、第14次5か年計画の終わりを迎え、第15次5か年計画の幕開けとなる年である。当行は、習近平の「新時代の中国の特色ある社会主義思想」の指針に従い、大手国営金融機関としての機能的ミッションに引き続き専念し、世界水準の銀行となることを目指して基盤を確立する。当行は、「強靱、優秀かつ大規模な専門」銀行を目指し、品質、効率性および推進力におけるトランスフォーメーションを推し進め、主要業務および専門業務に注力する。当行は、価値創造、市場競争力、国際的影響力およびリスク予防・管理能力をさらに強化して、中国の特色のある世界水準の現代金融機関の発展を加速する。当行は、**大手銀行としての役割を十分に果たし**、实体经济を支える中心的役割、金融の安定性を維持する下支え的役割、強力な金融機関の構築の先駆者、かつ、重要な責任と主幹事業を実行するベンチマーク銀行としての地位を保持していく。また、金融業務における政治的価値観および人間本意の価値観の実践、金融機能および収益性の統合、あらゆる面におけるサービスの多様性、インクルーシブネスおよびアクセス可能性の改善を行うにあたり主導的役割を担い、金融、産業、科学、技術等の要素の円滑な循環をより大規模に推進していく。当行は、**あらゆる努力を尽くして健全なICBCを確立し**、党建（党組織の建設）理論のガイダンスに従い、あらゆる面において党の主導権を確保する。当行は、党建を強力に推進し、完全かつ徹底した党の自己統治を実施し、断固として腐敗と闘っていく。当行は、中国の特色のある金融文化を育み、質の高い発展とトランスフォーメーションの推進力および保護手段として党建を強化し、革新と起業家精神に好ましい環境を創造していく。**現代的な銀行の構築を加速し**、インテリジェント・リスク管理、現代的な事業所、デジタル化の推進、多様な構造およびエコロジカルな基盤の「5つのトランスフォーメーション」の推進、实体经济への貢献度の向上、安全のボトムラインの維持、資金供給の最適化、発展の質と効率の向上、社会的価値の拡大に尽力する。

当行は、効果的な質の改善、適切な数量の増加、的確なリスクの防止および管理、法規制の徹底遵守を行い、質の高い発展と高水準のセキュリティを引き続き促進していく。

当行は、大手国有銀行としての機能的ミッションを厳守し、中国の特色のある金融発展の道を忠実に辿っていく。また、リーダーシップを発揮して、主要課題を再編し、これに取り組む新たな一步を踏み出し、現代的な銀行を構築する最良の慣行を探索・確立するにあたり主導的役割を果たす。当行は、金融サービスの適応力、競争力およびインクルーシブネスを引き続き強化し、中国の金融大国への発展および中国の現代化に一層貢献することができるようになる。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ESGガバナンスの枠組み

当行の取締役会は、戦略的意思決定と監督において積極的役割を果たし、ESGガバナンスの徹底努力を継続的にを行い、ESGガバナンスの枠組みを改善した。取締役会の下に設置された戦略委員会は、毎年発行されるCSR報告書の見直しや取締役会への提言を行う役割を担っていた。取締役会の下に設置された社会的責任および消費者権益保護委員会は、環境、社会、ガバナンス、農村振興サービスおよび企業文化における当行の社会的責任の実績、消費者保護における当行の戦略、規則および目標、グリーン・ファイナンスにおける戦略、インクルーシブ・ファイナンス事業に関する開発計画、基本的管理体制、インクルーシブ・ファイナンス事業の年次業務計画、ならびに査定および評価方法について調査・審議し、取締役会に対し提言を行う役割を担っていた。

当行の上級管理職がESG（社会的責任およびサステナブルな発展）管理を担当した。上級管理職は、ESGおよびサステナブル・ファイナンス委員会を立ち上げ、上級管理職によるグリーン・ファイナンスおよびESG業務の調整、主導および促進の支援を行う補助的意思決定機関とした。ESGおよびサステナブル・ファイナンス委員会は、当グループのESGおよびサステナブル・ファイナンス戦略および目標の実施、全てのICBC組織のあらゆる業務分野におけるESGおよびサステナブル・ファイナンス関連業務の調整および促進、当行の全社的なESGおよびサステナブル・ファイナンスの発展、運営および管理の指導を行う役割を担っていた。

国内組織は、あらゆる階層が、その運営や経営活動において、法令や規制要件に従いESGおよびサステナブルな発展の概念を実践し、海外組織は、現地の基準や規制要件に従いこれを実践した。

グリーン・ファイナンス

2024年、当行は、戦略的観点からグリーン・ファイナンスを持続的に発展させ、グリーン・ファイナンス制度を大々的に構築した。当行は、取締役会、上級管理職およびグリーン・ファイナンス委員会の組織的指導のもと、トップレベルの設計、事業革新刷新、リスク管理、一体的協力や交流等の複数の側面からグリーン・ファイナンスの様々な業務を推進した。グリーン・ファイナンスの質の高い開発に向けたこの全社的な取組みは、大きなマイルストーンを達成している。当行は、中国銀行業協会の「Advanced Unit in Green Bank Evaluation」ならびにThe Asset 誌の「Best Bank for Sustainable Finance, China」および「Best Carbon Neutrality Green Bond of the Year」等の複数の賞を受賞した。

グリーン投融資の継続的促進により投融資額が増加し、対象範囲が拡大し、質が向上した。2024年末時点における当行のグリーンローン残高（NFRAの統計基準に基づく）は6兆人民元を超え、業界トップクラスを維持し、中国経済・社会のグリーン化・低炭素化への金融支援を着実に提供している。当行は、香港特别行政区、シンガポールおよびロンドンにある3つの海外支店を通じて、複数の通貨建ての「カーボンニュートラル」をテーマとする、17.4億米ドル相当の海外グリーンボンドを発行しており、グリーン・ファイナンスの国際的資金調達手段の拡大をさらに図った。また、100億人民元の総損失吸収力非資本性グリーンボンドの革新的発行を行い、1,100億人民元の国内グリーンボンドを累積的に発行し、発行の規模において業界トップの座を占めた。

グリーン・ファイナンスの連携と推進を図るため、トップレベルの設計が強化された。当行は、組織体制の改善、専門機関の設置と人員配置の推進、および主なグリーン・ファイナンス業務の体系的計画と展開の強化により、グリーン・ファイナンスの開発計画とレイアウトを強化した。また、チーム・ビルディングを強化し、グリーン・ファイナンスをトピックとする一連の研修を企画・実施して、当グループ内の全ての機関および主要事業部門を網羅するとともに、チームメンバーの専門能力の体系的向上を果たした。

革新の際の指導力を確立し、グリーン・ファイナンス・サービスの包括的パッケージの新たな道が開かれた。当行は、グリーン・イノベーションへの融資を模索し、中国で初の炭素排出量削減連動型債券の引受けを実施し、サステナブルな開発連動型融資事業向けの革新を行った。当行は、新エネルギー車両、太陽光発電、水資源保全等の一連の主要グリーン産業全体の発展特性と資金需要の包括的調査を行うことにより主要グリーン産業の研究を強化して事業の可能性を模索し、リスクに対する強力な防御手段を構築した。当行は、第7回中国国際輸入博覧会において、ESGコンサルティング・サービス・システムを正式発表した。このシステムは、ESG戦略計画、実施、情報開示、評価の最適化および取引集約に関するコンサルティング・サービスを提供して、顧客の多様かつ広範囲の開発ニーズへの対応を容易にする。

ESGのリスク予防管理体制を継続的に改善するため、前向き研究が強化された。当行は、グリーン投融資ガイドを作成し、投融資向けグリーン分類管理フレームワークを改善し、差別化された管理およびリスク管理を実施した。当行は、ビッグデータ情報を駆使して、将来を見据えたESG関連リスクの特定、即時警告および迅速な対応を強化した。生態学的赤色線に関する全プロセス管理体制を革新的に実施して、生物多様性リスク管理のソリューションを提供した。気候リスク管理を全社的リスク管理に組み込むことで、気候リスクのストレステストが実施され、投融資プロジェクトの評価およびリスク・モニタリングにあたり気候因子がさらに適用された。

グリーン・ファイナンスの影響力と主導力を引き続き強化するため、社内外のコミュニケーションを強化した。当行は、中英グリーン・ファイナンスセミナー、中米金融ラウンドテーブル、一帯一路等のクロスボーダー金融ワークショップ等の機会において、世界の同業社と国際的なグリーン協力について実務的な意見交換を行い、互恵的な相互協力を行う国際的な金融ガバナンス体制の構築を進めた。当行は、中国気象局および工業情報化部との公式の協力体制を確立して、政府当局との協力を強化し、グリーン・ファイナンスのエコシステムの継続的改善を共同で行っている。グリーン・ファイナンス・ブランドの構築が進められ、その影響力は継続的に増大している。当行がタイトルスポンサーを務めるドキュメンタリー「在路上、发现最美中国（Beautiful China on the Road）」がCCTV-1（総合チャンネル）で放送され、「ICBC Green Bank+」ブランドシステムの継続的構築に一役買った。

グリーン経営

当行は、「グリーン開発の推進、グリーン化・低炭素化の提唱、グリーンバンクの構築」に全力で取り組み、その経営において、積極的に省エネおよび炭素排出量削減を促進した。当行は、自ら開発したカーボンフットプリント管理データの統計システムを用いて、炭素排出データ、排出施設およびモニタリング施設に関する主な3種類のデータを収集し、データの完全性および正確性を確保するため、異常データモデルの最適化を継続的に行った。また、第三者専門会社を起用して現地調査や確認、文書調査、エネルギー監査等を通じてデータを検証して、低炭素経営を進めるためのデータサポートを提供した。

当行は、その実情を考慮して、ITインフラ、建物インフラ、日常業務および主なエネルギー使用施設の4つの分野において、省エネと炭素排出量削減に重点的に取り組んだ。再生可能エネルギー消費を促進するため、事業研究開発センター（Business Research & Development Center）では、グリーン電力を使用し、データセンターではコンピュータ室を改修してそのエネルギー効率を効果的に改善した。当行は、スマートオフィス・プラットフォームの構築と普及に一層努め、ビデオ会議機能の最適化を図り、ペーパーレス会議を推進し、オフィスにおける紙の使用量を継続的に削減した。本報告対象期間中、ペーパーレス会議を実施して、約6百万枚の紙を節減した。毎年恒例の全国エネルギー効率化促進週間（National Energy Efficiency Promotion Week）、当行の「双炭（Dual Carbon）人材育成、ESG事例その他特別なイベントを通じて、低炭素経営の理念に関する広報や研修が強化された。

貧困緩和および農村振興サービスにおける実績の確立および活用

当行はさらに都市部と農村部の協調的発展戦略を推進し、金融サービスによる農村振興の全面的推進および強固な農業部門の早期構築のための行動計画を策定・実施し、全面的な農村振興を全力で支援している。2024年末現在の当行の農業関連貸出金残高は、期首から7,907億人民元増加して4.4兆人民元となった。全国農村振興重点県向け貸出金残高は、期首から16.4%増加して2,040億人民元となった。貧困緩和地域向け貸出金残高は、期首から1,320億人民元増加して1.2兆人民元となった。

食糧確保のための金融サービスの利便性が向上した。当行は、食糧を確保するための共同行動「ICBC Support Food Security and Embrace a Bountiful Harvest Year」を開始した。これには、食糧確保を目的とする「豊作行動」計画の発表、穀物調達や農業機械に関するインクルーシブ・ファイナンス・サービス・ガイドラインの策定、「Breeding e Loan」、「Vegetable Basket Development Loan」や「Cotton Grower Loan」等の専門金融商品の革新が含まれる。また、穀物や重要農産物の安定的生産・供給支援を目的とする「Planting e Loan」や「Grain Planting Loan」等の商品の普及に向けた取り組みも加速された。

当行はICBCの特性を備えた革新的サービスを発表した。中国農務省の協力を得て「Agricultural Matchmaking」をさらに推進し、「Major Towns Tour」、「Agricultural Specialty Brands」および「China-Africa Industrial Chain Cooperation」等の一連の活動を行った。これらのイニシアチブは、累計48万の農業事業体を対象として実施され、これにより、5万以上の協同組合の目的が円滑に達成された。また、農村部の道路、コールドチェーン物流、通信、水・電力供給、居住環境の改善等の主要プロジェクトに対する包括的金融支援を含め、より広範囲にわたる主要農業・農村インフラ・プロジェクトへの支援が強化された。当行は、「デジタル・カントリーサイド」包括サービス・プラットフォームのサービス・シナリオを引き続き追加し、このプラットフォームに基づく革新的な「Digital Suppliers Prosperity」を導入し、農村のガバナンスの改善を支援した。農村における金融サービス活動「Going into the Countryside」が開始され、1,000以上の農村向け金融サービス・チームが派遣され、行政村落コミュニティ、農村フェアや現地において総合金融サービスを提供した。当行は、全国農村振興重点県を中心に、貧困緩和地域に引き続き財源を投入して特色のある産業の発展を支援し、農村振興のための特別募集を行い、独占決済権、権益および割引を定め、サービスアクセス・チャンネルの最適化を図った。

当行は、オンラインおよびオフラインのチャンネルの統合を着実に実施した。当行は、県級出張所、モバイルバンキング、ICBC「興農通」App、ICBC eブーリング・オープンバンキング等の、県および農村向けの統合サービス・チャンネルを引き続き改善した。県内のオンライン農村顧客数は1億8,400万人を超え、県内出張所のカバー率は87.4%に達した。

当行は、**的を絞った支援を行った**。ICBCが提携している4つの対象県および都市（四川省の通江県、南江県、万源市および金陽県）への支援を強化して、支援の効果を高めた。また、多様な産業に対する資金援助を強化して、南江県のガゼル向けの「Hundred Villages Doubling」イニシアチブ、通江県のシロキクラゲの産業チェーン全般の開発、万源県の黒鶏の深加工、金陽県のピワ植栽公園の建設等のプロジェクトを実施した。こういった取り組みは、特色のある産業発展の質と効率の向上を目的とする。また、当行は、4つの対象県および都市において農村振興のために12本の高速鉄道広告列車を運行し、中国国営テレビ局CCTVのシリーズ番組「中国国宝大会」で特色のある農産物を紹介し、支援対象地域の農業、文化および観光資源の積極的宣伝を行って、「Spring Initiative」や「Jinqiu Action」を企画し、消費者に対する金融サービスを強化した。医療・教育支援については、万源市中心医院や南江デジタル図書館等の建設資金の援助を行った。当行は、農村教員を表彰する「Candlelight Program」を22年連続で、また、経済的に困窮している生徒を支援する「Sailing Project」を21年連続で実施した。当行は、公益団体や大手病院と提携して「Eyes Care Action」、「Angel Project」、「Childlike Innocence Harbor」や診療所等の支援イニシアチブを実施し、貧困層の希望と幸福感を継続的に向上させた。貧困の再発を確実に防止するため、当行は4つの県および都市を支援して、「3つの保障」と飲料水の安全性の水準の統一・改善を行い、病気、教育費や災害により年収が急激に減少した人々を支援し、安定的貧困緩和の基盤固めを援助した。

消費者保護

当行は、包括的な「消費者保護の強化（Greater Consumer Protection）」をさらに推進して消費者の権利の保護体制を継続的に改善するとともに、消費者保護の管理体制の最適化を図った。これにより、消費者保護と事業展開との一体化が進み、事前、渦中および事後の各段階を網羅する全チェーンにわたる消費者保護体制が構築されて、消費者の正当な権利が全面的に保護されるとともに、消費者保護のガバナンス能力と顧客サービス体験が効果的に向上した。

当行の取締役会、監査役会および上級管理職は、コーポレート・ガバナンスおよび経営・管理戦略に消費者保護を上手く取り入れて、消費者保護業務の調整、指導および監督に一層努めた。上級管理職のもとにある消費者権益保護工作委员会は、年間を通じて6回会議を開催し、消費者保護に関する苦情の重要問題に対処するとともに、消費者保護の質的向上に向けた行動計画を検討・承認し、事業運営および展開の全プロセスへ消費者保護をさらに深く浸透させていった。当行は、消費者に対する金融商品の販売・宣伝、消費者保護情報の開示その他の重点分野における消費者保護の画一的管理を強化した。評価指標の要素を最適化して、各レベルの機関に効果的に動機付けと制限を行って責務を果たさせることにより、消費者保護の実効性を継続的に高めた。消費者保護審査のワークフロー・システムを再構築し、現場の業務部門による独立審査を強化するとともに、商品・サービス管理部の専門性をより効果的に活用することにより、消費者保護管理要件を事業運営と商品サービスのあらゆる面に浸透させた。主要顧客層向けの金融サービス計画の策定、「ICBC Sharing Station+」のサービス・シナリオの強化、違法金融活動への対処等の重要業務において、当行は、消費者保護に関する関連要件を改定し、消費者の正当な権利の根本的保護を図り、消費者保護文化の効果的な実践を促進した。

当行は、「March 15th Consumer Rights Day」、「Publicizing Financial Knowledge to Walk Ten Thousand Miles」や「Financial Literacy Month」等の一連の活動を真摯に実施し、テーマ別の講演会、ホームコメディ、マイクロムービーや没入型体験等の革新的方法により金融知識の普及と事業リスクの注意喚起を広く行い、消費者の金融リテラシーとリスク防止能力を効果的に向上させた。適切な管理、消費者の権利義務、個人情報保護、多様な金融紛争処理メカニズム等の消費者と密接に関連するコンテンツを日常のマーケティングおよび顧客サービスに組み込むことにより、顧客が質の高い金融商品およびサービスを安全かつ便利に利用できるよう尽力した。「For Concern and Love」ボランティア活動月間や「Care for Warm Autumn」等の公共福祉活動をICBCシェアリング・ステーションと共同で実施し、高齢者の金融リテラシーの向上や新住民に対するケア等のボランティア活動を行った。これらの取組みにより、当行の出張所における消費者保護サービス水準が継続的に向上した。また、「Embracing New Missions: Consumer Protection in Counties」や「Going into the Countryside」といった特別な活動を企画し、農村部、遠隔地や少数民族地域を訪れ、金融詐欺の防止や違法な金融活動に対する国家政策に関する啓発活動を行った。

当行は、関連部署の従業員の消費者保護意識および専門能力の向上を目的として、全社的消費者保護研修を6回計画し、消費者の権利の保護および顧客からの苦情処理スキルの改善に注力した。主要機関の責任者や主要消費者保護部門の責任者、および重要な業務分野（個人金融、銀行カード、インターネット金融、機関の様々なレベルにおける業務管理を含む。）の消費者保護担当者等の要職については、実践的でシナリオに基づいた短期集中型の研修方法を柔軟に取り入れた。この的を絞ったアプローチは、あらゆるレベルの管理職の消費者保護の重要性の認識と管理の向上を目的とする、消費者保護関連法令および監督要件に関する研修が強化された。あらゆるレベルの機関は、その事業の特性、顧客構造およびサービス基準を考慮して、消費者保護および苦情管理に関するコンテンツとモジュールを、事業管理・展開に関する専門的研修に有機的に組み込んだ。その目的は、従業員の業務行動における消費者保護の原則を確立し、深化させ、強化することにある。

当行は、顧客苦情の根本原因の管理を引き続き強化し、金融商品サービスの質を向上し、国民に満足のいく銀行の構築に全力で取り組み、2024年の顧客満足度は、前年比2.26パーセント・ポイント上昇して93.07%を記録した。2024年、当行は「The Year for Consolidating Complaint Management in Personal Finance」キャンペーンおよびクレジットカードに関する消費者保護・苦情の包括的管理をさらに推進した。当行は、顧客サービスレベル全体の向上を図ることを目的として、国民の重要な権益やサービス体験に影響を与える主な苦情問題を対象とする特別措置を策定し、苦情の根本解決に注力した。当行は、顧客苦情管理体制を改善して、最新の規制要件を満たし、多様な金融紛争処理メカニズムの役割を強調した。苦情の効果的な早期解決を目指して、95588のオンライン処理シナリオを拡大し、職員に付与する業務権限を拡大することにより、顧客苦情処理能力が継続的に向上した。さらに、一部の第2レベル支店に苦情処理センターを試験的に設置して、商品、システムおよびプロセスに関する苦情を一元的に処理する専門チームを編成し、一元化および画一化された苦情処理の水準を改善した。

2024年、当行は、個人顧客から266,800件の苦情を受けた⁽¹⁾。業態別にみると、クレジットカード、個人貸出金やデビットカード等の業務分野に苦情が集中している。地域別にみると、主に広東省、河北省、山東省、江蘇省、河南省、浙江省、北京、四川省、湖北省、安徽省等に苦情が集中しており、これら地域における苦情は、全体の50.77%を占めた。

(注1) 2023年と比べ、本報告書における2024年の個人顧客からの苦情件数の統計的精度がさらに向上し、規制当局から付託された苦情や当行が収集した苦情のみならず、12378ホットラインの「Forwarded via One Call Button (ワンボタンで転送された)」苦情やNFRAの金融消費者保護サービスプラットフォームを通じて顧客から寄せられた苦情も含まれるようになった。さらに、顧客からの苦情の実状をより正確に反映するため、通信ネットワークを通じて行われる新たな違法・犯罪行為の嚴重な取締まりを目的とする「カード破棄措置 (Card Breaking Action)」に関連する苦情および繰り返し寄せられた苦情は、個人顧客苦情件数から除外されている。

ESG情報の開示

当行は、年次サステナビリティ報告書、ESG関連特別報告書および定期的情報開示からなる「Three-in-One」ESG情報開示体制を構築した。

当行が実施している社会的責任の詳細については、当行がSSEウェブサイト、HKEXの「HKEXnews」ウェブサイトおよび当行のウェブサイトに公表している中国工商銀行の2024年サステナビリティ報告書 (2024 Sustainability Report of Industrial and Commercial Bank of China Limited) を参照のこと。

3【事業等のリスク】

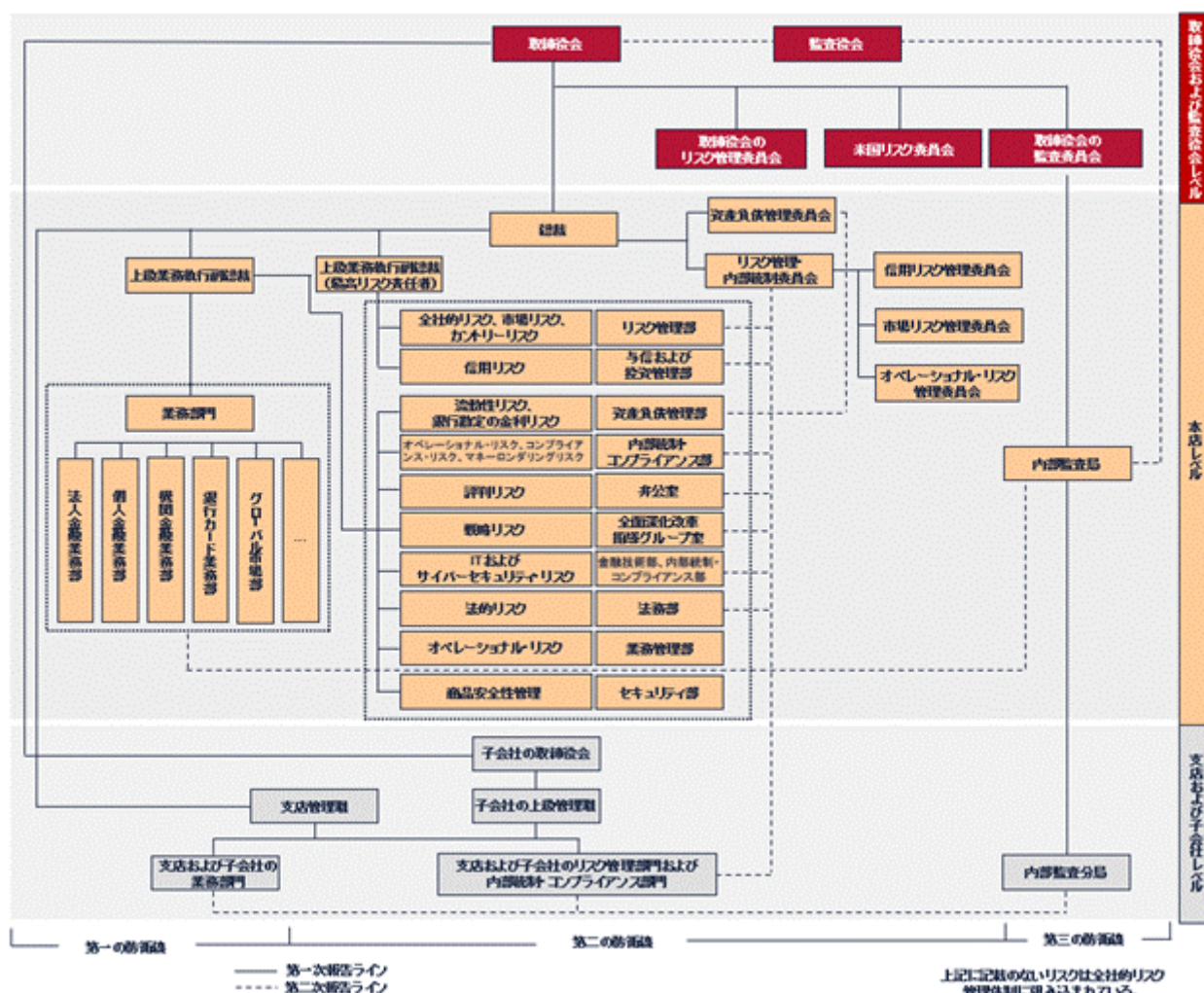
全社的リスク管理体制

全社的リスク管理は、当グループの経営および戦略の目的を実現するためにリスクを効果的に識別、評価、測定、監視、制御・低減・報告するプロセスである。その実現のため効果的で均衡のとれたリスクガバナンス構造を確立し、堅固かつ慎重なリスク対応文化を培い、統一されたリスク管理戦略およびリスク選好を策定し、リスク限度額およびリスク管理方針を実行する。当行の全社的リスク管理の原則には、網羅性、整合性、独立性、客観性、有効性の原則等が含まれる。

2024年、当行は、国民、資産、防衛線およびボトムラインの4つのアプローチを堅持した。「積極的防止、スマート・コントロールおよび総合管理」の方針に従い、「5つのリスク管理アプローチ」をさらに実施し、「9+X」リスクの管理強化を図る組織的取り組みを行い、全社的リスク管理体制の段階的改善を継続的に進めた。当行は、リスク管理および内部統制委員会の業務体制の改善に努め、リスク責任者は引き続き3つの防衛線の構築を進め、当グループ全体のリスク統制および管理をさらに強化した。当行は、国境を越えた市場間のリスクの共同予防および統制を強化し、潜在的リスクの調査を継続的に実施し、リスク対応計画および管理措置を改善し、世界的な市場変動や外的ショックに慎重に対応した。リスク統制のインテリジェント化を加速し、企業レベルのインテリジェント・リスク統制プラットフォームの主要機能を実用化し、先見的なリスク警告と重要なリスク統制能力を継続的に改善した。また、当行は、新興分野のリスク統制を強化し、投融資業務における協力機関のリスク管理体制を改善し、気候リスク管理を積極的に検討・実施し、新たなリスクの管理・対応能力を向上させた。

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会とその専門委員会、監査役会、上級管理職とその専門委員会、リスク管理部門、内部監査部門等で構成される。

当行のリスク管理の組織構造を以下に図示する。



信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、借手または取引相手が契約上の義務を履行しないことから銀行業務に生じる損失のリスクである。当行の信用リスクは、主に貸出金、資金業務（銀行およびその他の金融機関預け金、銀行およびその他の金融機関との銀行間預金、リバース・レポ契約、社債および金融債券投資を含む。）、債権およびオフバランス与信業務（保証、コミットメントおよびデリバティブ金融取引を含む。）に起因している。

当行は、信用リスク管理に関する規制要件を厳守し、取締役会と上級管理職が主導して設定する戦略と目的を真摯に果たし、独立、集中、垂直型の信用リスク管理方式を実施する。取締役会は、信用リスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、信用リスク管理に関して取締役会が承認した戦略、全体の方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職の信用リスク管理委員会は信用リスク管理に関する当行の検討および意思決定機関であり、信用リスク管理の重大かつ重要な事項の検討に責任を負い、信用リスク管理委員会の委員会規則に従ってその職務を遂行する。各レベルの与信および投資管理部門はそれぞれのレベルでの信用リスク管理の調整を職務とし、各業務部門はそれぞれの職責に従って各々の業務分野について信用リスク管理方針および基準を実行する。

当行は、貸出リスク分類に関する規制要件に従い、貸出金の質を貸出金の元本および利息の回収の可能性に基づいて正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先、破綻先の5段階に分類して管理した。当行は、信用資産の質を精緻に管理し、リスク管理を改善するために法人貸出金について12段階の内部分類を実施した。当行は、個人信用資産については5段階に分類して管理し、不履行状態にある月数、予想損失率、信用格付、担保状況およびその他の定量的・定性的要因に基づいて貸出金の区分を確定した。

当行は、信用リスク管理体制の開発を継続的に強化した。高い基準に従い、インテリジェントな信用リスク統制システム「Three Gates and Seven-color Pools」を運営した。具体的には、入口においては、信用リスク業務承認管理体制を継続的に改善し、産業政策の大胆な変更を行い、地域政策を改善し、産業チェーン政策を革新的に実施し、信用承認システムおよび制度の整備を進めた。境界においては、重点分野、シナリオおよび商品のリスク・モニタリングを強化し、国境、市場および事業横断的なリスクのモニタリングおよび早期警告システムを確立した。出口においては、プロセス全般におけるリスク資産の運用管理の標準化を図り、リスク資産活性化計画を実施し、不良資産の証券化管理体制を改善した。

当行は、投融資業務の内容と方向性を正確に把握して、法人向け与信業務の信用リスク管理を強化した。主要な国家戦略に積極的に貢献し、一連の段階的国家政策を推進し、当行全体にわたる信用構造の改善を指揮した。戦略的新興産業、先端技術、先進的製造業、省エネや環境保護等の重点分野を積極的に支援し、科学技術金融のライフサイクル全般にわたるサービス体制を強化した。当行は、グリーン信用市場を入念に調査して開拓し、グリーン輸送、クリーンエネルギー、省エネや環境保護等のグリーン産業に対する投融資支援を拡大し、包括的なグリーン・ファイナンス・サービスの提供能力を向上させた。また、小規模・零細企業顧客に対する融資支援を強化し、都市部と農村部の融合、県の基幹インフラの弱点事項の補強、農業関連産業チェーンおよび農業現代化等の分野における金融支援を拡大し、インクルーシブ・ファイナンスの発展を促進した。立上げ中の主要プロジェクトや「第14次5か年計画」に従い欠陥を補うプロジェクトを積極的に支援し、交通、水保全、新型都市化等の重点分野における与信を拡大した。当行は、不動産に関するマクロ管理方針を実施し、「市場ベース+手頃な価格」の住宅供給システムに対する金融支援を強化し、不動産開発の新モデルの開発を加速した。協調的な地域開発戦略を徹底的に実施し、北京・天津・河北地域の協調的発展、粤港澳大湾区の発展、長江デルタの統合、中部地域の振興、北東部の全面的振興、西部の大規模開発等の主な優先課題の取組みに努めた。地域的優位性と地域特性を有する産業を中心として、差別化された地域の金融政策の改善を引き続き行った。海外信用資産のレイアウトに対する慎重かつ安定した戦略に忠実に従い、中国系優良企業の「海外進出」と外資系企業の「誘致」を支援する金融サービスを提供し、一帯一路構想およびハイレベルの対外開放の支援に努めた。

当行は、不動産、地方債、中小金融機関等の重点分野を中心に、先見的な分析を行い、信用リスク管理を促進する積極的措置を講じた。不動産に関しては、マクロ管理方針および金融規制要件を本格的に実施し、新たな融資と既存リスクの防止・解決と間の健全なバランスを取り、金融と不動産の好循環を促進した。地域、顧客およびプロジェクトを考慮に入れた資産選択基準に従い、不動産プロジェクトの合理的資金需要を満たし、投融資構造を継続的に改善した。また、住宅プロジェクトの完成を保証し、住宅融資顧客の正当な権利および権益を保護するため、積極的かつ慎重な金融支援を行った。地方債については、国の法令や規制政策を厳格に遵守して、一連の債務整理計画を実施し、市場志向の法律に基づくアプローチに従い債務整理を目的とする金融支援を行い、地方自治体と協力して、債務規模の縮小およびリスクの防止・解消を着実に実施した。中小金融機関については、金融機関の利用およびノルマの管理を引き続き強化し、共同リスク予防・統制の改善を図り、デジタルリスク統制能力を増強し、リスクの波及を防止した。

当行は、全社的リスク管理体制の構築を強化し、不良資産の処分を進めるとともに、個人貸出金の資産内容を管理した。不動産市場の変化を注意深くモニタリングし、優良な大手不動産開発企業や大手不動産仲介会社との連携を強化し、住宅ローンの信用リスクを徹底管理した。マルチソース融資、担保の現金化、融資詐欺等の新たなリスクについては、モーゲージ・ポートフォリオ・ローンの全プロセスを網羅したリスクモデル・システムの構築を継続的に進め、融資前および融資時のリスク識別戦略を拡充した。小売客の初期資格審査および承認管理を引き続き強化し、公的機関のデータを活用して、データの真偽の相互検証を強化した。当行は、クレジットカードの限度額の自動化・標準化された動的管理を実現し、特殊な分割払込金の貸付後の定期的調査制度を構築し、リスクのある顧客、取引先金融機関や販売代理店の早期警告および確認を強化した。また、個人貸出金のサイクル全般のインテリジェントなリスク・モニタリング・管理を強化し、個人貸出金の回収の統一化を図り、不良資産の処分を継続して進めた。

当行は、信用リスク管理のデジタル化をさらに推進した。「5つのリスク管理アプローチ」に基づき投融資業務プラットフォームを改善し、大手法人向け期間管理プラットフォームや、国境や市場を超えたリスク伝播の早期警告システム等のデジタル・プロジェクトを実施したほか、本店レベルの法人与信業務向けの統一不動産抵当権設定登記プラットフォームを立ち上げた。当行は、「Smart Loan Connect」等のスマート・エンパワメント・ファウンドリを統合し、「Credit Prism」データサービス・プラットフォームを改善し、投融資管理のデジタル成長牽引力を増強した。リスク・モニタリングおよび早期警告における人工知能や大型モデル等の新技術のシナリオに基づく応用を強化して、スマートリスク管理水準の向上を図った。「ICBC e Prevention」信用リスク・モニタリング・システムは、The Asian Banker誌の「Best Credit Risk Technology Implementation in Asia-Pacific」を受賞した。

信用リスク分析

2024年末現在、担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、前年末比4,276,082百万人民元増加して50,880,338百万人民元となった。「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(a)(i)：担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャー」を参照のこと。

貸出金の5段階分類別内訳

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常先	27,418,600	96.64	25,250,275	96.79
要注意先	574,171	2.02	482,705	1.85
不良債権	379,458	1.34	353,502	1.36
要管理先	85,881	0.31	98,527	0.38
破綻懸念先	103,049	0.36	116,527	0.45
破綻先	190,528	0.67	138,448	0.53
合計	28,372,229	100.00	26,086,482	100.00

2024年末現在、5段階分類で正常先に分類された貸出金は、前年末比2,168,325百万人民元増加して27,418,600百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は96.64%であった。要注意先に分類された貸出金は、91,466百万人民元増加して574,171百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は2.02%で、0.17パーセント・ポイント増加した。不良債権は、25,956百万人民元増加して379,458百万人民元となり、不良債権比率は1.34%で、0.02パーセント・ポイント低下した。

貸出金および不良債権の内訳

	2024年12月31日現在				(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年12月31日現在			
	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)
法人貸出金	17,482,223	61.6	276,631	1.58	16,145,204	61.9	292,745	1.81
短期法人 貸出金	3,819,683	13.5	90,949	2.38	3,681,064	14.1	91,426	2.48
中長期法人 貸出金	13,662,540	48.1	185,682	1.36	12,464,140	47.8	201,319	1.62
割引手形	1,932,286	6.8	—	—	1,287,657	4.9	-	-
個人貸出金	8,957,720	31.6	102,827	1.15	8,653,621	33.2	60,757	0.70
住宅ローン	6,083,180	21.5	44,317	0.73	6,288,468	24.1	27,827	0.44
個人消費 ローン	421,195	1.5	10,057	2.39	328,286	1.3	4,390	1.34
個人事業融資	1,677,981	5.9	21,280	1.27	1,347,136	5.2	11,639	0.86
クレジット カード貸越	775,364	2.7	27,173	3.50	689,731	2.6	16,901	2.45
合計	28,372,229	100.0	379,458	1.34	26,086,482	100.0	353,502	1.36

2024年末現在、法人貸出金の不良債権は、前年末比16,114百万人民元減少して276,631百万人民元となり、不良債権比率は1.58%で、0.23パーセント・ポイント低下した。個人貸出金の不良債権は42,070百万人民元増加して102,827百万人民元となり、不良債権比率は1.15%で、0.45パーセント・ポイント上昇した。

国内支店の法人貸出金および法人貸出金の不良債権の貸出先業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)
運輸、保管および郵便サービス	3,859,790	23.8	14,286	0.37	3,583,967	24.1	17,530	0.49
製造業	2,454,489	15.1	45,932	1.87	2,351,044	15.8	55,359	2.35
リースおよび商業サービス	2,417,060	14.9	36,844	1.52	2,295,720	15.5	43,958	1.91
水、環境および公益事業管理	1,839,421	11.4	16,725	0.91	1,722,981	11.6	20,493	1.19
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,756,221	10.8	7,479	0.43	1,594,025	10.7	12,537	0.79
不動産	880,986	5.4	43,964	4.99	762,226	5.1	40,957	5.37
卸売および小売	768,713	4.7	37,403	4.87	679,049	4.6	29,886	4.40
建設	483,623	3.0	14,417	2.98	432,570	2.9	14,078	3.25
科学、教育、文化および公衆衛生	400,666	2.5	8,453	2.11	383,799	2.6	8,882	2.31
採鉱	328,337	2.0	1,723	0.52	295,219	2.0	2,619	0.89
その他	1,015,627	6.4	16,615	1.64	761,866	5.1	16,474	2.16
合計	16,204,933	100.0	243,841	1.50	14,862,466	100.0	262,773	1.77

当行は、引き続き与信業界の構造の最適化と調整を進め、実体経済の発展支援を強化した。具体的には、運輸、保管および郵便サービスに対する貸出金は、前年末比275,823百万人民元増加し、増加率は7.7%となった。これは、主に高速道路、鉄道、港湾等の主要プロジェクトの建設を支援し、優良投資家の運転資金需要を満たすために使用されたことによるものである。電気、暖房、ガスおよび水の生産供給に対する貸出金は162,196百万人民元増加し、増加率は10.2%となった。これは、主に主要電力グループの本社、上場企業、電力部門、その他中核企業、ならびにクリーンエネルギー、超高压送電石炭火力発電、電力不足地域における自家用石炭火力発電等のプロジェクト向けのものである。リースおよび商業サービスに対する貸出金は121,340百万人民元増加し、増加率は5.3%となった。これは、主に投資・資産運用、企業本社ならびに公園および複合商業施設の管理サービスにおける顧客の資金需要の増加によるものである。不動産業界に対する貸出金は118,760百万人民元増加し、増加率は15.6%となった。これは、主に各種賃貸住宅ローン、都市部不動産融資調整制度に基づくホワイトリスト登録プロジェクト向け貸出金および営業用不動産融資の増加によるものである。水、環境および公益事業管理に対する貸出金は116,440百万人民元増加し、増加率は6.8%となった。これは、主に新型都市化および水利施設や都市の公益事業および環境修復等の国民生活の分野における主要プロジェクトによるものである。製造業に対する貸出金は103,445百万人民元増加し、増加率は4.4%となった。これは、主に新世代情報技術、新エネルギー自動車および大型精製・化学プロジェクト等の高級品製造業の大手基幹企業や主要プロジェクトへの融資によるものである。

当行は、引き続き各種産業に対する融資リスク管理を強化し、不良資産処理の質と効率を高め、重点分野におけるリスク防止・低減策を適切に実施した。かかる取組みにより、貸出金の質は総じて安定していた。

貸出金および不良債権の地域別内訳

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)
本店	874,284	3.1	38,358	4.39	754,746	2.9	29,793	3.95
長江デルタ	6,182,636	21.8	47,345	0.77	5,616,187	21.5	36,930	0.66
珠江デルタ	4,348,121	15.3	66,187	1.52	4,055,692	15.5	57,869	1.43
環渤海地区	4,677,575	16.5	56,810	1.21	4,285,481	16.4	63,835	1.49
中部地区	4,416,409	15.6	49,717	1.13	4,064,415	15.6	43,192	1.06
西部地区	5,233,652	18.4	68,406	1.31	4,766,575	18.3	68,298	1.43
東北地区	1,158,000	4.1	17,480	1.51	1,082,666	4.2	22,301	2.06
海外その他	1,481,552	5.2	35,155	2.37	1,460,720	5.6	31,284	2.14
合計	28,372,229	100.0	379,458	1.34	26,086,482	100.0	353,502	1.36

貸出金に係る減損損失引当金の変動

	償却原価で測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動				FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年1月1日現在残高	342,730	156,240	257,031	756,001	361	-	29	390
振替：								
ステージ1へ	20,221	(16,982)	(3,239)	-	-	-	-	-
ステージ2へ	(11,518)	15,804	(4,286)	-	(4)	4	-	-
ステージ3へ	(5,101)	(24,282)	29,383	-	-	-	-	-
繰入 / (戻入)	6,808	21,323	94,312	122,443	(1)	46	(9)	36
直接償却および 振替出	-	-	(85,127)	(85,127)	-	-	-	-
過去に直接償却 した貸出金等の 回収	-	-	13,856	13,856	-	-	-	-
その他の変動	943	4,399	2,557	7,899	(3)	1	1	(1)
2024年12月31日 現在残高	354,083	156,502	304,487	815,072	353	51	21	425

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記23：顧客貸出金等」を参照のこと。

2024年末現在、貸出金に係る減損損失引当金は815,497百万人民元であった。うち、償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は815,072百万人民元であり、その他の包括利益を通じて公正価値（FVTOCI）で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は425百万人民元であった。不良債権に対する引当金の比率は214.91%となり、前年末比0.94パーセント・ポイント上昇した。貸出金合計に対する引当金の比率は2.87%となり、前年末比0.03パーセント・ポイント減少となった。

貸出金の担保別内訳

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
不動産担保付貸出金	10,787,880	38.0	10,444,304	40.1
担保に供されている貸出金	3,797,121	13.4	2,979,342	11.4
保証付貸出金	2,708,808	9.5	2,715,345	10.4
無担保貸出金	11,078,420	39.1	9,947,491	38.1
合計	28,372,229	100.0	26,086,482	100.0

延滞貸出金

延滞期間	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	貸出金合計に対する割合(%)	金額	貸出金合計に対する割合(%)
3 か月未満	122,360	0.43	107,236	0.42
3 か月 - 1 年	120,579	0.42	101,889	0.39
1 年 - 3 年	124,646	0.44	87,118	0.33
3 年超	39,154	0.14	34,181	0.13
合計	406,739	1.43	330,424	1.27

(注) 顧客貸出金等は、元本または利息のいずれかが延滞した場合に延滞とみなされる。分割返済される顧客貸出金等については、分割返済の一部が延滞した場合に貸出金全額が延滞とみなされる。

延滞貸出金は、前年末比76,315百万人民元増加して406,739百万人民元となった。うち、延滞期間が3 か月超の貸出金は、61,191百万人民元増加して284,379百万人民元となった。

条件緩和した貸出金

商業銀行金融資産リスク分類規則（Rules on Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks）に従い測定された条件緩和した貸出金等は、前年末比56,363百万人民元増加して139,086百万人民元となった。うち、条件緩和した貸出金等で延滞期間が3 か月超となるものは、前年末比14,803百万人民元増加して23,378百万人民元となった。

債権遷移率

(単位：%)

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
正常先	1.09	1.05	1.12
要注意先	17.44	18.61	21.03
要管理先	59.86	61.74	36.62
破綻懸念先	53.45	77.49	42.55

(注) 旧CBIRCが2022年に発した「銀行業オフサイト検査基本指標の定義および計算式の修訂に関する通達」に従い、当グループベースで算出。

大規模エクスポージャー管理

当行は、関連規制要件に従い、大規模エクスポージャー管理に関する様々な取組みを所定の方法に厳格に従って実施し、大規模エクスポージャー管理体制の構築等大規模エクスポージャー管理体制をさらに改善し、大規模エクスポージャー限度額管理を強化し、大規模エクスポージャー管理体制を継続的に向上させた。

融資先の集中

2024年末現在、当行の最大単一借入人および単一借入人上位10名に対する貸出金合計は、それぞれ当行の自己資本の額（純額）の4.4%および21.6%となった。単一借入人上位10名に対する貸出金合計は1,076,123百万人民元となり、貸出金合計の3.8%となった。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
最大単一借入人への融資集中度(%)	4.4	4.5	3.8
単一借入人上位10名への融資集中度(%)	21.6	23.5	16.0

下表は、2024年末現在の当行の単一借入人上位10名に対する貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

借入人	業種	金額	貸出金合計に対する割合(%)
借入人A	運輸、保管および郵便サービス	221,765	0.8
借入人B	ファイナンス	184,888	0.7
借入人C	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	184,000	0.7
借入人D	運輸、保管および郵便サービス	86,828	0.3
借入人E	ファイナンス	82,342	0.3
借入人F	ファイナンス	66,600	0.2
借入人G	運輸、保管および郵便サービス	64,845	0.2
借入人H	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	64,100	0.2
借入人I	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	61,664	0.2
借入人J	運輸、保管および郵便サービス	59,091	0.2
合計		1,076,123	3.8

市場リスク

市場リスクは、銀行のオンバランスおよびオフバランスの活動における、市場金利（金利、為替レート、株価、コモディティ価格等）の不利な変動から生ずる損失のリスクと定義される。当行は、主に金利リスク、為替リスクおよびコモディティ・リスク（主に金）等の市場リスクにさらされている。市場リスク管理は、市場リスクを識別、測定、監視、制御、報告するプロセスである。市場リスク管理の目的は、市場リスク・エクスポージャーを許容水準内に制御し、当行のリスク選好に従ってリスク調整後収益を最大化することである。

当行は、市場リスク管理に関する規制要件を厳守し、独立・集中・統一された市場リスク管理モデルを実施し、金融市場業務におけるフロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスの分離を特徴とする管理組織構造を構築した。取締役会は、市場リスク管理の監視について最終責任を負う。上級管理職は、市場リスク管理体制の効果的監視の実現に責任を負う。上級管理職のもとにある市場リスク管理委員会は、市場リスク管理に関する検討および意思決定機能を果たし、主な市場リスク関連事項を処理している。最前線の事業部門は、市場リスク管理に直接責任を負い、第一の防衛線としての機能を担っている。リスク管理部門および内部統制・コンプライアンス部門は、独立して市場リスク・エクスポージャーを監視、評価および報告する第二の防衛線をなしている。内部監査部門は、市場リスク管理の有効性について、独立した客観的監査、評価および報告を行う第三の防衛線としての機能を担っている。この3つの防衛線が効果的に連携して、市場リスクの積極的予防および軽減を図っている。

2024年、当行は引き続き当グループの市場リスク管理を深化させた。資本管理規則や最新の管理実務に従い、市場リスク管理体制の改善を継続して行い、市場リスクの自己資本測定の標準的アプローチを採用し、内部モデル・アプローチの開発を着実に進めた。当グループのリスク選考を効果的に発信し、新資本管理規則の測定結果を適用し、市場リスク限度額の管理制度を引き続き強化した。また、市場リスク管理体制の適用を促進し、モデル・ライブラリと管理制度を構築・改善し、インテリジェントな市場リスク統制能力を引き続き改善した。

トレーディング勘定における市場リスク管理

当行は、トレーディング勘定における市場リスク管理および商品管理を引き続き強化し、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレステスト、感応度分析、エクスポージャー分析、損益分析、価格モニタリングその他のトレーディング勘定の商品の測定・管理のための手法を用いた。

トレーディング勘定のVaRについては、「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(c)(i) : VaR」を参照のこと。

為替リスク管理

為替リスクは、為替レートの不利な変動により銀行が被る外国為替エクスポージャーの損失のリスクであり、外貨資産・負債の通貨構成の不一致に起因する。当行の為替リスク管理の目的は、当行の財政状態と株主資本に対する為替レート変動の影響を許容範囲内で制御することである。当行は、かかるリスクを主に限度額管理とリスクヘッジにより管理する。当行は、四半期ごとに為替リスクの感応度分析とストレステストを実施し、上級管理職および市場リスク管理委員会が四半期ごとに為替リスク報告書を精査する。

2024年、当行は、事業環境の変化および市場の変動に積極的に対応した。為替リスクの中立の原則を堅持して、為替取引、ヘッジその他手段により、外国為替エクスポージャーの規模および通貨構成を積極的に調整し、当グループの外国為替資産と負債の通貨構成の一致度を高め、資本金の価値の維持管理を強化し、当グループの為替リスクを合理的な範囲内に維持した。

外国為替エクスポージャー

	(単位：百万人民元(米ドル))			
	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	人民元建	米ドル相当	人民元建	米ドル相当
オンバランス外国為替項目のエクスポージャー（純額）	703,934	96,438	453,471	63,797
オフバランス外国為替項目のエクスポージャー（純額）	(510,365)	(69,919)	(310,686)	(43,709)
外国為替エクスポージャーの合計（純額）	193,569	26,519	142,785	20,088

為替レートの感応度分析については、「第 6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(c)(ii)：為替リスク」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や期間構造等の不利な変化から生じる銀行勘定全体の経済価値および利益の喪失のリスクと定義される。

銀行勘定における金利リスク管理

当行の銀行勘定における金利リスク管理体制は、システムの重要性、リスクの状況、業務の複雑さに適合したものであり、当行の全社的展開戦略および全社的リスク管理体制と一致している。管理体制の主な構成要素は、健全なリスク体制、効果的なリスクガバナンス構造、堅実なリスク管理戦略・方針・手続、あらゆる分野を網羅する効果的なリスク識別・測定・監視・制御・低減、網羅的な内部統制・審査メカニズム、充実したリスク管理体制、十分な情報開示と報告である。当行は、銀行勘定における金利リスクの規制要件を厳守し、当行単体レベルおよび連結レベルで銀行勘定における金利リスクを効果的に管理し、また、権利と責任が明確にされ、十分に整備され構造のしっかりした銀行勘定における金利リスク管理の堅固なガバナンス構造を構築した。取締役会および上級管理職は、銀行勘定における金利リスク管理に対して、それぞれ最終責任および執行責任を負う。本店の資産負債管理部は、銀行勘定における金利リスク管理において主導的な役割を果たし、その他の部門および組織は、銀行勘定における金利リスクに関して、方針および基準の実施においてそれぞれの役割を果たす。本店の内部監査局および内部統制・コンプライアンス部は、銀行勘定における金利リスクに関する審査と評価に責任を負う。

銀行勘定における金利リスク管理の目的は、当行のリスク管理とリスク選好に基づき、金利リスク許容範囲内でリスク調整後の純受取利息を最大化することである。当行は、リスク選好、リスクの状況、マクロ経済および市場の変化に基づいて、銀行勘定における金利リスク管理をするための戦略、明確な目的および方法を策定した。当行は、金利動向の予測と全体的な利益および経済的価値の変動結果の測定に基づいて適切な管理方針を策定および実施し、リスクを低減し管理するための金利リスク管理ツールを統一的に運用して、当行が実際に負担する金利リスクレベルが当行の負担できる能力・意思に適合するようにした。当行は、管理戦略と目的に基づいて、銀行勘定における金利リスク管理のための方針を策定し、管理方法と手法を明確化した。当行は、金利リスク管理のためにオンバランスの調整およびオフバランスのヘッジ等の手法を開発・調整し、資産負債の数量ツール、プライシングツールおよびデリバティブツールを適切に利用し、金利リスクの管理および評価において限度額管理システム、事業計画、業績評価、資本評価等を総合的に用いて、事業分野、支店、関連会社、金利リスクの影響を受けやすい商品やポートフォリオにおける金利リスクを効果的に管理した。

当行は、包括的・慎重・先見的という原則に沿って、当行の銀行勘定における金利リスクのストレステストにおいて、金利リスク・エクスポージャー測定アプローチおよび標準的デューレーション・アプローチを用いて、異なるストレスシナリオでの金利エクスポージャー変動の全体的な利益と経済的価値に対する影響を測定した。国内外の規制要件、全行的資産負債業務構造、経営管理およびリスク選好に基づいて、当行は、現在の金利水準、過去の変動と傾向、資産総額と負債総額およびこれらの期間、事業展開戦略、顧客の行動およびその他の要因を考慮に入れて銀行勘定における金利リスクのストレステスト・シナリオを設定し、四半期ごとにストレステストを実施した。

2024年、当行は、堅実かつ慎重な金利リスク選考を堅持し、資産および負債の構造を引き続き改善し、金利エクスポージャーやデュレーション構造をより国内外の金利動向に合わせて、当グループの受取利息、費用および価値の変動の均衡を図った。また、新たな発展理念を包括的に適用し、金利リスクのデジタル管理の継続的改善を進めて、バランスのとれた、協調的かつ持続可能な当期利益と長期的価値により高い経営成績を達成した。

銀行勘定における金利リスクの分析

金利感応度分析

市場全体の金利が同程度変動すると仮定し、かつ経営陣が金利リスクを低減するために講じうるリスク管理措置を考慮しない場合、2024年末現在の当行の主要通貨別金利感応度分析は下表のとおりである。

通貨	金利プラス100ベースシス・ポイント		金利マイナス100ベースシス・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(26,560)	(102,939)	26,560	121,349
米ドル	1,109	(8,228)	(1,109)	9,259
香港ドル	129	(172)	(129)	177
その他	1,101	(3,274)	(1,101)	3,497
合計	(24,221)	(114,613)	24,221	134,282

(注)「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

金利エクスポージャー分析

2024年末現在、当行の1年以内の金利感応度エクスポージャーの累積は、前年末比1,127,184百万人民元減少して2,226,763百万人民元となった。これは、主に1年以内に価格改定または満期になる顧客預り金の増加によるものである。当行の1年超の金利感応度エクスポージャーの累積は、1,340,308百万人民元増加して1,622,716百万人民元となった。これは、主に1年超に価格改定または満期になる債券投資の増加によるものである。

金利リスク・エクスポージャー

	(単位：百万人民元)			
	3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上
2024年12月31日現在	(6,245,678)	8,472,441	(3,405,999)	5,028,715
2023年12月31日現在	(5,622,895)	8,976,842	(4,169,555)	4,451,963

(注)「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

流動性リスク

流動性リスクは、当行が、支払期限が到来した債務の支払またはその他の支払義務を履行するための資金を適時に合理的なコストで調達できず、また、その他通常の事業運営において発生する資金需要を満たすことができない場合のリスクである。流動性リスクは、市場の流動性の重大な悪化、顧客預金の払戻し、顧客による借入実行、債務者の支払延滞、資産・負債のミスマッチ、資産の収益化の困難、営業損失、関連会社に係るリスク等の事由や要因により生じる。

流動性リスク管理

当行の流動性リスク管理体制は、当行の全体的な展開戦略および全体的なリスク管理体制に従っており、当行の事業規模、事業の性質、複雑さ等に応じたものである。かかる管理体制の基本要素には、流動性リスク管理に関する効果的なガバナンス構造、流動性リスク管理の堅実な戦略、方針および手続、流動性リスクの効果的な識別、測定、監視および制御、管理情報システムの完備が含まれる。流動性リスク管理に関する当行のガバナンス構造は、取締役会およびその専門委員会、上級管理職の資産負債管理委員会およびリスク管理および内部統制委員会からなる意思決定体制、監査役会、本店の内部監査局および内部統制・コンプライアンス部からなる監督体制、本店の資産負債管理部、オンバランスおよびオフバランスの業務の主導的管理部門、IT関連部門、業務管理部門および支店の関連部門からなる実施体制を取り入れている。各体制が、職責分掌に応じて意思決定、監督、実施のそれぞれ対応する職責を果たしている。

流動性リスク管理の目的として、当行は、流動性リスク管理体制を構築、改善することにより、当グループ全体、当行、関連会社、支店および業務ラインの流動性リスクの効果的な識別、測定、監視および制御を実現し、経営の正常シナリオにおいてもストレスシナリオにおいても合理的なコストで適時に流動性需要に応じることを目指している。当行の流動性リスク管理戦略および方針は、流動性リスク選好に従って策定され、流動性リスクに重大な影響を及ぼしうるオンバランスおよびオフバランスの全ての業務、国内外の全ての業務部門、支店および関連会社を対象とし、正常シナリオおよびストレスシナリオでの流動性リスク管理を含む。流動性リスク管理戦略は、流動性リスク管理全体の目的と管理方式を指定し、主要な方針と手続を定めている。流動性リスク管理の方針は、経営についての外部環境とマクロ環境および当行の事業展開に従って、安全性、流動性および収益性の効果的なバランスをとることを目的として策定された。当行は、当行の流動性に影響を与える可能性のある様々なマクロ要因およびミクロ要因、経営の外部環境の変化、規制要件、当行業務の特性および複雑さを十分に考慮して、四半期ごとに、または対象別にストレステストを実施している。

2024年、当行は堅実かつ慎重な流動性管理戦略を堅持し、資金のモニタリングを強化し、適切かつ十分な流動性準備金を維持し、当グループの流動性は安定した。当行は、流動性リスク管理体制とシステムの継続的な拡充を進め、流動性リスクのモニタリング、測定および制御の自動化とインテリジェント化のレベルを継続的に向上させた。当行は、国内組織および国外組織における現地通貨および外貨のオンバランスおよびオフバランスの流動性リスク管理を強化し、多層的かつ多面的な流動性モニタリング・早期警告システムを最適化し、当グループの流動性リスク防止力および緊急事態対応力を高めた。

流動性リスクの分析

当行は、流動性指標分析、流動性エクスポージャー分析等様々な手法とツールを総合的に活用して流動性リスク状況の評価をしている。

2024年末現在、当行の人民元建流動性比率および外貨建流動性比率はそれぞれ58.4%、110.0%となり、いずれも規制要件を満たした。預貸率は80.5%となった。

	規制基準	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
流動性比率（％）				
人民元建	>=25.0	58.4	54.5	42.3
外貨建	>=25.0	110.0	88.8	106.1
預貸率（％）				
人民元建および外貨建		80.5	76.7	76.7

安定調達比率は、資産およびオフバランスのリスク・エクスポージャーに対する安定調達というニーズを満たすため、安定した十分な資金調達源を商業銀行に確保させることを目的としている。安定調達比率は、利用可能な安定調達額の所要安定調達額に対する比率である。2024年第4四半期末現在、安定調達比率は前四半期末比1.50パーセント・ポイント低下して128.16%となった。これは、主に必要な安定調達が増加したことによるものである。

2024年第4四半期の流動性カバレッジ比率の日次平均は、前四半期比2.05パーセント・ポイント上昇して140.25%となった。これは、主にその後の30日間の純キャッシュ・アウトフローの減少によるものである。優良流動資産は、規制要件において流動性カバレッジ比率に含めることができる現金、ストレス条件下で利用可能な中央銀行預託準備金、新発債資産および既発債資産である。

2024年末、1か月未満の区分のプラスの流動性エクスポージャーは減少した。これは、主に当該期間に満期になる銀行およびその他の金融機関預り金ならびに銀行およびその他の金融機関との銀行間預金の増加によるものである。1か月以上3か月未満の区分と3か月以上1年未満の区分のマイナスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に当該期間の満期に満期になる顧客預り金の増加によるものであった。1年以上5年未満の区分のプラスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に当該期間に満期になる債券投資の増加によるものである。5年以上の区分のプラスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に当該期間に満期になる顧客貸出金等および債券投資の増加によるものである。2024年、当行は、安定した十分な資金、資産および負債のバランスのとれた着実な成長、各満期の合理的かつ適度なキャッシュ・フローならびに安全かつ堅実な流動性オペレーションを維持した。

流動性エクスポージャー分析

(単位：百万人民元)

	期日経過 または要求払	1か月 未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計
2024年12月31日 現在	(15,207,017)	75,047	(1,376,512)	(2,257,940)	964,184	18,346,104	3,443,400	3,987,266
2023年12月31日 現在	(14,661,992)	517,820	(1,065,013)	(1,961,803)	299,076	17,033,573	3,614,927	3,776,588

(注)「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(b)：流動性リスク」を参照のこと。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、従業員、ITシステムの問題または外部的事象から生ずる損失の可能性と定義され、法的リスクを含むが、戦略リスクと評判リスクは含まない。当行が直面するオペレーショナル・リスクは、内部不正、外部不正、雇用制度および職場の安全性、顧客・商品・事業活動、現物資産に対する損害、ITシステム、実行・交付・プロセス管理の7つである。とりわけ、顧客、商品、事業活動および外部不正は、本報告対象期間中の当行のオペレーショナル・リスクによる損失の主要事由である。当行は、オペレーショナル・リスク管理に関する規制要件を厳格に遵守している。取締役会、監査役会ならびに上級管理職およびそのオペレーショナル・リスク管理委員会はそれぞれ、オペレーショナル・リスク管理に関する意思決定、監査および実施に責任を負う。そして、各関係部門がそれぞれの管理機能に応じてオペレーショナル・リスク管理の「3つの防衛線」としての機能を担う。これにより、緊密な連携と相互のチェック・アンド・バランスによるオペレーショナル・リスク管理体制が敷かれている。各事業部門・組織は、第一の防衛線としての機能を担っており、それぞれのオペレーショナル・リスク管理に直接の責任を負う。内部統制・コンプライアンス部門、分類管理部門（法務、セキュリティ、フィンテック、データ管理、財務・会計、経営管理、人事等）、クロスリスク管理部門（与信および投資管理、リスク管理等）とオペレーショナル・リスクの自己資本測定部門（リスク管理および資産・負債管理等）はいずれも第二の防衛線としての機能を共同で担っており、オペレーショナル・リスク管理の主導、特定のオペレーショナル・リスクの分類管理、信用リスクや市場リスクとの横断的なオペレーショナル・リスク管理、オペレーショナル・リスクの自己資本測定について責任を負い、第一の防衛線のオペレーショナル・リスク管理を指導・監督している。内部監査部門は、第三の防衛線としての機能を担っており、監督を職責とし、オペレーショナル・リスク管理の有効性の監督について責任を負う。

2024年、当行は、オペレーショナル・リスクの測定・管理に関する新たな規制条項を真摯に履行した。オペレーショナル・リスクの動向および規制上の重点事項に沿って、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を見直し改訂し、オペレーショナル・リスクによる損失データの収集基準およびプロセスを改善した。オペレーショナル・リスクによる損失データの質の継続的統一を図り、オペレーショナル・リスク管理体制を改善し、オペレーショナル・リスクの制御レベルを向上した。当行は、事案発生防止にかかる新たな監督機関の規定を履行し、長期的事案発生防止メカニズムを改善し、重点分野における事案のリスクのガバナンスを常時徹底した。さらに、事案警告教育活動を徹底して行い、従業員の異常行為についてインテリジェント化された管理レベルの細分化を強化し、管理および制御の第一義的責任を確定・調査した。本報告対象期間中、当行のオペレーショナル・リスク制御体制は円滑に実施され、オペレーショナル・リスクは全体的に制御可能であった。

法的リスク

法的リスクは、銀行経営において、銀行が関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定またはその他の関連規則要件の不遵守、銀行が顧客に提供した商品・サービスまたは情報、銀行が行った取引、銀行が締結した契約、合意またはその他の文書に存在する不利な法的瑕疵、銀行と顧客、相手方当事者または利害関係者との間の法的紛争（訴訟または仲裁手続）、関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定およびその他の関連規則の重要な変更、その他内部および外部で生じた関連する法的事由により、または、これらに関連して生じる法的制裁、監督機関による処罰、財務損失、評判上の損失もしくはその他のマイナスの結果を被るリスクである。

当行は、法に基づき、かつ法を遵守して経営するという目的に基づき、堅実な法的リスク管理体制を確立すること、また、事業革新と市場競争力を支援、保障し、各種の潜在的または実際の法的リスクを回避、除去するために全てのプロセスについて法的リスク回避・管理の仕組みを形成することを常に重視している。取締役会は、法的リスク管理に関連する戦略および方針の検討と決定に責任を負い、法的リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、法的リスク管理に関連する戦略と方針の実施、関連する重要事項の調査と承認に責任を負う。本社の法務部は、関連する業務部門とともに当グループ全体の法的リスク管理に責任を負い、法的リスク回避・管理について関係する支援、協力をする。関連会社、国内外支店は、それぞれの組織の法的リスク管理に責任を負う。

2024年、当行は、法的リスク管理におけるリスク防止・制御能力を向上させ、当グループについて法に基づき、かつ法を遵守した経営、健全な事業展開および全体的な業務の安定を確保することで、引き続き法的リスク管理を強化した。当行は、新たな法令にあわせて、当行の業務規則、関連契約およびシステム構築を改善し、金融規制当局による新たな要件を遵守して、重点分野・重要点に係る法的リスクの防止・制御をさらに強化した。また、当行は、法的リスクの継続的なモニタリングを実施し、本支店間の垂直的連携と水平的協調のいずれの仕組みも改善した。当行は、法的リスクの防止・制御を取引交渉、商品設計、契約締結等に体系的に組み込むことで、リスクの防止・制御を将来予測性、主動性、的確性において向上させた。当行は、法律業務のクロスボーダーな調整と管理を改善し、国外組織の法的リスク管理を強化し、渉外法務人材の育成を拡充して、国際業務の展開から生じるクロスボーダーな法的な課題に適切に対応した。このほか当行は、電子署名システムの機能設計および管理体制を改善することにより、当行のリスク制御機能およびその有用性をさらに高め、契約締結用の印鑑の誤った使用に起因するオペレーショナル・リスク、法的リスクおよび評判リスクの防止・制御を効果的に行った。当行は、承認管理、関連当事者管理および商標管理を継続的に強化したほか、リスク管理・制御の制度化および体制構造の改善の取り組みを持続的に行った。当行は、法律に従って当行の権利および利益を保護し、リスクから生じる損失を回避・低減するために訴訟事案の対応強化を図った。また、当行は、オンラインによる司法調査や法執行に積極的に協力したほか、関係当局による法執行や事案処理における効率性の向上および社会的信用システムの構築に貢献した。当行は、法務サービス向け共有インテリジェント・プラットフォームの革新的発表を行い、全行の法務サービスリソースを一元化して、一次対応および第一線業務向けのサービスおよびツールを提供し、一次対応および第一線業務向けの法務サービスの供給力を向上した。また、法律研修および教育活動を幅広く行い、当グループの従業員の法律上の義務とコンプライアンスに対する意識の向上を図った。

マネーロンダリングリスク

マネーロンダリングリスクとは、事業活動や事業経営の過程において銀行が提供する商品およびサービスが、マネーロンダリング、テロの資金調達、拡散金融その他マネーロンダリングの上流の犯罪活動に利用され、銀行が損失を被る可能性があることをいう。マネーロンダリングリスクの事象または事例はいずれも、重大な風評リスクおよび法的リスクが生じ、これが、顧客の損失、事業の喪失および財務上の損失につながる可能性がある。

当行は、中国および国外組織の所在国・地域のマネーロンダリング防止に関する適用法令（以下「AML」という。）を厳守し、AMLに関する法的義務および社会的責任を誠実に果たした。リスクに基づくアプローチを採用し、共同管理・統制に注力した。AML業務の効率を継続的に改善するため、AMLに関する3つの防衛線の任務を連携して実施し、AML研修およびチーム・ビルディングを推進した。顧客管理（カスタマー・デュー・ディリジェンス）の実施制度を改善し、マネーロンダリングリスクの評価および管理に力を入れた。当行は、AMLシステムのデジタル化および高度化を図り、疑わしい取引のモニタリングおよび管理システムを強化した。また、長期的な海外AML制度の確立を進め、当グループのマネーロンダリングリスク管理の質および効率性を向上した。

評判リスク

評判リスクは、銀行または職員の行為あるいは外部的事象等に起因する、利害関係者、一般市民、メディア等からの銀行に対する批判的な意見により、銀行のブランド価値が損なわれ、通常業務に悪影響が及び、場合によっては市場・社会の安定が損なわれるリスクと定義される。評判リスクは、当行の経営、管理のいかなる部分においても生じる可能性があり、通常、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスクと共に生じ、相互に作用する。よい評判を保つことは、商業銀行の経営、管理の柱である。当行は、当行の評判を重視し、評判リスクを防ぐために、評判リスク管理をコーポレート・ガバナンスおよび全社的リスク管理体制に組み入れている。

取締役会は、当行の戦略的目的に沿った評判リスク管理に関する全行的な方針の検討と確定、評判リスク管理の全行的な体制の構築、当行全体の評判リスク管理の全体的状況と有効性の監視に責任を負い、評判リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、当行の評判リスク管理の主導、取締役会が設定した戦略および方針の実施、評判リスク管理の規則、方法および業務手続の検討および確定、非常に重大な評判リスク事象に対応・対処するための計画の策定、ならびに、適切かつ効果的な評判リスク管理体制の運営の確保に責任を負う。当行は、日常的な評判リスク管理を担当する評判リスク管理特別チームを設置している。

2024年、当行は、当グループの評判リスク管理に関する規則および要件を徹底して実施し、当グループ全体を対象とする全プロセスを網羅する評判リスク管理体制および作業メカニズムを継続的に改善して、評判リスク管理の質および効率性を向上させた。当行は、評判リスク管理の常態化をさらに進め、根本的なリスク防止および管理を強化し、評判リスクへの対応能力を常時改善した。また、影響力のあるブランド普及活動を組織、推進して当行のブランドイメージを高めた。当行は、ブランド価値およびネットワークの影響力の点において市場をリードした。本報告対象期間中、当行の評判リスクは安定域にあり、制御可能な範囲内であった。

カントリーリスク

カントリーリスクは、特定の国・地域の政治、経済および社会において発生した変化および事象に起因して、該当する国・地域の債務者が銀行に対する債務を返済できないか返済を拒否すること、または該当する国もしくは地域において銀行もしくは銀行の商業的存在が被る損失もしくはその他の損失をもたらすリスクである。カントリーリスクは、特定の国または地域の経済状況の悪化、政治的および社会的混乱、資産の国有化もしくは収用、政府による対外債務の支払拒否、外国為替統制または通貨切り下げ等により生じうる。

当行は、カントリーリスクの管理に関する規制要件を厳守している。取締役会は、カントリーリスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、カントリーリスク管理に関して取締役会が承認した方針の実施に責任を負う。上級管理職のリスク管理および内部統制委員会は、カントリーリスク管理に関する事項の検討に責任を負う。当行は、カントリーリスク評価および格付、カントリーリスク限度額、カントリーリスクエクスポージャーのモニタリング、ストレステスト等の一連の手法を用いてカントリーリスクを管理および制御している。当行は、少なくとも年1回、カントリーリスクの格付と限度額の見直しを行っている。

2024年、外部環境の複雑さ、厳しさが増す状況のなか、当行は規制要件を厳守し、また、事業展開のニーズを考慮して引き続きカントリーリスク管理を強化した。最新の規制要件を履行し、経営慣行を踏まえて関連規則や措置を改定した。当行は、カントリーリスク・エクスポージャーの変化を注視し、カントリーリスクを継続的に追跡、監視および報告し、カントリーリスクの格付と限度額を適時に更新・調整した。当行は、カントリーリスクの早期警告メカニズムを引き続き強化し、カントリーリスクについて積極的にストレステストを行い、国際化を着実に推進するとともに、カントリーリスクを効果的に制御した。

情報技術およびサイバーセキュリティ・リスク

情報技術およびサイバーセキュリティ・リスクは、自然要因、人的要因、技術的脆弱性、経営上の不備により、様々なIT活動において発生する業務上、法律上または風評上のリスクをいい、主に技術ガバナンス、サイバー情報セキュリティ、革新的研究開発、生産および運営、事業の継続性、技術アウトソーシング等の分野を対象としている。当行は、その全社的リスク管理体制に情報技術およびサイバーセキュリティ・リスクを取り入れて、3つの防衛線の共同防止・管理の長期的メカニズムを構築し、継続的に改善を図っている。

2024年、当行は、開発とセキュリティを一体のものとして、情報技術およびサイバーセキュリティ・リスクの防止・管理を、フィンテック業務の重要部分として位置づけた。情報技術およびサイバーセキュリティに関する管理規則を改訂・公表し、当グループの徹底管理を強化した。当グループの統合イントラネット向けの多層防御システムを強化し、特別チーム体制を構築して、当グループのサイバーセキュリティ防御能力を状況に合わせて向上させた。また、情報システムの生産・運営支援を強化した。生産・運営の安全基盤を整備しつつ、生産・運営および保守の中核分野における運営・保守のトランスフォーメーションを実施した。本報告対象期間中、当行の当該分野のリスクは全体的に制御可能な範囲内であった。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

損益計算書の分析

2024年、当行は、安定を図りつつ進展を追求し、進展を通じて安定を図るという一般原則に従い、中国の現代化の推進に足並みを揃え、経済および社会の質の高い発展に寄与することにより、質の高い当行独自の発展を加速させた。2024年、当行の当期純利益は、前年比1,830百万人民元（0.5％）増加して366,946百万人民元となった。平均総資産利益率は0.78％、加重平均株主資本利益率は9.88％となった。営業収益は2.5％減少して786,126百万人民元となった。うち、純受取利息は2.7％減少して637,405百万人民元、利息外収益は1.8％減少して148,721百万人民元となった。営業費用は1.4％増加して242,155百万人民元となり、費用対収益率は29.43％となった。資産に係る減損損失は16.0％減少して126,663百万人民元となった。法人所得税は3.5％減少して54,881百万人民元となった。

損益計算書の主要項目の増減

	2024年	(単位：百万人民元、％を除く。)		
		2023年	増／(減)	増加率(％)
純受取利息	637,405	655,013	(17,608)	(2.7)
利息外収益	148,721	151,445	(2,724)	(1.8)
営業収益	786,126	806,458	(20,332)	(2.5)
控除：営業費用	242,155	238,698	3,457	1.4
控除：信用減損損失	125,739	148,808	(23,069)	(15.5)
控除：その他資産に係る減損損失	924	2,008	(1,084)	(54.0)
営業利益	417,308	416,944	364	0.1
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	4,519	5,022	(503)	(10.0)
税引前利益	421,827	421,966	(139)	(0.0)
控除：法人所得税	54,881	56,850	1,969	(3.5)
当期純利益	366,946	365,116	1,830	0.5
帰属先：				
親会社の株主	365,863	363,993	1,870	0.5
非支配持分	1,083	1,123	(40)	(3.6)

純受取利息

2024年、純受取利息は、前年比17,608百万人民元（2.7%）減少して637,405百万人民元となり、当行の営業収益の81.1%を占めた。受取利息は、22,909百万人民元（1.6%）増加して1,427,948百万人民元となり、支払利息は、40,517百万人民元（5.4%）増加して790,543百万人民元となった。ローンプライムレート（LPR）⁽¹⁾の引下げ、住宅ローン残高の金利のバッチ修正や預金の満期の構成の変更等の要因の影響を受けて、純金利スプレッドおよび純金利マージン（NIM）は、それぞれ1.23%、1.42%となり、いずれも前年よりそれぞれ18ベース・ポイント、19ベース・ポイント低下した。

（注1）最優遇貸出金利をいう。

有利子資産の平均収益率および有利子負債の平均費用率

	2024年			2023年		
	平均残高	受取 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
資産						
顧客貸出金等	27,599,928	937,938	3.40	25,006,605	951,845	3.81
投資	11,723,126	365,208	3.12	10,266,019	338,267	3.30
中央銀行預け金 ⁽²⁾	3,161,419	54,174	1.71	3,230,841	53,815	1.67
銀行およびその他の金融機関預け金 ⁽³⁾	2,496,488	70,628	2.83	2,172,554	61,112	2.81
有利子資産合計	44,980,961	1,427,948	3.17	40,676,019	1,405,039	3.45
無利子資産	2,757,010			2,510,696		
資産に係る減損損失引当金	(853,348)			(776,831)		
資産合計	46,884,623			42,409,884		
負債						
預金	32,745,057	564,039	1.72	31,141,446	589,688	1.89
銀行およびその他の金融機関預り金 ⁽³⁾	5,937,956	156,622	2.64	4,058,487	103,529	2.55
発行社債および譲渡性預金	2,070,321	69,882	3.38	1,508,148	56,809	3.77
有利子負債合計	40,753,334	790,543	1.94	36,708,081	750,026	2.04
無利子負債	2,168,164			2,065,143		
負債合計	42,921,498			38,773,224		
純受取利息		637,405			655,013	
純金利スプレッド			1.23			1.41
純金利マージン			1.42			1.61

（注1）有利子資産および有利子負債の平均残高は日次平均残高を示している。無利子資産、無利子負債および資産に係る減損損失引当金の平均残高は期首および期末現在の残高の平均を示している。

（注2）中央銀行預け金には主に中央銀行法定預託準備金および中央銀行超過準備金が含まれる。

（注3）銀行およびその他の金融機関預け金はリバース・レボ契約に係る金額を含む。銀行およびその他の金融機関預り金はレボ契約に係る金額を含む。

受取利息および支払利息の増減分析

(単位：百万人民元)

	2024年対2023年		
	増加 / (減少)原因		純増 / (減)
	金額	金利	
資産			
顧客貸出金等	88,620	(102,527)	(13,907)
投資	45,420	(18,479)	26,941
中央銀行預け金	(933)	1,292	359
銀行およびその他の金融機関預け金	9,081	435	9,516
受取利息の増減	142,188	(119,279)	22,909
負債			
預金	27,291	(52,940)	(25,649)
銀行およびその他の金融機関預り金	49,440	3,653	53,093
発行社債および譲渡性預金	18,955	(5,882)	13,073
支払利息の増減	95,686	(55,169)	40,517
純受取利息の増減	46,502	(64,110)	(17,608)

(注) 金額の増減は平均残高の増減により測定されており、金利の増減は平均金利の増減により測定されている。金額と金利の組み合わせによる増減は取引高による増減に割り当てられている。

受取利息

顧客貸出金等からの受取利息

顧客貸出金等からの受取利息は、前年比13,907百万人民元（1.5%）減少して937,938百万人民元となった。これは、主に顧客貸出金等の平均収益率が41ベース・ポイント低下したことによるものである。平均残高が10.4%上昇したことにより、収益率の減少の影響が一部相殺された。

顧客貸出金等の平均収益率の満期別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2024年			2023年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
短期貸出金	6,553,251	178,067	2.72	5,655,318	175,442	3.10
中長期貸出金	21,046,677	759,871	3.61	19,351,287	776,403	4.01
顧客貸出金等合計	27,599,928	937,938	3.40	25,006,605	951,845	3.81

顧客貸出金等の平均収益率の事業分野別分析

	2024年			(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人貸出金	16,213,330	528,356	3.26	14,300,597	510,998	3.57
割引手形	1,516,543	18,516	1.22	1,179,865	17,341	1.47
個人貸出金	8,597,971	314,074	3.65	8,225,400	348,029	4.23
海外事業	1,272,084	76,992	6.05	1,300,743	75,477	5.80
顧客貸出金等合計	27,599,928	937,938	3.40	25,006,605	951,845	3.81

投資からの受取利息

投資からの受取利息は、前年比26,941百万人民元（8.0%）増加して365,208百万人民元となった。これは、主に投資の平均残高が14.2%増加したことによるものである。平均残高が18ベース・ポイント低下したことにより、規模の拡大の影響が一部相殺された

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年比359百万人民元（0.7%）増加して54,174百万人民元となった。

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息は、前年比9,516百万人民元（15.6%）増加して70,628百万人民元となった。これは、主に業界他社からの貸出規模の拡大によるものである。

支払利息

預金の支払利息

預金の支払利息は、前年比25,649百万人民元（4.3%）減少して564,039百万人民元となった。これは、主に平均費用率が17ベース・ポイント低下したことによるものである。当行は、市場志向の預金金利調整メカニズムを実施し、預金構成の最適化を指導し、新規獲得定期預金の金利引下げを進め、預金の利払い費用を削減した。

預金の平均費用率の商品別分析

	2024年			(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人顧客預金						
定期	7,836,374	181,905	2.32	7,503,647	199,149	2.65
要求払	6,762,187	60,071	0.89	7,228,582	73,564	1.02
小計	14,598,561	241,976	1.66	14,732,229	272,713	1.85
個人顧客預金						
定期	10,994,438	261,960	2.38	9,535,044	254,834	2.67
要求払	6,004,057	10,333	0.17	5,807,411	15,135	0.26
小計	16,998,495	272,293	1.60	15,342,455	269,969	1.76
海外事業	1,148,001	49,770	4.34	1,066,762	47,006	4.41
預金合計	32,745,057	564,039	1.72	31,141,446	589,688	1.89

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息は、前年比53,093百万人民元（51.3%）増加して156,622百万人民元となった。これは、主に借入資金の必要な手配および負債源が多様化したことによるものである。

発行債券および譲渡性預金の支払利息

発行債券および譲渡性預金の支払利息は、前年比13,073百万人民元（23.0%）増加して69,882百万人民元となった。これは、主に譲渡可能定期預金証書（以下「NCD」という。）の規模の拡大によるものである。

利息外収益

2024年、利息外収益は、前年比2,724百万人民元（1.8%）減少して148,721百万人民元となり、当行の営業収益に占める割合は18.9%となった。うち、純受取手数料等は、9,960百万人民元（8.3%）減少して109,397百万人民元、その他の利息外関連利益は、7,236百万人民元（22.6%）増加して39,324百万人民元となった。

純受取手数料等

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2024年	2023年	増 / (減)	増加率 (%)
決済・清算業務および現金管理	42,755	45,418	(2,663)	(5.9)
投資銀行業務	19,724	20,060	(336)	(1.7)
個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス	17,880	22,582	(4,702)	(20.8)
銀行カード業務	17,853	17,906	(53)	(0.3)
法人向け資産運用サービス	10,850	11,770	(920)	(7.8)
資産保管業務	8,045	7,994	51	0.6
保証およびコミットメント業務	4,185	7,296	(3,111)	(42.6)
信託および代理サービス	2,019	1,950	69	3.5
その他	2,866	2,915	(49)	(1.7)
受取手数料等	126,177	137,891	(11,714)	(8.5)
控除：支払手数料等	16,780	18,534	(1,754)	(9.5)
純受取手数料等	109,397	119,357	(9,960)	(8.3)

当行の純受取手数料等は、前年比9,960百万人民元（8.3%）減少して109,397百万人民元となった。当行は、資産保管業務および信託・代行業務を引き続き拡大したため、関連収益も増加した。一方、「規制当局に報告したものと同水準の手数料の適用」を行う保険契約の履行、公的資金手数料の改定等の要因の影響を受けて、個人向け資産運用、プライベート・バンキング・サービスおよび法人向け資産運用サービスによる収益は減少した。保証およびコミットメント業務による収益は、手数料引下げにより減少した。

その他の利息外関連利益

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2024年	2023年	増 / (減)	増加率 (%)
トレーディング純収益	19,440	14,928	4,512	30.2
金融投資に係る純利得	22,961	21,560	1,401	6.5
その他の純営業（費用） / 収益	(3,077)	(4,400)	1,323	該当なし
合計	39,324	32,088	7,236	22.6

その他の利息外関連利益は、前年比7,236百万人民元（22.6%）増加して39,324百万人民元となった。うち、トレーディング純収益の増加は、主に資本性金融商品および債券投資収益の増加によるものであり、金融投資に係る純収益の増加は、主に損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品およびファンド投資に係る純利得の増加によるものである。一方、その他の純営業費用の減少は、主に外国為替および為替レート商品による純損失の減少、ならびに保険業務の収益およびオペレーティング・リース業務の収益が同時に増加したことによるものである。

営業費用

	2024年	(単位：百万人民元、%を除く。)		
		2023年	増 / (減)	増加率 (%)
人件費	144,554	141,405	3,149	2.2
固定資産費用	27,274	28,534	(1,260)	(4.4)
税金および追徴金	10,765	10,662	103	1.0
償却費	5,157	4,429	728	16.4
その他	54,405	53,668	737	1.4
合計	242,155	238,698	3,457	1.4

減損損失

当行の信用減損損失は、前年比23,069百万人民元（15.5%）減少して125,739百万人民元となった。うち、貸出金に係る減損損失は、20,943百万人民元（14.6%）減少して122,479百万人民元となった。その他資産に係る減損損失は、1,084百万人民元（54.0%）減少して924百万人民元となった。詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記14：信用減損損失」および「連結財務書類に対する注記30：減損損失引当金」を参照のこと。

法人所得税

法人所得税は、前年比1,969百万人民元（3.5%）減少して54,881百万人民元となった。実効法人所得税率は、法定法人所得税率（25%）よりも低い13.01%となった。これは、主に中国国債および地方政府債からの受取利息が税法上非課税なためである。

セグメント情報

事業セグメント情報の要約

	2024年		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比 (%)	2023年 金額	全体比 (%)
営業収益	786,126	100.0	806,458	100.0
法人金融	382,329	48.6	381,914	47.3
個人金融	310,138	39.5	317,856	39.4
資金業務	89,675	11.4	101,420	12.6
その他	3,984	0.5	5,268	0.7
税引前利益	421,827	100.0	421,966	100.0
法人金融	244,892	58.1	186,946	44.3
個人金融	98,710	23.4	150,474	35.7
資金業務	75,270	17.8	77,165	18.3
その他	2,955	0.7	7,381	1.7

（注）詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記49：セグメント情報」を参照のこと。

所在地別セグメント情報の要約

	2024年		2023年	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
営業収益	786,126	100.0	806,458	100.0
本店	23,610	3.0	24,896	3.1
長江デルタ	151,491	19.3	155,716	19.3
珠江デルタ	105,074	13.4	115,266	14.3
環渤海地区	163,709	20.8	161,992	20.1
中部地区	111,541	14.2	117,206	14.5
西部地区	124,922	15.9	132,478	16.4
東北地区	29,793	3.8	30,429	3.8
海外その他	76,019	9.6	68,533	8.5
消去	(33)	(0.0)	(58)	(0.0)
税引前利益	421,827	100.0	421,966	100.0
本店	32,139	7.6	(16,378)	(3.9)
長江デルタ	80,715	19.1	95,935	22.7
珠江デルタ	43,876	10.4	60,159	14.3
環渤海地区	102,730	24.4	104,324	24.7
中部地区	49,374	11.7	57,560	13.6
西部地区	55,680	13.2	70,825	16.8
東北地区	11,054	2.6	11,207	2.7
海外その他	46,259	11.0	38,334	9.1
消去	-	-	-	-

(注) 詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記49：セグメント情報」を参照のこと。

貸借対照表の分析

2024年、当行は、マクロ経済政策、金融政策および規制要件を本格的に実施し、総資産および負債の戦略と構造的配分の動的最適化を図ることにより、健全で明瞭な貸借対照表の構築に努め、価値創造、市場における地位、リスク管理および自己資本規制間の動的均衡の実現を達成した。

当行は、投融資の統合的発展戦略を堅持し、現代的な事業所に焦点を当てて質の高い経済発展を支援し、国家経済の安定化を目的とする一連の追加政策を積極的に実施し、「5つの優先課題」、「主要戦略および重点分野」、「更新および下取り」、「3つの主要プロジェクト」⁽¹⁾ その他重点分野と弱点事項にさらにリソースを配分し、新たな質の高い生産力の発展の加速に寄与した。当行は、負債の多様な発展能力を向上させ、GBC+プロジェクトを引き続き進め、「大・中小零細企業および個人顧客」に見合った顧客構造を構築し、質の高い発展の勢いを維持するにあたり預金を拡大した。当行は、市況の変化を受けて、金融債券やNCD等の複数のチャネルを通じた資金源メカニズムを引き続き改善し、資金源と資金活用の釣合いを図った。

(注1) 「主要戦略および重点分野」とは、主要な国家戦略の実施と重点分野における安全保障能力の構築をいい、「更新および下取り」とは、設備の更新と旧消費財の下取りをいい、「3つの主要プロジェクト」とは、政府助成住宅、都市内集落の再開発、緊急時のニーズに対応し得る二重用途の公共インフラをいう。

資産配分

2024年末現在、総資産額は、前年末比4,124,667百万人民元（9.2％）増加して48,821,746百万人民元となった。うち、顧客貸出金等の合計（以下「貸出金合計」と総称する。）は2,285,747百万人民元（8.8％）増加して28,372,229百万人民元となり、投資は2,303,908百万人民元（19.4％）増加して14,153,576百万人民元となり、現金および中央銀行預け金は719,382百万人民元（17.8％）減少して3,322,911百万人民元となった。

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、％を除く。)	
	金額	全体比(％)	2023年12月31日現在 金額	全体比(％)
顧客貸出金等合計	28,372,229	—	26,086,482	—
加算：未収利息	56,624	—	56,452	—
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金	815,072	—	756,001	—
顧客貸出金等（純額） ⁽¹⁾	27,613,781	56.6	25,386,933	56.8
投資	14,153,576	29.0	11,849,668	26.5
現金および中央銀行預け金	3,322,911	6.8	4,042,293	9.0
銀行およびその他の金融機関預け金	1,219,876	2.5	1,116,717	2.5
リバース・レボ契約	1,210,217	2.5	1,224,257	2.7
その他	1,301,385	2.6	1,077,211	2.5
資産合計	48,821,746	100.0	44,697,079	100.0

(注1) 「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記23：顧客貸出金等」を参照のこと。

貸出金

当行は、国家の主要戦略の実施に深く関与し、与信源の配分と資金活用の効率の向上に注力した。貸出先および貸出金の構造を引き続き最適化し、重点分野に的確に信用貸出を実施して、協調的地域発展戦略を全面的に支援し、新たな質の高い生産力の発展を積極的に後押しした。さらに、個人貸出金の構造改革を精力的に進め、個人貸付業務が住宅市場の安定化、消費の活性化および市場主体の発展支援において果たす役割を強調した。2024年末現在、貸出金合計は、前年末比2,285,747百万人民元（8.8％）増加して28,372,229百万人民元となった。うち、国内支店の人民元建貸出金は、2,304,056百万人民元（9.4％）増加して26,695,581百万人民元となった。

貸出金の事業分野別内訳

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	2023年12月31日現在			
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
法人貸出金	17,482,223	61.6	16,145,204	61.9
短期法人貸出金	3,819,683	13.5	3,681,064	14.1
中長期法人貸出金	13,662,540	48.1	12,464,140	47.8
割引手形	1,932,286	6.8	1,287,657	4.9
個人貸出金	8,957,720	31.6	8,653,621	33.2
住宅ローン	6,083,180	21.5	6,288,468	24.1
個人消費ローン	421,195	1.5	328,286	1.3
個人事業融資	1,677,981	5.9	1,347,136	5.2
クレジットカード貸越	775,364	2.7	689,731	2.6
合計	28,372,229	100.0	26,086,482	100.0

当行は、「5つの優先課題」、「主要戦略および重点分野」ならびに「更新および下取り」等の分野に対する与信支援、製造業、科学技術革新、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、農業関連分野等の重点分野に対する貸出を引き続き強化し、急成長を遂げた。法人貸出金は、前年末比1,337,019百万人民元（8.3%）増加した。うち、短期法人貸出金は138,619百万人民元、中長期法人貸出金は1,198,400百万人民元それぞれ増加した。

当行は、個人住宅ローンの新たな方針を実施し、住宅ローン残高の金利の一括調整を無事に完了するとともに、個人住宅買取再販ローンのトランスフォーメーションと発展を積極的に推進して、国民の合理的な住宅需要をより多く満たした。また、個人不動産を担保とする消費と事業融資を組み合わせたリニューアル融資事業を革新的に立ち上げて、顧客の事業運営と消費に関する資金需要に包括的に対応した。さらに、自動車、住宅のリフォーム、家具および家電製品の下取りに対する金融支援を増強し、個人貸出金とクレジットカードの分割払のシナリオのエンパワメントを促進した。個人貸出金は、前年末比で304,099百万人民元（3.5%）増加した。うち、個人消費ローンは92,909百万人民元（28.3%）増加し、個人事業融資は330,845百万人民元（24.6%）増加した。

投資

2024年、当行は、国家発展戦略の実施を積極的に支援し、債券投資を強化し、債券投資価値と金利リスク防止の統合を図り、債券の種類および期間の構成を合理的に調整した。2024年末現在、投資は、前年末比2,303,908百万人民元（19.4%）増加して14,153,576百万人民元となった。うち、債券は、2,287,195百万人民元（20.1%）増加して13,644,922百万人民元となった。

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
債券	13,644,922	96.4	11,357,727	95.9
資本性金融商品	196,993	1.4	187,835	1.6
ファンドその他	178,941	1.3	183,391	1.5
未収利息	132,720	0.9	120,715	1.0
合計	14,153,576	100.0	11,849,668	100.0

債券投資の発行体別内訳

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
政府債券および中央銀行債券	10,422,907	76.4	8,759,237	77.1
政策銀行債券	1,097,125	8.0	811,946	7.1
銀行その他金融機関の債券	1,398,606	10.3	1,065,147	9.4
企業債券	726,284	5.3	721,397	6.4
合計	13,644,922	100.0	11,357,727	100.0

発行体別内訳では、政府債券および中央銀行債券は前年末比1,663,670百万人民元（19.0%）増加した。政策銀行債券は285,179百万人民元（35.1%）の増加、銀行その他金融機関の債券は333,459百万人民元（31.3%）の増加、企業債券は4,887百万人民元（0.7%）の増加となった。

債券投資の残存期間別内訳

残存期間	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
無期限 ⁽¹⁾	83	0.0	117	0.0
3か月未満	750,923	5.5	690,280	6.0
3か月 - 12か月	2,337,828	17.1	1,495,238	13.2
1年 - 5年	4,992,268	36.6	4,219,958	37.2
5年超	5,563,820	40.8	4,952,134	43.6
合計	13,644,922	100.0	11,357,727	100.0

(注1) 延滞債券を指す。

債券投資の通貨別内訳

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
人民元建債券	12,703,351	93.1	10,497,153	92.4
米ドル建債券	619,013	4.5	554,737	4.9
その他の外貨建債券	322,558	2.4	305,837	2.7
合計	13,644,922	100.0	11,357,727	100.0

通貨別内訳では、人民元建債券は、前年末比2,206,198百万人民元（21.0%）増加した。米ドル建債券は64,276百万人民元相当（11.6%）増加し、その他の外貨建債券は16,721百万人民元相当（5.5%）増加した。本報告対象期間中、当行は、債券の流動性、安全性および収益性を考慮して全ての通貨の金利の変化および外国通貨建資金ポジションに基づいて債券の通貨構成を合理的に調整した。

投資の測定方法別内訳

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,010,439	7.1	811,957	6.9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	3,291,152	23.3	2,230,862	18.8
償却原価で測定する金融投資	9,851,985	69.6	8,806,849	74.3
合計	14,153,576	100.0	11,849,668	100.0

2024年末現在、当グループの保有する金融債券⁽¹⁾は、2,405,422百万人民元となった。うち、政策銀行債券は1,097,125百万人民元、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券は1,308,297百万人民元となり、金融債券全体に占める割合は、それぞれ45.6%および54.4%となった。

(注1) 金融債券とは、金融機関が債券市場において発行する発行債券をいい、これには、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行する債券が含まれるが、リストラクチャリング関連の発行債券および中央銀行債券は含まれない。

当行が保有する金融債券上位10本

債券名	額面金額	年利(%)	(単位：百万人民元、%を除く。)	
			満期日	減損損失引当金 ⁽¹⁾
政策銀行債券2024年	30,527	1.85	2029年7月24日	-
政策銀行債券2015年	22,439	4.21	2025年4月13日	-
政策銀行債券2024年	21,480	1.80	2027年7月23日	-
政策銀行債券2020年	19,571	3.23	2030年3月23日	-
政策銀行債券2024年	19,550	1.80	2027年9月2日	-
政策銀行債券2022年	19,521	2.77	2032年10月24日	-
政策銀行債券2020年	18,804	2.96	2030年4月17日	-
政策銀行債券2022年	18,287	2.90	2032年8月19日	-
政策銀行債券2019年	17,482	3.45	2029年9月20日	-
政策銀行債券2024年	17,260	1.66	2026年9月4日	-

(注1) 予想信用損失モデルに従って計上されたステージ1の減損損失引当金を除く。

負債

当行は、負債の多様な発展能力の強化を重視し、負債の規模および複雑さに応じた負債の質の管理体制を整備し、事業戦略、リスク選好および業務の全体的な特性に応じた負債の質の管理に関する戦略・方針を明確化した。これらにより、当行の負債業務は着実かつ継続的發展を遂げた。2024年末現在、当行の総負債額は、前年末比3,913,989百万人民元(9.6%)増加して44,834,480百万人民元となった。

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2023年12月31日現在	
			金額	全体比(%)
顧客預り金	34,836,973	77.7	33,521,174	81.9
銀行およびその他の金融機関預り金	4,590,965	10.2	3,369,858	8.2
レボ契約	1,523,555	3.4	1,018,106	2.5
発行社債	2,028,722	4.5	1,369,777	3.3
その他	1,854,265	4.2	1,641,576	4.1
負債合計	44,834,480	100.0	40,920,491	100.0

顧客預り金

顧客預り金は当行の主要な資金源である。2024年末現在、顧客預り金残高は、前年末比1,315,799百万人民元（3.9％）増加して34,836,973百万人民元となった。顧客別では、法人顧客預金残高は702,523百万人民元（4.3％）減少し、個人顧客預金残高は1,975,942百万人民元（11.9％）増加した。満期別では、定期預金残高は1,101,811百万人民元（5.7％）増加し、要求払預金残高は171,608百万人民元（1.3％）増加した。通貨別では、人民元建預金残高は、1,308,594百万人民元（4.1％）増加して33,146,429百万人民元となった。外貨建預金残高は、7,205百万人民元（0.4％）増加して1,690,544百万人民元相当額となった。

顧客預り金の事業分野別内訳

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、％を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
法人顧客預金				
定期	8,349,110	24.0	8,843,237	26.4
要求払	7,158,295	20.5	7,366,691	22.0
小計	15,507,405	44.5	16,209,928	48.4
個人顧客預金				
定期	12,077,665	34.7	10,481,727	31.3
要求払	6,463,845	18.5	6,083,841	18.1
小計	18,541,510	53.2	16,565,568	49.4
その他の預金⁽¹⁾	228,721	0.7	210,185	0.6
未払利息	559,337	1.6	535,493	1.6
合計	34,836,973	100.0	33,521,174	100.0

(注1) 仕向送金および未払送金を含む。

顧客預り金の地域別内訳

	2024年12月31日現在		(単位：百万人民元、％を除く。) 2023年12月31日現在	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
本店	31,864	0.1	32,408	0.1
長江デルタ	6,661,782	19.1	7,120,750	21.2
珠江デルタ	4,472,710	12.8	4,618,362	13.8
環渤海地区	9,496,212	27.3	8,811,355	26.3
中部地区	5,159,595	14.8	4,855,178	14.5
西部地区	5,430,660	15.6	5,219,348	15.6
東北地区	1,953,728	5.6	1,768,620	5.3
海外その他	1,630,422	4.7	1,095,153	3.2
合計	34,836,973	100.0	33,521,174	100.0

銀行その他金融機関預け金

銀行その他金融機関預け金は、前年末比1,221,107百万人民元（36.2％）増加して4,590,965百万人民元となった。これは、主に当行が市況の変化を踏まえて銀行間預金取引を強化したことによるものである。

レポ契約

レポ契約は、前年末比505,449百万人民元（49.6％）増加して1,523,555百万人民元となった。これは、主に当行が流動性の管理および金融政策運営の必要性に応じて借入資金の規模を拡大したことによるものである。

発行済発行債券

発行済発行債券は、前年末比658,945百万人民元（48.1％）増加して2,028,722百万人民元となった。これは、主に当行が発行したNCDの規模拡大によるものである。

株主資本

2024年末現在、株主資本は、前年末比210,678百万人民元（5.6％）増加して総額3,987,266百万人民元となった。親会社の株主に帰属する資本は、212,954百万人民元（5.7％）増加して3,969,841百万人民元となった。詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結持分変動計算書」を参照のこと。

オフバランス項目

当行のオフバランス項目には、主にデリバティブ金融商品、偶発負債およびコミットメントが含まれる。デリバティブ金融商品の想定元本と公正価値の詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記21：デリバティブ金融商品」を参照のこと。偶発負債およびコミットメントの詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記47：コミットメントおよび偶発負債」を参照のこと。

法人金融業務

当行は、「国家のニーズに対応し、金融の役割を最大限に発揮し、当行の強みを活かし、顧客の期待に応える」ことに焦点を当て、質の高い法人向け与信を拡大し、現代的な法人向け与信設計を最適化し、食料安全、映画、文化観光等に関する大規模なマーケティング・イベントを実施し、主要戦略、重点分野、弱点事項にかかる法人向け金融サービスを強化し、法人金融プロジェクト・ライブラリ（CBPL）を革新的に設立し、法人金融業務の適応性、競争力およびインクルーシブネスを継続的に向上させ、実体経済を支える主な役割を果たすことに専念することを明示した。2024年末現在、法人貸出金は、前年末比1,337,019百万人民元（8.3％）増加して17,482,223百万人民元となった。法人顧客預金は702,523百万人民元（4.3％）減少して15,507,405百万人民元となった。当行は、再びGlobal Finance誌の「Best Corporate Bank in China」、また、Euromoney誌の「Best Corporate Bank in China」、4年連続でThe Asset誌の「Project Finance House of the Year」、Global Finance誌の「Best Domestic Bank for Belt and Road」を受賞した。

- ・ 当行は、新たな質の高い生産力の育成に貢献し、科学技術金融に関する「5つの特別」サービス体制が強化された。上級管理職のもとに科学技術金融委員会を設置した。科学技術資源が豊かな地域において、22の支店の科学技術金融センターと160の科学技術金融専門支所を設置して、出張所、支所、支店および本店の4階層のサービス・ネットワークの契機を作った。当行は、「株式、融資、債券および保険」の連携を強化し、「Chunmiao Action（春苗行動）」および「Qiushi Action（秋實行動）」を実施し、専門的で、洗練され、差別化され、かつ、革新的な（以下「SRDI」という。）企業および「小巨人」企業を含む主要顧客層に対するサービスに尽力し、「ICBC科学技術革新」ブランドを構築した。2024年末現在、戦略的新興産業に対する貸出金残高は3兆人民元を超えた。
- ・ 当行は、現代的な産業システムの構築を支援した。製造業への融資を強化して、製造業のハイエンドでインテリジェントなグリーン開発を推進した。「更新および下取り」を中心として、「ICBC Loan for Upgrade and Renewal」キャンペーンを実施し、プロジェクト・リストが完全に網羅されるようにした。先進的製造業群の発展を図るため、特別な金融支援を強化した。2024年末現在、製造業に対する貸出金残高は4.4兆人民元となり、うち、2.1兆人民元は中長期貸出金であった。
- ・ 当行は、不動産業界の安定化と回復を支援した。不動産業界における需給関係の著しい変化に対応し、平等の原則に基づいて様々な所有形態の不動産開発業者の合理的な資金需要に応え、不動産開発融資が着実に成長し続けた。当行は、一連の追加政策を実施し、都市部の不動産融資の調整メカニズムに基づきホワイトリスト登録プロジェクトと当行の活動との連携を積極的に進め、総融資額は1,300億人民元を超過した。当行は「3つの主要プロジェクト」に対し支援の手を差し伸べ、「市場ベース+手頃な価格」の住宅供給システムの構築を支援し、不動産開発の新たなモデルの創造を支援した。
- ・ グリーン・ファイナンスとエネルギー安全保障の分野において、当行はグリーン開発の理念を堅持し、中国の戦略的指針に真摯に従い、産業のグリーン化・低炭素化を支援し、長江経済帯の質の高い発展に寄与し、「Secure Energy Supplies」イニシアチブを徹底かつ継続的に推進し、中国を世界的エネルギー大国に押し上げる一翼を担った。2024年末現在、グリーンローン残高（NFRAの統計基準による。）は、6兆人民元を超過した。
- ・ 当行は、民間部門の質の高い発展を加速させた。公共部門の揺るぎない強化と発展、および非公的部門の発展の揺るぎない促進、支援と指導の双方に対する国家のコミットメントのもと、当行は民間企業向けの「8つの新たなシナジー」サービスを推し進め、質の高い民間企業向けの特別な政策支援を提供し、民間企業の信頼向上を支援した。

- ・顧客基盤がさらに強化された。当行は、顧客中心主義を維持し、法人顧客サービスの「体系的、専門的、デジタルおよび環境意識」のレベルを向上させ、法人顧客維持システムを実施するとともに、「大・中小零細企業および個人顧客」からなる協調的な顧客基盤の構築に向けた取組みを強化した。当行は、China-Africa Trade & Investment Forum、Austria Connect China等の主要イベントを開催し、企業支援を目的とする「Global Tour, Global Win」というクロスボーダー・マーケティング・キャンペーンを実施した。また、グローバル顧客マネージャー・メカニズムの検討を進め、グローバル顧客マネージャー・サービス・チームを立ち上げ、グローバル・サービスの質と効率の向上を引き続き行った。2024年末現在、法人顧客数は、前年末比1,289,900社増加して13,348,600社となり、貸出金残高のある中規模顧客数は11.6%増加した。

インクルーシブ・ファイナンス

当行は、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの対象範囲、利便性および満足度を継続的に向上させて、支援プログラムにおいて指定された小規模・零細企業、農業関連企業および主要顧客層の多様な資金需要をさらに満たし、インクルーシブ・ファイナンスのモデル銀行となるよう努めた。2024年末現在、小規模・零細企業向けインクルーシブローン貸出金残高は年初比665,563百万人民元（29.9%）増加して2,893,315百万人民元となった。小規模・零細企業向けインクルーシブローン貸出金の顧客数は616,600社増加して2,083,400社となった。同年に新たに実行された小規模・零細企業向けインクルーシブローン貸出金の平均金利は3.30%となった。

- ・商品システムの最適化が行われた。当行は、インクルーシブ・ファイナンス商品の標準システムを作成し、「Quick Lending for Operation」、「Online Revolving Loan」および「Digital Supply Chain」の3つの商品ラインを構築し、製造業、農家、加盟店、SRDI企業および「小巨人」等のセグメントに対するサービス能力を強化した。地域特性に即した商品の革新を進めて、地域の実情に見合ったサービス・シナリオを作成し、地域産業の発展支援を柔軟に行い、インクルーシブな信用サービスのターゲットを絞り、適応性を向上させた。当行は、「Quick Lending for Operation」を改善し、小規模・零細製造業向けのデジタル・インクルーシブな無担保融資制度である「Manufacturing e Loan」を新設して、小口の与信商品の供給をさらに充実させた。より規模の大きい再生産を求める小規模・零細企業の中長期資金需要に対応するため、「Online Revolving Loan」制度である「e-Quick Loan」が開発された。「Digital Supply Chain」商品に関しては、主要産業向けの資金調達ソリューションを提供し、サプライチェーンの上流・下流の小規模・零細企業に資金を適切に配分した。
- ・サービス・チャネルが強化された。インクルーシブ・ファイナンスを特色とする出張所を自主運営機関ベースで設立した。モバイルバンキングのインクルーシブ版を開発し、小規模・零細企業向けのワンストップ・サービスを提供した。「インクルーシブ・ファイナンス推進月間」や「Inclusion for Everyone」を実施して、政府機関や保証機関との連携を強化した。サービスをさらに拡大し、健全なエコシステムを構築するため、オープンバンキング・モデルを模索した。

- ・リスク管理が強化された。当行は、リスク管理に技術を応用するため、内部・外部データを集約し、「One Customer + N Products」リスク管理体制を改善し、「データ重視、インテリジェント化された警告、動的な管理、持続運営」を特徴とする全プロセス・リスク管理体制を構築した。タイムリーで正しい情報の収集を重視し、オンラインとオフラインのデータ、専門家の判断とモデルデータの組合せおよび方法論の相互検証を強化して、的を絞ったより効果的なリスク予防を行った。
- ・総合サービスが改善された。当行は、融資・コンサルティング・商業サービスを組み合わせ、サービス・モデルを融資から小規模・零細企業への業務上の問題解決の支援へと転換した。小規模・零細企業のライフサイクル全体にわたり、より幅広い顧客、決済および財務顧問業務が提供された。これにより、「ICBC Business Matchmaker」プラットフォームの更新が繰り返し行われ、商品の推奨、供給と需給のマッチング等のワンストップ・サービスが提供され、小規模・零細企業向け総合金融サービスの「モデル・プラットフォーム」が構築された。

機関金融業務

- ・当行は、様々なレベルの政府当局と積極的に協力し、大手銀行としての責任を尽くした。当行は、公的資金の流通に関する信頼のおける代行業務を提供し、中央政府財政部に代わり行った集中決済の件数または金額のいずれにおいても第1位となった。集中資金決済の正規代行業者である当行は、中央政府財政部が行う集中決済代行業者の評価で、6年連続で直接決済と承認決済において「Double Excellence」の評価を受けた。社会保障電子ウォレットを初めて導入して社会保障金融業務の範囲を拡大し、社会保障口座からその名義人家族への省をまたがる決済を業界で初めて実現した。また、全国の全ての省および地域の社会保障機関に「ICBC e Social Security」プラットフォームを拡大した。「社会保障金融業務総合出張所」を初めて設置した銀行である当行には、合計4,087の「社会保障金融業務総合出張所」がある。公共の福祉を目的とする革新的な金融サービスを導入した。当行は、「ICBC Cloud Healthcare」、「Intelligent Housing」、「Intelligent Education」および「Digital Countryside」等の公共サービス・プラットフォームを引き続き推進し、義務教育段階にある生徒の過剰な宿題や課外個別指導の負担の軽減、農村振興および資金管理を目的とする金融支援サービスを着実に実施した。
- ・財政協力のエコシステムが充実した。当行は、総合インフラ・サービスを改善し、銀行業界で初の金融市場インフラ・サービス・ソリューションを発表し、金融市場インフラに役立つ「ICBC事例」を確立した。また、中小金融機関にフィンテック・ツールをエクスポートして、同業他社のリスク管理能力の向上を支援した。当行は、保険会社とより緊密な連携を図り、シナリオに基づく企業保険のマーケティングを実施し、「10の業界向けリスク管理ソリューション」を改善して、法人顧客のリスク予防を支援した。資本市場に対しては、資本市場の安定性を図り、第三者の預託・決済協力を強化・充実する長期的メカニズムを構築する規制政策の指針に基づき行動するなどして、信頼のおけるサービスを提供した。

決済および現金管理業務

- ・当行は、「主力決済銀行」の新規モデルの構築に努めた。基本口座、新規口座および給与振込口座を中心として、新規登録市場主体への口座サービスの対象を拡大した。シナリオの統合による新規口座の共同開発、インテリジェントなデジタル口座のランオフ警告モデルの適用の促進、既存口座の種類別の維持・管理に努めた。コーポレート・ファイナンスのインテリジェントなデジタル化と管理会計の活用 of 普及に対する要求に対応するため、当行は、ICBC資金管理業務をさらに拡大・強化し、12種類の製品サービス（「Five Expresses, Four Integrated and Three Clouds」）にわたる決済、資金業務管理およびインテリジェントなデジタル化の3つの柱を構築して、顧客体験を継続的に向上させ、金融サービスの新規ポータルを構築した。決済金融シナリオのエコシステムを全社的に拡大した。当行は、主要商品向けのAPIオープン・サービスを強化し、金融サービスリソースを共同出資し、金融サービス能力をエクスポートし、決済金融アドバイザー・サービスに対する大規模言語モデルの適用を進め、電子営業許可認証、デジタル署名および企業ポイント管理の各機能を導入した。
- ・当行は、グローバルな資金業務管理商品およびサービスを活用して、国際顧客の「海外進出」および「誘致」の支援に注力し、アジア太平洋地域、中東、ラテンアメリカ、アフリカおよびヨーロッパ等の主要地域における決済関連金融市場インフラを引き続き拡充し、12,000社に及ぶ多国籍企業にグローバルな資金業務管理サービスを提供して、そのグローバルな事業展開の支援を拡大した。資金管理と資金需要については、企業の売掛金の回収とシナリオの照合を中心として、「Creditor Mate」、「Bank Account Management Cloud」、「Performance Management」、「ICBC E Enterprise Payment」および「ICBC e BillPay」等の製品群を提供して、回収、照合、清算および受取金の保管における顧客の課題への対処を支援した。
- ・当行は、サプライチェーン金融サービスのデジタル化を推進して、カスタマイズされたモジュール式の「ICBC Pooling」を最大限に活用し、「Standard + Integrated」総合決済サービスの適用能力を強化し、供給、生産、販売および保管の各段階における企業のサプライチェーンの4つの中核ニーズ（すなわち、回収、決算、管理および融資）に対応する、デジタル・サプライチェーン・シナリオに基づくサービス・システムを構築した。
- ・2024年末現在、当行の法人決済口座数は15,059,000件であった。当行の現金管理業務の顧客は、グローバル現金管理業務の顧客12,747件を含め2,043,000件であった。

投資銀行業務

- ・当行は、戦略的新興産業、科学技術革新およびグリーン産業の発展に重点を置き、「M&A Plus」全プロセス・サービスを通じて国家の主要戦略を積極的に支援した。リストラクチャリング・アドバイザー・モデルを拡充して、経営難に陥っている企業のトランスフォーメーションや債務リスクの軽減を支援した。当行は、自ら援助したM&A案件数で、リフィニティブ社の「China Financial Advisers for Deals」および「China Financial Advisers for Overseas M&A Deals」のランキング第1位となり、Global Finance誌の「Best Bank for M&A in China」を再び受賞した。
- ・当行は、産業投資ファンドの全プロセス・サービスを最適化し、ベンチャーキャピタル投資の質の高い発展を支援し、多様なエクイティ投資および融資サービスの改善を図り、商業銀行と投資銀行間の連携により、テクノロジー企業向けの革新的信用融資プランを導入し、「融資+海外直接投資」の事業モデルを充実させ、株式評価サービスを改善して、「一次市場+二次市場」および「融資+コンサルティング」といった多面的かつ多段階的なエクイティ業務システムを最適化し、ライフサイクル全体にわたる企業向け金融サービスを強化した。
- ・当行は、顧客のニーズに沿って既存資産の有効活用を支援し、効果的投資を拡大し、負債リスクを軽減する包括的サービスを提供した。また、ABSおよび上場REIT向けの全シナリオ型サービスを引き続き拡充し、企業によるレバレッジの解消、投資の安定化および弱点分野の補強を支援した。
- ・当行は、当グループの業界調査、リスク管理およびフィンテックのリソースを強化して、「ESGアドバイザー・サービス」を立ち上げ、経営コンサルティング、取引アドバイザー・サービス、財務・リスク管理アドバイザー・サービス、情報サービスを含むアドバイザー・コンサルティング・サービス体制を構築し、実体経済の質の高い発展を支援した。
- ・当行は、引き続き債券引受業務における強みを強化し、2024年、国内の債券発行プロジェクト2,675件の主幹事引受会社となり、その総引受額は1.92兆人民元となった。当行は、その業務上の強みを最大限に生かして、グリーン開発や農村振興等の中国の主要戦略を円滑に実施した。国内において、グリーンボンドやソーシャルボンド等のESG債153件を引き受け、その総引受額は166,926百万人民元となった。当行は、重点地域戦略を実施するにおいて、上海国際金融センターの構築と粵港澳大湾区の質の高い発展を積極的に支援し、5つの重点地域において総額651,595百万人民元の金融・非金融信用債券584件の引受を主導した。ハイレベルの対外開放に対応するため、海外顧客22社を対象にパンダ債39件を引き受け、市場において一度に行われたパンダ債の最大規模の発行の引受を主導し、シンガポール証券取引所に上場した最初の金融機関のパンダ債および南米初のパンダ債を引き受けた。

割引手形業務

- ・当行は、科学技術金融、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの「5つの優先課題」ならびに新たな質の高い生産力を中心とする一連の革新的サービスを開始した。これには、「SRDI Discounting」、「Technology Innovation Discounting」、「Health and Elderly Care Bills」、「Rural Revitalization Discounting・One-Click」および「ICBC i Green Discount Pro」が含まれる。
- ・当行は、革新によるエンパワメントを中心として、割引手形業務のデジタル化を加速した。新世代の手形サービス・システムを導入することにより、PBC手形業務インフラの開発を当行の業務に組み込んだ。割引手形業務向けのインテリジェントなデータシステムを推進し、約70万の電子手形顧客に途切れのないサービスを提供した。割引手形業務の効率化とトランスフォーメーション能力の向上を目的とするBETA1.0システムが完成し、新規メディアの運営、オンライン・マーケティング、顧客獲得、電子手形モバイルサービス、新技術の革新的応用が強化された。
- ・2024年、当行の割引手形は、前年比36.2%増加して3,700,250百万人民元となり、市場第1位を維持した。当行は、4年連続で上海手形交換所より「優秀総合銀行」、「優秀割引機関」および「優秀取引機関」を授与された。

個人金融業務

2024年、当行は、顧客中心の経営理念を支持しつつ、市場、政策および規制環境の変化に順応し、市場指向と価値創造を強化し、「5つのトランスフォーメーション」を通じてあらゆる面において国民に満足のいく銀行の構築に努め、質の高い発展やサービス、高水準のセキュリティおよび効率の高い改革において進歩を遂げた。

- ・当行は、中核業務を中心に質の高い発展を推進した。預金については、GBC連携を強化し、給与振込顧客、加盟店および社会保障顧客の新規顧客基盤の拡大と預金成長の安定化に向けた取り組みを強化した。「Zhi Cun Bao and Ling Cun Bao」等の新商品の発売により、貯蓄預金商品の革新を加速して、主要顧客層のニーズへの対応を改善した。貸出金については、個人貸出金の構造変革を推進し、住宅市場の安定化、消費の促進および市場主体の発展支援における個人貸出金の機能を実証した。当行は、個人住宅ローンに関する新規政策を実施するにあたり、未払住宅ローンに対する金利の全体的修正を行い、個人住宅ローンの金利の新価格メカニズムが迅速かつ円滑に導入されるようにするとともに、買取再販ローン事業を積極的に展開し、国民の合理的な住宅需要への対応を改善した。当行は、消費財下取りプログラムの実施を加速させ、自動車、住宅リフォーム、家具および家電製品の下取りに対する金融支援を引き続き拡大した。民間企業の経営者や法定代表者を含む事業者の企業・消費者金融ニーズを満たすため、主に「Ease Long-term Loan」や「Repay as You Wish」等の新サービスを推進し、ローン更新政策を着実に実施した。資産運用については、ICBCインテリジェント資産管理金融プラットフォームを構築して、内部・外部システムの統合、接続性およびデータ共有の推進を図った。「7*24 Quick Redemption」、「Zhi Xiang Huan」や「WM Night Market」等の様々な資産運用サービスを開始し、「Tian Tian Ying」T+0ファンドサービスを改善して、より利便性の高い数多くの選択肢を顧客に提供した。オンライン資産金融サービスを改善して、市場観測、商品選択、資産配分、知識の習得等の幅広いサービスを顧客に提供した。公益目的の投資家向けオンライン教育プラットフォーム「Wealth Academy」を立ち上げた。「Intelligent Asset Allocation Service」を改良し、基盤モデルの抜本的見直しを行って、個人顧客の既存の資産運用と将来の資産計画のニーズに柔軟に対応し、顧客価値を生み出すサービス能力を向上させた。決済については、「own + third-party + e-CNY」連携サービス・システムを構築し、「Moneylink Account」ブランドの下で個人口座サービス・モデルを確立し、顧客の個別のニーズに対応する新たな専門カードを導入した。
- ・当行は、リスク管理により強固な基盤を維持することに焦点を置いた高水準のセキュリティの確保に努めた。新世代のAMLデュー・ディリジェンス・システムを予備的に設置し、AML業務遂行能力の着実な改善を図った。歩合報酬型商品の販売向けのリスク管理体制の継続的改善を図り、商品適格性に関する専門家による審査プロセスおよび歩合報酬型販売業務の追跡リスク評価体制の構築を進めた。不正防止への取り組みの精度と決済の利便性がさらに向上した。当行は、19,172,000人の潜在的被害者を保護する決済停止措置を積極的に実施し、高齢者顧客を対象とする疑わしい大口決済を阻止し、68.6億人民元を超える損失を回収した。

- ・顧客ニーズに応えるため、サービスの質をさらに向上させた。当行は、投資、決済および返済に対する顧客ニーズを満たすため、低コストの流動資金を継続的に集め、蓄積した。県域顧客の金融ニーズに応えるため、リバイタライゼーション・カードを中心とするHappiness「1+4」商品およびサービス・システムを構築し、若年顧客向けの「ICBC i Xiaoyu」ブランド・サービスを拡大して、事業展開の可能性を拡大した。顧客獲得キャンペーンを実施し、顧客のオンボーディングの主な方向性とシナリオに沿った新規顧客維持モデルを模索した。様々な階層およびグループに分類された最も幅広い顧客層を対象とするサービス・システムを開発した。また、「業務中心」から「顧客中心」へのトランスフォーメーションを推進し、給与支払業務、金融社会保障カードおよび個人年金における新規市場と機会を求めて競合し、特定の顧客層やグループ向けの商品、サービスおよびブランドを開発した。
- ・当行は、インテリジェントなデータエンパワメントによる改革を効率よく進めた。デジタル顧客管理のトップレベルの設計改善を行い、全体像の把握、全次元プロファイル、十分な商品供給、全チャネルを通じた配送および全戦略への適応を特徴とする個人顧客向けのインテリジェントなデータエンパワメント・プロセスの発展に努めた。当行は、資産コンサルティングの革新プロジェクトを推し進め、新規資産運用プロセス、新規資産金融プラットフォーム、新規投資調査・アドバイザリー体制、チーム・ビルディングの新たな動き、新規コンプライアンス・リスク管理モデル、および技術的エンパワメントを通じた新規支援を統合した、新たな資産サービス・システムを構築した。当行は、要因の標準化とIntelligent Brain 2.0のアップグレードを中心として、顧客、商品、チャネルおよびマネージャーの総合的業務体制の改善を図った。
- ・当行は、Global Finance誌の「Best Consumer Lending Bank in China」および「Best Wealth Management Provider」、The Asset誌の「Best Digital Wealth Management Experience in China」および「Best Risk Management Project in China」、ならびにRetail Banking誌の「Best Pension Finance Award」を受賞した。2024年末現在、当行の個人顧客数は766百万人となった。運用資産総額は、22.84兆人民元となった。うち、個人顧客預金は1,975,942百万人民元（11.9%）増加して18,541,510百万人民元となった。個人貸出金は、304,099百万人民元（3.5%）増加して8,957,720百万人民元となった。ファンドの代理販売は6,541億人民元、国債の代理販売は557億人民元、個人向け保険商品の代理販売は787億人民元となった。

プライベート・バンキング業務

- ・ 当行は、実体経済への貢献の一環として、「Entrepreneurs' Partner Bank」の構築に全力を尽くし、起業家支援において素晴らしい成果を上げた。当行は、科学技術革新企業向けの株式報酬型融資を開始し、科学技術革新企業に対する総合金融サービス能力を改善した。「起業家サービス・センター」の数も2,000を超え、起業家向け総合サービス「Prospering Enterprises Tour」を促進し、インテリジェントな起業家サービス・プラットフォーム「ICBC e Enterprise+」を更新した。科学者向けの総合サービス・システムを整備し、科学者顧客向けのサービス・モデルの継続的革新を行った。家族経営事業サービスの革新を実施した。当行は、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントと協力して、家族信託の総合アドバイザーとして業界初のファンド投資アドバイザー・スキームを立ち上げ、家族事業信託向けの総合アドバイザー・サービスを展開した。
- ・ 当行は、慈善事業と社会福祉事業のエコシステムを構築して、共栄に貢献した。慈善信託向けの総合アドバイザー・サービスを積極的に推進し、「Partners in Innovation for A Brighter Future」慈善フォーラムを開催し、慈善活動と家族文化の発展を融合させ、パートナー組織と協力して上海に地域慈善信託を立ち上げた。
- ・ 当行は、PWM誌およびThe Asset誌の「Best Private Bank in China」、The Asian Banker誌の「Best Private Banking Entrepreneurial Service in China」、PWM誌の「Best Digital Private Bank in Asia」、China Securities Journal誌の「Golden Bull Award for Private Banking」、およびWealth誌の「Best Charity Service Award」を受賞した。
- ・ 2024年末現在、プライベート・バンキング顧客は、前年末比26,000件（9.9%）増加して289,000件となり、運用資産の合計は4,043億人民元（13.2%）増加して3.47兆人民元となった。

銀行カード業務

- ・ 当行は、国内需要と個人消費の拡大に貢献した。文化観光、交通、スーパーマーケット、ショッピング等の頻度の高い日常生活のシナリオを中心として、大手加盟店と協力し、一連の「I GO」販促キャンペーンを実施した。国民に有益なサービスを推進し、消費財の下取りプログラムを積極的に支援し、JD、Xiaomi等の電子商取引プラットフォーム向けの下取り分割払サービス・モジュールを作成し、自動車および家電製品を対象とする割賦払い融資の急成長を促進した。当行は、銀行カード利用者の特典および資格の最適化を図り、「ICBC会員特典」システム上において4つの代表的な利用者特典グループ（つまり、文化観光、医療、旅行および保険）を設けた。
- ・ ICBC e Life 7.0プラットフォームが完成した。当行は、「テイクアウト、ケータリング、観光、ショッピング、スーパーマーケット、テーマパーク、デジタル映画およびマイカー所有者生活」からなる8つのエコシステムを創り出し、オンラインとオフライン、国内外、および社内外の業務を統合した統合業務システムを整備した。ICBC e-Lifeステーションは、革新的モデル「e-Life station + Meituan Community」により、より幅広く支援を行えるようになった。

- ・当行は、ハイレベルの対外開放を推進した。主要な外国関連シナリオに焦点を当てて、決済の円滑化を図り、外国カードの利用環境を改善した。外国カードを取り扱う加盟店数は、前年末比107%増加して232,000件に増加した。外国カードと連携した国内モバイル決済商品の最適化を図り、国内で初めてクロスボーダー電子商取引において外国カードの取扱登録を行った。第2回中国国際サプライチェーン博覧会（CISCE）において、革新的な「ICBC PASS」プリペイドカードが発行された。当行は、グローバル決済システム開発に積極的に参画し、一帯一路プロジェクトの決済の接続性を促進するとともに、香港特別行政区およびシンガポールを含む7つの国および地域において、海外向け「ICBC PAY」サービスを開始した。
- ・2024年末現在、当行が発行した銀行カードは、1,283百万枚となった。うち、デビットカードは1,133百万枚、クレジットカードは150百万枚発行された。クレジットカードの貸越残高は775,364百万人民元となった。2024年、ICBCデビットカードの消費取引額は19.03兆人民元、クレジットカードの消費取引額は2.13兆人民元となった。

資産管理業務

当行は、質の高い金融の発展を追求する中で、資産管理業界の新たな機会とミッションを受け入れ、質の高い経済発展と資産運用に対する需要の高まりを支えるため、より適応力および競争力のあるインクルーシブな資金供給を行った。商品面においては、顧客中心主義を維持し、資産運用、ミューチュアルファンド、保険、年金基金等の金融サービスの専門性の向上を図り、「ICBC Asset Management」ブランドを立ち上げて、資産保護および評価に対する顧客の要求を満たした。投資面においては、先進的製造業、SRDI企業、インクルーシブな小規模・零細企業、科学技術革新、グリーン開発等の分野への投資支援を強化することにより、統合子会社のライセンスの優位性を最大限に利用して、現代経済システムの構築に寄与した。

資産運用面においては、主要戦略と、科学技術革新、先進的製造業、低炭素化および循環型経済等の重点分野に対する支援を強化し、グリーン分類管理とESGリスクの全プロセス管理をさらに適用し、債券、株式、ファンドおよび非標準商品の「ツールキット」を最大限に活用した。グリーン産業の資金需要への対応を率先して行い、グリーン・ファイナンス投資を実施した。理財商品は「ハードル、手数料およびリスクが低く、安定した収益が得られること」を強調し、幅広い投資家、特に小規模・零細企業、地方住民、農家、新住民、低所得者に対し、質の高い金融サービスを提供した。また、健全な年金向け資産運用サービス・システムの探求を続けた。ミューチュアルファンドについては、アクティブ運用型エクイティ・ファンド、パッシブ型インデックス・ファンド、債券ファンド、公募REIT等の多様な商品を展開して、顧客の多様な投資ニーズに積極的に対応し、年金ポートフォリオ投資において安定かつ優れた運用実績をあげている。保険面においては、保険資産管理商品の発行を精力的に模索し、当行の多様な投資・プロジェクト開発能力を強化するとともに、顧客の要求への対応の質と効率性を向上させ、その結果、第三者保険資産運用事業の規模、商品数および顧客数において堅調な成長を遂げた。

資産運用業務

- ・ 2024年末現在、理財商品残高は、2,121,075百万人民元となった。うち、ICBCウェルス・マネジメントの理財商品残高は1,961,351百万人民元となった。

資産保管業務

- ・ 当行は、保管業務における金融市場インフラ（FMI）の役割を生かし、資本市場の革新に積極的に参加して、中長期ファンドの市場への参入を促進した。2024年末現在、当行が保管する保険資産の合計は8.1兆人民元、ミューチュアルファンドは4.5兆人民元および年金基金は3.3兆人民元と、いずれも業界第1位となった。当行は、戦略的新興産業の事業所に重点を置き、STAR 200および STAR Composite Index を含むETFの第1弾、ならびに様々な産業プライベート・エクイティ・ファンドの保管業務を受託している。
- ・ 当行は、ワンストップの包括的保管業務のプラットフォームの構築を目指して、ICBC保管業務のグローバル・ウェブ・ポータルサイトを立ち上げた。適格国内機関投資家（QDII）の保管総額または増加額で業界第1位となった。第2回ICBC Custody Innovation Cooperation Forumを開催して質の高い財源により質の高い新たな生産力の発展を加速させ、粤港澳大湾区におけるフィンテックのイノベーション・ファイナンスのハブに貢献した。当行は、「ICBC保管業務におけるクロスボーダー金融協力」および「クロスボーダーRMBおよび中国・EU間の経済・貿易協力」をテーマとするフォーラムを開催し、国内外の投資機関に対し中国の資本市場への参入チャンネルとグローバル保管業務を紹介した。2024年末現在、当グループの全世界の保管資産は2.1兆人民元であった。
- ・ ICBC保管業務のブランド価値の高まりが評価され、当行は、The Asian Banker誌の「Best Mega Custodian Bank in China」、The Asset誌の「Best Custodian, Bank」、CHINAFUNDの「China Fund Industry Yinghua Award — Outstanding ETF Custodian」を受賞した。
- ・ 2024年末現在、当グループが保管する資産は28.0兆人民元となり、うち、国内機関が保管する資産（資金エスクロー業務を除く。）は26.2兆人民元となった。

年金業務

- ・ 当行は、国民年金保障の安定化に向け、主力となって取り組んできた。国民年金保険のプール制度の構築を専属的に支援し、オンラインおよびオフラインの社会保障業務のエコシステムを強化し、年金基金受託業務、口座管理、保管および投資管理の共同整備を促進し、運営管理の効率化と顧客満足度の向上を図った。また、個人年金業務を全面的に推進し、制度・体制の構築を推し進め、サービス・チャンネルを拡充し、投資商品の多様化を図り、国民意識を向上して事業の保護を図り、サービス体験の健全性を確保した。
- ・ 高齢者サービス能力を引き続き強化した。当行は、一連の高齢者をテーマとしたマーケティング・イベント「ICBC Aixiangban」を継続的に実施し、高齢者の決済の円滑化を効率的に行った。音声およびビデオ・サービスを介したオンライン・トレーニングを支援するモバイルバンキングのHappy Lifeバージョンを推進し、WeChat「ICBC Services」アプリの高齢者版をリリースした。

- ・高齢者産業への支援能力は、引き続き向上している。当行は、シルバー経済の発展に関する国家計画に沿って、高齢者産業における顧客基盤の拡大に努め、投融資、口座管理、支払・決済、インテリジェントなデジタル・シナリオの構築等の包括的サービスを提供し、大規模活動、標準化、集積化およびブランディングといった特徴のあるシルバー経済の発展に拍車をかけた。さらに、インクルーシブな年金向けの特別再融資に対する支援を強化し、高齢者産業の中小企業に対し、容易かつ低コストの融資へのアクセスを提供した。
- ・当行は、中央政府機関の年金保険管理センター（Pension Insurance Management Centre）より、中央省庁の企業年金制度（Occupational Annuities Scheme）の「Outstanding Trustee」に表彰され、また、The Economic Observer誌の「2024 Excellent Bank in Pension Financial Services」を受賞した。

金融市場業務

マネー・マーケット活動

- ・人民元について、当行は、公開市場においてPBCより割り当てられたプライマリー・ディーラーに対する責任を効果的に果たし、金融政策の伝達を効果的に支援し、金融市場の安定化に貢献した。当行は、金融市場の動向に関する先見の評価を強化して、融資の種類、満期および取引先の構成を合理的に設計し、資金運用の効率を向上させた。証券、ファンドおよび保険会社の債券レポ取引のスワップ・ファシリティ（SFISF）を積極的に実施し、金融政策の実施を支援し、資本市場の安定的発展に貢献した。また、資金の安全性を確保するため、リスクの未然防止、システム機能および機関システムの整備、取引先の信用状況の継続的モニタリング、先見的风险対応計画の作成に一層尽力するとともに、各種リスク防止・管理策を厳格に実施した。
- ・外貨について、当行は、外国為替市場の資金流動性と金利の変動の分析および判断の向上を図り、外貨資金利用の効率性を改善するため、融資の満期と通貨の多様性の合理的考案を行った。また、継続的な事業革新を進めるにあたり、アラブ首長国連邦のディルハムの逆レポ取引を初めて実施し、米ドル以外の通貨の運用チャンネルを拡大した。当行は、中国外貨取引センター（CFETS）の銀行間貸付およびレポ取引の事前リスク管理のためのシステム開発、および取引先のAI大規模言語モデル（以下「LLM」という。）のリスク識別を持続的に進めてリスク管理を強化したため、取引の意思決定の効率性が向上した。当行は、7連連続で中国外貨取引センター（CFETS）の「優秀外貨貸付パネル行」、「優秀外貨貸付メンバー」および「優秀外貨レポメンバー（Outstanding Foreign Currency Repo Member）」の栄誉を受けた。

投資業務

- ・ 人民元建債券について、当行は、実体経済への貢献を堅持し、金融サービスにおいて大手国有銀行として中心的役割を發揮した。また、政府国債投資における優位性を絶えず強化・拡大し、経済発展に向けて手厚い資金援助を行った。優良企業の発展を積極的に支援し、その出資先は、国家戦略関連分野や、国家経済および国民生活に重要な産業であり、資産の質および投資収益は良好な水準に留まった。
- ・ 外貨建債券について、当行は、金利および信用力格差の動向分析を引き続き強化し、外貨建債券投資を着実にを行い、投資ポートフォリオの構成を動的に調整し、債券投資の規模と収益を着実に拡大した。人民元の国際化を促進して、「南向通」債券投資を着実に進め、オフショア人民元の市場活動が活性化した。当行は、4年連続でThe Asset誌の「Top Investment Houses in Asian G3 Bonds」の選考において中国資本銀行の最上位にランクされ、その市場イメージを改善した。

顧客のための資金取引

- ・ 顧客のための外国為替決済・セールスおよび外国為替取引について、当行は、オンラインおよびオフラインの複数の方法により、為替リスク中立の理念の普及に努め、外国関連企業の為替リスク管理の支援を行った。当行は、為替決済および販売商品システムを引き続き改善し、マカオ・パタカ、ブラジル・レアルおよびインドネシア・ルピアを先物為替取引に追加して、顧客の個別のヘッジニーズに対応した。取引システムの機能の最適化を引き続き進め、オンライン取引プロセスの簡素化、顧客の未決注文の取引時間の延長、オプションのオンライン取引の試験的導入により、顧客の取引体験の向上を図った。
- ・ 店頭取引(以下「OTC」という。)債券業務について、当行は、中国輸出入銀行が入札方式で発行したOTC金融債および2つのグリーン金融債、ならびに13の省(自治区、直轄市および計画単列市)におけるOTC地方政府債を初めて販売して、グリーン・ファイナンスおよび地域整備を支援した。当行は、中央国債登記結算有限責任公司より「店頭取引債券業務優秀引受機関」および「地方政府債店頭取引業務優秀引受機関」に選ばれ、上海清算所より「優秀債券店頭取引業務参加機関」に選ばれた。
- ・ 中国の銀行間市場における外国機関投資家取引業務について、当行は、全世界中の60を超える国・地域の外国機関投資家に積極的にサービスを提供し、中国の銀行間市場における投資およびトレーディングの顧客ニーズに応えた。当行は、中央国債登記結算有限責任公司より「グローバルコネクト業務優秀決済代理機関」および「国際化業務卓越貢献機関」に選ばれた。

資産証券化業務

- ・ 2024年、当行は、6件の資産担保証券(全て不良債権証券化プログラム)を発行し、発行総額は4,046百万人民元となった。

貴金属業務

- ・ 貴金属の現物商品の供給の充実を図った。当行は、金市場の流通を活性化する基盤となるエコシステムの構築に本格的に乗り出し、顧客の金の現物の現金化ニーズに応えて、金買取窓口の設置を進めた。また、顧客の多様な金購入ニーズに応えて、「Ruyi Gold Ingot」、「Victory in Hand (Silver)」や「Gold by the Gram」等の様々な貴金属商品の革新的発売を行った。
- ・ その取り組みは、貴金属産業チェーンの質の高い発展にも寄与した。当行は、金の中期リース商品の幅を拡充し、満期構成を改善することにより、産業チェーン企業の金の需要をさらに満たした。また、現代産業システムの発展に向けた適応型金融支援を強化し、グリーン・低炭素産業における石油精製企業および太陽光発電用銀粉ユーザの銀の需要に対応した。人民元建て銀のリース残高は、前年末比70%以上増加した。
- ・ 当行は、上海黄金交易所（SGE）との業務提携をさらに進め、国内金市場の安定化を図るためマーケット・メーカーとしての務めを積極的に果たし、SGE国際委員会（SGE International Board）がアジアのオフショアの金現物取引のアジアのハブとして機能できるよう支援した。2024年、当行は、SGEにおける清算額および金のリース規模共に業界トップクラスを維持した。また、5年連続でSGEの「Excellent Financial Member – First Prize」および「Excellent Depository Bank of the Year」を受賞した。

国際業務

当行は、国際的視野に立った事業展開において、中国内外において業務システムの改善の取り組みを続け、自国通貨と外国通貨の統合を図ってきた。当行の行う国際事業の強みを活かして、「一帯一路」の質の高い実践と中国のハイレベルの対外開放の支援を目的として、クロスボーダー金融サービスを常に進展させてきた。

- ・ 当行は、中国のハイレベルな対外開放に対しさらなる支援を行った。中国の質の高い貿易国への転換を図るため、当行は、「Chunrong Action（春融行動）2024」のサービスへの取り組みを果たし、国内外貿易の総合的發展を積極的に支援し、国内市場において事業を展開している主な輸出企業および外資系企業に対して、オンバランスおよびオフバランスあわせて合計4.8兆人民元の融資を実施した。当行は、クロスボーダー電子商取引向けの総合金融サービスを最適化し、決済代行やクロスボーダー電子商取引等の新規形態事業の取引の取扱額が前年比33.8%増加して273,174百万人民元に拡大して、10万社を超える零細・中小加盟店を支援した。当行は、通関手続の「単一窓口」金融サービスを引き続き推進し、貿易の円滑化を図り、2024年に6,487百万米ドルのクロスボーダー送金を取り扱った。当行は、外国為替顧客のクロスボーダーの統合金融サービスに対するニーズを全面的に満たし、対外投資および対外貿易顧客の事業の多角化を促進し、外資系企業に対し資本チェーン全体および全金融シナリオにわたるグローバルな総合サービスを提供し、中国において事業を展開するための長期資本の誘致の増加を支援した。当行は、国際銀行業務のリスク管理の共同予防・管理体制の構築を進め、商品、顧客およびリスクのマッチング管理を総合的に実施し、外国為替業務の質の高い発展と高度な安全性を効果的に促進した。

- ・ 当行は、人民元の国際化を着実、慎重かつ確実に進めた。当行は、クロスボーダー決済等のクロスボーダー人民元業務、投融資およびリスク管理において、世界的市場主体に対し積極的なソリューションを提供するため「Chunxu Action（春煦行動）」を継続的に実施した。オフショア人民元市場の開拓における決済銀行の積極的役割を最大限に活用し、決済インフラの構築を引き続き強化し、決済サービス能力を向上し、オフショア人民元市場の健全な発展を支援・指導した。また、自由貿易口座の個別会計単位の本部の設立を主導した。パイロット銀行の第1陣の一行である当行は、多機能自由貿易口座を導入し、上海国際金融センター、粤港澳大湾区、海南自由貿易港におけるクロスボーダー人民元業務の革新的な発展を積極的に支援した。貿易決済および資金運用管理において、多国籍企業に革新的サービスを提供し、FDI投資およびFDIの利用を促進した。零細・中小企業の発展を支援するため、クロスボーダー人民元業務の適用シナリオが構築された。2024年のクロスボーダー人民元業務は9.8兆人民元に達した。
- ・ 国際協力が継続的に進められた。当行は、BRICS経済審議会中国支部の議長として責任を果たし、BRICS加盟国間における多国間協力に効果的に貢献した。中欧企業聯盟（China-Europe Business Council（以下「CEBC」という。））に依拠する中欧経済・貿易関係の改善を促進している。一帯一路銀行間常態化合作機制（Belt and Road Bankers Roundtable）（以下「BRBR」という。）のメカニズムを強化し、「一帯一路」の質の高い発展を促進した。当行は、ハイレベルの対外開放を促進するため、中国国際輸入博覧会、中国輸出入商品交易会、中国国際サービス貿易交易会、中国国際サプライチェーン促進博覧会等の国際展示会に積極的に貢献した。
- ・ グローバル・ネットワークが発展し、クロスボーダー金融サービス能力が強化された。2024年末現在、当行は、スタンダード・バンク・グループの株式を保有していることから、49の国・地域と、さらにアフリカ20か国あわせて408の国外組織を運営している。当行は、「一帯一路構想」に参加している31か国に合計254の組織を有している。また、当行は143の国・地域の1,461の国外金融機関と取引関係を結んだ。当行のサービス・ネットワークには6大陸および世界の主要国際金融センター全てが含まれる。
- ・ 複雑な課題に直面する中で、海外業務により安定成長の勢いが持続した。当行は、法人金融・投資銀行、グローバル現金管理、小売銀行、インターネット金融、プロジェクト・ファイナンス、金融市場、資産運用、資産保管の各業務におけるグローバルな金融サービス能力を継続的に強化して、個人顧客向けのグローバルな金融サービス・システムを構築した。当行は、国内外の総合マーケティング・システムを構築し、粤港澳大湾区における事業開発とクロスボーダー金融サービスの改善を進め、中国在住外国人に対して効率的な決済サービスを提供した。また、クロスボーダー・シナジーの調整を図り、「ICBC Global Pay」およびサービスブランド「YES ICBC」を立ち上げて、より多くのビジネス・シナリオを支援した。

国外組織の主要指標

	資産 (単位：百万米ドル)		税引前利益 (単位：百万米ドル)		組織数	
	2024年末 現在	2023年末 現在	2024年	2023年	2024年末 現在	2023年末 現在
香港特別行政区および マカオ特別行政区	206,670	201,941	1,126	551	96	95
アジア太平洋地域（香港 特別行政区およびマカオ 特別行政区を除く）	144,381	136,959	1,700	1,522	88	90
欧州	87,152	87,215	771	786	70	74
米州	40,157	41,367	349	386	153	153
アフリカ駐在員事務所	-	-	-	-	1	1
消去	(44,509)	(50,847)				
小計	433,851	416,635	3,946	3,245	408	413
スタンダード・バンクへ の投資 ⁽¹⁾	3,692	3,573	456	454		
合計	437,543	420,208	4,402	3,699	408	413

(注1) 資産は当行のスタンダード・バンクに対する投資残高を示し、税引前利益は本報告対象期間中に当行が認識した当行の投資利益を示している。

- ・ 2024年末現在、当行の国外組織（国外支店および国外子会社ならびにスタンダード・バンクに対する投資を含む。）の総資産額は、437,543百万米ドルとなり、当グループの総資産額に占める割合は6.5%となった。うち、貸出金合計は、172,140百万米ドルとなり、顧客預り金は、164,255百万米ドルとなった。本報告対象期間中の税引前利益は、4,402百万米ドルとなり、当グループの税引前利益に占める割合は7.6%となった。

総合業務および子会社の管理

当行は、引き続き国家戦略および実体経済への貢献を堅持し、本業に注力し、業務の専門性を高めるとともに、ファンド、リース、保険、デット・エクイティ・スワップ、資産運用、フィンテック、国外投資銀行業務等を網羅する多分野総合発展体制を構築し、総合金融サービスの適応性、包括性および競争力が徐々に向上した。

当行は、引き続き当グループの総合ガバナンス体制を改善し、「経営強化、リスク管理および発展推進」に重点を置く統合子会社管理体制を構築して、当グループ本店の経営効率をさらに向上させた。国内子会社には、コーポレート・ガバナンスと党建の統合を徹底的に行わせた。全ての子会社は、コーポレート・ガバナンス体制の最適化を図り、取締役会および監査役会の能力を有効かつ十分に発揮した。当行は、党建、コーポレート・ガバナンスおよびエクイティ管理を中心とする国内総合子会社ガバナンスモデルを継続的に最適化した。また、当行は、戦略的評価メカニズムを最適化し、当グループの戦略を緻密かつ正確に子会社に周知した。当行は、国際化戦略と多様な事業戦略を連携させた。「子会社別方針」により、子会社の計画管理を強化し、業務連携を促進した。錦州銀行の支配権を買収し、最適な連結体制を構築し、地域における優位性を強化した。子会社には「5つのトランスフォーメーション」と「5つの優先課題」の指導を行い、顧客サービス、価値創造および他の市場主体との競争の各能力の一層の強化を図った。

統合子会社のリスク特性を網羅した全社的リスク管理体制を整備した。当行は、「積極的防止、スマート・コントロールおよび総合管理」というリスク管理ルートに基づいて、「9+X」のリスク分類の協調管理を強化し、「5つのリスク管理アプローチ」を完全に実践した⁽¹⁾。子会社のIT開発、データガバナンスおよびデジタル化を推し進め、事業変革と質の高い発展を可能にした。当行は、子会社の連結管理、承認管理および透明性管理を推進し、エクイティ投資情報の体系化、標準化およびインテリジェント化された管理を強化した。また、当行は、子会社における「3つの防衛線」の構築を強化し、子会社のリスク防止・制御、内部統制、コンプライアンスの能力を向上させ、分別ある運営および質の高い発展の達成を追求した。

(注1) 「5つのリスク管理アプローチ」とは、本店および支店、国内外の機関、オンバランスおよびオフバランスの業務、オンラインおよびオフラインの業務、商業銀行および投資銀行の下部組織の全社的リスク管理体制をいう。

ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント

ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、ファンドの募集、ファンドの販売、資産管理およびその他CSRCの認可した業務を主業務とする。同社は、ミューチュアルファンド、適格国内機関投資家（QDII）、企業年金、特定資産管理、社会保障基金の国内（国外）投資管理人、人民元適格外国機関投資家（RQFII）、保険資金管理、特別資産管理、職業年金、基本養老保険投資管理人、ミューチュアルファンド投資アドバイザー等多くの業務資格を有し、業界において「全資格」を有するファンド会社の一つである。

- ・ ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、投資研究における専門技能を継続的に向上し、コンプライアンスやリスク統制・管理を強化し、当グループ全体の連携を強化し、事業展開における着実な改善および質の向上に拍車がかかった。その投資パフォーマンスは業界トップクラスを維持した。公募REIT事業は、「ICBC Hebei Expressway REIT」および「ICBC Mengneng Clean Energy REIT」の発行に成功して飛躍的に発展し、実体経済への貢献と既存資産の活性化を積極的に行った。これにより、サービスの質も引き続き向上し、投資後の関係が充実し、投資家の保護が強化され、投資家教育が継続的に推進され、国家レベルの証券・先物投資家教育拠点評価において6年連続で高い評価を得た。
- ・ 2024年末現在、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは254のミューチュアルファンド、580件の年金、個別管理口座および特別ポートフォリオを運用し、運用資産総額は2.09兆人民元となった。うち、運用年金投資は1兆人民元を超過した。

ICBCリーシング

ICBCリーシングは、航空、船舶、電力・エネルギー、鉄道、設備製造等の重点分野およびSRDIを要する分野の大型設備のファイナンスリースを主業務とし、リース資産の譲渡、資産取引および資産管理等様々な金融・産業サービスを提供している。

- ・ 航空部門において、ICBCリーシングは、国内流通を柱とし、国内・国際流通が相互に補完し合う新たな開発パラダイムに対応した質の高いサービスを提供するにあたり、目覚ましい成果をあげた。同社は、中国商用飛機有限責任公司（COMAC）と3年行動計画の第3ラウンドを締結し、C919型機4機の第一回目の引渡しを無事終了し、C919型機またはC909型機に対する融資支援で、第1位のリース会社となった。ICBCリーシングは、グローバルな事業ネットワークを最大限に活用して一帯一路構想を実施し、40以上の国および地域における約90社の優良航空会社を対象として事業を行っている。同社は、航空に対する初のオフショア人民元ファイナンスリース取引を開始した。国内商用航空エンジン製造業者ならびに低高度航空機のデベロッパーおよびメーカーとの戦略的パートナーシップを確立し、産業チェーンに沿って国内航空機製造産業に対する金融支援を拡大している。

- ・海洋部門において、ICBCリーシングは、「中国製製品を中国製船舶で輸送する」ことを目的として、海運業界チェーン全体にわたる業務提携体制の構築に注力した。船舶リース・プロジェクトにおいて、大手国内船舶所有者や荷主と協力し、世界有数の海運会社が中国の造船所にハイテクかつ高付加価値の船舶の発注を行うにあたり精力的に支援を行い、新エネルギー船舶、大洋横断通信ケーブル敷設船、洋上風力発電支援船およびハイエンドの無人潜水艦の独自の技術革新を行う国内企業を支援した。人民元の国際化戦略を支援するため、クロスボーダー人民元建て船舶リースを積極的に実施した。
- ・国内総合リース部門において、ICBCリーシングは、中国の主要戦略、重点分野および弱点事項について、より高い水準のサービスを提供した。新規インフラおよび戦略的新興産業の発展を中心として、同社は、グリーン・ファイナンスにおける業務上の強みを引き続き強化し、チェーン・マーケティングを効果的に推進した。エネルギー貯蔵、バッテリー交換、計算能力、洋上風力発電および分散型太陽光発電において躍進を遂げた。

ICBCアクサ

ICBCアクサは、生命保険、医療保険、傷害保険等の各種保険業務、これらの再保険業務、国の法令によって保険資金の利用が認められている業務およびその他規制当局の認可を受けた業務を行っている。

- ・ICBCアクサは、顧客の「資産、健康および年金」のニーズに真摯に応え、商品供給の最適化を継続した。年金ファイナンスを積極的に展開し、インクルーシブ顧客層を対象とする商業年金保険商品と4つの個人年金商品を発売した。フレキシブル従業員向けの保険プログラム「Worry-free Journey」を導入し、インクルーシブ保険商品の供給を充実させた。病気、医療、障害や看護等の様々なレベルおよび条件の健康保険ニーズを満たす、確立された健康保険商品体系が導入された。同社は、「生命保険と長期介護保険間の債務の転換」に関するパイロット・プログラムを導入し、転換特典付きの新たな生命保険商品を展開するとともに、健康保険革新のパイロット範囲をさらに拡大した。
- ・ICBCアクサは、健康および高齢者サービス・システムを引き続き改善し、高齢者サービス能力の強化を進め、健康および高齢者サービスの開発を積極的に推進した。年金保険商品の付加価値サービスを改善し、顧客の多層的管理を強化し、サービス・ガイドラインを整備し、サービス・アイテムの提供を強化した。同社は、北京、上海、杭州、金華、衡州、広州等の高齢者介護施設とのパートナーシップを維持している。重大な疾病の治療と健康相談を中心として、重病保険の付加価値サービスを改善した。
- ・ICBCアクサは、さらにデジタル化を進めた。これにより、顧客に対する業務効率が向上し、顧客体験が改善されたほか、一部の地域において、関連書類の提出が不要な少額の外来診療費について、クイック請求サービス「All-in-One Code」を開始した。音声、テキストおよびビデオを統合したサービス・プラットフォームの一環として、ビデオサービスが改善され、業務処理の利便性が向上した。

ICBCインターナショナル

ICBCインターナショナルは、中国香港特別区にある当行の完全子会社である。上場スポンサー・引受、債券発行引受、財務コンサルティング、直接投資、セールスおよびトレーディング、資産管理、市場調査等をその業務範囲とし、法人顧客および個人顧客向けにオールラウンドなクロスボーダー総合金融サービスを提供している。

- ・ ICBCインターナショナルは、主力事業に注力し、科学技術金融やグリーン・ファイナンス等の業務対象重点部門への投資を拡大し、当グループの戦略的シナジーを引き続き強化し、コーポレート・ファイナンス、セールスおよびトレーディング、投資、資産および資産運用ならびに投資調査業務の総合的發展を推進して、香港市場における競争力と影響力を確立・強化した。2024年、同社は、資本性金融商品と負債性金融商品の引受総件数で、市場主体の最上位に留まった。
- ・ ICBCインターナショナルは、継続的に質の高いトランスフォーメーションと発展を遂げ、医療およびヘルスケア、戦略技術、インテリジェント製造および大量消費を含む重点分野における投融資のニーズに対する支援に注力した。同社は、セールス・トレーディング対象商品サービス・システムを引き続き改善し、仲介業務における競争力を維持した。また、独自の特色のある資産管理・運用業務体制を改革し、カスタマイズされ、差別化された資産管理商品およびサービスを模索した。同社は、投資調査業務の強みを活かし、「ICBC International New Quality Productive Forces Stock Index」を革新的に立ち上げ、5年連続でThe Asset誌の「Best Bond Advisor in Hong Kong」を受賞した。

ICBCインベストメント

ICBCインベストメントは、銀行のデット・エクイティ・スワップを中国で初めて行ったパイロット金融機関の一つである。同社はノンバンク金融機関のフランチャイズライセンスを取得しており、デット・エクイティ・スワップとその支援業務を主業務とし、関連会社を通じてパイロット・エクイティ投資を行っている。

- ・ ICBCインベストメントは、この分野のデット・エクイティ・スワップ業務の免許および専門的な利点を十分に活用し、実体経済への貢献ならびに金融リスクの防止および除去に重点を置いて、銀行・法人間の連携および投融資業務間の連動を強化し、エクイティとデットを組み合わせた総合金融サービスを改善し、デット・エクイティ投資計画および私募エクイティ・ファンド商品の種類を拡充し、市場ベースのデット・エクイティ・スワップ業務の質の向上を着実に進めた。一方、ICBCインベストメントは、企業のレバレッジの低下、レバレッジの安定化、発展、改革の促進を強力に支援した。当グループ全体のリスク資産の処分能力と有効性を継続的に向上し、企業のデット・リストラクチャリング、デット・エクイティ・スワップ計画、再編計画の策定、標準化されたコーポレート・ガバナンスおよび生産・運営において積極的役割を果たし、改革により企業の困難克服を支援し、銀行の資産内容を継続的に改善した。パイロット・エクイティ投資を積極的に進め、科学技術革新企業に対する支援を強化した。また、同社は、株主としての役割を果たすため、デット・エクイティ・スワップを行った企業に取締役や監査役を派遣し、かかる企業のコーポレート・ガバナンスに深く関与し、企業の健全かつ持続可能な発展を促進した。

ICBCウェルス・マネジメント

ICBCウェルス・マネジメントは、理財商品の発行、資産運用のアドバイザーおよびコンサルティング・サービス、その他NFRAの認可した業務を主業務とする。

- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、実体経済へ貢献するため、主な責任と中核事業に注力した。トップレベルの設計改善を継続して行い、資産運用機能を活かして、科学技術革新とグリーン・ファイナンスをテーマにした理財商品を発行するとともに、グリーン分類管理と全プロセスESGリスク管理の適用を推進した。複数市場、複数資産および複数戦略投資のリサーチ能力を活用し、ICBCウェルス・マネジメントは、テクノロジー企業とグリーン産業のライフサイクルに応じた資本ニーズを満たした。顧客へのリターンを確保しつつ、経済・社会発展の重点分野と弱点事項に、より多くの資産運用リソースを配分した。
- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、革新的な商品とサービスを導入し、国民のための資産運用の理念を実践した。顧客中心の発展理念を堅持し、国民に満足のいく資産運用会社となることを目指して、自動投資プラン、「7*24 Quick Redemption」、「Zhi Xiang Huan」や「WM Night Market」等の顧客のニーズに焦点を当てた革新的なサービス機能を導入し、粤港澳大湾区、チャリティーや年金等のテーマ別の商品ラインナップを充実させ、目標利益、利益幅等の特別なメカニズムを立ち上げた。顧客の長期的価値成長と短期的流動性ニーズを考慮して、第3の柱である年金開発に積極的に貢献した。
- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、顧客との関係を改善して、ブランド価値の向上を図った。投資家との関係に対する効果的でターゲットを絞ったアプローチを積極的に模索した。投資家教育ブランド「Clear Management, Clean Wealth」は、中国銀行業協会の資産運用投資家との関係の基礎となる特殊なインターネット事例に含まれた。「County-area Consumer Protection Tour」イベントをシリーズで実施し、調和の取れた金融消費環境の向上を支援した。ICBCウェルス・マネジメントは、3年連続でPeople.cnの「People's Craftsmanship Brand Award」を、5年連続でChina Securities Journal誌の「Golden Bull Award for Bank Wealth Management」を受賞した。
- ・ 2024年末現在、ICBCウェルス・マネジメントの商品残高は、1,961,351百万人民元となった。かかる理財商品は全て純資産価値型商品であった。

ICBCウェルス・マネジメント本報告対象期間中の理財商品発行・満期到来・存続状況

(単位：百万人民元、トランシェ数と%を除く。)

		2023年12月31日現在		発行商品		満期到来商品		2024年12月31日現在		
		トラン シェ数	金額	トラン シェ数	金額	トラン シェ数	金額	トラン シェ数	金額	割合 (%)
募集 方法別	公募	1,011	1,552,597	522	223,855	643	299,248	890	1,885,335	96.1
	私募	190	54,880	115	66,875	121	54,305	178	76,016	3.9
顧客 区分別	債券	906	1,552,905	559	238,259	668	325,170	797	1,877,046	95.7
	株式	53	5,578	-	-	11	10,179	36	2,370	0.1
	ハイ ブリ ッド	242	48,994	78	52,471	85	18,204	235	81,935	4.2
	合計	1,201	1,607,477	637	290,730	764	353,553	1,068	1,961,351	100.0

ICBCウェルス・マネジメント2024年末現在の理財商品直接・間接投資状況

(単位：百万人民元、%を除く。)

資産分類	金額	割合 (%)
現金、預金およびリバース・レボ契約	822,618	40.6
債券	1,011,226	50.0
非標準化債権類資産	30,941	1.5
その他の資産 ⁽¹⁾	160,083	7.9
合計	2,024,868	100.0

(注1) その他の資産には、株式資産、金融派生商品、適格国内機関投資家 (QDII) およびミューチュアルファンドが含まれる。

(2) 財政状態

上記「4-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動による純キャッシュ・インフローは、前年比837,808百万人民元減少して579,194百万人民元となった。これは、主に顧客預り金の純減少によるものである。うち、運用資産のキャッシュ・アウトフローは、1,063,495百万人民元減少し、営業負債のキャッシュ・インフローは、1,853,132百万人民元減少した。

投資活動による純キャッシュ・アウトフローは、1,471,468百万人民元となった。うち、キャッシュ・インフローは、前年比1,254,570百万人民元増加して5,079,115人民元となった。これは、主に金融投資の回収による現金収入の増加によるものである。キャッシュ・アウトフローは、1,834,186百万人民元増加して6,550,583百万人民元となった。これは、主に金融投資の現金払いの増加によるものである。

財務活動による純キャッシュ・インフローは、415,683百万人民元となった。うち、キャッシュ・インフローは、前年比721,152百万人民元増加して2,143,460百万人民元となった。これは、主に発行債券の発行による現金収入の増加によるものである。キャッシュ・アウトフローは、590,913百万人民元増加して1,727,777百万人民元となった。これは、主に発行債券の返済のための現金払いの増加によるものである。

上記「4-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

2024年12月31日現在、現金および現金同等物残高は、2023年12月31日現在の残高2,755,732百万人民元から減少して2,290,404百万人民元となった。

(4) 生産、受注及び販売の状況

上記「4-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

(5) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「4-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な信託、下請契約、リース

本報告対象期間中、当行は他の会社の資産に関し、開示の対象となる程重要な信託をしておらず、または重要な下請契約またはリース契約を締結していない。また、他の会社は当行の資産に関し、開示の対象となる程重要な信託をしておらず、または重要な下請契約またはリース契約を締結していない。

重要な保証

保証の提供は当行の通常業務の一環である。本報告対象期間中、規制当局が承認した事業範囲の金融保証サービスを除き、当行は開示を必要とする重要な保証は行っていない。

その他の重要な契約

本報告対象期間中、当行は、開示の対象となるその他の重要な契約を締結していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

第 4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第 6 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記27を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

2024年末現在、当行の事業所総数は、前年末比86増加して16,383である。その内訳は、国内事業所が15,975、国外事業所が408である。国内事業所には、本店のほか、第 1 レベル支店および本店直属支店36店、主要都市支店および第 2 レベル支店460店、出張所15,107店、本店直属の事業所およびその支店21店、子会社およびその支店350社が含まれる。

事業所の地理的分布

	2024年12月31日現在	
	設備数	割合(%)
本店	22	0.1
長江デルタ	2,501	15.3
珠江デルタ	1,940	11.8
環渤海地区	2,619	16.0
中部地区	3,375	20.6
西部地区	3,582	21.9
東北地区	1,586	9.7
海外・その他	758	4.6
合計	16,383	100.0

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年12月31日現在)

授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	357,701,257,089株 ⁽²⁾	-

注

(1) 会社は、授權株式を保有していない。

(2) A 株式269,612,212,539株、H 株式86,794,044,550株、国外優先株式145,000,000株および国内優先株式1,150,000,000株で構成されている。

【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	356,406,257,089株	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所 メインボード	該当事項なし
記名式額面100人民元	優先株式	1,295,000,000株	国外優先株式： 香港証券取引所 国内優先株式： 上海証券取引所	下記「優先株式に ついての特則」を参 照

優先株式についての特則

米ドル国外優先株式

(1) 発行される優先株式の種類

中国国外市場で当行が発行する優先株式の種類は、中華人民共和国および国外の法律、規則および規制文書の要件を満たす優先株式（以下「国外優先株式」といい、中国国内市場で発行される優先株式（以下「国内優先株式」という。）と併せて「優先株式」という。）とする。

(2) 額面価額

1 株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期日

国外優先株式は永久優先株式であるため、満期日は設定しない。当行は、発行要項に定める場合に限り国外優先株式を償還する権利を有する。国外優先株式は国外優先株主の選択により償還することはできず、また、国外優先株主は、当行に対し国外優先株式の償還を請求する権利を有さない。

(4) 配当金

発行要項の規定に従い、各国外優先株式の保有者は非累積型配当をこれが中止されない限り受領する権利を有するものとし、配当金の支払は年 1 回の後払いとする。

発行要項の規定に従い、各配当金は年1回9月23日に後払いで支払われる。発行要項の規定に従い、第1回目の配当支払日は2021年9月23日であった。

発行要項の規定に従い、発行日（当日を含む。）から第1リセット日（当日を含まない。）までの期間中の各配当支払日に支払われる配当金は、国外優先株式の残余財産優先分配権1,000米ドル当たり35.8米ドルとする。

(5) 配当率

国外優先株式は、その残余財産優先分配権について以下の該当配当率で配当が発生する。

- (a) 発行日（当日を含む。）から第1リセット日（当日を含まない。）までについては、年率3.58%
- (b) 以降、第1リセット日および以降の各リセット日（当日を含む。）から翌リセット日（当日を含まない。）までの期間については、該当するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合においても年率13.42%（すなわち、発行日前の直近2会計年度の当行の加重平均株主資本利益率の平均（「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂、その後の改訂を含む。）に従い決定され、当行の普通株式の保有者に帰属する利益率に基づき計算される。）を上回らないものとする。

(6) 配当の分配条件

各配当支払日における配当金の支払は以下を条件とする。

- (a) 取締役会が当行の定款に従い配当宣言の決議を可決していること
- (b) 当行が、法律に従って過年度の欠損金を補填し、法定準備金を積み立て、かつ一般引当金を計上した後も分配可能税引後利益（すなわち、中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のいずれか少ない金額）を有していること
- (c) 当行の該当する自己資本比率が規制上の要件を満たしていること

また、その都度株主総会において決議が可決されることを条件に、当行は、本来であれば配当支払日に支払われる予定であった配当（の全部または一部）を発行要項に定める方法により中止することができる。当行は、その裁量により、配当中止により生じた資金を使用して期限が到来するその他の債務の返済に充当することができる。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

発行要項に従った配当金（の全部または一部）の支払の中止は、目的の如何を問わず当行による債務不履行に該当しないものとする。配当金の支払は累積されない。当行が当該株主総会における決議および発行要項に従い配当（の全部または一部）を中止する場合、該当する配当期間中に国外優先株主に対して全額の分配がなされていない配当金は以降の配当期間に累積されない。

当行が発行要項に定める配当率で配当金の支払をした後は、国外優先株主は普通株主とともに当行の残余利益の分配を受ける権利を有さないものとする。

(7) 配当中止後の制限

当行が配当支払日に支払予定であった配当（の全部または一部）の中止を選択する場合（ただし、当該配当中止が存続不能に関するトリガー事象が発生したことにより発行要項に従ってなされた場合を除く。）、国外優先株式の配当（の全部または一部）の中止には株主総会における決議の可決を要する。当行は、株主総会で可決された国外優先株式の配当（の全部または一部）の中止の決議はパリティ債務配当中止決議であることを約し、また、株主総会に対してパリティ債務配当中止決議でない国外優先株式の配当中止の決議を提案しないことを約する。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日より、当行は、(i) 次の配当支払日に支払予定の配当金の国外優先株主に対する全額支払い、または、(ii) 発行済国外優先株式全ての償還、買入消却または転換のいずれか先に実施された時点まで、普通株式について、または他の種類の株式もしくは債務で国外優先株式に劣後し、もしくは劣後することが明示されているものについて、現金その他による分配、配当のいずれも実施しないものとし、また、現金その他による分配、配当のいずれも実施されないようにする。国外優先株式およびパリティ債務の配当金支払（の全部または一部）の中止は、発行要項に定める範囲に限り分配または配当の支払のみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。

(8) 存続不能に関するトリガー事象発生による強制転換

存続不能に関するトリガー事象が発生した場合、当行は以下を全て実施するものとする（規制当局の承認を得たうえで実施するが、優先株主または普通株主の同意は要さない。）。

(a) 転換日（当日を含む。）までに生じた未払いの関連損失吸収額に関する配当を中止する。

(b) 以下のとおり、国外優先株式の全部または一部を、転換日をもって、撤回不能として、発行要項に従いH株式に強制転換する。

(i) 国外優先株式は、同じトリガー事象による他の全てのその他Tier 1 資本商品の償却、転換または消却と同時にその条件または適用法令に従い転換されるものとする。ただし、Tier 2 資本商品の償却、転換または消却より前に実施する。

(ii) 国外優先株式は、(A) 国外優先株主が有する関連損失吸収額（1.00米ドル＝7.8492香港ドルの固定為替レートで香港ドルに転換されたもの）を(B) 有効な強制転換価格で除し、（適用法令により認められる範囲で）H株式の直近の整数に切り捨てた数と等しいH株式数に転換されるものとする。転換により生じたH株式1株未満の端株は発行されず、これに代わる現金支払またはその他の調整は行わない。

(9) 強制転換価格

国外優先株式の当初の転換価格は、H株式1株当たり5.73香港ドルであるが、発行要項に定める調整がなされることがある。

国外優先株式の当初の強制転換価格は、国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日（2018年8月30日）の前20取引日における当行H株式の平均取引価格に基づき計算された。

発行要項の規定に従い、次の場合には強制転換価格の調整がなされるものとする。

- (a) 当行が、無償交付または増資により、全額払込済みとして計上されているいずれかの種類の普通株式を普通株主に発行する場合
- (b) (i) 当行がいずれかの種類の普通株式（いずれかの発行済み金融商品に基づく当該種類の普通株式への転換、交換、その引受または購入の権利の行使により発行される当該種類の普通株式を除く。）を、当該新株発行の最初の公告（すなわち有効かつ撤回不能な発行条件を含む公告）のなされた日の直前の取引日における当該種類の普通株式1株当たりの終値（当該種類の普通株式が上場されている主たる証券取引所が公表するもの）を下回る当該種類の普通株式1株当たりの価格で発行する場合、または(ii) 当行がライツ・イシューによりいずれかの種類の普通株式を発行する場合
- (c) 当行株式の買入消却、当行の合併・分割またはその他の事情による当行株式の種類、株式数、株主資本の変更により国外優先株主の権利および利益に影響がありうる場合

(10) 任意償還

規制当局の承認を得ていること（ただし国外優先株主または普通株主の同意は要さない。）、および償還の条件を満たしていることを条件として、当行は、国外優先株主および財務代理人に対する30日以上前の通知をして、第1リセット日およびこれ以降は国外優先株式が全て償還または転換されるまでの各配当支払日に国外優先株式の全部または一部を償還することができる。償還される各国外優先株式の償還価格は、その残余財産優先分配権および配当宣言されたが直前の配当支払日（当日を含む。）から償還予定日（当日を含まない。）までの期間において未払いの配当金の合計と等しい金額とする。

(11) 清算時の地位および権利

当行清算時の国外優先株主に関する権利および請求権の順位は次のとおりとする。

- (a) (i) 当行の全負債（劣後債およびその他の負債を含むがパリティ債務を除く。）および(ii) 当行が発行または保証する債務で、国外優先株式に優先し、または優先することが明示されたものの保有者の権利および請求権に劣後する。
- (b) あらゆる点について国外優先株主間には同順位とし、国外優先株主間において優先順位はなく、また、パリティ債務の保有者の権利および請求権と同順位とする。
- (c) 普通株主の権利および請求権に優先する。

当行清算時の当行財産の分配の優先順位は、(i) 清算費用、(ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額、(iii) 個人預金の元利金、(iv) 未払いの税金、(v) 当行のその他の債務とする。

当行清算時、上記(i)ないし(v)に従った分配がなされるまで当行財産は株主に分配されないものとする。上記(i)ないし(v)に従った分配がなされた後、当行の残余財産は、株式の種類と持株比率に応じて株主に分配されるものとする。国外優先株主の請求権は、パリティ債務の保有者の請求権と同順位とし、普通株主の請求権に優先するものとする。当行清算時に国外優先株主が各国外優先株式に関して受領する権利のある金額は、その残余財産優先分配権と当該国外優先株式について配当宣言されたが当期の配当期間において未払いの配当金の合計に等しい金額とする。

当行清算時に国外優先株式および全てのパリティ債務についての金額の全額を支払うのに十分な残余財産がない場合、国外優先株式およびパリティ債務について各国外優先株主、または(場合に応じて)各パリティ債務の保有者がそれぞれ受領する権利のある総額の、全ての国外優先株式とパリティ債務の総額に対する割合に応じて残余財産を比例配分する。

当行清算時に国外優先株主が受領する権利のある金額が全額支払われた後は、当該国外優先株主は、当行の残余財産についての権利および請求権を有さない。

(12) 税金および源泉徴収

中国の法律により源泉徴収または控除が求められない限り、国外優先株式に関する残余財産優先分配権または配当金は全て、中国またはその下級行政機関もしくは中国国内で課税権限を有する当局が課す、あるいはこれらに代わって課すあらゆる性質の全ての現在または将来の公租公課、査定額、行政費用を含まず、また、これらを源泉徴収または控除せずに支払われる。かかる場合には、発行要項に定める事由を条件として、当行は、当該源泉徴収または控除が求められなければ国外優先株主が受領していた金額を当該国外優先株主が受領できるように追加金額を支払うものとする。

(13) 議決権

発行要項に定める場合を除き、当行の定款に従い、国外優先株主は株主総会を招集し、これに出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

当行の定款および発行要項に定める特定の場合に限り、国外優先株主は、特別決議について普通株主とは別の種類として議決権を行使することができる。国外優先株式1株につき、1個の議決権を有する。当行が保有する国外優先株式には議決権はない。

発行要項に定める議決権復権の取消しを条件として、発行要項に定める議決権復権事由が発生した場合、株主総会において当行は当該議決権復権事由を生じさせた配当の全額支払をしないことが決議された日の翌日より、適用法令が認める範囲において、各国外優先株主は株主総会に出席し、株主総会に提案された決議について普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。

(14) 準拠法

国外優先株式および当該株式に付される権利義務は中国法に準拠し、中国法に従い解釈されるものとする。

(15) 仲裁

当行の定款に基づき、当行および国外優先株主は以下の紛争解決規則に従うものとする。

- (a) 当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行間、当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行の取締役、監査役、上級管理職間、または当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と国内上場株式の株主間において当行の事業に関して当行の定款または中国会社法およびその他関連する法律もしくは行政規則に定める権利義務に基づく紛争または請求が生じた場合、当該当事者は、かかる紛争または請求を仲裁に付すものとする。

上記のとおりに紛争または請求が仲裁に付される場合、当該紛争または請求の全てを仲裁に付すものとし、同一の事実による訴因のある者（すなわち当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁その他の上級管理職）または当該紛争もしくは請求の解決のために参加することが必要な者は全て仲裁に従うものとする。

株主の定義および株主の登録に関する紛争は仲裁による解決を要さないものとする。

- (b) 仲裁に付される紛争または請求は、仲裁申立人の選択において、中国国際経済貿易仲裁委員会（China International Economic and Trade Arbitration Commission）による同委員会の仲裁規則による仲裁または香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）による同センターの証券仲裁規則による仲裁のいずれかによることができる。仲裁申立人による紛争または請求の仲裁申立がなされた後は、仲裁は申立人が選んだ仲裁機関において行われるものとする。

仲裁申立人が香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）における仲裁を選択した場合、各当事者は、深圳において香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）の証券仲裁規則に従い仲裁を行うように求めることができる。

- (c) 法律または行政規則に別段の定めのない限り、前各号の紛争または請求の仲裁による解決には中国法が適用されるものとする。
- (d) 仲裁機関の仲裁判断は終局的なものとし、かつ各当事者に対する拘束力を有するものとする。

(16) 格付

当行は、国際的格付「A」をスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）より、「A1」をムーディーズより取得している。国外優先株式はムーディーズより「Ba1」を取得している。

各格付は国外優先株式の売買または保有を推奨するものではなく、いつでも停止、引下げまたは取消しがなされることがある。潜在的投資家は、当行の国外優先株式およびその他の有価証券の格付について独自に評価するものとする。

国内優先株式工行優 1

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で発行される当行の優先株式の種類は、優先株式の試験的な展開に関する中国国務院による指導的意見、優先株式に関する試験的行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導的意見およびその他の法律、規則および文書規制の関連要件を満たしている優先株式（以下「国内優先株式工行優 1」という。）とする。

(2) 額面価額

1 株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優 1 に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) クーポンレート決定のための原則

国内優先株式工行優 1 は、一定でない間隔を空けてなされる調整の対象となるクーポンレートに基づいて値付けをされる。クーポンレートは、指標金利と固定スプレッドの合計とし、国内優先株式工行優 1 発行後の当初 5 年間は変更されない。その後、指標金利は、クーポンレートが変更されない 5 年毎に 1 回再調整される。国内優先株式工行優 1 発行時のクーポンレートと指標金利の差である固定スプレッドは、国内優先株式工行優 1 の残存期間を通じて変更されない。

国内優先株式工行優 1 発行時の指標金利は、中国債券信息网（www.chinabond.com.cn）またはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2015 年11月18日）の直前20取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。クーポンレート再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の 5 年毎の応当日（すなわち11月18日））の直前20取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による 5 年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優 1 のクーポンレート再調整日より前の直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した 5 年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優 1 発行時に設定されたクーポンレートは、価格発見に基づき4.50%（指標金利2.94%、固定スプレッド1.56%）と決定される。国内優先株式工行優 1 のクーポンレートは、発行前直近の 2 会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

(注 1) 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第 9 号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益率に基づき計算される。

(B) 配当金分配条項

(i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優 1 株主に配当金を支払うことができる。本件発行において発行される国内優先株式工行優 1 は、配当金の分配に関しては国外優先株式と同順位であり、いずれも普通株式より優先される。国内優先株式工行優 1 株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

(注 2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

(ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優 1 株主に対する配当金の支払の全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払を取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払は行わない。国内優先株式工行優 1 株主に対する配当金支払の取消しは、普通株主への配当金の支払のみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。当行が国内優先株式工行優 1 の配当の全部または一部の取消しを決定した場合、当行は、当該決定について、国内優先株式工行優 1 株主に対して、配当支払日の少なくとも10営業日前までに関連規則に従って通知する。

(iii) 当行は、国内優先株式工行優 1 株主に対する配当金の全部または一部を取り消した場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優 1 株主への合意済みの配当金額全額の支払の宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払をしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優1に対する配当金は、当行の残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優1の配当金は年に一度、現金により支払われる。

当行が国内優先株式工行優1の配当支払を決定した場合、当行は、配当宣言日に配当の支払金額を宣言し、基準日において登録されている全ての国内優先株式工行優1株主は、当該配当による分配を受ける権利を有する。当行は、基準日において登録されている国内優先株式工行優1株主に対して、配当支払日に配当を支払う。

配当は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日（すなわち2015年11月23日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日の毎年各応当日（すなわち11月23日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰り下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優1の配当について、配当支払日前に計算および支払を要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。

当該配当の受領について国内優先株式工行優1株主に課される租税は、国内優先株式工行優1株主が、適用される法律および規則に従って負担する。

(D) 配当金の累積

国内優先株式工行優1の配当金は累積されない（すなわち、優先株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(E) 残余財産の分配

国内優先株式工行優1には、定められたクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されている。普通株式と同様、当行の残余財産の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier1資本トリガー事由（当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、優先株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、残存する発行済み国内優先株式工行優1の全部または一部を、当該国内優先株式工行優1の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優1は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優1の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

- (ii) Tier 2 資本トリガー事由 ((a) 規制当局により、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由) が発生した場合、当行は、優先株主の承認がなくても、残存する全ての発行済み国内優先株式工行優 1 を、当該国内優先株式工行優 1 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優 1 の転換により発行される新規 A 株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行は、規制当局に報告してその審査および判断を仰ぐものとし、関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行う等、関連する情報開示要件を遵守する。国内優先株式工行優 1 の A 株式への転換により当行の支配権の変動または株式保有割合の変更が生じる場合、当該転換についても、中国および外国の規制当局の適用規則に従う。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優 1 の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格とする。

直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格 = 当該 20 取引日における当行 A 株式の取引総額 / 当該 20 取引日における A 株式の出来高合計 (すなわち、1 株当たり 3.44 人民元)

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優 1 の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各優先株主が保有する国内優先株式工行優 1 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優 1 株主が保有する国内優先株式工行優 1 の総額で、損失は国内優先株式工行優 1 と国外優先株式により均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優 1 の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優 1 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優 1 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払をする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優 1 の実際の保有日数に基づき計算する (当該計算上、1 年を 360 日とする。)。A 株式に転換された国内優先株式工行優 1 について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、残存する発行済み国内優先株式工行優 1 の全部または一部 (損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。) は、上記計算式に基づき相応の株式数の A 株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優1の強制転換期間は、国内優先株式工行優1の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株式工行優1が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優1の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行A株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格でのA株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した一定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優1の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されている全ての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 償還についての取決め

(A) 償還権

規制当局から承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優1を償還することができる。ただし、当行は、償還権の行使を予定していない。国内優先株式工行優1株主には、当行に対して自らが保有する国内優先株式工行優1の償還を求める権利はない。

国内優先株式工行優1には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また優先株主には保有する国内優先株式工行優1の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

規制当局の承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優1の全部または一部を償還することができる。国内優先株式工行優1の償還期間は、かかる開始日に始まり、全ての国内優先株式工行優1の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優1は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優1の償還権を行使する場合においては、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優1株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優1の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される国内優先株式工行優1を同質またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと、または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後も規制当局の自己資本比率規制を大幅に上回ること

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優1の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優1には、国内優先株式工行優1株主が当行の株主総会を招集し、これに出席または議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、優先株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、優先株式1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する優先株式について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 当行の定款の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の合併、分割、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他当行の定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優1の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優1株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優1株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優1の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$$R = W / S$$

上記計算式において、「R」とは、各国内優先株式工行優1株主の有する国内優先株式工行優1から復権が可能なA株式の議決権を意味する。「W」とは各国内優先株式工行優1株主が保有する国内優先株式工行優1の額面価額を意味する。「S」とは国内優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。端数の議決権は最寄りの整数に切り捨てる。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 /
当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

（B）議決権復権の取消し

当期の配当期間について国内優先株式工行優1に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優1に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優1には再び議決権が付与される。

（9）残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、全ての国内優先株式工行優1は同順位となる。優先株主は、残余財産の分配に関しては、当行の預金者、通常債権者、劣後債保有者、転換社債保有者、Tier 2 資本債券およびその他のTier 2 資本金融商品の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- （i） 清算費用
- （ii） 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- （iii） 個人預金の元利金
- （iv） 未払い法人税
- （v） 当行のその他の債務
- （vi） 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式クラスと株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優1は、残余財産の分配に関しては、当行が将来発行することのある優先株式の他、国外優先株式と同順位となるが、かかる優先株式は全て普通株式より優先される。国内優先株式工行優1株主は、残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、比例配分の上、国内優先株式工行優1株主および国外優先株主に対して分配される。

（10）譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優1は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優1の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

国内優先株式工行優 2

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で当行が発行する国内優先株式の種類は、中国國務院の優先株式の試験的な展開に関する指導意見、優先株式の試験的な展開に関する行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導意見およびその他の法律、規則および規制文書の関連要件を満たす優先株式（以下「国内優先株式工行優 2」という。）とする。

(2) 額面価額

1 株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優 2 に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) 配当率決定原則

国内優先株式工行優 2 の配当率は、一定でない間隔を空けて調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計とし、配当率調整期間を設ける。配当率は、国内優先株式工行優 2 発行（以下「本件発行」という。）後の当初 5 年間は固定とし、その後については 5 年毎に 1 回再調整される。各調整期間中の配当率は変更されない。固定スプレッドは、国内優先株式工行優 2 発行時の配当率と指標金利の差に等しいものとし、これは国内優先株式工行優 2 の存続期間中に変更されない。

国内優先株式工行優 2 発行時の指標金利は、中国債券信息网（www.chinabond.com.cn）またはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2019年 9 月19 日）の直前20取引日間（発行開始日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の 5 年毎の応当日（すなわち 9 月24 日））の直前20取引日間（再調整日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による 5 年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優 2 の配当率再調整日前直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した 5 年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優2発行時に設定される配当率は、価格発見に基づき4.20%（指標金利2.96%、固定スプレッド1.24%）と決定される。国内優先株式工行優2の配当率は、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

（注1）「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株式の所有者に帰属する利益率に基づき計算される。

（B）配当金分配条項

- （i）過年度の損失の補填、法定準備金の積立teおよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優2の所有者に配当金を支払うことができる。本件発行において発行する国内優先株式工行優2は同順位とし、当行のA普通株式、H普通株式（以下「普通株式」といい、普通株式の所有者を「普通株主」という。）のいずれにも優先する。国内優先株式工行優2株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

- （ii）状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優2にかかる配当金の支払の全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払を取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払は行わない。国内優先株式工行優2株主に対する配当金支払の取消しは、普通株主への配当金の支払のみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。

- （iii）当行は、国内優先株式工行優2にかかる配当金の全部または一部を取り消す場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主への合意済みの配当金額全額の支払の宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払をしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優2に対する配当は現金で支払われるものとし、当行の社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優2の配当の支払は年一回とし、配当は国内優先株式工行優2の払込期日（すなわち2019年9月24日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優2の払込期日の毎年各応当日（すなわち9月24日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優2の配当について、配当支払日前に計算および支払を要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。当該配当の受領について国内優先株式工行優2株主が納付すべき租税は、国内優先株式工行優2株主が、関連法令に従って負担する。

(D) 配当金支払停止事由

当行が国内優先株式工行優2株主への配当金の全部または一部を取り消す場合、当行は、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主に対する配当金額全額の支払の宣言をしない限り、普通株主に配当の支払をしてはならない。

(E) 配当金の累積

国内優先株式工行優2の配当金は累積されない（すなわち、国内優先株式工行優2株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(F) 残余財産の分配

国内優先株式工行優2株主には所定のクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されており、普通株主と同様に当行の残余利益の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier1資本トリガー事由（当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、国内優先株式工行優2株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、社外の発行済み国内優先株式工行優2の全部または一部を、当該国内優先株式工行優2の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優2は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。

(ii) Tier 2 資本トリガー事由 ((a) 規制当局により、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由) が発生した場合、当行は、国内優先株式工行優 2 株主の承認がなくても、社外の全ての発行済み国内優先株式工行優 2 を、当該国内優先株式工行優 2 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。

上記の強制転換トリガー事由が発生した場合、当行は、規制当局に報告してその審査および判断を仰ぐものとし、中国証券法および関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行う等、関連する情報開示要件を遵守する。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優 2 の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格とする。

直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格 = 当該 20 取引日における当行 A 株式の取引総額 / 当該 20 取引日における A 株式の出来高合計 (すなわち、1 株当たり 5.43 人民元)

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優 2 の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 の総額で、損失は国内優先株式工行優 2 と国外優先株式間で均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優 2 の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優 2 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優 2 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払をする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優 2 の実際の保有日数に基づき計算する (当該計算上、1 年を 360 日とする。)。A 株式に転換された国内優先株式工行優 2 について配当は支払されない。

上記トリガー事由の発生に伴い、社外の発行済み国内優先株式工行優 2 の全部または一部 (損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。) は、上記計算式に基づき相応の株式数の A 株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優2の強制転換期間は、国内優先株式工行優2の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株式工行優2が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優2の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行普通株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格での普通株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した特定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。強制転換価格は以下に基づき調整される。

株式配当または資本組入れまたは増資： $P1 = P0 \times N / (N + n)$

時価を下回る価格での普通株式の新規発行： $P1 = P0 \times (N + k) / (N + n)$, $k = n \times A / M$

上記計算式において、「P0」は調整前に有効な強制転換価格を意味し、「N」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集がなされる前の当行の普通株式の株式資本合計を意味し、「n」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集による新規株式数を意味し、「A」は普通株式の新規発行・募集の価格を意味し、「M」は普通株式の新規発行・募集の発表（すなわち、普通株式の新規発行・募集の有効かつ撤回不能な条件を含む発表）がなされた日の直前の取引日における普通株式の終値を意味し、「P1」は調整後に有効な強制転換価格を意味する。

当行による償還株式の消却、当行の合併または分割およびその他の事情による当行株式の種類、株式数および株主持分の変更により国内優先株式工行優2株主の権利および利益に影響がありうる場合、当行は、強制転換価格を実際の事情に基づき、かつ公平・公正・衡平の原則、優先株主と普通株主の全面的な保護とバランスに従い調整する。かかる場合における強制転換価格の調整方法は、関係規則に従い決定される。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優2の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されている全ての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 条件付償還の条件

(A) 償還権

規制当局から承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優2を償還することができる。国内優先株式工行優2は、国内優先株式工行優2株主の選択により当行に償還されることはなく、かかる償還は予定されない。国内優先株式工行優2には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また国内優先株式工行優2株主には保有する優先株式の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

規制当局の承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、本件発行の終了日（すなわち2019年9月24日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優2の全部または一部を償還することができる。具体的な償還期間の開始日は、株主総会の承認（かかる承認は再委任することができる。）を受けることを条件に、市況を参考にして取締役会が決定する。国内優先株式工行優2の償還期間は、かかる開始日に始まり、全ての国内優先株式工行優2の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優2は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優2の償還権を行使する場合には、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優2株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優2の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される国内優先株式工行優2を同質またはそれより質の高い資本性金融商品と交換し、かつ、資本性金融商品との交換は、当行の収益力が持続可能な場合に限り実施される。または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後も規制当局による自己資本比率規制を大幅に上回ること。

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優2の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優2には、国内優先株式工行優2株主が当行の株主総会を招集し、これに出席または議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、国内優先株式工行優2株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、国内優先株式工行優2の1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する国内優先株式工行優2について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 当行の定款の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資

(iii) 当行の分割、合併、解散または法人形態の変更

(iv) 優先株式の発行

(v) その他当行の定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優2の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優2株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優2株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優2の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$R = W / S$ 、端数の議決権は直近の整数に切り捨てる。

上記計算式において、「R」とは各国内優先株式工行優2株主の有する国内優先株式工行優2から復権が可能なA株式の議決権を意味し、「W」とは各国内優先株式工行優2株主が保有する国内優先株式工行優2の額面価額合計を意味し、「S」とは国内優先株式工行優2の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり5.43人民元）

(B) 議決権復権の取消し

国内優先株式工行優2の議決権の復権後、当期の配当期間について国内優先株式工行優2に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優2株主に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優2株主には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、全ての国内優先株式工行優2は同順位となる。国内優先株式工行優2株主は、残余財産の分配に関しては、銀行の預金者、通常債権者、転換社債保有者、劣後債保有者、Tier 2 資本債券保有者およびその他のTier 2 資本金融商品保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式種類と株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優2は、残余財産の分配に関しては、社外の発行済み優先株式で今後当行が発行しうるものの他、国外優先株式と同順位とするが、かかる優先株式は全て普通株式に優先する。国内優先株式工行優2株主は、社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額に等しい金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、優先株主に対する分配は、当該優先株主が保有する社外の発行済み優先株式の割合に応じて行われる。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優2は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優2の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

「工行優1」リセット配当率

「中国工商银行股份有限公司非公開発行優先株式募集説明書」の関連規定に基づき、当行が2015年11月に非公募発行した国内優先株式（略称「工行優1」、コード「360011」）は、段階的に調整されるクーポン配当率（基準金利に固定スプレッドを加算した利率）により価格設定された。クーポン配当率は、発行日から最初の5年間は変更されず、その後は5年ごとに基準金利がリセットされ、各リセット期間中の名目配当率は変更されない。2020年11月、当行は、「工行優1」の発行日から5年経過に伴い「工行優1」の名目配当率をリセットし、2020年11月23日より、リセット後のクーポン配当率は4.58%となった。

当行国内優先株式のリセット配当率の詳細については、SSEのウェブサイト、HKEXの「HKEXnews」ウェブサイトおよび当行ウェブサイトにおける当行の発表を参照のこと。

「工行優2」リセット配当率

「中国工商银行股份有限公司非公开发行優先株式募集説明書」の関連規定に基づき、当行が2019年9月に非公募集行した国内優先株式（略称「工行優2」、コード「360036」）は、段階的に調整されるクーポン配当率（基準金利に固定スプレッドを加算した利率）により価格設定された。クーポン配当率は、発行日から最初の5年間は変更されず、その後は5年ごとに基準金利がリセットされ、各リセット期間中の名目配当率は変更されない。2024年9月、当行は、「工行優2」の発行日から5年経過に伴い「工行優2」の名目配当率をリセットし、2024年9月24日より、リセット後のクーポン配当率は3.02%となった。

当行国内優先株式のリセット配当率の詳細については、SSEのウェブサイト、HKEXの「HKEXnews」ウェブサイトおよび当行ウェブサイトにおける当行の発表を参照のこと。

本報告対象期間中、当行は優先株式の転換を行わなかった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数および資本金の推移】

A 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民币)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2021年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2022年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2023年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2024年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	

H 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民币)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2021年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2022年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2023年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2024年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	

優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民币)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年9月23日現在	145,000,000	1,335,000,000	0	0	(1)
2020年12月31日現在	0	1,335,000,000	0	0	
2021年12月10日現在	-40,000,000	1,295,000,000	0	0	(2)
2021年12月31日現在	0	1,295,000,000	0	0	
2022年12月31日現在	0	1,295,000,000	0	0	
2023年12月31日現在	0	1,295,000,000	0	0	
2024年12月31日現在	0	1,295,000,000	0	0	

注

(1) 優先株式の発行

(2) 優先株式の償還

(4) 【所有者別状況】

本報告対象期間末現在、当行の普通株主総数は644,591人で、議決権の復活した優先株主および特別議決権付株式の株主はなかった。このうち、H株式保有者は104,939人、A株式保有者は539,652人であった。2025年2月28日現在、当行の普通株主総数は675,621人で、議決権の復活した優先株主および特別議決権付株式の株主はいなかった。

(5) 【大株主の状況】

(i) 当行発行済株式資本の1%以上を保有する株主

(2024年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	議決権の割合 (概算)(%)
匯金公司	中国北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈	124,004,660,940 ⁽¹⁾	34.79
財政部	中国北京市西城区三里河	110,984,806,678 ⁽¹⁾	31.14
HKSCC Nominees Limited ⁽⁶⁾	中国香港セントラル、コノート・プレイス8、ツール・エクスチェンジ・スクエア8階	86,167,303,253 ⁽²⁾	24.18
SSF ⁽⁷⁾	中国北京市西城区豊匯園11号楼豊匯時代大廈南翼	12,331,645,186 ⁽¹⁾	3.46
合計		333,488,416,057	93.57

注

- (1) A株式
- (2) H株式
- (3) 当行は、売却制限対象株式を有していない。
- (4) HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算有限公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社である。上記に開示されたものを除いて、当行は、2024年12月31日現在、上記株主間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- (5) HKSCC Nominees Limitedにおいて未知の範囲を除き、当行の発行済株式資本の1%以上を保有する株主は、信用取引、空売り、借換え業務に参加していない。
- (6) HKSCC Nominees Limitedの保有株式数は、2024年12月31日現在HKSCC Nominees Limitedに開設されている口座に登録されている全機関投資家および個人投資家のノミニーとして同社が保有するH株式の本報告対象期間末現在の総数である。これには、平安資産管理有限責任公司およびSSFが保有する当行H株式が含まれる。
- (7) 「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れを包括的に実施することに関する通知」(財資[2019]49号)に基づき、2019年12月、MOFは、A株式12,331,645,186株をSSFの国有資本繰入口座に一括で繰り入れた。「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れの実施計画の発表に関する国务院通知」(国発[2017]49号)の関連要件に基づき、SSFは、当該繰入株式の受領日より3年以上ロックアップする義務を履行するものとされている。本報告対象期間末現在、SSFから当行に提供された情報によると、SSFは当行H株式6,578,689,053株も保有しており、A株式とH株式の合計株式数18,910,334,239株は、当行普通株式総数の5.31%を占める。
- (8) 四捨五入しているため、上記の割合表記は参照目的に限る。

(ii) 当行優先株主（または代理人）の保有割合

国外優先株主

下記のデータは、当行の2024年12月31日現在の国外優先株主名簿に基づく

(2024年12月31日現在)

株主氏名 または名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定/ ロックアッ プ/標記 対象株式数
The Bank of New York Depository (Nominees) Limited	外国法人	米ドル国外 優先株式	-	145,000,000	100	-	不明

注

- (1) 上記のデータは、当行の2024年12月31日現在の国外優先株主名簿に基づく。
- (2) 上記国外優先株式の発行は非公開方式で行われたため、優先株主名簿には当該国外優先株式の名義人の情報が記載されている。
- (3) 当行は、上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- (4) 保有割合は、優先株主が保有する国外優先株式の国外優先株式総数に対する割合を指す。

国内優先株主

下記のデータは、当行の2024年12月31日現在の国内優先株式工行優1株主名簿に基づく。

(2024年12月31日現在)

株主氏名 または名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定/ ロックアッ プ/標記 対象株式数
中国移动通信集 团有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	200,000,000	44.4	-	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	11.1	-	なし
中国人寿保險股 份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	35,000,000	7.8	-	なし
中国平安人寿保 險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	30,000,000	6.7	-	なし
建信信託有限責 任公司	国有法人	国内優先 株式	-1,800,000	13,200,000	2.9	-	なし
中銀國際証券股 份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-1,970,000	13,030,000	2.9	-	なし
上海海通証券資 産管理有限公司	国有法人	国内優先 株式	12,200,000	12,200,000	2.7	-	なし
光大永明資産管 理股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	11,715,000	2.6	-	なし
華宝信託有限責 任公司	国有法人	国内優先 株式	-2,880,000	10,230,000	2.3	-	なし
中国煙草總公司 山東省支店	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国煙草總公司 黒龍江省支店	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国平安財産保 險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし

注

- (1) 上記のデータは、当行の2024年12月31日現在の国内優先株式工行優1株主名簿に基づく。

- (2) 中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黒龍江省支店はいずれも中国煙草總公司の完全子会社である。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式工行優1の国内優先株式工行優1総数（450百万株）に対する割合を指す。

下記のデータは、当行の2024年12月31日現在の国内優先株式工行優2株主名簿に基づく。

(2024年12月31日現在)

株主氏名 または名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定/ ロックアッ プ/標記 対象株式数
中国人寿保險股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	120,000,000	17.1	-	なし
中国移动通信集團有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	100,000,000	14.3	-	なし
渤海國際信託股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	82,251,000	82,251,000	11.8	-	なし
中誠信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	69,749,000	69,749,000	10.0	-	なし
光大證券資產管理有限公司	国有法人	国内優先 株式	35,335,000	66,035,000	9.4	-	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	7.1	-	なし
建信信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	-19,300,000	44,700,000	6.4	-	なし
上海煙草集團有限責任公司	その他	国内優先 株式	-	30,000,000	4.3	-	なし
華潤深國投信託有限公司	国有法人	国内優先 株式	9,265,000	19,695,000	2.8	-	なし
中国平安財産保險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	15,000,000	2.1	-	なし

注

- (1) 上記のデータは、当行の2024年12月31日現在の国内優先株式工行優2株主名簿に基づく。
- (2) 上海煙草集團有限責任公司、中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黒龍江省支店は全て中国煙草總公司の完全子会社である。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連会社関係にある。光大永明資產管理股份有限公司および光大證券資產管理有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式工行優2の国内優先株式工行優2総数（700百万株）に対する割合を指す。

2 【配当政策】

普通株式の配当

当行取締役会は、2024年度について、356,406,257,089株の普通株式に対して10株当たり1.646人民元（税引前）、総額約58,664百万人民元の普通株式に対する期末現金配当の実施を提案した。当行は、年間約109,773百万人民元または10株当たり3.080人民元（税引前）の現金配当の実施を予定している。配当計画は、2024年度年次株主総会に提出され、承認を得る。承認に伴い、2025年7月11日の市場終了後の時点で当行株主名簿に記載されているA株式保有者およびH株式保有者に対して、普通株式の2024年度期末現金配当が実施される。当行は、2025年7月7日（同日を含む。）から2025年7月11日（同日を含む。）までH株式の所有権移転の登録手続を停止する。予定されている現金配当の受領を希望する当行H株式保有者において所有権移転書類の登録をしていない場合、かかるH株式保有者は、2025年7月4日午後4時30分までに、所有権移転書類と関連する株券を当行のH株式名義書換代理人である香港中央証券登記有限公司（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）（所在地：中国、香港特別行政区、ワンチャイ、クイーンズロードイースト183番地、ホープウェルセンター17階1712-1716号室）に引き渡す必要がある。関連規制要件および業務規定に基づき、A株式およびH株式の配当は、それぞれ2025年7月14日、2025年8月22日に支払われる。当行の普通株式の2024年度期末現金配当は、人民元建てで表示・発表され、人民元建てのまたは香港ドル相当額の支払が行われる。H株式保有者には、人民元建ての配当オプションが与えられる。H株式保有者は、H株式の期末配当の全額を人民元建てまたは香港ドル建てのいずれで受け取るかを選択することができる（HKSCC Nominees Limitedは、期末配当の全額を受け取るか、一部を受け取るかのいずれかを選択することができる。）。香港ドル為替レートは、当行の定時株主総会開催日にPBCが公表する人民元セントラル・パリティ・レート（Central Parity Rate）である。

優先株式の配当

株主総会の決議および授權に基づき、当行は、2024年8月30日開催の取締役会において工行優2および米ドル国外優先株式の配当の実施を審議・承認した。これにより、当行は2024年9月24日に国内優先株式工行優2の配当および2024年9月23日に米ドル国外優先株式の配当を実施した。当行は、2024年10月30日開催の取締役会において工行優1の配当の実施を審議・承認した。これにより、当行は2024年11月25日に国内優先株式工行優1の配当を実施した。

当行国内優先株式工行優1および工行優2の配当は年1回現金で支払われ、発行済国内優先株式の額面総額に基づき算出される。当行国内優先株式の配当は累積されない。国内優先株式の保有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の保有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。国内優先株式発行案における配当実施計画に基づき、当行は、国内優先株式工行優1につき配当率4.58%（税引前）、2,061百万人民元（税引前）の配当および国内優先株式工行優2につき配当率4.2%（税引前）、2,940百万人民元（税引前）の配当を実施した。

当行米ドル国外優先株式の配当は年1回現金で支払われ、国外優先株式の残余財産優先分配権に基づき算出される。当行米ドル国外優先株式の配当は累積されない。米ドル国外優先株式の保有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の保有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。米ドル国外優先株式発行案における配当実施計画に基づき、米ドル国外優先株式につき配当率3.58%（税引後）、配当総額約115.36百万米ドル（税引前）の配当が米ドル建てで実施された。関連法に従い、当行による米ドル国外優先株式の配当実施時に、当行において税率10%の法人税を源泉徴収する。当行は米ドル国外優先株式の条件に従い該当する税金を納付し、これは米ドル国外優先株式の配当に含まれた。

現金配当政策の策定および実施

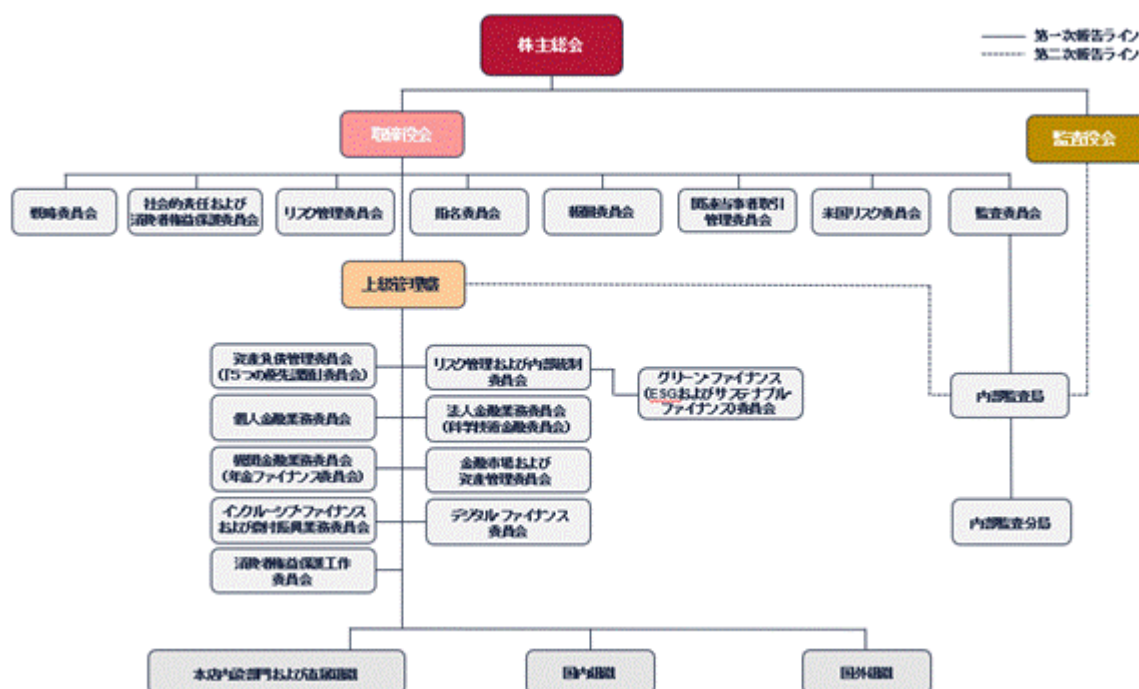
当行の定款は、当行の利益分配政策は継続性と安定性を維持すると同時に、当行の長期的な利益、全株主全体の利益および当行の持続的な成長を考慮することを明確に規定している。利益分配の方法として現金配当方式を優先的に採用することが強調されている。当行が利益分配政策の調整を行う場合には、特別提案として取締役会で審議し、調整理由について詳細に論証し、独立非業務執行取締役が意見を述べるための論証報告書にまとめ、当該報告書は特別決議による承認のため株主総会に提出される旨が規定されている。

当行の現金配当政策の策定および実施は、定款に定める規定および株主総会決議による要請に沿っており、配当実施基準および分配割合は明確かつ明白であり、意思決定のための手続や方法を遵守している。また、独立非業務執行取締役はかかる策定・実施について意見を述べた。少数株主は、法律上の権利を確保するために自分の意見や訴えを十分に述べることができる。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの枠組み



注

上の図は、2024年度末時点における当行のコーポレート・ガバナンスの枠組みである。

当行は、株主総会、取締役会、監査役会および上級管理職によるコーポレート・ガバナンスとチェック・アンド・バランス・メカニズム（それぞれの職責や説明責任、連携、効果的なチェック・アンド・バランスについて明確に定義されている。）の改善、ならびに権限機関、意思決定機関、監督機関および執行機関による、科学的な意思決定、効果的な監督および安定的な運用を特徴とするコーポレート・ガバナンスの運用メカニズムの最適化について不断の努力を行ってきた。

「5つの優先課題」の全体的調整を図り、それに応じて科学技術金融、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスを推進するため、上級管理職の下に専門委員会が設置され、「5つの優先課題」に対応する包括的意思決定・実施メカニズムが確立され、「第1、第2および第3の防衛線」の統制および管理の相乗効果をもたらすクロズド・ループが形成された。

株主総会の職責

当行の権限機関として、株主総会は全ての株主で構成される。株主総会は、当行の事業方針および重要な投資計画の決定、年次予算案、決算案、利益配分案および損失補填案の審議および承認、取締役、株主代表の中から任命される監査役および外部監査役の選任ならびに変更、取締役会の業務報告書および監査役会の業務報告書の審議および承認、合併、分割、解散、清算、法人形態の変更、当行の登録資本金の増減、社債またはその他有価証券の発行、上場、株式の取得、優先株式の発行に関する決議の採択、ならびに当行の定款の変更等に対し責任を負う。

取締役会の職責

当行の意思決定機関として、取締役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し取締役会の業務報告をする。取締役会の主な職責は、株主総会の招集、株主総会決議の実行、当行の事業計画および投資案の決定、開発戦略の策定、当該戦略の実施の監督、当行の年次予算および決算の策定、利益配分案および損失補填案の策定、当行の登録資本金の増額案または減額案、当行の資本補充案および財務再編案の策定、リスク許容度、リスク管理体制および内部統制体制等に関する当行の方針や基本的な管理体制の策定およびかかる体制の実施の監督、企業リスク管理に対する最終的責任の引受け、総裁および取締役会秘書役の任免、上級業務執行副総裁およびその他総裁の指名に従い関連法令に基づき取締役会が任免する上級管理職（取締役会秘書役を除く。）の任免、それらの報酬、賞与および懲罰事項の決定、環境、社会およびガバナンス（ESG）に関する当行の社会的責任の遂行に関する政策目的および関連事項の審議、当行の開発戦略、基本的管理体制、年次事業計画、評価方法その他インクルーシブ・ファイナンスに関する事項の審議、当行の消費者保護戦略、政策および目的の決定、金融消費者その他利害関係者の正当な権利および利益の保護、当行と株主（特に大株主）間の利益相反の特定、審査および管理のためのメカニズムの確立、株主業務に対する経営責任の引受け、上級管理職の説明責任体制の策定および実施、ならびに職務怠慢と不適切な職務遂行に対する責任を調査するための具体的方法の明確化を行うことである。

監査役会の職責

当行の監督機関として、監査役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し監査役会の業務報告をする。監査役会の主な職責は、取締役会による堅実な経営ビジョンと価値基準の策定の監督、当行の実情に則した開発戦略の策定、当行の開発戦略の健全性、合理性および堅実性の評価および評価報告書の作成、取締役会、上級管理職および監査役の職務執行状況の評価措置の策定、取締役会、上級管理職および監査役の職務執行の監督および評価、必要に応じた取締役および上級管理職に対する離任時監査の実施、当行の財務活動の検査および監督、財務会計報告書・事業報告書・利益配分案等取締役会が株主総会に提出する財務情報の検討、当行の経営についての意思決定・リスク管理・内部統制の検査および監督、是正措置の要請、株主代表監査役、従業員代表監査役、外部監査役および独立取締役の任命、取締役の選任・任命の監督、当行の報酬管理方針の実施および上級管理職の報酬制度の健全性や合理性の監督、監査役の報酬制度の策定ならびに審議および決定を経るための株主総会への提出、当行の外部監査機関およびその監査業務の使用、解任および更新の監督、当行の内部監査業務の指導および監督、株主総会への議案提出、臨時株主総会招集の提案、取締役会が株主総会の招集義務を遂行しない場合の臨時株主総会の招集および主宰、ならびに臨時取締役会招集の提案等を行うことである。

上級管理職の職責

当行の執行機関として、上級管理職は取締役会に対する説明責任を負う。上級管理職は、当行の経営管理、取締役会が承認した経営計画および投資計画実施の取りまとめ、当行の具体的な規定および規則の策定、当行の内部部門（内部監査部門は除く。）および支店の責任者の報酬配分案および業績評価案の決定、取締役会または監査役会に対する事実に基づいた業績の報告、年次予算案、決算案、利益分配案、損失回復案、登録資本の増減、社債その他の有価証券の発行、上場に関する案の起案およびこれらについての取締役会に対する提言に対し責任を負う。

取締役会および専門委員会

取締役会の構成

当行は、取締役の選定、指名および選任に関し比較的充実した手続を策定した。当行の取締役の多様な経歴により各自の専門知識、専門性、職務経験、地域、性別等多くの面で相互に補完され、取締役会の科学的な意思決定が確保された。本報告書提出日現在、当行の取締役会は、業務執行取締役3名（廖林氏、劉珺氏、王景武氏）、非業務執行取締役4名（盧永真氏、曹利群女史、董陽氏、鍾蔓桃女史）および独立非業務執行取締役5名（陳德霖氏、赫伯特・沃特氏、莫里・洪恩氏、陳關亭氏、李偉平氏）を含む12名の取締役により構成されていた。取締役会は、そのダイバーシティ方針の実践と有効性を見直した。取締役会には2名の女性取締役があり、女性ならではの視点から取締役会の科学的かつ効率的な意思決定に貢献している。当行は、今後も取締役の多様性に関する方針に従い、取締役候補者の選定において性別構成を十分に考慮し、取締役の性別の多様性を進める。

当行の業務執行取締役は、長年にわたり銀行業務および経営分野での職務経験があり、かかる分野での広範な専門知識と経験を有し、当行の運営および経営に精通している。非業務執行取締役は、長年にわたり財政・経済・金融・統治管理分野の業務に従事し、経営に関する豊富な実務経験を有し、政策理論の理解は相当程度高いレベルにある。独立非業務執行取締役は全員、経済、金融監督、金融、監査、法律の各分野で高名な中国内外の専門家であり、中国および外国の規制・規則に精通し、コーポレート・ガバナンス、金融、銀行経営について十分な知識を有する。当行の独立非業務執行取締役数は取締役総数の3分の1を超えており、関連規制要件を満たしている。

本報告対象期間中、当行の取締役会の会合は13回開催された。

独立非業務執行取締役の独立性および職務の履行

当行は、関連規制要件、当行の定款およびその他の規定を厳守して独立非業務執行取締役の選任を行った。当行の独立非業務執行取締役の資格、人数、割合は規制要件を遵守している。

当行の独立非業務執行取締役は、当行またはその子会社に対していかなる事業上または財務上の利害も有しておらず、当行において管理職の役職にも就いていない。当行は、毎年、全ての独立非業務執行取締役から独立性の確認を取っており、独立非業務執行取締役は独立性を有していると考えている。

本報告対象期間中、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および専門委員会に真摯に出席し、審議事項について独自の意見を述べ、科学技術金融、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの「5つの優先課題」への熱心な取組み、リスク管理およびコンプライアンス管理の強化、D-ICBC開発の強化、国際業務能力の向上等について提言をした。コーポレート・ガバナンス規則（香港上場規則付録C1）に基づき、独立非業務執行取締役および取締役会会長は、他の取締役を除いて議論を行い、現在の経済・金融情勢、第14次5か年計画期間中の当行の戦略的開発計画の実施、および銀行業界の今後の動向に関する見解を共有した。その一方、独立非業務執行取締役は、当行で行われた各種会議、シンポジウム、調査、研修等の活動に積極的に参加して、当行のフィンテックのリスク管理、国際業務のリスク管理、海外事業所向けの運営・開発計画、仲介サービスのトランスフォーメーション・発展および国内外の支店の運営・管理についての理解を深めた。独立非業務執行取締役は、各実践活動にかかる数多くの実施可能な洞察の提案を行い、当行はこれを高く評価し、実情に応じて実施した。

本報告対象期間中、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および取締役会専門委員会の提案に対し異議を唱えなかった。

取締役会専門委員会

当行の取締役会は8つの専門委員会、すなわち戦略委員会、社会的責任および消費者権益保護委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者取引管理委員会ならびに米国リスク委員会を設置している。戦略委員会ならびに社会的責任および消費者権益保護委員会を除き、他の全ての専門委員会の委員長は独立非業務執行取締役が務めている。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役である。

本報告書提出日現在、当行取締役会専門委員会の構成は次のとおりである。

取締役 / 取締役会 専門委員会	戦略 委員会	社会的責任 および 消費者 権益保護 委員会	監査 委員会	リスク 管理 委員会	指名 委員会	報酬 委員会	関連 当事者 取引管理 委員会	米国 リスク 委員会
廖林	委員長							
劉琨	委員	委員長			委員			
王景武				委員			委員	委員
盧永真	委員			委員		委員		委員
曹利群		委員	委員	委員				委員
董陽	委員			委員				委員
鍾蔓桃	委員	委員	委員				委員	
陳德霖	委員		委員	委員長	委員	委員		委員長
赫伯特・沃特	委員	委員	委員			委員長	委員	
莫里・洪恩	委員			委員	委員長	委員	委員長	委員
陳關亭			委員長	委員			委員	委員
李偉平	委員		委員		委員	委員	委員	

本報告対象期間中の取締役会専門委員会の職務実施状況は以下のとおりである。

戦略委員会

戦略委員会の主な職責は、当行の戦略的発展計画、全体的な状況に重大な影響を及ぼすリスク事由、年間財務予算および決算、戦略的資本配分および資産負債管理目標、重要な組織再編および調整計画、主要な投融資案、企業合併案、国内外の支店および組織の戦略的開発計画、戦略的人事開発計画、IT開発その他専門的な戦略的開発計画、社会的責任に関する戦略的計画および企業の社会的責任に関する年次報告書（ESG報告書）を検討し、取締役会に提言することである。また、戦略委員会は、多様な金融業務の総合開発計画およびコーポレート・ガバナンスの枠組みの健全性の審査および評価にかかる職責も負う。

本報告対象期間中、戦略委員会の会合は8回開催された。

社会的責任および消費者権益保護委員会

社会的責任および消費者権益保護委員会の主な職責は、環境、社会およびガバナンス（ESG）、農村振興サービス、当行の企業文化の構築等の実施に関する当行の方針、目標および問題を聴取・検討し、当行の社会的責任の履行について理解することである。同委員会は、当行の消費者保護に関する主な問題や重要な方針を検討し、消費者保護の管理システムの確立および改善を指揮・推進し、当行の消費者保護戦略、方針、目標および作業報告の実施状況を検討し、監督することである。また、同委員会は、グリーン・ファイナンス戦略、気候リスク管理、グリーンバンクの設立、ならびにインクルーシブ・ファイナンスの開発戦略、基本管理体制、年間事業計画および評価方法等の当行の方針および目標を検討する。

本報告対象期間中、社会的責任および消費者権益保護委員会の会合は3回開催された。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、継続的に当行の内部統制体制を監視し、当行の財務情報および内部監査を監督、検査、評価し、外部監査人の任用または変更を提案し、外部監査人による報告を審査し、内部監査部門と外部監査人間の連絡等の調整をし、当行の職員が財務書類や内部統制等における不正行為を報告する方法を評価し、報告された事項について当行が独自に、かつ公正に調査し、適切な措置をする方法を評価することである。

本報告対象期間中、監査委員会の会合は10回開催された。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、当行のリスク戦略、リスク管理政策、リスク選好、企業のリスク管理の枠組みおよび内部統制プロセスを見直し、その実施状況および結果を監督・評価することである。また、同委員会は、当行のリスク管理システムを継続的にモニタリングし、リスク管理部門の構成、組織形態、業務手順および成果を監視・評価し、上級管理職による戦略リスク、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（案件発生予防）、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、評判リスク、ITリスク、銀行勘定における金利リスク、カントリーリスク等のリスク管理を監督・評価し、当行のリスク管理および内部統制の改善提案を行い、リスクデータおよび報告要件を明確にし、リスク報告が当行の業務パターン、リスク状況および内部管理のニーズ等に適合することを確認し、リスクデータおよび報告が要件を満たさない場合に上級管理職に改善要件を提案することである。

本報告対象期間中、リスク管理委員会の会合は7回開催された。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級管理職候補者について取締役会に提言をし、取締役会専門委員会の委員長および委員の候補者を指名し、取締役および上級管理職の選任・任命基準および審査手続を策定し、上級管理職および重要な人材の研修・育成計画のヒアリングを実施することである。このほか、指名委員会の職責として、取締役会の構造、規模および構成を評価し、当行の発展戦略に基づき取締役会に対し提言をする。

取締役の指名手続および方法は当行の定款において定める。当行の定款第118条を参照のこと。本報告対象期間中、当行による当行取締役の任命および再任は当行の定款を厳守して行われた。指名委員会は、取締役候補者が適用法令、行政規則、規制および当行の定款に適合しているか否かに基づき、当該候補者の資格について検討する。当行は、取締役の人材と経歴の多様性を重視し、また、取締役会の専門性を高める取組みを続け、取締役会による効率的な運営と科学的な意思決定のための基礎を固めた。当行の取締役候補者の推薦および指名に関する規則において取締役会の構成の多様性が求められていることから、指名委員会は、取締役会が適切な才能と経験を備え、また多角的な意見や見解をもつ者で構成されるように、専門知識、専門的能力、経験、文化的背景、学歴、性別等の点から各候補者が補完的になるように十分に留意する。かかる多様化方針を実施するため、指名委員会は、測定可能な目標について実情に即した議論と立案を行い、同委員会が毎年行う取締役会の枠組み、取締役の人数および構成の評価において取締役会構成の多様性の改善状況を評価する。本報告書提出日現在、独立非業務執行取締役は5名であり、取締役総数の3分の1を超えている。

本報告対象期間中、指名委員会の会合は8回開催された。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、取締役会の取締役業績評価規則と取締役報酬制度を策定し、取締役会による取締役業績評価をとりまとめ、取締役報酬案を提出し、当行の上級管理職の評価方法および報酬制度を策定・検討し、上級管理職の職務遂行状況および活動を評価することである。

本報告対象期間中、報酬委員会の会合は5回開催された。

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会の主な職責は、関連当事者取引管理の基本方針を策定し、当行の関連当事者を特定し、関連当事者取引およびその他取締役会から与えられた権限の範囲内での関連事項を承認し、記録のために関連当事者取引に関する統計を受領し、取締役会または株主総会の承認を要する関連当事者取引を検討し、関連当事者取引管理方針の実施状況および当該取引の状況について取締役会に報告することである。

本報告対象期間中、関連当事者取引管理委員会の会合は5回開催された。

米国リスク委員会

米国リスク委員会は、米連邦準備制度理事会が定めた銀行持株会社および外国銀行組織に対する強化されたプルデンシャル基準（Enhanced Prudential Standards for Bank Holding Companies and Foreign Banking Organizations（EPS））の関連要件に従い、米国業務関係のリスク管理フレームワークおよび関連方針の実施状況を監督する。

本報告対象期間中、米国リスク委員会の会合は4回開催された。

内部統制

当行の取締役会は、基本的な内部統制体制の整備およびその実施状況の監督について、また、取締役会の監査委員会は、内部統制体制の構築の監督ならびに当行の重要な業務や経営活動のコンプライアンスおよび有効性の評価について責任を負う。当行は、取締役会に対し説明責任を負うその直属機関である垂直管理型の内部監査局および内部監査分局を設置した。上級管理職は、体系的な方針・手続・方法を定め、リスク管理措置を講ずることについて責任を負う。上級管理職の下で、リスク管理・内部統制委員会が内部統制に関する職務を行い、内部統制の妥当性と有効性を評価する。本店および支店は、内部統制・コンプライアンス部門を設置しており、かかる部門は、内部統制の組織、推進および調整に対し責任を負う。

本報告対象期間中、当行は、内部統制メカニズムの改善ならびに内部統制管理の品質および効率を引き続き改善した。内部統制体制構築の強化に関するガイドライン（Guidelines on Strengthening the Construction of the Internal Control System）が策定・実施された。「品質向上年」をテーマとするコンプライアンス文化醸成イベントを徹底的に行い、内部統制のエコシステムの構築をさらに推進した。規制要件を厳格に社内方針に反映させ、リスク管理のインテリジェント化を進めて、リスクの「早期発見、警告、呈示および解決」能力を引き続き改善した。覚えやすい方針と手続体制を着実に構築し、職位間におけるチェック・アンド・バランス機能と厳格な業務統制を強化して、業務の制度化、制度の手続化、プロセスの体系化および制度の統合を引き続き進めた。D-ICBCイニシアチブをさらに実施して、制度間の接続性とデータ共有を広く深く拡大した。規制、規律および法律を整合させ、予防、調査および解決の確実な一体化を図るため、三つの防衛線の相乗効果をさらに強化して、質の高い発展を実現する健全な安全策を構築した。

取締役、監査役および上級管理職の報酬方針

当行は、取締役、監査役および上級管理職の報酬方針を明文化しており、引き続き業績評価制度および報奨規制制度を改善している。経済的利益を創出し、実体経済に貢献し、社会的責任を果たし、金融リスクを防止・管理する観点から、当行は、経営陣については当行の総合的な運営・管理に基づく指標、個人については職責配分に基づく指標からなるシステムを採用している。当行の取締役会会長、総裁および上級業務執行副総裁に対する報酬は、年間基本報酬、業績連動型報酬および評価期間連動型インセンティブ報酬からなり、主要企業の上級管理職報酬改革についての中国政府の政策に従ったものである。その他の上級管理職に対する報酬は、年間基本報酬および業績連動型報酬からなり、業績連動型報酬の一部は繰り延べて支払われる。当行は、当行の従業員でもある取締役、監査役および上級管理職に対して中国政府機関が各レベルで設置する法定退職制度に資金を拠出している。関連する承認が全て得られ次第、当行は長期報奨プログラムを実施する予定である。2024年12月31日現在、当行は、いずれの取締役、監査役、上級管理職に対しても、取締役会が指定するその他の業務上重要な者に対しても株式評価益受益権を付与しなかった。

(2) 【役員の状況】

(i) 取締役、監査役および上級管理職

(本報告書提出日現在。ただし、所有株式数は2024年12月31日現在。)

当行の取締役、監査役および上級管理職は次のとおりである（男性19人（90%）、女性2人（10%））。

任期は、該当する者が、その役職に応じて取締役または上級管理職に初めて就任した日に基づき計算されており、その後の役職変更または任期満了に伴う再任は反映されていない。

取締役

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	廖林 (LIAO Lin) (1966年)	廖氏は、2024年2月より当行の取締役会会長および業務執行取締役を、2021年3月より当行の取締役会副会長、業務執行取締役および総裁を、2020年7月より当行の業務執行取締役を務めている。2019年11月より当行の上級業務執行副総裁および上級業務執行副総裁兼最高リスク責任者を務めていた。中国建設銀行の広西チワン族自治区支店副支店長、寧夏回族自治区支店支店長、湖北支店支店長、北京支店支店長、最高リスク責任者、業務執行副総裁兼最高リスク責任者を歴任した。西南交通大学において管理科学博士号を取得した。廖氏は上級エコノミストである。	0株 2020年7月 -
取締役会副会長 業務執行取締役 総裁	劉琨 (LIU Jun) (1972年)	劉氏は、2024年5月より当行の総裁を、2024年6月より当行の取締役会副会長および業務執行取締役を務めている。これまでに交通銀行の取締役会副会長、業務執行取締役および総裁、中国投資有限責任会社の業務執行副総裁および最高リスク責任者、中国光大集团股份有限公司副総経理、同集团業務執行取締役兼副総経理、中国光大銀行上級業務執行副総裁を歴任した。香港理工大学において経営学博士号を取得した。劉氏は上級エコノミストである。	0株 2024年6月 -
業務執行取締役 上級業務執行副総裁 最高リスク責任者	王景武 (WANG Jingwu) (1966年)	王氏は、2021年9月より当行の業務執行取締役、上級業務執行副総裁兼最高リスク責任者、2020年4月より当行の上級業務執行副総裁を務めている。中国人民銀行石家荘中心支所監管專員（副局級）、石家荘中心支所支所長兼中国国家外国為替管理局（SAFE）河北省分局局長、フフホト中心支所支所長兼SAFE内モンゴル自治区分局局長、広州市支店支店長兼SAFE広東省分局局長、金融穩定局局長を歴任した。西安交通大学において経済学博士号を取得した。王氏はリサーチフェローである。	0株 2021年9月 -
非業務執行取締役	盧永真 (LU Yongzhen) (1967年)	盧氏は、2019年8月より当行の非業務執行取締役を務めている。2019年匯金公司入社。これまでに国家經濟貿易委員會經濟研究諮詢中心弁公室副主任、国家經濟貿易委員會經濟研究中心專題研究部部長、國務院国有資産監督管理委員會研究中心資本市場研究部部長、國務院国有資産監督管理委員會研究中心主任助理兼資本市場研究部部長、國務院国有資産監督管理委員會研究中心副主任を務めた。北京大学において学士号および修士号、西南財經濟大学において経済学博士号を取得した。盧氏は研究員である。	0株 2019年8月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
非業務執行取締役	曹利群 (CAO Liqun) (1971年)	曹女史は、2020年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。2020年匯金公司入社。これまでに中国国家外国為替管理局（SAFE）総合司法規処副処長、総合司法規処処長、管理検査司非金融機構検査処処長、管理検査司総合業務処処長、管理検査司副司長、総合司（政策法規司）巡視員、総合司（政策法規司）二級巡視員、北京市中関村科技園区管理委員会副主任を務めた。中国政法大学において法学学士号、中国人民大学において金融学修士号、北京大学公共管理専攻において修士号を取得した。曹女史はエコノミストである。	0株 2020年1月 -
非業務執行取締役	董陽 (DONG Yang) (1966年)	董氏は、2022年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。1989年財政部（MOF）入省。これまでに、財政部国防司助理調研員、調研員、司秘書（正処長級）、財政部駐黒龍江専員弁党組成員、副監察専員、紀検組長、財政部駐北京専員弁党組成員、副監察専員、紀検組長、財政部北京監管局党組成員、副局長、紀検組長を務めた。北京師範大学において経済学学士号、ハルビン工程大学において管理学修士号を取得した。	0株 2022年1月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
非業務執行取締役	鍾蔓桃 (ZHONG Mantao) (1978年)	鍾女史は、2024年9月より当行の非業務執行取締役を務めている。2024年匯金公司入社。これまでに中国輸出入銀行評価審査部評審三処および評審一処副処長、評価審査部評審一処および評価二処処長、評価審査部副總經理、評審管理部副總經理ならびに法人金融部副總經理を歴任した。中央財經大学において経済学修士号を取得した。	0株 2024年9月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	陳德霖 (Norman CHAN Tak Lam) (1954年)	陳氏は、2022年9月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに、香港金融管理局総裁、香港特別行政区行政長官弁公室主任、スタンダードチャータード銀行アジア地区副総裁、香港匯德收購公司会長等の役職を歴任した。現在、圓幣錢包科技有限公司取締役会会長、易信連有限公司取締役会会長、香港Web 3.0協会創設会長、香港金融学院高級顧問、香港中文大学崇基学院理事会会長、香港中文大学カウンスル副会長、中大創新有限公司理事長を務めている。香港中文大学にて社会科学学士号を取得し、香港中文大学より荣誉院士、香港城市大学より荣誉工商管理学博士、香港嶺南大学より荣誉工商管理学博士、香港樹仁大学より荣誉經營管理學博士、香港中文大学より荣誉社会学博士を授与された。また、香港特別行政区より銀紫荊星章および香港特別行政区より金紫荊星章を授与された。陳氏は、香港銀行学会資深會士（フェロー）および香港金融学院フェローである。亞洲金融科技師学会 (IFTA) より「金融科技成就大獎」および The Asian Banker より「Leadership Lifetime Achievement Award」を授与された。	0株 2022年9月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	赫伯特・ワ特 (Herbert Walter) (1953年)	赫伯特氏は2024年3月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに、ドレスナー銀行取締役会会長、アリアンツ エス・イーのメンバー、ドイツ銀行のグループ執行委員会委員およびリテール・プライベート・商業銀行業務部門グローバル責任者、ドイツ金融市場安定化機構（FMSA）会長、ドイツ破綻処理当局（NRA）会長、欧州単一破綻処理委員会（SRB）本会議メンバーや、バンコ・ポルトゲス・デ・インベスチメイト（BPI）、エシ・アー。（ポルト）、デプファ・バンク ピー・エル・シー（ダブリン）、エルゴ・インシュアランス・グループアー・ゲー、ドイチェ・バーゼ・グループアー・ゲー、エーオン・ルールガス アー・ゲーやルフトハンザ・グループ アー・ゲー等の金融機関や企業の監査役会の独立非業務執行役、ゲーテ大学フランクフルト・アム・マインの法律金融研究所（Institute for Law and Finance）およびベルリン・フィルハーモニー管弦楽団カラヤン・アカデミーの諮問委員会会長、ならびにアムンディ・アセットマネジメント・グループ（ドイツ）、コンシリアン・コンサルタンシー・グループおよびスコープ・ヨーロッパ・レイティングス・グループの諮問委員会メンバーを歴任した。現在、アクバンクアー・ゲーの監査役会の独立非業務執行役を務めている。ミュンヘンのルートヴィヒ・マクシミリアン大学において経営学修士号（MBA）を取得し、また、政治学の博士号を有している。	0 株 2024年3月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	莫里・洪恩 (Murray Horn) (1954年)	莫里氏は、2024年8月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでにニュージーランドのオーストラリア・ニュージーランド銀行専務取締役およびオーストラリア・ニュージーランド銀行（オーストラリア）グローバル・インスティテューショナル・バンキング責任者、中国建設銀行独立取締役、ニュージーランド財務省書記官を歴任した。その他、ニュージーランド国民健康局長、ニュージーランド政府観光局メンバー、ニュージーランドビジネスラウンドテーブル会長、オーストラリア独立研究センター理事および三極委員会のメンバーも務めた。現在、中国建設銀行（ニュージーランド）非業務執行会長、マリスコ・プロパティーズ・リミテッド会長およびマリスコ・ヴィンヤード・リミテッド会長を務めている。ハーバード大学においてPEG（Political Economy and Government）博士号、リンカーン大学において商学修士号および学士号を取得した。また、リンカーン大学からブレディスロー・メダルを授与され、ニュージーランド・メリット勲章を受章した。	0株 2024年8月 -
独立非業務執行取締役	陳關亭 (CHEN Guanting) (1963年)	陳氏は、2024年11月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに山東省監査局監査役補、監査役および上級監査役を歴任した。現在、清華大学経済管理学院会計学部博士課程指導教員、同学院経済管理学院インテリジェント監査研究センター主任、清華大学国有资产管理局研究院研究員を務め、また、積成電子股份有限公司、華熙生物科技有限公司および永誠財産保険股份有限公司の独立取締役、北京会計学会副会長、中国商業会計学会智能会計分会副会長、中国公認会計士協会情報化委員会委員を兼任している。中国人民大学において会計学博士号を取得した。陳氏は、公認会計士および上級監査人である。	0株 2024年11月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	李偉平 (LI Weiping) (1973年)	李氏は、2025年2月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに北京大学軟件與微電子学院党委委員、院長助理、外国協力室主任、および同学院軟件工程與數據技術系副主任を歴任した。現在、北京大学軟件與微電子学院教学指導委員会副主任、教授および博士課程指導教員を務めている。また、中国計算機学会（CCF）の傑出会員、CCFサービスコンピューティング技術委員会委員、中国情報処理学会ソーシャルメディア処理専門委員会（CIPS-SMP）委員、全国自動化系統與集成標準化技術委員会システム構成・通信統合フレームワーク委員会委員、全国社会信用標準化技術委員会組織機構統一社会信用コード技術委員会委員、国家重点研究開発計画プロジェクト主任研究員を兼任している。中国科学院瀋陽自動化研究所において博士号を取得した。	0株 2025年2月 -

監査役

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
従業員代表監査役	黃力 (HUANG Li) (1964年)	黃氏は、2016年6月より当行の従業員代表監査役を務めている。1994年当行入行。現在、当行の地域主任を務めている。これまでに当行の貴州省支店営業部副總經理、總經理、同支店副支店長、支店長および北京支店支店長を歴任した。香港大学において経営学修士号(MBA)を取得した。黃氏は上級エコノミストである。	0株 2016年6月 -
外部監査役	張傑 (ZHANG Jie) (1965年)	張氏は、2021年11月より当行の外部監査役を務めている。現在、中国人民大学教授および博士生导师、教育部「長江学者奨励計画」特聘教授、国家「万人計画」教学名師(著名教師)、「新世紀百千万人才プロジェクト」国家レベル人材および中国金融学会常務理事を務めている。國務院政府特別手当の受給者である。これまでに、陝西財經学院金融財政学院院長、西安交通大学經濟與金融学院副院長、中国人民大学財政金融学院副院長等の職を歴任した。陝西財經学院において経済学博士号を取得した。	0株 2021年11月 -
外部監査役	劉瀾飈 (LIU Lanbiao) (1966年)	劉氏は、2022年6月より当行の外部監査役を務めている。現在、南開大学教授、博士課程指導教員を務め、東北アジア金融協力研究センター主任、財政部財政リスク研究センターおよび財政部債務研究・評価センターの専門家、全国金融標準化技術委員会委員、中国社会經濟システム分析研究会アジア太平洋專業委員会副主任、金開新能源股份有限公司(NYOCOR Co., Ltd)独立取締役、渤海銀行独立取締役に兼任している。これまでに、南開大学金融学院副院長、南開大学国家經濟戰略研究院副院長、遼沈銀行外部監査役を歴任した。南開大学において経済学博士号を取得した。	0株 2022年6月 -

上級管理職

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	廖林 (LIAO Lin) (1966年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2019年11月 -
取締役会副会長 業務執行取締役 総裁	劉琚 (LIU Jun) (1972年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2024年 5 月 -
業務執行取締役 上級業務執行副総裁 最高リスク責任者	王景武 (WANG Jingwu) (1966年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2020年 4 月 -
上級業務執行副総裁	張偉武 (ZHANG Weiwu) (1975年)	張氏は、2021年 6 月より当行の上級業務執行副総裁を務めている。ICBC（ヨーロッパ）アムステルダム支店総経理、シンガポール支店総経理、本店国際業務部総経理を務めた。西北大学において経済学修士号を、日本の一橋大学において経営学修士号（MBA）を取得した。張氏は上級エコノミストである。	0 株 2021年 6 月 -
上級業務執行副総裁 取締役会秘書役	段紅濤 (DUAN Hongtao) (1969年)	段氏は、2023年 3 月より当行の上級業務執行副総裁を務めており、2024年 8 月より当行の取締役会秘書役を兼任している。これまでに中国建設銀行湖北省支店支店長助理および副支店長、青島市支店支店長、山東省支店支店長、中国建設銀行本店弁公室主任を歴任した。武漢理工大学において管理学博士号を取得した。段氏は、上級エコノミストである。	0 株 2023年 3 月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
上級業務執行副総裁	姚明德 (YAO Mingde) (1970年)	姚氏は、2024年3月より当行の上級業務執行副総裁を務めている。これまでに中国農業銀行本店財務会計部・地方銀行会計分析センター副総経理、本店財務会計部・分析センター・地方銀行・インクルーシブ・ファイナンス会計分析センター総経理、中国農業銀行（モスクワ）の会長、深圳支店支店長を歴任した。中央财经大学において管理学博士号を取得した。姚氏は、上級会計士である。	0株 2024年3月 -
上級業務執行副総裁	張守川 (ZHANG Shouchuan) (1973年)	張氏は、2024年6月より当行の上級業務執行副総裁を務めている。これまでにリスク管理部副総経理と新資本協議実施計画協調室主任を、副総裁と山東省支店リスク責任者、内蒙古自治区支店支店長、本店執行役室室長を、上海支店支店長と中国銀行上海人民幣交易業務総部常務副総裁をそれぞれ兼任した。中国人民大学において経済学博士号を取得した。張氏はエコノミストである。	0株 2024年6月 -
高級業務総監	宋建華 (SONG Jianhua) (1965年)	宋氏は、2020年4月より当行の高級業務総監を務めている。これまでに当行の江蘇省支店副支店長および本店個人金融業務部総経理を務めた。南京大学において管理科学および工学博士号を取得した。宋氏は上級エコノミストである。	0株 2020年4月 -
高級業務総監	田楓林 (TIAN Fenglin) (1967年)	田氏は、2023年12月より当行の高級業務総監を務めている。これまでに当行のシンガポール支店副支店長、中国工商银行（マレーシア）の業務執行取締役兼支店長、中国工商银行（アルゼンチン）の副会長、当行の江蘇支店副支店長兼蘇州支店支店長、江蘇支店支店長ならびに本店法人金融部および投資銀行部総経理を歴任した。華中農業大学において経済学修士号を取得し、シカゴ大学において経営学修士号（MBA）を取得した。田氏は上級エコノミストである。	0株 2023年12月 -

(ii) 下記の者は、規制当局の承認が下り次第、下記の役職に就任する予定である。
該当なし

(iii) 下記の者は、それぞれ以下の職を退任した。

氏名	退任時の役職	退任年月日
楊紹信(YANG Siu Shun)	独立非業務執行取締役	2024年 8 月
沈思(SHEN Si)	独立非業務執行取締役	2024年11月
熊燕(XIONG Yan)	高級業務総監	2024年11月
胡祖六(Fred Zulu HU)	独立非業務執行取締役	2025年 4 月
馮衛東(FENG Weidong)	非業務執行取締役	2025年 5 月
陳怡芳(CHEN Yifang)	非業務執行取締役	2025年 5 月

当行の定款の規定に従い、当行の取締役および監査役の任期は3年とするが、任期満了時点において再選および重任されることがある。

当行の取締役および監査役に対する報酬については、「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記12を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

監査役会の構成

本報告書提出日現在、当行の監査役会は、従業員代表監査役1名（黃力氏）および外部監査役2名（張傑氏、劉瀾颺氏）の3名により構成されていた。本報告対象期間中、監査役会の会合は8回開催された。

内部監査

当行は、内部監査局および10の内部監査分局からなる垂直的かつ独立した内部監査体制を設置した。当該監査局および監査分局は、取締役会に対し説明責任を負うその直属機関であり、取締役会の監査委員会による調査、監督および評価、ならびに監査役会による監督および指導を受ける。内部監査局の出張所である内部監査分局は、内部監査局に対し説明責任を負うその直属機関である。

当行の内部監査管理および報告の枠組みを下图に示す。



本報告対象期間中、当行は、当行の展開戦略および改革とモデルチェンジの中心的業務に従い、リスクを重視した監査を行った。当行は、主要事業分野、重点組織、多様なリスクおよび主要なマイノリティーに対する監査監督を強化し、年間監査計画を包括的に完了させた。監査は、与信業務、財務管理、新興業務、コンプライアンス管理、フィンテック、経営管理および資本管理等の分野を対象とし、国家政策の実施、規制要件の充足、戦略実施の質と効率の向上、リスク防止・抑制の強化等について当行の実施状況に焦点を当てて実施した。このほか、当行は監査結果を重視し、かつ、監査結果と監査勧告を十分に活用してリスク管理、内部統制、コーポレート・ガバナンスの継続的な向上を図った。

本報告対象期間中、当行は、リスク管理状況の変化に積極的に適応し、監査のモジュール化された運用を徹底し、監査プロセス全般の調整を強化し、監査出力の質と効率性を向上させた。監査業務のデジタル化をさら進めてオフサイト監査の利用を増加し、情報システムのサポートを強化し、監査モデルの価値を拡充した。監査チームの専門技能の向上を図るため、監査人の選任、育成、管理、使用および研修を強化し、研究に焦点をあてて監査を実施した。当行はまた、監査改善の監督メカニズムも改良し、監督と監査の調整の質および効率の改善を図り、他の監督との相互接続性および相乗効果を強化し、社内外の監督の一体化を効果的に進めた。

外部監査

当行は、その事業展開および外部監査サービスのニーズを勘案して、会計事務所の選定に関する規制要件に従い、入札手続を経て、2024年度財務書類監査のための当行の国内外外部監査人として安永華明会計師事務所（特殊普通合夥）⁽¹⁾を、2024年度財務書類監査のための当行の国際外部監査人としてアーンスト・アンド・ヤング⁽¹⁾を、当行の2024年度内部統制についての監査人として安永華明会計師事務所（特殊普通合夥）を起用した。安永華明会計師事務所（特殊普通合夥）およびアーンスト・アンド・ヤングは、中国監査基準および国際監査基準に従い、当行の前外部監査人である徳勤華永会計師事務所（特殊普通合夥）およびデロイト トウシュ トーマツと、監査人の変更にかかる連絡を完了した。2024年は、引継完了後、安永華明会計師事務所（特殊普通合夥）、アーンスト・アンド・ヤング、項目合夥人及簽字註冊會計師（Audit Project Partner and Signatory Certified Public Accountant）嚴盛煒（A株式）、項目合夥人及簽字註冊會計師張明益（H株式）および簽字註冊會計師（Signatory Certified Public Accountant）師宇軒（A株式）が当行の監査業務を行った最初の年であった。

本報告対象期間中、当グループは、財務書類監査（子会社および海外支店の財務書類監査を含む。）について合計186百万人民元の報酬を支払い、このうち96百万人民元（6.1527百万人民元の内部統制監査費用を含む。）を当行が支払った。

本報告対象期間中、会計事務所は、当グループに対し、資産証券化および債券発行等に関する専門業務等を含む非監査業務を提供し、かかる専門的な非監査業務に対して9百万人民元を受領した。

（注1） 安永華明会計師事務所（特殊普通合夥）（Ernst & Young Hua Ming LLP）は、香港の會計及財務匯報局条例（Accounting and Financial Reporting Council Ordinance）によるRecognized Public Interest Entity Auditor（社会的影響度の高い事業体（PIE）の監査を行う認定監査人）である。アーンスト・アンド・ヤングは、香港の會計及財務匯報局条例によるRegistered Public Interest Entity Auditor（社会的影響度の高い事業体（PIE）の監査を行う登録監査人）である。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の中国工商银行股份有限公司および子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2025年4月25日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1人民元＝19.62円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、かかる財務書類の作成に当たって当グループが採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング（香港の公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

連結損益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2024年	2023年
受取利息		1,427,948	1,405,039
支払利息		(790,543)	(750,026)
純受取利息	6	637,405	655,013
受取手数料等		126,177	137,891
支払手数料等		(16,780)	(18,534)
純受取手数料等	7	109,397	119,357
トレーディング純収益	8	19,440	14,928
金融投資に係る純利得	9	22,961	21,560
その他の純営業費用	10	(3,077)	(4,400)
営業収益		786,126	806,458
営業費用	11	(242,155)	(238,698)
信用減損損失	14	(125,739)	(148,808)
その他の資産に係る減損損失		(924)	(2,008)
営業利益		417,308	416,944
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		4,519	5,022
税引前利益		421,827	421,966
法人所得税	15	(54,881)	(56,850)
当期純利益		366,946	365,116
当期純利益の帰属先：			
親会社の株主		365,863	363,993
非支配持分		1,083	1,123
当期純利益		366,946	365,116
1 株当たり利益	18		
基本的（人民元）		0.98	0.98
希薄化後（人民元）		0.98	0.98

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2024年	2023年
受取利息		28,016,340	27,566,865
支払利息		(15,510,454)	(14,715,510)
純受取利息	6	12,505,886	12,851,355
受取手数料等		2,475,593	2,705,421
支払手数料等		(329,224)	(363,637)
純受取手数料等	7	2,146,369	2,341,784
トレーディング純収益	8	381,413	292,887
金融投資に係る純利得	9	450,495	423,007
その他の純営業費用	10	(60,371)	(86,328)
営業収益		15,423,792	15,822,706
営業費用	11	(4,751,081)	(4,683,255)
信用減損損失	14	(2,466,999)	(2,919,613)
その他の資産に係る減損損失		(18,129)	(39,397)
営業利益		8,187,583	8,180,441
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		88,663	98,532
税引前利益		8,276,246	8,278,973
法人所得税	15	(1,076,765)	(1,115,397)
当期純利益		7,199,481	7,163,576
当期純利益の帰属先：			
親会社の株主		7,178,232	7,141,543
非支配持分		21,248	22,033
当期純利益		7,199,481	7,163,576
1株当たり利益	18		
基本的（円）		19.23	19.23
希薄化後（円）		19.23	19.23

連結純損益およびその他の包括利益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2024年	2023年
当期純利益		366,946	365,116
その他の包括利益(税引後・純額)：	41		
(a)純損益に振り替えられることのない項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動		3,769	1,530
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		43	(7)
()その他		24	(28)
(b)事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		54,514	21,104
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用損失		(269)	205
()キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		(1,332)	117
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(58)	(372)
()為替換算調整勘定		9,744	1,823
()その他		(15,246)	(5,145)
当期その他の包括利益小計		51,189	19,227
当期包括利益合計		418,135	384,343
当期包括利益合計の帰属先：			
親会社の株主		418,252	383,921
非支配持分		(117)	422
		418,135	384,343

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2024年	2023年
当期純利益		7,199,481	7,163,576
その他の包括利益（税引後・純額）：	41		
(a)純損益に振り替えられることのない項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動		73,948	30,019
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		844	(137)
()その他		471	(549)
(b)事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		1,069,565	414,060
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用損失		(5,278)	4,022
()キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		(26,134)	2,296
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(1,138)	(7,299)
()為替換算調整勘定		191,177	35,767
()その他		(299,127)	(100,945)
当期その他の包括利益小計		1,004,328	377,234
当期包括利益合計		8,203,809	7,540,810
当期包括利益合計の帰属先：			
親会社の株主		8,206,104	7,532,530
非支配持分		(2,296)	8,280
		8,203,809	7,540,810

連結財政状態計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
資産の部			
現金および中央銀行預け金	19	3,322,911	4,042,293
銀行およびその他の金融機関預け金	20	1,219,876	1,116,717
デリバティブ金融資産	21	222,361	75,339
リバース・レボ契約	22	1,210,217	1,224,257
顧客貸出金等	23	27,613,781	25,386,933
金融投資	24	14,153,576	11,849,668
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		1,010,439	811,957
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する			
金融投資		3,291,152	2,230,862
償却原価で測定する金融投資		9,851,985	8,806,849
関連会社および共同支配企業への投資	26	73,357	64,778
有形固定資産	27	302,387	298,878
繰延税金資産	28	90,047	104,669
その他の資産	29	613,233	533,547
資産合計		48,821,746	44,697,079

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
負債の部			
中央銀行預り金		169,622	231,374
銀行およびその他の金融機関預り金	31	4,590,965	3,369,858
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	32	76,056	62,859
デリバティブ金融負債	21	197,795	76,251
レポ契約	33	1,523,555	1,018,106
譲渡性預金	34	445,419	385,198
顧客預り金	35	34,836,973	33,521,174
未払法人所得税		31,880	63,322
発行債券	36	2,028,722	1,369,777
繰延税金負債	28	4,278	3,930
その他の負債	37	929,215	818,642
負債合計		44,834,480	40,920,491
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	38	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	39	324,344	354,331
優先株式		134,614	134,614
永久社債		189,730	219,717
準備金	40	1,275,004	1,134,082
利益剰余金		2,014,086	1,912,067
		3,969,841	3,756,887
非支配持分		17,425	19,701
資本合計		3,987,266	3,776,588
資本および負債合計		48,821,746	44,697,079

廖林

取締役会会長

劉珺

取締役会副会長兼総裁

許志勝

財務会計部門責任者

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
資産の部			
現金および中央銀行預け金	19	65,195,514	79,309,789
銀行およびその他の金融機関預け金	20	23,933,967	21,909,988
デリバティブ金融資産	21	4,362,723	1,478,151
リバース・レボ契約	22	23,744,458	24,019,922
顧客貸出金等	23	541,782,383	498,091,625
金融投資	24	277,693,161	232,490,486
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		19,824,813	15,930,596
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融投資		64,572,402	43,769,512
償却原価で測定する金融投資		193,295,946	172,790,377
関連会社および共同支配企業への投資	26	1,439,264	1,270,944
有形固定資産	27	5,932,833	5,863,986
繰延税金資産	28	1,766,722	2,053,606
その他の資産	29	12,031,631	10,468,192
資産合計		957,882,657	876,956,690

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
負債の部			
中央銀行預り金		3,327,984	4,539,558
銀行およびその他の金融機関預り金	31	90,074,733	66,116,614
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	32	1,492,219	1,233,294
デリバティブ金融負債	21	3,880,738	1,496,045
レボ契約	33	29,892,149	19,975,240
譲渡性預金	34	8,739,121	7,557,585
顧客預り金	35	683,501,410	657,685,434
未払法人所得税		625,486	1,242,378
発行債券	36	39,803,526	26,875,025
繰延税金負債	28	83,934	77,107
その他の負債	37	18,231,198	16,061,756
負債合計		879,652,498	802,860,033
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	38	6,992,705	6,992,705
その他の資本性金融商品	39	6,363,629	6,951,974
優先株式		2,641,127	2,641,127
永久社債		3,722,503	4,310,848
準備金	40	25,015,578	22,250,689
利益剰余金		39,516,367	37,514,755
		77,888,280	73,710,123
非支配持分		341,879	386,534
資本合計		78,230,159	74,096,657
資本および負債合計		957,882,657	876,956,690

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2024年12月31日に終了した会計年度

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

親会社の株主に帰属														
準備金														
	その他の		資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評価		キャッシュ・フロー・		その他の準備金	小計	利益剰余金	非支配持分	
	資本性	金融商品				価値	為替換算	ヘッジ剰余金	剰余金				合計	分
	株式資本													
2024年1月1日現在残														
高	356,407	354,331	148,270	428,359	561,637	24,047	(15,608)	(2,901)	(9,722)	1,134,082	1,912,067	3,756,887	19,701	3,776,588
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	365,863	365,863	1,083	366,946
その他の包括利益	－	－	－	－	－	53,534	9,516	(1,280)	(9,381)	52,389	－	52,389	(1,200)	51,189
包括利益合計	－	－	－	－	－	53,534	9,516	(1,280)	(9,381)	52,389	365,863	418,252	(117)	418,135
配当金 普通株式2022														
年度最終() (注記17)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(160,312)	(160,312)	－	(160,312)
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配(注記17)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(14,963)	(14,963)	－	(14,963)
利益準備金への積立て()	－	－	－	36,006	－	－	－	－	－	36,006	(36,006)	－	－	－
一般準備金への積立て()	－	－	－	－	53,179	－	－	－	－	53,179	(53,179)	－	－	－
非支配株主による増資	－	50,000	(2)	－	－	－	－	－	－	(2)	－	49,998	872	50,870
非支配株主による減資	－	(79,987)	(13)	－	－	－	－	－	－	(13)	－	(80,000)	－	(80,000)
非支配株主への配当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(116)	(116)
利益剰余金に振り替えたその他の包括利益	－	－	－	－	－	(616)	－	－	－	(616)	616	－	－	－
その他	－	－	(21)	－	－	－	－	－	－	(21)	－	(21)	(2,915)	(2,936)
2024年12月31日現在残														
高	356,407	324,344	148,234	464,365	614,816	76,965	(6,092)	(4,181)	(19,103)	1,275,004	2,014,086	3,969,841	17,425	3,987,266

- () 2024年度普通株式中間配当51,109百万人民元および2023年度普通株式年間配当109,203百万人民元を含む。
- () 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ98百万人民元および1,237百万人民元を含む。
- () 子会社による一般準備金への積立て分、928百万人民元を含む。

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

親会社の株主に帰属														
準備金														
	その他の		資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評価		キャッシュ・フロー・		その他の準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配持分
	株式資本	金融商品				準備金	為替換算調整勘定	ヘッジ剰余金	その他の準備金					
2022年12月31日現在残														
高	356,407	354,331	148,280	392,487	496,719	767	(17,241)	(2,987)	(1,129)	1,016,896	1,767,537	3,495,171	18,655	3,513,826
会計方針の変更	-	-	-	-	-	1,576	-	-	(4,848)	(3,272)	4,210	938	655	1,593
2023年1月1日現在残														
高	356,407	354,331	148,280	392,487	496,719	2,343	(17,241)	(2,987)	(5,977)	1,013,624	1,771,747	3,496,109	19,310	3,515,419
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363,993	363,993	1,123	365,116
その他の包括利益	-	-	-	-	-	21,954	1,633	86	(3,745)	19,928	-	19,928	(701)	19,227
包括利益合計	-	-	-	-	-	21,954	1,633	86	(3,745)	19,928	363,993	383,921	422	384,343
配当金 普通株式2022														
年度最終(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(108,169)	(108,169)	-	(108,169)
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,964)	(14,964)	-	(14,964)
利益準備金への積立て()	-	-	-	35,872	-	-	-	-	-	35,872	(35,872)	-	-	-
一般準備金への積立て()	-	-	-	-	64,918	-	-	-	-	64,918	(64,918)	-	-	-
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31)	(31)
利益剰余金に振り替え														
たその他の包括利益	-	-	-	-	-	(250)	-	-	-	(250)	250	-	-	-
その他	-	-	(10)	-	-	-	-	-	-	(10)	-	(10)	-	(10)
2023年12月31日現在残														
高	356,407	354,331	148,270	428,359	561,637	24,047	(15,608)	(2,901)	(9,722)	1,134,082	1,912,067	3,756,887	19,701	3,776,588

() 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ112百万人民元および891百万人民元を含む。

() 子会社による一般準備金への積立て分、654百万人民元を含む。

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	親会社の株主に帰属														
	準備金														
											キャッ シュ・ フ ロー・				
											その他の				
	株式資本	資本性 金融商品	資本準備 金	利益準備 金	一般準備 金	投資再評 価 準備金	為替換算 調整勘定	ヘッジ 剰余金	その他の 準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配 持分	資本合計	
2024年1月1日															
現在残高	6,992,705	6,951,974	2,909,057	8,404,404	11,019,318	471,802	(306,229)	(56,918)	(190,746)	22,250,689	37,514,755	73,710,123	386,534	74,096,657	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,178,232	7,178,232	21,248	7,199,481	
その他の包括利 益	-	-	-	-	-	1,050,337	186,704	(25,114)	(184,055)	1,027,872	-	1,027,872	(23,544)	1,004,328	
包括利益合計	-	-	-	-	-	1,050,337	186,704	(25,114)	(184,055)	1,027,872	7,178,232	8,206,104	(2,296)	8,203,809	
配当金 普通株 式2022年度最 終() (注記 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,145,321)	(3,145,321)	-	(3,145,321)	
その他の資本性 金融商品の保 有者に対する 分配(注記 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(293,574)	(293,574)	-	(293,574)	
利益準備金への 積立て()	-	-	-	706,438	-	-	-	-	-	706,438	(706,438)	-	-	-	
一般準備金への 積立て()	-	-	-	-	1,043,372	-	-	-	-	1,043,372	(1,043,372)	-	-	-	
非支配株主によ る増資	-	981,000	(39)	-	-	-	-	-	-	(39)	-	980,961	17,109	998,069	
非支配株主によ る減資	-	(1,569,345)	(255)	-	-	-	-	-	-	(255)	-	(1,569,600)	-	(1,569,600)	
非支配株主への 配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,276)	(2,276)	
利益剰余金に振 り替えたその 他の包括利益	-	-	-	-	-	(12,086)	-	-	-	(12,086)	12,086	-	-	-	
その他	-	-	(412)	-	-	-	-	-	-	(412)	-	(412)	(57,192)	(57,604)	
2024年12月31日															
現在残高	6,992,705	6,363,629	2,908,351	9,110,841	12,062,690	1,510,053	(119,525)	(82,031)	(374,801)	25,015,578	39,516,367	77,888,280	341,879	78,230,159	

- () 2024年度普通株式中間配当1,002,759百万円および2023年度普通株式年間配当2,142,563百万円を含む。
- () 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ1,923百万円および24,270百万円を含む。
- () 子会社による一般準備金への積立て分、18,207百万円を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	親会社の株主に帰属														
	準備金														
						キャピタル・リザーブ									
	その他の資本性					投資再評価					その他の				
	株式資本	金融商品	資本準備金	利益準備金	一般準備金	準備金	為替換算調整勘定	ヘッジ剰余金	その他の準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計	
2022年12月31日															
現在残高	6,992,705	6,951,974	2,909,254	7,700,595	9,745,627	15,049	(338,268)	(58,605)	(22,151)	19,951,500	34,679,076	68,575,255	366,011	68,941,266	
会計方針の変更	-	-	-	-	-	30,921	-	-	(95,118)	(64,197)	82,600	18,404	12,851	31,255	
2023年1月1日															
現在残高	6,992,705	6,951,974	2,909,254	7,700,595	9,745,627	45,970	(338,268)	(58,605)	(117,269)	19,887,303	34,761,676	68,593,659	378,862	68,972,521	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,141,543	7,141,543	22,033	7,163,576	
その他の包括利益															
益	-	-	-	-	-	430,737	32,039	1,687	(73,477)	390,987	-	390,987	(13,754)	377,234	
包括利益合計	-	-	-	-	-	430,737	32,039	1,687	(73,477)	390,987	7,141,543	7,532,530	8,280	7,540,810	
配当金 普通株式2022年度最終(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,122,276)	(2,122,276)	-	(2,122,276)	
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(293,594)	(293,594)	-	(293,594)	
利益準備金への積立て()	-	-	-	703,809	-	-	-	-	-	703,809	(703,809)	-	-	-	
一般準備金への積立て()	-	-	-	-	1,273,691	-	-	-	-	1,273,691	(1,273,691)	-	-	-	
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(608)	(608)	
利益剰余金に振り替えたその他の包括利益	-	-	-	-	-	(4,905)	-	-	-	(4,905)	4,905	-	-	-	
その他	-	-	(196)	-	-	-	-	-	-	(196)	-	(196)	-	(196)	
2023年12月31日															
現在残高	6,992,705	6,951,974	2,909,057	8,404,404	11,019,318	471,802	(306,229)	(56,918)	(190,746)	22,250,689	37,514,755	73,710,123	386,534	74,096,657	

() 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ2,197百万円および17,481百万円を含む。

() 子会社による一般準備金への積立て分、12,831百万円を含む。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

		12月31日に終了した会計年度	
	注記	2024年	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		421,827	421,966
調整：			
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		(4,519)	(5,022)
減価償却費		29,553	30,345
償却費	11	5,157	4,429
信用減損損失	14	125,739	148,808
その他の資産に係る減損損失		924	2,008
未実現為替差益		(4,990)	(4,444)
発行債券の支払利息		50,929	40,967
減損貸出金に係る増価利息		(1,994)	(1,915)
金融投資に係る純利得		(24,190)	(23,510)
金融投資に係る受取利息		(365,208)	(338,267)
公正価値の変動による純利得		(12,220)	(2,711)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の棚卸および処分に係る純利得		(1,308)	(1,813)
受取配当金	9	(3,067)	(4,020)
		216,633	266,821
営業用資産の純（増加）／減少：			
中央銀行預け金		165,650	(178,368)
銀行およびその他の金融機関預け金		356,999	85,731
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		(190,081)	(26,740)
リバース・レボ契約		(21,896)	23,917
顧客貸出金等		(2,277,977)	(2,898,902)
その他の資産		(68,180)	(104,618)
		(2,035,485)	(3,098,980)
営業用負債の純（減少）／増加：			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		12,214	(714)
中央銀行預り金		(61,745)	85,524
銀行およびその他の金融機関預り金		1,065,314	160,197
レボ契約		486,521	437,224
譲渡性預金		51,074	2,116
顧客預り金		821,679	3,531,968
その他の負債		108,292	120,166
		2,483,349	4,336,481
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー			
法人所得税支払額		(85,303)	(87,320)
営業活動による純キャッシュ・フロー			

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2024年	2023年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(43,297)	(31,201)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入	19,193	7,527
金融投資の購入	(6,499,586)	(4,683,824)
金融投資の売却および償還による収入	4,567,823	3,453,713
関連会社および共同支配企業への投資	(7,700)	(1,372)
関連会社および共同支配企業の処分による収入	5,951	2,730
投資収益の受取額	387,378	360,575
その他の投資活動により得た現金収入	98,770	—
投資活動による純キャッシュ・フロー	(1,471,468)	(891,852)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	50,872	—
債券の発行による収入	2,092,588	1,422,308
債券利息の支払額	(52,973)	(49,151)
債券の償還	(1,463,682)	(956,689)
その他の資本性金融商品の償還による支払額	(80,000)	—
普通株式に係る配当金の支払額	(109,203)	(108,169)
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額	(14,963)	(14,964)
非支配株主への配当金の支払額	(116)	(31)
その他の財務活動による現金の支払額	(6,840)	(7,860)
財務活動による純キャッシュ・フロー	415,683	285,444
現金および現金同等物の純（減少）／増加額	(476,591)	810,594
現金および現金同等物期首残高	2,755,732	1,926,851
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額	11,263	18,287
現金および現金同等物期末残高	42	2,290,404
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	1,121,140	1,117,401
利息支払額	(679,124)	(617,791)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

		12月31日に終了した会計年度	
	注記	2024年	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		8,276,246	8,278,973
調整：			
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		(88,663)	(98,532)
減価償却費		579,830	595,369
償却費	11	101,180	86,897
信用減損損失	14	2,466,999	2,919,613
その他の資産に係る減損損失		18,129	39,397
未実現為替差益		(97,904)	(87,191)
発行債券の支払利息		999,227	803,773
減損貸出金に係る増価利息		(39,122)	(37,572)
金融投資に係る純利得		(474,608)	(461,266)
金融投資に係る受取利息		(7,165,381)	(6,636,799)
公正価値の変動による純利得		(239,756)	(53,190)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の棚卸および処分に係る純利得		(25,663)	(35,571)
受取配当金	9	(60,175)	(78,872)
		4,250,339	5,235,028
営業用資産の純（増加）／減少：			
中央銀行預け金		3,250,053	(3,499,580)
銀行およびその他の金融機関預け金		7,004,320	1,682,042
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		(3,729,389)	(524,639)
リバース・レボ契約		(429,600)	469,252
顧客貸出金等		(44,693,909)	(56,876,457)
その他の資産		(1,337,692)	(2,052,605)
		(39,936,216)	(60,801,988)
営業用負債の純（減少）／増加：			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		239,639	(14,009)
中央銀行預り金		(1,211,437)	1,677,981
銀行およびその他の金融機関預り金		20,901,461	3,143,065
レボ契約		9,545,542	8,578,335
譲渡性預金		1,002,072	41,516
顧客預り金		16,121,342	69,297,212
その他の負債		2,124,689	2,357,657
		48,723,307	85,081,757
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー		13,037,431	29,514,798
法人所得税支払額		(1,673,645)	(1,713,218)
営業活動による純キャッシュ・フロー		11,363,786	27,801,579

(単位：特に明記しない限り、百万円)

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2024年	2023年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(849,487)	(612,164)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入	376,567	147,680
金融投資の購入	(127,521,877)	(91,896,627)
金融投資の売却および償還による収入	89,620,687	67,761,849
関連会社および共同支配企業への投資	(151,074)	(26,919)
関連会社および共同支配企業の処分による収入	116,759	53,563
投資収益の受取額	7,600,356	7,074,482
その他の投資活動により得た現金収入	1,937,867	－
投資活動による純キャッシュ・フロー	(28,870,202)	(17,498,136)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	998,109	－
債券の発行による収入	41,056,577	27,905,683
債券利息の支払額	(1,039,330)	(964,343)
債券の償還	(28,717,441)	(18,770,238)
その他の資本性金融商品の償還による支払額	(1,569,600)	－
普通株式に係る配当金の支払額	(2,142,563)	(2,122,276)
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額	(293,574)	(293,594)
非支配株主への配当金の支払額	(2,276)	(608)
その他の財務活動による現金の支払額	(134,201)	(154,213)
財務活動による純キャッシュ・フロー	8,155,700	5,600,411
現金および現金同等物の純（減少）／増加額	(9,350,715)	15,903,854
現金および現金同等物期首残高	54,067,462	37,804,817
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額	220,980	358,791
現金および現金同等物期末残高	42	44,937,726
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	21,996,767	21,923,408
利息支払額	(13,324,413)	(12,121,059)

[前へ](#)[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

1. 企業情報

中国工商银行股份有限公司(以下「当行」という。)は、以前は中国工商银行(以下「ICBC」という。)として知られ、中華人民共和国(以下「PRC」という。)の国務院および中国人民銀行(以下「PBOC」という。)の認可に基づいて1984年1月1日に設立された国有商業銀行であった。2005年10月28日、国務院の認可を受けて、ICBCは再編され有限責任株式会社化した。再編にあたり、当有限責任株式会社がICBCのすべての資産と負債を引き受けた。2006年10月27日、当行は上海証券取引所と香港証券取引所の両方で上場を果たした。

当行は、中国銀行業監督管理委員会(2023年に国家金融監督管理総局に名称変更された。以下「NFRA」という。)から銀行業を営む認可を取得しており、機関コードは第B0001H111000001号である。当行は、国家工商行政管理総局から事業認可を取得しており、統一社会信用コードは91100000100003962Tである。法定代理人は廖林であり、登記上の本店所在地は中華人民共和国、北京市西城区復興門内大街55号である。

当行のA株式およびH株式は、上海証券取引所および香港証券取引所に上場されており、株式コードはそれぞれ601398および1398である。当行の海外優先株式は香港証券取引所に上場されており、株式コードは4620である。当行の国内優先株式は上海証券取引所に上場されており、株式コードは360011および360036である。

当行およびその子会社(以下「当グループ」と総称する。)の主な事業活動は、法人向け金融サービス、個人向け金融サービス、資金業務、投資銀行業務、資産運用、信託、ファイナンス・リース、保険およびその他の金融サービスである。国内拠点は、中国本土内で設立された当行の本社、支店および子会社である。海外拠点は、中国本土管轄外の地域で設立された支店および子会社である。

2. 作成の基礎

(1) 準拠に関する記述

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、ならびに香港会社法の情報開示要項および香港証券取引所の上場規則に準拠して作成されている。

(2) 財務諸表作成の基礎

本連結財務諸表は、以下の各会計方針で詳述するとおり、公正価値で測定する一部の金融商品および一部の非金融資産を除き、取得原価主義で作成されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成上、経営者は判断、見積りおよび仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす。実際の結果は、これらの見積りと相違する可能性がある。IFRSを適用する際に経営者が行った財務諸表に重要な影響を及ぼす判断、および見積りの不確実性の主な発生要因については、注記5に開示されている。

3. 新IFRSおよびIFRSの改訂

(1) 当年度から強制適用されるIFRSの改訂

当年度において、当グループは、IASBが公表し、2024年1月1日以後に開始する年次期間から当グループの連結財務諸表の作成に強制適用される以下の新IFRSおよびIFRSの改訂を初めて適用している。

- IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」
- IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」
- IAS第1号の改訂「特約条項付の非流動負債」²
- IAS第7号及びIFRS第7号の改訂「サプライヤー・ファイナンス契約」

上記のIFRSの改訂の適用は、当グループの財政状態および経営成績に重要性のある影響を及ぼさなかった。

(2) 公表されたが発効していないIFRSの改訂

当グループは、公表されたが発効していない以下のIFRSの改訂を適用していない。

- IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」³
- IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」³
- IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「特約条項付の非流動負債」²
- IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資家とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は拠出」⁴
- IAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」¹

¹ 2025年1月1日以後に開始する年次期間から発効。

² 2026年1月1日以後に開始する年次期間から発効。

³ 2027年1月1日以後に開始する年次期間から発効。

⁴ 発効する年次期間は未定。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

IASBは、IAS第1号「財務諸表の表示」に置き換わる、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を公表した。現行のIAS第1号と比較して、IFRS第18号の新しい要求事項では主に損益計算書の構造を改善することを目的として、営業区分、投資区分、財務区分の3つの新しい区分を導入し、損益計算書内のすべての収益と費用を、営業区分、投資区分、財務区分、法人所得税前利益、非継続事業の5つの区分に分類し、営業利益と、財務・法人所得税控除前利益という2つの新しい小計（段階利益）を表示することが求められている。また、経営者が定義した業績指標の透明性を向上させるため、経営者業績指標の開示を義務付け、各経営者業績指標とIFRSで規定されている最も直接的に比較可能な合計項目または小計項目との調整プロセス、各経営者業績指標の算定方法とその変動に関する説明、調整項目の法人税等への影響、非支配持分への影響を個別に注記の中に開示することを求め、意思決定における財務諸表の情報の有用性をさらに向上させるため、情報の集計と分解を強化する。

IFRS第18号およびそれに伴う他のIFRSの改訂は、2027年1月1日以降に開始する会計期間から適用され、早期適用が認められているほか、遡及適用が求められている。

IFRS第18号の適用が当社グループの財政状態および財務業績に重要性のある影響を及ぼすことはないと思込まれる。

IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂「金融商品の分類及び測定」

本改訂は、金融資産または金融負債の認識中止日を明確化し、特定の基準を満たした場合に、電子送金システムを通じて決済される金融負債について、決済日前に認識を中止する会計方針の選択肢を導入するものである。本改訂は、環境、社会、ガバナンス及びその他類似した偶発的特性を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の評価方法を明確化しているほか、ノンリコースの特徴を有する金融資産および契約上リンクしている金融商品を分類する要求事項を明確化している。本改訂には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが指定された資本性金融商品への投資及び偶発的な特性を有する金融商品に関する開示の追加も含まれている。本改訂は遡及的に適用され、初度適用日の利益剰余金（またはその他の資本の構成要素）の期首残高に調整される。

本IFRSの改訂の適用が当社グループの財政状態および経営成績に重要性のある影響を及ぼすことはないと思込まれる。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資家とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は抛却」

本改訂は、投資家とその関連会社または共同支配企業間の資産の売却または抛却に関する会計処理を明確化するものである。本改訂は、資産の売却または抛却が事業を構成する場合、ダウストリーム取引から生じる利得または損失を全額認識するよう要求している。事業を構成しない資産に係る取引の場合、取引から生じる利得または損失は、当該関連会社または共同支配企業に対する関連のない投資家の持分に帰属する範囲内でのみ、投資家の利得または損失として認識される。本改訂は将来に向かって適用される。

本IFRSの改訂の適用が当グループの財政状態および経営成績に重要性のある影響を及ぼすことはないと思込まれる。

公表されたが発効していない他の新IFRSおよびIFRSの改訂が、予測可能な将来において、当グループの財政状態および経営成績に重要性のある影響を及ぼすことはないと思込まれる。

4. 重要な会計方針に関する情報の要約

(1) 機能通貨および為替換算

機能通貨

当グループの国内拠点の機能通貨は人民元（以下「RMB」という。）である。海外拠点については、各社が営業活動を行う経済環境に即した機能通貨を定めている。本財務諸表は、別途記載のある場合を除き、百万人民元で表示されている。

外貨換算

外貨建取引は、当初、取引日の為替レートまたはみなし為替レートを用いて機能通貨で計上される。外貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間の末日の為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の決済または期末日レートでの換算によって生じる為替差額は、純損益に認識される。ただし、当該貨幣性項目が在外事業体に対する当行の純投資ヘッジの一部として指定されている場合は、為替差額は直接その他の包括利益に計上され、当該純投資が処分されるまでは純損益に認識されない。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、当初の取引日の為替レートを使って換算される。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の為替レートを使って換算される。在外営業活動体の取得によって発生したのれん、ならびに取得によって発生した資産および負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、その在外営業活動体の海外資産および負債とされ、報告期間の末日のみなし為替レートで換算される。為替差額は、非貨幣性項目の性質により、純損益またはその他の包括利益において認識される。

報告期間の末日現在において、在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の末日の為替レートで、当行の表示通貨に換算される。超インフレ経済下で営業活動を行っていない海外事業の場合、利益剰余金を除くすべての資本項目は、取引日の為替レートで換算される。損益計算書上の収益および費用は、取引日の為替レートまたはみなし為替レートで換算される。上記の換算によって生じた為替差額は、その他の包括利益に計上される。在外営業活動体の処分時には、当該在外営業活動体に関してその他の包括利益に認識された差額の累計額を純損益に振替える。現金および現金同等物に対する為替変動の影響は、キャッシュ・フロー計算書に区分表示される。

(2) 子会社

子会社とは、当グループに支配されている企業（組成された企業を含む。）である。当グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該企業を支配している。当グループは、支配の要素のうちの1つ以上に変化がある場合には、当グループが支配を有しているかどうかを再評価している。支配の要素に変化がある場合として、有していた防御的な権利（例：融資関係に起因する防御的な権利）が実質的な権利となり、当グループがある企業に対するパワーを有することになる状況等がある。

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業であり、その関連性のある活動が契約またはその他の取決めによって指図される。

子会社への投資は、支配開始日から支配終了日まで連結財務諸表にて連結されている。グループ内の残高、取引ならびにグループ企業間の取引によって生じる未実現利益または損失は、連結財務諸表の作成時に全額消去される。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている。

(3) 非支配持分

非支配持分とは、子会社に対する持分のうち、親会社に直接または間接に帰属しないものを表している。

非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部に、当行の株主に帰属する資本とは別個に表示されている。当グループの損益に対する非支配持分は、連結損益計算書ならびに連結純損益およびその他の包括利益計算書上で、当期の純損益合計および包括利益合計を非支配持分と当行の株主に配分する形で表示されている。

当グループの支配の喪失に該当しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理されている。この会計処理に従って、相対的な持分の変動を反映するために、連結持分変動計算書において支配持分と非支配持分の金額を調整するが、のれんに対して調整は行わず、利得または損失は認識されない。

(4) 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している企業である。共同支配企業とは、当グループおよびその他の当事者が、取決めに対する支配を共有することで契約上合意しており、かつ取決めの純資産に対する権利を有しているという取決めである。当グループの関連会社または共同支配企業への投資は、純損益を通じて公正価値で測定するものを除き、持分法により会計処理される。

持分法では、関連会社または共同支配企業への投資は連結財政状態計算書上、取得原価に取得後の関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループの持分の変動を加算し、減損損失があればこれを控除した金額で計上する。連結損益計算書は、関連会社または共同支配企業の業績に対する持分を反映している。当グループと関連会社または共同支配企業間の取引から生じる未実現損益は、関連会社または共同支配企業の当グループ持分比率に応じて消去される。未実現損失も、当該取引に対して譲渡資産がもたらす減損の証拠がない限り消去される。

関連会社への投資が共同支配企業への投資となった場合、またはその逆の場合には、留保持分を再測定せずに、当該投資は引き続き持分法に基づき会計処理される。

当行の財政状態計算書上、関連会社および共同支配企業への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている。

(5) 企業結合およびのれん

企業結合は取得法により会計処理される。当グループは、取引ごとに、取得した資産の組合せが事業でないかどうかの簡略化した評価を可能にする任意の集中度テストの適用を選択できる。集中度テストが満たされる場合、取得した資産の組合せは事業ではないと判定される。当該テストが満たされない場合には、当グループは、事業の要求事項に従って評価を実施しなければならない。移転された対価は取得日に公正価値で測定される。当該公正価値は、被取得企業の支配と交換に、当グループが移転した資産、当グループが引き受けた被取得企業の旧所有者に対する負債および当グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額である。企業結合に直接起因するコストは、発生時に純損益に認識される。

当グループが事業を取得する場合、取得日現在の契約条項、経済環境および関連状況に従って適切に分類および指定を行うために、引き受けた金融資産および金融負債を評価する。これには、被取得企業の主契約からの組込デリバティブの分離が含まれる。

企業結合が段階的に達成される場合、取得企業が従来保有していた被取得企業に対する資本持分を取得日の公正価値で再測定し、評価差額を純損益に認識する。

取得企業が支払う条件付対価は取得日に公正価値で認識される。金融資産または金融負債として分類される条件付対価の公正価値のその後の変動は、純損益に認識される。条件付対価が資本として分類される場合、再測定は行わず、その後の決済は資本の中で会計処理される。

のれんは当初、取得原価（すなわち、移転された対価、非支配持分について認識された金額、および取得企業が従来保有していた被取得企業に対する資本持分の公正価値の合計金額が、取得した識別可能資産および負債の取得日における正味の金額を超過する額）で測定される。この対価およびその他の項目の合計が取得した子会社の純資産の公正価値よりも低い場合は、当該差額は、再評価後、割安購入益として純損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の原価で測定される。のれんは、年に1度、あるいは帳簿価額が減損している兆候を示す事象や状況の変化がある場合にはその都度減損テストが行われる。当グループはのれんの年次減損テストを期末日時点で実施する。減損テストの目的上、企業結合により生じたのれんは、取得日より、当グループの資金生成単位（以下「CGU」という。）またはCGUグループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分する。これは、当該資金生成単位または資金生成単位グループに当グループのその他の資産または負債が配分されているかどうかを問わない。

減損は、のれんが関係するCGUまたはCGUグループの回収可能価額の評価によって判断される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額が帳簿価額より低い場合は、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は次年度以降に戻入されない。

のれんがCGUまたはCGUグループの一部であり、当該CGUの事業の一部が処分される場合、処分される事業に関連するのれんは、当該事業の処分損益を決定する際の帳簿価額に含まれる。その際、処分されるのれんは、処分される事業とCGUまたはCGUグループのうち保持する部分との価値の比に基づいて測定される。

(6) 関連当事者

以下の場合には、当事者は当グループの関連当事者とみなされる。

- (a) 当事者が個人またはその近親者で、当該個人が以下のいずれかに該当する場合
- () 当グループに対する支配または共同支配を有している。
 - () 当グループに対する重要な影響力を有している。
 - () 当グループまたは当グループの親会社の経営幹部の一員である。

あるいは

- (b) 当事者が以下のいずれかの条件を満たす企業である場合
- () 当該企業と当グループが同一のグループの一員である。
 - () 一方の企業が他方の企業（または他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社）の関連会社または共同支配企業である。
 - () 当該企業と当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
 - () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
 - () 当該企業が当グループまたは当グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
 - () 当該企業が(a)で特定された個人に支配または共同支配されている。
 - () (a)()で特定された個人が当該企業に対して重要な影響力を有しているか、または当該企業（もしくは当該企業の親会社）の経営幹部の一員である。
 - () 当該企業（または当該企業が属するグループの一員）が、当グループまたは当グループの親会社に経営幹部サービスを提供している。

(7) 金融商品の分類および測定

金融商品は、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約である。

() 金融商品の当初の認識および測定

当初の認識時に、金融資産および金融負債は公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定する金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストは純損益に計上される。その他の区分の金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストはそれらの当初の認識額に含まれる。

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値を測定する際には、当グループは、市場参加者が測定日現在の資産または負債の価格付けを行う際に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特徴（資産の状態や、（該当ある場合には）資産の売却または使用に対する制約が含まれる。）を考慮に入れ、状況に適合し、かつ公正価値を測定するのに十分なデータおよびその他の情報が利用可能な評価技法を使用しなければならない。適用する評価技法には、主にマーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれる。

() 金融資産の分類および事後測定

金融資産の分類

金融資産の分類は、原則として金融資産が管理されている事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて行われている。当初認識時に、金融資産は償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVTOCI」という。）で測定するもの、またはFVTPLで測定するものに分類される。

金融資産は、当初認識後に当グループが金融資産の管理に関する事業モデルを変更してはじめて分類変更が行われる。この場合、すべての対象となる金融資産は、事業モデルの変更後の最初の報告期間の初日に分類変更される。

金融資産は、次の条件がともに満たされ、かつFVTPLで測定するものとして指定していない場合に、償却原価で測定する。

- 金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

金融資産は、次の条件がともに満たされ、かつFVTPLで測定するものとして指定していない場合に、FVTOCIで測定する。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

トレーディング目的で保有していない持分投資の当初認識時に、当グループは当該投資の公正価値の当初認識後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。この選択は、投資ごとに行われるが、関連する投資は発行者の視点から資本性金融商品の定義を満たす必要がある。

上記に従って償却原価で測定するものにもFVTOCIで測定するものにも分類されていないすべての金融資産は、FVTPLで測定する。当初認識時に、当グループは、指定がなければ償却原価またはFVTOCIで測定するための要件を満たす金融資産をFVTPLで測定するものとして取消不能の指定をすることができる。この指定が認められるのは、指定しない場合に生じるであろう会計上のミスマッチをその指定が除去または大幅に低減する場合である。

事業モデルとは、当グループがキャッシュ・フローを生成するために金融資産を管理する方法である。すなわち、当グループの事業モデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収か、金融資産の売却か、またはその両方に起因するものかどうかを判定するものである。当グループは、金融資産の管理に関する事実と当グループの経営幹部が決定した特定の事業目的に基づいて、金融資産の管理に関する事業モデルを判定している。

契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみか否かを評価する際に、当グループは、金融商品の契約条件を検討している。この評価の目的上、「元本」とは金融資産の当初認識時の公正価値であると定義されている。「利息」とは、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、およびその他の基本的な融資リスクおよびコストへの対価、ならびに利益マージンと定義されている。当グループは、金融資産に、上記の契約上のキャッシュ・フローの特性を満たさなくなるような、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件が含まれているか否かも評価している。

金融資産の事後測定

FVTPLで測定する金融資産

当該金融資産は、当初認識後に公正価値で測定される。利得および損失の純額（受取利息または配当金を含む。）は、当該金融資産がヘッジ関係の一部である場合を除き、純損益に認識される。

償却原価で測定する金融資産

当該金融資産は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。償却原価で測定され、かつヘッジ関係の一部ではない金融資産に係る利得または損失は、当該金融資産の認識の中止時、償却過程を通じて、または減損の認識時に、純損益に認識しなければならない。

FVTOCIで測定する負債性金融商品

当該資産は、当初認識後に公正価値で測定される。実効金利法を用いて計算される受取利息、減損および為替差損益は、純損益に認識される。その他の利得および損失の純額は、その他の包括利益に認識される。認識の中止時に、その他の包括利益における利得および損失の累計額は、純損益に振り替えられる。

FVTOCIで測定する資本性金融商品

当該資産は、当初認識後に公正価値で測定される。受取配当金は、当期純損益に認識される。その他の利得および損失の純額は、その他の包括利益に認識される。認識の中止時に、その他の包括利益における利得および損失の累計額は、利益剰余金に振り替えられる。

（ ）金融負債の分類および当初認識後の測定

金融負債は、FVTPLで測定するものとその他の金融負債に分類される。

FVTPLで測定する金融負債

金融負債は、トレーディング目的で保有するもの（デリバティブ金融負債を含む。）に分類されるか、当初認識時にそのような指定が行われている場合に、FVTPLで測定するものに分類される。

以下の場合には、金融負債を、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することができる。

- (1) その指定により、会計上のミスマッチが除去または大幅に低減される場合
- (2) 当グループが、金融負債のポートフォリオまたは金融資産と金融負債のポートフォリオについて、当グループの正式に文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理し業績評価しており、経営幹部に対してそのベースで報告している場合
- (3) 組込デリバティブを含む適格な混合契約

FVTPLで測定する金融負債は、当初認識後に公正価値で測定され、利得および損失の純額（支払利息を含む。）は、当該金融負債がヘッジ関係の一部である場合を除き、純損益に認識される。

FVTPLで測定するものとして指定した金融負債の場合、当グループ自身の信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動から生じる利得および損失は、その他の包括利益に含まれる。金融負債の公正価値のその他の変動は、当期純損益に認識される。金融負債の自身の信用リスクの変動の影響の処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合には、当グループは金融負債に係るすべての利得または損失（当グループ自身の信用リスクの変動の影響額を含む。）を純損益に認識しなければならない。このような負債の認識の中止が行われた場合には、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられる。

その他の金融負債

その他の金融負債は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

() 金融商品の分類変更

当グループは、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、影響を受けるすべての金融資産を分類変更する。分類変更は、分類変更日（事業モデルの変更後の最初の報告期間の初日）から将来に向かって適用される。

(8) 取引日会計

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、取引日、すなわち当グループがその資産を売買することを確約した日に認識される。通常の方法による売買とは、市場の規則または慣行により一般に設定されている期日内に資産の引渡しを要求する金融資産の売買である。

(9) 金融商品の表示

金融資産および金融負債は、原則として、財政状態計算書上別個に表示されるものであり、相殺されることはない。ただし、次の条件を両方とも満たす場合、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に表示する。

- 当グループが認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有している。
- 当グループが純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

(10) 金融資産の減損

当グループは、以下の項目について予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識している。

- 償却原価で測定する金融資産
- FVTOCIで測定する負債性金融商品
- 貸付コミットメントおよび金融保証契約

公正価値で測定する金融資産（FVTPLで測定する負債性または資本性金融商品、FVTOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品およびデリバティブ金融資産を含む）は、ECL評価の対象ではない。

ECLの測定

ECLは、金融商品に係る信用損失をそれぞれの債務不履行発生リスクでウェイト付けした確率加重金額である。信用損失は、すべてのキャッシュ不足額の現在価値（すなわち、当グループが契約に従って受け取るべきすべてのキャッシュ・フローと、当グループが受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額を、実効金利で割り引いたもの）として測定される。

当グループの金融商品のECLの測定方法は、次の要素を反映している。その要素とは、（ ）一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない加重平均確率、（ ）貨幣の時間価値ならびに（ ）過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告期間の末日において余計なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報である。

ECLを見積る際に考慮すべき最長の期間は、当グループが信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションを含む。）である。

全期間のECLは、金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じるECLである。

12か月のECLは、報告期間の末日後12か月以内（または金融商品の予想存続期間が12か月未満の場合には、より短い期間）に生じ得る債務不履行事象から生じるECLを表す部分である。

当グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かによって、金融商品を以下の3つのステージに分類し、その分類に従ってECL引当金を計上している。

ステージ1：信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない金融商品。12か月のECLに等しい金額が損失引当金として認識される。

ステージ2：信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているが、信用減損しているとみなされていない金融商品。全期間のECLに等しい金額が損失引当金として認識される。当グループが信用リスクの著しい増大が発生している場合をどのように判定しているかについての説明は、注記50(a)「信用リスク」を参照のこと。

ステージ3：報告期間の末日現在信用減損しているとみなされている金融商品。全期間のECLに等しい金額が損失引当金として認識される。信用減損金融資産の定義については、注記50(a)「信用リスク」を参照のこと。

ECL引当金の表示

ECLは、各報告期間の末日に、当初認識以降の金融商品の信用リスクの変動を反映するために再測定される。ECLの変動額は、減損利得または損失として純損益に認識される。当グループは、償却原価で測定する金融商品に係る減損利得または損失を、減損損失引当金を通じて対応する調整額をその帳簿価額に加減算する形で認識している。FVTOCIで測定する負債性金融商品の場合、損失引当金はその他の包括利益に認識され、当該金融資産の帳簿価額は減額されない。当グループは、貸付コミットメントおよび金融保証契約に係る損失引当金をその他の負債（与信コミットメントに係る引当金）を通じて認識している。

直接償却

金融資産の総額での帳簿価額は、現実的な回収の見込みがない場合には、その範囲において（その一部か全部のいずれかが）直接償却される。直接償却は、認識の中止につながる事象である。直接償却は一般的に、債務者が直接償却の対象となっている金額を返済するほどの十分なキャッシュ・フローを生成し得る資産も収益源も有していないと当グループが判断した場合に行われる。ただし、直接償却が行われた金融資産も、支払われるべき金額を回収するための当グループの手續に準拠するための執行活動の対象となる可能性がある。過去に直接償却が行われた資産のその後の回収額は、減損の戻入れとして回収が行われた期間の純損益に認識される。

(11) 金融資産契約の条件変更

場合によっては（リスケジュールされたローンのように）、当グループは金融資産契約の再交渉を行うこともあれば他の方法で条件変更を行うこともある。当グループは、新たな契約条件が当初の条件と実質的に異なるか否かを評価することとなる。その契約条件が実質的に異なる場合には、当グループは当初の金融資産の認識の中止を行い、改訂された条件に基づく新たな資産の認識を行う。再交渉または条件変更により認識の中止が生じないが、契約上のキャッシュ・フローが変動する場合には、当グループは、債務不履行の発生リスクを報告期間の末日現在の改訂された条件と当初認識日現在の当初の条件とで比較することにより、信用リスクの著しい増大が生じたか否かを評価している。

(12) 金融資産および負債の認識の中止

金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の条件のいずれかを満たす場合に、認識の中止が行われる。

- 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する当グループの契約上の権利が消滅している。
- 当該金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している。
- 当該金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないにもかかわらず、当該譲渡資産に対する支配を保持していない。

当グループが資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転するか、あるいは資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが最終受取人にそのキャッシュ・フローを支払う義務を引き受けて金融資産の譲渡の要件を満たしており、かつ、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでも、資産に対する支配を移転しているわけでもない場合、当該資産は、当グループが当該金融資産に対して継続的関与を有している範囲において認識される。譲渡した資産に対する保証の形式をとる継続的関与は、その資産の当初の帳簿価額と、対価のうち当グループが払い戻すことを要求される可能性のある最大金額とのいずれかが低いほうの金額で測定される。

証券化

業務活動の一環として、当グループは信用資産を証券化している。金融資産の証券化が認識の中止の要件を満たしていない場合には、関連する金融資産の認識の中止は行われず、第三者より支払われた対価は金融負債として計上される。金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほぼ全てを移転も保持もしないが支配を維持している場合、当グループは、当グループが継続的関与を有する範囲において当該金融資産の認識を継続する。証券化に伴う損益は、認識中止された金融資産と受取対価との差額であり、純損益に認識される。

買戻条件付の資産の売却

買戻条件付で売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実体によって決定される。同一またはほぼ同一の資産を固定価格または売却価格に合理的なマージンを加えた価格で買い戻す契約に基づき金融資産を売却する場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。買戻時における公正価値で当該金融資産を買い戻すオプションを付して金融資産を売却する場合、当グループは当該金融資産の認識を中止する。

金融負債の認識の中止

当グループは、金融負債の契約上の義務（またはその一部）が消滅した場合にのみ、その金融負債（またはその一部）の認識を中止している。

(13) デリバティブとヘッジ会計

デリバティブ

デリバティブ金融商品は、当初デリバティブ契約を締結した日の公正価値で認識され、その後も公正価値で再測定される。デリバティブは、その公正価値が正の値の場合は資産として計上され、負の値の場合は負債として計上される。

混合契約に含まれている主契約が金融資産である場合、組込デリバティブはもはや金融資産の主契約から分離されず、混合金融商品の全体に金融資産の分類規定が適用される。混合契約に含まれている主契約が金融資産ではない場合、組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連しておらず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義に該当し、かつ、混合金融商品がFVTPLで計上されていないときは、他の金融商品に組み込まれているデリバティブは、混合契約から分離して独立のデリバティブとして扱わなければならない。このような組込デリバティブは公正価値で測定され、その公正価値の変動は純損益に認識される。

特定の金利リスクや為替リスクをヘッジすることを意図しているもののヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブを含め、ヘッジ手段として指定されておらず、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動から生じた利得または損失は、純損益に直接計上される。

比較的複雑でないデリバティブ商品の公正価値は、主として、市場参加者が一般的に使用する評価モデルによって算定される。評価モデルへのインプットは、直物および先渡為替レート、金利イールド・カーブなど、できる限り観察可能な市場データに基づいて決定される。比較的複雑なデリバティブ商品の公正価値は、主として、ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

ヘッジ会計

ヘッジ関係の開始時点で、当グループはヘッジ手段とヘッジ対象を正式に指定し、ヘッジ会計を適用したいと考えるヘッジ関係ならびにヘッジを行うリスク管理目的および戦略を文書化する。文書化には、ヘッジ手段、ヘッジ対象の項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、および、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーを相殺するヘッジ手段の有効性をどのように評価するかの特定が含まれる。このようなヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺の達成におけるヘッジ有効性を満たしていることが期待され、残りのヘッジ期間においてヘッジ関係に影響を及ぼすことが見込まれるヘッジ非有効部分の発生原因を分析するための評価が継続的に行われる。ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったが、その指定されたヘッジ関係についてのリスク管理目的は依然として同じである場合には、当グループは、ヘッジ関係のバランス再調整を行うこととなる。

一部のデリバティブ取引は、当グループのリスク管理のポジションの下で有効な経済的ヘッジを提供するが、ヘッジ会計の要件を満たさず、そのためトレーディング目的で保有され公正価値の増減が純損益に認識されるデリバティブとして取り扱われる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはこのような認識された資産・負債もしくは未認識の確定約定の特定部分）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、純損益またはその他の包括利益に影響を及ぼす可能性のあるものに対する当グループのエクスポージャーのヘッジである。そのうち、その他の包括利益に影響を及ぼす状況は、FVTOCIで測定するものとして指定したトレーディング目的以外の持分投資の公正価値の変動から生じるリスク・エクスポージャーのヘッジに限定される。公正価値ヘッジについて、公正価値で測定されていないヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジされたリスクに起因する利得または損失について調整され、純損益またはその他の包括利益に認識される。ヘッジ手段の公正価値での再測定から生じる利得または損失は、純損益またはその他の包括利益に計上される。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象が償却原価で測定される場合、帳簿価額へのヘッジ調整額は償却して純損益に計上される。その償却は、償却開始日現在で再計算した実効金利を基礎とする。

未認識の確定約定がヘッジ対象として指定された場合、その後の当該確定約定のヘッジされたリスクに起因する公正価値の累積変動額は、資産または負債として認識され、対応する利得または損失が純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動もまた、純損益に認識される。

ヘッジ関係のバランス再調整を考慮に入れた後でヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合（これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合が含まれる。）には、当グループは公正価値ヘッジ会計を中止する。ヘッジ対象の認識が中止された場合、未償却の帳簿価額調整額は純損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産もしくは負債、可能性が非常に高い予定取引または当該項目の構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動性に対する当グループのエクスポージャーのヘッジである。指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失の有効部分は、当初はその他の包括利益に直接認識される。ヘッジ手段に係る利得または損失の非有効部分は、直ちに純損益に認識される。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす際に、その他の包括利益に直接に計上されていたヘッジ手段に係る利得または損失は、損益計算書の対応する収益または費用項目に振り替えられる。ヘッジ関係のバランス再調整を考慮に入れた後でヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合（これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合が含まれる。）には、その時点においてその他の包括利益に計上されている利得または損失の累計額は、ヘッジ対象の予定取引が最終的に発生するまでその他の包括利益に引き続き計上される。予定取引の発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益で計上された利得または損失の累計額は、直ちに純損益に振り替えられる。

純投資のヘッジ

純投資のヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資の為替リスクのヘッジである。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る利得または損失は、その他の包括利益に直接認識される。ヘッジの非有効部分に関連する利得または損失は、直ちに純損益に認識される。在外営業活動体が処分される場合、その他の包括利益に計上されている利得および損失の累計額は、処分損益の一部として純損益に含められる。

(14) レボ取引およびリバース・レボ取引（有価証券の貸借取引を含む。）

将来の特定の期日に買戻す条件で売却した資産（以下「レボ」という。）は、財政状態計算書上、認識の中止は行われない。利息も含めた収入額は、「レボ契約」として財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格の差額は支払利息として扱われ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。

一方、将来の特定の期日に売戻す条件で購入した資産（以下「リバース・レボ」という。）は、財政状態計算書上、認識されない。利息も含めた支出額は、「リバース・レボ契約」として財政状態計算書に計上される。

金融資産の分類方針に従って、当グループが保有しているリバース・レボ契約は、金融商品の管理に関する企業の事業モデルおよび資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に応じて2つの異なる分類（償却原価で測定する金融資産およびFVTPLで測定する金融資産）に区分される。償却原価で測定するリバース・レボ契約の購入価格と売戻価格の差額は受取利息として扱われ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。

有価証券の貸借取引においては、通常、有価証券または現金が担保に供せられる。有価証券の取引相手への移転は、所有に係るリスクと経済価値も移転する場合にのみ、財政状態計算書上に反映される。担保として差し入れたまたは受入れた現金は、資産または負債として計上される。

借り入れた有価証券は財政状態計算書上で認識されないが、第三者に売却された場合は、当該有価証券を返却する義務がトレーディング目的で保有される金融負債として計上され、当該負債は公正価値で測定され、発生した利得または損失は純損益に計上される。

(15) 保険契約

保険契約の識別

当グループは、保険契約の発行による保険リスクに晒されている。保険リスクとは、金融リスク以外で、契約の保有者から発行者に移転されるリスクである。当グループは、保険リスクの重大性を契約ごとに評価している。ある契約が保険契約となるのは、重大な保険リスクを移転する場合のみである。契約開始日において保険契約の定義を満たすと評価された契約は、その後、再評価されない。保険契約は、当該契約に基づく義務が、履行、取消し、または満了により解除される場合に、認識の中止を行わなければならない。

契約のグルーピング

当グループは、保険契約ポートフォリオを識別している。ポートフォリオは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成される。当グループはまた、保険契約ポートフォリオを保険契約グループへと細分化し、測定単位と見なしている。発行時期が1年超離れていない、類似した収益性予想を有する契約は、同じグループに含まれる。

保険契約グループが当初認識日において不利である契約のグループである場合、または不利な契約のグループに追加された契約から追加の損失が発生する場合、当グループは損失を保険サービス費用として認識する。

不利な契約のグループを除き、当グループは、カバー期間内の各会計期間における契約グループのカバー単位を、保険契約サービスを提供する方法に基づいて合理的に決定し、契約上のサービス・マージンの帳簿価額を当期および将来の期間の保険収益として配分している。

保険契約の認識と測定

当グループは、当初認識時に、保険契約グループを履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計額で測定し、保険契約負債を認識している。契約上のサービス・マージンは、当グループが将来、保険契約に基づくサービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表す。履行キャッシュ・フローは、保険契約の履行に直接起因する将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値および金融リスクを反映するための調整、ならびに非金融リスクに係るリスク調整で構成される。履行キャッシュ・フローの見積りにおいては、当グループ自身の不履行リスクは考慮されない。非金融リスクに係るリスク調整は、当グループが保険契約を履行するにつれて非金融リスクから生じる将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の負担に対して当グループが要求する報酬を表す。

当グループは、一般モデルに基づく保険契約を変動手数料アプローチまたは保険料配分アプローチを適用して測定し、その後、各報告期間の末日に、保険契約負債を残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計額で測定する。当グループは、当期のサービス提供による残存カバーに係る負債の減額を、保険収益として認識している。一方、当期に発生した保険金および費用による発生保険金に係る負債の増加、ならびに発生保険金および発生した費用に係る履行キャッシュ・フローの事後の変動を、保険サービス費用として認識している。当グループは、保険獲得キャッシュ・フローをカバー期間内の各会計期間に保険収益として配分し、同じ金額を保険サービス費用として認識している。

当グループは、貨幣の時間価値および金融リスクの影響に起因した、残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債の変動を、保険契約に係る金融収益／費用として認識している。当グループは、保険契約に係る金融収益／費用を分解し、当期の保険金融収益／費用とその他の包括利益に含めることを選択している。

(16) リース

リースとは、貸手が資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり借手の対価と交換に移転している場合をいう。

契約の開始時に、当グループは、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価している。契約が1つまたは複数の特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転している場合には、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転しているか否かを評価するために、当グループは下記の有無を評価している。

- 当該契約には、特定された資産の使用が含まれている。特定された資産は、契約で明示的に特定されている場合もあれば黙示的に特定されている場合もある。特定された資産は、物理的に別個のもの、あるいは物理的に別個でないとしても資産の稼働能力のほとんどすべてを表しており、それによって顧客に資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利を提供する資産の稼働能力部分またはその他の部分でなければならない。供給者が使用期間全体を通じて実質的な替権を有している場合には、資産は特定されていない。
- 借手は、使用期間全体を通じて資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有している。
- 借手は、資産の使用を指図する権利を有している。

複数の独立したリース構成部分を含む契約の場合、借手と貸手はリース構成部分を分離し、それぞれのリース構成部分を個別のリースとして会計処理する。リース構成部分と非リース構成部分を含む契約の場合、借手と貸手はリース構成部分を非リース構成部分から分離する。ただし、当グループが借手の場合、当グループは、非リース構成部分をリース構成部分から分離せず、リース構成部分および非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択している。

() 借手としての会計処理

当グループは、リースの開始日に使用権資産およびリース負債を認識している。使用権資産は、取得原価で当初測定している。この取得原価は、リース負債の当初の金額、開始日以前に支払われたリース料（受け取ったリース・インセンティブを差し引いたもの）、発生した当初直接コスト、ならびにリースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復のためのコストの見積りで構成されている。

使用権資産は、定額法を用いて減価償却している。借手がリース期間の終了までに購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。それ以外の場合には、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の末日またはリース期間の末日のいずれか早い方の日まで減価償却される。使用権資産の減損損失は、注記4(23)に記載されている会計方針に従って会計処理している。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料の現在価値で当初測定している。リース料の現在価値を計算する際、当グループは、リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を使用している。当グループの各機関は、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう金利を追加借入利率として用いている。

リース期間中の各期間のリース負債に係る利息を計算するために每期一定の率を使用しており、対応する費用を純損益に計上し、必要に応じて資産の取得原価に含めている。リース負債の測定に含めていない変動リース料は、発生時に純損益に計上するか、または適切な場合は資産の取得原価に含めている。

開始日後の以下の状況下では、当グループは改訂後のリース料の現在価値に基づいてリース負債を再測定している。

- 固定リース料に実質的な変更がある場合。
- 残価保証に基づいて支払われると予想される金額に変更がある場合。
- 将来のリース料を算定するために使用される指数またはレートの変動に起因して将来のリース料に変動がある場合。
- 当グループが購入、延長もしくは終了オプションを行使するか否かの評価に変更があるか、または延長もしくは終了オプションの行使に変更がある場合。

リース負債を再測定する場合には、それに対応する調整が使用权資産の帳簿価額に対して行われるか、または使用权資産の帳簿価額がゼロまで引き下げられている場合には純損益に計上される。

当グループは、リース期間が12か月以下の購入オプションを含まない短期リースおよび少額資産のリースについて、使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当グループは、これらのリースに関連するリース料をリース期間にわたり定額法を用いて純損益または適切な場合には資産の取得原価として認識している。

() 貸手としての会計処理

当グループは、リースの開始時に、各リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかを決定している。リースは、資産の法的所有権が最終的に移転されるか否かに関係なく、原資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

当グループがサブリースの貸手である場合には、当グループは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用权資産を参照して、サブリースの分類を評価している。ヘッドリースが上記の実務上の便法を適用する短期リースである場合には、当グループはそのサブリースをオペレーティング・リースに分類している。

ファイナンス・リースに基づき、当グループは開始日にファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止している。ファイナンス・リース債権は、正味リース投資未回収額に等しい金額で当初測定している。正味リース投資未回収額は、無保証残存価値と開始日現在受け取っていないリース債権の現在価値の合計で測定し、リースの計算利率を用いて割り引いている。

当グループは、一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識している。ファイナンス・リース債権の減損および認識の中止は、注記4(10)および4(12)の会計方針に従って認識している。正味リース投資未回収額の測定に含まれない変動リース料は、稼得時に収益として認識している。

オペレーティング・リースからのリース収入は、リース期間にわたり定額法を用いて収益として認識している。オペレーティング・リースについて発生した当初直接コストは、当初は資産に計上し、その後リース収益と同様の方法でリース期間にわたり純損益に償却している。リース収入に含まれない変動リース料は、稼得時に収益として認識している。

(17) 金融保証契約

当グループは、信用状および保証・承諾状を含む金融保証契約を提供している。これらの金融保証契約は、保証を受けた者が負債性金融商品、貸出金またはその他の債務の当初または修正後の条件の下で債務不履行となったときに契約保有者に発生する損失を補償するために当該保有者に対して所定の支払を行うことを規定している。

当グループは、すべての金融契約を当初公正価値（すなわち受け取ったプレミアム）で測定し、その他の負債に含めている。この金額は、契約期間にわたって一定の比率で受取手数料等として認識される。その後、当該負債は金融商品の減損に関する方針に従って算定した損失引当金の金額と当初認識額から収益の累計額を控除した金額のいずれか高い方で測定される。金融保証に関する負債の増加は損益計算書に計上される。

(18) 信託業務

当グループは、保管人や代理人といった受託者の資格で活動を行う場合に、関連して生じた資産とそれを顧客に返還するための義務については財政状態計算書から除外している。

当グループの資産保管業務は、当グループが、規制当局から承認を受けた受託者として、顧客との間で保管契約を締結し、関連法規に従って受託者の責任を負う業務を指す。当グループは、契約に従って受託者としての責任を遂行し、手数料を請求するのみであり、保管資産に係るリスクまたは経済価値は保持しないため、保管資産は財政状態計算書には計上されない。

当グループは、委託者のために委託貸付を提供しているが、オフバランス取引としている。当グループは、受託者として、そのような委託貸付を、この貸出金の資金を提供している委託者の指示に従って借手に供与している。当グループは、これらの委託者のために貸出金の事務および回収管理業務を受託している。この委託者は、すべての委託貸付の引受要件および条件（その目的、金額、金利および返済計画を含む。）の両方を決定している。当グループは、委託貸付に関連した業務における手数料を請求し、役務を提供した期間にわたって一定の比率で認識している。損失リスクは委託者が負担している。

(19) 貴金属

貴金属には金、銀およびその他の貴金属が含まれる。当グループの貴金属トレーディング活動に関係しない貴金属は当初取得原価で測定され、その後、取得原価か正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。トレーディング目的で当グループが取得した貴金属は当初公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は損益計算書において計上される。

当グループは、受領した貴金属を資産として計上する。預け入れられた貴金属を返還する負債もまた認識される。当グループに預け入れられた貴金属は、当初認識時およびその後の測定時の両方において公正価値で測定される。

(20) 有形固定資産

建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失を控除した金額で計上されている。有形固定資産項目の取得原価は、その購入価格、税金、ならびに資産を意図した使用のために現在の状態および場所に置くことに直接起因するコストから構成されている。有形固定資産の稼働後に発生した維持修繕費などの支出は、通常それが発生した期間の純損益に計上される。認識要件が満たされる場合には、大規模な検査に関する支出は取替資産として当該資産の帳簿価額に資産計上される。

建設仮勘定は、建設期間中の直接建設原価から構成されており、減価償却はされない。建設仮勘定は、それが完成し、使用できるようになった段階で適切な有形固定資産区分に再分類される。

有形固定資産の帳簿価額は、帳簿価額が回復できない可能性を示す事象や状況の変化があった場合には減損の評価が行われる。

減価償却は定額法で計算されており、各有形固定資産の取得原価から見積残存価額を控除した金額を見積耐用年数にわたって償却している。有形固定資産（航空機および船舶を除く。）の各項目の見積耐用年数、見積残存価額率および年次減価償却率は以下のとおりである。

	見積耐用年数	見積残存価額率	年次減価償却率
不動産および建物	5 ～ 50年	0 % ～ 3 %	1.94% ～ 20%
事務用設備および車両 （航空機および船舶を除く。）	2 ～ 7年	-	14.29% ～ 50%
リース物件改良費			経済的耐用年数または残存リース 期間のうちいずれか短い期間

当グループが貸手であるオペレーティング・リースに基づく機器は、航空機、航空機エンジンおよび船舶を含む。見積耐用年数および減価償却方法は、各航空機および船舶の状態に応じて決定される。見積残存価額は、過去のデータに基づき独立した鑑定業者によって査定される。見積耐用年数の範囲は15～25年である。

減損した固定資産について、減価償却は減損損失累計額を控除した帳簿価額に基づき算出される。

構成部分によって耐用年数が異なる有形固定資産の場合、その項目の取得原価を合理的な方法で配分し、各部分について個別に減価償却を行う。

残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末ごとに見直し、必要に応じて調整される。

有形固定資産項目は、処分時あるいは将来の経済的便益がその使用や処分から期待できなくなったときにその認識を中止する。資産の認識の中止により生じる利得または損失（その資産の正味処分収入と帳簿価額との差額として算出）は、その資産の認識を中止した会計年度の損益計算書に計上される。

(21) 土地使用权

土地使用权は、取得原価、すなわち当グループの再編中における中華人民共和国政府（以下「政府」という。）による出資時の公正価値または支払対価の額で認識されている。この権利は、リース期間にわたって定額法を使って償却される。前払土地リース料を土地要素と建物要素に信頼性をもって配分できない場合、リース料全額をファイナンス・リースとして有形固定資産の不動産および建物の取得原価に含めている。

(22) 担保権実行資産

担保権実行資産は、保持していない資産の公正価値に関連コストを加えた金額で当初認識され、その後帳簿価額と正味回収可能価額のいずれか低い方で測定される。回収可能価額が担保権実行資産の帳簿価額よりも低い場合、当該資産は回収可能価額まで評価減される。

(23) 非金融資産の減損

当グループは、有形固定資産、土地使用权、使用权資産、関連会社および共同支配企業への投資ならびにその他の非金融資産に減損の兆候があるかどうかを各報告期間の末日ごとに評価する。そのような兆候が存在する場合、あるいは資産について減損テストが必要な場合には、当グループはその資産の回収可能価額の見積りを行う。資産の回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額であり、個別に算定される。ただし、その資産が、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出さない場合には、当該資産が属するCGUの回収可能価額が算定される。資産の総額での帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合、その資産は減損しているとみなされ、回収可能価額まで評価減される。資産の使用価値を評価する際、将来の見積りキャッシュ・フローは、貨幣の時間価値とその資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を使って現在価値に割引く。

以前に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるかどうかについては各報告期間の末日に評価する。そのような兆候が存在する場合、回収可能価額の見積りを行う。のれんを除き、以前に認識した減損損失は、最後の減損損失を認識した以後に当該資産の回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合にのみ戻入される。その場合には、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで増額させる。増加した帳簿価額は、当該資産について減損損失が過年度に認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう（減価償却または償却控除後の）帳簿価額を超えてはならない。そのような戻入は、純損益に認識される。そのような戻入後、減価償却費または償却費は、将来の期間において、当該資産の改訂後の帳簿価額から残存価額を控除した金額をその残存耐用年数にわたって定期的に配分するように調整される。

(24) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の義務を有しており、その決済により経済的便益を有する資源の流出が要求される可能性があり、かつ、その義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、関連する現在の義務を決済するのに必要な支出の最善の見積りをもって当初測定される。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合、最善の見積りは、関連する将来キャッシュ・アウトフローを割引くことによって算定される。最善の見積りを算定する際には、当グループは、リスク、不確実性や貨幣の時間価値等の偶発事象に関連する要素を考慮している。生じ得る結果の範囲があり、その範囲内における各生じ得る結果の発生確率がいずれも同程度である場合には、最善の見積りはその範囲の中間点を使用している。その他の場合には、最善の見積りは、次の状況に従って算定される。

- 偶発事象が単一の項目に関係している場合、最善の見積りは、最も起こり得る結果としている。
- 偶発事象が母集団の大きい項目に関係している場合、最善の見積りは、起こり得るすべての結果を関連する確率によりウェイト付けすることによって算定される。

当グループは、報告期間の末日において、引当金の帳簿価額を見直すこととしている。引当金の帳簿価額は、現在の最善の見積りに調整される。

(25) 偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが、当グループが完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみである義務をいう。偶発負債はまた、過去の事象から発生した現在の義務であるが、経済的資源の流出が要求される可能性が高くない、あるいは義務の金額が信頼性をもって測定できないという理由で認識されていないものである場合もある。偶発負債は本財務諸表に対する注記で開示されている。流出の可能性に変化が生じた結果、流出の可能性が高くなり、かつ、信頼性のある見積りが可能である場合、それは引当金として認識される。

(26) 優先株式および永久社債

当グループは、当初認識時に、発行済みの優先株式、永久社債またはそれらの構成要素を、金融負債および資本性金融商品の定義を考慮し、それらの契約条件および経済的実態に基づき、金融負債または資本性金融商品に分類している。

資本性金融商品に分類すべき発行済みの優先株式および永久社債は、実際の受取額に基づき資本に認識される。その金融商品の存続期間における配当金または利息の分配は、利益の分配項目として取り扱われる。優先株式および永久社債が契約条件に基づき償還される際には、その償還した金額は資本に借方計上される。

(27) 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、流動性が高い短期の貨幣性資産であり、容易に一定の金額に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものを指す。現金および現金同等物は、現金、無制限の中央銀行預け金、ならびに当初満期が3か月未満の銀行およびその他の金融機関預け金およびリバース・レボ契約で構成されている。

(28) 収益認識

受取利息

すべての償却原価で測定される金融商品およびFVTOCIで測定する金融資産に分類される利付金融商品に関しては、受取利息は実効金利で計上される。実効金利とは、金融商品の予想存続期間を通じての将来の現金の受取りまたは支払の見積りを、金融資産の総額での帳簿価額または金融負債の償却原価まで正確に割り引く率である。計算においては、金融商品に関するすべての契約条件（例えば、期限前償還オプション）を考慮するとともに、当該商品に直接起因しかつ実効金利の不可分な一部である手数料や増分コストを含めるが、予想信用損失は考慮しない。

受取利息は、以下の場合を除き、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して計算され、受取利息として認識される。

- () 購入または組成した信用減損金融資産の場合、当初認識時から当該金融資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用して受取利息が計算される。
- () 購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損した金融資産の場合、当該金融資産の償却原価（すなわち、予想信用損失引当金控除後の償却原価）に実効金利を適用して受取利息が計算される。その後の期間に、当該金融資産の信用の質が改善して信用減損金融資産ではなくなり、かつ、その信用の質の改善が上記の規定が適用された後に発生した特定の事象に客観的に関連付けられる場合には、当該金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して受取利息が計算される。

受取手数料等

当グループは、当グループが顧客に提供する様々なサービスから受取手数料を稼得する。当グループが認識する受取手数料等は、約束したサービスの顧客への移転と交換に当グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を反映しており、収益は契約の履行義務が充足される際に認識される。

- () 当グループは、次の要件のいずれかに該当する場合には、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、収益を一定の期間にわたり認識している。
 - 顧客が、当グループの履行によって提供される便益を、当グループが履行するにつれて同時に受け取って消費している。
 - 顧客が、当グループの履行につれて、当グループが提供するサービスを支配する。
 - 当グループが他に転用できるサービスを当グループが提供しておらず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している。
- () その他の場合、当グループは、顧客が約束されたサービスに対する支配を獲得した時点で収益を認識している。

受取配当金

受取配当金は、支払を受ける当グループの権利が確定し、関連した経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、関連する収益が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

(29) 従業員給付

従業員給付は、従業員が提供した勤務と交換に当グループが与えるあらゆる形態の対価およびその他の関連支出をいう。未払給付は従業員が当グループに勤務を提供している期間中、負債として認識される。報告期間の末日から1年以上経過後に支払期限の到来する未払給付の割引の影響が重要な場合、当グループは当該未払給付を現在価値で表示する。

短期従業員給付

従業員の賃金や給与、賞与、医療保険等の社会保障のための拠出、労働災害保険、出産保険および住宅建設資金は、負担した金額または規定の標準額および利率で測定され、従業員の勤務の提供に伴い負債として認識され、それに対応する費用が純損益に、または適切な場合、資産の取得原価に含められる。

中国本土以外の適格従業員はすべて、現地の確定拠出制度に加入している。当グループは、現地規制当局の要求事項に基づいてこれらの確定拠出制度に拠出を行い、純損益に費用計上するか、または適切な場合、資産の取得原価に含めている。

退職後給付 - 確定拠出制度

PRCの関連法規に従い、当グループは、政府機関が設立し運営している社会保険制度における確定拠出基礎年金保険および失業保険に加入している。当グループは、政府機関が定めた規定の標準額および利率に基づき、基礎年金保険制度および失業保険制度への拠出を行う。基礎年金保険および失業保険の拠出金は、関連する従業員の勤務の提供に伴い負債として認識され、それに対応する費用が純損益に、または適切な場合、資産の取得原価に含められる。

さらに、中国本土の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下「年金制度」という。）にも加入している。当グループおよび従業員は、従業員の前年の基本給与金額の一定割合をこの年金制度に拠出することを要求されている。当グループは固定額を年金制度に拠出するが、年金制度において全従業員の給付金額を支払うための十分な資産がないとしても、追加の拠出を行う義務は負っていない。拠出金は、発生時に純損益に費用計上される。

解雇給付

解雇給付は、労働契約の満了日前に従業員の雇用を終了するという当グループの決定、または雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受け入れるという従業員の決定のいずれかの結果として支払われる。当グループは、解雇給付を以下のいずれか早い方の日に純損益に認識する。

- 当グループが、解雇計画や退職勧奨による解雇給付の申し出を一方的に撤回することができない場合
- 当グループが解雇給付の支払いを伴う特定の正式な再編計画を有しており、その計画を開始した、またはその計画の影響についてその影響を受ける各当事者への通知が行われたことにより、各当事者が妥当な期待を形成した時。

早期退職手当

早期退職手当に関する当行規程に従って、特定の従業員には、休職し、引き換えに当行から一定のレベルの給与と関連する手当を受給できる権利が与えられている。早期退職日から通常の退職日までの間、こうした給与と手当が支給される。負債の現在価値の仮定および見積りの変化に伴い生じる差異は、純損益に認識される。

(30) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金からなる。法人所得税は純損益に認識される。ただし、資本で直接認識される項目に関するものは、資本に認識される。

当期税金

当期および過去の期間の当期税金資産および税金負債は、税務当局から還付されるまたは税務当局に納付されると見込まれる金額で測定される。その金額を計算するために使用される税率および税法は、各報告期間の末日までに制定されている、または実質的に制定されているものである。

繰延税金

繰延税金は、各報告期間末における資産および負債の税務基準額と帳簿価額との一時差異について、貸借対照表負債法を使用して計上される。

繰延税金負債は、以下の場合を除いてすべての将来加算一時差異について認識される。

- () 将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合。
- () 将来加算一時差異が、企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得（または損金）にも影響を与えず、かつ、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引における資産および負債の当初認識から生じる場合。

子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、その一時差異の解消時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内にその一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識する。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越税額控除および税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および税務上の繰越欠損金について認識される。ただし、一時差異が次のような取引における資産および負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産は認識されない。

- () 企業結合ではない取引であり、
- () 取引時に会計上の利益にも課税所得（または損金）にも影響を与えず、かつ
- () 同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引

子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来減算一時差異については、予測可能な期間内にその一時差異が解消し、かつ一時差異を利用できる課税所得が発生する可能性が高い範囲内でのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の末日までに制定されている、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、その資産が実現する期またはその負債が決済される期に適用されると予想される税率で測定され、また、対応する税務上の影響が反映される。

繰延税金資産の帳簿価額は、報告期間の末日現在で見直され、繰延税金資産の全額または一部を実現させるのに十分な課税所得が生じる可能性がもはや高くなった範囲で減額される。減額は、十分な課税所得が発生する可能性が実質的に高くなった範囲内で、戻し入れることができる。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局によって、同一の納税主体に課せられたものであれば相殺される。

(31) 配当金

配当金は、株主総会で当行株主により承認され宣言された時点で負債として認識され、資本から控除される。中間配当は、承認および宣言され、もはや当行の自由裁量ではなくなった時に資本から控除される。報告期間の末日後に承認された年間配当については、後発事象として開示する。

5. 重要な会計上の判断と見積り

当グループの会計方針を適用するプロセスにおいて、経営者は不確実な将来の事象が本財務諸表に与える影響について判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。報告期間の末日における、将来の不確実性に関する最も重要な判断、見積りおよび仮定の使用のうち、翌事業年度中に資産・負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重大なリスクがあるものは、以下に記載している。

ECLの測定

償却原価およびFVTOCIで測定する金融資産ならびに貸付コミットメントおよび金融保証契約から生じるエクスポージャーに係るECL引当金の測定は、将来の経済状況や信用行動（顧客が債務不履行に陥る可能性とそれに伴う損失）に関する複雑なモデルと重要な仮定を用いることが必要な分野である。ECLの測定時に用いるパラメータ、仮定および見積技法に関する説明は、注記50(a)「信用リスク」を参照のこと。

法人所得税

法人所得税の算定には、特定の取引についての将来の税務上の取扱いを見積ることが必要となる。当グループは、現行の税制に従って、取引について税務上の影響を評価し、それに応じて法人所得税の計上を行っている。さらに繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用することができる将来の課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。これには、特定の取引の税務処理についての重要な判断や、繰延税金資産を回収するのに十分な将来の課税所得が発生する可能性についての重要な評価が必要となる。

金融商品の公正価値

金融商品の市場が活発ではない場合、当グループは評価技法を用いて公正価値を算定している。評価技法としては、知識と取引の意思がある当事者間の最近の第三者間市場取引（入手できる場合）、実質的に同一である別の商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが使用される。評価技法では、観察可能な市場インプットを最大限利用する。しかし、観察可能な市場インプットを入手できない場合は、経営者はそのような観察可能でない市場インプットに関する見積りを行う。

投資先に対する支配の判定

経営者は、注記4(2)に記載されている支配の指標に基づき、当グループが証券化ビークル、理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券を支配しているか否かを判定する際に判断を行っている。

証券化ビークル

当グループが証券化プログラムに基づきスポンサーとなっている特定の証券化ビークルは、当該ビークルの当初設立時に策定された要件に基づいて運営されている。また、当グループは、当該ビークルに対する持分の保有、および当グループがサービシング契約に基づき実施する当該ビークルの基礎となる資産に関する日常的なサービシング業務を通じて、当該ビークルからのリターンの変動性にさらされている。重要な意思決定は通常、基礎となる資産が債務不履行に陥った場合にのみ必要となる。したがって、当グループが支配を有しているか否かを判定する際には、当グループが、これらのビークルのリターンに影響を及ぼすパワーを使用できるか否かを検討している。

理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券

当グループは、多数の理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券において、運用会社または投資家としての役割を果たしている。このような組成された企業を支配しているか否かを評価する際には、当グループは本人として意思決定権を行使しているか、または代理人として意思決定権を行使しているかを判定し、通常当グループの当該企業に対する経済的利益総額（これには、キャリド・インタレストおよび予想される管理報酬が含まれる。）の評価ならびに当該企業の意思決定権限に焦点を当てている。当グループは、意思決定権を有する他の企業がその代理人として行動しているか否かも判定している。

[前へ](#)[次へ](#)

6. 純受取利息

	2024年度	2023年度
受取利息：		
顧客貸出金等	937,938	951,845
法人貸出金等	599,296	581,117
個人貸出金	319,897	353,039
割引手形	18,745	17,689
金融投資	365,208	338,267
中央銀行預け金	54,174	53,815
銀行およびその他の金融機関預け金()	70,628	61,112
	1,427,948	1,405,039
支払利息：		
顧客預り金	(564,039)	(589,688)
銀行およびその他の金融機関預り金()	(156,622)	(103,529)
発行社債および譲渡性預金	(69,882)	(56,809)
	(790,543)	(750,026)
純受取利息	637,405	655,013

() リバース・レポ契約からの受取利息を含む。

() 中央銀行預り金およびレポ契約に対する支払利息を含む。

上記の受取利息および支払利息は、純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に関するものである。

7. 純受取手数料等

	2024年度	2023年度
受取手数料等：		
決済・清算業務および現金管理	42,755	45,418
投資銀行業務	19,724	20,060
個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス	17,880	22,582
銀行カード業務	17,853	17,906
法人向け資産運用サービス	10,850	11,770
資産保管業務	8,045	7,994
保証およびコミットメント業務	4,185	7,296
信託および代理サービス	2,019	1,950
その他	2,866	2,915
	126,177	137,891
支払手数料等	(16,780)	(18,534)
純受取手数料等	109,397	119,357

2024年度の上表の個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス、法人向け資産運用サービス、資産保管業務ならびに信託および代理サービスには、信託およびその他受託業務に関する15,850百万人民元（2023年度：17,179百万人民元）が含まれている。

８． トレーディング純収益

	2024年度	2023年度
債券	13,644	12,063
デリバティブおよびその他	4,293	4,421
持分投資	1,503	(1,556)
	19,440	14,928

上表の値には、主にトレーディング目的で保有する金融資産および負債の売買損益、受取利息、支払利息および公正価値の変動が含まれている。

９． 金融投資に係る純利得

	2024年度	2023年度
FVTPLで測定する金融商品に係る純利得：	13,893	10,496
FVTPLで測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(5,087)	(4,163)
FVTOCIで測定する金融商品の処分による純利得	2,490	3,788
FVTOCIで測定するものとして指定した持分投資からの受取配当		
金：	3,067	4,020
当年度中に認識の中止が行われたもの	914	884
当年度の末日現在保有しているもの	2,153	3,136
償却原価で測定する金融商品の処分による純利得	3,446	2,596
その他	65	660
	22,961	21,560

[前へ](#)[次へ](#)

10. その他の純営業費用

	2024年度	2023年度
オペレーティング・リース事業の純収益	10,840	10,684
保険事業の純費用	(7,606)	(9,028)
有形固定資産、担保権実行資産およびその他の資産の純売却益	1,352	1,925
為替および為替商品からの純損失	(6,911)	(7,785)
その他	(752)	(196)
	(3,077)	(4,400)

11. 営業費用

	2024年度	2023年度
人件費：		
給与および賞与	93,872	93,496
従業員給付	30,941	29,422
退職後給付 - 確定拠出制度()	19,741	18,487
	144,554	141,405
有形固定資産費用：		
有形固定資産の減価償却費	15,250	15,995
使用権資産の減価償却費およびその他のリース費用	7,182	7,479
修繕維持費	2,724	2,955
水道光熱費	2,118	2,105
	27,274	28,534
償却費	5,157	4,429
その他の管理費用()	28,705	29,442
税金および追徴金	10,765	10,662
その他	25,700	24,226
	242,155	238,698

- () 確定拠出制度に含まれる主な項目は、年金保険、失業保険および年金制度である。
- () その他の管理費用には、当年度の主たる監査人の報酬195百万人民元（2023年度：192百万人民元）が含まれている。
- () 2024年度において、当グループは研究開発費5,697百万人民元（2023年度：4,593百万人民元）を費用計上し、研究開発費2,249百万人民元（2023年度：1,590百万人民元）を資産計上した。

12. 取締役および監査役の報酬

香港証券取引所の証券上場に関する規約および香港の新会社法に基づいて公表されている取締役および監査役への税引前報酬の詳細は以下のとおりである。

2024年12月31日に終了した会計年度					
氏名	役職	支払報酬	事業主による社会保険、住宅手当、年金および追加医療保険への拠出	手数料	税引前報酬合計
		(税引前)			
		千人民元 (1)	千人民元 (2)	千人民元 (3)	(4)=(1)+(2)+(3) 千人民元
廖林()	取締役会会長兼業務執行取締役	673	235	—	908
劉琨()	取締役会副会長兼業務執行取締役兼総裁	448	159	—	607
王景武	業務執行取締役兼上級業務執行副総裁兼最高リスク責任者	605	229	—	834
盧永真	非業務執行取締役	—	—	—	—
馮衛東	非業務執行取締役	—	—	—	—
曹利群	非業務執行取締役	—	—	—	—
陳怡芳	非業務執行取締役	—	—	—	—
董陽	非業務執行取締役	—	—	—	—
鍾蔓桃()	非業務執行取締役	—	—	—	—
胡祖六	独立非業務執行取締役	—	—	440	440
陳德霖	独立非業務執行取締役	—	—	503	503
ハーバート・ウォルター()	独立非業務執行取締役	—	—	377	377
マレイ・ホーン(v)	独立非業務執行取締役	—	—	208	208
陳關亨()	独立非業務執行取締役	—	—	37	37
李偉平()	独立非業務執行取締役	—	—	—	—
黃力	従業員代表監査役	—	—	50	50
張傑	外部監査役	—	—	250	250
劉瀾飈	外部監査役	—	—	250	250
陳四清()	前取締役会会長兼前業務執行取締役	56	19	—	75
梁定邦()	前独立非業務執行取締役	—	—	130	130
楊紹信()	前独立非業務執行取締役	—	—	313	313
沈思()	前独立非業務執行取締役	—	—	449	449
合計		1,782	642	3,007	5,431

注：2015年1月以降、当行の取締役会会長、総裁およびその他の執行役員の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する中国政府の方針に従ったものとなっている。

当行の取締役会会長、総裁および業務執行取締役の報酬パッケージの合計は、PRCの関連当局の規制に従って最終決定はされていない。未発生報酬が当グループの2024年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと予想される。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

黃力氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。

2024年12月31日に終了した年度の連結財務諸表の承認日現在の当行の取締役の変更状況は、次のとおりであった。

- () 2024年2月、廖林氏が人事異動により当行の総裁を退任した。当行の正常な運営および経営を確保するために、廖林氏は、規制および当行の定款に従い、新総裁が正式に就任する日まで総裁の職務および権限を遂行する。2024年2月1日、当行の取締役会は廖林氏を取締役会会長に選任し、同氏の資格はNFRAにより2024年2月に承認された。
- () 2024年5月22日、当行取締役会は劉琨氏を当行の取締役会副会長に選任し、2024年6月28日に開催された当行の2023年定時株主総会において同氏の業務執行取締役就任が審議され承認されたことをもって、同氏の就任が発効した。2024年5月22日、当行の取締役会は劉琨氏を当行の総裁に選任し、取締役会において審議および承認をもって同氏の就任が発効した。2024年6月28日に開催された当行の2023年定時株主総会において同氏が業務執行取締役に選任され、株主総会において審議され承認されたことをもって、同氏の就任が発効した。
- () 2024年6月28日に開催した定時株主総会において、鍾蔓桃氏が当行の非業務執行取締役に選任された。同氏の資格は、NFRAにより2024年9月に承認された。
- () 2023年11月30日に開催した2023年第1回臨時総会において、ハーバート・ウォルター氏が当行の独立非業務執行取締役に選任された。同氏の資格は、NFRAにより2024年3月に承認された。
- (v) 2024年2月29日に開催した2024年第1回臨時総会において、マレイ・ホーン氏が当行の独立非業務執行取締役に選任された。同氏の資格は、NFRAにより2024年8月に承認された。
- () 2024年9月20日に開催した2024年第2回臨時総会において、陳關亭氏が当行の独立非業務執行取締役に選任された。同氏の資格は、NFRAにより2024年11月に承認された。
- () 2024年12月2日に開催した2024年第3回臨時総会において、李偉平氏が当行の独立非業務執行取締役に選任された。同氏の資格は、NFRAにより2025年2月に承認された。
- () 2024年2月、陳四清氏が年齢により取締役会会長兼前業務執行取締役を退任した。
- () 2024年3月、梁定邦氏が任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
- (x) 2024年8月、楊紹信氏が任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
- () 2024年11月、沈思氏が任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。

2023年12月31日に終了した会計年度								
氏名	役職	手数料 千人民元 (1)	報酬 千人民元 (2)	変動賞与 千人民元 (3)	事業主による社会保険、住宅手当、年金および追加医療保険への 提出 千人民元 (4)	税引前 報酬合計 千人民元 (5)=(1)+ (2)+(3)+ (4) (4)	うち、繰延 支払額 千人民元 (6)	実際の支払 報酬金額 (税引前) 千人民元 (7)=(5)- (6) (6)
廖林()	取締役会会長兼業務執行取締役	－	384	531	227	1,142	－	1,142
王景武	業務執行取締役兼上級業務執行副総裁兼最高リスク責任者	－	346	477	220	1,043	－	1,043
盧永真	非業務執行取締役	－	－	－	－	－	－	－
馮衛東	非業務執行取締役	－	－	－	－	－	－	－
曹利群	非業務執行取締役	－	－	－	－	－	－	－
陳怡芳	非業務執行取締役	－	－	－	－	－	－	－
董陽	非業務執行取締役	－	－	－	－	－	－	－
楊紹信	独立非業務執行取締役	470	－	－	－	470	－	470
沈思	独立非業務執行取締役	490	－	－	－	490	－	490
胡祖六	独立非業務執行取締役	440	－	－	－	440	－	440
陳德霖	独立非業務執行取締役	420	－	－	－	420	－	420
ハーバート・ウォルター()	独立非業務執行取締役	－	－	－	－	－	－	－
黃力	従業員代表監査役	50	－	－	－	50	－	50
張傑	外部監査役	250	－	－	－	250	－	250
劉瀾颺	外部監査役	250	－	－	－	250	－	250
陳四清()	前取締役会会長兼前業務執行取締役	－	384	531	227	1,142	－	1,142
鄭國雨()	前業務執行取締役兼前上級業務執行副総裁	－	86	119	54	259	－	259
梁定邦()	前独立非業務執行取締役	520	－	－	－	520	－	520
吳翔江()	前従業員代表監査役	－	－	－	－	－	－	－
合計		2,890	1,200	1,658	728	6,476	－	6,476

注：2015年1月以降、当行の取締役会会長、総裁およびその他の執行役員の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する中国政府の方針に従ったものとなっている。

上記の表に記載されている2023年度の取締役および監査役に対する税引前報酬は、これら各個人に対する年間報酬額の合計であり、2023年度の年次報告書で開示されている金額を含んでいる。

PRCの関連規制に従い、当行の取締役会会長、総裁、業務執行取締役および上級管理職メンバーに対する一部の変動賞与の支払は繰り延べられ、将来の業績に基づき決定される。

黃力氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。

2023年12月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の承認日現在の当行の取締役および監査役の変更状況は、次のとおりであった。

- () 2024年2月、廖林氏が人事異動により当行の総裁を退任した。当行の正常な運営および経営を確保するために、廖林氏は、規制上の要件および当行の定款に従い、当行を代表する総裁の職務および権限を遂行し、総裁の代理として職務を遂行する期間は、新総裁が正式に就任する日に終了する。2024年2月1日、当行の取締役会は、廖林氏を取締役会会長に選任し、同氏の資格はNFRAにより2024年2月に承認された。
- () 2023年11月30日に開催した2023年第1回臨時総会において、ハーバート・ウォルター氏が当行の独立非業務執行取締役を選任された。ハーバート・ウォルター氏の資格は、NFRAにより2024年3月に承認された。
- () 2024年2月、陳四清氏が年齢により当行の取締役会会長兼業務執行取締役を退任した。
- () 2023年4月、鄭國雨氏が人事異動により当行の業務執行取締役兼上級業務執行副総裁を退任した。
- () 2024年3月、梁定邦氏が任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
- () 2023年1月、吳翔江氏が年齢により当行の従業員代表監査役を退任した。

匯金公司からの推薦を受けた当行の非業務執行取締役については、当期の業務執行分に係る報酬を匯金公司から受取った。

2024年度に、当行の取締役または監査役が報酬の権利を放棄したまたは放棄に合意したという取り決めは一切なかった（2023年度：なし）。

2024年度に、当グループへの入社の勧誘または入社に当たっての報奨金、あるいは退職報酬として、取締役または監査役に当グループが報酬を支払ったことはなかった（2023年度：なし）。

13. 高額給与支給者上位 5 名

当グループの上位 5 名の高額給与支給者は、当行の子会社の従業員である。彼らの報酬は、子会社が営業を行っているそれぞれの国または地域における実勢市場金利に基づいて決められている。これら上位 5 名の報酬は、本連結財務諸表の注記12および48(g)に開示されている当行の取締役、監査役または経営幹部ではない。上位 5 名の高額給与支給者の報酬の詳細は、以下のとおりである。

	2024年度 (単位：千人民元)	2023年度 (単位：千人民元)
給与および手当	20,136	16,672
変動賞与	38,003	59,475
その他	505	430
	58,644	76,577

これらの支給者の報酬額帯別の人数は、以下のとおりである。

	従業員数	
	2024年度	2023年度
9,000,001人民元から11,000,000人民元	2	—
11,000,001人民元から13,000,000人民元	2	1
13,000,001人民元から15,000,000人民元	—	1
15,000,001人民元から17,000,000人民元	1	1
17,000,001人民元から19,000,000人民元	—	2
	5	5

2024年度に、当グループへの入社の勧誘または入社に当たっての報奨金、あるいは退職報酬として、取締役または監査役でない者に当グループが報酬を支払ったことはなかった（2023年度：なし）。

14. 信用減損損失

	2024年度	2023年度
顧客貸出金等（注記23）	122,479	143,422
金融投資		
償却原価で測定する金融投資	(507)	7,389
FVTOCIで測定する金融資産	(675)	568
与信コミットメント	690	(3,585)
その他	3,752	1,014
	125,739	148,808

[前へ](#)[次へ](#)

15. 法人所得税
(a) 法人所得税

	2024年度	2023年度
当期法人所得税		
中国本土	47,474	58,651
香港特別行政区およびマカオ特別行政区	1,389	1,191
その他の海外法域	4,998	5,211
	53,861	65,053
繰延法人所得税	1,020	(8,203)
	54,881	56,850

2021年12月に、経済協力開発機構は、グローバル経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応策 – 税源侵食防止モデル・ルール（以下「第2の柱モデル・ルール」という。）を公表した。第2の柱の規則に基づく、実効税率が15%未満の低税率の法域はトップアップ税の影響を受ける可能性がある。

当グループの在外営業活動体が所在する法域の一部では、当報告期間中に第2の柱の法制を導入した。当グループは第2の柱に基づくトップアップ税の影響を評価した。2024年12月31日現在、上述の法域における法制が当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことはなかった。当グループは、第2の柱の法制に関するIAS第12号の改訂を適用している。したがって、当グループは、第2の柱の法制に関連し、繰延税金資産および負債の認識も関連情報の開示も行わない。

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整

PRCの法定法人所得税率は25%である。その他の地域での評価可能な課税対象利益に対する税額は、当グループが営業する国または地域の現行の適用税率で計算されている。当グループは、PRCの法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税額と、当グループの実際の法人所得税額との調整を、以下のとおりに行った。

	2024年度	2023年度
税引前利益	421,827	421,966
PRCの法定法人所得税率による税金	105,457	105,492
他国または他地域との現行の適用税率の相違による影響	(672)	(288)
損金算入できない費用の影響()	22,556	19,580
非課税所得の影響()	(69,966)	(65,266)
関連会社および共同支配企業に帰属する利益の影響	(270)	(449)
その他の影響	(2,224)	(2,219)
法人所得税	54,881	56,850

() 「損金算入できない費用」は、主として損金算入できない減損損失引当金および直接償却である。

() 「非課税所得」は、主としてPRC国債および地方債からの受取利息である。

16. 親会社の株主に帰属する利益

2024年12月31日に終了した会計年度において、当行の財務諸表に計上されている親会社の株主に帰属する連結利益は、345,454百万人民元（2023年度：347,516百万人民元）である（注記52参照）。

17. 配当

	2024年度	2023年度
宣言され支払済の普通株式配当：		
2024年度普通株式中間配当：1株当たり0.1434人民元	51,109	—
2023年度普通株式配当：1株当たり0.3064人民元 (2022年度：1株当たり0.3035人民元)	109,203	108,169
宣言され支払済のその他の資本性金融商品の保有者に対する配 当または利息：		
優先株式配当	5,819	5,842
永久社債利息の分配	9,144	9,122
	14,963	14,964
承認のために提案された普通株式配当 (12月31日現在認識されていない。)：		
2024年度普通株式最終配当：1株当たり0.1646人民元	58,664	—
2023年度普通株式配当：1株当たり0.3064人民元	—	109,203

18. 1株当たり利益

	2024年度	2023年度
利益：		
親会社の株主に帰属する当期純利益	365,863	363,993
控除：親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する 当期純利益	(14,963)	(14,964)
親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益	350,900	349,029
株式：		
加重平均発行済普通株式数(百万株)	356,407	356,407
基本的1株当たり利益(人民元)	0.98	0.98
希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.98	0.98

基本的および希薄化後1株当たり利益は、親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除したものであった。

19. 現金および中央銀行預け金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
手許現金	72,069	66,699
中央銀行預け金		
法定預託準備金()	2,634,893	2,832,799
超過準備金()	393,112	952,050
財政預け金およびその他	221,179	188,923
未収利息	1,658	1,822
	3,322,911	4,042,293

- () 当グループは、法定預託準備金およびその他の制限付預け金をPBOCおよび当行が営業する海外の国または地域の中央銀行に預け入れることが要求されている。法定預託準備金およびその他の制限付預け金は、当グループの日常の営業活動に使用することはできない。2024年12月31日現在、人民元建および外貨建の顧客預り金に関する当行の国内支店における法定預託準備金率は、それぞれ8%(2023年12月31日現在:9%)および4%(2023年12月31日現在:4%)であった。当グループの国内子会社による法定預託準備金は、PBOCにより定められている。中国本土以外の国または地域の中央銀行法定預託準備金の金額は、現地当局により定められている。
- () PBOC超過準備金は、現金決済目的の資金およびその他の無制限預け金を含む。

20. 銀行およびその他の金融機関預け金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行およびその他の金融機関預け金:		
中国本土で営業する銀行	247,111	221,700
中国本土で営業するその他の金融機関	58,112	24,145
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	172,465	164,954
未収利息	3,777	3,885
	481,465	414,684
控除: 減損損失引当金	(700)	(426)
	480,765	414,258
銀行およびその他の金融機関に対する短期貸付金:		
中国本土で営業する銀行	190,427	265,904
中国本土で営業するその他の金融機関	221,474	209,164
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	323,836	222,934
未収利息	7,021	7,591
	742,758	705,593
控除: 減損損失引当金	(3,647)	(3,134)
	739,111	702,459
	1,219,876	1,116,717

21. デリバティブ金融商品

デリバティブとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の類似する変数の変動に応じて価値が変動する金融商品である。当グループは、先渡、スワップ、オプションおよび先物などのデリバティブ金融商品を利用している。

デリバティブの想定元本は、上述の特定の金融商品の基礎となる金額を表している。それは、当グループの取引量を示すが、リスクを反映するものではない。

当グループが保有するデリバティブ金融商品の想定元本および公正価値は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替契約	11,227,428	194,358	(158,566)	6,015,214	52,830	(41,618)
金利契約	5,312,282	13,114	(15,019)	4,231,434	15,142	(16,273)
コモディティ・デリバティブおよびその他	1,347,756	14,889	(24,210)	1,003,045	7,367	(18,360)
	17,887,466	222,361	(197,795)	11,249,693	75,339	(76,251)

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは、将来のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用する金利スワップ契約、通貨スワップ契約、エクイティおよびその他のデリバティブから構成されている。

上記デリバティブ金融商品のうち、当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在						公正価値	
	残存期間別想定元本							
	3 か月 以内	3 か月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	資産	負債	
金利スワップ契約	－	949	－	－	949	13	－	
通貨スワップ契約	53,203	82,784	4,645	－	140,632	2,213	(1,203)	
エクイティおよびその 他のデリバティブ	38	1,900	58	1	1,997	258	(3)	
	53,241	85,633	4,703	1	143,578	2,484	(1,206)	
	2023年12月31日現在						公正価値	
	残存期間別想定元本							
	3 か月 以内	3 か月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	資産	負債	
金利スワップ契約	－	2,417	1,863	－	4,280	99	(6)	
通貨スワップ契約	42,935	82,685	4,322	－	129,942	761	(1,052)	
エクイティおよびその 他のデリバティブ	922	322	82	2	1,328	74	(17)	
	43,857	85,424	6,267	2	135,550	934	(1,075)	

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーと対応する資本への影響額の詳細は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段	
	資産	負債	当年度におけるその他の 包括利益への影響	その他の包括利益へ の累積的影響
有価証券()	1,091	(47,818)	(884)	(291)
顧客貸出金等	41,479	—	(37)	132
その他()	35,349	(16,733)	(524)	(4,154)
	77,919	(64,551)	(1,445)	(4,313)

- () 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資、発行債券および譲渡性預金に計上されている。
 () その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、その他の資産、銀行およびその他の金融機関預り金、顧客預り金、レボ契約ならびにその他の負債に計上されている。

	2023年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段	
	資産	負債	当年度におけるその他の 包括利益への影響	その他の包括利益へ の累積的影響
有価証券()	4,733	(27,775)	248	593
顧客貸出金等	39,997	—	169	169
その他()	30,146	(41,615)	(290)	(3,630)
	74,876	(69,390)	127	(2,868)

- () 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資、発行債券および譲渡性預金に計上されている。
 () その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、その他の資産、銀行およびその他の金融機関預り金、顧客預り金ならびにその他の負債に計上されている。

2024年度および2023年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分はなかった。

(b) 公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利の変動に起因する金融資産および金融負債の公正価値の変動をヘッジする目的で、公正価値ヘッジを利用している。当グループは、金融資産および金融負債の金利リスクをヘッジするためのヘッジ手段として、主に金利スワップを利用している。

ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に関連するヘッジされたリスクから発生する純利得または損失は、以下のとおりである。

	2024年度	2023年度
公正価値ヘッジから発生する純(損失)/利得:		
ヘッジ手段	(533)	1,919
ヘッジ対象	521	(1,988)
	(12)	(69)

上記デリバティブ金融商品のうち、公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは金利スワップであり、詳細は以下のとおりである。

	残存期間別想定元本					公正価値	
	3 か月超		1 年超		合計	資産	負債
	3 か月以内	1 年以内	5 年以内	5 年超			
2024年12月31日現在	2,362	11,249	34,319	10,692	58,622	2,083	(256)
2023年12月31日現在	2,270	18,042	45,069	17,020	82,401	2,955	(416)

当グループの公正価値ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーの詳細は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
有価証券()	50,613	(1,276)	(359)	26
顧客貸出金等	2,825	—	(56)	—
その他()	182	(2,531)	1	13
	53,620	(3,807)	(414)	39

() 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行債券に計上されている。

() その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、銀行およびその他の金融機関預り金ならびに顧客預り金に計上されている。

	2023年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
有価証券()	73,809	(1,404)	(703)	62
顧客貸出金等	3,429	—	(90)	—
その他()	3,267	—	(92)	—
	80,505	(1,404)	(885)	62

() 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行債券に計上されている。

() その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金ならびにレポ契約に計上されている。

(c) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、当行の機能通貨と支店および子会社の機能通貨との間の為替差額の影響を受ける。当グループは、特定の状況において、このような為替エクスポージャーをヘッジする。ヘッジ手段には、関連する支店および子会社の機能通貨と同じ通貨建ての顧客預り金を用いており、特定の在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして会計処理している。

2024年12月31日現在、ヘッジ手段からの純損失累計額1,587百万人民元がその他の包括利益に認識された（2023年12月31日現在：純損失累計額1,002百万人民元）。2024年度および2023年度において、純投資ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分はなかった。

(d) 金融商品の相殺

金融商品相殺の原則に従い、当グループは、一定のデリバティブ金融資産、デリバティブ金融負債および変動証拠金を相殺し、相殺後の純額を財務諸表に表示している。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	総額	純額	総額	純額
デリバティブ金融資産	83,641	25,144	71,381	24,048
デリバティブ金融負債	83,971	27,845	72,958	26,884

(e) デリバティブ金融商品の取引相手の信用リスク加重資産

報告期間の末日現在、上記の当グループのデリバティブに関する信用リスク加重資産は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
取引相手の債務不履行リスク加重資産	117,495	86,521
うち：純額決済されていない債務不履行リスク加重資産	69,662	48,975
純額決済された債務不履行リスク加重資産	47,833	37,546
信用評価調整リスク加重資産	42,112	36,563
中央清算機関の信用リスク加重資産	3,667	4,678
	163,274	127,762

[前へ](#)[次へ](#)

22. リバース・レボ契約

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
償却原価で測定：		
リバース・レボ契約 - 手形	188,935	109,077
リバース・レボ契約 - 有価証券	1,000,277	1,073,854
未収利息	721	909
控除：減損損失引当金	(33)	(97)
	1,189,900	1,183,743
FVTPLで測定：		
リバース・レボ契約 - 有価証券および有価証券借入の担保として差し入れた現金	20,317	40,514
	1,210,217	1,224,257

23. 顧客貸出金等

23.1 顧客貸出金等（測定種類別）

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
償却原価で測定：		
法人貸出金等	17,460,342	16,128,752
- 貸出金	17,289,398	15,940,237
- ファイナンス・リース	170,944	188,515
個人貸出金	8,957,720	8,653,621
割引手形	1,351	2,755
未収利息	56,447	56,117
	26,475,860	24,841,245
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金（注記23.2(a)）	(815,072)	(756,001)
	25,660,788	24,085,244
FVTOCIで測定：		
法人貸出金等		
- 貸出金	16,876	10,348
割引手形	1,930,935	1,284,902
未収利息	177	335
	1,947,988	1,295,585
FVTPLで測定：		
法人貸出金等		
- 貸出金	5,005	6,104
	27,613,781	25,386,933

2024年12月31日現在の当グループのFVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は、425百万人民元（2023年12月31日現在：390百万人民元）であった。注記23.2(b)を参照。

23.2 貸出金等に係る減損損失引当金

(a) 償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	342,730	156,240	257,031	756,001
振替：				
- ステージ 1 へ	20,221	(16,982)	(3,239)	－
- ステージ 2 へ	(11,518)	15,804	(4,286)	－
- ステージ 3 へ	(5,101)	(24,282)	29,383	－
当年度中の繰入	6,808	21,323	94,312	122,443
直接償却および振替出	－	－	(85,127)	(85,127)
過去に直接償却した貸出金等の回収	－	－	13,856	13,856
その他の変動	943	4,399	2,557	7,899
2024年12月31日現在	354,083	156,502	304,487	815,072

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在	278,715	141,586	251,923	672,224
振替：				
- ステージ 1 へ	46,568	(42,004)	(4,564)	－
- ステージ 2 へ	(7,253)	12,411	(5,158)	－
- ステージ 3 へ	(2,596)	(44,930)	47,526	－
当年度中の繰入	27,041	89,529	26,736	143,306
直接償却および振替出	－	－	(72,721)	(72,721)
過去に直接償却した貸出金等の回収	－	－	14,915	14,915
その他の変動	255	(352)	(1,626)	(1,723)
2023年12月31日現在	342,730	156,240	257,031	756,001

(b) FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	361	－	29	390
振替：				
- ステージ 1 へ	－	－	－	－
- ステージ 2 へ	(4)	4	－	－
- ステージ 3 へ	－	－	－	－
当年度中の（戻入） / 繰入	(1)	46	(9)	36
直接償却および振替出	－	－	－	－
その他の変動	(3)	1	1	(1)
2024年12月31日現在	353	51	21	425

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在	510	－	28	538
振替：				
- ステージ 1 へ	－	－	－	－
- ステージ 2 へ	－	－	－	－
- ステージ 3 へ	(46)	－	46	－
当年度中の（戻入） / 繰入	(108)	－	224	116
直接償却および振替出	－	－	(270)	(270)
その他の変動	5	－	1	6
2023年12月31日現在	361	－	29	390

2024年度、当グループの減損損失引当金に重要な影響を与えた顧客貸出金等の総額での帳簿価額の変動は、主に中国本土の与信事業によるものであり、これには、ステージ 1 からステージ 2 へ振り替えられた国内支店の顧客貸出金等の総額での帳簿価額235,494百万人民元（2023年度：436,289百万人民元）、ステージ 2 からステージ 3 へ振り替えられた国内支店の貸出金の総額での帳簿価額68,453百万人民元（2023年度：101,522百万人民元）、ステージ 2 からステージ 1 へ振り替えられた国内支店の貸出金の総額での帳簿価額78,229百万人民元（2023年度：223,294百万人民元）が含まれている。ステージ 1 からステージ 3、ステージ 3 からステージ 1、およびステージ 3 からステージ 2 へ振り替えられた貸出金に係る減損損失引当金の変動は、重要ではなかった（2023年度：重要でない）。

24. 金融投資

		2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
FVTPLで測定する金融投資	(a)	1,010,439	811,957
FVTOCIで測定する金融投資	(b)	3,291,152	2,230,862
償却原価で測定する金融投資	(c)	9,851,985	8,806,849
		14,153,576	11,849,668

(a) FVTPLで測定する金融投資

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
トレーディング目的保有の金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	395,728	186,993
政策銀行	27,272	21,338
銀行およびその他の金融機関	73,431	64,517
法人企業	67,721	84,302
	564,152	357,150
持分投資	18,048	14,650
	582,200	371,800
FVTPLで測定するものとして指定した金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	6,904	372
銀行およびその他の金融機関	184	181
法人企業	653	222
	7,741	775
ファンドおよびその他の投資	34,735	42,868
	42,476	43,643
FVTPLで測定するその他の金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政策銀行	8,416	13,037
銀行およびその他の金融機関	156,979	166,690
法人企業	1,693	2,517
	167,088	182,244
持分投資	93,719	90,396
ファンドおよびその他の投資	124,956	123,874
	385,763	396,514
	1,010,439	811,957
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	4,375	3,204
香港特別行政区以外に上場	29,227	20,629
非上場	705,379	516,336
	738,981	540,169
持分投資：		
香港特別行政区に上場	3,582	2,937
香港特別行政区以外に上場	24,348	27,188
非上場	83,837	74,921
	111,767	105,046
ファンドおよびその他の投資：		
香港特別行政区に上場	4,913	3,353
香港特別行政区以外に上場	5,791	2,393
非上場	148,987	160,996
	159,691	166,742
	1,010,439	811,957

(b) FVT0CIで測定する金融投資

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	1,673,679	1,076,400
政策銀行	512,411	184,168
銀行およびその他の金融機関	398,174	293,463
法人企業	588,449	566,522
未収利息	27,787	22,099
	3,200,500	2,142,652
その他の債券投資	5,426	5,421
持分投資	85,226	82,789
	3,291,152	2,230,862
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	146,519	123,348
香港特別行政区以外に上場	389,928	339,324
非上場	2,664,053	1,679,980
	3,200,500	2,142,652
その他の債券投資：		
非上場	5,426	5,421
持分投資：		
香港特別行政区に上場	11,398	5,681
香港特別行政区以外に上場	4,899	4,363
非上場	68,929	72,745
	85,226	82,789
	3,291,152	2,230,862

2024年12月31日現在、当グループのFVT0CIで測定する債券およびその他の債券投資の未実現利益累計額は、それぞれ92,821百万人民元および31百万人民元（2023年12月31日現在：未実現利益累計額19,296百万人民元および66百万人民元）であった。

当グループは、一定のトレーディング目的保有でない持分投資をFVT0CIで測定する金融投資として指定している。2024年12月31日現在、持分投資の公正価値の変動に係る利益累計額は、8,184百万人民元（2023年12月31日現在：4,267百万人民元）であった。2024年度において、このような持分投資からの受取配当金は、3,067百万人民元（2023年度：4,020百万人民元）であった。このうち914百万人民元（2023年度：884百万人民元）の受取配当金が認識を中止した持分投資によるものであった。処分した持分投資の価額は7,816百万人民元（2023年度：20,496百万人民元）であり、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利得累計額は674百万人民元（2023年度：利益累計額366百万人民元）であった。

FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金は、連結財政状態計算書に表示されている金融投資の帳簿価額を減額することなくその他の包括利益に認識され、減損利得または減損損失は、純損益に認識される。FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	4,835	964	3,769	9,568
振替：				
- ステージ 1 へ	－	－	－	－
- ステージ 2 へ	－	－	－	－
- ステージ 3 へ	－	－	－	－
当年度中の戻入	(277)	(355)	(43)	(675)
その他の変動	7	26	99	132
2024年12月31日現在	4,565	635	3,825	9,025

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在	4,794	1,009	3,527	9,330
振替：				
- ステージ 1 へ	40	(40)	－	－
- ステージ 2 へ	(49)	49	－	－
- ステージ 3 へ	－	－	－	－
当年度中の（戻入） / 繰入	(13)	(78)	659	568
その他の変動	63	24	(417)	(330)
2023年12月31日現在	4,835	964	3,769	9,568

(c) 償却原価で測定する金融投資

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行（ ）	8,379,953	7,529,154
政策銀行	549,266	593,513
銀行およびその他の金融機関（ ）	771,310	542,365
法人企業	68,060	68,061
未収利息	104,906	98,590
	9,873,495	8,831,683
その他の投資（ ）	16,877	13,869
未収利息	16	16
	16,893	13,885
	9,890,388	8,845,568
控除：減損損失引当金	(38,403)	(38,719)
	9,851,985	8,806,849
内訳：		
債券：		
香港特别行政区に上場	36,281	38,843
香港特别行政区以外に上場	233,832	200,976
非上場	9,568,021	8,555,776
	9,838,134	8,795,595
その他の投資：		
非上場	13,851	11,254
	13,851	11,254
	9,851,985	8,806,849
上場有価証券の市場価格	269,046	236,482

- () これには、1998年に中華人民共和国財政部（以下「MOF」という。）が当行に額面価額85,000百万人民元（2023年12月31日現在：85,000百万人民元）で発行した譲渡不可の債券である特別国債が含まれている。当該債券は、2028年に満期を迎える年利2.25%の固定利付債券である。
- () これには、華融債券90,309百万人民元（2023年12月31日現在：90,309百万人民元）が含まれている。華融債券は、2000年から2001年に旧中国華融資産管理公司（以下「華融」という。）が当行に総額312,996百万人民元で発行した一連の長期債である。当該債券の発行による払込金は、当行の不良債権の購入に使用された。当該債券は譲渡不可であり、10年満期の年利2.25%の固定利付債券である。MOFは、当該債券の元利金を償還するための資金を提供している。2010年、当行は、華融債券の満期日を10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2020年、当行は、華融債券の金利を2020年1月1日から変更する旨の通知をMOFから受領した。その金利は、前年の5年国債利回りの平均水準を参照して毎年決定される。2021年1月、当行は、華融債券の満期日をさらに10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2024年12月31日現在、当行は、累計222,687百万人民元（2023年12月31日現在：222,687百万人民元）の期限前償還を受領していた。
- () その他の投資には、固定または定額払いの債券投資制度、資産運用制度および信託制度が含まれている。当該投資は、2025年3月から2039年8月に満期を迎え、年利は2.84%から6.08%である。

償却原価で測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	36,009	11	2,699	38,719
振替：				
- ステージ 1 へ	-	-	-	-
- ステージ 2 へ	-	-	-	-
- ステージ 3 へ	-	-	-	-
当年度中の戻入	(507)	-	-	(507)
その他の変動	38	-	153	191
2024年12月31日現在	35,540	11	2,852	38,403

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在	28,613	23	2,699	31,335
振替：				
- ステージ 1 へ	19	(19)	-	-
- ステージ 2 へ	(2)	2	-	-
- ステージ 3 へ	-	-	-	-
当年度中の繰入	7,385	4	-	7,389
その他の変動	(6)	1	-	(5)
2023年12月31日現在	36,009	11	2,699	38,719

25. 子会社への投資

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
上場投資（取得原価）	2,712	2,712
非上場投資（取得原価）	160,571	160,571
	163,283	163,283

報告期間の末日現在の当グループの主要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	持分比率(%)		発行済株式/ 払込資本の 額面価額		当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動
	2024年	2023年	2024年12月31日 現在				
	12月31日 現在	12月31日 現在					
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（アジア）リミテッド （以下「ICBCアジア」という。）	100	100	HKD44,188百万	HKD54,738百万	香港特別行政区、 PRC	商業銀行業	
ICBCインターナショナル・ホールディングス・ リミテッド（以下「ICBCインターナショナル」 という。）	100	100	HKD5,963百万	HKD5,963百万	香港特別行政区、 PRC	投資銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（マカオ）リミテッド （以下「ICBCマカオ」という。）	89.33	89.33	MOP589百万	MOP12,064百万	マカオ特別行政 区、PRC	商業銀行業	
PT.バンクICBCインドネシア	98.61	98.61	IDR3,706,100 百万	USD361百万	ジャカルタ、 インドネシア	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハド	100	100	MYR833百万	MYR833百万	クアラルンプー ル、マレーシア	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カ ンパニー・リミテッド（以下「ICBCタイ」とい う。）	97.98	97.98	THB20,107百万	THB23,711百万	バンコク、タイ	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（アルマトイ）株式会社	100	100	KZT8,933百万	KZT8,933百万	アルマトイ、 カザフスタン	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（ニュージーランド）リ ミテッド（以下「ICBCニュージーランド」とい う。）	100	100	NZD234百万	NZD234百万	オークランド、 ニュージーランド	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（ヨーロッパ）S.A.	100	100	EUR437百万	EUR437百万	ルクセンブルグ	商業銀行業	
ICBC（ロンドン）PLC	100	100	USD200百万	USD200百万	ロンドン、 イギリス	商業銀行業	
ICBCスタンダード・バンクPLC（以下「スタン ダード・バンク」という。）	60	60	USD1,083百万	USD839百万	ロンドン、 イギリス	銀行業	
バンクICBC（株式会社）	100	100	RUB10,810百万	RUB10,810百万	モスクワ、 ロシア	商業銀行業	
ICBCトルコ・バンク・アノニム・シルケティ	92.84	92.84	TRY12,770百万	USD425百万	イスタンブール、 トルコ	商業銀行業	
ICBCオーストリア・バンクGmbH	100	100	EUR200百万	EUR200百万	ウィーン、 オーストリア	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（USA）NA	80	80	USD369百万	USD306百万	ニューヨーク州、 米国	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ・ファイナンシャル・サ ービスズLLC	100	100	USD50百万	USD50.25百万	デラウェア州およ びニューヨーク 州、米国	ブローカー ディーラーお よび信用取引	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（カナダ）（以下「ICBC カナダ」という。）	80	80	CAD208百万	CAD218.66百万	トロント、 カナダ	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ・メキシコS.A.	100	100	MXN1,597百万	MXN1,597百万	メキシコシティ、 メキシコ	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（ブラジル）S.A.	100	100	Real1202百万	Real1202百万	サンパウロ、 ブラジル	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（アルゼンチン）S.A.	100	100	ARS373,751百万	USD904百万	ブエノスアイレ ス、アルゼンチン	商業銀行業	
ICBCペルー・バンク	100	100	USD120百万	USD120百万	リマ、ペルー	商業銀行業	
ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド*	80	80	RMB200百万	RMB433百万	北京、PRC	ファンド・ マネジメント	
ICBCファイナンシャル・リーシング・カンパ ニー・リミテッド*（以下「ICBCリーシング」 という。）	100	100	RMB18,000百万	RMB11,000百万	天津、PRC	リース業	
ICBC-AXAアシュアランス・カンパニー・リミ テッド（以下「ICBC-AXA」という。）*	60	60	RMB12,505百万	RMB7,980百万	上海、PRC	保険業	

ICBCフィナンシャル・アセット・インベストメント・カンパニー・リミテッド*（以下「ICBCインベストメント」という。）	100	100	RMB27,000百万	RMB27,000百万	南京、PRC	金融投資業
ICBCウェルス・マネジメント・カンパニー・リミテッド*	100	100	RMB16,000百万	RMB16,000百万	北京、PRC	資産運用業
浙江平湖ICBCルーラル・バンク・カンパニー・リミテッド*	60	60	RMB200百万	RMB120百万	浙江、PRC	商業銀行業
重慶璧山ICBCルーラル・バンク・カンパニー・リミテッド*	100	100	RMB100百万	RMB100百万	重慶、PRC	商業銀行業

* 中国本土で設立されたこれらの子会社はすべて有限責任会社である。

2024年12月31日および2023年12月31日現在、当グループの子会社の議決権は、当グループの資本持分と一致していた。

上表は、当行の主要子会社の一覧である。経営者の意見により、その他の子会社に係る詳細の記載は長文となるので省略している。

当報告期間において、重要性のある非支配持分を有している当グループの子会社はなかった。

26. 関連会社および共同支配企業への投資

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
関連会社への投資	71,072	61,868
共同支配企業への投資	2,285	2,910
	73,357	64,778

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
純資産に対する持分のれん	59,428	50,973
	14,448	14,324
	73,876	65,297
控除：減損損失引当金	(519)	(519)
	73,357	64,778

(a) 当グループの関連会社および共同支配企業の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
スタンダード・バンク	26,946	25,394
その他	46,411	39,384
	73,357	64,778

スタンダード・バンクは、南アフリカ共和国のヨハネスブルグに登録されている上場商業銀行（発行済資本168百万南アフリカランド）であり、当グループの戦略的パートナーである。2024年12月31日現在、当グループのスタンダード・バンクに対する資本持分および議決権は19.59%（2023年12月31日現在：19.39%）であった。

スタンダード・バンクの会計方針は当グループの会計方針と整合している。同社の財務情報は、当グループにとって重要であり、その要約は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在 / 同日に終了した会計年度	2023年12月31日現在 / 同日に終了した会計年度
関連会社		
資産	1,271,730	1,174,552
負債	1,157,892	1,068,458
純資産	113,838	106,094
継続事業からの利益	17,009	17,129
関連会社の持分法適用		
親会社に帰属する関連会社の純資産	97,422	91,062
当グループの実質的な持分	19.59%	19.39%
関連会社の純資産に対する当グループの持分のれん	19,085	17,657
	8,209	8,085
連結財政状態計算書上のスタンダード・バンクに対する当グループの持分の期末残高	27,294	25,742

(b) 当グループの関連会社および共同支配企業に対する投資の変動は、以下のとおりである。

	期首 残高	当年度中の変動						期末 残高	減損損失 引当金の 期末残高
		増資	減資	持分法に より認識 した投資 収益	その他の 包括利益	宣言され た現金配 当または 利益の分 配額	その他		
共同支配企業	2,910	-	(204)	(342)	-	(44)	(35)	2,285	-
関連会社									
スタンダー ド・バンク	25,742	-	-	3,356	(47)	(1,878)	121	27,294	(348)
その他	36,645	15,098	(5,713)	1,505	32	(1,553)	(1,717)	44,297	(171)
小計	62,387	15,098	(5,713)	4,861	(15)	(3,431)	(1,596)	71,591	(519)
合計	65,297	15,098	(5,917)	4,519	(15)	(3,475)	(1,631)	73,876	(519)

27. 有形固定資産

	不動産 および建物	建設仮勘定	賃借物件 改良費	事務用設備 および車両	航空機 および船舶	合計
取得原価：						
2023年1月1日現在	191,703	17,106	14,335	83,383	198,453	504,980
増加	509	17,954	751	6,589	3,955	29,758
建設仮勘定からの振替に よる増加／（減少）	5,904	(10,685)	-	136	4,645	-
処分およびその他の変動	(2,413)	(155)	(106)	(6,350)	(3,280)	(12,304)
2023年12月31日および 2024年1月1日現在	195,703	24,220	14,980	83,758	203,773	522,434
増加	1,383	10,449	811	7,142	17,701	37,486
建設仮勘定からの振替に よる増加／（減少）	3,291	(6,099)	-	121	2,687	-
処分およびその他の変動	7,099	(7,418)	(87)	(3,401)	(8,939)	(12,746)
2024年12月31日現在	207,476	21,152	15,704	87,620	215,222	547,174
減価償却および減損損失引 当金：						
2023年1月1日現在	82,155	34	12,359	66,191	50,354	211,093
当年度中の減価償却費	7,011	-	854	8,182	6,811	22,858
当年度中の減損損失	-	-	-	-	1,297	1,297
処分およびその他の変動	(1,229)	-	(93)	(6,224)	(4,146)	(11,692)
2023年12月31日および 2024年1月1日現在	87,937	34	13,120	68,149	54,316	223,556
当年度中の減価償却費	7,045	-	804	7,456	7,083	22,388
当年度中の減損損失	-	-	-	-	891	891
処分およびその他の変動	2,780	1	(96)	(3,069)	(1,664)	(2,048)
2024年12月31日現在	97,762	35	13,828	72,536	60,626	244,787
帳簿価額：						
2023年12月31日現在	107,766	24,186	1,860	15,609	149,457	298,878
2024年12月31日現在	109,714	21,117	1,876	15,084	154,596	302,387

2024年12月31日現在、当グループの不動産および建物のうち帳簿価額総額5,404百万人民元（2023年12月31日現在：6,421百万人民元）の法的所有権取得手続が依然として継続中であった。経営者は、この点に関し、これらの資産に対する当グループの権利に影響はなく、当グループの業務運営に重要な影響を及ぼすこともないと考えている。

2024年12月31日現在、当グループからオペレーティング・リースに基づきリースされている航空機および船舶の帳簿価額は154,596百万人民元（2023年12月31日現在：149,457百万人民元）であった。

2024年12月31日現在、当グループが所有している航空機および船舶のうち、銀行およびその他の金融機関預り金負債の担保に供されているものの帳簿価額は28,043百万人民元（2023年12月31日現在：72,257百万人民元）であった。

2024年12月31日現在、航空機および船舶の建設仮勘定の帳簿価額は、14,699百万人民元（2023年12月31日現在：17,670百万人民元）であった。

28. 繰延税金資産および負債

(a) 形態別分析

繰延税金資産：

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	将来減算 / (加算) 一時差異	繰延税金資産 / (負債)	将来減算 / (加算) 一時差異	繰延税金資産 / (負債)
減損損失引当金	474,566	117,825	450,033	111,767
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	(40,707)	(10,183)	(16,762)	(4,221)
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(112,174)	(28,101)	(35,609)	(9,222)
未払人件費	45,935	11,477	46,529	11,623
その他	(3,861)	(971)	(21,244)	(5,278)
	363,759	90,047	422,947	104,669

繰延税金負債：

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	将来加算 / (減算) 一時差異	繰延税金負債 / (資産)	将来加算 / (減算) 一時差異	繰延税金負債 / (資産)
減損損失引当金	(90)	(23)	(109)	(38)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	7,573	1,693	7,729	1,701
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(333)	(81)	(146)	64
その他	10,733	2,689	8,912	2,203
	17,883	4,278	16,386	3,930

(b) 繰延法人所得税の変動

繰延税金資産：

	2024年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2024年 12月31日現在
減損損失引当金	111,767	6,058	－	117,825
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	(4,221)	(5,962)	－	(10,183)
FVTOCIで測定する金融商品の公正 価値の変動	(9,222)	－	(18,879)	(28,101)
未払人件費	11,623	(146)	－	11,477
その他	(5,278)	(715)	5,022	(971)
	104,669	(765)	(13,857)	90,047

繰延税金負債：

	2024年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2024年 12月31日現在
減損損失引当金	(38)	15	－	(23)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	1,701	(8)	－	1,693
FVTOCIで測定する金融商品の公正 価値の変動	64	－	(145)	(81)
その他	2,203	248	238	2,689
	3,930	255	93	4,278

繰延税金資産：

	2023年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2023年 12月31日現在
減損損失引当金	99,753	12,014	－	111,767
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	(1,194)	(3,027)	－	(4,221)
FVTOCIで測定する金融商品の公正 価値の変動	(2,449)	－	(6,773)	(9,222)
未払人件費	10,839	784	－	11,623
その他	(5,832)	(942)	1,496	(5,278)
	101,117	8,829	(5,277)	104,669

繰延税金負債：

	2023年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2023年 12月31日現在
減損損失引当金	(196)	158	－	(38)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	1,845	(144)	－	1,701
FVTOCIで測定する金融商品の公正 価値の変動	710	－	(646)	64
その他	1,591	612	－	2,203
	3,950	626	(646)	3,930

2024年12月31日および2023年12月31日現在、当グループが有する重要な未認識の繰延税金資産はなかった。

[前へ](#)
[次へ](#)

29. その他の資産

		2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
決済および清算残高		238,962	213,951
貴金属		208,907	140,230
使用権資産	(a)	24,466	28,538
土地使用権		13,960	14,438
のれん	(b)	19,566	9,357
前払金		1,197	7,034
担保権実行資産	(c)	6,186	6,502
未収利息		3,684	3,425
その他		110,303	121,963
		627,231	545,438
控除：減損損失引当金		(13,998)	(11,891)
		613,233	533,547

(a) 使用権資産

	不動産 および建物	航空機 および船舶	事務用設備 および車両	合計
取得原価：				
2023年1月1日現在	37,837	20,418	395	58,650
増加	6,231	1,106	162	7,499
処分およびその他の変動	(4,877)	(6,873)	1,051	(10,699)
2023年12月31日および2024年1月 1日現在	39,191	14,651	1,608	55,450
増加	6,983	—	13	6,996
処分およびその他の変動	(2,567)	(3,888)	(1,162)	(7,617)
2024年12月31日現在	43,607	10,763	459	54,829
減価償却累計額：				
2023年1月1日現在	21,156	3,516	325	24,997
当年度中の減価償却費	6,730	689	95	7,514
処分およびその他の変動	(4,321)	(1,414)	136	(5,599)
2023年12月31日および2024年1月 1日現在	23,565	2,791	556	26,912
当年度中の減価償却費	6,410	536	74	7,020
処分およびその他の変動	(2,508)	(845)	(216)	(3,569)
2024年12月31日現在	27,467	2,482	414	30,363
減損損失引当金：				
2023年1月1日現在	35	855	—	890
その他の変動	1	(325)	—	(324)
2023年12月31日および2024年1月 1日現在	36	530	—	566
その他の変動	1	(89)	—	(88)
2024年12月31日現在	37	441	—	478
帳簿価額：				
2024年12月31日現在	15,590	11,330	1,052	27,972
2023年12月31日現在	16,103	7,840	45	23,988

(b) のれん

	2024年度	2023年度
1月1日現在	9,357	9,181
追加	9,961	-
為替換算差額	248	176
小計	19,566	9,357
控除：減損損失引当金	(401)	(390)
	19,165	8,967

のれんは、複数の子会社の取得により生じることが予想されるシナジーによるものである。企業結合により生じたのれんは、減損テストの目的上、CGU（当グループの報告セグメントの範囲内である）に合理的に配分している。CGUの回収可能価額は、CGUの割引将来キャッシュ・フローに基づいて算定されている。そのキャッシュ・フローの予測は、子会社の経営者が承認した財務予測に基づいている。平均成長率は、CGUが運営する事業の長期平均成長率を上回らない類似の成長率に基づいて予測されている。割引率は、税引前の割引率であり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。減損テストに基づく、上記ののれんに係る当年度中の減損はなく、のれんに係る減損損失引当金の変動は2024年度の換算レートの変動の影響によるものであった。

(c) 担保権実行資産

	2024年度	2023年度
不動産および建物	5,604	5,878
その他	582	624
小計	6,186	6,502
控除：減損損失引当金	(2,974)	(3,116)
	3,212	3,386

30. 減損損失引当金

	2024年 1月1日 現在	当年度中の 繰入または (戻入)	直接償却 および振替出	過去の 直接償却の 回収	その他	2024年 12月31日 現在
銀行およびその他の金融						
機関預け金	3,560	586	-	-	201	4,347
リバース・レボ契約	97	(64)	-	-	-	33
顧客貸出金等	756,391	122,479	(85,127)	13,856	7,898	815,497
金融投資	48,287	(1,182)	(57)	-	380	47,428
関連会社および共同支配						
企業への投資	519	-	-	-	-	519
有形固定資産	11,522	891	-	-	389	12,802
与信コミットメント	24,185	690	-	-	284	25,159
その他	39,691	3,263	(1,499)	-	98	41,553
合計	884,252	126,663	(86,683)	13,856	9,250	947,338

	2023年 1月1日 現在	当年度中の 繰入または (戻入)	直接償却 および振替出	過去の 直接償却の 回収	その他	2023年 12月31日 現在
銀行およびその他の金融						
機関預け金	1,500	2,040	－	－	20	3,560
リバース・レボ契約	475	(387)	－	－	9	97
顧客貸出金等	672,762	143,422	(72,991)	14,915	(1,717)	756,391
金融投資	40,665	7,957	(563)	－	228	48,287
関連会社および共同支配						
企業への投資	365	154	－	－	－	519
有形固定資産	13,685	1,297	(3,619)	－	159	11,522
与信コミットメント	27,640	(3,585)	－	－	130	24,185
その他	40,159	(82)	(1,298)	226	686	39,691
合計	797,251	150,816	(78,471)	15,141	(485)	884,252

31. 銀行およびその他の金融機関預り金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
預り金:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	3,841,081	2,698,821
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	143,455	138,308
未払利息	36,001	4,256
	4,020,537	2,841,385
マネー・マーケット商品:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	273,806	228,733
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	288,602	288,883
未払利息	8,020	10,857
	570,428	528,473
	4,590,965	3,369,858

32. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
貴金属およびアカウント・ベースの投資商品に関連する金融負債()	61,362	51,843
発行債券()	10,562	5,647
その他	4,132	5,369
	76,056	62,859

() 市場リスクを軽減するための文書化されたリスク管理戦略の一環として、貴金属およびアカウント・ベースの投資商品に関連する金融負債、ならびに一定の発行債券は、当グループの貴金属またはデリバティブと一致している。これらの金融負債が償却原価で会計処理された場合、関連する貴金属またはデリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書を通じて認識されるため、会計上のミスマッチが生じる。これらの金融負債をFVTPLで測定するものとして指定することにより、公正価値の変動は損益計算書に計上される。2024年12月31日および2023年12月31日現在、貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行債券の公正価値と、当グループが満期時に貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行債券に関連する金融負債の保有者に支払うことを契約上要求されるであろう金額との差額は、重要ではなかった。

2024年度および2023年度において、当グループのクレジット・スプレッドに著しい変動はなかったため、信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動額および各年度末の累積額は、重要ではなかった。金融負債の公正価値の変動は主に他の市場要因の変動によるものであった。

33. レボ契約

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
償却原価で測定：		
レボ契約 - 手形	12,096	11,738
レボ契約 - 有価証券	1,493,317	968,339
未払利息	17,427	9,855
小計	1,522,840	989,932
FVTPLで測定：		
レボ契約 - 有価証券および有価証券貸付の担保として受け入れた現金	715	28,174
合計	1,523,555	1,018,106

34. 譲渡性預金

当行の一定の海外支店および子会社が発行した譲渡性預金は、償却原価で測定される。

35. 顧客預り金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
要求払預り金：		
法人顧客	7,158,295	7,366,691
個人顧客	6,463,845	6,083,841
	13,622,140	13,450,532
定期預り金：		
法人顧客	8,349,110	8,843,237
個人顧客	12,077,665	10,481,727
	20,426,775	19,324,964
その他	228,721	210,185
未払利息	559,337	535,493
	34,836,973	33,521,174

2024年12月31日現在、上表に含まれる当グループの担保付預り金は、142,531百万人民元（2023年12月31日現在：171,113百万人民元）であった。

36. 発行債券

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
劣後債、Tier 2 資本債券および総損失吸収可能非資本債券		
(a)		
当行発行	732,586	682,184
子会社発行	6,058	9,543
未払利息	10,617	12,402
	749,261	704,129
その他の債券		
(b)		
当行発行	1,192,573	554,931
子会社発行	84,843	108,393
未払利息	2,045	2,324
	1,279,461	665,648
	2,028,722	1,369,777

2024年12月31日現在、1年以内に期限が到来する発行債券の金額は、1,114,660百万人民元（2023年12月31日現在：476,234百万人民元）であった。

2024年度において、当グループが発行する債券について元利返済の不履行や他の違反は生じていない（2023年度：なし）。

(a) 劣後債、Tier 2 資本性債券および総損失吸収可能非資本債券

当行：

PBOCおよびNFRAの承認を得て、当行は公開市場での入札により国家銀行間債券市場で任意償還条項付きの劣後債、Tier 2 資本性債券および総損失吸収可能非資本債券（TLAC非資本債券）を発行した。これらの劣後債、Tier 2 資本債券およびTLAC非資本債券は、国家銀行間債券市場で取引された。関連する情報は以下のとおりである。

名称	発行日	発行済		クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日
		発行価格 (人民元)	額面金額 (百万人民元)				
2011年 ICBC 01	2011-06-29	100	38,000	5.56%	2011-06-30	2031-06-30	2011-08-30
2019年 ICBC 02 Tier 2 債券	2019-03-21	100	10,000	4.51%	2019-03-25	2034-03-25	2019-03-26
2019年 ICBC 04 Tier 2 債券	2019-04-24	100	10,000	4.69%	2019-04-26	2034-04-26	2019-04-28
2020年 ICBC 01 Tier 2 債券	2020-09-22	100	60,000	4.20%	2020-09-24	2030-09-24	2020-09-25
2020年 ICBC 02 Tier 2 債券	2020-11-12	100	30,000	4.15%	2020-11-16	2030-11-16	2020-11-17
2020年 ICBC 03 Tier 2 債券	2020-11-12	100	10,000	4.45%	2020-11-16	2035-11-16	2020-11-17
2021年 ICBC 01 Tier 2 債券	2021-01-19	100	30,000	4.15%	2021-01-21	2031-01-21	2021-01-22
2021年 ICBC 02 Tier 2 債券	2021-12-13	100	50,000	3.48%	2021-12-15	2031-12-15	2021-12-16
2021年 ICBC 03 Tier 2 債券	2021-12-13	100	10,000	3.74%	2021-12-15	2036-12-15	2021-12-16
2022年 ICBC 01 Tier 2 債券	2022-01-18	100	35,000	3.28%	2022-01-20	2032-01-20	2022-01-21
2022年 ICBC 02 Tier 2 債券	2022-01-18	100	5,000	3.60%	2022-01-20	2037-01-20	2022-01-21
2022年 ICBC 03 Tier 2 債券	2022-04-12	100	45,000	3.50%	2022-04-14	2032-04-14	2022-04-15
2022年 ICBC 04 Tier 2 債券	2022-04-12	100	5,000	3.74%	2022-04-14	2037-04-14	2022-04-15
2022年 ICBC 03A Tier 2 資本性債券	2022-08-18	100	30,000	3.02%	2022-08-22	2032-08-22	2022-08-23
2022年 ICBC 03B Tier 2 資本性債券	2022-08-18	100	10,000	3.32%	2022-08-22	2037-08-22	2022-08-23
2022年 ICBC 04A Tier 2 資本性債券	2022-11-08	100	50,000	3.00%	2022-11-10	2032-11-10	2022-11-11
2022年 ICBC 04B Tier 2 資本性債券	2022-11-08	100	10,000	3.34%	2022-11-10	2037-11-10	2022-11-11
2022年 ICBC 05A Tier 2 資本性債券	2022-12-20	100	25,000	3.70%	2022-12-22	2032-12-22	2022-12-23
2022年 ICBC 05B Tier 2 資本性債券	2022-12-20	100	5,000	3.85%	2022-12-22	2037-12-22	2022-12-23
2023年 ICBC 01A Tier 2 資本性債券	2023-04-10	100	35,000	3.49%	2023-04-12	2033-04-12	2023-04-13
2023年 ICBC 01B Tier 2 資本性債券	2023-04-10	100	20,000	3.58%	2023-04-12	2038-04-12	2023-04-13
2023年 ICBC 02A Tier 2 資本性債券	2023-08-28	100	30,000	3.07%	2023-08-30	2033-08-30	2023-08-31
2023年 ICBC 02B Tier 2 資本性債券	2023-08-28	100	25,000	3.18%	2023-08-30	2038-08-30	2023-08-31
2024年 ICBC 01A TLAC非資本債券	2024-05-15	100	30,000	2.25%	2024-05-17	2028-05-17	2024-05-20
2024年 ICBC 01B TLAC非資本債券	2024-05-15	100	10,000	2.35%	2024-05-17	2030-05-17	2024-05-20
2024年 ICBC 01A(BC) Tier 2 資本性債券	2024-08-27	100	42,000	2.25%	2024-08-29	2034-08-29	2024-08-30
2024年 ICBC 01B(BC) Tier 2 資本性債券	2024-08-27	100	8,000	2.40%	2024-08-29	2039-08-29	2024-08-30
2024年 ICBC 02(BC) Tier 2 資本性債券	2024-10-24	100	40,000	2.37%	2024-10-28	2034-10-28	2024-10-29
2024年 ICBC 01(BC) TLAC非資本グリーン ンボンド	2024-12-17	100	10,000	1.76%	2024-12-19	2028-12-19	2024-12-20

当行は、関連規制当局の承認の上、将来の特定の日にこれらの債券の全部または一部を額面金額で償還するオプションを有している。

2015年、当行は、米ドル建のTier 2 資本性債券を発行した。当該債券は香港証券取引所から上場および取引の承認を得た。関連する情報は以下のとおりである。

名称	発行日	通貨	発行価格	発行額	期末残高	クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日
			(原通貨)	(原通貨) (百万)	(人民元) (百万)				
2015年米ドル建 Tier 2 資本性債券	2015-9-21	米ドル	99.189	2,000	14,600	4.875%	2015-9-21	2025-9-21	2015-9-22

当該債券は期限前償還できない。

子会社：

2018年3月23日、ICBCタイは額面総額5,000百万タイ・パーツ、3.5%の固定利率のTier 2 資本性債券を発行した。当該債券の満期日は2028年9月23日である。

2022年3月15日、ICBC-AXAは額面総額5,000百万人民元、当初固定利率3.7%の資本補充債券を発行した。当該債券の満期日は2032年3月17日である。発行体は、第5回目の有利子年度末に当該資本補充債券の全部または一部を額面金額で償還するオプションを有している。発行体が当該償還オプションを行使しない場合、第6回目の有利子年度からクーポン利率は4.7%に上昇する。

上記のTier 2 資本性債券は、それぞれタイ債券市場および国家銀行間債券市場で個別に取引されている。

(b) その他の発行債券

当行：

- () 本社は、2025年から2027年に満期を迎える固定利付の総額1,081,694百万人民元の債券および銀行間譲渡性預金を人民元建で発行した。クーポン利率の範囲は0%から2.70%である。
- () シドニー支店は、2025年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額6,241百万人民元相当の債券および銀行間譲渡性預金を豪ドル建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.08%から5.41%である。
- () シンガポール支店は、2024年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額24,412百万人民元相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.20%から5.24%である。
- () ニューヨーク支店は、2025年から2027年に満期を迎える固定利付の総額7,632百万人民元相当の債券および社債を米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は0%から3.54%である。
- () ルクセンブルク支店は、2026年に満期を迎える固定利付の総額2,269百万人民元相当の債券をユーロ建で発行した。クーポン利率は4.13%である。
- () ドバイ(DIFC)支店は、2025年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額12,583百万人民元相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は2.70%から5.42%である。
- () 香港支店は、2024年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額40,151百万人民元相当の債券を米ドル建および香港ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.20%から5.37%である。
- () ロンドン支店は、2025年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額15,821百万人民元相当の社債を英ポンド建、米ドル建およびユーロ建で発行した。クーポン利率の範囲は1.63%から5.37%である。
- () マカオ支店は、2025年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額2,550百万人民元相当の債券を米ドル建およびマカオ・パタカ建で発行した。クーポン利率の範囲は4.70%から5.15%である。

子会社：

- () ICBCアジアは、2025年から2027年に満期を迎える固定利付の総額8,370百万人民元相当の債券および銀行間譲渡性預金を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は2.05%から4.90%である。
- () ICBCリーシングは、2025年から2031年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額44,486百万人民元相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.75%から6.00%である。
- () ICBCタイは、2025年から2027年に満期を迎える固定利付の総額7,521百万人民元相当の債券をタイ・バーツ建で発行した。クーポン利率の範囲は1.52%から3.70%である。
- () ICBCインターナショナルは、2025年から2027年に満期を迎える固定利付の総額8,246百万人民元相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.52%から3.70%である。
- () ICBCニュージーランドは、2025年から2029年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額2,160百万人民元相当の債券をニュージーランド・ドル建、人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は2.93%から5.78%である。
- () ICBCインベストメントは、2025年に満期を迎える固定利付の総額10,000百万人民元の債券を人民元建で発行した。クーポン利率の範囲は2.20%から2.50%である。
- () ICBCカナダは、2025年に満期を迎える固定利付の753百万人民元相当の銀行間譲渡性預金をカナダ・ドル建で発行した。クーポン利率は3.30%から3.56%である。
- () ICBCマカオは、2026年に満期を迎える固定利付の総額2,989百万人民元の債券を人民元建で発行した。クーポン利率は3.09%である。
- () ICBCアルゼンチンは、2025年に満期を迎える固定利付の総額318百万人民元相当の債券をアルゼンチン・ペソ建で発行した。クーポン利率は5.00%である。

37. その他の負債

		2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
決済および清算残高		374,945	296,443
保険契約負債		304,959	277,321
未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金	(a)	45,269	44,768
与信コミットメントに係る引当金	(b)	25,159	24,185
リース負債	(c)	20,983	24,849
未払諸税金		15,974	15,941
銀行為替手形		1,239	1,716
早期退職給付		7	12
その他		140,680	133,407
		929,215	818,642

- (a) 2024年12月31日現在、延滞している未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金はなかった（2023年12月31日現在：なし）。

(b) 与信コミットメントに係る引当金

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	17,897	5,634	654	24,185
振替：				
- ステージ 1 へ	113	(113)	—	—
- ステージ 2 へ	(204)	204	—	—
- ステージ 3 へ	(76)	(7)	83	—
当年度中の繰入 / (戻入)	1,771	(528)	(553)	690
その他の変動	314	54	(84)	284
2024年12月31日現在	19,815	5,244	100	25,159

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在	20,783	6,611	246	27,640
振替：				
- ステージ 1 へ	341	(341)	—	—
- ステージ 2 へ	(301)	301	—	—
- ステージ 3 へ	(71)	(113)	184	—
当年度中の (戻入) / 繰入	(2,953)	(855)	223	(3,585)
その他の変動	98	31	1	130
2023年12月31日現在	17,897	5,634	654	24,185

(c) リース負債

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
1 年未満	6,741	8,073
1 年から 2 年	5,515	6,109
2 年から 3 年	3,913	4,689
3 年から 5 年	4,444	5,441
5 年超	2,145	3,023
割引前リース負債	22,758	27,335
リース負債の期末残高	20,983	24,849

38. 株式資本

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	株式数 (百万)	額面価額	株式数 (百万)	額面価額
発行済および全額支払済：				
H 株式、各 1 人民元	86,795	86,795	86,795	86,795
A 株式、各 1 人民元	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

香港ドル建のH株式配当金の未払いを除き、すべての普通A株式およびH株式の普通株式配当金に関して優先順位はない。

39. その他の資本性金融商品

(1) 優先株式

(a) 発行済優先株式（以下「優先株式」という。）

発行済金融商品	発行日	会計上の 区分	配当率	発行価格	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
海外優先株式：										
米ドル建	2020-09-23	資本	3.58%	20米ドル/株	145	2,900	19,716	無	強制	無
国内優先株式：										
人民元建 2015	2015-11-18	資本	4.58%	100人民元/株	450	45,000	45,000	無	強制	無
人民元建 2019	2019-09-19	資本	3.02%	100人民元/株	700	70,000	70,000	無	強制	無
合計							134,716			

(b) 主な条項および基本情報

() 配当

海外および国内の配当は、年に1回支払われる。

海外および国内の配当は、発行後5年間は固定利率で設定され、その後5年ごとに基準配当率と固定スプレッドを合計した率に改定される。固定スプレッドは、発行時の当初の海外および国内の配当率と基準配当率との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは、優先株式の存続期間中は変動しない。

() 配当の分配条件

当行は、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たす場合に、海外および国内の配当の支払いを行うことができる。当行の優先株主は、配当を受ける権利に関して普通株主よりも優先順位が高い。国内配当の支払順序は、海外配当と等しい。当行は、海外および国内の配当の全部または一部を取り消すことができ、これはいかなる目的においても債務不履行に該当しないものの、配当の取消を行うには、株主総会の決議を経る必要がある。

() 配当停止条件および配当設定の仕組み

海外および国内優先株式について、当行が優先株式の配当の全部または一部を取り消す場合には、当行は、当期の配当期間における配当を全額優先株主に支払わない限りは、普通株主への配当金の分配を行ってはならない。

非累積型配当とは、海外および国内優先株式に係る配当のうち、配当の支払いが行われなかった分が累積されず、ある年度に見送られた、または行われなかった配当を翌年度に繰り越さないものをいう。合意された配当率で配当を受けた後に、当行の優先株主が普通株主とともに残余利益の分配に参加することはない。

当行は、海外および国内優先株式に係る配当を、対応する期間における発行済社外流通海外優先株式の優先分配権額または発行済社外流通国内優先株式の合計金額（すなわち、優先株式の発行価格と発行済社外流通優先株式の株式数の積）に基づき、現金で分配しなければならない。

() 配当および清算方法の順序

海外優先株主および国内優先株主の分配に関する優先順位は等しい。優先株主は、当行の預金者、一般債権者、転換社債の保有者、劣後債の保有者、Tier 2 資本性債券の保有者およびその他のTier 2 資本性金融商品の保有者よりも優先順位が劣後するものの、当行の普通株主よりも優先順位は高い。

() 強制転換トリガー事象

海外優先株式について、存続不能（Non-viability）トリガー事象が発生した場合、当行は、NFRAの同意を得ることにより（ただし、海外優先株主または普通株主の同意は必要ない。）、発行済海外優先株式の全部または一部を強制的にH株式に転換する取消不能の権利を有するものとする。海外優先株式がH株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。

国内優先株式について、その他Tier 1 資本に関するトリガー事象（当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、国内優先株式の発行済額面価額の全部または一部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。Tier 2 資本に関するトリガー事象が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、国内優先株式の発行済額面価額の全部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。

海外優先株式の当初の強制転換価格は、H株式1株当たり5.73香港ドルであり、国内優先株式2015の当初の強制転換価格は3.44人民元、および国内優先株式2019の当初の強制転換価格は5.43人民元である。当行のH株式またはA株式の株式配当金の分配やその他の状況により、当行は順次強制転換価格を累積的に調整する。

() 償還条件

NFRAの承認を得ており、かつ償還条件を満たしていることを前提として、当行は、海外優先株式の全部または一部を初回償還日およびその後の任意の配当支払日に償還する権利を有している。海外優先株式の償還価格は、優先分配権価格に当期の宣言済だが未払いの配当金を加算した額に等しい。海外優先株式の初回償還日は、発行から5年後である。

NFRAの承認を得ており、かつ関連する要件を満たしていることを前提として、当行は、国内優先株式の全部または一部を発行日/決算日から5年後に償還する権利を有している。国内優先株式の償還期間は、償還開始日からすべての償還または転換が行われる日までの期間である。国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に当期の宣言済だが未払いの配当金を加算した額に等しい。

(c) 発行済優先株式の変動

発行済金融商品	2024年1月1日現在			当年度中の変動			2024年12月31日現在		
	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外優先株式：									
米ドル建	145	2,900	19,716	—	—	—	145	2,900	19,716
国内優先株式：									
人民元建 2015	450	45,000	45,000	—	—	—	450	45,000	45,000
人民元建 2019	700	70,000	70,000	—	—	—	700	70,000	70,000
合計			134,716			—			134,716

2024年12月31日現在、当行が発行した優先株式の帳簿価額（関連発行手数料控除後）は、134,614百万人民元（2023年12月31日現在：134,614百万人民元）であった。

(2) 永久社債

(a) 発行済永久社債

発行済金融商品	発行日	会計上の 区分	当初 金利	発行価格	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
海外 米ドル建永久社債	2021-09-24	資本	3.20%	注()	N/A	6,160	39,793	無	無	無
国内 人民元建 2021永 久社債 シリー ズ 1	2021-06-04	資本	4.04%	100人民元/口	700	70,000	70,000	無	無	無
人民元建 2021 永 久社債 シリー ズ 2	2021-11-24	資本	3.65%	100人民元/口	300	30,000	30,000	無	無	無
人民元建 2024 永 久社債 シリー ズ 1	2024-07-10	資本	2.35%	100人民元/口	500	50,000	50,000	無	無	無
合計							189,793			

() 海外米ドル建永久社債は、特定の額面金額200,000米ドルおよびその超過額1,000米ドルの整数倍を100%の発行価格として発行された。

(b) 主な条項および基本情報

2021年 6 月 4 日、2021年11月24日および2024年 7 月10日、関連規制当局による承認を得て、当行は無期限の資本性債券それぞれ70,000百万人民元、30,000百万人民元および50,000百万人民元（以下、それぞれを「2021国内永久社債シリーズ1」、「2021国内永久社債シリーズ2」および「2024国内永久社債シリーズ1」、総称して「国内永久社債」という。）を国家銀行間債券市場で発行した。

当行は、2021年 9 月24日に香港証券取引所で6,160百万米ドルの無期限資本性債券（以下「海外永久社債」という。）を発行した。

当該社債から当行が調達した資金は、関連する法令および規制当局による承認に従い、当行のその他Tier 1 資本に充当された。

関連規制当局による承認を得て、当行は2024年 7 月に、2021年に発行した無期限資本性債券を全額償還した。

() 利息

各国内永久社債の額面金額は100人民元であり、当該社債の最初の 5 年間の金利は、2021国内永久社債シリーズ1については4.04%、2021国内永久社債シリーズ2については3.65%、2024国内永久社債シリーズ1については2.35%であり、5年ごとに改定される。この金利は、基準金利に固定スプレッドを加算して算定される。当初の固定スプレッドは、発行時に決定された利率と基準金利との差である。固定スプレッドは、存続期間中に決定されると調整されることはない。国内永久社債の利息は毎年支払われるものとする。

海外永久社債の最初の 5 年間の金利は3.20%であり、5年ごとに改定される。この金利は、基準金利に固定スプレッドを加算して算定され、固定スプレッドは存続期間中に変更されることはない。分配金は半年ごとに支払われるものとする。

() **利息停止条件および設定の仕組み**

国内永久社債および海外永久社債の利息の支払いは非累積的である。当行は、利息の支払いに係る分配の全部または一部を取り消す権利を有しており、このような取消しは債務不履行の事象には該当しないものとする。当行は、独自の裁量により、分配の取消しにより生じる収入を使用して期限が到来する他の債務を履行することができる。ただし、当行は利息の全額の支払いが再開されるまで、普通株主への利益の分配を行えないものとする。

() **配当および清算方法の順序**

国内永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者および国内永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。海外永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者、Tier 2 資本性債券の保有者および海外永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。国内永久社債および海外永久社債は、永久社債と同順位の当行のその他Tier 1 資本商品に関する請求権と同順位である。

() **評価減の条件**

2021国内永久社債シリーズ1、2021国内永久社債シリーズ2および2024国内永久社債シリーズ1については、存続不能トリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく発行済永久社債の額面総額の全部または一部を評価減する権利を有している。

海外永久社債については、存続不能トリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく、その時点で発行済社外流通永久社債の全部または一部を評価減する権利を有している。

() **償還条件**

国内永久社債および海外永久社債の存続期間は、当行の事業の継続期間と同じである。国内永久社債および海外永久社債の発行日から5年後に、当行は、各分配支払日（発行から5回目の分配支払日を含む。）に当該永久社債の全部または一部を償還する権利を有するものとする。規制の予想外の変更により永久社債がその他Tier 1 資本性債券に分類されなくなった場合、当行は、国内永久社債および海外永久社債の一部ではなく全部を償還する権利を有するものとする。

(c) 発行済永久社債の変動

発行済金融商品	2024年1月1日現在			当年度中の変動			2024年12月31日現在		
	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外									
米ドル建永久社債									
債	N/A	6,160	39,793	-	-	-	N/A	6,160	39,793
国内									
人民元建 2019 永久社債	800	80,000	80,000	(800)	(80,000)	(80,000)	-	-	-
人民元建 2021 永久社債 シリーズ 1	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
人民元建 2021 永久社債 シリーズ 2	300	30,000	30,000	-	-	-	300	30,000	30,000
人民元建 2024 永久社債 シリーズ 1	-	-	-	500	50,000	50,000	500	50,000	50,000
合計			219,793			(30,000)			189,793

2024年12月31日現在、当行が発行した永久社債の帳簿価額（関連発行手数料控除後）は、189,730百万人民元（2023年12月31日現在：219,717百万人民元）であった。

(3) 資本性金融商品の保有者に帰属する利益

項目	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
1. 親会社の資本性金融商品の保有者に帰属する資本合計	3,969,841	3,756,887
(1) 親会社の普通株主に帰属する資本	3,645,497	3,402,556
(2) 親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	324,344	354,331
2. 非支配持分に帰属する資本合計	17,425	19,701
(1) 非支配持分の普通株主に帰属する資本	16,553	19,701
(2) 非支配持分のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	872	-

40. 準備金

(a) 資本準備金

資本準備金には主として、額面金額を超過した価格による株式発行から生じる株式払込剰余金が含まれる。

(b) 利益準備金

() 法定利益準備金

企業会計準則およびその他の関連する規定（以下「PRC GAAP」という。）に準拠して定められているように、当行は、法定利益準備金残高が登記資本金の50％に達するまで、中華人民共和国会社法および当行の定款に準拠して当期純利益の10％を法定利益準備金に積立てる必要がある。

株主の承認を前提とし、法定利益準備金は、資本振替後の法定利益準備金の残高が資本振替直前における登記資本金の25％を下回らない限り、当行の繰越欠損金との相殺や、当行の資本金に振替えることが可能である。

2025年3月28日に開催された取締役会の決議において、当行の利益準備金への充当総額は34,769百万人民元（2023年度：34,981百万人民元）であり、そのうち、PRC GAAPに準拠して算定された当行の当期純利益の10％の法定利益準備金への積立て34,671百万人民元（2023年度：34,869百万人民元）が承認された。現地当局の規定に従って海外支店が積立てた利益準備金の総額は、98百万人民元（2023年度：112百万人民元）であった。

() 任意積立金

株主総会での株主の承認を前提とし、法定利益準備金に積立てた後に、当行はPRC GAAPに準拠して算定された当期純利益を任意積立金に積立てることもできる。株主の承認を得ることを条件に、任意積立金は当行の繰越欠損金との相殺や資本金への振替に充当できる。

() その他の利益準備金

当行の在外事業体は、現地規制当局が公布した関連法および規制に従い、その利益をその他の利益準備金または法定準備金に積立てる。

(c) 一般準備金

MOFが公表した「金融機関の準備金繰入額に対する行政措置」（Cai Jin [2012] No.20）に従い、当行は、識別されていない損失の可能性を部分的に補填するために、当期純利益からの積立てを通じて資本の部に当行リスクアセット期末残高の1.5％以上の一般準備金を維持しなければならない。

当行子会社は、適用される現地規制に従って、その利益を一般準備金に積立てている。

2025年3月28日に開催された取締役会の決議において、当行の一般準備金への積立ての総額は52,251百万人民元（2023年度：64,264百万人民元）であった。2024年12月31日現在の当行の一般準備金残高は596,800百万人民元であり、当行リスクアセット期末残高の1.50％に達していた。

(d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金には、FVTOCIで測定する金融投資の公正価値の変動および減損引当金が計上される。

(e) 為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、中国本土以外で設立された子会社および支店の財務諸表の換算から生じる為替差額を計上するために使われる。

(f) キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジ手段に係る損益の有効部分である。

(g) その他の準備金

その他の準備金とは、持分法を適用して認識したその他の包括利益を含む、上記の項目以外の準備金を示す。

(h) 配当可能利益

当行の配当可能利益は、PRC GAAPおよびIFRSに準拠して算定された利益剰余金のうちどちらか低い方の値に基づく。当行子会社が適法に分配できる利益の金額は、現地規制当局が公布した会計規則および会計原則に準拠して作成された財務諸表に表示されている利益を参照して算定される。これらの利益はIFRSに準拠して作成された本財務諸表における利益とは異なる可能性がある。

41. その他の包括利益

(a) 連結財政状態計算書における親会社の株主に帰属するその他の包括利益

	投資再評価 準備金	為替換算 調整勘定	その他	合計
2023年 1 月 1 日現在	2,343	(17,241)	(8,858)	(23,756)
当年度中の増減	21,704	1,633	(3,659)	19,678
2023年12月31日および				
2024年 1 月 1 日現在	24,047	(15,608)	(12,517)	(4,078)
当年度中の増減	52,918	9,516	(10,661)	51,773
2024年12月31日現在	76,965	(6,092)	(23,178)	47,695

(b) 連結純損益およびその他の包括利益計算書におけるその他の包括利益

	2024年度	2023年度
純損益に振り替えられることのない項目：		
() FVTOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品の 公正価値の変動	4,088	1,748
控除：税効果	(319)	(218)
	3,769	1,530
() 持分法を適用して認識したその他の包括利益	43	(7)
() その他	24	(28)
事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
() FVTOCIで測定する負債性金融商品の公正価値の変動	75,927	30,515
控除：その他の包括利益から純損益への振替額	(2,490)	(3,593)
控除：税効果	(18,923)	(5,818)
	54,514	21,104
() FVTOCIで測定する負債性金融商品の信用損失	(469)	98
控除：税効果	200	107
	(269)	205
() キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金：		
当年度中の利得	(1,445)	126
控除：税効果	113	(9)
	(1,332)	117
() 持分法を適用して認識したその他の包括利益	(58)	(372)
() 為替換算調整勘定	9,744	1,823
() その他	(15,246)	(5,145)
	51,189	19,227

42. 現金および現金同等物

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
手許現金	72,069	66,699
制限付預け金以外の中央銀行預け金	393,112	952,050
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関預け金	402,017	331,464
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関に対する短期 貸付金	325,554	272,302
満期が3か月以内のリバース・レボ契約	1,097,652	1,133,217
	2,290,404	2,755,732

[前へ](#)[次へ](#)

43. 組成された企業に対する持分

(a) 当グループが持分を保有し、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業

当グループは、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業の発行した商品に投資することによって、複数の組成された企業に対する持分を保有している。このような組成された企業には、投資ファンド、資産運用制度および資産担保証券、ならびに信託制度があり、当グループは、これらの組成された企業を連結していない。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにあり、投資家への投資商品発行により原資を調達している。

当グループが保有している、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの内訳は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	帳簿価額	最大エクスポージャー	帳簿価額	最大エクスポージャー
投資ファンド	36,587	36,587	38,421	38,421
資産運用制度および資産担保証券	74,943	74,943	85,277	85,277
信託制度	30,476	30,476	35,859	35,859
	142,006	142,006	159,557	159,557

上記の投資ファンド、資産運用制度および資産担保証券、ならびに信託制度に対する最大損失エクスポージャーは、報告日現在当グループが保有している投資商品の償却原価または公正価値で測定される帳簿価額である。

連結財政状態計算書上の第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する当グループの持分に関して認識された資産の内訳は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在		
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定 する金融投資
投資ファンド	36,450	137	—
資産運用制度および資産担保証券	27,921	31,317	15,705
信託制度	7,143	19,919	3,414
	71,514	51,373	19,119

	2023年12月31日現在		
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定 する金融投資
投資ファンド	38,421	—	—
資産運用制度および資産担保証券	30,606	26,829	27,842
信託制度	15,511	19,576	772
	84,538	46,405	28,614

(b) **当グループが持分を保有しているが、連結していない当グループがスポンサーとなっている組成された企業**

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された企業の種類には、元本非保証型理財商品および投資ファンドがある。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにある。これらの組成された企業の原資は、投資家への投資商品の発行によって調達されている。当グループが保有している持分には、これらの非連結の組成された企業が発行した商品への投資および資産運用サービスを提供したことにより請求した手数料がある。2024年12月31日および2023年12月31日現在の連結財務諸表におけるこれらの組成された企業が発行した商品への投資および認識の対象となる手数料債権の帳簿価額は重要ではなかった。当グループが稼得した管理報酬収益は、注記7に記載されている個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービスならびに法人向け資産運用サービスの受取手数料等に計上された。

2024年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本非保証型理財商品および投資ファンドの残高は、それぞれ2,121,075百万人民元および2,111,149百万人民元（2023年12月31日現在：それぞれ1,857,056百万人民元および1,756,215百万人民元）であった。

2024年度において、当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品への当グループからの預け金およびリバース・レボ契約を通じた金融取引はなかった（2023年度平均エクスポージャー：386百万人民元）。当該取引は、通常の事業の過程において、通常の契約条件および市場金利に基づいて行われた。

(c) **連結対象の組成された企業**

当グループの連結対象の組成された企業は、主に当グループが発行または開始し、かつ投資した、あるいは資産運用事業に関連する規制要件により購入した特定の投資ファンド、資産担保証券および資産運用制度である。当グループは、これらの企業に対する関与からの変動リターンに対するパワー、エクスポージャーまたは権利を有し、かつこれらの企業に係るパワーを使用して当グループの変動リターンの金額に影響を及ぼす能力を有していることから、当グループはこれらの企業を支配している。

44. **譲渡された金融資産**

当グループは通常の事業の過程において、認識された金融資産を第三者または特別目的の企業に譲渡する取引を行っている。一部のケースでは、これらの譲渡により関連金融資産のすべてまたは一部について認識の中止が生ずることがある。当グループがそれらの資産に関して実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していることから譲渡資産が認識の中止に該当しない場合には、当グループは財政状態計算書において引き続き譲渡資産の認識を継続する。

レボ取引および有価証券貸付取引

認識の中止に該当しない譲渡された金融資産には、主にレボ契約に基づく担保として取引相手により保有されている債券、および有価証券貸付契約に基づき取引相手に貸与された債券が含まれている。当グループによるデフォルトがない場合、取引相手は有価証券を売却し、あるいはさらに担保として差し入れることを認められているが、契約の満期時にはそれらの有価証券を返却する義務を負っている。貸付有価証券については、有価証券の価値が増加または減少した場合、当グループは、特定の状況下において、取引相手から追加の現金担保を要求するか、あるいは取引相手に現金担保の一部を返還することがある。当グループは、これらの有価証券の実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していると判断しており、したがって、それらの認識の中止を行っていない。さらに、担保として受領した現金に関する金融負債を認識している。

証券化取引

当グループは、投資家に資産担保証券を発行している組成された企業に信用資産を譲渡している。当グループは、劣後トランシェのレベルで一部の資産担保証券を取得する場合があるため、譲渡した信用資産のリスクと経済価値の一部を保持している場合がある。当グループは、当該資産のリスクと経済価値を保持している程度を評価することにより、関連信用資産の認識の中止を行うかを判断することとなる。

当グループが譲渡した信用資産のリスクと経済価値のほぼすべてを移転したわけでも保持しているわけでもなく、当該信用資産の支配を保持している場合には、当グループは、当グループの継続的関与を有している範囲まで連結財政状態計算書にその資産を認識し、残りの資産の認識の中止を行っている。当グループの継続的関与を有している範囲とは、当グループが譲渡した金融資産の価値の変動に伴うリスクと経済価値を引き受けている範囲である。2024年12月31日現在、譲渡時に当初の帳簿価額が627,857百万人民元（2023年12月31日現在：627,857百万人民元）であった貸付金は、当グループが当該資産への継続的関与を保持する契約に基づいて、当グループにより証券化されている。当グループが引き続き2024年12月31日現在の連結財政状態計算書に認識している資産の帳簿価額は、28,723百万人民元（2023年12月31日現在：73,786百万人民元）であった。

2024年12月31日現在、証券化取引において認識の中止の要件を満たしている当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、840百万人民元（2023年12月31日現在：791百万人民元）であり、最大エクスポージャーは帳簿価額に近似していた。

認識の中止の要件を満たしていない金融資産の証券化については、該当する金融資産の認識の中止を行わず、受領した対価を金融負債として計上している。2024年12月31日現在、当グループの認識の中止の要件を満たしていない譲渡した信用資産は、譲渡時に132百万人民元であった（2023年12月31日現在：132百万人民元）。

45. 担保差入資産

当グループの負債または偶発負債の担保には有価証券および手形などの金融資産が含まれており、これらは主にレボ契約、借入有価証券、デリバティブまたは現地の法定要件に関する担保として差し入れられている。2024年12月31日現在、担保として差し入れられている当グループの金融資産の額面金額は、約2,202,447百万人民元（2023年12月31日現在：約1,474,996百万人民元）であった。

46. 株式評価益受益権プラン

2006年度に当行の株式評価益受益権プランが承認された。株式評価益受益権は、取締役、監査役、上級管理職のほか、取締役会で選定された他の主要職員などの適格加入者に付与される。株式評価益受益権は当行H株式の価格に基づき付与および行使され、10年間有効である。本財務諸表の承認日時点において、株式評価益受益権は付与されていない。

47. コミットメントおよび偶発負債

(a) キャピタル・コミットメント

報告期間の末日現在、当グループのキャピタル・コミットメントは、以下のとおりであった。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
契約済み未引当	19,469	26,804

(b) 与信コミットメント

当グループにおいて、承認済貸出およびクレジットカード限度額未実行部分を含む、信用を供与するという未実行のコミットメント契約がある。

当グループは第三者に対して顧客の履行を保証するために、信用状および財務保証を発行する。

銀行引受手形は、顧客が振り出した為替手形の支払いを当グループが代わりに引き受けることである。当グループはほとんどの銀行引受手形について、顧客から弁済が行われるのと同時に決済されると予測している。

カテゴリー別の与信コミットメント契約額は、以下のとおりである。貸付コミットメントおよびクレジットカード限度額未実行部分の開示額は、全額が供与されるとする仮定に基づいた額である。銀行引受手形、信用状および保証の額は、取引相手が契約を履行しなかった場合に報告期間の末日現在で認識されうる潜在的最大損失額である。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行引受手形	908,973	804,061
発行保証		
- 融資保証状	40,259	32,048
- 非融資保証状	625,887	540,709
一覧払い信用状	51,318	53,099
期限付き信用状	151,732	148,803
貸付コミットメント		
- 当初の満期までの期間が1年未満	43,586	34,841
- 当初の満期までの期間が1年以上	415,557	443,749
クレジットカード限度額未実行部分	1,166,166	1,126,870
	3,403,478	3,184,180
与信コミットメントに係る信用リスク加重資産	1,190,347	1,158,895

(c) オペレーティング・リース

当グループは、主に子会社のICBCリーシングにより引き受けられたオペレーティング・リースを通して、貸手となっている。解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく、将来の期間における当グループの割引前の最低受取リース料想定額は、以下のとおりであった。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
1年以内	16,846	18,228
1年超2年以内	15,033	16,037
2年超3年以内	13,239	14,878
3年超5年以内	22,993	23,914
5年超	44,569	51,414
	112,680	124,471

(d) 訴訟手続および仲裁

当グループは、通常の業務の過程において訴訟および仲裁に関与している。2024年12月31日現在、当行および／または子会社を相手取った係争中の訴訟および仲裁が多数存在し、その請求金額は合計8,655百万人民元（2023年12月31日現在：6,659百万人民元）であった。

経営者の見解では、当グループは、現在の事実と状況に基づいて発生する可能性があるいかなる損失に対しても十分な引当金を積立てている。これらの訴訟および仲裁の最終的な結果が当グループの財政状態または業績に重要な影響を及ぼすことはない。

(e) 国債の償還義務および有価証券引受義務

MOFの引受代理人として、当行は一部の中国国債を引き受け、一般に販売している。当行には、これらの国債を保有者の任意で満期前に随時償還する義務がある。国債の償還価格は、国債の額面価格に償還日までの経過利息を加えた金額に基づいている。MOFは、これらの中国国債の繰上げ償還の都度には資金供給しないが、満期日には元利を返済する義務がある。当グループが引き受けて販売したが満期が未到来の国債の額面価格を示す償還債務は、2024年12月31日現在53,445百万人民元（2023年12月31日現在：57,256百万人民元）であった。経営者は、当行によるこれらの中国国債の満期前の償還債務は、重要ではないと予想している。

2024年12月31日現在、当グループの有価証券引受義務の残高は400百万人民元であった（2023年12月31日現在：なし）。

(f) 指定基金および貸出金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
指定基金	4,586,796	3,857,252
指定貸出金	4,586,664	3,857,046

指定基金は、委託者が当グループに指定した第三者に貸出を行うよう指示した資金を表している。信用リスクは委託者が負担する。

指定貸出金は、当グループと委託者が締結した信託契約に従い、委託者の指定した特定の借手に対して委託者に代わり提供した貸出金を表している。当グループはリスクを一切負担しない。

(g) 信託業務

当グループは、保管、信託および資産運用サービスを第三者に提供している。これらのサービスによる収入は注記7の「純受取手数料等」に含まれる。これらの信託業務に係る信託財産は当グループの連結財政状態計算書に含まれない。

48. 関連当事者に関する開示

本連結財務諸表の他の部分で開示されている取引に加えて、当グループは、当報告年度中に以下の関連当事者との取引があった。

(a) MOF

MOFは、中華人民共和国の国務院の下で特に国家の財政収入・支出および租税政策に責任を有している省庁である。2024年12月31日現在、MOFは、当行の発行済株式資本の約31.14%（2023年12月31日現在：約31.14%）を直接所有していた。当グループは、通常の事業の過程においてMOFと銀行取引を行った。主要な取引は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
期末残高：		
PRC国債および特別国債	3,325,998	2,365,572
期中の取引：		
国債からの受取利息	64,747	53,525

当グループとMOFの支配下または共同支配下にある企業とのその他の関連当事者取引は、注記48(i)「PRC内での国有企業との取引」に開示されている。

(b) 中央匯金投資有限責任公司

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国政府の承認に従い、匯金公司是主要な国有金融機関に対して持分投資を行い、その出資の範囲内で、関連法に従い中国政府を代表して投資家として権利を行使し義務を果たすことで、国有金融資産の価値の保全および拡大の達成を目指している。匯金公司是、その他の事業または商業活動を行っておらず、投資している金融機関の日常の事業活動には介入していない。匯金公司是、2003年12月16日に設立され、登記・払込済資本総額は828,209百万人民元である。2024年12月31日現在、匯金公司是、当行の発行済株式資本の約34.79%（2023年12月31日現在：約34.71%）を直接所有していた。

2024年12月31日現在、当グループが保有する匯金公司が発行した債券（以下「匯金債」という。）の額面総額は58,897百万人民元（2023年12月31日現在：40,427百万人民元）であり、期間は2年～30年で、表面利率は1.90%～4.98%であった。匯金債は政府保証債、短期手形および中期債である。当グループによる匯金債の引受は、関連規制要件および当グループのコーポレート・ガバナンス要件に従い、通常の事業の過程において実施された。

当グループは匯金会社との間で通常の事業の過程において、通常の取引条件で銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。主要な取引の詳細は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
期末残高：		
購入した債券	59,573	41,036
顧客貸出金等	68,139	12,009
顧客預り金	35,642	19,374

	2024年度	2023年度
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	1,377	1,397
顧客貸出金等からの受取利息	2,074	421
顧客預り金に対する支払利息	381	70

匯金会社は、中国政府の指示で、特定の他の銀行および金融機関に対する資本持分を所有している。当グループは通常の事業の過程において、通常の取引条件でこれらの銀行および金融機関と取引しており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。経営者は、これらの銀行および金融機関を当グループの競合相手と考えている。これらの銀行および金融機関との間で行われた主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
期末残高：		
購入した債券	1,153,794	821,752
銀行およびその他の金融機関預け金	273,219	212,218
リバース・レポ契約	84,763	79,687
顧客貸出金等	2,544	3,240
デリバティブ金融資産	6,206	8,058
銀行およびその他の金融機関預り金	396,947	336,930
レポ契約	3,400	3,400
デリバティブ金融負債	31,419	7,582
顧客預り金	12,947	10,420
与信コミットメント	7,924	7,026

	2024年度	2023年度
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	27,655	27,829
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	2,849	1,554
リバース・レポ契約からの受取利息	35	87
顧客貸出金等からの受取利息	74	70
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	5,004	2,539
レポ契約に対する支払利息	4	0
顧客預り金に対する支払利息	228	123

(c) 中華人民共和国における全国社会保障基金理事会

全国社会保障基金理事会（以下「SSF」という。）は、MOFが管理する公共機関である。SSFは、全国社会保障基金の管理および運営機関である。2024年12月31日現在、SSFは、当行の発行済株式資本の約5.31%（2023年12月31日現在：約5.38%）を所有していた。当グループは通常業務において、通常の取引条件でSSFと銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
期末残高：		
顧客預り金	75,360	64,000
	2024年度	2023年度
期中の取引：		
顧客預り金に対する支払利息	2,560	2,306

(d) 子会社

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
期末残高：		
金融投資	39,769	41,126
銀行およびその他の金融機関預け金	366,583	330,455
リバース・レボ契約	7,398	12,002
顧客貸出金等	90,772	108,761
デリバティブ金融資産	5,971	4,003
銀行およびその他の金融機関預り金	482,000	171,189
レボ契約	2,924	1,904
デリバティブ金融負債	9,303	6,827
与信コミットメント	26,354	42,500
	2024年度	2023年度
期中の取引：		
金融投資からの受取利息	2,054	2,048
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	2,685	3,094
リバース・レボ契約からの受取利息	5	12
顧客貸出金等からの受取利息	3,746	3,021
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	6,171	3,737
レボ契約に対する支払利息	1	50
受取手数料等	3,788	4,611

子会社との重要な残高および取引は連結財務諸表では相殺消去されている。

(e) 関連会社およびその関係会社

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
期末残高：		
購入した債券	－	11,279
銀行およびその他の金融機関預け金	722	6,066
リバース・レボ契約	1,837	3,264
顧客貸出金等	4,894	4,278
デリバティブ金融資産	1,825	2,436
銀行およびその他の金融機関預り金	2,554	4,120
顧客預り金	2,968	1,089
デリバティブ金融負債	1,587	2,271
与信コミットメント	8,293	4,293

	2024年度	2023年度
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	133	274
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	22	50
リバース・レボ契約からの受取利息	－	1
顧客貸出金等からの受取利息	237	174
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	297	41
顧客預り金に対する支払利息	22	46

当グループと上記当事者との間の取引は通常の取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(f) 共同支配企業およびその関係会社

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
期末残高：		
顧客貸出金等	217	249
銀行およびその他の金融機関預り金	643	608
顧客預り金	139	32

	2024年度	2023年度
期中取引：		
顧客貸出金等からの受取利息	27	17
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	4	6
顧客預り金に対する支払利息	3	0

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の事業の過程において、通常の取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(g) 経営幹部

経営幹部は、取締役会および監査役会のメンバーならびに執行役員を含め、当グループの活動を直接、間接を問わず、計画・指揮・管理する権限と責任を有する者である。

経営幹部の報酬合計は以下のとおりである。

	2024年度 (単位：千人民元)	2023年度 (単位：千人民元)
給料および給付	12,972	17,152

上記の2023年度の経営幹部に対する税引前報酬は、年間報酬の合計額を表しており、この合計額は、2023年度年次報告書に開示されている金額を含んでいる。

取締役会会長、社長、業務執行取締役およびその他の上級管理職メンバーの報酬パッケージの合計は、PRCの関連当局の規制に従って最終決定はされていない。未発生報酬の合計が当グループの2024年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと思われ。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

当グループの関連当事者には、当グループの経営幹部およびその近親者、ならびに経営幹部またはその近親者が支配または共同支配しているか、あるいは重要な影響を与えている企業が含まれる。

2024年度において、経営幹部との間の重要な取引および残高は、個別でも集計してもなかった（2023年度：重要でない）。当グループは、通常の事業の過程において、経営幹部との銀行取引を行った。

上海証券取引所の関連規則上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の残高合計は、2023年12月31日現在0.23百万人民元（2023年12月31日現在：0.21百万人民元）であった。

NFRAの関連規則上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の当行の残高合計は、2024年12月31日現在113.3百万人民元（2023年12月31日現在：64.24百万人民元）であった。

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の事業の過程において、通常取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(h) 年金基金

当行が設立した年金基金への確定拠出義務を除けば、年金基金は2024年12月31日現在、市場価格42.43百万人民元（2023年12月31日現在：38.14百万人民元）の当行A株式、および2024年12月31日現在当行が発行していた債券809.16百万人民元（2023年12月31日現在：292.72百万人民元）を保有していた。

(i) PRC内での国有企業との取引

当グループは、政府当局、関連官庁またはその他の機関（総称して「国有企業」という。）を通じて政府が直接または間接に所有および／または管理している企業によって支配された経済環境の中で営業をしている。当報告年度において、当グループは、こうした国有企業と貸付および預金取扱、銀行間取引の実行、受託貸付、仲介サービスの提供、他の国有企業が発行した債券の販売、購入、引受および償還、ならびに不動産およびその他の資産の販売、購入およびリースなどを含むが、それらに限定されない広範な銀行取引を行った。

国有企業との取引は、通常の事業の過程において、通常の実行条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されている事業活動であり、当グループおよびそれらの国有企業が最終的に政府によって支配または所有されているという事実により、当グループの取引が重要または不当な影響を受けることはなかった。また、当グループは、商品およびサービスに関する価格設定方針を設定しており、そのような価格設定方針は、顧客が国有企業か否かに関係ない。

(j) 主要な関連当事者との取引の割合

子会社との間の主要な残高および取引は、連結財務諸表においては相殺消去されている。関連当事者との取引の割合を計算する際には、子会社との取引は除外されている。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合	残高	割合
金融投資	4,539,365	32.07%	3,239,639	27.34%
銀行およびその他の金融機関預				
け金	273,941	22.46%	218,284	19.55%
リバース・レボ契約	86,600	7.16%	82,951	6.78%
顧客貸出金等	75,794	0.27%	19,776	0.08%
デリバティブ金融資産	8,031	3.61%	10,494	13.93%
銀行およびその他の金融機関預				
り金	400,144	8.72%	341,658	10.14%
レボ契約	3,400	0.22%	3,400	0.33%
デリバティブ金融負債	33,006	16.69%	9,853	12.92%
顧客預り金	127,056	0.36%	94,915	0.28%
与信コミットメント	16,217	0.48%	11,319	0.36%

	2024年度		2023年度	
	金額	割合	金額	割合
受取利息	99,230	6.95%	85,399	6.08%
支払利息	8,503	1.08%	5,131	0.68%

49. セグメント情報

(a) 事業セグメント

当グループは社内組織構造、経営上の要件および内部報告制度に基づき、法人金融、個人金融および資金業務の事業セグメントに区分している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸付、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け仲介サービスが含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸付、預金取扱業務、カード事業、個人資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービスが含まれる。

資金業務

資金業務セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定または顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

その他

当セグメントは、合理的な基準でセグメントに直接帰属しないまたは配分できない当グループの資産、負債、収益および費用を含んでいる。

経営者は、資源配分に関する意思決定や業績評価の目的で、個別に当グループの事業セグメントの経営成績をモニタリングしている。セグメント情報は、当グループの財務諸表の作成および表示のために採用された会計方針に準拠して作成されている。

セグメント間の取引は、主として個別セグメント間の資金の移動である。これらの取引の内部移転価格は、市場金利を参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部資金振替に係る純受取利息および支払利息は、「内部純受取（支払）利息」としている。第三者に係る純受取利息および支払利息は、「外部純受取（支払）利息」としている。

セグメント別収益、費用、損益、資産および負債は、合理的な基準で配分される項目と同様にセグメントに直接帰属する項目を含んでいる。配分基準は主に資源の占有またはそれに対する寄与に基づいている。法人所得税等はグループ全体で管理され、事業セグメントに配分されない。

	2024年度				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	351,117	24,889	261,399	－	637,405
内部純（支払）／受取利息	(43,280)	243,001	(199,721)	－	－
純受取手数料等	66,602	41,725	1,070	－	109,397
その他の純収益（ ）	7,890	523	26,927	3,984	39,324
営業収益	382,329	310,138	89,675	3,984	786,126
営業費用	(98,394)	(123,792)	(15,937)	(4,032)	(242,155)
資産に係る減損（損失）／利得（ ）	(39,043)	(87,636)	1,532	(1,516)	(126,663)
営業利益	244,892	98,710	75,270	(1,564)	417,308
関連会社および共同支配企業の損益 に対する持分	－	－	－	4,519	4,519
税引前利益	244,892	98,710	75,270	2,955	421,827
法人所得税					(54,881)
当期純利益					366,946
その他のセグメント情報：					
減価償却費および償却費	10,922	12,730	2,981	112	26,745
資本的支出	20,102	24,473	5,534	212	50,321

	2024年12月31日現在				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	19,463,926	9,029,477	20,083,673	154,623	48,731,699
うち：関連会社および共同支配企業 への投資	－	－	－	73,357	73,357
有形固定資産	108,819	140,972	30,283	22,313	302,387
その他の非流動資産（ ）	38,610	20,360	6,161	21,172	86,303
未配分資産					90,047
資産合計					48,821,746
セグメント負債	16,419,197	19,534,790	8,684,636	159,699	44,798,322
未配分負債					36,158
負債合計					44,834,480
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	2,238,406	1,165,072	－	－	3,403,478

（ ） トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業費用を含む。

（ ） 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

（ ） 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

	2023年度				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	301,507	62,885	290,621	－	655,013
内部純受取 / (支払) 利息	232	211,174	(211,406)	－	－
純受取手数料等	72,556	46,060	741	－	119,357
その他の純収益 / (費用) ()	7,619	(2,263)	21,464	5,268	32,088
営業収益	381,914	317,856	101,420	5,268	806,458
営業費用	(98,156)	(120,738)	(15,881)	(3,923)	(238,698)
資産に係る減損 (損失) / 利得 ()	(96,812)	(46,644)	(8,374)	1,014	(150,816)
営業利益	186,946	150,474	77,165	2,359	416,944
関連会社および共同支配企業の損益 に対する持分	－	－	－	5,022	5,022
税引前利益	186,946	150,474	77,165	7,381	421,966
法人所得税					(56,850)
当期純利益					365,116
その他のセグメント情報：					
減価償却費および償却費	11,031	13,138	2,822	108	27,099
資本的支出	17,386	21,020	4,454	173	43,033

	2023年12月31日現在				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	17,203,589	8,983,095	18,228,557	177,169	44,592,410
うち：関連会社および共同支配企業 への投資	－	－	－	64,778	64,778
有形固定資産	108,123	137,558	27,917	25,280	298,878
その他の非流動資産 ()	42,654	19,802	5,487	8,549	76,492
未配分資産					104,669
資産合計					44,697,079
セグメント負債	16,989,789	17,454,497	6,226,481	182,472	40,853,239
未配分負債					67,252
負債合計					40,920,491
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	2,058,377	1,125,803	－	－	3,184,180

() トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益および費用を含む。

() 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

() 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

(b) 所在地別セグメント

当グループは主に中国本土で営業しており、中国本土以外で営業する支店または子会社も有している。地域の区分は以下のとおりである。

- 中国本土（本店および国内支店）
- 本店：本店事業部門（本店およびその部局が直接統制する機関を含む）。
 - 長江デルタ：上海、江蘇、浙江および寧波を含む。
 - 珠江デルタ：広東、深圳、福建およびアモイを含む。
 - 環渤海：北京、天津、河北、山東および青島を含む。
 - 華中：山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西および海南を含む。
 - 華西：重慶、四川、貴州、雲南、広西、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内蒙古およびチベットを含む。
 - 華北・華東：遼寧、黒龍江、吉林および大連を含む。

海外その他

中国本土以外の支店、国内外子会社、ならびに関連会社および共同支配企業への投資。

	2024年度									
	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
外部純受取 /（支 払）利息	309,990	69,548	59,671	(23,811)	70,210	95,685	2,633	53,479	－	637,405
内部純（支払） / 受 取利息	(343,871)	63,424	33,825	173,886	32,743	20,897	24,650	(5,554)	－	－
純受取手数料等	30,898	19,410	12,503	14,609	8,673	9,135	1,950	13,544	(1,325)	109,397
その他の純収益 / （費用）（ ）	26,593	(891)	(925)	(975)	(85)	(795)	560	14,550	1,292	39,324
営業収益	23,610	151,491	105,074	163,709	111,541	124,922	29,793	76,019	(33)	786,126
営業費用	(26,847)	(37,865)	(26,846)	(39,395)	(33,754)	(38,684)	(13,550)	(25,247)	33	(242,155)
資産に係る減損損失 （ ）	35,376	(32,911)	(34,352)	(21,584)	(28,413)	(30,558)	(5,189)	(9,032)	－	(126,663)
営業利益	32,139	80,715	43,876	102,730	49,374	55,680	11,054	41,740	－	417,308
関連会社および共同 支配企業の損益に 対する持分	－	－	－	－	－	－	－	4,519	－	4,519
税引前利益	32,139	80,715	43,876	102,730	49,374	55,680	11,054	46,259	－	421,827
法人所得税										(54,881)
当期純利益										366,946
その他のセグメント 情報：										
減価償却費および 償却費	4,396	4,140	2,785	3,916	3,610	4,083	1,484	2,331	－	26,745
資本的支出	5,489	3,152	2,616	3,191	2,401	2,921	850	29,701	－	50,321

2024年12月31日現在										
	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
地域別資産	7,841,046	12,434,709	7,718,129	7,246,667	5,406,280	6,270,179	1,696,003	5,753,936	(5,635,250)	48,731,699
うち：関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	—	—	—	—	73,357	—	73,357
有形固定資産	11,869	30,333	13,457	18,533	16,764	20,374	7,490	183,567	—	302,387
その他の非流動資産（ ）	18,869	6,878	5,741	6,897	8,377	9,832	2,140	27,641	(72)	86,303
未配分資産										90,047
資産合計										48,821,746
地域別負債	4,716,988	11,143,759	6,759,439	11,183,389	5,441,641	5,672,095	2,560,972	2,955,289	(5,635,250)	44,798,322
未配分負債										36,158
負債合計										44,834,480
その他のセグメント 情報： 与信コミットメント										
ト	1,182,427	1,809,734	1,083,228	1,190,983	859,622	954,749	178,126	834,035	(4,689,426)	3,403,478

（ ） トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業費用を含む。

（ ） 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

（ ） 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

2023年度										
	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
外部純受取 /（支払）利息	325,228	61,311	63,780	(12,379)	71,307	96,072	4,604	45,090	—	655,013
内部純（支払） / 受取利息	(349,200)	73,626	37,282	158,627	35,925	25,492	23,176	(4,928)	—	—
純受取手数料等	30,106	21,597	14,911	17,021	10,576	11,680	2,739	12,232	(1,505)	119,357
その他の純収益 /（費用）（ ）	18,762	(818)	(707)	(1,277)	(602)	(766)	(90)	16,139	1,447	32,088
営業収益	24,896	155,716	115,266	161,992	117,206	132,478	30,429	68,533	(58)	806,458
営業費用	(26,727)	(37,168)	(27,117)	(38,395)	(34,320)	(39,076)	(13,242)	(22,711)	58	(238,698)
資産に係る減損損失（ ）	(14,547)	(22,613)	(27,990)	(19,273)	(25,326)	(22,577)	(5,980)	(12,510)	—	(150,816)
営業利益	(16,378)	95,935	60,159	104,324	57,560	70,825	11,207	33,312	—	416,944
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	—	—	—	—	—	—	—	5,022	—	5,022
税引前利益	(16,378)	95,935	60,159	104,324	57,560	70,825	11,207	38,334	—	421,966
法人所得税										(56,850)
当期純利益										365,116
その他のセグメント ト情報： 減価償却費および償却費	4,719	4,093	2,795	3,927	3,617	4,194	1,538	2,216	—	27,099
資本的支出	4,125	3,120	2,545	3,294	2,926	2,936	882	23,205	—	43,033

2023年12月31日現在										
	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
地域別資産	8,502,997	10,215,437	6,993,931	6,680,826	4,946,259	5,743,425	1,597,213	4,255,879	(4,343,557)	44,592,410
うち：関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	—	—	—	—	64,778	—	64,778
有形固定資産	11,663	31,346	13,544	19,297	18,074	21,517	7,996	175,441	—	298,878
その他の非流動資産()	17,001	7,087	6,253	6,837	8,392	9,998	2,338	18,756	(170)	76,492
未配分資産										104,669
資産合計										44,697,079
地域別負債	5,554,090	9,781,890	6,342,124	10,346,856	4,965,877	5,207,532	1,986,209	1,012,218	(4,343,557)	40,853,239
未配分負債										67,252
負債合計										40,920,491
その他のセグメント 情報： 与信コミットメント										
ト	1,140,709	1,742,306	1,132,348	1,305,493	735,849	878,791	170,587	788,274	(4,710,177)	3,184,180

() トレーディング純収益、金融投資に係る純利得ならびにその他の純営業収益および費用を含む。

() 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

() 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

50. 金融リスク管理

取締役会は、リスク管理の最終責任を負い、取締役会のリスク管理委員会および監査委員会を通じ、当グループのリスク管理制度を監督している。

社長は、リスク管理を監視し、取締役会に直接報告する。さらに、リスク管理委員会および資産・負債管理委員会を含む2つの管理委員会の委員長を務めている。これらの委員会は、リスク管理戦略およびリスク選好度を設定し、リスク管理方針および手続を評価かつ策定し、社長を通じ、取締役会のリスク管理委員会に提言を行う。最高リスク責任者は、当行のリスク管理の監視および意思決定において社長をサポートする。

当グループは、金融リスクをモニタリングする各部門の役割を当グループ内で明確に定義している。与信管理部門は信用リスクをモニタリングし、リスク管理部門は資産・負債管理部門と共に市場リスクおよび流動性リスクをモニタリングし、内部統制・コンプライアンス部門は業務リスクをモニタリングしている。リスク管理部門は、主に包括的リスク管理の枠組みの確立や調整を初めとし、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関する総括報告書を作成し、最高リスク責任者に直接報告している。

当行は支店レベルにおいて、リスク管理に関する二重の報告体制を整備している。この体制では、支店のリスク管理部門は、当グループのリスク管理部門と支店の管理者の両者に報告する。

(a) 信用リスク

定義および範囲

信用リスクは、借手または取引相手が義務を果たさないことから生じる損失のリスクである。信用リスクは、当グループによる未承認のまたは不適切な保証、金融コミットメントまたは金融投資につながる業務上の不備からも発生する。当グループの信用リスクは、主に信用資産、銀行およびその他の金融機関預け金ならびに金融投資に起因している。

当グループは、他の領域の信用リスクにも晒されている。デリバティブ金融商品から生じる信用リスクは、連結財政状態計算書に計上されているデリバティブ金融資産に限定されている。また、当グループは顧客に対して保証を提供しているため、顧客に代わって弁済を要求される可能性がある。このような弁済額は、契約条件に従って顧客から回収することとなっている。したがって、当グループは、貸出金から生じるリスクと同様の信用リスクを引き受けており、同じリスク統制手続および方針を適用してリスクを低減している。

信用リスクの評価手法

金融商品のステージ

当グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否か、および資産が信用減損しているか否かによって、金融商品を3つのステージに分類し、その分類に従って予想信用損失引当金を計上している。3つのステージの定義については、注記4(10)「金融資産の減損」を参照のこと。

信用リスク・エクスポージャーの分類

当グループは、内部格付（以下「IRB」という。）による区分、商品の種類、顧客の種類、業界リスクの特徴、およびマクロ経済変動への対応等の要因を考慮して、十分な情報を基に予想信用損失の信用リスク・エクスポージャーを分類している。

信用リスクの著しい増大

当グループが保有している金融商品について、当初認識以降の信用リスクの著しい増大に関する評価を少なくとも四半期に一度実施している。当グループは、金融商品のステージの目的上、信用リスクの著しい変化を反映しているすべての合理的で裏付け可能な情報（将来予測的な情報を含む）を考慮に入れている。主に考慮している事項は、規制および事業環境、内外の信用リスク格付、債権回収能力、営業能力、契約条件、ならびに返済行動および返済意欲である。当グループは、類似の信用リスクの特徴を有する単一の金融商品または金融商品ポートフォリオの報告期間の末日現在の債務不履行のリスクと当初認識日時点の債務不履行のリスクとを比較して、金融商品または金融商品ポートフォリオの予想存続期間にわたる債務不履行のリスクの変化を判定している。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判定する際に、当グループは、債務不履行の可能性が閾値を超えて上昇しているか否か、資金調達の背景が証明されているか否か、金融商品の支払期日が30日超経過しているか否か、貸出金の元本または利息の支払条件が変更されているか否か、重要な否定的な問題が発生しているか否か、およびリスクの増大に係るその他の指標に気付いているか否かを示す要因を考慮している。

債務不履行の定義

当グループは、法人の借手が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- () 与信事業の元本または利息の当グループへの支払期日が90日超（90日を含まない）経過している。
- () 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、法人の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。
- () 法人の借手がその他の金融機関に対して上記()または()の事由を有している。

当グループは、リテール事業の借手のいずれかの単一の信用資産が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- () 貸出金の元本または利息の支払期日が90日超（90日を含まない）経過している。
- () 貸出金の直接償却が行われている。
- () 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、当該リテール事業の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。

減損の評価

金融資産は、以下の場合には原則として信用減損しているものとみなされる。

- 90日超（90日を含まない）延滞している。
- 経済的、法的またはその他の要因に照らして、当グループが財政難にある借手に対して通常の状況ではあり得ないような譲歩を行っている。
- 借手が破産またはその他の財務上の再編を行う可能性が高い。
- 深刻な財政難により、当該金融資産の活発な市場における取引を継続できなくなっている。
- 当該金融資産が減損していることを示す他の客観的な証拠がある。

パラメータ、仮定および見積技法

金融商品に係る損失引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、および資産が信用減損しているとみなされるか否かによって、12か月のECLまたは全期間のECLのいずれかに等しい金額で測定される。顧客貸出金等（信用減損している法人顧客貸出金等を除く）に対するECLは、リスク・パラメータ・モデル法を用いて測定される。主要なパラメータには、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）があり、貨幣の時間価値が考慮される。

PDとは、将来予測的な情報に照らして顧客が一定期間内に債務不履行に陥る確率である。当グループのPDは、新たなバーゼルの自己資本比率規制に基づくIRB手法の結果に基づいて調整されており、将来予測的な情報を考慮し、借手の現在のマクロ経済環境に基づくポイント・イン・タイムのPDを反映する保守的な調整が控除されている。

LGDとは、将来予測的な情報に照らして債務不履行が存在する場合に生じる可能性が高い損失の大きさである。LGDは、取引相手の種類、償還請求の方法および優先度、ならびに担保の種類によって決まり、将来予測的な調整が考慮されている。

EADとは、債務不履行が生じた場合のオンバランスおよびオフバランス処理されているエクスポージャーの合計額であり、過去の返済履歴に基づいて算定される。

当グループは、ECLの計算の裏付けとなる仮定（PDおよびLGDが満期の特性別にどのように変動するか等）を四半期ごとにモニタリングし見直している。

信用減損している法人顧客貸出金等に係る減損損失の計算には割引キャッシュ・フロー法が適用されている。貸出金等に減損損失が発生しているという客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額は、当該資産の総額での帳簿価額と当該資産の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。減損損失引当金は、その帳簿価額から控除されている。減損損失は、連結損益計算書に認識されている。引当金を算定する際には、以下の要因が考慮されている。

- 借手の事業計画の持続可能性
- 財政難が生じている場合の借手の業績の改善能力
- プロジェクトと清算から生じる見積回収可能キャッシュ・フロー
- 他の財政的支援の利用可能性および担保の実現可能価額
- 期待キャッシュ・フローの発生時期

減損につながる単一のまたは個別の事象は識別できない場合があるものの、複数の事象の組合せによる影響を通じて減損を識別できる場合がある。減損損失は各報告期間の末日に評価されるものの、その他の予見されていない状況が存在する場合は、この限りではない。

ECLに織り込まれている将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価およびECLの計算には、将来予測的な情報が織り込まれている。当グループは、ヒストリカル・データ分析を実施して、各ポートフォリオ別のECLに影響を及ぼす国内総生産（以下「GDP」という。）、消費者物価指数（以下「CPI」という。）、ブロード・マネー・サプライ（以下「M2」という。）、消費者信頼感指数およびその他のマクロ経済指標を識別している。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、経済変数、PDおよびLGDの過去の変動にみられる相関性を理解するための統計的回帰分析の実施により算定される。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、様々な種類の事業により異なる。当グループは、これらの経済変数の予測を少なくとも四半期に一度行い、翌年度にわたる経済見通しの最善の見積りを行っている。

加重平均ECL引当金の計算の際に、当グループは、マクロ経済統計分析と専門的判断との組み合わせにより、楽観、中立および悲観シナリオならびにそのウェイト付けを決定している。楽観および悲観シナリオは、比較可能なウェイト付けのシナリオであり、そのうち、中立シナリオのウェイト付けはその他の2つのシナリオのウェイト付けよりも若干高い。当該シナリオのウェイト付けは2023年12月31日現在のウェイト付けと一致している。

2024年12月31日現在、当グループは、前期の基礎データの影響等の要因が経済発展の動向に及ぼす影響と組み合わせ、様々なマクロ経済シナリオを検討し、マクロ経済指標の将来予測を行った。そのうち、中立シナリオにおいてECLの見積りに使用される対前年比GDP成長率は約5%であり、楽観シナリオと悲観シナリオの予測は、中立シナリオの予測に基づいて、それぞれ一定水準上下させて策定している。

当グループは、将来の見通しに関する測定に使用されるマクロ経済指標の感応度分析を実施した。2023年12月31日現在、中立シナリオで利用された主要な経済指標が10%上下した場合、ECLは5%以下（2023年12月31日現在：5%以下）で変動した。

金融資産契約の条件変更

当グループは、営業的な再交渉に基づき（または顧客が財政難に陥っている場合、貸出金の回収額の最大化の観点から）顧客に対する貸出金の条件変更を行う場合がある。

このような条件変更には、返済期間の延長の取決め、返済猶予または返済免除を提供するための貸出金のリストラクチャリングが含まれる。リストラクチャリングの方針および実務は、経営者の判断により、返済の継続する可能性が最も高い指標または要件に基づいており、当該方針および実務は定期的に見直しが行われている。このようなリストラクチャリングは、特に中期および長期の貸出金によく見られる。

当年度に、当グループは、中国人民銀行の指導により、市場金利自主規制機構が公表した「住宅ローン残高の金利一括調整に関する取組み」の要求事項に従い、対象住宅ローン残高（1戸目、2戸目以上の住宅を含む）の金利一括調整を実施した。関連する調整に対する当グループの会計方針については、財務報告書の注記4(11)金融資産契約の条件変更を参照のこと。

条件緩和した顧客貸出金等の帳簿価額は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
条件緩和した顧客貸出金等	139,086	82,723
うち、減損した顧客貸出金等	41,821	15,607

担保およびその他の信用補完

必要となる担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価によって決まる。受け入れ可能な担保の種類および評価パラメータを明記したガイドラインが整備されている。

リバース・レボ取引は、主に手形および市場性のある有価証券が担保として差し入れられている。特定のリバース・レボ契約の一部として、当グループは所有者が債務不履行にならなくても売却または再担保設定が認められる担保を受領している。

法人貸出金および割引手形に対しては、主に不動産またはその他の資産が担保として差し入れられている。2024年12月31日現在、法人貸出金および割引手形の総額での帳簿価額は19,414,509百万人民元（2023年12月31日現在：17,432,861百万人民元）であり、担保でカバーされている信用エクスポージャーは4,779,598百万人民元（2023年12月31日現在：5,344,849百万人民元）であった。

個人向け貸付については、住宅不動産が主な担保である。2024年12月31日現在、個人向け貸付の総額での帳簿価額は8,957,720百万人民元（2023年12月31日現在：8,653,621百万人民元）であり、担保によってカバーされている信用エクスポージャーは7,590,566百万人民元（2023年12月31日現在：7,719,465百万人民元）であった。

当グループは、流動性が高く市場価格が比較的安定している担保を選好し、非流動的で登記が困難または市場価格の変動が激しい担保は受け入れていない。担保の価値は、当グループまたは当グループが雇用している評価機関により査定され確認されなければならない。担保の価値は貸出金残高を十分にカバーしなければならない。当グループは、担保の融資比率を算定するために、担保の種類、条件の状態、流動性、価格変動性および現金化コストを考慮している。すべての担保は、関連法規に従って登記されなければならない。信用調査担当者は、定期的に担保物件を点検し担保価値の変動を評価する。

当グループは、担保の市場価格をモニタリングし、必要であれば、契約に従って追加担保を要求する。当グループは、所定の方法に従って、担保権実行により取得した資産を処分する。

（ ） 担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャー

報告期間の末日現在、担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
中央銀行預け金	3,250,842	3,975,594
銀行およびその他の金融機関預け金	1,219,876	1,116,717
デリバティブ金融資産	222,361	75,339
リバース・レボ契約	1,210,217	1,224,257
顧客貸出金等	27,613,781	25,386,933
金融投資		
FVTPLで測定する金融投資	770,192	578,595
FVTOCIで測定する金融投資	3,205,926	2,148,073
償却原価で測定する金融投資	9,851,985	8,806,849
その他	131,680	107,719
	47,476,860	43,420,076
与信コミットメント	3,403,478	3,184,180
最大信用リスク・エクスポージャー合計	50,880,338	46,604,256

() リスクの集中

信用リスクは、取引相手が単一の業種または地域に集中していたり、同程度の経済的特徴を有していたりする場合には、大きくなることが多い。加えて、地域や業種は経済動向においてそれぞれ固有の特徴を有しており、信用リスクも異なることがある。

(1) 顧客貸出金等

地域別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の地域別内訳は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	割合	金額	割合
本店	874,284	3.08%	754,746	2.89%
長江デルタ	6,182,636	21.78%	5,616,187	21.53%
珠江デルタ	4,348,121	15.33%	4,055,692	15.54%
環渤海	4,677,575	16.49%	4,285,481	16.44%
華中	4,416,409	15.57%	4,064,415	15.58%
華西	5,233,652	18.45%	4,766,575	18.27%
華北・華東	1,158,000	4.08%	1,082,666	4.15%
海外その他	1,481,552	5.22%	1,460,720	5.60%
合計	28,372,229	100.00%	26,086,482	100.00%

産業別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の産業別内訳は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
運輸、保管および郵便サービス	4,051,167	3,782,387
製造業	2,575,716	2,454,786
リースおよび商業サービス	2,523,970	2,396,063
水、環境および公益事業管理	1,863,449	1,742,614
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,868,505	1,690,911
不動産	1,110,747	1,014,138
卸売および小売	831,967	757,022
ファイナンス	842,033	635,529
建設	516,972	462,957
科学、教育、文化および公衆衛生	426,677	410,202
採鉱	374,331	340,250
その他	496,689	458,345
法人貸出金等小計	17,482,223	16,145,204
個人住宅ローンおよび事業融資	7,761,161	7,635,604
その他	1,196,559	1,018,017
個人貸出金小計	8,957,720	8,653,621
割引手形	1,932,286	1,287,657
顧客貸出金等合計	28,372,229	26,086,482

担保別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
無担保貸出金	11,078,420	9,947,491
保証付貸出金	2,708,808	2,715,345
不動産担保付貸出金	10,787,880	10,444,304
担保に供されている貸出金	3,797,121	2,979,342
合計	28,372,229	26,086,482

延滞貸出金

当グループの延滞貸出金の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在				
	1日から 90日延滞	91日から 1年延滞	1年超から 3年延滞	3年超延滞	合計
無担保貸出金	35,138	40,223	37,036	13,592	125,989
保証付貸出金	9,712	17,125	23,011	6,611	56,459
不動産担保付貸出金	76,542	61,971	61,143	17,870	217,526
担保に供されている貸出金	968	1,260	3,456	1,081	6,765
合計	122,360	120,579	124,646	39,154	406,739

	2023年12月31日現在				
	1日から 90日延滞	91日から 1年延滞	1年超から 3年延滞	3年超延滞	合計
無担保貸出金	31,987	33,514	29,897	7,368	102,766
保証付貸出金	13,790	19,151	16,805	11,400	61,146
不動産担保付貸出金	58,876	48,272	37,285	14,429	158,862
担保に供されている貸出金	2,583	952	3,131	984	7,650
合計	107,236	101,889	87,118	34,181	330,424

(2) 債券投資

発行体別区分

以下の表は、当グループの債券投資（未収利息を除く）を発行体および投資の種類別に分析したものである。

2024年12月31日現在				
	FVTPLで測定する金 融投資	FVTOCIで測定する金 融投資	償却原価で測定する 金融投資	合計
政府および中央銀行	402,632	1,673,679	8,346,596	10,422,907
政策銀行	35,688	512,411	549,026	1,097,125
銀行およびその他の金融機関	230,594	398,174	769,838	1,398,606
法人企業	70,067	588,449	67,768	726,284
	738,981	3,172,713	9,733,228	13,644,922

2023年12月31日現在				
	FVTPLで測定する金 融投資	FVTOCIで測定する金 融投資	償却原価で測定する 金融投資	合計
政府および中央銀行	187,365	1,076,400	7,495,472	8,759,237
政策銀行	34,375	184,168	593,403	811,946
銀行およびその他の金融機関	231,388	293,463	540,296	1,065,147
法人企業	87,041	566,522	67,834	721,397
	540,169	2,120,553	8,697,005	11,357,727

格付別区分

当グループは、保有している債券ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット（または債券の発行者が所在する国の大手格付機関）から入手している。報告期間の末日現在の格付別に分析した債券投資（未収利息を除く）の帳簿価額は、以下のとおりである。

2024年12月31日現在						
	無格付	AAA	AA	A	A未満	合計
政府および中央銀行	3,330,132	6,825,677	124,512	77,960	64,626	10,422,907
政策銀行	923,671	79,897	37,269	55,829	459	1,097,125
銀行およびその他の金融機関	611,520	380,105	68,488	219,349	119,144	1,398,606
法人企業	181,918	378,178	11,860	119,431	34,897	726,284
	5,047,241	7,663,857	242,129	472,569	219,126	13,644,922

2023年12月31日現在						
	無格付	AAA	AA	A	A未満	合計
政府および中央銀行	2,461,141	6,139,412	63,270	52,824	42,590	8,759,237
政策銀行	732,015	55,943	8,934	11,754	3,300	811,946
銀行およびその他の金融機関	409,850	380,700	47,941	173,791	52,865	1,065,147
法人企業	159,202	391,268	5,943	121,625	43,359	721,397
	3,762,208	6,967,323	126,088	359,994	142,114	11,357,727

() 金融商品のリスク・エクスポージャーに関する3つのステージの分析

当グループの金融商品の信用リスクのステージは、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在							
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定する金融資産								
現金および中央銀行預け金	3,322,911	—	—	3,322,911	—	—	—	—
銀行およびその他の金融機関預け金	1,224,065	—	158	1,224,223	(4,189)	—	(158)	(4,347)
リバース・レポ契約	1,189,933	—	—	1,189,933	(33)	—	—	(33)
顧客貸出金等	25,300,817	795,620	379,423	26,475,860	(354,083)	(156,502)	(304,487)	(815,072)
金融投資	9,885,410	1,836	3,142	9,890,388	(35,540)	(11)	(2,852)	(38,403)
合計	40,923,136	797,456	382,723	42,103,315	(393,845)	(156,513)	(307,497)	(857,855)
FVTOCIで測定する金融資産								
顧客貸出金等	1,947,015	938	35	1,947,988	(353)	(51)	(21)	(425)
金融投資	3,196,321	9,203	402	3,205,926	(4,565)	(635)	(3,825)	(9,025)
合計	5,143,336	10,141	437	5,153,914	(4,918)	(686)	(3,846)	(9,450)

	2023年12月31日現在							
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定する金融資産								
現金および中央銀行預け金	4,042,293	—	—	4,042,293	—	—	—	—
銀行およびその他の金融機関預け金	1,120,116	—	161	1,120,277	(3,399)	—	(161)	(3,560)
リバース・レポ契約	1,183,840	—	—	1,183,840	(97)	—	—	(97)
顧客貸出金等	23,773,666	714,114	353,465	24,841,245	(342,730)	(156,240)	(257,031)	(756,001)
金融投資	8,840,215	2,214	3,139	8,845,568	(36,009)	(11)	(2,699)	(38,719)
合計	38,960,130	716,328	356,765	40,033,223	(382,235)	(156,251)	(259,891)	(798,377)
FVTOCIで測定する金融資産								
顧客貸出金等	1,295,548	—	37	1,295,585	(361)	—	(29)	(390)
金融投資	2,136,289	11,509	275	2,148,073	(4,835)	(964)	(3,769)	(9,568)
合計	3,431,837	11,509	312	3,443,658	(5,196)	(964)	(3,798)	(9,958)

2024年および2023年12月31日現在、与信コミットメントの信用リスク・エクスポージャーは、主にステージ1に分類された。

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが支払い不能には陥っていないものの、資産の増加または支払期限が到来した債務の支払に充当するための資金が十分ではなくなる、または適時に合理的なコストで資金が調達できないリスクである。これは資産・負債の金額あるいは支払期日のミスマッチから生じる。

当グループは、資産・負債管理部を通じてその流動性リスクを管理し、以下の事項を目標としている。

- 資産および負債の構造を最適化すること
- 預金基盤の安定性を維持すること
- キャッシュ・フローを予測し、流動資産の水準を評価すること
- 支店レベルでの十分な流動性を確保するために、効率的な内部資金振替のメカニズムを維持すること

() 資産および負債の残存期間分析

以下の表は、当グループの資産および負債を残存期間別にまとめたものである。当グループの金融商品の実際の残存期間は以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預り金は、下表では要求払に分類されているが、当残高は安定的または増加していくと予測される。

	2024年12月31日現在							合計
	期日経過または	1 か月	1 か月以上	3 か月以上	1 年以上	無期限		
	要求払	未満	3 か月未満	1 年未満	5 年未満	()		
資産：								
現金および中央銀 行預け金	663,560	12,057	3,989	6,993	1,419	－	2,634,893	3,322,911
銀行およびその他 の金融機関預け 金()	376,826	1,411,071	274,396	324,274	43,526	－	－	2,430,093
デリバティブ金融 資産	－	40,353	56,970	106,761	12,752	5,525	－	222,361
顧客貸出金等	55,352	1,401,798	1,524,797	5,809,922	5,157,599	13,541,001	123,312	27,613,781
金融投資								
FVTPLで測定す る金融投資	115,122	10,507	34,325	277,426	249,601	211,580	111,878	1,010,439
FVTOCIで測定す る金融投資	－	118,609	263,122	615,595	1,442,912	765,555	85,359	3,291,152
償却原価で測定 する金融投資	－	111,481	220,800	1,467,655	3,388,429	4,663,189	431	9,851,985
関連会社および共 同支配企業への								
投資	－	－	－	－	－	－	73,357	73,357
有形固定資産	－	－	－	－	－	－	302,387	302,387
その他	183,447	233,352	41,809	72,476	28,340	32,073	111,783	703,280
資産合計	1,394,307	3,339,228	2,420,208	8,681,102	10,324,578	19,218,923	3,443,400	48,821,746
負債：								
中央銀行預り金	－	9,874	46,175	113,573	－	－	－	169,622
銀行およびその他 の金融機関預り 金()	2,757,012	844,462	638,061	1,571,697	297,196	6,092	－	6,114,520
FVTPLで測定する 金融負債	66,164	2,459	895	4,615	1,669	254	－	76,056
デリバティブ金融 負債	－	48,034	53,927	80,581	11,533	3,720	－	197,795
譲渡性預金	－	59,484	15,729	327,008	43,198	－	－	445,419
顧客預り金	13,778,148	1,781,556	2,736,664	7,896,577	8,631,898	12,130	－	34,836,973
発行債券	－	149,859	138,098	826,703	229,287	684,775	－	2,028,722
その他		368,453	167,171	118,288	145,613	165,848		965,373
負債合計	16,601,324	3,264,181	3,796,720	10,939,042	9,360,394	872,819	－	44,834,480
流動性ギャップ	(15,207,017)	75,047	(1,376,512)	(2,257,940)	964,184	18,346,104	3,443,400	3,987,266

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

() 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月超経過している。

	2023年12月31日現在							合計
	期日経過または 要求払	1 か月 未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無期限 ()	
資産：								
現金および中央銀 行預け金	1,192,880	4,640	3,980	2,908	5,086	－	2,832,799	4,042,293
銀行およびその他 の金融機関預け 金()	337,094	1,458,823	178,151	327,184	39,718	4	－	2,340,974
デリバティブ金融 資産	－	9,989	17,197	30,865	11,194	6,094	－	75,339
顧客貸出金等	36,677	1,233,059	1,299,690	4,848,837	4,967,058	12,873,541	128,071	25,386,933
金融投資								
FVTPLで測定す る金融投資	81,529	9,082	22,165	235,722	156,408	201,903	105,148	811,957
FVTOCIで測定す る金融投資	－	132,916	94,002	425,812	852,277	643,039	82,816	2,230,862
償却原価で測定 する金融投資	－	104,586	338,685	875,813	3,345,609	4,141,536	620	8,806,849
関連会社および共 同支配企業への 投資								
	－	－	－	－	－	－	64,778	64,778
有形固定資産	－	－	－	－	－	－	298,878	298,878
その他	115,927	222,172	40,247	50,709	61,395	45,949	101,817	638,216
資産合計	1,764,107	3,175,267	1,994,117	6,797,850	9,438,745	17,912,066	3,614,927	44,697,079
負債：								
中央銀行預り金	－	6,549	66,676	158,149	－	－	－	231,374
銀行およびその他 の金融機関預り 金()	2,685,751	458,379	284,933	907,359	46,034	5,508	－	4,387,964
FVTPLで測定する 金融負債	56,799	141	123	633	4,847	316	－	62,859
デリバティブ金融 負債	－	17,999	20,057	22,859	10,909	4,427	－	76,251
譲渡性預金	－	58,396	122,826	182,299	21,677	－	－	385,198
顧客預り金	13,683,549	1,830,012	2,325,939	6,986,876	8,679,518	15,280	－	33,521,174
発行債券	－	17,813	106,187	352,234	215,269	678,274	－	1,369,777
その他	－	268,158	132,389	149,244	161,415	174,688	－	885,894
負債合計	16,426,099	2,657,447	3,059,130	8,759,653	9,139,669	878,493	－	40,920,491
流動性ギャップ	(14,661,992)	517,820	(1,065,013)	(1,961,803)	299,076	17,033,573	3,614,927	3,776,588

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

() 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月超経過している。

() 契約上の割引前キャッシュ・フローの満期分析

以下の表は、当グループの金融商品の満期を契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいてまとめたものである。下表の勘定残高には、連結財政状態計算書の残高と異なるものがある。これは、下表が元本および利息の両方に関するすべてのキャッシュ・フローを含んでいるためである。これらの金融商品に係る当グループの実際のキャッシュ・フローは、以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預り金は、下表では要求払に分類されているが、安定的または増加していくと予測される。

	2024年12月31日現在							合計
	期日経過または 要求払	1 か月 未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無期限 ()	
デリバティブ以外からのキャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	663,560	12,147	4,017	7,566	1,421	－	2,634,893	3,323,604
銀行およびその他の金融機関預け金()	377,144	1,413,614	279,741	333,163	47,091	－	－	2,450,753
顧客貸出金等()	56,509	1,431,667	1,558,220	6,007,274	5,721,992	16,183,016	428,944	31,387,622
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	115,126	13,436	39,687	287,394	281,878	228,586	113,215	1,079,322
FVTOCIで測定する金融投資	－	140,683	271,622	664,584	1,565,377	912,364	89,750	3,644,380
償却原価で測定する金融投資	－	130,173	264,932	1,680,678	4,154,919	5,665,433	3,132	11,899,267
その他	175,473	217,418	27,027	66,303	31,720	18,869	－	536,810
	1,387,812	3,359,138	2,445,246	9,046,962	11,804,398	23,008,268	3,269,934	54,321,758
金融負債：								
中央銀行預り金	－	10,018	46,418	114,666	－	－	－	171,102
銀行およびその他の金融機関預り金()	2,757,012	849,510	648,907	1,608,813	317,848	6,743	－	6,188,833
FVTPLで測定する金融負債	66,164	2,642	1,258	4,915	2,330	287	－	77,596
譲渡性預金	－	63,560	15,879	365,204	44,952	－	－	489,595
顧客預り金	13,859,932	1,795,548	2,744,063	7,903,231	9,037,518	14,583	－	35,354,875
発行社債	－	150,198	138,850	854,712	338,267	772,365	－	2,254,392
その他	－	360,896	13,937	18,698	37,631	17,007	－	448,169
	16,683,108	3,232,372	3,609,312	10,870,239	9,778,546	810,985	－	44,984,562
デリバティブからのキャッシュ・フロー：								
純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品								
	－	(12,072)	(22,700)	(73,896)	3,962	58	－	(104,648)
総額ベースで決済されるデリバティブ金融商品								
内訳：キャッシュ・インフロー								
	－	2,253,093	1,513,483	3,523,819	429,830	50,987	－	7,771,212
キャッシュ・アウトフロー								
	－	(2,244,458)	(1,490,156)	(3,348,141)	(430,755)	(51,330)	－	(7,564,840)
	－	8,635	23,327	175,678	(925)	(343)	－	206,372

- () リバース・レボ契約を含む。
- () 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。
- () レボ契約を含む。
- () 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

	2023年12月31日現在							
	期日経過または 要求払	1 か月 未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無期限 ()	合計
デリバティブ以外か らのキャッシュ・フ ロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行 預け金	1,192,880	4,654	4,028	2,998	5,183	－	2,832,799	4,042,542
銀行およびその他の								
金融機関預け金()	337,094	1,462,855	179,850	334,769	42,474	4	－	2,357,046
顧客貸出金等()	54,533	1,353,001	1,534,912	5,839,403	8,646,048	19,669,390	671,048	37,768,335
金融投資								
FVTPLで測定する金 融投資	81,529	9,384	24,206	246,219	185,042	226,856	105,763	878,999
FVTOCIで測定する 金融投資	－	137,501	101,117	462,665	964,058	802,982	83,534	2,551,857
償却原価で測定す る金融投資	－	118,767	377,001	1,075,522	4,070,282	5,072,783	3,130	10,717,485
その他	105,707	195,642	20,713	46,739	45,605	51,849	－	466,255
	1,771,743	3,281,804	2,241,827	8,008,315	13,958,692	25,823,864	3,696,274	58,782,519
金融負債：								
中央銀行預り金	－	6,565	66,840	159,718	－	－	－	233,123
銀行およびその他の								
金融機関預り金()	2,685,751	460,705	301,577	953,779	51,671	7,802	－	4,461,285
FVTPLで測定する金融								
負債	56,799	180	165	1,414	5,463	357	－	64,378
譲渡性預金	－	58,475	123,722	186,117	22,905	－	－	391,219
顧客預り金	13,685,047	1,831,542	2,335,694	7,090,386	9,148,344	18,184	－	34,109,197
発行債券	－	18,200	107,968	376,141	330,196	780,131	－	1,612,636
その他	－	263,648	35,260	19,738	59,849	51,921	－	430,416
	16,427,597	2,639,315	2,971,226	8,787,293	9,618,428	858,395	－	41,302,254
デリバティブからの キャッシュ・フ ロー：								
純額ベースで決済さ れるデリバティブ金								
融商品	－	207	1,555	(11,256)	2,322	(67)	－	(7,239)
総額ベースで決済さ れるデリバティブ金								
融商品								
内訳：キャッシュ・								
インフロー	－	1,229,409	583,502	1,758,108	367,431	57,583	－	3,996,033
キャッシュ・								
アウトフロー	－	(1,212,090)	(589,874)	(1,772,475)	(370,714)	(57,826)	－	(4,002,979)
	－	17,319	(6,372)	(14,367)	(3,283)	(243)	－	(6,946)

- () リバース・レポ契約を含む。
- () 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。
- () レポ契約を含む。
- () 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

() 契約で定められている満了日別の与信コミットメント分析

経営者は、満了前にすべてのコミットメントが利用されることはないと予測している。

2024年12月31日現在							
	要求払	1 か月 未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	合計
与信コミットメント	1,250,483	197,971	441,314	820,351	562,731	130,628	3,403,478

2023年12月31日現在							
	要求払	1 か月 未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	合計
与信コミットメント	1,270,414	145,907	359,067	690,830	510,386	207,576	3,184,180

(c) 市場リスク

市場リスクとは、当グループのオンバランスおよびオフバランスの活動における、金利、為替レート、コモディティ価格、株価などの市場金利の不利な変動から生ずる損失のリスクを指す。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から発生する。

当グループは、主に銀行業務から生じる構造的な金利リスクおよび資金業務のポジションから生じる金利リスクに晒されている。金利リスクは多くの業務に内在しており、主として有利子資産と有利子負債の金利更改日の不一致から発生する。銀行勘定における金利リスクの分析は、注記50(d)に開示されている。

当グループの為替リスクは主に、外国為替エクスポージャーに対する為替レート変動によるリスクにより生じる。外国為替エクスポージャーは外貨資産・負債間の為替の構造的な不均衡から発生する外国為替エクスポージャー、および為替デリバティブ取引から発生するオフバランスの外国為替エクスポージャーを含む。

当グループは、投資ポートフォリオにおける株価の変動から発生する市場リスクを重要ではないとみなしている。

当グループが使用する主な市場リスク管理ツールには、感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスク集中分析がある。当行では、トレーディング・ポートフォリオとそれ以外のポートフォリオについて、それぞれ市場リスクをモニタリングしている。バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）分析は、当行がトレーディング・ポートフォリオの市場リスクの測定およびモニタリングを行うために用いている主要なツールである。当グループのトレーディング・ポートフォリオに関するリスク種類別VaR分析ならびに当グループの為替リスク・エクスポージャーおよび金利リスク・エクスポージャー（トレーディング・ポートフォリオおよびそれ以外のポートフォリオの双方）の感応度分析を以下に掲載する。

() VaR

VaR分析とは、保有するリスク・ポジションに関して、金利、為替レートまたは価格の変動により発生し得る潜在的な最大損失を、特定の期間にわたって一定の信頼水準で見積る測定指標である。当行はヒストリカル・シミュレーション法を採用して、250日間の過去の市場データに基づきトレーディング・ポートフォリオのVaR（信頼水準は99%、保有期間は1日とする）を毎日算出し、モニタリングしている。

リスク種類別のトレーディング勘定のVaRの概況は、次のとおりである。

	2024年度			
	年度末	平均	最大	最小
金利リスク	301	171	336	83
為替リスク	305	279	475	124
コモディティ・リスク	22	19	40	11
ポートフォリオ全体のVaR	466	317	470	232

	2023年度			
	年度末	平均	最大	最小
金利リスク	87	112	209	43
為替リスク	258	256	406	131
コモディティ・リスク	38	37	44	26
ポートフォリオ全体のVaR	245	312	412	180

各リスク要因のVaRは、該当するリスク要因の変動だけが原因で被りうる潜在的な最大損失を示す。リスク要因間の相関性による分散効果があることから、個々のVaRを合計しても、ポートフォリオ全体のVaRの値と等しくない。

VaRは、通常の市場環境下の市場リスクを測定する上で重要なツールであるが、モデルの基礎を成す仮定により主に次のような幾つかの限界が生じる。

- (1) VaRは流動性リスクを反映しない。VaRモデルでは、保有期間を1日とし、制約を受けずにその間にポジションをヘッジまたは売却できる一方、金融商品の価格は一定の範囲内で変動するにとどまり、その市場価格間の相関性は基本的には変わらないと仮定する。1日の保有期間では全ポジションを完全にヘッジまたは売却するには足りないおそれがあるような流動性の危機について市場リスクを十分に反映していない可能性もある。
- (2) 当該日を通してポジションが変動する可能性があるとしても、VaRが示すのは各営業日の最終時点におけるポートフォリオのリスクにすぎない上、信頼区間99%の外で発生する損失を考慮していない。
- (3) VaRは過去のデータに強く依拠して値を導出することから、市場の急変が原因の例外的な性質のものなど、リスク要因の将来の変動や修正を明確に予想できない可能性がある。

() 為替リスク

当グループは、その事業を主として人民元で行っているが、一部の取引は、米ドル建、香港ドル建および少額であるが他の通貨建で行っている。人民元の対米ドル相場は管理変動為替相場制度に基づいている。香港ドル相場は米ドルに連動しているため、人民元の対香港ドル相場は、人民元の対米ドル相場の変動に沿って変動している。外貨建取引は、主として当グループの外貨資金業務、委託された顧客向けの為替取引および海外投資から生じる。

当グループは、限度額の管理および為替リスクをヘッジするためのリスクヘッジなどの様々な方法を通じて為替リスク・エクスポージャーを管理している。また、為替リスクの感応度分析やストレステストを定期的の実施している。

以下の表は、当グループが貨幣性資産および負債ならびに将来キャッシュ・フローの見積りに関してオンバランスおよびオフバランスで重要なエクスポージャーを有していた主要な外貨の為替レート変動の感応度分析を表したものである。この分析では、その他のすべての変数を一定とした場合の、合理的に起こりうる対人民元の為替相場変動が税引前利益および資本に与える影響を計算している。資本に係る影響は、その他の包括利益に係る影響のみを含んでいる。下表のマイナスの数字は、税引前利益または資本の起こりうる純減を表しており、プラスの数字は起こりうる純増を表している。下表は、米ドルおよび香港ドルが対人民元で1％下落した場合の税引前利益および資本に及ぶ影響を表しているが、当該通貨が1％上昇した場合には同額の反対の影響が生じる。しかし、この影響は、当グループの報告期間の末日現在における外国為替エクスポージャーに変更がないという仮定に基づいており、よって、この為替リスクの不利な影響を軽減するために当グループが取ると考えられる行動を考慮に入れていない。

通貨	為替レート変動率	税引前利益への影響		資本への影響	
		2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
		現在	現在	現在	現在
米ドル	- 1 %	(321)	267	(708)	(629)
香港ドル	- 1 %	274	327	(1,565)	(1,443)

通貨別の資産および負債の内訳は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,009,110	181,040	9,580	123,181	3,322,911
銀行およびその他の金融機関預け金 ()	1,552,443	587,177	65,538	224,935	2,430,093
デリバティブ金融資産	170,301	23,754	11,813	16,493	222,361
顧客貸出金等	26,304,262	651,996	315,362	342,161	27,613,781
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	963,589	17,444	11,105	18,301	1,010,439
FVTOCIで測定する金融投資	2,715,471	411,742	47,398	116,541	3,291,152
償却原価で測定する金融投資	9,505,735	203,964	24,531	117,755	9,851,985
関連会社および共同支配企業への投 資	44,465	1,511	146	27,235	73,357
有形固定資産	132,927	166,466	677	2,317	302,387
その他	344,105	135,107	24,565	199,503	703,280
資産合計	44,742,408	2,380,201	510,715	1,188,422	48,821,746
負債：					
中央銀行預り金	169,622	—	—	—	169,622
銀行およびその他の金融機関預り金 ()	5,278,640	524,278	65,894	245,708	6,114,520
FVTPLで測定する金融負債	5,498	2,440	2	68,116	76,056
デリバティブ金融負債	145,146	32,089	10,841	9,719	197,795
譲渡性預金	140,187	220,006	58,295	26,931	445,419
顧客預り金	33,146,429	945,302	380,181	365,061	34,836,973
発行債券	1,859,351	142,352	—	27,019	2,028,722
その他	806,682	126,396	8,693	23,602	965,373
負債合計	41,551,555	1,992,863	523,906	766,156	44,834,480
ネット・ロング(ショート)・ポジ ション	3,190,853	387,338	(13,191)	422,266	3,987,266
与信コミットメント	2,686,750	468,537	50,378	197,813	3,403,478

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

	2023年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,741,187	168,210	8,133	124,763	4,042,293
銀行およびその他の金融機関預け金 ()	1,612,535	427,598	39,665	261,176	2,340,974
デリバティブ金融資産	30,533	25,973	7,455	11,378	75,339
顧客貸出金等	23,997,794	690,350	346,152	352,637	25,386,933
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	761,884	30,975	10,832	8,266	811,957
FVTOCIで測定する金融投資	1,736,925	359,118	38,971	95,848	2,230,862
償却原価で測定する金融投資	8,450,363	192,730	36,996	126,760	8,806,849
関連会社および共同支配企業への投 資	36,804	2,096	196	25,682	64,778
有形固定資産	134,199	161,870	674	2,135	298,878
その他	333,577	174,586	5,658	124,395	638,216
資産合計	40,835,801	2,233,506	494,732	1,133,040	44,697,079
負債：					
中央銀行預り金	230,246	—	—	1,128	231,374
銀行およびその他の金融機関預り金 ()	3,588,038	482,444	73,509	243,973	4,387,964
FVTPLで測定する金融負債	4,937	2,250	4	55,668	62,859
デリバティブ金融負債	28,563	29,765	8,627	9,296	76,251
譲渡性預金	103,347	208,441	40,857	32,553	385,198
顧客預り金	31,837,835	871,819	434,579	376,941	33,521,174
発行債券	1,150,601	187,762	2,058	29,356	1,369,777
その他	569,117	213,141	24,334	79,302	885,894
負債合計	37,512,684	1,995,622	583,968	828,217	40,920,491
ネット・ロング(ショート)・ポジ ション	3,323,117	237,884	(89,236)	304,823	3,776,588
与信コミットメント	2,525,419	426,002	49,055	183,704	3,184,180

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

(d) 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や期間構造の不利な変化から生じる銀行勘定全体の利益および経済価値の喪失のリスクと定義される。この種のリスクは、次の状況で発生する可能性がある。

- 金利が変動する場合、金融商品によって金利更改期間が異なる。
- 満期期間が類似しているのにも関わらず、金利更改のベンチマークとなる金利が異なる場合には、それらのベンチマークとなる金利の変動は、銀行勘定におけるオンバランスとオフバランスの業務間で異なる。
- 当行がオプション・デリバティブを保有している場合、または銀行勘定におけるオンバランスとオフバランスの業務に組込オプションの契約条件または非明示的なオプションがある場合には、当行または取引相手は金融商品に係る将来キャッシュ・フローの水準または満期の変更を選択する場合がある。
- 予想されるデフォルトの水準または市場の流動性の変化により、金融商品の信用の質に関する市場の評価は変わり、クレジット・スプレッドの変動が生じる。

当グループは、資産・負債管理部門を通じて、以下の手法を採用することにより、銀行勘定の金利リスクを管理している。

- 金利の予測：PBOCのベンチマーク金利および市場金利に影響を及ぼす可能性があるマクロ経済要因を分析
- デュレーションの管理：有利子資産および有利子負債の契約上の金利更改日（または満期日）の間のタイミングのずれを最適化
- 価格設定の管理：ベンチマーク金利または市場金利による有利子資産および有利子負債の価格の変動を管理
- 限度額の管理：有利子資産および有利子負債のポジションを最適化し、純損益および資本に及ぶ影響を管理
- ヘッジ活動：ヘッジ運用目的で金利デリバティブを適時に利用

当グループは、様々な金利変動における予測純受取利息の感応度を主に分析することにより、金利リスクを測定している（シナリオ分析）。当グループは、現在の収益に対するヘッジ活動の費用とバランスをとりつつ、将来の純受取利息を減少させる可能性のある予想金利変動の影響を軽減することを目標としている。

以下の表は、他の変動要素をすべて一定とした場合の、合理的に起こりうる金利変動に対する、当グループの純受取利息および資本の感応度を示したものである。

純受取利息への影響とは、報告期間の末日現在で保有している金融資産および金融負債のうち、次年度に金利更改される予定の金融資産および金融負債から生じる純受取利息に、想定される金利の変動が及ぼす影響である。この影響には、ヘッジ手段の影響も含まれる。資本への影響は、想定される金利の変動がその他の包括利益に及ぼす影響であり、報告期間の末日現在に保有する固定金利のFVTOCIで測定する金融資産を再評価することで計算が行われ、関連するヘッジ手段の影響が含まれる。

2024年12月31日現在				
通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影		純受取利息への影	
	響	資本への影響	響	資本への影響
人民元	(26,560)	(102,939)	26,560	121,349
米ドル	1,109	(8,228)	(1,109)	9,259
香港ドル	129	(172)	(129)	177
その他	1,101	(3,274)	(1,101)	3,497
合計	(24,221)	(114,613)	24,221	134,282

2023年12月31日現在				
通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影		純受取利息への影	
	響	資本への影響	響	資本への影響
人民元	(14,922)	(73,298)	14,922	84,941
米ドル	(1,320)	(6,466)	1,320	6,655
香港ドル	(1,439)	(95)	1,439	96
その他	1,008	(20)	(1,008)	74
合計	(16,673)	(79,879)	16,673	91,766

上記の表における金利感応度は一例にすぎず、単純化されたシナリオに基づいている。数字は、予測イールド・カーブ・シナリオと当グループの現行の金利リスクの特性に基づいた、純受取利息および資本の変動の見積りを表している。しかし、この影響は、当該金利リスクの影響を軽減するために経営者が取ると考えられるヘッジ以外の行動を考慮に入れていない。また上記の予測は、すべての満期の金利が同程度変動すると仮定しているため、他の金利が一定である中で一部の金利だけが変動した場合の純受取利息および資本に及ぼしうる影響は反映していない。

以下の表は、当グループの資産および負債について、契約上の金利更改日と満期日のいずれか早い時点毎の金額をまとめたものである。

	2024年12月31日現在					合計
	3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無利息	
資産：						
現金および中央銀行預け金	2,921,951	6,665	50	－	394,245	3,322,911
銀行およびその他の金融機関 預け金()	2,041,613	321,984	41,914	－	24,582	2,430,093
デリバティブ金融資産	－	－	－	－	222,361	222,361
顧客貸出金等	10,976,981	16,188,046	255,342	138,400	55,012	27,613,781
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	44,028	275,562	247,340	209,389	234,120	1,010,439
FVTOCIで測定する金融投資	379,404	611,783	1,427,981	758,866	113,118	3,291,152
償却原価で測定する金融投 資	344,569	1,449,893	3,328,729	4,623,451	105,343	9,851,985
関連会社および共同支配企業 への投資	－	－	－	－	73,357	73,357
有形固定資産	－	－	－	－	302,387	302,387
その他	1,986	6,273	17,976	3,556	673,489	703,280
資産合計	16,710,532	18,860,206	5,319,332	5,733,662	2,198,014	48,821,746
負債：						
中央銀行預り金	56,043	113,573	－	－	6	169,622
銀行およびその他の金融機関 預り金()	4,052,089	1,711,979	254,138	675	95,639	6,114,520
FVTPLで測定する金融負債	6,523	4,615	1,669	254	62,995	76,056
デリバティブ金融負債	－	－	－	－	197,795	197,795
譲渡性預金	193,076	217,042	32,266	－	3,035	445,419
顧客預り金	18,333,925	7,503,276	8,213,196	11,798	774,778	34,836,973
発行債券	311,014	826,952	193,297	684,797	12,662	2,028,722
その他	3,540	10,328	30,765	7,423	913,317	965,373
負債合計	22,956,210	10,387,765	8,725,331	704,947	2,060,227	44,834,480
金利エクスポージャー	(6,245,678)	8,472,441	(3,405,999)	5,028,715	N/A	N/A

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

	2023年12月31日現在					合計
	3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	
資産：						
現金および中央銀行預け金	3,707,044	2,498	4,303	－	328,448	4,042,293
銀行およびその他の金融機関 預け金()	1,946,422	323,422	35,293	－	35,837	2,340,974
デリバティブ金融資産	－	－	－	－	75,339	75,339
顧客貸出金等	9,187,465	15,369,942	528,802	245,909	54,815	25,386,933
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	33,322	234,428	125,924	194,907	223,376	811,957
FVTOCIで測定する金融投資	272,320	420,740	803,302	629,586	104,914	2,230,862
償却原価で測定する金融投 資	580,346	849,538	3,198,040	4,079,888	99,037	8,806,849
関連会社および共同支配企業 への投資	－	－	－	－	64,778	64,778
有形固定資産	－	－	－	－	298,878	298,878
その他	2,457	7,674	40,169	24,485	563,431	638,216
資産合計	15,729,376	17,208,242	4,735,833	5,174,775	1,848,853	44,697,079
負債：						
中央銀行預り金	73,225	158,149	－	－	－	231,374
銀行およびその他の金融機関 預り金()	3,415,815	924,444	13,684	10	34,011	4,387,964
FVTPLで測定する金融負債	3,647	633	4,847	316	53,416	62,859
デリバティブ金融負債	－	－	－	－	76,251	76,251
譲渡性預金	181,578	180,896	19,878	－	2,846	385,198
顧客預り金	17,501,563	6,643,611	8,618,565	14,862	742,573	33,521,174
発行債券	172,151	311,141	193,484	678,275	14,726	1,369,777
その他	4,292	12,526	54,930	29,349	784,797	885,894
負債合計	21,352,271	8,231,400	8,905,388	722,812	1,708,620	40,920,491
金利エクスポージャー	(5,622,895)	8,976,842	(4,169,555)	4,451,963	N/A	N/A

() リバース・レポ契約を含む。

() レポ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

(e) 自己資本管理

当グループは、以下の自己資本管理の目標を定めている。

- 自己資本に関する規制上および政策上の要件を満たすために健全な自己資本比率を維持し、包括的で、均衡のとれた、持続可能な成長を実現するために、当グループの事業の成長および戦略的な計画の実行を確保する資本基盤を安定的に維持すること。
- 先進的な自己資本測定手法を採用し、自己資本比率に関する内部評価プロセス（ICAAP）を改善し、自己資本管理に関する情報を公に開示し、すべての種類の重要なリスクに対応し、かつ当グループの安定的な事業運営を確保すること。
- 重要なリスクの定量評価結果を全面的に活用し、主要な経済資本により銀行全体の価値管理メカニズムを構築し、事業管理に調整された方針、プロセスおよびその適用を改善し、自己資本に関する制約や自己資本に関するインセンティブ・メカニズムを強化し、商品の価格設定および意思決定支援能力を向上させ、かつ自己資本の配分の効率性を改善すること。
- 種々の資本商品を効果的に活用し、資本基盤を継続的に強化し、資本構成を調整し、資本の質を改善し、資本コストを削減し、かつ株主利益を最大化すること。

当グループは資本構成を管理し、景気変動や事業運営のリスク特性の変化を踏まえた調整を行っている。資本構成の維持または調整のため、当グループは利益配分方針の調整、あるいは自己株式、適格その他Tier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品または転換社債の発行または買戻しを行うこともある。

当グループは、NFRAが公布した規制に基づき、自己資本比率を定期的にモニタリングしている。当グループおよび当行は四半期ごとに、必要情報をNFRAに提出している。

2024年1月1日以降、当グループは、「商業銀行資本管理規則」およびその他の関連規制に準拠した自己資本比率の計算を開始した。

「商業銀行資本管理規則」、「システム上重要な銀行の評価手法」、「システム上重要な銀行に対する追加規制」（暫定版）およびバーゼル銀行監督委員会が要求したグローバルなシステム上重要な銀行に適用される自己資本サーチャージ（上乘せ）によると、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の下限はそれぞれ9%、10%および12%を下回ってはならない。また、在外事業体については、現地の銀行規制当局によって直接規制されており、自己資本比率の要件は国または地域によって異なる。

当グループは、「商業銀行資本管理規則」および関連規制に準拠して、以下の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率を計算している。当該規制の定めた要件は、香港特別自治区およびその他の管轄地で適用される規制と異なっている可能性がある。

当グループの自己資本比率および関連するデータは、PRC GAAPに準拠して作成された当グループの法定財務諸表に基づいて計算されている。当グループは、当報告年度において外部から課せられた、いずれの規制上の資本要件も十分に満たしている。

商業銀行資本管理規則の中の先進的自己資本測定手法に従って算定した、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率は以下のとおりであり、比較数値は修正再表示されていない。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
普通株式等Tier 1 資本	3,648,963	3,404,032
払込資本	356,407	356,407
資本準備金の有効部分	148,128	148,164
利益準備金	463,951	428,007
一般準備金	614,426	561,303
利益剰余金	2,007,203	1,905,968
非支配持分の有効部分	4,071	3,623
その他の包括利益累計額	54,777	N/A
その他	N/A	560
普通株式等Tier 1 資本控除	24,621	22,091
のれん	18,687	8,488
土地使用権以外のその他無形資産	10,194	8,490
貸借対照表上公正価値評価されていないヘッジ対象に関する キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(4,260)	(2,867)
支配はしているが非連結の金融機関によって発行された普通 株式等Tier 1 資本商品に対する投資	—	7,980
普通株式等Tier 1 資本（純額）	3,624,342	3,381,941
その他Tier 1 資本	325,111	354,978
その他Tier 1 資本商品および関連プレミアム	324,344	354,331
非支配持分の有効部分	767	647
Tier 1 資本（純額）	3,949,453	3,736,919
Tier 2 資本	1,037,078	970,181
Tier 2 資本商品の有効部分および関連プレミアム	632,917	635,672
減損の超過引当金	402,917	N/A
貸出金減損の超過引当金	N/A	333,382
非支配持分の有効部分	1,244	1,127
自己資本の額（純額）	4,986,531	4,707,100
リスク加重資産（ ）	25,710,855	24,641,631
普通株式等Tier 1 自己資本比率	14.10%	13.72%
Tier 1 自己資本比率	15.36%	15.17%
自己資本比率	19.39%	19.10%

（ ） 資本フロアおよび調整を考慮した後のリスク加重資産を表している。

51. 金融商品の公正価値

当グループは、公正価値の測定に関する方針および内部統制（特に金融商品の公正価値測定、公正価値測定の手法および業務上の手続に関するフレームワーク）を整備している。公正価値測定の手法では、評価技法、パラメータの選定ならびに関連する概念、モデルおよびパラメータ選定方法について規定している。業務上の手続では、測定の手続、評価の時期、市場のパラメータの選定および対応する業務の分担について規定している。公正価値測定のプロセスにおいて、フロント・オフィスは、日常的な取引管理を担当している。財務会計部門は、公正価値測定、評価技法およびシステムの適用についての会計方針を策定する役割を担っている。リスク管理部門は、取引の詳細およびモデルの検証を担当している。

公正価値の見積りは、一般的に主観的な性質を伴っており、特定の一時点における金融商品の特徴および関連する市場の情報に基づいて行われている。当グループは金融商品の公正価値の算定および開示に関して以下のヒエラルキーを用いている。

レベル1のインプット：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2のインプット：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットであって、直接もしくは間接的に資産もしくは負債に関して観察可能なもの

レベル3のインプット：帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすが、観察可能な市場データに基づいていない特定のインプットに対する評価技法を使用

以下は、公正価値で測定する金融商品のうち、評価技法を使用して公正価値測定をしたものに関する説明である。これらには、市場参加者が金融商品进行评估する際に用いるであろう仮定に関する当グループの見積りが織り込まれている。

金融投資

評価に評価技法を使用している金融投資には、債券、資産担保証券、投資ファンド、非上場資本性金融商品および資産管理計画が含まれている。当グループは、観察可能なデータのみ、あるいは観察可能なデータと観察可能でないデータの両方を織り込むことにより、これらの投資を評価している。観察可能なインプットには、現在の金利に関する仮定、観察可能でないインプットには、予想されるデフォルト率、期限前償還率、割引率および市場の流動性に関する仮定が含まれている。

レベル2に区分されている債券投資の大部分は、人民元建ての債券である。これらの債券の公正価値は、チャイナ・セントラル・ディポジトリ・アンド・クリアリング・カンパニー・リミテッドが提供している評価結果に基づいて算定されている。この評価結果は、重要なインプットがすべて観察可能な市場データである評価技法に基づいて算定されている。

デリバティブ

市場で観察可能なインプットによる評価技法を使用しているデリバティブは、主に金利スワップ、為替予約、スワップおよびオプションである。最も多用されている評価技法には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびブラック・ショールズ・モデルがある。これらのモデルには、直物および先渡為替レート、為替レートのボラティリティ、金利イールド・カーブの種々のインプットが織り込まれている。

仕組デリバティブは、主にディーラー間の相場価格を用いて評価されている。

顧客貸出金等

評価について評価技法を使用している顧客貸出金等は主に手形に関するものであり、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。当行の引受手形の場合、手形引受人の種々の信用リスクに基づき、実際の市場データを使用して金利イールド・カーブを設定している。商業手形の場合、銀行間取引金利に基づき、信用リスクおよび流動性について調整したスプレッドを用いて金利イールド・カーブを設定している。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債

FVTPLで測定する相場価格のないその他の負債については、市場流動性とクレジット・スプレッドについて調整された満期までの残存期間に対応する現在のイールド・カーブを基礎とする割引キャッシュ・フロー・モデル、およびイールド、先渡為替レート、為替レートのボラティリティを含むパラメータを基礎とし、同様の原資産を有する標準的なヨーロッパ・オプションの活発な市場における相場価格で調整されたヘストン・モデルが使用されている。

(a) 公正価値で測定する金融商品

	2024年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ金融資産	12,111	210,195	55	222,361
FVTPLで測定するリバース・レポ契約	－	20,317	－	20,317
FVTPLで測定する顧客貸出金等	－	4,929	76	5,005
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	－	1,947,988	－	1,947,988
FVTPLで測定する金融投資				
債券投資	17,498	718,558	2,925	738,981
持分投資	23,736	1,003	87,028	111,767
ファンドおよびその他の投資	37,666	78,015	44,010	159,691
	78,900	797,576	133,963	1,010,439
FVTOCIで測定する金融投資				
債券投資	301,020	2,899,480	－	3,200,500
その他の債券投資	－	5,426	－	5,426
持分投資	13,793	5,730	65,703	85,226
	314,813	2,910,636	65,703	3,291,152
	405,824	5,891,641	199,797	6,497,262
金融負債：				
顧客預り金	－	200,983	－	200,983
レポ契約	－	715	－	715
FVTPLで測定する金融負債	150	73,584	2,322	76,056
デリバティブ金融負債	8,005	189,651	139	197,795
	8,155	464,933	2,461	475,549
	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ金融資産	3,333	71,491	515	75,339
FVTPLで測定するリバース・レポ契約	－	40,514	－	40,514
FVTPLで測定する顧客貸出金等	－	5,990	114	6,104
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	－	1,295,585	－	1,295,585
FVTPLで測定する金融投資				
債券投資	21,412	515,389	3,368	540,169
持分投資	19,885	10,935	74,226	105,046
ファンドおよびその他の投資	37,443	87,942	41,357	166,742
	78,740	614,266	118,951	811,957
FVTOCIで測定する金融投資				
債券投資	338,551	1,804,101	－	2,142,652
その他の債券投資	－	5,421	－	5,421
持分投資	8,761	33,556	40,472	82,789
	347,312	1,843,078	40,472	2,230,862
	429,385	3,870,924	160,052	4,460,361
金融負債：				
顧客預り金	－	202,976	－	202,976
レポ契約	－	28,174	－	28,174
FVTPLで測定する金融負債	1,462	59,559	1,838	62,859
デリバティブ金融負債	3,133	71,939	1,179	76,251
	4,595	362,648	3,017	370,260

(b) 公正価値で測定するレベル3金融商品の変動

以下の表は、公正価値で測定されるレベル3金融資産および金融負債の変動を示している。

	2024年 1月1日 現在	損益に計上 された利 得／（損 失）の総額	その他の包 括利益の影 響額総額	増加	処分および 清算	レベル3 （から）/ への分類変 更	2024年 12月31日 現在
金融資産：							
デリバティブ金融資産	515	110	－	521	(352)	(739)	55
FVTPLで測定する顧客貸 出金等	114	5	－	－	(43)	－	76
FVTPLで測定する金融投 資							
債券投資	3,368	7	－	639	(1,091)	2	2,925
持分投資	74,226	(15)	－	23,192	(10,375)	－	87,028
ファンドおよびその他 の投資	41,357	(940)	－	18,914	(15,321)	－	44,010
FVTOCIで測定する金融投 資							
持分投資	40,472	－	1,490	3,521	(3,400)	23,620	65,703
	160,052	(833)	1,490	46,787	(30,582)	22,883	199,797
金融負債：							
FVTPLで測定する金融負 債	(1,838)	(221)	－	(761)	498	－	(2,322)
デリバティブ金融負債	(1,179)	(174)	－	－	496	718	(139)
	(3,017)	(395)	－	(761)	994	718	(2,461)
	2023年 1月1日 現在	損益に計上 された利 得／（損 失）の総額	その他の包 括利益の影 響額総額	増加	処分および 清算	レベル3 へ／（か ら）の分類 変更	2023年 12月31日 現在
金融資産：							
デリバティブ金融資産	886	177	－	24	(587)	15	515
FVTPLで測定する顧客貸 出金等	109	14	－	－	(9)	－	114
FVTPLで測定する金融投 資							
債券投資	3,158	412	－	511	(800)	87	3,368
持分投資	68,484	(99)	－	16,612	(10,237)	(534)	74,226
ファンドおよびその他 の投資	36,320	588	－	10,484	(6,035)	－	41,357
FVTOCIで測定する金融投 資							
債券投資	362	－	－	－	(362)	－	－
持分投資	47,024	－	1,495	1,488	(9,535)	－	40,472
	156,343	1,092	1,495	29,119	(27,565)	(432)	160,052
金融負債：							
FVTPLで測定する金融負 債	(1,311)	(156)	－	(595)	224	－	(1,838)
デリバティブ金融負債	(2,185)	675	－	(77)	396	12	(1,179)
	(3,496)	519	－	(672)	620	12	(3,017)

当グループのレベル3金融商品に係る純利得または損失は、以下のとおりである。

	2024年度	2023年度
実現	(402)	391
未実現	(826)	1,220
	(1,228)	1,611

(c) レベル間での振替

() レベル1とレベル2の間での振替

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が可能となった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル2からレベル1に振り替えた。

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が不可能となった。ただし、観察可能な市場インプットに基づき当該証券の公正価値を測定するために利用可能な情報が十分にあった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル2に振り替えた。

2024年度および2023年度において、当グループの金融資産および負債に関して公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間での振替に重要性はなかった。

() レベル2とレベル3の間での振替

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが従来観察可能だったものが観察可能でなくなったため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3に振り替えられた。

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが、従来は観察可能でなかったものが観察可能となったため、または評価技法が変更されたため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル3から振り替えられた。

(d) 重大な観察可能でないインプットを用いた金融商品の評価

重大な観察可能でないインプットを用いて評価されている金融商品には、主に一部の仕組金融デリバティブ、資産担保証券、投資ファンド、非上場資本性金融商品および資産管理計画が含まれている。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデル、純資産総額法および市場比較法を用いて評価されている。当該モデルには、予想されるデフォルト率、期限前償還率、割引率および市場の流動性等の種々の観察可能でない仮定が織り込まれている。

2024年12月31日現在、重大な観察可能でない仮定の合理的に考え得る代替的な仮定への変更の影響に重要性はなかった（2023年12月31日現在：重要性はない）。

(e) 公正価値で計上されていない金融資産および金融負債の公正価値

公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値の間には、以下の項目を除き、重要な差異はない。

	2024年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	9,851,985	10,531,041	43,473	10,360,858	126,710
金融負債					
劣後債、Tier 2 資本性債券および TLAC非資本債券	749,261	778,648	—	778,648	—

	2023年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	8,806,849	9,083,501	75,260	8,830,559	177,682
金融負債					
劣後債およびTier 2 資本性債券	704,129	705,809	—	705,809	—

公認株式取引所等の活発な市場が存在する場合、市場価格は金融商品の公正価値を最適に反映している。当グループが保有する特定の金融資産および当グループが発行した金融負債は、市場価格が入手不可能であるため、これらの金融資産および金融負債の公正価値を算定する際に割引キャッシュ・フローまたは以下で示されるその他の評価方法が採用されている。

- () 当行の再編に伴う償却原価で測定する金融投資の公正価値は、関連する観察可能な他の市場データがない場合には、表面利率に基づき、かつ評価対象の金融商品の特殊条項を加味して見積られ、その公正価値は帳簿価額と近似する。当行の再編に伴うもの以外の償却原価で測定する金融投資の公正価値は、利用可能な市場価格に基づいて算定される。市場相場価格が利用できない場合には、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。
- () 劣後債、Tier 2 資本性債券およびTLAC非資本債券の公正価値は、入手可能な市場価格を参照して算定される。市場相場価格が利用できない場合は、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。

上記のすべての仮定と方法は、当グループの金融資産および金融負債の公正価値の一貫した算定基準である。しかし、その他の金融機関は、異なる仮定と方法を使用する場合もある。そのため、それぞれの金融機関により開示された公正価値とは、完全に比較することはできない。

52. 当行の財政状態計算書および持分変動計算書

当行の財政状態計算書は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
資産の部		
現金および中央銀行預け金	3,231,078	3,983,898
銀行およびその他の金融機関預け金	1,268,833	1,209,201
デリバティブ金融資産	193,367	52,312
リバース・レボ契約	1,148,203	1,144,948
顧客貸出金等	26,789,370	24,618,384
金融投資	13,184,522	11,011,574
FVTPLで測定する金融投資	693,738	504,918
FVTOCIで測定する金融投資	2,875,432	1,913,887
償却原価で測定する金融投資	9,615,352	8,592,769
子会社への投資	163,283	163,283
関連会社への投資	37,042	36,042
有形固定資産	119,025	123,642
繰延税金資産	89,322	103,196
その他の資産	500,316	458,765
資産合計	46,724,361	42,905,245
負債の部		
中央銀行預り金	169,622	231,349
銀行およびその他の金融機関預り金	4,711,602	3,250,269
FVTPLで測定する金融負債	62,195	52,306
デリバティブ金融負債	169,959	51,234
レボ契約	1,473,959	949,247
譲渡性預金	428,929	370,623
顧客預り金	33,425,710	32,621,398
未払法人所得税	30,345	61,462
発行債券	1,936,857	1,250,598
その他の負債	530,327	465,975
負債合計	42,939,505	39,304,461
資本の部		
株式資本	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	324,344	354,331
優先株式	134,614	134,614
永久社債	189,730	219,717
準備金	1,270,537	1,139,911
利益剰余金	1,833,568	1,750,135
資本合計	3,784,856	3,600,784
負債および資本合計	46,724,361	42,905,245

廖林
取締役会会長

劉珺
取締役会副会長兼総裁

許志勝
財務会計部門責任者

当行の持分変動計算書は以下のとおりである。

	準備金											利益 剰余金	資本 合計
	株式 資本	その他の資 本性金融商 品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資再評価 準備金	為替換算調 整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ剰余金	その他の準 備金	小計			
2023年1月1日現在													
残高	356,407	354,331	153,348	384,808	480,285	8,513	(1,528)	(3,089)	(189)	1,022,148	1,624,995	3,357,881	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	347,516	347,516	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	17,821	794	(39)	(56)	18,520	—	18,520	
包括利益合計	—	—	—	—	—	17,821	794	(39)	(56)	18,520	347,516	366,036	
配当金 普通株式													
2022年度最終（注記17）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(108,169)	(108,169)	
その他の資本性金融商品の保有者への配当金（注記17）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(14,964)	(14,964)	
利益準備金への積立て（ ）	—	—	—	34,981	—	—	—	—	—	34,981	(34,981)	—	
一般準備金への積立て	—	—	—	—	64,264	—	—	—	—	64,264	(64,264)	—	
利益剰余金に繰り越したその他の包括利益	—	—	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)	2	—	
2023年12月31日および2024年1月1日													
現在残高	356,407	354,331	153,348	419,789	544,549	26,332	(734)	(3,128)	(245)	1,139,911	1,750,135	3,600,784	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	345,454	345,454	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	45,144	63	(1,225)	(87)	43,895	—	43,895	
包括利益合計	—	—	—	—	—	45,144	63	(1,225)	(87)	43,895	345,454	389,349	
非支配株主による増資	—	50,000	(2)	—	—	—	—	—	—	(2)	—	49,998	
非支配株主による減資	—	(79,987)	(13)	—	—	—	—	—	—	(13)	—	(80,000)	
配当金 普通株式（ ）（注記17）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(160,312)	(160,312)	
その他の資本性金融商品の保有者への配当金（注記17）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(14,963)	(14,963)	
利益準備金への積立て（ ）	—	—	—	34,769	—	—	—	—	—	34,769	(34,769)	—	
一般準備金への積立て	—	—	—	—	52,251	—	—	—	—	52,251	(52,251)	—	
利益剰余金に繰り越したその他の包括利益	—	—	—	—	—	(274)	—	—	—	(274)	274	—	
2024年12月31日現在													
残高	356,407	324,344	153,333	454,558	596,800	71,202	(671)	(4,353)	(332)	1,270,537	1,833,568	3,784,856	

（ ） 2024年度の普通株式に対する中間配当金51,109百万人民元および、2023年度の普通株式に対する年間配当金の109,203百万人民元を含む。

（ ） 海外支店の積立て分98百万人民元（2023年度：112百万人民元）を含む。

53. 後発事象

2025年3月28日に開催された取締役会で、法定利益準備金および一般準備金を積み立てた後、普通株式10株当たり1.646人民元（税引前）の最終配当を実施することが承認された。この最終配当は、来る年次株主総会で当行株主の承認を受ける必要がある。2024年12月31日現在の発行済普通株式数に基づくと、最終配当額は総額約58,664百万人民元となった。これらの未払配当金は連結財務諸表において負債として認識されていなかった。

54. 比較データ

当期の表示に合わせて一部の比較数値は分類変更されている。

55. 連結財務諸表の承認

2025年3月28日の取締役会で、本連結財務諸表は承認された。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2024
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2024	2023
Interest income		1,427,948	1,405,039
Interest expense		(790,543)	(750,026)
NET INTEREST INCOME	6	637,405	655,013
Fee and commission income		126,177	137,891
Fee and commission expense		(16,780)	(18,534)
NET FEE AND COMMISSION INCOME	7	109,397	119,357
Net trading income	8	19,440	14,928
Net gains on financial investments	9	22,961	21,560
Other operating expense, net	10	(3,077)	(4,400)
OPERATING INCOME		786,126	806,458
Operating expenses	11	(242,155)	(238,698)
Credit impairment losses	14	(125,739)	(148,808)
Impairment losses on other assets		(924)	(2,008)
OPERATING PROFIT		417,308	416,944
Share of results of associates and joint ventures		4,519	5,022
PROFIT BEFORE TAXATION		421,827	421,966
Income tax expense	15	(54,881)	(56,850)
PROFIT FOR THE YEAR		366,946	365,116
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of the parent company		365,863	363,993
Non-controlling interests		1,083	1,123
PROFIT FOR THE YEAR		366,946	365,116
EARNINGS PER SHARE	18		
– Basic (RMB yuan)		0.98	0.98
– Diluted (RMB yuan)		0.98	0.98

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2024
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2024	2023
Profit for the year		366,946	365,116
Other comprehensive income (after tax, net):	41		
(a) Items that will not be reclassified to profit or loss:			
(i) Changes in fair value of equity instruments designated as at fair value through other comprehensive income		3,769	1,530
(ii) Other comprehensive income recognised under the equity method		43	(7)
(iii) Others		24	(28)
(b) Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
(i) Changes in fair value of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		54,514	21,104
(ii) Credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(269)	205
(iii) Cash flow hedging reserve		(1,332)	117
(iv) Other comprehensive income recognised under the equity method		(58)	(372)
(v) Foreign currency translation reserve		9,744	1,823
(vi) Others		(15,246)	(5,145)
Subtotal of other comprehensive income for the year		51,189	19,227
Total comprehensive income for the year		418,135	384,343
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of the parent company		418,252	383,921
Non-controlling interests		(117)	422
		418,135	384,343

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2024
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2024	31 December 2023
ASSETS			
Cash and balances with central banks	19	3,322,911	4,042,293
Due from banks and other financial institutions	20	1,219,876	1,116,717
Derivative financial assets	21	222,361	75,339
Reverse repurchase agreements	22	1,210,217	1,224,257
Loans and advances to customers	23	27,613,781	25,386,933
Financial investments	24	14,153,576	11,849,668
Financial investments measured at fair value through profit or loss		1,010,439	811,957
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income		3,291,152	2,230,862
Financial investments measured at amortised cost		9,851,985	8,806,849
Investments in associates and joint ventures	26	73,357	64,778
Property and equipment	27	302,387	298,878
Deferred tax assets	28	90,047	104,669
Other assets	29	613,233	533,547
TOTAL ASSETS		48,821,746	44,697,079

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2024

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2024	31 December 2023
LIABILITIES			
Due to central banks		169,622	231,374
Due to banks and other financial institutions	31	4,590,965	3,369,858
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	32	76,056	62,859
Derivative financial liabilities	21	197,795	76,251
Repurchase agreements	33	1,523,555	1,018,106
Certificates of deposit	34	445,419	385,198
Due to customers	35	34,836,973	33,521,174
Income tax payable		31,880	63,322
Debt securities issued	36	2,028,722	1,369,777
Deferred tax liabilities	28	4,278	3,930
Other liabilities	37	929,215	818,642
TOTAL LIABILITIES		44,834,480	40,920,491
EQUITY			
Equity attributable to equity holders of the parent company			
Share capital	38	356,407	356,407
Other equity instruments	39	324,344	354,331
Preference shares		134,614	134,614
Perpetual bonds		189,730	219,717
Reserves	40	1,275,004	1,134,082
Retained profits		2,014,086	1,912,067
		3,969,841	3,756,887
Non-controlling interests		17,425	19,701
TOTAL EQUITY		3,987,266	3,776,588
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		48,821,746	44,697,079

Liao Lin
Chairman

Liu Jun
Vice Chairman and President

Xu Zhisheng
Person in charge of Finance and
Accounting Department

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2024
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company													
	Reserves													
	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
Balance as at 1 January 2024	356,407	354,331	148,270	428,359	561,637	24,047	(15,608)	(2,901)	(9,722)	1,134,082	1,912,067	3,756,887	19,701	3,776,588
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365,863	365,863	1,083	366,946
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	53,534	9,516	(1,280)	(9,381)	52,389	-	52,389	(1,200)	51,189
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	53,534	9,516	(1,280)	(9,381)	52,389	365,863	418,252	(117)	418,135
Dividends – ordinary shares(i) (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(160,312)	(160,312)	-	(160,312)
Distributions to other equity instrument holders (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,963)	(14,963)	-	(14,963)
Appropriation to surplus reserve (ii)	-	-	-	36,006	-	-	-	-	-	36,006	(36,006)	-	-	-
Appropriation to general reserve (iii)	-	-	-	-	53,179	-	-	-	-	53,179	(53,179)	-	-	-
Capital injection by non-controlling shareholders	-	50,000	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)	-	49,998	872	50,870
Capital reduction by non-controlling shareholders	-	(79,987)	(13)	-	-	-	-	-	-	(13)	-	(80,000)	-	(80,000)
Dividends to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(116)	(116)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	-	(616)	-	-	-	(616)	616	-	-	-
Others	-	-	(21)	-	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)	(2,915)	(2,936)
Balance as at 31 December 2024	356,407	324,344	148,234	464,365	614,816	76,965	(6,092)	(4,181)	(19,103)	1,275,004	2,014,086	3,969,841	17,425	3,987,266

(i) Includes interim dividends on ordinary shares of RMB51,109 million for 2024 and annual dividends on ordinary shares of RMB109,203 million for 2023.

(ii) Includes the appropriation to surplus reserve made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB98 million and RMB1,237 million, respectively.

(iii) Includes the appropriation to general reserve made by subsidiaries in the amounts of RMB928 million.

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2024
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company													
	Reserves													
	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
Balance as at 31 December 2022	356,407	354,331	148,280	362,487	496,719	767	(17,241)	(2,987)	(1,129)	1,016,896	1,767,537	3,495,171	18,655	3,513,826
Accounting policy change	-	-	-	-	-	1,576	-	-	(8,848)	(3,272)	4,210	938	693	1,593
Balance as at 1 January 2023	356,407	354,331	148,280	362,487	496,719	2,343	(17,241)	(2,987)	(5,977)	1,013,624	1,771,747	3,496,109	19,310	3,515,419
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363,993	363,993	1,123	365,116
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	21,954	1,633	86	(3,745)	19,928	-	19,928	(701)	19,227
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	21,954	1,633	86	(3,745)	19,928	363,993	383,921	422	384,343
Dividends – ordinary shares 2022 final (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(108,169)	(108,169)	-	(108,169)
Distributions to other equity instrument holders (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,964)	(14,964)	-	(14,964)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	35,872	-	-	-	-	-	35,872	(35,872)	-	-	-
Appropriation to general reserve (ii)	-	-	-	-	64,918	-	-	-	-	64,918	(64,918)	-	-	-
Dividends to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31)	(31)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	-	(250)	-	-	-	(250)	250	-	-	-
Others	-	-	(10)	-	-	-	-	-	-	(10)	-	(10)	-	(10)
Balance as at 31 December 2023	356,407	354,331	148,270	428,359	561,637	24,047	(15,608)	(2,901)	(9,722)	1,134,082	1,912,067	3,756,887	19,701	3,776,588

- (i) Includes the appropriation to surplus reserve made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB112 million and RMB891 million, respectively.
- (ii) Includes the appropriation to general reserve made by subsidiaries in the amounts of RMB654 million.

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2024
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2024	2023
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before taxation		421,827	421,966
Adjustments for:			
Share of results of associates and joint ventures		(4,519)	(5,022)
Depreciation		29,553	30,345
Amortisation	11	5,157	4,429
Credit impairment losses	14	125,739	148,808
Impairment losses on other assets		924	2,008
Unrealised gains on foreign exchange		(4,990)	(4,444)
Interest expense on debt securities issued		50,929	40,967
Accreted interest on impaired loans		(1,994)	(1,915)
Net gains on financial investments		(24,190)	(23,510)
Interest income on financial investments		(365,208)	(338,267)
Net gains on changes in fair value		(12,220)	(2,711)
Net gains on stocktake and disposal of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		(1,308)	(1,813)
Dividend income	9	(3,067)	(4,020)
		216,633	266,821
Net decrease/(increase) in operating assets:			
Due from central banks		165,650	(178,368)
Due from banks and other financial institutions		356,999	85,731
Financial assets measured at fair value through profit or loss		(190,081)	(26,740)
Reverse repurchase agreements		(21,896)	23,917
Loans and advances to customers		(2,277,977)	(2,898,902)
Other assets		(68,180)	(104,618)
		(2,035,485)	(3,098,980)
Net increase/(decrease) in operating liabilities:			
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		12,214	(714)
Due to central banks		(61,745)	85,524
Due to banks and other financial institutions		1,065,314	160,197
Repurchase agreements		486,521	437,224
Certificates of deposit		51,074	2,116
Due to customers		821,679	3,531,968
Other liabilities		108,292	120,166
		2,483,349	4,336,481
Net cash flows from operating activities before taxation		664,497	1,504,322
Income tax paid		(85,303)	(87,320)
Net cash flows from operating activities		579,194	1,417,002

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2024
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2024	2023
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Purchases of property and equipment and other assets		(43,297)	(31,201)
Proceeds from disposal of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		19,193	7,527
Purchases of financial investments		(6,499,586)	(4,683,824)
Proceeds from sale and redemption of financial investments		4,567,823	3,453,713
Investments in associates and joint ventures		(7,700)	(1,372)
Proceeds from disposal of associates and joint ventures		5,951	2,730
Investment returns received		387,378	360,575
Cash receipts from other investing activities		98,770	–
Net cash flows from investing activities		(1,471,468)	(891,852)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issuance of other equity instruments		50,872	–
Proceeds from issuance of debt securities		2,092,588	1,422,308
Interest paid on debt securities		(52,973)	(49,151)
Repayment of debt securities		(1,463,682)	(956,689)
Cash payment to redeem other equity instrument		(80,000)	–
Dividends paid on ordinary shares		(109,203)	(108,169)
Dividends or interest paid to other equity instrument holders		(14,963)	(14,964)
Dividends paid to non-controlling shareholders		(116)	(31)
Cash payment for other financing activities		(6,840)	(7,860)
Net cash flows from financing activities		415,683	285,444
NET (DECREASE)/INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		(476,591)	810,594
Cash and cash equivalents at beginning of the year		2,755,732	1,926,851
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		11,263	18,287
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF THE YEAR	42	2,290,404	2,755,732
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		1,121,140	1,117,401
Interest paid		(679,124)	(617,791)

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

1. CORPORATE INFORMATION

Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank"), which was previously known as Industrial and Commercial Bank of China ("ICBC"), used to be a wholly-state-owned commercial bank established on 1 January 1984 based on the authorisation of the State Council and the People's Bank of China (the "PBOC") of the People's Republic of China (the "PRC"). On 28 October 2005, with the approval of the State Council, ICBC was restructured and incorporated as a joint-stock limited company. The joint-stock limited company undertook all the assets and liabilities of ICBC upon the restructuring. On 27 October 2006, the Bank was listed on both Shanghai Stock Exchange and The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Bank obtained authorisation to carry out banking business with an institution code of No. B0001H111000001 from China Banking Regulatory Commission (In 2023, the regulator was renamed the National Financial Regulatory Administration, hereinafter referred to as the "NFRA") of the PRC. The Bank obtained its business license with unified social credit code 91100000100003962T by the State Administration for Industry and Commerce. The legal representative is Liao Lin and the registered office is located at No. 55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The Bank's stock codes of A Shares and H Shares listed on Shanghai Stock Exchange and The Stock Exchange of Hong Kong Limited are 601398 and 1398, respectively. The Bank's offshore preference shares are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and the stock code is 4620. The Bank's domestic preference shares are listed on Shanghai Stock Exchange and the stock codes are 360011 and 360036.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") comprise corporate financial services, personal financial services, treasury operations, investment banking, asset management, trust, financial leasing, insurance and other financial services. Domestic establishments refer to the Head Office of the Bank, branches and subsidiaries established in Chinese mainland. Overseas establishments refer to branches and subsidiaries established in jurisdictions outside Chinese mainland.

2. BASIS OF PREPARATION

(1) Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") promulgated by the International Accounting Standards Board (the "IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

(2) Basis of preparation of the financial statements

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments, and certain non-financial assets measured at fair value, as further explained in the respective accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are disclosed in Note 5.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

3. NEW AND AMENDMENTS TO IFRSs**(1) Application of amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year**

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following new and amendments to IFRSs issued by the IASB which are mandatorily effective for the annual periods beginning on or after 1 January 2024 for the preparation of the Group's consolidated financial statements:

- Amendments to IFRS 16: *Lease Liability in a Sale and Leaseback*
- Amendments to IAS 1: *Classification of Liabilities as Current or Non-current*
- Amendments to IAS 1: *Non-current Liabilities with Covenants*
- Amendments to IAS 7 and IFRS 7: *Supplier Finance Arrangements*

The adoption of the above amendments to IFRSs has had no material impact on the financial position and financial performance of the Group.

(2) New and amendments to IFRSs in issue but not yet effective

The Group has not applied the following new and amendments to IFRS that have been issued but are not yet effective:

- IFRS 18: *Presentation and Disclosure in Financial Statements*³
 - IFRS 19: *Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures*³
 - Amendments to IFRS 9 and IFRS 7: *Classification and Measurement of Financial Instruments*²
 - Amendments to IFRS 10 and IAS 28: *Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture*⁴
 - Amendments to IAS 21: *Lack of Exchangeability*¹
1. Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2025.
 2. Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2026.
 3. Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2027.
 4. No mandatory effective date yet determined.

IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements

The IASB issued IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements, replacing IAS 1 Presentation of Financial Statements. Compared with the current IAS 1, the new requirements in IFRS 18 mainly include: introducing three new categories for income, expenses – operating, investing and financing to improve the structure of the income statement, entities are required to classify all income and expenses within the statement of profit or loss into one of the five categories: operating, investing, financing, income taxes and discontinued operations and to present two new defined subtotals of operating profit, profit before financing and income tax; requiring the disclosures of management – defined performance measures to improve the transparency of performance indicators defined by management, and separately disclose the reconciliation process between each management performance indicator and the most directly comparable total or subtotal items specified in IFRSs in the notes, the calculation method of each management performance indicator and the description of its changes, the income tax impact of reconciliation items and the impact on non-controlling interests; strengthening information aggregation and disaggregation to further improve the usefulness of information in financial statements in decision-making.

IFRS 18 and the consequential amendments to other IFRSs are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2027 with earlier application permitted. Retrospective application is required.

The adoption of IFRS18 is expected to have no material impact on the financial position and financial performance of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Amendments to IFRS 9 and IFRS 7 – Classification and Measurement of Financial Instruments

The amendments clarify the date on which a financial asset or financial liability is derecognised and introduce an accounting policy option to derecognise a financial liability that is settled through an electronic payment system before the settlement date if specified criteria are met. The amendments clarify how to assess the contractual cash flow characteristics of financial assets with environmental, social and governance and other similar contingent features. Moreover, the amendments clarify the requirements for classifying financial assets with non-recourse features and contractually linked instruments. The amendments also include additional disclosures for investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income and financial instruments with contingent features. The amendments shall be applied retrospectively with an adjustment to opening retained profits (or other component of equity) at the initial application date.

The adoption of the amendments to IFRSs are expected to have no material impact on the financial position and financial performance of the Group.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 – Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

The amendments clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. The amendments require a full recognition of a gain or loss resulting from a downstream transaction when the sale or contribution of assets constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively.

The adoption of the amendments to IFRSs are expected to have no material impact on the financial position and financial performance of the Group.

The other new and amendments to IFRSs that have been issued but not yet effective are expected to have no material impact on the financial position and financial performance of the Group in the foreseeable future.

4. SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION

(1) Functional currency and foreign currency translation

Functional currency

The functional currency of the Group's domestic establishments is Renminbi ("RMB"). The overseas establishments determine their own functional currencies which best represent the economic environment they operate in. These financial statements are presented in RMB millions except when otherwise indicated.

Foreign currency translation

Foreign currency transactions are initially recorded in the functional currency using the exchange rates at the dates of the transactions or deemed exchange rates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated into the functional currency at the applicable exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising on the settlement of monetary items or on translating monetary items at period end rates are recognised in profit or loss, with the exception that they are taken directly to other comprehensive income when the monetary items are designated as part of the hedge of the Bank's net investment in a foreign entity, and the aggregate exchange differences are not recognised in profit or loss until the disposal of such net investment.

Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the date when the fair value is determined. Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on the acquisition are treated as foreign assets and liabilities of the foreign operation and translated at the deemed rates at the end of the reporting period. The exchange differences are recognised in profit or loss or in other comprehensive income, depending on the nature of non-monetary items.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of foreign operations are translated into the presentation currency of the Bank at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. For overseas business not operating in a hyperinflationary economy, all items within equity except for retained profits are translated at the exchange rates ruling at the dates of the transactions. Income and expenses in the statement of profit or loss are translated using the exchange rates at the date of the transactions or deemed exchange rates. The exchange differences arising on the above translation are taken to other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, the deferred cumulative amount recognised in other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in profit or loss. The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents is presented separately in the statement of cash flows.

(2) Subsidiaries

Subsidiaries are entities (including structured entities) controlled by the Group. The Group controls an entity if it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The Group reassesses whether it has control if there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held (e.g., those resulting from a lending relationship) become substantive and lead to the Group having power over an entity.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, and the relevant activities are directed by means of contractual or other arrangements.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and any unrealised profit or loss arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

(3) Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to a parent.

Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position within equity, separately from equity attributable to the equity holders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented on the face of the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the total profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity holders of the Bank.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated statement of equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

(4) Associates and joint ventures

An associate is an entity in which the Group has significant influence. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement, and have rights to the net assets of the arrangement. Other than those measured at fair value through profit or loss, the Group's investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method.

Under the equity method, an investment in an associate or joint venture is carried in the consolidated statement of financial position at cost plus post-acquisition changes in the Group's share of the net assets of the associate or joint venture, less any impairment losses. The consolidated statement of profit or loss reflects the share of the results of operations of the associate or joint venture. Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and the associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless evidence of impairment on the transferred assets is provided for the transaction.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture, the retained interest is not re-measured. Instead, the investment continues to be accounted under the equity method, and vice versa.

In the Bank's statement of financial position, investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment losses.

(5) Business combination and goodwill

Business combinations are accounted for by applying the acquisition method. The Group can elect to apply an optional concentration test, on a transaction-by-transaction basis, that permits a simplified assessment of whether the acquired set of assets is not a business. If the concentration test is met, the set of assets is determined not to be a business; otherwise, the Group shall then perform an assessment in accordance with the requirements of business. The consideration transferred is measured at acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Any costs directly attributable to the combination are recognised in profit or loss when incurred.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives from host contracts of the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is re-measured to the acquisition date fair value through profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Subsequent changes to the fair value of the contingent consideration that is classified as a financial asset or financial liability, is recognised in profit or loss. If the contingent consideration is classified as equity, it shall not be re-measured, and its subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and the fair value of the acquirer's previously-held equity interest in the acquiree over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets and liabilities acquired. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as gains on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill at year end date. For the purpose of impairment testing, goodwill arising in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU"), or group of CGUs, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the CGU or group of CGUs to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the CGU or group of CGUs is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in subsequent period.

Where goodwill forms part of a CGU or group of CGUs and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU or group of CGUs retained.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(6) Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); or
 - (viii) the entity, or any member of a Group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the Group's parent.

(7) Classification and measurement of financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity.

(i) Initial recognition and measurement of financial instruments

At initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value. For financial assets and financial liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVTPL"), any related directly attributable transaction costs are charged to profit or loss; for other categories of financial assets and financial liabilities, any related directly attributable transaction costs are included in their initial recognised value.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

When measuring fair value, the Group shall take into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date (including the condition of the asset; and restrictions, if any, on the sale or use of the asset), and use valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data and other information are available to measure fair value. The adopted valuation techniques mainly include market approach, income approach and cost approach.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Classification and subsequent measurement of financial assets

Classification of financial assets

The classification of financial assets is generally based on the business model in which a financial asset is managed and its contractual cash flow characteristics. On initial recognition, a financial asset is classified as measured at amortised cost, at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"), or at FVTPL.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Group changes its business model for managing financial assets in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

A financial asset is measured at FVTOCI if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

On initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in the investment's fair value in other comprehensive income. This election is made on an investment-by-investment basis, and the relevant investment should meet the definition of equity instrument from the perspective of the issuer.

All financial assets not classified as measured at amortised cost or FVTOCI as described above are measured at FVTPL. On initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVTOCI as at FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

The business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the Group's business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets, or both. The Group determines the business model for managing the financial assets according to the facts and based on the specific business objective for managing the financial assets determined by the Group's key management personnel.

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, the Group considers the contractual terms of the instrument. For the purposes of this assessment, principal is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. Interest is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin. The Group also assesses whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet the above contractual cash flows characteristics.

Subsequent measurement of financial assets

Financial assets measured at FVTPL

These financial assets are subsequently measured at fair value. Net gains and losses, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss unless the financial assets are part of a hedging relationship.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Financial assets measured at amortised cost

These assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. A gain or loss on a financial asset that is measured at amortised cost and is not part of a hedging relationship shall be recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised, amortised or impaired.

Debt instruments measured at FVTOCI

These assets are subsequently measured at fair value. Interest income calculated using the effective interest method, impairment and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss. Other net gains and losses are recognised in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

Equity instruments measured at FVTOCI

These assets are subsequently measured at fair value. Dividend income is recognised in profit or loss for the period. Other net gains and losses are recognised in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to retained earnings.

(iii) Classification and subsequent measurement of financial liabilities

Financial liabilities are classified as measured at FVTPL and other financial liabilities.

Financial liabilities measured at FVTPL

A financial liability is classified as measured at FVTPL if it is classified as held-for-trading (including derivative financial liability) or it is designated as such on initial recognition.

A financial liability may be designated as at FVTPL upon initial recognition if:

- (1) such designation eliminates or significantly reduces accounting mismatch;
- (2) the Group makes management and performance evaluation on a fair value basis for a portfolio of financial liabilities or a portfolio of financial assets and financial liabilities, in accordance with the Group's formally documented risk management or investment strategy, and reports to key management personnel on that basis;
- (3) the qualified hybrid contract that contains embedded derivatives.

Financial liabilities measured at FVTPL are subsequently measured at fair value and net gains and losses (including any interest expense) are recognised in profit or loss, unless the financial liabilities are part of a hedging relationship.

For the financial liabilities measured at FVTPL, the gains and losses from changes in fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk are included in other comprehensive income; other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in profit or loss for the period. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss, the Group shall recognise the entire gains or losses of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit and loss. When these liabilities are derecognised, the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified from reserve to retained earnings.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Other financial liabilities

Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(iv) Financial instruments reclassification

The Group will reclassify all related financial assets when it changes its business model for managing financial assets, and the reclassification applies prospectively from the reclassification date (the first day of the first reporting period following the change in business model).

(8) Trade date accounting

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised at the trade date, which is the date that the Group commits to purchase or sell the assets. A regular way purchase or sale is the purchase or sale of financial assets that requires delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace.

(9) Presentation of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are generally presented separately in the statement of financial position and shall not be offset. However, a financial asset and a financial liability are offset and the net amount is presented in the statement of financial position when both of the following conditions are satisfied:

- the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognised amounts; and
- the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the financial asset and settle the financial liability simultaneously.

(10) Impairment of financial assets

The Group recognises loss allowances for expected credit loss ("ECL") on:

- financial assets measured at amortised cost;
- debt instruments measured at FVTOCI; and
- loan commitments and financial guarantee contracts.

Financial assets measured at fair value, including debt or equity instruments measured at FVTPL, equity instruments designated as at FVTOCI and derivative financial assets, are not subject to ECL assessment.

Measurement of ECL

ECL is a probability-weighted amount of credit losses on financial instruments that is determined with the respective risks of default occurring as the weight. Credit losses are measured as the present value of all cash shortfalls (i.e., the difference between all cash flows discounted at effective interest rates and receivable in accordance with the contract and all cash flows that the Group expects to receive).

The Group's method of measuring ECL of financial instruments reflects the following elements: (i) unbiased weighted average probability determined by the results of evaluating a range of possible outcomes; (ii) time value of money; and (iii) reasonable and evidence-based information about past events, current conditions, and future economic forecasts that are available at no additional cost or effort at the end of the reporting period.

The maximum period considered when estimating ECL is the maximum contractual period (including extension options) over which the Group is exposed to credit risk.

Lifetime ECL is the ECL that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument.

12-month ECL is the portion of ECL that result from default events that are possible within the 12 months after the end of the reporting period (or a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months).

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group classifies financial instruments into the following three stages and provides provisions for ECL accordingly, depending on whether credit risk on that financial instrument has increased significantly since initial recognition.

Stage 1: A financial instrument of which the credit risk has not significantly increased since initial recognition. The amount that equals to 12-month ECL is recognised as loss allowance.

Stage 2: A financial instrument with a significant increase in credit risk since initial recognition but is not considered to be credit-impaired. The amount that equals to lifetime ECL is recognised as loss allowance. Refer to Note 50(a) credit risk for the description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred.

Stage 3: A financial instrument is considered to be credit-impaired as at the end of the reporting period. The amount that equals to lifetime ECL is recognised as loss allowance. Refer to Note 50(a) credit risk for the definition of credit-impaired financial assets.

Presentation of allowance for ECL

ECL is re-measured at the end of each reporting period to reflect changes in the financial instrument's credit risk since initial recognition. Any change in the ECL amount is recognised as an impairment gain or loss in profit or loss. The Group recognises impairment gains or losses for financial instruments measured at amortised cost with a corresponding adjustment to their carrying amount through allowance for impairment loss. For debt instruments that are measured at FVTOCI, the loss allowance is recognised in other comprehensive income, which does not decrease the carrying amount of the financial assets. The Group recognises loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts through other liabilities (provisions for credit commitments).

Write-off

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. A write-off constitutes a derecognition event. This is generally the case when the Group determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. However, financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due. Subsequent recoveries of an asset that was previously written off are recognised as a reversal of impairment in profit or loss in the period in which the recovery occurs.

(11) Modification of financial assets contracts

In some cases (such as rescheduled loans), the Group may renegotiate or otherwise modify the financial assets contracts. The Group would assess whether or not the new contractual terms are substantially different to the original terms. If the terms are substantially different, the Group derecognises the original financial asset and recognises a new asset under the revised terms. If the renegotiation or modification does not result in derecognition, but leads to changes in contractual cash flows, when assessing whether a significant increase in credit risk has occurred, the Group compares the risk of a default occurring under the revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms.

(12) Derecognition of financial assets and liabilities**Derecognition of financial assets**

Financial asset is derecognised when one of the following conditions is met:

- the Group's contractual rights to the cash flows from the financial asset expire;
- the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset; or
- the financial asset has been transferred, although the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset, it does not retain control over the transferred asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has retained its rights to receive cash flows from the asset but assumed the obligation to pay those cash flows to the eventual recipients and meanwhile meet the conditions of the transfer of financial assets, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Securitisation

As part of its operational activities, the Group securitises credit assets. When a securitisation of financial assets does not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability; When a financial asset is transferred, and if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset. Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the derecognised financial assets and the consideration received which is recognised in profit or loss.

Sales of assets on condition of repurchase

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase, the Group will derecognise the financial asset.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises a financial liability (or part of it) only when its contractual obligation (or part of it) is extinguished.

(13) Derivatives and hedge accounting**Derivatives**

Derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

If the host contract included in the hybrid contract is a financial asset, the embedded derivative is no longer split from the main contract of the financial asset, and the hybrid financial instrument as a whole is related to the classification of the financial asset provision. If the host contract included in the hybrid contract is not a financial asset, when the embedded derivative's economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract, those separate instruments with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative, and the hybrid instrument is not carried at FVTPL, derivatives embedded in other financial instruments should be split from the hybrid contract and treated as separate derivatives. These embedded derivatives are measured at fair value with the changes in fair value recognised in profit or loss.

Any changes in fair value on derivative financial instruments that are not designated as hedging instruments and do not meet the requirements for hedging instruments, including those intended to hedge specific interest rate and exchange rate risks but do not qualify for hedging accounting, are taken directly to profit or loss.

For less complex derivative products, the fair values are principally determined by valuation models which are commonly used by market participants. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including foreign exchange spot and forward rates and interest rate yield curves. For more complex derivative products, the fair values are mainly determined by quoted prices from dealers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, the Group formally designates the hedging instruments and the hedged items, and documents the hedging relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting and the risk management objective and strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the entity will assess the hedging instrument's effectiveness in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to meet the hedge effectiveness in achieving offsetting changes in fair value or cash flows and are assessed on an on-going basis to analyse the sources of hedge ineffectiveness which are expected to affect the hedging relationship in remaining hedging period. If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio, but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group would rebalance the hedging relationship.

Certain derivative transactions, while providing effective economic hedges under the Group's risk management positions, do not qualify for hedge accounting and are therefore treated as derivatives held for trading with fair value gains or losses recognised in profit or loss.

Fair value hedges

Fair value hedges are hedges of the Group's exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or unrecognised firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect the profit or loss or other comprehensive income. Among them, the circumstances affecting other comprehensive income are limited to the hedging for the risk exposure from fair value change of non-trading equity investment designated as at FVTOCI. For fair value hedges, the carrying amount of the hedged item not already measured at fair value is adjusted for the gain or loss attributable to the risk being hedged and is taken to profit or loss or other comprehensive income. The gains or losses for hedging instrument re-measured at fair value are taken to profit or loss or other comprehensive income.

When the hedged item in a fair value hedge is measured at amortised cost, any hedge adjustment to its carrying amount is amortised to profit or loss. The amortisation is based on a recalculated effective interest rate at the date when amortisation begins.

When an unrecognised firm commitment is designated as a hedged item, the subsequent cumulative change in fair value of the firm commitment attributable to the hedged risk is recognised as an asset or liability with a corresponding gain or loss recognised in profit or loss. The changes in fair value of the hedging instrument are also recognised in profit or loss.

The Group discontinues fair value hedge accounting when the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised. If the hedged items are derecognised, the unamortised adjustment to carrying amount is recorded in profit or loss.

Cash flow hedges

Cash flow hedges are hedges of the Group's exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability, a highly probable forecast transaction or a component of any such item, and could affect profit or loss. For designated and qualifying cash flow hedges, the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is initially recognised directly in other comprehensive income. The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised immediately in profit or loss.

When the hedged cash flow affects profit or loss, the gain or loss on the hedging instrument recognised directly in other comprehensive income is recycled in the corresponding income or expense line of the statement of profit or loss. When the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised, any cumulative gains or losses existing in other comprehensive income at that time remains in other comprehensive income until the hedged forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in other comprehensive income is immediately transferred to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Net investment hedges

A net investment hedge is a hedge of the currency risk of a net investment in a foreign institution operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss immediately. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are included in profit or loss when the foreign operation is disposed of as part of the gains or losses on the disposal.

(14) Repurchase and reverse repurchase transactions (including securities borrowing and lending)

Assets sold under agreements to repurchase at a specified future date ("repos") are not derecognised from the statement of financial position. The corresponding cash received, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "repurchase agreement". The difference between the sale and repurchase prices is treated as an interest expense and is amortised over the life of the agreement using the effective interest method.

Conversely, assets purchased under agreements to resell at a specified future date ("reverse repos") are not recognised on the statement of financial position. The corresponding cash paid, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "reverse repurchase agreement".

According to the policy of classification of financial assets, the reverse repurchase agreements held by the Group were divided into different classifications according to the entity's business model for managing the financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the assets: financial assets measured at amortised cost and financial assets measured at FVTPL. The difference between the purchase and resale prices of reverse repurchase agreements measured at amortised cost is treated as an interest income and is amortised over the life of the agreement using the effective interest method.

Securities borrowing and lending transactions are usually collateralised by securities or cash. The transfer of the securities to counterparties is only reflected on the statement of financial position if the risks and rewards of ownership are also transferred. Cash advanced or received as collateral is recorded as an asset or liability.

Securities borrowed are not recognised in the statement of financial position, unless they are then sold to third parties, in which case the obligation to return the securities is recorded as a financial liability held for trading and measured at fair value with any gains or losses included in profit or loss.

(15) Insurance contracts

Identification of insurance contracts

The Group is exposed to insurance risk due to the issuance of insurance contracts. Insurance risk is the risk, other than financial risk, transferred from the holder of a contract to the issuer. The Group assesses the significance of insurance risk contract by contract. A contract is an insurance contract only if it transfers significant insurance risk. A contract that is assessed as meeting the definition of an insurance contract at the contract commencement date will not be re-assessed subsequently. An insurance contract shall be derecognized if the obligations under such contract are discharged due to fulfilment, cancellation or expiration.

Grouping of contracts

The Group identifies portfolios of insurance contracts. A portfolio comprises contracts subject to similar risks and managed together. The Group further divides portfolios of insurance contracts into groups of insurance contracts, which are taken as the unit of measurement. Insurance contracts issued less than one year apart and having similar expected profitability are included in the same group.

If a group of insurance contracts is onerous at the date of initial recognition, or if additional loss is caused by contracts added to the group of onerous contracts, the Group recognizes a loss as insurance service expenses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Except for groups of onerous contracts, the Group reasonably determines the coverage units of contract groups for each accounting period of the coverage period based on the modes to provide insurance contract services and allocates the carrying amount of contract service margin as the insurance revenue for the current and subsequent periods.

Recognition and measurement of insurance contracts

On initial recognition, the Group measures a group of insurance contracts at the total of the fulfilment cash flows and the contractual service margin, and recognises an insurance contract liability. Contractual service margin represents the unearned profit the Group will recognise as it provides services under insurance contracts in the future. The fulfilment cash flows comprise estimates of future cash flows directly attributable to fulfilling insurance contracts, an adjustment to reflect the time value of money and the financial risks and a risk adjustment for non-financial risk. An Group's own non-performance risk is not taken into account in estimating the fulfilment cash flows. Risk adjustment for non-financial risk represents the compensation the Group requires for bearing the uncertainty about the amount and timing of future cash flows that arises from non-financial risk as the entity fulfils insurance contracts.

The Group measures insurance contracts with the general model, applying the variable fee approach or premium allocation approach, and subsequently measures the insurance contract liabilities at the end of the reporting period at the sum of the liability for remaining coverage and the liability for incurred claims. The Group recognises the reduction in the liability for remaining coverage because of services provided in the period as insurance revenue. The Group recognises the increase in the liability for incurred claims because of claims and expenses incurred in the period and any subsequent changes in fulfilment cash flows relating to incurred claims and incurred expenses as insurance service expenses. The Group allocates insurance acquisition cash flows to each accounting period of the coverage period as insurance revenue and recognises the same amount as insurance service expenses.

The Group recognises the change in the liability for remaining coverage and the liability for incurred claims because of the effect of the time value of money and the effect of financial risk as financial changes of insurance contracts. The Group elects to disaggregate financial changes of insurance contracts and include such changes in insurance finance income or expenses for the period and other comprehensive income.

(16) Leases

A lease is when the lessor conveys the right to control the use of an asset for a period of time in exchange for the consideration of the lessee.

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of one or more identified assets for a period of time in exchange for consideration.

To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset, the Group assesses whether:

- the contract involves the use of an identified asset. An identified asset may be specified explicitly or implicitly in a contract and should be physically distinct, or a capacity portion or other portion of an asset that is not physically distinct but represents substantially all of the capacity of the asset and thereby provides the customer with the right to obtain substantially all of the economic benefits from the use of the asset. If the supplier has a substantive substitution right throughout the period of use, then the asset is not identified;
- the lessee has the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the asset throughout the period of use;
- the lessee has the right to direct the use of the asset.

For a contract that contains more than one separate lease component, the lessee and the lessor separate lease components and account for each lease component as a lease separately. For a contract that contains lease and non-lease components, the lessee and the lessor separate lease components from non-lease components. However, for the leases in which the Group is a lessee, the Group has elected not to separate lease components from non-lease components and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(i) As a lessee

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability, any lease payments made at or before the commencement date (less any lease incentives received), any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the site on which it is located or restore the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

The right-of-use asset is depreciated using the straight-line method. If the lessee is reasonably certain to exercise a purchase option by the end of the lease term, the right-of-use asset is depreciated over the remaining useful lives of the underlying asset. Otherwise, the right-of-use asset is depreciated from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the right-of-use asset or the end of the lease term. Impairment losses of right-of-use assets are accounted for in accordance with the accounting policy described in Note 4(23).

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date. In calculating the present value of lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate if the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. Each institution of the Group uses an interest rate that a lessee would have to pay to borrow over a similar term, and with a similar security, the funds necessary to obtain an asset of a similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment as the incremental borrowing rate.

A constant periodic rate is used to calculate the interest on the lease liability in each period during the lease term with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate. Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are charged to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate as incurred.

Under the following circumstances after the commencement date, the Group re-measures lease liabilities based on the present value of revised lease payments:

- there is a change in the in-substance fixed lease payments;
- there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee;
- there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments;
- there is a change in the assessment of whether the Group will exercise a purchase, extension or termination option, or there is a change in the exercise of the extension or termination option.

When the lease liability is re-measured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases that have a lease term of 12 months or less, and does not contain any purchase option and leases of low-value assets. The Group recognises the lease payments associated with these leases in profit or loss or as the cost of the assets where appropriate using the straight-line method over the lease term.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) As a lessor

The Group determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

When the Group is a sub-lessor, it assesses the lease classification of a sub-lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset. If the head lease is a short-term lease to which the Group applies practical expedient described above, then it classifies the sub-lease as an operating lease.

Under a finance lease, at the commencement date, the Group recognises the finance lease receivable and derecognises the finance lease asset. The finance lease receivable is initially measured at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is measured at the aggregate of the unguaranteed residual value and the present value of the lease receivable that are not received at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease.

The Group recognises finance income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return. The impairment and derecognition of the finance lease receivable are recognised in accordance with the accounting policy in Notes 4(10) and 4(12). Variable lease payments not included in the measurement of net investment in the lease are recognised as income as they are earned.

Lease receipts from operating leases is recognised as income using the straight-line method over the lease term. The initial direct costs incurred in respect of the operating lease are initially capitalised and subsequently amortised in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Variable lease payments not included in lease receipts are recognised as income as they are earned.

(17) Financial guarantee contracts

The Group issues financial guarantee contracts, including letters of credit, letters of guarantee and acceptance. These financial guarantee contracts provide for specified payments to be made to reimburse the holders for the losses they incur when a guaranteed party defaults under the original or modified terms of a debt instrument, loan or any other obligation.

The Group initially measures all financial contracts at fair value, in other liabilities, being the premium received. This amount is recognised ratably over the period of the contract as fee and commission income. Subsequently, the liabilities are measured at the higher of the amount of the loss allowance determined in accordance with impairment policies of financial instruments and the amount initially recognised less the cumulative amount of income. Any increase in the liability relating to a financial guarantee is taken to the statement of profit or loss.

(18) Fiduciary activities

When the Group acts in a fiduciary capacity such as custodian or agent, assets arising thereon together with related undertakings to return such assets to customers are excluded from the statement of financial position.

The asset custody services of the Group refer to the business that the Group as trustee approved by regulatory authorities, signs custody agreement with clients and takes the responsibility of trustee in accordance with relevant laws and regulations. The assets under custody are not recorded on the statement of financial position as the Group merely fulfils the responsibility as trustee and charges fees in accordance with these agreements without retaining any risks or rewards of the assets under custody.

The Group grants entrusted loans on behalf of trustors, which are recorded off-balance sheet. The Group, as a trustee, grants such entrusted loans to borrowers under the direction of those trustors who fund these loans. The Group has been contracted by those trustors to manage the administration and collection of these loans on their behalf. Those trustors determine both the underwriting criteria for and the terms of all entrusted loans including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedules. The Group charges a commission related to its activities in connection with entrusted loans which are recognised ratably over the period in which the service is provided. The risk of loss is borne by those trustors.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(19) Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in the statement of profit or loss.

The Group records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. The precious metals deposited with the Group are measured at fair value both on initial recognition and in subsequent measurement.

(20) Property and equipment

Property and equipment, other than construction in progress are stated at costs less accumulated depreciation and any impairment loss. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price, tax and any directly attributable costs of bringing the asset to its present working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement.

Construction in progress comprises the direct costs of construction during the period of construction and is not depreciated. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.

The carrying values of property and equipment are reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying values may not be recoverable.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, less any estimated residual value, over the estimated useful life. The estimated useful life, estimated residual value rate and the annual depreciation rate of each item of property and equipment (excluding aircraft and vessels) are as follows:

	Estimated useful life	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Properties and buildings	5-50 years	0%-3%	1.94%-20%
Office equipment and motor vehicles (excluding aircraft and vessels)	2-7 years	—	14.29%-50%
Leasehold improvements		The shorter of the economic useful lives and remaining lease terms	

Equipment under operating leases where the Group is the lessor contains aircraft, aircraft engines and vessels. The estimated useful lives and depreciation methods are determined according to the conditions of individual aircraft and vessel. The estimated residual values are assessed by an independent appraiser based on historical data. The estimated useful lives range from 15 to 25 years.

For an impaired fixed asset, the depreciation is calculated based on the carrying value less the cumulative impairment loss.

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately.

Residual values, useful lives and depreciation methods are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising from derecognition of the asset (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset) is included in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(21) Land use rights

Land use rights are recognised at cost, being the fair value at the time of injection from the central government of the PRC (the "Government") during the Group's restructuring or the consideration paid. The rights are amortised using the straight-line method over the periods of the leases. When the prepaid land lease payments cannot be allocated reliably between the land and buildings elements, the entire lease payments are included in the costs of properties and buildings as finance leases in property and equipment.

(22) Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at fair value of assets not retained plus related costs, and are subsequently measured at the lower of the carrying value and net recoverable amount. If the recoverable amount is lower than the carrying value of the repossessed assets, the assets are written down to the recoverable amount.

(23) Non-financial asset impairment

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that property and equipment, land use rights, right-of-use assets, associates and joint ventures and other non-financial assets may be impaired. If any such indication exists, or when impairment testing for an asset is required, the Group makes an estimate of the asset's recoverable amount. An asset's recoverable amount is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use and is determined on an individual basis, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the CGU to which the asset belongs. Where the gross carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount, the asset is considered to be impaired and is written down to its recoverable amount. In assessing value in use of an asset, the estimated future cash flows are discounted to their present values using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is any indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss except for goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the asset's recoverable amount since the last impairment loss was recognised. If that is the case, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount. That increased amount cannot exceed the carrying amount that would have been determined, net of any depreciation or amortisation, had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. Any such reversal is recognised in profit or loss. After such a reversal, the depreciation or amortisation charge is adjusted in future periods to allocate the asset's revised carrying amount, less any residual value, on a systematic basis over its remaining useful life.

(24) Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made on the amount of the obligation.

A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. When the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows. When determining the best estimate, the Group considers factors pertaining to a contingency such as risks, uncertainties and time value of money. Where there is a range of possible outcome, and each possible outcome in that range is as likely as any other, the best estimate is the mid-point of that range. In other cases, the best estimate is determined according to the following circumstances:

- where the contingency involves a single item, the best estimate is the most likely outcome;
- where the contingency involves a large population of items, the best estimate is determined by weighting all possible outcomes by their associated probabilities.

The Group reviews the carrying amount of a provision at the end of reporting period. The carrying amount is adjusted to the current best estimate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(25) Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. Contingent liabilities are disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable and can be reliably estimated, it will then be recognised as a provision.

(26) Preference shares and perpetual bonds

At initial recognition, the Group classifies the preference shares, perpetual bonds issued or their components as financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial liabilities and equity instruments.

Preference shares and perpetual bonds issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of dividends or interests during the instrument's duration is treated as profit appropriation. When the preference shares and perpetual bonds are redeemed according to the contractual terms, the redeemed amount is charged to equity.

(27) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents refer to monetary assets, which are short-term, highly liquid, readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents comprise cash, unrestricted balances with central banks, amounts due from banks and other financial institutions and reverse repurchase agreements with original maturity of less than three months.

(28) Revenue recognition***Interest income***

For all financial instruments measured at amortised cost and interest-generating financial instruments classified as financial assets measured at FVTOCI, interest income is recorded at the effective interest rate, which is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument, where appropriate, to the gross carrying amount of the financial asset, or the amortised cost of financial liability. The calculation takes into account all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment options) and includes any fees or incremental costs that are directly attributable to the instrument and are an integral part of the effective interest rate, but not expected credit losses.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is recognised as interest income, except for:

- (i) purchased or originated credit-impaired financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit adjusted effective interest rate to their amortised cost; and
- (ii) purchased or originated financial assets that are not credit-impaired but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortised cost (i.e., net of the expected credit loss provision). If, in a subsequent period, the financial assets quality improve so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. The fee and commission income recognised by the Group reflects the amount of consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring promised services to customers, and income is recognised when its performance obligation in contracts is satisfied.

- (i) The Group recognises income over time by measuring the progress towards the complete satisfaction of a performance obligation, if one of the following criteria is met:
 - the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
 - the customer controls the service provided by the Group in the course of performance; or
 - the Group does not provide service with an alternative use to the Group, and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.
- (ii) In other cases, the Group recognises revenue at a point in time at which a customer obtains control of the promised services.

Dividend income

Dividend income is recognised when the Group's right to receive payment is established, it is probable that the related economic benefits will flow to the Group and the related income can be reliably measured.

(29) Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Chinese mainland participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies and charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

Post-employment benefits-defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participates in a defined contribution basic pension insurance and unemployment insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance and unemployment insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the organisations. Basic pension insurance and unemployment insurance contributions are recognised as liabilities with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Chinese mainland also participate in defined contribution retirement benefit plans established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the due date of labour contract or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognises termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- when the Group cannot unilaterally withdraw the offer of termination benefits because of an employee termination plan or a curtailment proposal; and
- when the Group has a specific, formal restructure plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or informed each affected party about the influence of the plan, therefore each party formed reasonable expectations;

Early retirement benefits

According to the Bank's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Bank. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss.

(30) Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in the statement of profit or loss except that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted by the end of each reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is provided using the balance sheet liability method on temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- (i) where the taxable temporary difference arises from the initial recognition of goodwill;
- (ii) where the taxable temporary difference arises from the initial recognition of assets and liabilities in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable income (or deductible expenses), and such transaction does not give rise to equivalent taxable temporary differences and deductible temporary differences.

In respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax liabilities are recognised except where the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not be reversed in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carryforward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except that deferred tax assets are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition of assets and liabilities in a transaction and that:

- (i) transaction is not a business combination;
- (ii) at the time of the transaction, it affects neither the accounting profit nor taxable income (or deductible expenses);
- (iii) such transaction does not give rise to equivalent taxable temporary differences and deductible temporary differences.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

In respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that the temporary differences will be reversed in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, and reflect the corresponding tax effect.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of the reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable income will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. When it is virtually probable that sufficient taxable income will be available, the reduced amount can be reversed accordingly.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

(31) Dividends

Dividends are recognised as a liability and deducted from equity when they are approved by the Bank's shareholders in general meetings and declared. Interim dividends are deducted from equity when they are approved and declared, and no longer at the discretion of the Bank. A dividend for the year that is approved after the end of the reporting period is disclosed as an event after the reporting period.

5. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

In the process of applying the Group's accounting policies, management is required to make judgements, estimates and assumptions of the effects of uncertain future events on the financial statements. The most significant use of judgements, estimates and assumptions concerning the uncertainty of the future at the end of the reporting period that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are described below.

Measurement of the ECL

The measurement of the ECL allowance for financial assets measured at amortised cost and FVTOCI, and with exposure arising from loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behaviour (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Refer to Note 50(a) credit risk for the explanation of the parameters, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL.

Income tax

Determining income tax provisions requires the Group to estimate the future tax treatment of certain transactions. The Group evaluates tax implications of transactions in accordance with prevailing tax regulations and makes tax provisions accordingly. In addition, deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the deductible temporary differences can be utilised. This requires significant judgement on the tax treatments of certain transactions and also significant assessment on the probability that adequate future taxable profits will be available for the deferred tax assets to be recovered.

Fair value of financial instruments

If the market for a financial instrument is not active, the Group determines the fair value by using valuation technique, including using recent arm's length market transactions between knowledgeable and willing parties, if available, reference to the current fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. Valuation technique makes maximum use of observable market input. However, where observable market inputs are not available, management makes estimates on such unobservable market inputs.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Determination of control over investees

Management applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 4(2) indicate that the Group controls securitisation vehicles, wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and asset-backed securities.

Securitisation vehicles

Certain securitisation vehicles sponsored by the Group under its securitisation programme are run according to predetermined criteria at the initial set up of the vehicles. In addition, the Group is exposed to variability of returns from the vehicles through holding interests in the vehicles and the day-to-day servicing of the underlying assets in the vehicles which is carried out by the Group under a servicing contract. Key decisions are usually required only when underlying assets go into default. Therefore, in considering whether it has control, the Group considers whether it can use its power to influence these vehicles' returns.

Wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and asset-backed securities

The Group acts as manager or investor in a number of wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and assets-backed securities. When assessing whether the Group controls such a structured entity, the Group would determine whether it exercises the decision-making rights as a principal or an agent and usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entity (comprising any carried interests and expected management fees) and the decision-making authority of the entity. The Group would also determine whether another entity with decision-making rights is acting as an agent for it.

6. NET INTEREST INCOME

	2024	2023
Interest income on:		
Loans and advances to customers	937,938	951,845
Corporate loans and advances	599,296	581,117
Personal loans	319,897	353,039
Discounted bills	18,745	17,689
Financial investments	365,208	338,267
Due from central banks	54,174	53,815
Due from banks and other financial institutions (i)	70,628	61,112
	1,427,948	1,405,039
Interest expense on:		
Due to customers	(564,039)	(589,688)
Due to banks and other financial institutions (ii)	(156,622)	(103,529)
Debt securities issued and certificates of deposit	(69,882)	(56,809)
	(790,543)	(750,026)
Net interest income	637,405	655,013

(i) Includes interest income on reverse repurchase agreements.

(ii) Includes interest expense on due to central banks and repurchase agreements.

The above interest income and expense are related to financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

7. NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2024	2023
Fee and commission income on:		
Settlement, clearing business and cash management	42,755	45,418
Investment banking business	19,724	20,060
Personal wealth management and private banking services	17,880	22,582
Bank card business	17,853	17,906
Corporate wealth management services	10,850	11,770
Asset custody business	8,045	7,994
Guarantee and commitment business	4,185	7,296
Trust and agency services	2,019	1,950
Others	2,866	2,915
	126,177	137,891
Fee and commission expense	(16,780)	(18,534)
Net fee and commission income	109,397	119,357

Included in personal wealth management and private banking services, corporate wealth management services, asset custody business and trust and agency services above is an amount of RMB15,850 million with respect to trust and other fiduciary activities for 2024 (2023: RMB17,179 million).

8. NET TRADING INCOME

	2024	2023
Debt securities	13,644	12,063
Derivatives and others	4,293	4,421
Equity investments	1,503	(1,556)
	19,440	14,928

The above amounts mainly include gains and losses arising from the buying and selling of, the interest income and expense on, and the changes in fair value of financial assets and liabilities held for trading.

9. NET GAINS ON FINANCIAL INVESTMENTS

	2024	2023
Net gains on financial instruments measured at FVTPL, including:	13,893	10,496
Net losses on financial instruments designated as at FVTPL	(5,087)	(4,163)
Net gains on disposal of financial instruments measured at FVTOCI	2,490	3,788
Dividend income from equity investments designated as at FVTOCI, including:	3,067	4,020
Derecognised during the year	914	884
Held at the end of current year	2,153	3,136
Net gains on disposal of financial instruments measured at amortised cost	3,446	2,596
Others	65	660
	22,961	21,560

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

10. OTHER OPERATING EXPENSE, NET

	2024	2023
Net operating lease business income	10,840	10,684
Net insurance business expense	(7,606)	(9,028)
Net gains on disposal of property and equipment, repossessed assets and other assets	1,352	1,925
Net losses from foreign exchange and foreign exchange products	(6,911)	(7,785)
Others	(752)	(196)
	(3,077)	(4,400)

11. OPERATING EXPENSES

	2024	2023
Staff costs:		
Salaries and bonuses	93,872	93,496
Staff benefits	30,941	29,422
Post-employment benefits – defined contribution plans (i)	19,741	18,487
	144,554	141,405
Property and equipment expenses:		
Depreciation charge for property and equipment	15,250	15,995
Depreciation charge for right-of-use assets and other leasing expense	7,182	7,479
Repairs and maintenance charges	2,724	2,955
Utility expenses	2,118	2,105
	27,274	28,534
Amortisation	5,157	4,429
Other administrative expenses (ii)	28,705	29,442
Taxes and surcharges	10,765	10,662
Others	25,700	24,226
	242,155	238,698

(i) The defined contribution plans mainly include pension insurance, unemployment insurance and the annuity plan.

(ii) The principal auditor's remuneration of RMB195 million for the year (2023: RMB192 million) is included in other administrative expenses.

(iii) In 2024, the Group incurred RMB5,697 million (2023: RMB4,593 million) of expensed research and development expenditures and RMB2,249 million (2023: RMB1,590 million) of capitalized research and development expenditures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION

Details of the directors' and supervisors' remuneration before tax, as disclosed pursuant to the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Hong Kong Companies Ordinance, are as follows:

		Year ended 31 December 2024			
Name	Position	Remuneration before tax paid RMB'000	Contribution by the employer to social insurance, housing allowance, annuities, and additional medical insurances	Fees RMB'000	Total remuneration before tax RMB'000
		(1)	(2)	(3)	(4)=(1)+(2)+(3)
Liao Lin (i)	Chairman, Executive Director	673	235	-	908
Liu Jun (ii)	Vice Chairman, Executive Director, President	448	159	-	607
Wang Jingwu	Executive Director, Senior Executive Vice President, Chief Risk Officer	605	229	-	834
Lu Yongzhen	Non-executive Director	-	-	-	-
Feng Weidong	Non-executive Director	-	-	-	-
Cao Liquan	Non-executive Director	-	-	-	-
Chen Yifang	Non-executive Director	-	-	-	-
Dong Yang	Non-executive Director	-	-	-	-
Zhong Mantao (iii)	Non-executive Director	-	-	-	-
Fred Zulu Hu	Independent Non-executive Director	-	-	440	440
Norman Chan Tak Lam	Independent Non-executive Director	-	-	503	503
Herbert Walter (iv)	Independent Non-executive Director	-	-	377	377
Murray Horn (v)	Independent Non-executive Director	-	-	208	208
Chen Guanting (vi)	Independent Non-executive Director	-	-	37	37
Li Weiping (vii)	Independent Non-executive Director	-	-	-	-
Huang Li	Employee Supervisor	-	-	50	50
Zhang Jie	External Supervisor	-	-	250	250
Liu Lanbiao	External Supervisor	-	-	250	250
Chen Siqing (viii)	Former Chairman, Executive Director	56	19	-	75
Anthony Francis Neoh (ix)	Former Independent Non-executive Director	-	-	130	130
Yang Siu Shun (x)	Former Independent Non-executive Director	-	-	313	313
Shen Si (xi)	Former Independent Non-executive Director	-	-	449	449
Total		1,782	642	3,007	5,431

Note: Since January 2015, the remuneration of the Chairman of the Board of Directors, the President and other executives of the Bank has followed the State's policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises.

The total compensation packages for the Chairman of the Board of Directors, President and Executive Directors of the Bank have not been finalized in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's 2024 consolidated financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Fees of Mr. Huang Li are his allowances obtained as Employee Supervisor of the Bank, excluding his remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.

As at the approval date of the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2024, changes of directors of the Bank were as follows:

- (i) In February 2024, Mr. Liao Lin resigned from the position of President of the Bank due to change of job assignments. In order to ensure the smooth operation and management of the Bank, Mr. Liao Lin performs the duties and powers of the President to the date on which the new President of the Bank officially takes office according to the regulation and the Articles of Association of the Bank. On 1 February 2024, the Board of Directors of the Bank elected Mr. Liao Lin as Chairman of the Board of Directors of the Bank, and his qualification was approved by the NFRA in February 2024.
- (ii) On 22 May 2024, the Board of Directors of the Bank elected Mr. Liu Jun as Vice Chairman of the Board of Directors of the Bank, which took effect upon his appointment as Executive Director of the Bank being considered and approved by the Bank's Annual General Meeting for the Year 2023 on 28 June 2024; On 22 May 2024, the Board of Directors of the Bank appointed Mr. Liu Jun as President of the Bank, and his appointment took effect upon the consideration and approval by the Board of Directors; At the Bank's Annual General Meeting for the Year 2023 held on 28 June 2024, Mr. Liu Jun was elected as Executive Director of the Bank, and his term of office as Executive Director started from the date of approval by the Shareholders' General Meeting.
- (iii) At the Bank's Annual General Meeting for the Year 2023 held on 28 June 2024, Ms. Zhong Mantao was elected as Non-executive Director of the Bank, and her qualification was approved by the NFRA in September 2024.
- (iv) At the First Extraordinary General Meeting of 2023 held on 30 November 2023, Mr. Herbert Walter was elected as Independent Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by the NFRA in March 2024.
- (v) On 29 February 2024, the First Extraordinary General Meeting of 2024 of the Bank elected Mr. Murray Horn as Independent Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by the NFRA in August 2024.
- (vi) On 20 September 2024, the Second Extraordinary General Meeting of 2024 of the Bank elected Mr. Chen Guanting as Independent Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by the NFRA in November 2024.
- (vii) On 2 December 2024, the Third Extraordinary General Meeting of 2024 of the Bank elected Mr. Li Weiping as Independent Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by the NFRA in February 2025.
- (viii) In February 2024, Mr. Chen Siqing ceased to act as Chairman of the Board of Directors and Executive Director of the Bank due to his age.
- (ix) In March 2024, Mr. Anthony Francis Neoh ceased to act as Independent Non-executive Director of the Bank due to expiration of his term of office.
- (x) In August 2024, Mr. Yang Siu Shun ceased to act as Independent Non-executive Director of the Bank due to expiration of his term of office.
- (xi) In November 2024, Mr. Shen Si ceased to act as Independent Non-executive Director of the Bank due to expiration of his term of office.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Name	Position	Year ended 31 December 2023						
		Fees RMB'000	Remuneration RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Contribution by the employer to social insurance, housing allowance, annuities and additional medical insurances RMB'000	Total emoluments before tax RMB'000	Of which: deferred payment RMB'000	Actual amount of remuneration before tax paid RMB'000
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)=(1)+(2)+(3)+(4)	(6)	(7)=(5)-(6)
Liao Lin (i)	Chairman, Executive Director	-	384	531	227	1,142	-	1,142
Wang Jingyu	Executive Director, Senior Executive Vice President, Chief Risk Officer	-	346	477	220	1,043	-	1,043
Lu Yongzhen	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Feng Wiedong	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Cao Lipan	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Chen Yifang	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Dong Yang	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Yang Guo Shun	Independent Non-executive Director	470	-	-	-	470	-	470
Shen Si	Independent Non-executive Director	480	-	-	-	480	-	480
Fred Zulu Hu	Independent Non-executive Director	440	-	-	-	440	-	440
Norman Chan Tak Lam	Independent Non-executive Director	420	-	-	-	420	-	420
Herbert Walter (ii)	Independent Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Huang Li	Employee Supervisor	50	-	-	-	50	-	50
Zhang Jie	External Supervisor	250	-	-	-	250	-	250
Liu Lumbao	External Supervisor	250	-	-	-	250	-	250
Chen Song (ii)	Former Chairman, Executive Director	-	384	531	227	1,142	-	1,142
Zheng Guoyu (ii)	Former Executive Director, Senior Executive Vice President	-	86	119	54	259	-	259
Anthony Francis Neoh (i)	Former Independent Non-executive Director	520	-	-	-	520	-	520
Wu Xiangjiang (ii)	Former Employee Supervisor	-	-	-	-	-	-	-
Total		2,890	1,200	1,658	728	6,476	-	6,476

Note: Since January 2015, the remuneration of the Chairman of the Board of Directors, the President and other executives of the Bank has followed the State Government's policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises. The remuneration before tax of Directors and Supervisors for 2023 set out in the table above represents the total amount of annual remuneration for each of these individuals, which include the amounts disclosed in the 2023 Annual Report.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the discretionary bonus payments for the Chairman of the Board of Directors, the President, Executive Directors and other senior management members are deferred and will be determined based on the future performance.

Fees of Mr. Huang Li are his allowances obtained as Employee Supervisors of the Bank, excluding his remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.

As at the approval date of the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2023, changes of directors and supervisors of the Bank were as follows:

- (i) In February 2024, Mr. Liao Lin resigned as President of the Bank due to adjustment of job assignments. In order to ensure the normal operation and management of the Bank, Mr. Liao Lin performs the functions and powers of the President on behalf of the Bank in accordance with regulatory requirements and the Articles of Association of the Bank, and the period for performing the duties on behalf of the President will end on the date when the new President formally takes office. On 1 February 2024, the Board of Directors of the Bank elected Mr. Liao Lin as Chairman of the Board of Directors of the Bank, and his qualification was approved by the NFRA in February 2024.
- (ii) At the First Extraordinary General Meeting of 2023 held on 30 November 2023, Mr. Herbert Walter was elected as Independent Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by the NFRA in March 2024.
- (iii) In February 2024, Mr. Chen Siqing ceased to act as Chairman of the Board of Directors and Executive Director of the Bank due to his age.
- (iv) In April 2023, Mr. Zheng Guoyu ceased to act as Executive Director and Senior Executive Vice President of the Bank due to change of job assignments.
- (v) In March 2024, Mr. Anthony Francis Neoh ceased to act as Independent Non-executive Director of the Bank due to expiration of his term of office.
- (vi) In January 2023, Mr. Wu Xiangjiang ceased to act as Employee Supervisor of the Bank due to his age.

The Non-executive Directors of the Bank who were recommended by Huijin received emoluments from Huijin in respect of their services during the year.

In 2024, there was no arrangement under which a Director or a Supervisor of the Bank waived or agreed to waive any remuneration (2023: None).

In 2024, no emolument was paid by the Group to any of the Directors or Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office (2023: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

13. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

The five highest paid individuals of the Group are employees of the Bank's subsidiaries. Their emoluments were determined based on the prevailing market rates in the respective countries/regions where the subsidiaries are operating. None of them are directors, supervisors or key management personnel of the Bank whose emoluments are disclosed in Notes 12 and 48(g) to the consolidated financial statements. Details of the emoluments in respect of the five highest paid individuals are as follows:

	2024	2023
	RMB'000	RMB'000
Salaries and allowances	20,136	16,672
Discretionary bonuses	38,003	59,475
Others	505	430
	58,644	76,577

The number of these individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below:

	Number of employees	
	2024	2023
RMB9,000,001 Yuan to RMB11,000,000 Yuan	2	–
RMB11,000,001 Yuan to RMB13,000,000 Yuan	2	1
RMB13,000,001 Yuan to RMB15,000,000 Yuan	–	1
RMB15,000,001 Yuan to RMB17,000,000 Yuan	1	1
RMB17,000,001 Yuan to RMB19,000,000 Yuan	–	2
	5	5

In 2024, no emolument was paid by the Group to any of these non-director and non-supervisor individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office (2023: Nil).

14. CREDIT IMPAIRMENT LOSSES

	2024	2023
Loans and advances to customers (Note 23)	122,479	143,422
Financial investments		
Financial investments measured at amortised cost	(507)	7,389
Financial assets measured at FVTOCI	(675)	568
Credit commitments	690	(3,585)
Others	3,752	1,014
	125,739	148,808

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

15. INCOME TAX EXPENSE**(a) Income tax expense**

	2024	2023
Current income tax expense		
Chinese mainland	47,474	58,651
Hong Kong SAR and Macao SAR	1,389	1,191
Other overseas jurisdictions	4,998	5,211
	53,861	65,053
Deferred income tax expense	1,020	(8,203)
	54,881	56,850

In December 2021, the Organisation for Economic Co-operation and Development published Tax Challenges Arising from the Digitalisation of the Economy Global – Anti-Base Erosion Model Rules ("Pillar Two Model Rules"). According to the rules of Pillar Two, low-tax jurisdictions with effective tax rate below 15% may have a Top-up Tax impact.

Some of jurisdictions where the Group's overseas entities are located, had implemented Pillar Two legislation during the reporting period. The Group has assessed the impact of Top-up Tax under Pillar Two. The legislation in the aforementioned jurisdictions has no significant impact on the Group's financial position and operating results as at 31 December 2024. The Group has adopted amendments to IAS 12 on Pillar Two Model Rules. Therefore, the Group does not recognise deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two and does not disclose relevant information.

(b) Reconciliation between income tax and accounting profit

PRC statutory income tax rate is 25%. Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the applicable rates of tax prevailing in the countries/regions in which the Group operates in. The Group has reconciled income tax expense applicable to profit before taxation at the PRC statutory income tax rate to actual income tax expense for the Group as follows:

	2024	2023
Profit before taxation	421,827	421,966
Tax at the PRC statutory income tax rate	105,457	105,492
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions	(672)	(288)
Effects of non-deductible expenses (i)	22,556	19,580
Effects of non-taxable income (ii)	(69,966)	(65,266)
Effects of profits attributable to associates and joint ventures	(270)	(449)
Effects of other	(2,224)	(2,219)
Income tax expense	54,881	56,850

(i) The non-deductible expenses mainly represent non-deductible impairment allowance and write-offs.

(ii) The non-taxable income mainly represents interest income arising from the PRC government bonds and municipal debts.

16. PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT COMPANY

The consolidated profit attributable to equity holders of the parent company for the year ended 31 December 2024 includes a profit of RMB345,454 million (2023: RMB347,516 million) which has been dealt with in the financial statements of the Bank (Note 52).

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

17. DIVIDENDS

	2024	2023
Dividends on ordinary shares declared and paid:		
Interim dividends on ordinary shares for 2024: RMB0.1434 per share	51,109	–
Dividends on ordinary shares for 2023: RMB0.3064 per share (2022: RMB0.3035 per share)	109,203	108,169
Dividends or interests declared and paid to other equity instrument holders:		
Dividends on preference shares	5,819	5,842
Interests on perpetual bonds distributed	9,144	9,122
	14,963	14,964
Dividends on ordinary shares proposed for approval (not recognised as at 31 December):		
Year-end dividends on ordinary shares for 2024: RMB0.1646 per share	58,664	–
Dividends on ordinary shares for 2023: RMB0.3064 per share	–	109,203

18. EARNINGS PER SHARE

	2024	2023
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the parent company	365,863	363,993
Less: Profit for the year attributable to other equity instrument holders of the parent company	(14,963)	(14,964)
Profit for the year attributable to ordinary shareholders of the parent company	350,900	349,029
Shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	356,407	356,407
Basic earnings per share (RMB yuan)	0.98	0.98
Diluted earnings per share (RMB yuan)	0.98	0.98

Basic and diluted earnings per share were calculated using the profit for the year attributable to ordinary shareholders of the parent company divided by the weighted average number of ordinary shares in issue.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

19. CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

	31 December 2024	31 December 2023
Cash on hand	72,069	66,699
Balances with central banks		
Mandatory reserves (i)	2,634,893	2,832,799
Surplus reserves (ii)	393,112	952,050
Fiscal deposits and others	221,179	188,923
Accrued interest	1,658	1,822
	3,322,911	4,042,293

(i) The Group is required to place mandatory reserve deposits and other restricted deposits with the PBOC and certain central banks of overseas countries or regions where it has operations. They are not available for use in the Group's daily operations. As at 31 December 2024, the mandatory reserve deposits ratios of the domestic branches of the Bank in respect of customer deposits denominated in RMB and foreign currencies were 8% (31 December 2023: 9%) and 4% (31 December 2023: 4%) respectively. The mandatory reserve funds placed by domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve deposits placed with the central banks of those countries or regions outside Chinese mainland are determined by local jurisdictions.

(ii) Surplus reserves with the PBOC include funds for the purpose of cash settlement and other kinds of unrestricted deposits.

20. DUE FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	31 December 2024	31 December 2023
Deposits with banks and other financial institutions:		
Banks operating in Chinese mainland	247,111	221,700
Other financial institutions operating in Chinese mainland	58,112	24,145
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	172,465	164,954
Accrued interest	3,777	3,885
	481,465	414,684
Less: Allowance for impairment losses	(700)	(426)
	480,765	414,258
Placements with banks and other financial institutions:		
Banks operating in Chinese mainland	190,427	265,904
Other financial institutions operating in Chinese mainland	221,474	209,164
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	323,836	222,934
Accrued interest	7,021	7,591
	742,758	705,593
Less: Allowance for impairment losses	(3,647)	(3,134)
	739,111	702,459
	1,219,876	1,116,717

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

A derivative is a financial instrument, the value of which changes in response to the changes in a specified interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other similar variables. The Group uses derivative financial instruments including forwards, swaps, options and futures.

The notional amount of a derivative represents the underlying amount of the specific financial instruments mentioned above. It indicates the volume of business transacted by the Group but does not reflect the risk.

The notional amounts and fair values of derivative financial instruments held by the Group are set out below:

	31 December 2024			31 December 2023		
	Notional amounts	Fair values		Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate contracts	11,227,428	194,358	(158,566)	6,015,214	52,830	(41,618)
Interest rate contracts	5,312,282	13,114	(15,019)	4,231,434	15,142	(16,273)
Commodity derivatives and others	1,347,756	14,889	(24,210)	1,003,045	7,367	(18,360)
	17,887,466	222,361	(197,795)	11,249,693	75,339	(76,251)

(a) Cash flow hedges

The Group's cash flow hedges consist of interest rate swap contracts, currency swap contracts, equity and other derivatives that are used to protect against exposures to variability of future cash flows.

Included in the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in the Group's cash flow hedges are set out below:

	31 December 2024						Fair values	
	Notional amounts with remaining maturity of							
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities	
Interest rate swap contracts	-	949	-	-	949	13	-	
Currency swap contracts	53,203	82,784	4,645	-	140,632	2,213	(1,203)	
Equity and other derivatives	38	1,900	58	1	1,997	258	(3)	
	53,241	85,633	4,703	1	143,578	2,484	(1,206)	

	31 December 2023						Fair values	
	Notional amounts with remaining maturity of							
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities	
Interest rate swap contracts	-	2,417	1,863	-	4,280	99	(6)	
Currency swap contracts	42,935	82,685	4,322	-	129,942	761	(1,052)	
Equity and other derivatives	922	322	82	2	1,328	74	(17)	
	43,857	85,424	6,267	2	135,550	934	(1,075)	

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Details of the Group's hedged risk exposures in cash flow hedges and the corresponding effect on equity are as follows:

	31 December 2024			
	Carrying amount of hedged items		Hedging instruments	
	Assets	Liabilities	Effect on other comprehensive income during the current year	Accumulated effect on other comprehensive income
Securities (i)	1,091	(47,818)	(884)	(291)
Loans and advances to customers	41,479	-	(37)	132
Others (ii)	35,349	(16,733)	(524)	(4,154)
	77,919	(64,551)	(1,445)	(4,313)

(i) Securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost, debt securities issued and certificates of deposit.

(ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions, other assets, due to banks and other financial institutions, due to customers, repurchase agreements and other liabilities.

	31 December 2023			
	Carrying amount of hedged items		Hedging instruments	
	Assets	Liabilities	Effect on other comprehensive income during the current year	Accumulated effect on other comprehensive income
Securities (i)	4,733	(27,775)	248	593
Loans and advances to customers	39,997	-	169	169
Others (ii)	30,146	(41,615)	(290)	(3,630)
	74,876	(69,390)	127	(2,868)

(i) Securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost, debt securities issued and certificates of deposit.

(ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions, other assets, due to banks and other financial institutions, due to customers and other liabilities.

There was no ineffectiveness recognised in profit or loss that arises from the cash flow hedges in 2024 and 2023.

(b) Fair value hedges

Fair value hedges are used by the Group to protect against changes in fair value of financial assets and financial liabilities due to movements in market interest rates. The Group mainly used interest rate swaps as hedging instruments to hedge the interest risk of financial assets and financial liabilities.

The changes in fair value of the hedging instruments and net gains or losses arising from the hedged risk relating to the hedged items are set out below:

	2024	2023
(Losses)/gains arising from fair value hedges, net:		
Hedging instruments	(533)	1,919
Hedged items	521	(1,988)
	(12)	(69)

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Included in the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in fair value hedges are interest rate swaps and the details are set out below:

	Notional amounts with remaining maturity of				Total	Fair values	
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years		Assets	Liabilities
31 December 2024	2,362	11,249	34,319	10,692	58,622	2,083	(256)
31 December 2023	2,270	18,042	45,069	17,020	82,401	2,955	(416)

Details of the Group's hedged risk exposures in fair value hedges are set out below:

	31 December 2024			
	Carrying amount of hedged items		Accumulated adjustments to the fair value of hedged items	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Securities (i)	50,613	(1,276)	(359)	26
Loans and advances to customers	2,825	-	(56)	-
Others (ii)	182	(2,531)	1	13
	53,620	(3,807)	(414)	39

(i) Securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued.

(ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions, due to banks and other financial institutions and due to customers.

	31 December 2023			
	Carrying amount of hedged items		Accumulated adjustments to the fair value of hedged items	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Securities (i)	73,809	(1,404)	(703)	62
Loans and advances to customers	3,429	-	(90)	-
Others (ii)	3,267	-	(92)	-
	80,505	(1,404)	(885)	62

(i) Securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued.

(ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions and repurchase agreements.

(c) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currency of the Bank and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures under certain circumstances. Hedging is undertaken by using customer deposits taken in the same currencies as the functional currencies of related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations.

As at 31 December 2024, an accumulated net losses from the hedging instrument of RMB1,587 million was recognised in other comprehensive income (31 December 2023: accumulated net losses of RMB1,002 million). There was no ineffectiveness in profit or loss that arises from the net investment hedges in 2024 and 2023.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(d) Offsetting of financial instruments

In accordance with the principle of offsetting financial instruments, the Group offsets certain derivative financial assets, derivative financial liabilities and variation margin and presents the net amounts after offsetting in the financial statements.

	31 December 2024		31 December 2023	
	Gross amounts	Net amounts	Gross amounts	Net amounts
Derivative financial assets	83,641	25,144	71,381	24,048
Derivative financial liabilities	83,971	27,845	72,958	26,884

(e) Counterparty credit risk-weighted assets of derivative financial instruments

The credit risk-weighted assets in respect of the above derivatives of the Group as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Counterparty credit default risk-weighted assets	117,495	86,521
Including: Non-netting settled credit default risk-weighted assets	69,662	48,975
Netting settled credit default risk-weighted assets	47,833	37,546
Credit value adjustment risk-weighted assets	42,112	36,563
Central counterparties credit risk-weighted assets	3,667	4,678
	163,274	127,762

22. REVERSE REPURCHASE AGREEMENTS

	31 December 2024	31 December 2023
Measured at amortised cost:		
Reverse repurchase agreements-bills	188,935	109,077
Reverse repurchase agreements-securities	1,000,277	1,073,854
Accrued interest	721	909
Less: Allowance for impairment losses	(33)	(97)
	1,189,900	1,183,743
Measured at FVTPL:		
Reverse repurchase agreements-securities and cash advanced as collateral on securities borrowing	20,317	40,514
	1,210,217	1,224,257

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

23. LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS**23.1 Loans and advances to customers by type of measurement:**

	31 December 2024	31 December 2023
Measured at amortised cost:		
Corporate loans and advances	17,460,342	16,128,752
— Loans	17,289,398	15,940,237
— Finance lease	170,944	188,515
Personal loans	8,957,720	8,653,621
Discounted bills	1,351	2,755
Accrued interest	56,447	56,117
	26,475,860	24,841,245
Less: Allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost (Note 23.2(a))	(815,072)	(756,001)
	25,660,788	24,085,244
Measured at FVTOCI:		
Corporate loans and advances		
— Loans	16,876	10,348
Discounted bills	1,930,935	1,284,902
Accrued interest	177	335
	1,947,988	1,295,585
Measured at FVTPL:		
Corporate loans and advances		
— Loans	5,005	6,104
	27,613,781	25,386,933

As at 31 December 2024, the Group's allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at FVTOCI was RMB425 million (31 December 2023: RMB390 million), refer to Note 23.2(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

23.2 Allowance for impairment losses on loans and advances**(a) Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost are as follows:**

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2024	342,730	156,240	257,031	756,001
Transfer:				
—to stage 1	20,221	(16,982)	(3,239)	—
—to stage 2	(11,518)	15,804	(4,286)	—
—to stage 3	(5,101)	(24,282)	29,383	—
Charge for the year	6,808	21,323	94,312	122,443
Write-offs and transfer out	—	—	(85,127)	(85,127)
Recoveries of loans and advances previously written off	—	—	13,856	13,856
Other movements	943	4,399	2,557	7,899
Balance at 31 December 2024	354,083	156,502	304,487	815,072

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2023	278,715	141,586	251,923	672,224
Transfer:				
—to stage 1	46,568	(42,004)	(4,564)	—
—to stage 2	(7,253)	12,411	(5,158)	—
—to stage 3	(2,596)	(44,930)	47,526	—
Charge for the year	27,041	89,529	26,736	143,306
Write-offs and transfer out	—	—	(72,721)	(72,721)
Recoveries of loans and advances previously written off	—	—	14,915	14,915
Other movements	255	(352)	(1,626)	(1,723)
Balance at 31 December 2023	342,730	156,240	257,031	756,001

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at FVTOCI are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2024	361	—	29	390
Transfer:				
— to stage 1	—	—	—	—
— to stage 2	(4)	4	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
(Reverse)/charge for the year	(1)	46	(9)	36
Write-offs and transfer out	—	—	—	—
Other movements	(3)	1	1	(1)
Balance at 31 December 2024	353	51	21	425

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2023	510	—	28	538
Transfer:				
— to stage 1	—	—	—	—
— to stage 2	—	—	—	—
— to stage 3	(46)	—	46	—
(Reverse)/charge for the year	(108)	—	224	116
Write-offs and transfer out	—	—	(270)	(270)
Other movements	5	—	1	6
Balance at 31 December 2023	361	—	29	390

In 2024, the changes of gross carrying amounts of loans and advances to customers with a significant impact on the Group's impairment allowance were mainly resulted from the credit business in Chinese mainland, including: the gross carrying amount of domestic branches loans and advances to customers transferred from Stage 1 to Stage 2 was RMB235,494 million (2023: RMB436,289 million); the gross carrying amount of domestic branches loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB68,453 million (2023: RMB101,522 million); the gross carrying amount of domestic branches loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB78,229 million (2023: RMB223,294 million). The changes of impairment allowance resulting from loans transferred from Stage 1 to Stage 3, Stage 3 to Stage 1 and Stage 3 to Stage 2 were not significant (2023: not significant).

24. FINANCIAL INVESTMENTS

		31 December 2024	31 December 2023
Financial investments measured at FVTPL	(a)	1,010,439	811,957
Financial investments measured at FVTOCI	(b)	3,291,152	2,230,862
Financial investments measured at amortised cost	(c)	9,851,985	8,806,849
		14,153,576	11,849,668

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Financial investments measured at FVTPL

	31 December 2024	31 December 2023
Financial investments held for trading		
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks	395,728	186,993
Policy banks	27,272	21,338
Banks and other financial institutions	73,431	64,517
Corporate entities	67,721	84,302
	564,152	357,150
Equity investments	18,048	14,650
	582,200	371,800
Financial investments designated as at FVTPL		
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks	6,904	372
Banks and other financial institutions	184	181
Corporate entities	653	222
	7,741	775
Funds and other investments	34,735	42,868
	42,476	43,643
Other financial investments measured at FVTPL		
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Policy banks	8,416	13,037
Banks and other financial institutions	156,979	166,690
Corporate entities	1,693	2,517
	167,088	182,244
Equity investments	93,719	90,396
Funds and other investments	124,956	123,874
	385,763	396,514
	1,010,439	811,957
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong SAR	4,375	3,204
Listed outside Hong Kong SAR	29,227	20,629
Unlisted	705,379	516,336
	738,981	540,169

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2024	31 December 2023
Equity investments:		
Listed in Hong Kong SAR	3,582	2,937
Listed outside Hong Kong SAR	24,348	27,188
Unlisted	83,837	74,921
	111,767	105,046
Funds and other investments:		
Listed in Hong Kong SAR	4,913	3,353
Listed outside Hong Kong SAR	5,791	2,393
Unlisted	148,987	160,996
	159,691	166,742
	1,010,439	811,957

(b) Financial investments measured at FVTOCI

	31 December 2024	31 December 2023
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks	1,673,679	1,076,400
Policy banks	512,411	184,168
Banks and other financial institutions	398,174	293,463
Corporate entities	588,449	566,522
Accrued interest	27,787	22,099
	3,200,500	2,142,652
Other debt investments	5,426	5,421
Equity investments	85,226	82,789
	3,291,152	2,230,862
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong SAR	146,519	123,348
Listed outside Hong Kong SAR	389,928	339,324
Unlisted	2,664,053	1,679,980
	3,200,500	2,142,652
Other debt investments:		
Unlisted	5,426	5,421
Equity investments:		
Listed in Hong Kong SAR	11,398	5,681
Listed outside Hong Kong SAR	4,899	4,363
Unlisted	68,929	72,745
	85,226	82,789
	3,291,152	2,230,862

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

As at 31 December 2024, the accumulated unrealized profit of the Group's debt securities and other debt investments measured at FVTOCI was RMB92,821 million and RMB31 million (31 December 2023: the accumulated unrealized profit of RMB19,296 million and RMB66 million).

The Group designates certain non-trading equity investments as financial investments measured at FVTOCI. As at 31 December 2024, the cumulated fair value floating profit of equity investments was RMB8,184 million (31 December 2023: RMB4,267 million). In 2024, dividend income from such equity investments was RMB3,067 million (2023: RMB4,020 million). There was RMB914 million dividend income from equity investments derecognised (2023: RMB884 million). The value of equity investments disposed of was RMB7,816 million (2023: RMB20,496 million) and the cumulative gains transferred into retained earnings from other comprehensive income after disposal was RMB674 million (2023: RMB366 million).

Allowance for impairment losses on financial investments measured at FVTOCI is recognised in other comprehensive income without decreasing the carrying amount of financial investments presented in the consolidated statement of financial position, and any impairment gain or loss is recognised in the profit or loss. Movements of the allowance for impairment losses on financial investments measured at FVTOCI are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2024	4,835	964	3,769	9,568
Transfer:				
— to stage 1	—	—	—	—
— to stage 2	—	—	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
Reverse for the year	(277)	(355)	(43)	(675)
Other movements	7	26	99	132
Balance at 31 December 2024	4,565	635	3,825	9,025

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2023	4,794	1,009	3,527	9,330
Transfer:				
— to stage 1	40	(40)	—	—
— to stage 2	(49)	49	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
(Reverse)/charge for the year	(13)	(78)	659	568
Other movements	63	24	(417)	(330)
Balance at 31 December 2023	4,835	964	3,769	9,568

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Financial investments measured at amortised cost

	31 December 2024	31 December 2023
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks (i)	8,379,953	7,529,154
Policy banks	549,266	593,513
Banks and other financial institutions (ii)	771,310	542,365
Corporate entities	68,060	68,061
Accrued interest	104,906	98,590
	9,873,495	8,831,683
Other investments (iii)	16,877	13,869
Accrued interest	16	16
	16,893	13,885
	9,890,388	8,845,568
Less: Allowance for impairment losses	(38,403)	(38,719)
	9,851,985	8,806,849
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong SAR	36,281	38,843
Listed outside Hong Kong SAR	233,832	200,976
Unlisted	9,568,021	8,555,776
	9,838,134	8,795,595
Other investments:		
Unlisted	13,851	11,254
	13,851	11,254
	9,851,985	8,806,849
Market value of listed securities	269,046	236,482

(i) This includes a special government bond, which is a non-negotiable bond with a nominal value of RMB85,000 million (31 December 2023: RMB85,000 million) issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF") to the Bank in 1998. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum.

(ii) This includes Huarong bonds of RMB90,309 million (31 December 2023: RMB90,309 million). Huarong bonds are a series of long-term bonds issued by the former China Huarong Asset Management Co., Ltd. ("Huarong") in the year of 2000 and 2001 to the Bank, with an aggregate amount of RMB312,996 million. The proceeds from the issuance of the bonds were used to purchase non-performing loans of the Bank. The bonds are non-negotiable, with a tenure of 10 years and bear interest at a fixed rate of 2.25% per annum. The MOF provides funding support for the repayment of principal and interest of the bonds. In 2010, the Bank received a notice from the MOF that the maturity dates of the Huarong bonds were extended for ten years. In 2020, the Bank received a notice from the MOF to adjust the interest rate of the Huarong bonds, starting from 1 January 2020. Interest rate would be determined on a yearly basis with reference to the average level of five-year government bond yield in the previous year. In January 2021, the Bank received a notice from the MOF that the maturity dates of Huarong bonds were further extended for ten years. As at 31 December 2024, the Bank had received accumulated early repayments amounting to RMB222,687 million (31 December 2023: RMB222,687 million).

(iii) Other investments include debt investment plans, asset management plans and trust plans with fixed or determinable payments. They will mature from May 2025 to August 2039 and bear interest rates ranging from 2.84% to 6.08% per annum.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Movements of the allowance for impairment losses on financial investments measured at amortised cost are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2024	36,009	11	2,699	38,719
Transfer:				
– to stage 1	–	–	–	–
– to stage 2	–	–	–	–
– to stage 3	–	–	–	–
Reverse for the year	(507)	–	–	(507)
Other movements	38	–	153	191
Balance at 31 December 2024	35,540	11	2,852	38,403

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2023	28,613	23	2,699	31,335
Transfer:				
– to stage 1	19	(19)	–	–
– to stage 2	(2)	2	–	–
– to stage 3	–	–	–	–
Charge for the year	7,385	4	–	7,389
Other movements	(6)	1	–	(5)
Balance at 31 December 2023	36,009	11	2,699	38,719

25. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

	31 December 2024	31 December 2023
Listed investments, at cost	2,712	2,712
Unlisted investments, at cost	160,571	160,571
	163,283	163,283

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Particulars of the Group's principal subsidiaries as at the end of the reporting period are as follows:

Name	Percentage of equity interest %		Nominal value of issued share/ paid-in capital	Amount invested by the bank	Place of incorporation/ registration and operation	Principal activities
	31 December 2024	31 December 2023	31 December 2024			
Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited ("ICBC Asia")	100	100	HKD44,188 million	HKD54,738 million	Hong Kong SAR, the PRC	Commercial banking
ICBC International Holdings Limited ("ICBC International")	100	100	HKD5,963 million	HKD5,963 million	Hong Kong SAR, the PRC	Investment banking
Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited ("ICBC Macau")	89.33	89.33	MOP589 million	MOP12,064 million	Macao SAR, the PRC	Commercial banking
PT. Bank ICBC Indonesia	98.61	98.61	IDR3,706,100 million	USD961 million	Jakarta, Indonesia	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad	100	100	MYR833 million	MYR833 million	Kuala Lumpur, Malaysia	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited ("ICBC Thai")	97.98	97.98	THB20,107 million	THB23,711 million	Bangkok, Thailand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company	100	100	KZT8,933 million	KZT8,933 million	Almaty, Kazakhstan	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited ("ICBC New Zealand")	100	100	NZD234 million	NZD234 million	Auckland, New Zealand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.	100	100	EUR437 million	EUR437 million	Luxembourg	Commercial banking
ICBC (London) PLC	100	100	USD200 million	USD200 million	London, United Kingdom	Commercial banking
ICBC Standard Bank PLC ("Standard Bank")	60	60	USD1,083 million	USD839 million	London, United Kingdom	Banking
Bank ICBC (joint stock company)	100	100	RUB10,810 million	RUB10,810 million	Moscow, Russia	Commercial banking
ICBC Turkey Bank Anonim Şirketi	92.84	92.84	TRY12,770 million	USD425 million	Istanbul, Turkey	Commercial banking
ICBC Austria Bank GmbH	100	100	EUR200 million	EUR200 million	Vienna, Austria	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA	80	80	USD369 million	USD306 million	New York, United States	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC	100	100	USD50 million	USD50.25 million	Delaware and New York, United States	Broker dealer and margin trading
Industrial and Commercial Bank of China (Canada) ("ICBC Canada")	80	80	CAD208 million	CAD218.66 million	Toronto, Canada	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.	100	100	MXN1,597 million	MXN1,597 million	Mexico City, Mexico	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Brazil) S.A.	100	100	Real202 million	Real202 million	Sao Paulo, Brazil	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A.	100	100	ARS373,751 million	USD904 million	Buenos Aires, Argentina	Commercial banking
ICBC Peru Bank	100	100	USD120 million	USD120 million	Lima, Peru	Commercial banking
ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd. *	80	80	RMB200 million	RMB433 million	Beijing, the PRC	Fund management
ICBC Financial Leasing Co., Ltd. * ("ICBC Leasing")	100	100	RMB18,000 million	RMB11,000 million	Tianjin, the PRC	Leasing
ICBC-AXA Assurance Co., Ltd. ("ICBC-AXA") *	60	60	RMB12,505 million	RMB7,980 million	Shanghai, the PRC	Insurance
ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd. * ("ICBC Investment")	100	100	RMB27,000 million	RMB27,000 million	Nanjing, the PRC	Financial asset investment
ICBC Wealth Management Co., Ltd. *	100	100	RMB16,000 million	RMB16,000 million	Beijing, the PRC	Wealth management
Zhejiang Pinghu ICBC Rural Bank Co., Ltd. *	60	60	RMB200 million	RMB120 million	Zhejiang, the PRC	Commercial banking
Chongqing Bishan ICBC Rural Bank Co., Ltd. *	100	100	RMB100 million	RMB100 million	Chongqing, the PRC	Commercial banking

* These subsidiaries incorporated in Chinese mainland are all limited liability companies.

As at 31 December 2024 and 31 December 2023, voting rights of the subsidiaries of the Group were in line with the Group's equity interests.

The above table lists the principal subsidiaries of the Bank. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the management, result in particulars of excessive length.

There was no subsidiary of the Group which had material non-controlling interests during the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

	31 December 2024	31 December 2023
Interests in associates	71,072	61,868
Interests in joint ventures	2,285	2,910
	73,357	64,778

	31 December 2024	31 December 2023
Share of net assets	59,428	50,973
Goodwill	14,448	14,324
	73,876	65,297
Less: Allowance for impairment losses	(519)	(519)
	73,357	64,778

(a) Carrying value of the Group's associates and joint ventures are as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Standard Bank	26,946	25,394
Others	46,411	39,384
	73,357	64,778

Standard Bank is a listed commercial bank registered in Johannesburg, the Republic of South Africa with an issued capital of ZAR166 million and a strategic partner of the Group. As at 31 December 2024, the Group's equity interest and voting rights in Standard Bank were both 19.59% (31 December 2023: 19.39%).

The accounting policies of Standard Bank are consistent with those of the Group. Its financial information is significant to the Group and summarised as follows:

	As at/year ended 31 December 2024	As at/year ended 31 December 2023
The associate		
Assets	1,271,730	1,174,552
Liabilities	1,157,892	1,068,458
Net assets	113,838	106,094
Profit from continuing operations	17,009	17,129
Equity method of the associate		
Net assets of the associate attributable to the parent company	97,422	91,062
Group's effective interest	19.59%	19.39%
Group's share of net assets of the associate	19,085	17,657
Goodwill	8,209	8,085
Closing balance of the Group's interest in Standard Bank in the consolidated statement of financial position	27,294	25,742

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movements of associates and joint ventures investments of the Group are as follows:

	Balance at beginning of the year	Investment increase	Investment decrease	Movements during the year				Balance at end of the year	Balance of allowance for impairment at end of the year
				Investment income recognised under the equity method	Other comprehensive income	Declared distribution of cash dividends or profits	Other		
Joint ventures	2,910	-	(204)	(342)	-	(44)	(35)	2,285	-
Associates									
Standard Bank	25,742	-	-	3,356	(47)	(1,878)	121	27,294	(348)
Others	36,645	15,098	(5,713)	1,505	32	(1,553)	(1,717)	44,297	(171)
Subtotal	62,387	15,098	(5,713)	4,861	(15)	(3,431)	(1,596)	71,591	(519)
Total	65,297	15,098	(5,917)	4,519	(15)	(3,475)	(1,631)	73,876	(519)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT

	Properties and buildings	Construction in progress	Leasehold improvements	Office equipment and motor vehicles	Aircraft and vessels	Total
Cost						
At 1 January 2023	191,703	17,106	14,335	83,383	198,453	504,980
Additions	509	17,954	751	6,589	3,955	29,758
CIP transfer in(out)	5,904	(10,685)	-	136	4,645	-
Disposals and other movements	(2,413)	(155)	(106)	(6,350)	(3,280)	(12,304)
At 31 December 2023 and 1 January 2024	195,703	24,220	14,980	83,758	203,773	522,434
Additions	1,383	10,449	811	7,142	17,701	37,486
CIP transfer in(out)	3,291	(6,099)	-	121	2,687	-
Disposals and other movements	7,099	(7,418)	(87)	(3,401)	(8,939)	(12,746)
At 31 December 2024	207,476	21,152	15,704	87,620	215,222	547,174
Accumulated depreciation and allowance for impairment losses:						
At 1 January 2023	82,155	34	12,359	66,191	50,354	211,093
Depreciation charge for the year	7,011	-	854	8,182	6,811	22,858
Impairment charge for the year	-	-	-	-	1,297	1,297
Disposals and other movements	(1,229)	-	(93)	(6,224)	(4,146)	(11,692)
At 31 December 2023 and 1 January 2024	87,937	34	13,120	68,149	54,316	223,556
Depreciation charge for the year	7,045	-	804	7,456	7,083	22,388
Impairment charge for the year	-	-	-	-	891	891
Disposals and other movements	2,780	1	(96)	(3,069)	(1,664)	(2,048)
At 31 December 2024	97,762	35	13,828	72,536	60,626	244,787
Carrying amount:						
At 31 December 2023	107,766	24,186	1,860	15,609	149,457	298,878
At 31 December 2024	109,714	21,117	1,876	15,084	154,596	302,387

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

As at 31 December 2024, the process of obtaining the legal titles for the Group's properties and buildings with an aggregate carrying amount of RMB5,404 million (31 December 2023: RMB6,421 million) was still in progress. Management is of the view that the aforesaid matter would neither affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

As at 31 December 2024, the carrying amount of aircraft and vessels leased out by the Group under operating leases was RMB154,596 million (31 December 2023: RMB149,457 million).

As at 31 December 2024, the carrying amount of aircraft and vessels owned by the Group that have been pledged as collateral for liabilities due to banks and other financial institutions was RMB28,043 million (31 December 2023: RMB72,257 million).

As at 31 December 2024, the carrying amount of aircraft and vessel construction in progress was RMB14,699 million (31 December 2023: RMB17,670 million).

28. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES**(a) Analysed by nature**

Deferred tax assets:

	31 December 2024		31 December 2023	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Allowance for impairment losses	474,566	117,825	450,033	111,767
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(40,707)	(10,183)	(16,762)	(4,221)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(112,174)	(28,101)	(35,609)	(9,222)
Accrued staff costs	45,935	11,477	46,529	11,623
Others	(3,861)	(971)	(21,244)	(5,278)
	363,759	90,047	422,947	104,669

Deferred tax liabilities:

	31 December 2024		31 December 2023	
	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred tax liabilities/ (assets)	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred tax liabilities/ (assets)
Allowance for impairment losses	(90)	(23)	(109)	(38)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	7,573	1,693	7,729	1,701
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(333)	(81)	(146)	64
Others	10,733	2,689	8,912	2,203
	17,883	4,278	16,386	3,930

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movements of deferred income tax

Deferred tax assets:

	1 January 2024	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2024
Allowance for impairment losses	111,767	6,058	–	117,825
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(4,221)	(5,962)	–	(10,183)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(9,222)	–	(18,879)	(28,101)
Accrued staff costs	11,623	(146)	–	11,477
Others	(5,278)	(715)	5,022	(971)
	104,669	(765)	(13,857)	90,047

Deferred tax liabilities:

	1 January 2024	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2024
Allowance for impairment losses	(38)	15	–	(23)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	1,701	(8)	–	1,693
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	64	–	(145)	(81)
Others	2,203	248	238	2,689
	3,930	255	93	4,278

Deferred tax assets:

	1 January 2023	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2023
Allowance for impairment losses	99,753	12,014	–	111,767
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(1,194)	(3,027)	–	(4,221)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(2,449)	–	(6,773)	(9,222)
Accrued staff costs	10,839	784	–	11,623
Others	(5,832)	(942)	1,496	(5,278)
	101,117	8,829	(5,277)	104,669

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Deferred tax liabilities:

	1 January 2023	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2023
Allowance for impairment losses	(196)	158	–	(38)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	1,845	(144)	–	1,701
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	710	–	(646)	64
Others	1,591	612	–	2,203
	3,950	626	(646)	3,930

As at 31 December 2024 and 31 December 2023, the Group did not have significant unrecognised deferred tax assets.

29. OTHER ASSETS

		31 December 2024	31 December 2023
Settlement and clearing balances		238,962	213,951
Precious metals		208,907	140,230
Right-of-use assets	(a)	24,466	28,538
Land use rights		13,960	14,438
Good will	(b)	19,566	9,357
Advance payments		1,197	7,034
Reposessed assets	(c)	6,186	6,502
Interest receivable		3,684	3,425
Others		110,303	121,963
		627,231	545,438
Less: Allowance for impairment losses		(13,998)	(11,891)
		613,233	533,547

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Right-of-use assets

	Properties and buildings	Aircraft and vessels	Office equipment and motor vehicles	Total
Cost:				
At 1 January 2023	37,837	20,418	395	58,650
Additions	6,231	1,106	162	7,499
Disposals and other movements	(4,877)	(6,873)	1,051	(10,699)
At 31 December 2023 and 1 January 2024	39,191	14,651	1,608	55,450
Additions	6,983	–	13	6,996
Disposals and other movements	(2,567)	(3,888)	(1,162)	(7,617)
At 31 December 2024	43,607	10,763	459	54,829
Accumulated depreciation:				
At 1 January 2023	21,156	3,516	325	24,997
Depreciation charge for the year	6,730	689	95	7,514
Disposals and other movements	(4,321)	(1,414)	136	(5,599)
At 31 December 2023 and 1 January 2024	23,565	2,791	556	26,912
Depreciation charge for the year	6,410	536	74	7,020
Disposals and other movements	(2,508)	(845)	(216)	(3,569)
At 31 December 2024	27,467	2,482	414	30,363
Allowance for impairment losses:				
At 1 January 2023	35	855	–	890
Other movements	1	(325)	–	(324)
At 31 December 2023 and 1 January 2024	36	530	–	566
Other movements	1	(89)	–	(88)
At 31 December 2024	37	441	–	478
Carrying amount:				
At 31 December 2023	15,590	11,330	1,052	27,972
At 31 December 2024	16,103	7,840	45	23,988

(b) Goodwill

	2024	2023
At 1 January	9,357	9,181
Additions	9,961	–
Exchange difference	248	176
Subtotal	19,566	9,357
Less: Allowance for impairment losses	(401)	(390)
	19,165	8,967

The goodwill is attributable to the expected synergies arising from acquisition of several subsidiaries. Goodwill arising from business combinations has been reasonably allocated to the CGU, which is not larger than the reportable segment of the Group, for impairment testing. The recoverable amount of the CGU is determined based on the discounted future cash flows of the CGU. The cash flow projections are based on financial forecasts approved by management of the subsidiaries. The average growth rates are projected based on the similar rates which do not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates in. The discount rate is the before-tax rate and reflects the specific risk associated with the CGU. According to the impairment test, the above goodwill has not been impaired during the current year, movements in provision for impairment of goodwill was the effect of exchange rate changes in 2024.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Repossessed assets

	2024	2023
Properties and buildings	5,604	5,878
Other	582	624
Subtotal	6,186	6,502
Less: Allowance for impairment losses	(2,974)	(3,116)
	3,212	3,386

30. IMPAIRMENT ALLOWANCE

	At 1 January 2024	Charge/ (reverse) for the year	Write-offs and transfer out	Recoveries of previous write-offs	Others	At 31 December 2024
Due from banks and other financial institutions	3,560	586	–	–	201	4,347
Reverse repurchase agreements	97	(64)	–	–	–	33
Loans and advances to customers	756,391	122,479	(85,127)	13,856	7,898	815,497
Financial investments	48,287	(1,182)	(57)	–	380	47,428
Investments in associates and joint ventures	519	–	–	–	–	519
Property and equipment	11,522	891	–	–	389	12,802
Credit commitments	24,185	690	–	–	284	25,159
Others	39,691	3,263	(1,499)	–	98	41,553
Total	884,252	126,663	(86,683)	13,856	9,250	947,338

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	At 1 January 2023	Charge/ (reverse) for the year	Write-offs and transfer out	Recoveries of previous write-offs	Others	At 31 December 2023
Due from banks and other financial institutions	1,500	2,040	-	-	20	3,560
Reverse repurchase agreements	475	(387)	-	-	9	97
Loans and advances to customers	672,762	143,422	(72,991)	14,915	(1,717)	756,391
Financial investments	40,665	7,957	(563)	-	228	48,287
Investments in associates and joint ventures	365	154	-	-	-	519
Property and equipment	13,685	1,297	(3,619)	-	159	11,522
Credit commitments	27,640	(3,585)	-	-	130	24,185
Others	40,159	(82)	(1,298)	226	686	39,691
Total	797,251	150,816	(78,471)	15,141	(485)	884,252

31. DUE TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	31 December 2024	31 December 2023
Deposits:		
Banks and other financial institutions operating in Chinese mainland	3,841,081	2,698,821
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	143,455	138,308
Accrued interest	36,001	4,256
	4,020,537	2,841,385
Money market takings:		
Banks and other financial institutions operating in Chinese mainland	273,806	228,733
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	288,602	288,883
Accrued interest	8,020	10,857
	570,428	528,473
	4,590,965	3,369,858

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

32. FINANCIAL LIABILITIES MEASURED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	31 December 2024	31 December 2023
Financial liabilities related to precious metals and account-based investment products (i)	61,362	51,843
Debt securities issued (i)	10,562	5,647
Others	4,132	5,369
	76,056	62,859

(i) Financial liabilities related to precious metals and account-based investment products, and certain issued debt securities have been matched with precious metals or derivatives of the Group as part of a documented risk management strategy to mitigate market risk. An accounting mismatch would arise if these financial liabilities were accounted for at amortised cost, whereas the related precious metals or derivatives were measured at fair value with movements in fair value taken through the statement of profit or loss. By designating these financial liabilities at FVTPL, the movement in their fair values is recorded in the statement of profit or loss. As at 31 December 2024 and 31 December 2023, the difference between the fair values of the financial liabilities related to precious metals, account-based investment products and issued debt securities and the amounts that the Group would be contractually required to pay to the holders of the financial liabilities related to precious metals, account-based investment products and issued debt securities upon maturity was not significant.

In 2024 and 2023, there were no significant changes in the credit spread of the Group and therefore the amounts of changes in fair value of the financial liabilities arising from changes in the credit risk and the accumulated amounts as at the end of the respective years were not significant. The changes in fair value of the financial liabilities were mainly attributable to changes in other market factors.

33. REPURCHASE AGREEMENTS

	31 December 2024	31 December 2023
Measured at amortised cost:		
Repurchase agreements-bills	12,096	11,738
Repurchase agreements-securities	1,493,317	968,339
Accrued interest	17,427	9,855
Subtotal	1,522,840	989,932
Measured at FVTPL:		
Repurchase agreements-securities and cash received as collateral on securities lending	715	28,174
Total	1,523,555	1,018,106

34. CERTIFICATES OF DEPOSIT

Certificates of deposit issued by certain of the Bank's overseas branches and subsidiaries are measured at amortised cost.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

35. DUE TO CUSTOMERS

	31 December 2024	31 December 2023
Demand deposits:		
Corporate customers	7,158,295	7,366,691
Personal customers	6,463,845	6,083,841
	13,622,140	13,450,532
Time deposits:		
Corporate customers	8,349,110	8,843,237
Personal customers	12,077,665	10,481,727
	20,426,775	19,324,964
Others	228,721	210,185
Accrued interest	559,337	535,493
	34,836,973	33,521,174

As at 31 December 2024, the Group's pledged deposits included in above amounted to RMB142,531 million (31 December 2023: RMB171,113 million).

36. DEBT SECURITIES ISSUED

	31 December 2024	31 December 2023
Subordinated bonds, tier 2 capital bonds and total loss-absorbing capacity eligible non-capital bonds (a)		
Issued by the Bank	732,586	682,184
Issued by subsidiaries	6,058	9,543
Accrued interest	10,617	12,402
	749,261	704,129
Other debt securities (b)		
Issued by the Bank	1,192,573	554,931
Issued by subsidiaries	84,843	108,393
Accrued interest	2,045	2,324
	1,279,461	665,648
	2,028,722	1,369,777

As at 31 December 2024, the amount of debt securities issued that were due within one year was RMB1,114,660 million (31 December 2023: RMB476,234 million).

In 2024, the Group has not had any defaults in respect of payments of principal or interest or other breaches with respect to the bonds (2023: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Subordinated bonds, tier 2 capital bonds and total loss-absorbing capacity eligible non-capital bonds

The Bank:

As approved by the PBOC and the NFRA, the Bank issued callable subordinated bonds, tier 2 capital bonds and total loss-absorbing capacity eligible non-capital bonds (TLAC non-capital Bonds) in the National Interbank Bond Market through open market bidding. These subordinated bonds, tier 2 capital bonds and TLAC non-capital Bonds were traded on the National Interbank Bond Market. The relevant information is set out below:

Name	Issue date	Issued and		Coupon rate	Value date	Maturity date	Circulation date
		Issue price (In RMB)	nominal amount (In RMB million)				
11 ICBC 01	29/06/2011	100 Yuan	38,000	5.56%	30/06/2011	30/06/2031	30/08/2011
19 ICBC 02 Tier 2 Bond	21/03/2019	100 Yuan	10,000	4.51%	25/03/2019	25/03/2034	26/03/2019
19 ICBC 04 Tier 2 Bond	24/04/2019	100 Yuan	10,000	4.69%	26/04/2019	26/04/2034	28/04/2019
20 ICBC 01 Tier 2 Bond	22/09/2020	100 Yuan	60,000	4.20%	24/09/2020	24/09/2030	25/09/2020
20 ICBC 02 Tier 2 Bond	12/11/2020	100 Yuan	30,000	4.15%	16/11/2020	16/11/2030	17/11/2020
20 ICBC 03 Tier 2 Bond	12/11/2020	100 Yuan	10,000	4.45%	16/11/2020	16/11/2035	17/11/2020
21 ICBC 01 Tier 2 Bond	19/01/2021	100 Yuan	30,000	4.15%	21/01/2021	21/01/2031	22/01/2021
21 ICBC 02 Tier 2 Bond	13/12/2021	100 Yuan	50,000	3.48%	15/12/2021	15/12/2031	16/12/2021
21 ICBC 03 Tier 2 Bond	13/12/2021	100 Yuan	10,000	3.74%	15/12/2021	15/12/2036	16/12/2021
22 ICBC 01 Tier 2 Bond	18/01/2022	100 Yuan	35,000	3.28%	20/01/2022	20/01/2032	21/01/2022
22 ICBC 02 Tier 2 Bond	18/01/2022	100 Yuan	5,000	3.60%	20/01/2022	20/01/2037	21/01/2022
22 ICBC 03 Tier 2 Bond	12/04/2022	100 Yuan	45,000	3.50%	14/04/2022	14/04/2032	15/04/2022
22 ICBC 04 Tier 2 Bond	12/04/2022	100 Yuan	5,000	3.74%	14/04/2022	14/04/2037	15/04/2022
22 ICBC 03A Tier-2 Capital Bonds	18/08/2022	100 Yuan	30,000	3.02%	22/08/2022	22/08/2032	23/08/2022
22 ICBC 03B Tier-2 Capital Bonds	18/08/2022	100 Yuan	10,000	3.32%	22/08/2022	22/08/2037	23/08/2022
22 ICBC 04A Tier-2 Capital Bonds	08/11/2022	100 Yuan	50,000	3.00%	10/11/2022	10/11/2032	11/11/2022
22 ICBC 04B Tier-2 Capital Bonds	08/11/2022	100 Yuan	10,000	3.34%	10/11/2022	10/11/2037	11/11/2022
22 ICBC 05A Tier-2 Capital Bonds	20/12/2022	100 Yuan	25,000	3.70%	22/12/2022	22/12/2032	23/12/2022
22 ICBC 05B Tier-2 Capital Bonds	20/12/2022	100 Yuan	5,000	3.85%	22/12/2022	22/12/2037	23/12/2022
23 ICBC 01A Tier-2 Capital Bonds	10/04/2023	100 Yuan	35,000	3.49%	12/04/2023	12/04/2033	13/04/2023
23 ICBC 01B Tier-2 Capital Bonds	10/04/2023	100 Yuan	20,000	3.58%	12/04/2023	12/04/2038	13/04/2023
23 ICBC 02A Tier-2 Capital Bonds	28/08/2023	100 Yuan	30,000	3.07%	30/08/2023	30/08/2033	31/08/2023
23 ICBC 02B Tier-2 Capital Bonds	28/08/2023	100 Yuan	25,000	3.18%	30/08/2023	30/08/2038	31/08/2023
24 ICBC 01A TLAC Non-capital Bond	15/05/2024	100 Yuan	30,000	2.25%	17/05/2024	17/05/2028	20/05/2024
24 ICBC 01B TLAC Non-capital Bond	15/05/2024	100 Yuan	10,000	2.35%	17/05/2024	17/05/2030	20/05/2024
24 ICBC T2CB01A	27/08/2024	100 Yuan	42,000	2.25%	29/08/2024	29/08/2034	30/08/2024
24 ICBC T2CB01B	27/08/2024	100 Yuan	8,000	2.40%	29/08/2024	29/08/2039	30/08/2024
24 ICBC T2CB02	24/10/2024	100 Yuan	40,000	2.37%	28/10/2024	28/10/2034	29/10/2024
24 ICBC TLACENCB01(BC)	17/12/2024	100 Yuan	10,000	1.76%	19/12/2024	19/12/2028	20/12/2024

The Bank has the option to redeem these bonds in whole or in part on specific dates at par value in future upon the approval of the relevant regulatory authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

In 2015, the Bank issued tier 2 capital bonds denominated in USD. The bonds were approved for listing and dealing by The Stock Exchange of Hong Kong Limited. The relevant information is set out below:

Name	Issue date	Currency	Issued price	Issued amount	Ending balance	Coupon rate	Value date	Maturity date	Circulation date
			(In original currency)	(In original currency) (million)	(In RMB) (million)				
15 USD									
Tier 2 capital bonds	21/09/2015	USD	99.189	2,000	14,600	4.875%	21/09/2015	21/09/2025	22/09/2015

The bonds cannot be redeemed before maturity.

Subsidiaries:

On 23 March 2018, ICBC Thai issued a tier 2 capital bond with an aggregate nominal amount of THB5,000 million, bearing a fixed interest rate of 3.5%. The bond will mature on 23 September 2028.

On 15 March 2022, ICBC-AXA issued a capital supplementary bond with an aggregate nominal amount of RMB5,000 million, bearing an initial fixed interest rate of 3.7%. The bond will mature on 17 March 2032. The issuer has an option to redeem the capital supplementary bond in whole or in part at par value at the end of the fifth interest-bearing year. If the issuer does not exercise the redemption option, the coupon rate would increase to 4.7% from the sixth interest-bearing year.

The above tier 2 capital bonds are separately traded on the Thai Bond Market and the National Interbank Bond Market.

(b) Other debt securities issued

The Bank:

- (i) Head Office issued debt securities and interbank certificates of deposit, denominated in RMB at fixed interest rates amounting to RMB1,081,694 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 0% to 2.70%.
- (ii) Sydney Branch issued debt securities and interbank certificates of deposit, denominated in AUD and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB6,241 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 1.08% to 5.41%.
- (iii) Singapore Branch issued debt securities denominated in RMB and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB24,412 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 1.20% to 5.24%.
- (iv) New York Branch issued debt securities and notes denominated in USD at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB7,632 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 0% to 3.54%.
- (v) Luxembourg Branch issued debt securities denominated in EUR at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB2,269 million in total that will mature in 2026. The coupon rate is 4.13%.
- (vi) Dubai (DIFC) Branch issued debt securities denominated in RMB and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB12,583 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 2.70% to 5.42%.
- (vii) Hong Kong Branch issued debt securities denominated in USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB39,371 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 1.20% to 5.37%.
- (viii) London Branch issued notes denominated in GBP, USD and EUR at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB15,821 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 1.63% to 5.37%.
- (ix) Macau Branch issued debt securities denominated in USD and MOP at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB2,550 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 4.70% to 5.15%.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Subsidiaries:

- (i) ICBC Asia issued debt securities and interbank certificates of deposit denominated in RMB and USD at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB8,370 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 2.05% to 4.90%.
- (ii) ICBC Leasing issued debt securities denominated in RMB and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB44,486 million in total with maturities between 2025 and 2031. The coupon rates range from 1.75% to 6.00%.
- (iii) ICBC Thai issued debt securities denominated in THB at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB7,521 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 1.52% to 3.70%.
- (iv) ICBC International issued debt securities denominated in RMB and USD at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB8,246 million in total with maturities between 2025 and 2027. The coupon rates range from 1.70% to 5.40%.
- (v) ICBC New Zealand issued debt securities denominated in NZD, RMB and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB2,160 million in total with maturities between 2025 and 2029. The coupon rates range from 2.93% to 5.78%.
- (vi) ICBC Investment issued debt securities denominated in RMB at fixed interest rates amounting to RMB10,000 million in total that will mature in 2025. The coupon rates range from 2.20% to 2.50%.
- (vii) ICBC Canada issued interbank certificates of deposit denominated in CAD at fixed interest rates amounting to RMB753 million in total that will mature in 2025. The coupon rates range from 3.30% to 3.56%.
- (viii) ICBC Macau issued debt securities denominated in RMB at fixed interest rates amounting to RMB2,989 million in total that will mature in 2026. The coupon rate is 3.09%.
- (ix) ICBC Argentina issued debt securities denominated in ARS at fixed interest rates amounting to RMB318 million in total that will mature in 2025. The coupon rate is 5.00%.

37. OTHER LIABILITIES

	31 December 2024	31 December 2023
Settlement and clearing balances	374,945	296,443
Insurance business liabilities	304,959	277,321
Salaries, bonuses, allowances and subsidies payables	(a) 45,269	44,768
Provisions for credit commitments	(b) 25,159	24,185
Lease liabilities	(c) 20,983	24,849
Sundry tax payables	15,974	15,941
Promissory notes	1,239	1,716
Early retirement benefits	7	12
Others	140,680	133,407
	929,215	818,642

(a) There were no overdue payments for staff salaries, bonuses, allowances and subsidies payable as at 31 December 2024 (31 December 2023: Nil).

(b) Provisions for credit commitments

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2024	17,897	5,634	654	24,185
Transfer:				
— to stage 1	113	(113)	—	—
— to stage 2	(204)	204	—	—
— to stage 3	(76)	(7)	83	—
Charge(reverse) for the year	1,771	(528)	(553)	690
Other movements	314	54	(84)	284
Balance at 31 December 2024	19,815	5,244	100	25,159

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2023	20,783	6,611	246	27,640
Transfer:				
— to stage 1	341	(341)	—	—
— to stage 2	(301)	301	—	—
— to stage 3	(71)	(113)	184	—
(Reverse)/charge for the year	(2,953)	(855)	223	(3,585)
Other movements	98	31	1	130
Balance at 31 December 2023	17,897	5,634	654	24,185

(c) Lease liabilities

	31 December 2024	31 December 2023
Less than one year	6,741	8,073
One to two years	5,515	6,109
Two to three years	3,913	4,689
Three to five years	4,444	5,441
More than five years	2,145	3,023
Undiscounted lease liabilities	22,758	27,335
Closing balance of lease liabilities	20,983	24,849

38. SHARE CAPITAL

	31 December 2024		31 December 2023	
	Number of shares (millions)	Nominal value	Number of shares (millions)	Nominal value
Issued and fully paid:				
H shares of RMB1 Yuan each	86,795	86,795	86,795	86,795
A shares of RMB1 Yuan each	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

Except for the dividends of H shares which are payable in Hong Kong dollars, all of the ordinary A shares and H shares rank pari passu with each other in respect of dividends on ordinary shares.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

39. OTHER EQUITY INSTRUMENTS

(1) Preference shares

(a) Preference shares ("Preference Shares") outstanding:

Financial instruments outstanding	Issue date	Accounting classification	Dividend rate	Issue price	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
Offshore Preference Shares:										
USD	23/09/2020	Equity	3.58%	USD20/Share	145	2,900	19,716	None	Mandatory	No
Domestic Preference Shares:										
RMB2015	18/11/2015	Equity	4.58%	RMB100/Share	450	45,000	45,000	None	Mandatory	No
RMB2019	19/09/2019	Equity	3.02%	RMB100/Share	700	70,000	70,000	None	Mandatory	No
Total							134,716			

(b) Main clauses and basic information

(i) Dividend

Offshore and domestic dividends are paid annually.

Offshore and domestic dividends are set at a fixed rate for 5 years after issuance and are reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread. The fixed spread is equal to the spread between the initial offshore and domestic dividend rate and the benchmark rate at the time of issuance. The fixed spread remains unchanged throughout the term of the Preference Shares.

(ii) Conditions to distribution of dividends

The Bank can pay offshore and domestic dividends when it has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Bank's capital adequacy ratios meet regulatory requirements. Preference shareholders of the Bank are senior to the ordinary shareholders in respect of the right to dividends. The order of payment of domestic dividends is equal to offshore dividends. The Bank may elect to cancel all or part of offshore and domestic dividends and this shall not constitute a default for any purpose, but such cancellation will require a shareholder's resolution to be passed.

(iii) Dividend stopper and setting mechanism

For Offshore and Domestic Preference Shares, if the Bank cancels all or part of the dividends to the Preference Shares, the Bank shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Bank pays the dividends to the preference shareholders in full for the current dividend period.

Non-cumulative dividend is a dividend on Offshore and Domestic Preference Shares which does not cumulate upon omission of payment and the passed or omitted dividend of one year is not carried to the following year. After receiving a dividend at the agreed dividend rate, preference shareholders of the Bank will not participate in the distribution of residual profits with ordinary shareholders.

The Bank shall distribute dividends for Offshore and Domestic Preference Shares in cash, based on the liquidation preference amount for the issued and outstanding Offshore Preference Shares or total amount of issued and outstanding Domestic Preference Shares during the corresponding period (i.e., the product of the issue price of Preference Shares and the number of the issued and outstanding Preference Shares).

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(iv) Order of distribution and liquidation method

The offshore preference shareholders and domestic preference shareholders will rank equally for payment. The preference shareholders will be subordinated to the depositors, general creditors and holders of convertible bonds, holders of subordinated debts, holders of tier 2 capital bonds and holders of other tier 2 capital instruments of the Bank but will be senior to the ordinary shareholders of the Bank.

(v) Mandatory conversion trigger events

For Offshore Preference Shares, upon the occurrence of any Non-Viability Trigger Event, the Bank shall have the right to irrevocably and compulsorily convert all or part of the outstanding Offshore Preference Shares into H shares, under the consent of the NFRA but without the need for the consent of the offshore preference shareholders or the ordinary shareholders. If the Offshore Preference Shares were converted into H shares, they cannot be converted to Preference Shares again under any circumstances.

For Domestic Preference Shares, upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Common Equity Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% or below), the Bank shall have the right without the need for the consent of the domestic preference shareholders to convert all or part of the outstanding face value of Domestic Preference Shares into A shares, in order to restore the Common Equity Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank to above 5.125%. If Domestic Preference Shares were converted into A shares, they cannot be converted to Preference Shares again under any circumstances. Upon the occurrence of a Tier 2 Capital Trigger Event, the Bank shall have the right without the need for the consent of the domestic preference shareholders to convert all the outstanding face value of Domestic Preference Shares into A shares. If Domestic Preference Shares were converted into A share, they cannot be converted to Preference Shares again under any circumstances.

The initial mandatory conversion prices are HKD5.73 per H share for Offshore Preference Shares, RMB3.44 for Domestic 2015 Preference Shares and RMB5.43 for Domestic 2019 Preference Shares. In case of stock dividends distribution of H or A shares of the Bank or other circumstances, the Bank will make cumulative adjustment to the compulsory conversion price in turn.

(vi) Redemption conditions

Subject to obtaining the approval of the NFRA and satisfying the conditions of redemption, the Bank has the right to redeem all or part of the Offshore Preference Shares at the first call date and any subsequent dividend payment date. Redemption price of Offshore Preference Shares is equal to liquidation preference price plus any declared but unpaid dividend in current period. The first redemption date of Offshore Preference Shares is five years after issuance.

Under the premise of obtaining the approval of the NFRA and compliance with relevant requirements, the Bank has the right to redeem all or part of Domestic Preference Shares, after five years since the date of issuance/the date of closing. The redemption period of Domestic Preference Shares is from the start date of redemption to the date of full redemption or conversion. Redemption price of Domestic Preference Shares is equal to book value plus any declared but unpaid dividend in the current period.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Changes in preference shares outstanding

Financial instruments outstanding	1 January 2024			Movement during the year			31 December 2024		
	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)
Offshore Preference Shares:									
USD	145	2,900	19,716	-	-	-	145	2,900	19,716
Domestic Preference Shares:									
RMB2015	450	45,000	45,000	-	-	-	450	45,000	45,000
RMB2019	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
Total			134,716			-			134,716

The carrying amount of Preference Shares issued by the Bank, net of related issuance fees, was RMB134,614 million as at 31 December 2024 (31 December 2023: RMB134,614 million).

(2) Perpetual bonds

(a) Perpetual bonds outstanding

Financial instruments outstanding	Issue date	Accounting classification	Initial interest rate	Issue price	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
Offshore										
USD Perpetual bond	24/09/2021	Equity	3.20%	Note (i)	N/A	6,160	39,793	None	None	No
Domestic										
RMB2021 Perpetual bond Series 1	04/06/2021	Equity	4.04%	RMB100/Unit	700	70,000	70,000	None	None	No
RMB2021 Perpetual bond Series 2	24/11/2021	Equity	3.65%	RMB100/Unit	300	30,000	30,000	None	None	No
RMB2024 Perpetual bond Series 1	10/07/2024	Equity	2.35%	RMB100/Unit	500	50,000	50,000	None	None	No
Total							189,793			

(i) Offshore USD Perpetual Bond was issued in specific denomination of USD200,000 and integral multiple of USD1,000 in excess thereof at an issue price of 100%.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Main clauses and basic information

With the approvals of relevant regulatory authorities, the Bank issued RMB70,000 million, RMB30,000 million, and RMB50,000 million of undated capital bonds on 4 June 2021, 24 November 2021 and 10 July 2024 (hereinafter referred to as "2021 Domestic Perpetual Bond Series 1", "2021 Domestic Perpetual Bond Series 2" and "2024 Domestic Perpetual Bond Series 1" respectively, collectively Domestic Perpetual Bonds) in the National Interbank Bond Market.

The Bank issued USD6,160 million of undated capital bonds (hereinafter referred to as "Offshore Perpetual Bond") on The Stock Exchange of Hong Kong Limited on 24 September 2021.

The funds raised by the Bank from the bonds were used to supplement additional tier 1 capital of the Bank in accordance with the relevant laws and approvals by regulatory authorities.

With the approvals of relevant regulatory authorities, the Bank fully redeemed undated capital bond issued in 2019 at July 2024.

(i) Interest

Each Domestic Perpetual Bond has a par value of RMB100, and the interest rate of the bonds for the first five years are 4.04% for 2021 Domestic Perpetual Bond Series 1, 3.65% for 2021 Domestic Perpetual Bond Series 2, and 2.35% for 2024 Domestic Perpetual Bond Series 1, resetting every 5 years. The rates are determined by a benchmark rate plus a fixed spread. The initial fixed spreads are the difference between the interest rate and the benchmark rate as determined at the time of issuance. The fixed spread will not be adjusted once determined during the duration period. The interest of Domestic Perpetual Bonds shall be paid annually.

The interest rate of Offshore Perpetual Bond for the first five years is 3.20%, resetting every 5 years. The rate is determined by a benchmark rate plus a fixed spread, and the fixed spread will remain unchanged during the duration period. The dividend shall be paid semi-annually.

(ii) Interest stopper and setting mechanism

The interest payment for both the Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond is non-cumulative. The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the interest payment and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. However, the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until resumption of full interest payment.

(iii) Order of distribution and liquidation method

The claims in respect of Domestic Perpetual Bonds will be subordinated to claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that rank senior to Domestic Perpetual Bonds, and will rank in priority to all classes of shares held by shareholders of the Bank. The claims in respect of Offshore Perpetual Bond will be subordinated to claims of depositors, general creditors, tier 2 capital bond holders and subordinated indebtedness that rank senior to the Offshore Perpetual Bond, and will rank in priority to all classes of shares held by shareholders of the Bank. Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond will rank pari passu with the claims in respect of any other Additional Tier 1 Capital instruments of the Bank that rank pari passu with the perpetual bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(iv) Write down conditions

For 2021 Domestic Perpetual Bond Series 1, 2021 Domestic Perpetual Bond Series 2, and 2024 Domestic Perpetual Bond Series 1 upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down all or part of the nominal amount of the outstanding perpetual bonds without the need for the consent of the bond holders.

For Offshore Perpetual Bond, upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down all or part of the perpetual bonds issued and outstanding at that time up to the total nominal value without the need for the consent of the bond holders.

(v) Redemption conditions

The duration of the Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond is the same as the continuing operation of the Bank. Five years after the issuance date of the Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond, the Bank shall have the right to redeem them in whole or in part on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). In the event that the perpetual bonds are not classified as additional tier 1 capital due to unpredicted changes in regulations, the Bank shall have the right to redeem Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond fully instead of partly.

(c) Changes in perpetual bonds outstanding

Financial instruments outstanding	1 January 2024			Movement during the year			31 December 2024		
	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)
Offshore									
USD Perpetual bond	N/A	6,160	39,793	-	-	-	N/A	6,160	39,793
Domestic									
RMB2019 Perpetual bond	800	80,000	80,000	(800)	(80,000)	(80,000)	-	-	-
RMB2021 Perpetual bond Series 1	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
RMB2021 Perpetual bond Series 2	300	30,000	30,000	-	-	-	300	30,000	30,000
RMB2024 Perpetual bond Series 1	-	-	-	500	50,000	50,000	500	50,000	50,000
Total			219,793			(30,000)			189,793

The carrying amount of perpetual bond issued by the Bank, net of related issuance fees, was RMB189,730 million as at 31 December 2024 (31 December 2023: RMB219,717 million).

(3) Interests attributable to equity instruments' holders

Items	31 December 2024	31 December 2023
1. Total equity attributable to equity holders of the parent company	3,969,841	3,756,887
(1) Equity attributable to ordinary shareholders of the parent company	3,645,497	3,402,556
(2) Equity attributable to other equity instrument holders of the parent company	324,344	354,331
2. Total equity attributable to non-controlling interests	17,425	19,701
(1) Equity attributable to ordinary shareholders of non-controlling interests	16,553	19,701
(2) Equity attributable to other equity instrument holders of non-controlling interests	872	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

40. RESERVES**(a) Capital reserve**

Capital reserve mainly includes share premium arising from the issuance of new shares at prices in excess of par value.

(b) Surplus reserves**(i) Statutory surplus reserve**

The Bank is required to appropriate 10% of its profit for the year, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements ("PRC GAAP"), pursuant to the Company Law of the PRC and the Articles of the Bank to the statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of its registered capital.

Subject to the approval of the shareholders, the statutory surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may also be converted into capital of the Bank, provided that the balance of the statutory surplus reserve after such capitalisation is not less than 25% of the registered capital immediately before capitalisation.

Pursuant to the resolution of the board of directors' meeting held on 28 March 2025, the total appropriation to surplus reserve of the Bank was RMB34,769 million (2023: RMB34,981 million), among which an appropriation of 10% of the profit of the Bank for the year determined under the PRC GAAP to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB34,671 million (2023: RMB34,869 million), was approved and a total surplus reserve appropriated by overseas branches was RMB98 million (2023: RMB112 million).

(ii) Discretionary surplus reserve

After making the appropriation to the statutory surplus reserve, the Bank may also appropriate its profit for the year determined under the PRC GAAP to the discretionary surplus reserve upon approval by the shareholders in a general meeting. Subject to the approval of the shareholders, the discretionary surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may be converted into capital.

(iii) Other surplus reserves

The Bank's overseas entities appropriate their profits to other surplus reserves or statutory reserve in accordance with the relevant laws and regulations promulgated by the local regulatory bodies.

(c) General reserve

In accordance with the "Administrative Measures for the Provision of Reserves of Financial Enterprises" (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the MOF, the Bank maintains a general reserve within equity, through the appropriation of profit for the year, which should not be less than 1.5% of the year-end balance of its risk assets, to partially cover unidentified possible losses.

The Bank's subsidiaries appropriate their profits to the general reserve according to the applicable local regulations.

Pursuant to the resolution of the board of directors' meeting held on 28 March 2025, the total appropriation to general reserve of the Bank was RMB52,251 million (2023: RMB64,264 million). The general reserve balance of the Bank as at 31 December 2024 amounted to RMB596,800 million, which reached 1.50% of the year-end balance of the Bank's risk assets.

(d) Investment revaluation reserve

The investment revaluation reserve records the fair value changes and impairment provision of financial investments measured at FVTOCI.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve is used to record exchange differences arising from the translation of the financial statements of the subsidiaries and branches incorporated outside Chinese mainland.

(f) Cash flow hedging reserve

The cash flow hedging reserve comprises the effective portion of the gains or losses on the hedging instruments.

(g) Other reserves

Other reserves represent reserves other than the items listed above, including other comprehensive income recognised under the equity method.

(h) Distributable profits

The Bank's distributable profit is based on its retained profits as determined under PRC GAAP and IFRSs, whichever is lower. The amount that the Bank's subsidiaries can legally distribute is determined by referring to their profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with the accounting regulations and principles promulgated by the local regulatory bodies. These profits may differ from those dealt with in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRSs.

41. OTHER COMPREHENSIVE INCOME**(a) Other comprehensive income attributable to equity holders of the parent company in the consolidated statement of financial position**

	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Others	Total
1 January 2023	2,343	(17,241)	(8,858)	(23,756)
Movement during the year	21,704	1,633	(3,659)	19,678
31 December 2023 and 1 January 2024	24,047	(15,608)	(12,517)	(4,078)
Movement during the year	52,918	9,516	(10,661)	51,773
31 December 2024	76,965	(6,092)	(23,178)	47,695

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Other comprehensive income in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income

	2024	2023
Items that will not be reclassified to profit or loss:		
(i) Changes in fair value of equity instruments designated as at FVTOCI	4,088	1,748
Less: Income tax effect	(319)	(218)
	3,769	1,530
(ii) Other comprehensive income recognised under the equity method	43	(7)
(iii) Others	24	(28)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
(i) Changes in fair value of debt instruments measured at FVTOCI	75,927	30,515
Less: Amount transferred to profit or loss from other comprehensive income	(2,490)	(3,593)
Less: Income tax effect	(18,923)	(5,818)
	54,514	21,104
(ii) Credit losses of debt instruments measured at FVTOCI	(469)	98
Less: Income tax effect	200	107
	(269)	205
(iii) Cash flow hedging reserve:		
Gain during the year	(1,445)	126
Less: Income tax effect	113	(9)
	(1,332)	117
(iv) Other comprehensive income recognised under the equity method	(58)	(372)
(v) Foreign currency translation reserve	9,744	1,823
(vi) Others	(15,246)	(5,145)
	51,189	19,227

42. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	31 December 2024	31 December 2023
Cash on hand	72,069	66,699
Balances with central banks other than restricted deposits	393,112	952,050
Deposits with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less	402,017	331,464
Placements with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less	325,554	272,302
Reverse repurchase agreements with original maturity of three months or less	1,097,652	1,133,217
	2,290,404	2,755,732

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

43. INTERESTS IN STRUCTURED ENTITIES

(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest

The Group holds an interest in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the products issued by these structured entities. Such structured entities include investment funds, asset management plans and asset-backed securities, and trust plans and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors and are financed through the issuance of investment products to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in the structured entities sponsored by third party institutions:

	31 December 2024		31 December 2023	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Investment funds	36,587	36,587	38,421	38,421
Asset management plans and asset-backed securities	74,943	74,943	85,277	85,277
Trust plans	30,476	30,476	35,859	35,859
	142,006	142,006	159,557	159,557

The maximum loss exposures in the above investment funds, asset management plans and asset-backed securities, and trust plans are the carrying amounts which are measured at amortised cost, or the fair value of the investments held by the Group as at the reporting date.

The following tables set out an analysis of the line items in the consolidated statement of financial position in which assets were recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third party institutions:

	31 December 2024		
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVTOCI	Financial investments measured at amortised cost
Investment funds	36,450	137	–
Asset management plans and asset-backed securities	27,921	31,317	15,705
Trust plans	7,143	19,919	3,414
	71,514	51,373	19,119

	31 December 2023		
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVTOCI	Financial investments measured at amortised cost
Investment funds	38,421	–	–
Asset management plans and asset-backed securities	30,606	26,829	27,842
Trust plans	15,511	19,576	772
	84,538	46,405	28,614

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Structured entities sponsored by the Group in which the Group does not consolidate but holds an interest

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issuance of investment products to investors. Interest held by the Group includes investments in the products issued by these unconsolidated structured entities and fees charged for providing management services. As at 31 December 2024 and 31 December 2023, the carrying amounts of the investments in the products issued by these structured entities and fee receivables being recognised were not significant in the consolidated financial statements. Management fee income earned by the Group was included in fee and commission income of personal wealth management and private banking services and corporate wealth management services set out in Note 7.

As at 31 December 2024, the balance of the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds, which are sponsored by the Group, were RMB2,121,075 million (31 December 2023: RMB1,857,056 million) and RMB2,111,149 million (31 December 2023: RMB1,756,215 million).

In 2024, there were no financing transactions through placements and reverse repurchase agreements from the Group with non-principal-guaranteed wealth management products sponsored by the Group. (2023 average exposure: RMB386 million). The transactions were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.

(c) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the certain investment funds, asset-backed securities and asset management plans issued or initiated and invested by the Group or purchased due to regulatory requirements related to wealth management business. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's variable returns.

44. TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the ordinary course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or special purpose entities. In some cases, these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets in the statement of financial position.

Repurchase transactions and securities lending transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities in the absence of default by the Group but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. For securities lent out, if the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require additional cash collateral from counterparties or return part of the cash collateral to counterparties. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, it recognises a financial liability for cash received as collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Securitisation transactions

The Group transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the Group recognises the assets on the consolidated statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement and the rest is derecognised. The extent of the Group's continuing involvement is the extent of the risks and rewards undertaken by the Group with value changes of the transferred financial assets. As at 31 December 2024, loans with an original carrying amount of RMB627,857 million at the time of transfer (31 December 2023: RMB627,857 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. The carrying amount of assets that the Group continues to recognise on the consolidated statement of financial position was RMB28,723 million as at 31 December 2024 (31 December 2023: RMB73,786 million).

As at 31 December 2024, the carrying amount of asset-backed securities held by the Group in securitisation transactions that were qualified for derecognition was RMB840 million (31 December 2023: RMB791 million), and its maximum exposure approximated to the carrying amount.

With respect to the securitisation of financial assets that do not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration received is recorded as a financial liability. As at 31 December 2024, transferred credit assets that were not qualified for derecognition of the Group amounted to RMB132 million at the time of transfer (31 December 2023: RMB132 million).

45. ASSETS PLEDGED AS SECURITY

The Group's collaterals for liabilities or contingent liabilities include financial assets such as securities and bills, which mainly serve as collaterals for repurchase agreements, securities borrowing, derivatives, or local statutory requirements. As at 31 December 2024, the par value of the financial assets of the Group pledged as collateral amounted to approximately RMB2,202,447 million (31 December 2023: approximately RMB1,474,996 million).

46. SHARE APPRECIATION RIGHTS PLAN

The Bank's share appreciation rights plan was approved in 2006, which allows share appreciation rights to be granted to eligible participants including directors, supervisors, senior management and other key personnel designated by the board of directors. The share appreciation rights will be granted and exercised based on the price of the Bank's H shares and will be valid for 10 years. As at the approval date of these financial statements, no share appreciation rights have been granted.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

47. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES**(a) Capital commitments**

At the end of the reporting period, the Group had capital commitments as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Contracted but not provided for	19,469	26,804

(b) Credit commitments

The Group has outstanding commitments to extend credit including approved loans and undrawn credit card limits.

The Group provides letters of credit and financial guarantees to guarantee the performance of customers to third parties.

Bank acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of credit commitments by category are set out below. The amounts disclosed in respect of loan commitments and undrawn credit card limits are under the assumption that the amounts will be fully advanced. The amounts for bank acceptances, letters of credit and guarantees represent the maximum potential losses that would be recognised at the end of the reporting period had the counterparties failed to perform as contracted.

	31 December 2024	31 December 2023
Bank acceptances	908,973	804,061
Guarantees issued		
— Financing letters of guarantees	40,259	32,048
— Non-financing letters of guarantees	625,887	540,709
Sight letters of credit	51,318	53,099
Usance letters of credit	151,732	148,803
Loan commitments		
— With an original maturity of under one year	43,586	34,841
— With an original maturity of one year or over	415,557	443,749
Undrawn credit card limits	1,166,166	1,126,870
	3,403,478	3,184,180
Credit risk-weighted assets of credit commitments	1,190,347	1,158,895

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Operating leases

The Group acts as a lessor principally through operating leases undertaken by its subsidiary ICBC Leasing. Under irrevocable operating lease contracts, the expected undiscounted minimum lease payments receivable by the Group in the future period amounted to:

	31 December 2024	31 December 2023
Within one year	16,846	18,228
Over one year but within two years	15,033	16,037
Over two years but within three years	13,239	14,878
Over three years but within five years	22,993	23,914
Over five years	44,569	51,414
	112,680	124,471

(d) Legal proceedings and arbitrations

The Group is involved in lawsuits and arbitrations during its normal course of operations. As at 31 December 2024, there were a number of legal proceedings and arbitrations outstanding against the Bank and/or its subsidiaries with a total claimed amount of RMB8,655 million (31 December 2023: RMB6,659 million).

In the opinion of management, the Group has made adequate allowance for any probable losses based on the current facts and circumstances, and the ultimate outcome of these lawsuits and arbitrations will not have any significant impact on the financial position or operations of the Group.

(e) Redemption commitments of government bonds and securities underwriting commitments

As an underwriting agent of the MOF, the Bank underwrites certain PRC government bonds and sells the bonds to the general public. The Bank is obliged to redeem these bonds at the discretion of the holders at any time prior to maturity. The redemption price for the bonds is based on the nominal value of the bonds plus any interest accrued up to the redemption date. The MOF will not provide funding for the early redemption of these PRC government bonds on a back-to-back basis but is obliged to repay the principal and the respective interest upon maturity. The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2024 were RMB53,445 million (31 December 2023: RMB57,256 million). Management expects that the redemption obligations of these PRC government bonds by the Bank prior to maturity will not be material.

As at December 31, 2024, the Group's outstanding bond underwriting commitments amounted to RMB400 million (December 31, 2023: nil).

(f) Designated funds and loans

	31 December 2024	31 December 2023
Designated funds	4,586,796	3,857,252
Designated loans	4,586,664	3,857,046

The designated funds represent the funding that the trustors have instructed the Group to use to make loans to third parties as designated by them. The credit risk remains with the trustors.

The designated loans represent the loans granted to specific borrowers designated by the trustors on their behalf according to the entrust agreements signed by the Group and the trustors. The Group does not bear any risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(g) Fiduciary activities

The Group provides custody, trust and asset management services to third parties. Revenue from such activities is included in "net fee and commission income" set out in Note 7. Those assets held in a fiduciary capacity are not included in the Group's consolidated statement of financial position.

48. RELATED PARTY DISCLOSURES

In addition to the transactions detailed elsewhere in these consolidated financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the reporting year:

(a) The MOF

The MOF is a ministry under the State Council of the PRC, primarily responsible for, among others, state fiscal revenues, expenses and taxation policies. As at 31 December 2024, the MOF directly owned approximately 31.14% (31 December 2023: approximately 31.14%) of the issued share capital of the Bank. The Group entered into banking transactions with the MOF in its ordinary course of business. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Balances at end of the year:		
The PRC government bonds and the special government bond	3,325,998	2,365,572
	2024	2023
Transactions during the year:		
Interest income on the government bonds	64,747	53,525

Other related party transactions between the Group and enterprises under the control or joint control of the MOF are disclosed in Note 48(i) "Transactions with state-owned entities in the PRC".

(b) Central Huijin Investment Ltd.

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation, and in accordance with the authorisation of the State Government, Huijin makes equity investments in major state-owned financial enterprises, and shall, to the extent of its capital contribution, exercise the rights and perform the obligations as an investor on behalf of the State Government in accordance with applicable laws, to achieve the goal of preserving and enhancing the value of state-owned financial assets. Huijin does not conduct any other businesses or commercial activities nor intervene in the day-to-day business operations of the financial enterprises in which it invests. Huijin was established on 16 December 2003 with a total registered and paid-in capital of RMB828,209 million. As at 31 December 2024, Huijin directly owned approximately 34.79% (31 December 2023: approximately 34.79%) of the issued share capital of the Bank.

As at 31 December 2024, bonds issued by Huijin ("the Huijin Bonds") held by the Group were of an aggregate face value of RMB58,897 million (31 December 2023: RMB40,427 million), with terms ranging from two to thirty years and coupon rates ranging from 1.90% to 4.98%. The Huijin Bonds are government-backed bonds, short-term bills and medium-term notes. The Group's subscription of the Huijin Bonds was conducted in the ordinary course of business, in compliance with relevant regulatory and the corporate governance requirements of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group entered into banking transactions with Huijin in the ordinary course of business under normal commercial terms and the transactions were priced based on market rates. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	59,573	41,036
Loans and advances to customers	68,139	12,009
Due to customers	35,642	19,374
	2024	2023
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	1,377	1,397
Interest income on loans and advances to customers	2,074	421
Interest expense on amounts due to customers	381	70

Huijin holds equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the State Government. The Group entered into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms and the transactions were priced based on market rates. Management considers that these banks and financial institutions are competitors of the Group. Details of major transactions conducted with these banks and financial institutions are as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	1,153,794	821,752
Due from banks and other financial institutions	273,219	212,218
Reverse repurchase agreements	84,763	79,687
Loans and advances to customers	2,544	3,240
Derivative financial assets	6,206	8,058
Due to banks and other financial institutions	396,947	336,930
Repurchase agreements	3,400	3,400
Derivative financial liabilities	31,419	7,582
Due to customers	12,947	10,420
Credit commitments	7,924	7,026
	2024	2023
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	27,655	27,829
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	2,849	1,554
Interest income on reverse repurchase agreements	35	87
Interest income on loans and advances to customers	74	70
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	5,004	2,539
Interest expense on repurchase agreements	4	0
Interest expense on amounts due to customers	228	123

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China

National Council for Social Security Fund (the "SSF") is a public institution managed by the MOF. It is the management and operating organisation of the national social security fund. As at 31 December 2024, the SSF held approximately 5.31% (31 December 2023: approximately 5.38%) of the Bank's issued share capital. The Group entered into banking transactions with the SSF in the ordinary course of business under normal commercial terms and the transactions were priced based on market rates. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Balances at end of the year:		
Due to customers	75,360	64,000
	2024	2023
Transactions during the year:		
Interest expense on amounts due to customers	2,560	2,306

(d) Subsidiaries

	31 December 2024	31 December 2023
Balances at end of the year:		
Financial investments	39,769	41,126
Due from banks and other financial institutions	366,583	330,455
Reverse repurchase agreements	7,398	12,002
Loans and advances to customers	90,772	108,761
Derivative financial assets	5,971	4,003
Due to banks and other financial institutions	482,000	171,189
Repurchase agreements	2,924	1,904
Derivative financial liabilities	9,303	6,827
Credit commitments	26,354	42,500
	2024	2023
Transactions during the year:		
Interest income on financial investments	2,054	2,048
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	2,685	3,094
Interest income on reverse repurchase agreements	5	12
Interest income on loans and advances to customers	3,746	3,021
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	6,171	3,737
Interest expense on repurchase agreements	1	50
Fee and commission income	3,788	4,611

The major balances and transactions with subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Associates and affiliates

	31 December 2024	31 December 2023
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	–	11,279
Due from banks and other financial institutions	722	6,066
Reverse repurchase agreements	1,837	3,264
Loans and advances to customers	4,894	4,278
Derivative financial assets	1,825	2,436
Due to banks and other financial institutions	2,554	4,120
Due to customers	2,968	1,089
Derivative financial liabilities	1,587	2,271
Credit commitments	8,293	4,293
	2024	2023
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	133	274
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	22	50
Interest income on reverse repurchase agreements	–	1
Interest income on loans and advances to customers	237	174
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	297	41
Interest expense on amounts due to customers	22	46

Transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted under normal commercial terms and conditions and priced based on market rates.

(f) Joint ventures and affiliates

	31 December 2024	31 December 2023
Balances at end of the year:		
Loans and advances to customers	217	249
Due to banks and other financial institutions	643	608
Due to customers	139	32
	2024	2023
Transactions during the year:		
Interest income on loans and advances to customers	27	17
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	4	6
Interest expense on amounts due to customers	3	0

Transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and priced based on market rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(g) Key management personnel

The key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group, directly or indirectly, including members of the board of directors and the board of supervisors, and executive officers.

The aggregate compensation of key management personnel is as follows:

	2024	2023
	In RMB'000	In RMB'000
Salaries and benefits	12,972	17,152

The above remuneration before tax payable to key management personnel for 2023 represents the total amount of their annual remunerations, which includes the amount disclosed in the 2023 annual report.

The total compensation packages for the Chairman of the Board of Directors, President, Executive Directors, and other Senior Management members have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The total remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's 2024 consolidated financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

Related parties of the Group include key management personnel of the Group and their close relatives, as well as companies controlled, jointly controlled or significantly influenced by key management personnel or their close relatives.

In 2024, there were no material transactions and balances with key management personnel individually or in the aggregate (2023: Immaterial). The Group entered into banking transactions with key management personnel in the ordinary course of business.

The aggregate balance of loans and credit card overdrafts to the persons who are considered as related parties according to the relevant rules of Shanghai Stock Exchange was RMB0.23 million as at 31 December 2024 (31 December 2023: RMB0.21 million).

The Bank's aggregate balance of loans and credit card overdrafts to the persons who are considered as related parties according to the relevant rules of the NFRA was RMB113.31 million as at 31 December 2024 (31 December 2023: RMB64.24 million).

The transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and priced based on market rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(h) Annuity fund

Apart from the obligations for defined contributions to the annuity fund established by the Bank, annuity fund held A shares of the Bank with market value of RMB42.43 million as at 31 December 2024 (31 December 2023: RMB38.14 million), and bonds issued by the Bank of RMB809.16 million as at 31 December 2024 (31 December 2023: RMB292.72 million).

(i) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Group operates in an economic environment predominated by enterprises directly or indirectly owned and/or controlled by the Government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "state-owned entities"). During the reporting year, the Group entered into extensive banking transactions with these state-owned entities including, but not limited to, lending and deposit taking, taking and placing of interbank balances, entrusted lending and the provision of intermediary services, the sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities, and the sale, purchase, and leasing of properties and other assets.

The transactions with state-owned entities are activities conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and priced based on market rates, and the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those state-owned entities are ultimately controlled or owned by the Government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are state-owned entities.

(j) Proportion of major related party transactions

The major balances and transactions with subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, transactions with the subsidiaries are excluded.

	31 December 2024		31 December 2023	
	Balance	Percentage	Balance	Percentage
Financial investments	4,539,365	32.07%	3,239,639	27.34%
Due from banks and other financial institutions	273,941	22.46%	218,284	19.55%
Reverse repurchase agreements	86,600	7.16%	82,951	6.78%
Loans and advances to customers	75,794	0.27%	19,776	0.08%
Derivative financial assets	8,031	3.61%	10,494	13.93%
Due to banks and other financial institutions	400,144	8.72%	341,658	10.14%
Repurchase agreements	3,400	0.22%	3,400	0.33%
Derivative financial liabilities	33,006	16.69%	9,853	12.92%
Due to customers	127,056	0.36%	94,915	0.28%
Credit commitments	16,217	0.48%	11,319	0.36%

	2024		2023	
	Amount	Percentage	Amount	Percentage
Interest income	99,230	6.95%	85,399	6.08%
Interest expense	8,503	1.08%	5,131	0.68%

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

49. SEGMENT INFORMATION**(a) Operating segments**

The Group is organised into different operating segments, namely corporate banking, personal banking and treasury operations, based on internal organisation structure, management requirements and internal reporting system.

Corporate banking

The corporate banking segment covers the provision of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit-taking activities, corporate wealth management services, custody activities and various types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment covers the provision of financial products and services to individual customers. The products and services include personal loans, deposit-taking activities, card business, personal wealth management services and various types of personal intermediary services.

Treasury operations

The treasury operations segment covers the Group's treasury operations which include money market transactions, investment securities, foreign exchange transactions and the holding of derivative positions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

This segment covers the Group's assets, liabilities, income and expenses that are not directly attributable or cannot be allocated to a segment on a reasonable basis.

Management monitors the operating results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

Transactions between segments mainly represent the provision of funding to and from individual segments. The internal transfer pricing of these transactions is determined with reference to the market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising on internal fund transfer are referred to as "internal net interest income or expense". Net interest income and expense relating to third parties are referred to as "external net interest income or expense".

Segment revenues, expenses, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. The basis for allocation is mainly based on occupation of or contribution to resources. Income taxes are managed on a group basis and are not allocated to operating segments.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	2024				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	
External net interest income	351,117	24,889	261,399	–	637,405
Internal net interest (expense)/income	(43,280)	243,001	(199,721)	–	–
Net fee and commission income	66,602	41,725	1,070	–	109,397
Other income, net (i)	7,890	523	26,927	3,984	39,324
Operating income	382,329	310,138	89,675	3,984	786,126
Operating expenses	(98,394)	(123,792)	(15,937)	(4,032)	(242,155)
Impairment (losses)/gains on assets (ii)	(39,043)	(87,636)	1,532	(1,516)	(126,663)
Operating profit	244,892	98,710	75,270	(1,564)	417,308
Share of results of associates and joint ventures	–	–	–	4,519	4,519
Profit before taxation	244,892	98,710	75,270	2,955	421,827
Income tax expense	–	–	–	–	(54,881)
Profit for the year	–	–	–	–	366,946
Other segment information:					
Depreciation and amortisation	10,922	12,730	2,981	112	26,745
Capital expenditure	20,102	24,473	5,534	212	50,321

	31 December 2024				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	
Segment assets	19,463,926	9,029,477	20,083,673	154,623	48,731,699
Including: Investments in associates and joint ventures	–	–	–	73,357	73,357
Property and equipment	108,819	140,972	30,283	22,313	302,387
Other non-current assets (iii)	38,610	20,360	6,161	21,172	86,303
Unallocated assets	–	–	–	–	90,047
Total assets	–	–	–	–	48,821,746
Segment liabilities	16,419,197	19,534,790	8,684,636	159,699	44,798,322
Unallocated liabilities	–	–	–	–	36,158
Total liabilities	–	–	–	–	44,834,480
Other segment information:					
Credit commitments	2,238,406	1,165,072	–	–	3,403,478

(i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating expenses.

(ii) Includes credit impairment losses and impairment losses on other assets.

(iii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	2023				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	
External net interest income	301,507	62,885	290,621	–	655,013
Internal net interest income/(expense)	232	211,174	(211,406)	–	–
Net fee and commission income	72,556	46,060	741	–	119,357
Other income/(expense), net (i)	7,619	(2,263)	21,464	5,268	32,088
Operating income	381,914	317,856	101,420	5,268	806,458
Operating expenses	(98,156)	(120,738)	(15,881)	(3,923)	(238,698)
Impairment (losses)/gains on assets (ii)	(96,812)	(46,644)	(8,374)	1,014	(150,816)
Operating profit	186,946	150,474	77,165	2,359	416,944
Share of results of associates and joint ventures	–	–	–	5,022	5,022
Profit before taxation	186,946	150,474	77,165	7,381	421,966
Income tax expense					(56,850)
Profit for the year					365,116
Other segment information:					
Depreciation and amortisation	11,031	13,138	2,822	108	27,099
Capital expenditure	17,386	21,020	4,454	173	43,033

	31 December 2023				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	
Segment assets	17,203,589	8,983,095	18,228,557	177,169	44,592,410
Including: Investments in associates and joint ventures	–	–	–	64,778	64,778
Property and equipment	108,123	137,558	27,917	25,280	298,878
Other non-current assets (iii)	42,654	19,802	5,487	8,549	76,492
Unallocated assets					104,669
Total assets					44,697,079
Segment liabilities	16,989,789	17,454,497	6,226,481	182,472	40,853,239
Unallocated liabilities					67,252
Total liabilities					40,920,491
Other segment information:					
Credit commitments	2,058,377	1,125,803	–	–	3,184,180

(i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating income and expenses.

(ii) Includes credit impairment losses and impairment losses on other assets.

(iii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Geographical information

The Group operates principally in Chinese mainland, and also has branches or subsidiaries operating outside Chinese mainland. The distribution of the geographical areas is as follows.

Chinese mainland (Head Office and domestic branches)

Head Office ("HO"): the HO business divisions (including institutions directly managed by the HO and its offices);
Yangtze River Delta: including Shanghai, Jiangsu, Zhejiang and Ningbo;
Pearl River Delta: including Guangdong, Shenzhen, Fujian and Xiamen;
Bohai Rim: including Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong and Qingdao;
Central China: including Shanxi, Henan, Hubei, Hunan, Anhui, Jiangxi and Hainan;
Western China: including Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Guangxi, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang, Inner Mongolia and Tibet; and
Northeastern China: including Liaoning, Heilongjiang, Jilin and Dalian.

Overseas and others

Branches located outside Chinese mainland, domestic and overseas subsidiaries, and investments in associates and joint ventures.

	2024									
	Chinese mainland (HO and domestic branches)							Overseas and others	Eliminations	Total
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China			
External net interest income/expense	309,990	69,548	59,671	(23,811)	70,210	95,685	2,633	53,479	-	637,405
Internal net interest (expense)/income	(343,871)	63,434	31,825	173,886	32,743	20,897	34,650	(5,554)	-	-
Net fee and commission income	30,898	19,410	12,503	14,609	8,673	9,135	1,950	13,544	(1,325)	109,397
Other income/expense, net (i)	26,593	(891)	(825)	(975)	(85)	(795)	560	14,550	1,292	39,334
Operating income	23,610	151,491	105,074	163,709	111,541	124,922	29,793	76,019	(33)	786,136
Operating expenses	(26,847)	(37,865)	(26,846)	(39,395)	(33,754)	(38,684)	(13,550)	(25,247)	33	(242,155)
Impairment gains/losses on assets (ii)	35,376	(32,911)	(34,352)	(21,584)	(28,413)	(30,358)	(5,189)	(9,032)	-	(126,663)
Operating profit	32,139	80,715	43,876	102,730	49,374	55,880	11,054	41,740	-	417,308
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	4,519	-	4,519
Profit before taxation	32,139	80,715	43,876	102,730	49,374	55,880	11,054	46,259	-	421,827
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(54,881)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	366,946
Other segment information:										
Depreciation and amortisation	4,396	4,140	2,785	3,916	3,610	4,083	1,484	2,331	-	26,745
Capital expenditure	5,489	3,152	2,616	3,191	2,401	2,921	850	29,701	-	50,321

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

31 December 2024										
	Chinese mainland (HQ and domestic branches)								Eliminations	Total
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others		
Assets by geographical areas	7,841,046	12,434,709	7,718,129	7,246,667	5,406,280	6,270,179	1,696,003	5,753,936	(5,635,250)	48,731,699
Including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	73,357	-	73,357
Property and equipment	11,869	30,333	13,457	18,533	16,754	20,374	7,490	183,567	-	302,387
Other non-current assets (ii)	18,869	6,878	5,741	6,897	8,377	9,832	2,140	27,641	(72)	86,303
Unallocated assets										90,047
Total assets										48,821,746
Liabilities by geographical areas	4,716,388	11,143,759	6,759,439	11,183,389	5,441,641	5,672,095	2,560,972	2,955,289	(5,635,250)	44,798,322
Unallocated liabilities										36,158
Total liabilities										44,834,480
Other segment information:										
Credit commitments	1,182,427	1,809,734	1,083,228	1,190,983	859,622	954,749	179,126	834,035	(4,689,436)	3,403,478

(i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating expenses.

(ii) Includes credit impairment losses and impairment losses on other assets.

(iii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

2023										
	Chinese mainland (HQ and domestic branches)								Eliminations	Total
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others		
External net interest income/(expense)	325,228	61,311	63,780	(12,379)	71,307	96,072	4,604	45,090	-	655,013
Internal net interest (expense)/income	(349,200)	73,626	37,282	158,627	35,925	25,492	23,176	(4,928)	-	-
Net fee and commission income	30,106	21,587	14,911	17,021	10,576	11,680	2,739	12,232	(1,505)	119,257
Other income/(expense), net (i)	18,762	(818)	(707)	(1,277)	(602)	(766)	(90)	16,139	1,447	32,088
Operating income	24,896	155,716	115,266	161,992	117,206	132,478	30,429	68,533	(58)	806,458
Operating expenses	(26,727)	(37,168)	(27,117)	(38,395)	(34,320)	(29,076)	(13,242)	(22,711)	58	(238,698)
Impairment losses on assets (ii)	(14,547)	(22,613)	(27,990)	(19,273)	(25,326)	(22,577)	(5,988)	(12,510)	-	(150,816)
Operating profit	(16,378)	95,935	60,159	104,324	57,560	70,825	11,207	39,312	-	418,544
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	5,022	-	5,022
Profit before taxation	(16,378)	95,935	60,159	104,324	57,560	70,825	11,207	38,334	-	421,966
Income tax expense										(56,850)
Profit for the year										365,116
Other segment information:										
Depreciation and amortisation	4,719	4,093	2,795	3,927	3,617	4,194	1,538	2,216	-	27,099
Capital expenditure	4,125	3,120	2,545	3,294	2,929	2,936	882	23,205	-	43,033

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2023									
	Chinese mainland (HO and domestic branches)									
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others	Eliminations	Total
Assets by geographical areas	8,502,997	10,215,437	6,993,931	6,680,826	4,946,258	5,743,425	1,597,213	4,255,879	(4,343,557)	44,592,410
Including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	64,778	-	64,778
Property and equipment	11,663	31,346	13,544	19,297	18,074	21,517	7,996	175,441	-	298,878
Other non-current assets (ii)	17,001	7,087	6,253	6,837	8,362	9,998	2,338	18,756	(170)	76,492
Unallocated assets										104,669
Total assets										44,697,079
Liabilities by geographical areas	5,554,090	9,781,890	6,342,124	10,346,856	4,965,877	5,207,532	1,986,209	1,012,218	(4,343,557)	40,853,239
Unallocated liabilities										67,252
Total liabilities										40,920,491
Other segment information:										
Credit commitments	1,140,709	1,742,306	1,132,348	1,305,493	735,849	878,791	170,587	788,274	(4,710,177)	3,184,180

(i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating income and expenses.

(ii) Includes credit impairment losses and impairment losses on other assets.

(iii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

50. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The board of directors (the "Board") has the ultimate responsibility for risk management and oversees the Group's risk management system through the Risk Management Committee and the Audit Committee of the Board.

The President supervises risk management and reports directly to the Board. He chairs two management committees including the Risk Management Committee and the Asset and Liability Management Committee, which set the risk management strategies and appetite, evaluate and formulate risk management policies and procedures, and make recommendations through the President to the Risk Management Committee of the Board. The Chief Risk Officer assists the President to supervise the Bank's risk management and make decisions.

The Group has clearly defined the roles of each department in monitoring financial risks within the Group. The Credit Management Department monitors credit risk, the Risk Management Department together with the Asset and Liability Management Department monitor market and liquidity risks, and the Internal Control and Compliance Department monitors operational risk. The Risk Management Department is primarily responsible for establishing and coordinating a comprehensive risk management framework, preparing consolidated reports on credit risk, market risk and operational risk and reporting directly to the Chief Risk Officer.

The Bank maintains a dual-reporting risk management structure at the branch level. Under this structure, the risk management department of the branches report to both the Group Risk Management Department and the management of the branches.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk**Definition and scope**

Credit risk is the risk of loss arising from a borrower or counterparty's failure to perform its obligations. Operational failures which result in unauthorised or inappropriate guarantees, financial commitments or investments by the Group may also give rise to credit risk. The Group's credit risk is mainly attributable to its credit assets, due from banks and other financial institutions and financial investments.

The Group is also exposed to credit risk in other areas. The credit risk arising from derivative financial instruments is limited to derivative financial assets recorded in the consolidated statement of financial position. In addition, the Group provides guarantees for customers and may therefore be required to make payments on their behalf. These payments would be recovered from customers in accordance with the terms of the agreement. Therefore, the Group assumes a credit risk similar to that arising from loans and applies the same risk control procedures and policies to reduce risks.

Credit risk assessment method**Staging of financial instruments**

The Group classifies financial instruments into three stages and makes provisions for expected credit loss accordingly, depending on whether credit risk on that financial instrument has increased significantly since initial recognition and whether the assets have been credit-impaired. Refer to Note 4(10) Impairment of financial assets for the definition of the three stages.

Classification of credit risk exposures

The Group classifies credit risk exposures of expected credit losses with sufficient information by considering factors such as internal ratings-based ("IRB") segmentation, product types, customer types, industry risk characteristics, and response to macro-economic changes.

Significant increase in credit risk

The assessment of significant increase in credit risk since initial recognition is performed at least on a quarterly basis for financial instruments held by the Group. The Group takes into consideration all reasonable and supportable information (including forward-looking information) that reflects significant change in credit risk for the purposes of staging of financial instruments. The main considerations are regulatory and operating environment, internal and external credit risk rating, debt-servicing capacity, operating capabilities, contractual terms, and repayment behaviour and willingness. The Group compares the risk of default of a single financial instrument or a portfolio of financial instruments with similar credit risk characteristics as at the end of the reporting period and its risk of default at the date of initial recognition to determine changes in the risk of default over the expected lifetime of a financial instrument or a portfolio of financial instruments. In determining whether credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers factors indicating whether the probability of default has risen above threshold, the background for financing have been authenticated, the financial instrument has been past due for more than 30 days, the loan has been modified in payment term of principal or interest, any significant negative issue has been arisen and any other indicators of increase in risk have been noticed.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Definition of default

The Group defines a corporate borrower as in default when it meets one or more of the following criteria:

- (i) The principal or interest of any credit business is past due more than 90 days (not inclusive) to the Group;
- (ii) The corporate borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as liquidation against collateral; or
- (iii) The corporate borrower has the matters refer to in (i) or (ii) above in other financial institutions.

The Group defines a retail business borrower as in default when any single credit asset of a borrower meets one or more of the following criteria:

- (i) The principal or interest of loan is past due more than 90 days (not inclusive);
- (ii) Write-offs of loan; or
- (iii) The retail business borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as liquidation against collateral.

Impairment assessment

A financial asset is generally considered to be credit-impaired if:

- it has been overdue for more than 90 days (not inclusive);
- in light of economic, legal or other factors, the Group has made concessions to a borrower in financial difficulties, which would otherwise have been impossible under normal circumstances;
- it is probable that the borrower will be insolvent or carry out other financial restructurings;
- due to serious financial difficulties, the financial asset cannot continue to be traded in an active market; and
- there are other objective evidences that indicate the financial asset is impaired.

Parameters, assumptions and estimation techniques

Loss allowance for a financial instrument is measured at an amount equal to 12-month ECL or lifetime ECL depending on whether a significant increase in credit risk on that financial instrument has occurred since initial recognition and whether an asset is considered to be credit-impaired. ECL for loans and advances to customers, other than those corporate loans and advance to customers which are credit-impaired, is measured using the risk parametric modelling method. The key parameters include Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD"), and Exposure at Default ("EAD"), considering the time value of money.

PD is the possibility that a customer will default on its obligation within a certain period of time in light of forward-looking information. The Group's PD is adjusted based on the results of the IRB approach under the New Basel Capital Accord, taking the forward-looking information into account and deducting the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time PD under the current macro-economic environment.

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default in light of forward-looking information. LGD depends on the type of counterparty, the method and priority of the recourse, and the type of collateral, taking the forward-looking adjustments into account.

EAD refers to the total amount of on- and off-balance sheet exposures in the event of default and is determined based on the historical repayment records.

The assumptions underlying the ECL calculation, such as how the PDs and LGDs of different maturity profiles change are monitored and reviewed on a quarterly basis by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The calculation of impairment loss on credit-impaired corporate loans and advance to customers applies the discounted cash flow method. If there is objective evidence that an impairment loss on a loan or advance has incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's effective interest rate. The allowance for impairment loss is deducted in the carrying amount. The impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. In determining allowances, the following factors are considered:

- the sustainability of the borrower's business plan;
- the borrower's ability to improve performance when a financial difficulty arises;
- the estimated recoverable cash flows from projects and liquidation;
- the availability of other financial support and the realisable value of collateral; and
- the timing of the expected cash flows.

It may not be possible to identify a single, or discrete events that result in the impairment, but it may be possible to identify impairment through the combined effect of several events. The impairment losses are evaluated at the end of each reporting period unless there are other unforeseen circumstances.

Forward-looking information contained in ECL

The assessment of significant increase in credit risk and the calculation of ECL incorporate forward-looking information. The Group has performed historical data analysis and identified Gross Domestic Product ("GDP"), Consumer Price Index ("CPI"), Broad Money Supply ("M2"), Consumer Confidence Index and other macro-economic indicators as impacting the ECL for each portfolio. The impact of these economic variables on the PD and LGD has been determined by performing statistical regression analysis to understand the correlations among the historical changes of the economic variables, PD and LGD. The impact of these economic variables on the PD and LGD varies according to different types of business. Forecasts of these economic variables are carried out at least quarterly by the Group to provide the best estimate view of the economy over the next year.

When calculating the weighted average ECL provision, the Group determines the optimistic, neutral and pessimistic scenarios and their weightings through a combination of macro-statistical analysis and expert judgement. The optimistic and pessimistic scenarios are of comparable weightings, of which, the weighting of neutral scenario is slightly higher than that of the other two scenarios. The weightings of the scenarios are consistent with those as at 31 December 2023.

As at 31 December 2024, the Group has taken into account different macro-economic scenarios, combined with the impact of factors such as effect of prior period base data on economic development trends, and made forward-looking forecasts of macro-economic indicators. Of which, the year-on-year GDP growth rate used to estimate ECL under neutral scenario is about 5%, and forecasts under optimistic scenario and pessimistic scenario are formed by floating up and down a certain level respectively on the basis of the forecast under neutral scenario.

The Group has carried out sensitivity analysis of macro-economic indicators used in forward-looking measurement. As at 31 December 2024, when the key economic indicators in the neutral scenario moved up or down by 10%, the ECL changed by no more than no more than 5% (31 December 2023: no more than 5%).

Financial assets contract modification

The Group might modify the terms of loan with a customer based on commercial renegotiations, or when the customer is in financial difficulty, with a view to maximising the recovery of loan.

Such modifications include restructuring the loan to provide extended payment term arrangements, payment holidays or payment forgiveness. Restructuring policies and practices are based on indicators or criteria which, in the judgement of management, indicate that payment will most likely continue, and these policies and practices are reviewed regularly. Such restructures are especially common for medium-term and long-term loans.

During the year, in accordance with the requirements of the Initiative on Batch Adjustment of the Interest Rate of Outstanding Housing Loans issued by the Market Interest Rate Pricing Self-Regulatory Mechanism guided by the People's Bank of China, the Group implemented batch adjustment of the interest rate of eligible outstanding residential mortgages (including those for the first, second and above houses). For the accounting policies of the Group on relevant adjustments, please refer to Note 4 (11) Modification of Financial Asset Contracts in the financial report.

The following table includes carrying amount of rescheduled loans and advance to customers:

	31 December 2024	31 December 2023
Rescheduled loans and advances to customers	139,086	82,723
Including: Impaired loans and advances to customers	41,821	15,607

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Collateral and other credit enhancements

The amount and type of collateral required depend on the assessment of credit risk of the counterparty. Guidelines are in place specifying the types of collateral and valuation parameters which can be accepted.

Reverse repurchase business is mainly collateralised by bills and marketable securities. As part of certain reverse repurchase agreements, the Group has received collateral that it is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners.

Corporate loans and discounted bills are mainly collateralised by properties or other assets. As at 31 December 2024, the gross carrying amount of corporate loans and discounted bills amounted to RMB19,414,509 million (31 December 2023: RMB17,432,861 million), of which credit exposure covered by collateral amounted to RMB4,779,598 million (31 December 2023: RMB5,344,849 million).

Personal loans are mainly collateralised by residential properties. As at 31 December 2024, the gross carrying amount of personal loans amounted to RMB8,957,720 million (31 December 2023: RMB8,653,621 million), of which credit exposure covered by collateral amounted to RMB7,590,566 million (31 December 2023: RMB7,719,465 million).

The Group prefers more liquid collateral with relatively stable market value and does not accept collateral that is illiquid, with difficulties in registration or high fluctuations in market value. The value of collateral should be appraised and confirmed by the Group or valuation agencies engaged by the Group. The value of collateral should adequately cover the outstanding balance of loans. The Group takes into consideration the types of collateral, state of condition, liquidity, price volatility and realisation cost to determine the loan-to-value ratio of collateral. All collateral has to be registered in accordance with the relevant laws and regulations. The credit officers inspect the collateral and assess the changes in the value of collateral regularly.

The Group monitors the market value of the collateral and when needed, require additional collateral according to agreements. The Group disposes of repossessed assets in an orderly manner.

(i) Maximum exposure to credit risk without taking into account of any collateral and other credit enhancements

As at the end of the reporting period, the maximum credit risk exposure of the Group without taking into account any collateral and other credit enhancements is set out below:

	31 December 2024	31 December 2023
Balances with central banks	3,250,842	3,975,594
Due from banks and other financial institutions	1,219,876	1,116,717
Derivative financial assets	222,361	75,339
Reverse repurchase agreements	1,210,217	1,224,257
Loans and advances to customers	27,613,781	25,386,933
Financial investments		
Financial investments measured at FVTPL	770,192	578,595
Financial investments measured at FVTOCI	3,205,926	2,148,073
Financial investments measured at amortised cost	9,851,985	8,806,849
Others	131,680	107,719
	47,476,860	43,420,076
Credit commitments	3,403,478	3,184,180
Maximum credit risk exposure	50,880,338	46,604,256

(ii) Risk concentrations

Credit risk is often greater when counterparties are concentrated in one single industry or geographic location or have comparable economic features. In addition, different geographic areas and industrial sectors have their unique characteristics in terms of economic development, and could present a different credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(1) Loans and advances to customers**By geographical distribution**

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by geographical distribution is as follows:

	31 December 2024		31 December 2023	
	Amount	Percentage	Amount	Percentage
Head Office	874,284	3.08%	754,746	2.89%
Yangtze River Delta	6,182,636	21.78%	5,616,187	21.53%
Pearl River Delta	4,348,121	15.33%	4,055,692	15.54%
Bohai Rim	4,677,575	16.49%	4,285,481	16.44%
Central China	4,416,409	15.57%	4,064,415	15.58%
Western China	5,233,652	18.45%	4,766,575	18.27%
Northeastern China	1,158,000	4.08%	1,082,666	4.15%
Overseas and others	1,481,552	5.22%	1,460,720	5.60%
Total	28,372,229	100.00%	26,086,482	100.00%

By industry

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by industry is as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Transportation, storage and postal services	4,051,167	3,782,387
Manufacturing	2,575,716	2,454,786
Leasing and commercial services	2,523,970	2,396,063
Water, environment and public utility management	1,863,449	1,742,614
Production and supply of electricity, heating, gas and water	1,868,505	1,690,911
Real estate	1,110,747	1,014,138
Wholesale and retail	831,967	757,022
Finance	842,033	635,529
Construction	516,972	462,957
Science, education, culture and sanitation	426,677	410,202
Mining	374,331	340,250
Others	496,689	458,345
Subtotal for corporate loans	17,482,223	16,145,204
Personal mortgage and business loans	7,761,161	7,635,604
Others	1,196,559	1,018,017
Subtotal for personal loans	8,957,720	8,653,621
Discounted bills	1,932,286	1,287,657
Total for loans and advances to customers	28,372,229	26,086,482

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

By collateral

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by collateral is as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Unsecured loans	11,078,420	9,947,491
Guaranteed loans	2,708,808	2,715,345
Loans secured by mortgages	10,787,880	10,444,304
Pledged loans	3,797,121	2,979,342
Total	28,372,229	26,086,482

Overdue loans

The composition of the Group's gross overdue loans (excluding accrued interest) by collateral is as follows:

	31 December 2024				Total
	Overdue for 1 to 90 days	Overdue for 91 days to 1 year	Overdue for 1 to 3 years	Overdue for over 3 years	
Unsecured loans	35,138	40,223	37,036	13,592	125,989
Guaranteed loans	9,712	17,125	23,011	6,611	56,459
Loans secured by mortgages	76,542	61,971	61,143	17,870	217,526
Pledged loans	968	1,260	3,456	1,081	6,765
Total	122,360	120,579	124,646	39,154	406,739

	31 December 2023				Total
	Overdue for 1 to 90 days	Overdue for 91 days to 1 year	Overdue for 1 to 3 years	Overdue for over 3 years	
Unsecured loans	31,987	33,514	29,897	7,368	102,766
Guaranteed loans	13,790	19,151	16,805	11,400	61,146
Loans secured by mortgages	58,876	48,272	37,285	14,429	158,862
Pledged loans	2,583	952	3,131	984	7,650
Total	107,236	101,889	87,118	34,181	330,424

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(2) Debt securities investments**By issuers**

The following tables present an analysis of the Group's debt securities investments (excluding accrued interest) by types of issuers and investments:

	31 December 2024			Total
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVTOCI	Financial investments measured at amortised cost	
Governments and central banks	402,632	1,673,679	8,346,596	10,422,907
Policy banks	35,688	512,411	549,026	1,097,125
Banks and other financial institutions	230,594	398,174	769,838	1,398,606
Corporate entities	70,067	588,449	67,768	726,284
	738,981	3,172,713	9,733,228	13,644,922

	31 December 2023			Total
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVTOCI	Financial investments measured at amortised cost	
Governments and central banks	187,365	1,076,400	7,495,472	8,759,237
Policy banks	34,375	184,168	593,403	811,946
Banks and other financial institutions	231,388	293,463	540,296	1,065,147
Corporate entities	87,041	566,522	67,834	721,397
	540,169	2,120,553	8,697,005	11,357,727

By rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies in the countries where the issuers of debt securities are located. The carrying amounts of debt securities investments (excluding accrued interest) analysed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2024					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Below A	
Governments and central banks	3,330,132	6,825,677	124,512	77,960	64,626	10,422,907
Policy banks	923,671	79,897	37,269	55,829	459	1,097,125
Banks and other financial institutions	611,520	380,105	68,488	219,349	119,144	1,398,606
Corporate entities	181,918	378,178	11,860	119,431	34,897	726,284
	5,047,241	7,663,857	242,129	472,569	219,126	13,644,922

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2023					
	Unrated	AAA	AA	A	Below A	Total
Governments and central banks	2,461,141	6,139,412	63,270	52,824	42,590	8,759,237
Policy banks	732,015	55,943	8,934	11,754	3,300	811,946
Banks and other financial institutions	409,850	380,700	47,941	173,791	52,865	1,065,147
Corporate entities	159,202	391,268	5,943	121,625	43,359	721,397
	3,762,208	6,967,323	126,088	359,994	142,114	11,357,727

(iii) Three-stage analysis of financial instruments' risk exposure

The Group's credit risk stages of financial instruments are as follows:

	31 December 2024							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at amortised cost								
Cash and balances with central banks	3,322,911	–	–	3,322,911	–	–	–	–
Due from banks and other financial institutions	1,224,065	–	158	1,224,223	(4,189)	–	(158)	(4,347)
Reverse repurchase agreements	1,189,933	–	–	1,189,933	(33)	–	–	(33)
Loans and advances to customers	25,300,817	795,620	379,423	26,475,860	(354,083)	(156,502)	(304,487)	(815,072)
Financial investments	9,885,410	1,836	3,142	9,890,388	(35,540)	(11)	(2,852)	(38,403)
Total	40,923,136	797,456	382,723	42,103,315	(393,845)	(156,513)	(307,497)	(857,855)
Financial assets measured at FVTOCI								
Loans and advances to customers	1,947,015	938	35	1,947,988	(353)	(51)	(21)	(425)
Financial investments	3,196,321	9,203	402	3,205,926	(4,565)	(635)	(3,825)	(9,025)
Total	5,143,336	10,141	437	5,153,914	(4,918)	(686)	(3,846)	(9,450)

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2023							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at amortised cost								
Cash and balances with central banks	4,042,293	–	–	4,042,293	–	–	–	–
Due from banks and other financial institutions	1,120,116	–	161	1,120,277	(3,399)	–	(161)	(3,560)
Reverse repurchase agreements	1,183,840	–	–	1,183,840	(97)	–	–	(97)
Loans and advances to customers	23,773,666	714,114	353,465	24,841,245	(342,730)	(156,240)	(257,031)	(756,001)
Financial investments	8,840,215	2,214	3,139	8,845,568	(36,009)	(11)	(2,699)	(38,719)
Total	38,960,130	716,328	356,765	40,033,223	(382,235)	(156,251)	(259,891)	(798,377)
Financial assets measured at FVTOCI								
Loans and advances to customers	1,295,548	–	37	1,295,585	(361)	–	(29)	(390)
Financial investments	2,136,289	11,509	275	2,148,073	(4,835)	(964)	(3,769)	(9,568)
Total	3,431,837	11,509	312	3,443,658	(5,196)	(964)	(3,798)	(9,958)

As at 31 December 2024 and 2023, credit risk exposures of credit commitments were mainly classified in Stage 1.

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be sufficient or raised at a reasonable cost in a timely manner to meet the need of asset growth or repayment of debts due, although the Group remains solvent. This may arise from amount or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group manages its liquidity risk through the Asset and Liability Management Department and aims at:

- optimising the structure of assets and liabilities;
- maintaining the stability of the deposit base;
- projecting cash flows and evaluating the level of current assets; and
- maintaining an efficient internal fund transfer mechanism to ensure sufficient liquidity at branch level.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(i) Maturity analysis of assets and liabilities

The tables below summarise the maturity profile of the Group's assets and liabilities. The actual remaining maturity of the Group's financial instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

	31 December 2024							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (ii)	Total
Assets:								
Cash and balances with central banks	663,560	12,057	3,989	6,993	1,419	-	2,634,893	3,322,911
Due from banks and other financial institutions (i)	376,826	1,411,071	274,396	324,274	43,526	-	-	2,430,093
Derivative financial assets	-	40,353	56,970	106,761	12,752	5,525	-	222,361
Loans and advances to customers	55,352	1,401,798	1,524,797	5,809,922	5,157,599	13,541,001	123,312	27,613,781
Financial investments								
Financial investments measured at FVTPL	115,122	10,507	34,325	277,426	249,601	211,380	111,878	1,010,439
Financial investments measured at FVTOCI	-	118,609	263,122	615,595	1,442,912	765,555	85,359	3,291,152
Financial investments measured at amortised cost	-	111,481	220,800	1,467,655	3,388,429	4,663,189	431	9,851,985
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	73,357	73,357
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	302,387	302,387
Others	183,447	233,352	41,809	72,476	28,340	32,073	111,783	703,280
Total assets	1,394,307	3,339,228	2,420,208	8,681,102	10,324,578	19,218,923	3,443,400	48,821,746
Liabilities:								
Due to central banks	-	9,874	46,175	113,573	-	-	-	169,622
Due to banks and other financial institutions (ii)	2,757,012	844,462	638,061	1,571,697	297,196	6,092	-	6,114,520
Financial liabilities measured at FVTPL	66,164	2,459	895	4,615	1,669	254	-	76,056
Derivative financial liabilities	-	48,034	53,927	80,581	11,533	3,720	-	197,795
Certificates of deposit	-	59,484	15,729	327,006	43,198	-	-	445,419
Due to customers	13,778,148	1,781,556	2,736,664	7,896,577	8,631,898	12,130	-	34,836,973
Debt securities issued	-	148,859	138,098	826,703	229,287	684,775	-	2,028,722
Others	-	368,453	167,171	118,288	145,613	165,848	-	965,373
Total liabilities	16,601,324	3,264,181	3,796,720	10,939,042	9,360,394	872,819	-	44,834,480
Net liquidity gap	(15,207,017)	75,047	(1,376,512)	(2,257,940)	964,184	18,346,104	3,443,400	3,987,266

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

(iii) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2023							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (ii)	Total
Assets:								
Cash and balances with central banks	1,192,880	4,640	3,980	2,908	5,086	-	2,832,799	4,042,293
Due from banks and other financial institutions (i)	337,094	1,458,823	178,151	327,184	39,718	4	-	2,340,974
Derivative financial assets	-	9,989	17,197	30,865	11,194	6,094	-	75,339
Loans and advances to customers	36,677	1,233,059	1,299,690	4,848,837	4,967,058	12,873,541	128,071	25,386,933
Financial investments								
Financial investments measured at FVTPL	81,529	9,082	22,165	235,722	156,408	201,903	105,148	811,957
Financial investments measured at FVTOCI	-	132,916	94,002	425,812	852,277	643,039	82,816	2,230,862
Financial investments measured at amortised cost	-	104,586	338,685	875,813	3,345,609	4,141,536	620	8,806,849
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	64,778	64,778
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	298,878	298,878
Others	115,927	222,172	40,247	50,709	61,395	45,949	101,817	638,216
Total assets	1,764,107	3,175,267	1,994,117	6,797,850	9,438,745	17,912,066	3,614,927	44,697,079
Liabilities:								
Due to central banks	-	6,549	66,676	158,149	-	-	-	231,374
Due to banks and other financial institutions (ii)	2,685,751	458,379	284,933	907,359	46,034	5,508	-	4,387,964
Financial liabilities measured at FVTPL	56,799	141	123	633	4,847	316	-	62,859
Derivative financial liabilities	-	17,999	20,057	22,859	10,909	4,427	-	76,251
Certificates of deposit	-	58,396	122,826	182,299	21,677	-	-	385,198
Due to customers	13,683,549	1,830,012	2,325,939	6,986,876	8,679,518	15,280	-	33,521,174
Debt securities issued	-	17,813	106,187	352,234	215,269	678,274	-	1,369,777
Others	-	268,158	132,389	149,244	161,415	174,688	-	885,894
Total liabilities	16,426,099	2,657,447	3,059,130	8,759,653	9,139,669	878,493	-	40,920,491
Net liquidity gap	(14,661,992)	517,820	(1,065,013)	(1,961,803)	299,076	17,033,573	3,614,927	3,776,588

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

(iii) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Maturity analysis of undiscounted contractual cash flows

The tables below summarise the maturity profile of the Group's financial instruments based on the undiscounted contractual cash flows. The balances of some items in the tables below are different from the balances in the consolidated statement of financial position as the tables incorporate all cash flows relating to both principal and interest. The Group's actual cash flows on these instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

	31 December 2024							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (iv)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	663,560	12,147	4,017	7,566	1,421	-	2,634,893	3,323,604
Due from banks and other financial institutions (i)	377,144	1,413,614	279,741	333,163	47,091	-	-	2,450,753
Loans and advances to customers (ii)	56,509	1,431,667	1,558,220	6,007,274	5,721,992	16,183,016	428,944	31,387,622
Financial investments								
Financial investments measured at FVTPL	115,126	13,436	39,687	287,394	281,878	228,586	113,215	1,079,322
Financial investments measured at FVOCI	-	140,683	271,622	664,584	1,565,377	912,364	89,750	3,644,380
Financial investments measured at amortised cost	-	130,173	264,932	1,680,678	4,154,919	5,665,433	3,132	11,899,267
Others	175,473	217,418	27,027	66,303	31,720	18,869	-	536,810
	1,387,812	3,359,138	2,445,246	9,046,962	11,804,398	23,008,268	3,269,934	54,321,758
Financial liabilities:								
Due to central banks	-	10,018	46,818	114,666	-	-	-	171,102
Due to banks and other financial institutions (iii)	2,757,012	849,510	648,907	1,608,813	317,848	6,743	-	6,188,833
Financial liabilities measured at FVTPL	66,164	2,642	1,258	4,915	2,330	287	-	77,596
Certificates of deposit	-	63,560	15,879	365,204	44,952	-	-	489,595
Due to customers	13,859,932	1,795,548	2,744,063	7,903,231	9,037,518	14,583	-	35,354,875
Debt securities issued	-	150,198	138,850	854,712	338,267	772,365	-	2,254,392
Others	-	360,896	13,927	18,698	37,631	17,007	-	448,169
	16,683,108	3,232,372	3,609,312	10,870,239	9,778,546	810,985	-	44,984,562
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	(12,072)	(22,700)	(73,896)	3,962	58	-	(104,648)
Derivative financial instruments settled on gross basis:								
Including: Cash inflow	-	2,253,093	1,513,483	3,523,819	429,830	50,987	-	7,771,212
Cash outflow	-	(2,244,458)	(1,490,156)	(3,348,141)	(630,755)	(51,330)	-	(7,564,840)
	-	8,635	23,327	175,678	(825)	(343)	-	206,372

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) The maturity profile of the rescheduled loans' undiscounted contractual cash flows is determined according to the negotiated terms.

(iii) Includes repurchase agreements.

(iv) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2023							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (iv)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	1,192,880	4,654	4,028	2,998	5,183	–	2,832,799	4,042,542
Due from banks and other financial institutions (i)	337,094	1,462,855	179,850	334,769	42,474	4	–	2,357,046
Loans and advances to customers (ii)	54,533	1,353,001	1,534,912	5,839,403	8,646,048	19,669,390	671,048	37,768,335
Financial investments								
Financial investments measured at FVTPL	81,529	9,384	24,206	246,219	185,042	226,856	105,763	878,999
Financial investments measured at FVTOCI	–	137,501	101,117	462,665	964,058	802,982	83,534	2,551,857
Financial investments measured at amortised cost	–	118,767	377,001	1,075,522	4,070,282	5,072,783	3,130	10,717,485
Others	105,707	195,642	20,713	46,739	45,605	51,849	–	466,255
	1,771,743	3,281,804	2,241,827	8,008,315	13,958,692	25,823,864	3,696,274	58,782,519
Financial liabilities:								
Due to central banks	–	6,565	66,840	159,718	–	–	–	233,123
Due to banks and other financial institutions (iii)	2,685,751	460,705	301,577	953,779	51,671	7,802	–	4,461,285
Financial liabilities measured at FVTPL	56,799	180	165	1,414	5,463	357	–	64,378
Certificates of deposit	–	58,475	123,722	186,117	22,905	–	–	391,219
Due to customers	13,685,047	1,831,542	2,335,694	7,090,386	9,148,344	18,184	–	34,109,197
Debt securities issued	–	18,200	107,968	376,141	330,196	780,131	–	1,612,636
Others	–	263,648	35,260	19,738	59,849	51,921	–	430,416
	16,427,597	2,639,315	2,971,226	8,787,293	9,618,428	858,395	–	41,302,254
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	–	207	1,555	(11,256)	2,322	(67)	–	(7,239)
Derivative financial instruments settled on gross basis								
Including: Cash inflow	–	1,229,409	583,502	1,758,108	367,431	57,583	–	3,996,033
Cash outflow	–	(1,212,090)	(589,874)	(1,772,475)	(370,714)	(57,826)	–	(4,002,979)
	–	17,319	(6,372)	(14,367)	(3,283)	(243)	–	(6,946)

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) The maturity profile of the rescheduled loans' undiscounted contractual cash flows is determined according to the negotiated terms.

(iii) Includes repurchase agreements.

(iv) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(iii) Analysis of credit commitments by contractual expiry date

Management does not expect all of the commitments to be drawn down before the expiry of the commitments.

	31 December 2024						Total
	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	
Credit commitments	1,250,483	197,971	441,314	820,351	562,731	130,628	3,403,478

	31 December 2023						Total
	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	
Credit commitments	1,270,414	145,907	359,067	690,830	510,386	207,576	3,184,180

(c) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on- and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses.

The Group is primarily exposed to structural interest rate risk arising from commercial banking and interest rate risk arising from treasury business positions. Interest rate risk is inherent in many of its businesses and largely arises from mismatches between the repricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The analysis of the interest rate risk in the banking book is disclosed in Note 50(d).

The Group's currency risk mainly results from the risk arising from exchange rate fluctuations on its foreign exchange exposures. Foreign exchange exposures include the foreign exchange exposures arising from currency structural imbalance between foreign currency assets and liabilities, and off-balance sheet foreign exchange exposures arising from currency derivative transactions.

The Group considers the market risk arising from stock price fluctuations in respect of its investment portfolios to be immaterial.

Sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major market risk management tools used by the Group. The Bank monitors market risk separately in respect of trading and other non-trading portfolios. The Value-at-Risk (VaR) analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolios. The following sections include a Value-at-Risk (VaR) analysis by risk type of the Group's trading portfolios and a sensitivity analysis based on the Group's currency risk exposure and interest rate risk exposure (both trading and non-trading portfolios).

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(i) VaR

VaR is a measure index which estimates the potential maximum losses that could occur on risk positions taken due to movements in interest rates, foreign exchange rates or prices over a specified time horizon and at a specified level of confidence. The Bank adopts a historical simulation method to calculate and monitor the VaRs of trading portfolios with 250 days' historical market data (with a 99% confidence level, and one-day holding period) on a daily basis.

A summary of VaRs of trading book by risk type is as follows:

	2024			
	End of year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	301	171	336	83
Currency risk	305	279	475	124
Commodity risk	22	19	40	11
Total portfolio VaR	466	317	470	232

	2023			
	End of year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	87	112	209	43
Currency risk	258	256	406	131
Commodity risk	38	37	44	26
Total portfolio VaR	245	312	412	180

VaR for each risk factor is the derived largest potential loss due to fluctuations solely in that risk factor. As there is a diversification effect due to the correlation amongst the risk factors, the individual VaRs do not add up to the total portfolio VaR.

Although VaR is an important tool for measuring market risk under normal market environment, the assumptions on which the model is based do give rise to some limitations, mainly including the following:

- (1) VaR does not reflect liquidity risk. In the VaR model, a one-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period without restriction, the price of the financial instruments will fluctuate in the specified range, and the correlation between these market prices will remain basically unchanged. This may not fully reflect the market risk arising at times of severe illiquidity, when a one-day holding period may be insufficient to hedge or dispose of all positions fully;
- (2) Even though positions may change throughout the day, VaR only represents the risk of the portfolios at the close of each business day, and it does not account for any losses that may occur beyond the 99% confidence level; and
- (3) VaR relies heavily on historical data to provide information and may not clearly predict the future changes and modifications of the risk factors, especially those of an exceptional nature due to significant market moves.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Currency risk

The Group conducts its businesses mainly in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD, and other currencies to a lesser extent. The exchange rate of RMB to USD is managed under a floating exchange rate system. The HKD exchange rate has been pegged to the USD and therefore the exchange rate of RMB to HKD has fluctuated in line with the changes in the exchange rate of RMB to USD. Transactions in foreign currencies mainly arise from the Group's foreign currency treasury operations, commissioned foreign exchange dealings for clients and overseas investments.

The Group manages its currency risk exposure through various methods, including limit management and risk hedging to hedge currency risk, and performs currency risk sensitivity analysis and stress testing regularly.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the main foreign currencies to which the Group had significant on- and off-balance sheet exposure on its monetary assets and liabilities and its estimated future cash flows. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before taxation and equity. The impact on equity only includes the impact on other comprehensive income. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before taxation or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. While the table below indicates the effect on profit before taxation and equity of a 1% depreciation of USD and HKD against RMB, there will be an opposite effect with the same amount if the currencies appreciate by the same percentage. This effect, however, is based on the assumption that the Group's foreign exchange exposures as at the end of the reporting period are kept unchanged and, therefore, has not incorporated actions that would be taken by the Group to mitigate the adverse impact of this currency risk.

Currency	Change in exchange rate	Effect on profit before taxation		Effect on equity	
		31 December 2024	31 December 2023	31 December 2024	31 December 2023
USD	-1%	(321)	267	(708)	(629)
HKD	-1%	274	327	(1,565)	(1,443)

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

A breakdown of the assets and liabilities analysed by currency is as follows:

	31 December 2024				
	RMB	USD (in RMB equivalent)	HKD (in RMB equivalent)	Other (in RMB equivalent)	Total (in RMB equivalent)
Assets:					
Cash and balances with central banks	3,009,110	181,040	9,580	123,181	3,322,911
Due from banks and other financial institutions (i)	1,552,443	587,177	65,538	224,935	2,430,093
Derivative financial assets	170,301	23,754	11,813	16,493	222,361
Loans and advances to customers	26,304,262	651,996	315,362	342,161	27,613,781
Financial investments					
Financial investments measured at FVTPL	963,589	17,444	11,105	18,301	1,010,439
Financial investments measured at FVTOCI	2,715,471	411,742	47,398	116,541	3,291,152
Financial investments measured at amortised cost	9,505,735	203,964	24,531	117,755	9,851,985
Investments in associates and joint ventures	44,465	1,511	146	27,235	73,357
Property and equipment	132,927	166,466	677	2,317	302,387
Others	344,105	135,107	24,565	199,503	703,280
Total assets	44,742,408	2,380,201	510,715	1,188,422	48,821,746
Liabilities:					
Due to central banks	169,622	–	–	–	169,622
Due to banks and other financial institutions (ii)	5,278,640	524,278	65,894	245,708	6,114,520
Financial liabilities measured at FVTPL	5,498	2,440	2	68,116	76,056
Derivative financial liabilities	145,146	32,089	10,841	9,719	197,795
Certificates of deposit	140,187	220,006	58,295	26,931	445,419
Due to customers	33,146,429	945,302	380,181	365,061	34,836,973
Debt securities issued	1,859,351	142,352	–	27,019	2,028,722
Others	806,682	126,396	8,693	23,602	965,373
Total liabilities	41,551,555	1,992,863	523,906	766,156	44,834,480
Net long/(short) position	3,190,853	387,338	(13,191)	422,266	3,987,266
Credit commitments	2,686,750	468,537	50,378	197,813	3,403,478

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2023				
	RMB	USD (in RMB equivalent)	HKD (in RMB equivalent)	Other (in RMB equivalent)	Total (in RMB equivalent)
Assets:					
Cash and balances with central banks	3,741,187	168,210	8,133	124,763	4,042,293
Due from banks and other financial institutions (i)	1,612,535	427,598	39,665	261,176	2,340,974
Derivative financial assets	30,533	25,973	7,455	11,378	75,339
Loans and advances to customers	23,997,794	690,350	346,152	352,637	25,386,933
Financial investments					
Financial investments measured at FVTPL	761,884	30,975	10,832	8,266	811,957
Financial investments measured at FVTOCI	1,736,925	359,118	38,971	95,848	2,230,862
Financial investments measured at amortised cost	8,450,363	192,730	36,996	126,760	8,806,849
Investments in associates and joint ventures	36,804	2,096	196	25,682	64,778
Property and equipment	134,199	161,870	674	2,135	298,878
Others	333,577	174,586	5,658	124,395	638,216
Total assets	40,835,801	2,233,506	494,732	1,133,040	44,697,079
Liabilities:					
Due to central banks	230,246	–	–	1,128	231,374
Due to banks and other financial institutions (ii)	3,588,038	482,444	73,509	243,973	4,387,964
Financial liabilities measured at FVTPL	4,937	2,250	4	55,668	62,859
Derivative financial liabilities	28,563	29,765	8,627	9,296	76,251
Certificates of deposit	103,347	208,441	40,857	32,553	385,198
Due to customers	31,837,835	871,819	434,579	376,941	33,521,174
Debt securities issued	1,150,601	187,762	2,058	29,356	1,369,777
Others	569,117	213,141	24,334	79,302	885,894
Total liabilities	37,512,684	1,995,622	583,968	828,217	40,920,491
Net long/short position	3,323,117	237,884	(89,236)	304,823	3,776,588
Credit commitments	2,525,419	426,002	49,055	183,704	3,184,180

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

(d) Interest rate risk in the banking book

Interest rate risk in the banking book is defined as the risk of loss in the overall return and the economic value of the banking book arising from adverse movements in interest rate and term structure. This type of risk may occur in the following situations:

- the repricing period of different financial instruments are different when the interest rate changes;
- despite the similarities in maturity periods, changes in the benchmark interest rate vary among on- and off-balance sheet business in the banking book with different pricing benchmark interest rates;
- the Bank or the counterparty can elect to change the level or the maturity of future cash flows of financial instruments when the Bank holds option derivatives or when there are embedded option terms or implied options in the on- and off-balance sheet businesses in the banking book; and
- due to changes in expected default levels or market liquidity, the market's assessment of the credit quality of financial instruments changes, leading to changes in credit spreads.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group manages the interest rate risk in the banking book through the Asset and Liability Management Department, and the following methods have been adopted:

- interest rate prediction: analysing the macro-economic factors that may impact the PBOC benchmark interest rates and market interest rates;
- duration management: optimising the differences in timing between contractual repricing (or maturities) of interest-generating assets and interest-bearing liabilities;
- pricing management: managing the deviation of the pricing of interest-generating assets and interest-bearing liabilities from the benchmark interest rates or market interest rates;
- limit management: optimising the positions of interest-generating assets and interest-bearing liabilities and controlling the impact on profit or loss and equity; and
- hedging: using interest rate derivatives for hedging management in a timely manner.

The Group measures interest rate risk mainly by analysing the sensitivity of projected net interest income under various interest rate movements (scenario analysis). The Group aims to mitigate the impact of prospective interest rate movements which might reduce future net interest income, while balancing the cost of hedging on the current revenue.

The following tables demonstrate the sensitivity to a reasonably possible change in interest rate, with all other variables held constant, on the Group's net interest income and equity.

The effect on net interest income is the impact of the assumed changes in interest rates on the net interest income, arising from the financial assets and financial liabilities held at the end of the reporting period that are subject to repricing within the coming year, including the effect of hedging instruments. The effect on equity is the impact of the assumed changes in interest rates on other comprehensive income, calculated by revaluing fixed rate financial assets measured at FVTOCI held at the end of the reporting period, including the effect of any associated hedging instruments.

Currency	31 December 2024			
	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(26,560)	(102,939)	26,560	121,349
USD	1,109	(8,228)	(1,109)	9,259
HKD	129	(172)	(129)	177
Others	1,101	(3,274)	(1,101)	3,497
Total	(24,221)	(114,613)	24,221	134,282

Currency	31 December 2023			
	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(14,922)	(73,298)	14,922	84,941
USD	(1,320)	(6,466)	1,320	6,655
HKD	(1,439)	(95)	1,439	96
Others	1,008	(20)	(1,008)	74
Total	(16,673)	(79,879)	16,673	91,766

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The interest rate sensitivities set out in the tables above are for illustration only and are based on simplified scenarios. The figures represent the estimated movements in net interest income and equity based on the projected yield curve scenarios and the Group's current interest rate risk profile. This effect, however, does not incorporate actions other than hedging that would be taken by management to mitigate the impact of interest rate risk. The projections above also assume that interest rates of all maturities move by the same degree and, therefore, do not reflect the potential impact on net interest income and equity in the case where some rates change while others remain unchanged.

The tables below summarise the contractual repricing or maturity dates, whichever is earlier, of the Group's assets and liabilities:

	31 December 2024					
	Less than three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Non- interest- bearing	Total
Assets:						
Cash and balances with central banks	2,921,951	6,665	50	–	394,245	3,322,911
Due from banks and other financial institutions (i)	2,041,613	321,984	41,914	–	24,582	2,430,093
Derivative financial assets	–	–	–	–	222,361	222,361
Loans and advances to customers	10,976,981	16,188,046	255,342	138,400	55,012	27,613,781
Financial investments						
Financial investments measured at FVTPL	44,028	275,562	247,340	209,389	234,120	1,010,439
Financial investments measured at FVTOCI	379,404	611,783	1,427,981	758,866	113,118	3,291,152
Financial investments measured at amortised cost	344,569	1,449,893	3,328,729	4,623,451	105,343	9,851,985
Investments in associates and joint ventures	–	–	–	–	73,357	73,357
Property and equipment	–	–	–	–	302,387	302,387
Others	1,986	6,273	17,976	3,556	673,489	703,280
Total assets	16,710,532	18,860,206	5,319,332	5,733,662	2,198,014	48,821,746
Liabilities:						
Due to central banks	56,043	113,573	–	–	6	169,622
Due to banks and other financial institutions (ii)	4,052,089	1,711,979	254,138	675	95,639	6,114,520
Financial liabilities measured at FVTPL	6,523	4,615	1,669	254	62,995	76,056
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	197,795	197,795
Certificates of deposit	193,076	217,042	32,266	–	3,035	445,419
Due to customers	18,333,925	7,503,276	8,213,196	11,798	774,778	34,836,973
Debt securities issued	311,014	826,952	193,297	684,797	12,662	2,028,722
Others	3,540	10,328	30,765	7,423	913,317	965,373
Total liabilities	22,956,210	10,387,765	8,725,331	704,947	2,060,227	44,834,480
Interest rate exposure	(6,245,678)	8,472,441	(3,405,999)	5,028,715	N/A	N/A

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

The data set out in the above table includes trading book data.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2023					
	Less than three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Non- interest- bearing	Total
Assets:						
Cash and balances with central banks	3,707,044	2,498	4,303	–	328,448	4,042,293
Due from banks and other financial institutions (i)	1,946,422	323,422	35,293	–	35,837	2,340,974
Derivative financial assets	–	–	–	–	75,339	75,339
Loans and advances to customers	9,187,465	15,369,942	528,802	245,909	54,815	25,386,933
Financial investments						
Financial investments measured at FVTPL	33,322	234,428	125,924	194,907	223,376	811,957
Financial investments measured at FVTOCI	272,320	420,740	803,302	629,586	104,914	2,230,862
Financial investments measured at amortised cost	580,346	849,538	3,198,040	4,079,888	99,037	8,806,849
Investments in associates and joint ventures	–	–	–	–	64,778	64,778
Property and equipment	–	–	–	–	298,878	298,878
Others	2,457	7,674	40,169	24,485	563,431	638,216
Total assets	15,729,376	17,208,242	4,735,833	5,174,775	1,848,853	44,697,079
Liabilities:						
Due to central banks	73,225	158,149	–	–	–	231,374
Due to banks and other financial institutions (ii)	3,415,815	924,444	13,684	10	34,011	4,387,964
Financial liabilities measured at FVTPL	3,647	633	4,847	316	53,416	62,859
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	76,251	76,251
Certificates of deposit	181,578	180,896	19,878	–	2,846	385,198
Due to customers	17,501,563	6,643,611	8,618,565	14,862	742,573	33,521,174
Debt securities issued	172,151	311,141	193,484	678,275	14,726	1,369,777
Others	4,292	12,526	54,930	29,349	784,797	885,894
Total liabilities	21,352,271	8,231,400	8,905,388	722,812	1,708,620	40,920,491
Interest rate exposure	(5,622,895)	8,976,842	(4,169,555)	4,451,963	N/A	N/A

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

The data set out in the above table includes trading book data.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Capital management

The Group has set the following capital management objectives:

- maintain sound capital adequacy to meet regulatory and policy requirements on capital, keep stable capital base to ensure the implementation of the Group's business growth and strategic plans in order to achieve comprehensive, balanced, and sustainable development;
- adopt the advanced capital measurement approach, improve the internal capital adequacy assessment process (ICAAP), publicly disclose information on capital management, cover all types of material risks, and ensure stable operations of the Group;
- leverage on the results of quantitative assessments of material risks fully, establish a bank-wide value management mechanism with a core of economic capital, improve the aligned policies, processes, and applications in business management, strengthen the capital constraints and capital incentives mechanism, enhance the abilities of product pricing and decision-making support, and improve the capital allocation efficiency; and
- make effective use of various capital instruments, continuously enhance capital strengths, refine the capital structure, improve capital quality, reduce capital costs, and maximise shareholders' returns.

The Group manages its capital structure and makes adjustments in light of changes in economic conditions and the risk profiles of its business operations. In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust its profit distribution policies, issue or repurchase its own shares, eligible additional tier 1 capital instruments, eligible tier 2 capital instruments, or convertible bonds.

The Group monitors the capital adequacy ratios regularly based on regulations issued by the NFRA. The required information is quarterly filed with the NFRA by the Group and the Bank.

Since 1 January 2024, the Group commenced calculating the capital adequacy ratios in accordance with the Regulation Governing Capital of Commercial Banks and other relevant regulations, according to the scope of implementing the advanced capital measurement approaches as approved by the regulatory authorities, an enterprise that meets the regulatory requirements shall adopt the foundation IRB approach for its corporate credit risk exposures, the advanced IRB approach for its retail credit risk exposures, the weighted approach for its credit risk uncovered by the IRB approach, the standardised approach mainly for its market risk exposures and the standardised approach for its operational risk exposures.

According to Regulation Governing Capital of Commercial Banks, Measures for the Assessment of Systemically Important Banks, Additional Regulation of Systemically Important Banks (Provisional), and the capital surcharge applied to global systemically important banks as required by the Basel Committee on Banking Supervision, the minimum common equity tier 1 capital adequacy ratio, the tier 1 capital adequacy ratio and the capital adequacy ratio of the Group shall not be lower than 9%, 10% and 12% respectively. In addition, overseas entities are directly regulated by local banking regulators, and the required capital adequacy ratios differ by countries or regions.

The Group calculates the following common equity tier 1 capital adequacy ratio, the tier 1 capital adequacy ratio and the capital adequacy ratio in accordance with the Regulation Governing Capital of Commercial Banks and relevant requirements. The requirements pursuant to these regulations may be different from those applicable in Hong Kong SAR and other jurisdictions.

The capital adequacy ratios and related data of the Group are calculated based on the statutory financial statements of the Group prepared under the PRC GAAP. During the reporting year, the Group has complied in full with all its externally imposed regulatory capital requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The common equity tier 1 capital adequacy ratio, the tier 1 capital adequacy ratio and the capital adequacy ratio of the Group calculated in accordance with the advanced capital measurement approaches in the Rules on Capital Management of Commercial Banks are as follows, the comparative figures are not restated:

	31 December 2024	31 December 2023
Common equity tier 1 capital	3,648,963	3,404,032
Paid-in capital	356,407	356,407
Valid portion of capital reserve	148,128	148,164
Surplus reserve	463,951	428,007
General reserve	614,426	561,303
Retained profits	2,007,203	1,905,968
Valid portion of minority interests	4,071	3,623
Accumulated other comprehensive income	54,777	N/A
Others	N/A	560
Common equity tier 1 capital deductions	24,621	22,091
Goodwill	18,687	8,488
Other intangible assets other than land use rights	10,194	8,490
Cash flow hedging reserve that relates to the hedging of items that are not fair-valued on the balance sheet	(4,260)	(2,867)
Investments in common equity tier 1 capital instruments issued by financial institutions that are under control but not subject to consolidation	—	7,980
Net common equity tier 1 capital	3,624,342	3,381,941
Additional tier 1 capital	325,111	354,978
Additional tier 1 capital instruments and related premiums	324,344	354,331
Valid portion of minority interests	767	647
Net tier 1 capital	3,949,453	3,736,919
Tier 2 capital	1,037,078	970,181
Valid portion of tier 2 capital instruments and related premiums	632,917	635,672
Surplus provision for impairment	402,917	N/A
Surplus provision for loan impairment	N/A	333,382
Valid portion of minority interests	1,244	1,127
Net capital base	4,986,531	4,707,100
Risk-weighted assets (i)	25,710,855	24,641,631
Common equity tier 1 capital adequacy ratio	14.10%	13.72%
Tier 1 capital adequacy ratio	15.36%	15.17%
Capital adequacy ratio	19.39%	19.10%

(i) Refers to risk-weighted assets after the capital floor and adjustments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

51. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group has established policies and internal controls with respect to the measurement of fair values, specifically the framework of fair value measurement of financial instruments, fair value measurement methodologies and operating procedures. Fair value measurement methodologies specify valuation techniques, parameter selection and relevant concepts, models and parameter-seeking methods. Operating procedures specify measurement procedures, timing of valuation, market parameter selection and corresponding allocation of responsibilities. In the process of fair value measurement, front office is responsible for daily transaction management. The Finance and Accounting Department plays a lead role in formulating accounting policies of fair value measurement, valuation methodologies and system implementation. The Risk Management Department is responsible for verifying trade details and validating models.

Fair value estimates are generally subjective in nature, and are made as of a specific point in time based on the characteristics of the financial instruments and relevant market information. The Group uses the following hierarchy for determining and disclosing the fair value of financial instruments:

Level 1 inputs: quoted (unadjusted) prices in active markets for identical assets or liabilities;

Level 2 inputs: inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and

Level 3 inputs: valuation techniques are used, for which certain inputs that have a significant effect on the recorded fair value are not based on observable market data.

The following is a description of the fair value of financial instruments measured at fair value which are determined using valuation techniques. They incorporate the Group's estimate of assumptions that a market participant would make when valuing the instruments.

Financial investments

Financial investments that use valuation techniques for their valuation include debt securities, asset-backed securities, investment funds, unlisted equity instruments and asset management plans. The Group values such investments by incorporating either only observable data or both observable and unobservable data. Observable inputs include assumptions regarding current interest rates; unobservable inputs include assumptions regarding expected default rates, prepayment rates, discount rates and market liquidity.

The majority of the debt securities investments classified as level 2 are RMB bonds. The fair values of these bonds are determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd., which are determined based on a valuation technique for which all significant inputs are observable market data.

Derivatives

Derivatives that use valuation techniques with market observable inputs are mainly interest rate swaps, currency forwards, swaps and options. The most frequently applied valuation techniques include discounted cash flow model and Black-Scholes model. The models incorporate various inputs including foreign exchange spot and forward rates, foreign exchange rate volatility, interest rate yield curves.

Structured derivatives are mainly valued using dealer's quotations.

Loans and advances to customers

The loans and advances to customers that use valuation techniques for valuation are mainly the bills and discounted cash flow model is used. For bank acceptance bill, based on the different credit risk of the acceptor, interest rate yield curve is set up using the actual market data; for commercial bill, based on the interbank offered rate, interest rate yield curve is constructed, with spreads adjusted for credit risk and liquidity.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Other liabilities at fair value through profit or loss

For unquoted other liabilities at FVTPL, discounted cash flow model is used based on current yield curve appropriate for the remaining term to maturity adjusted for market liquidity and credit spreads; and Heston model is applied based on parameters including yields, foreign exchange forward rates, foreign exchange rate volatilities, which are calibrated by active market quotes of standard European option with the same underlying items.

(a) Financial instruments measured at fair value

	31 December 2024			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets:				
Derivative financial assets	12,111	210,195	55	222,361
Reverse repurchase agreements measured at FVTPL	–	20,317	–	20,317
Loans and advances to customers measured at FVTPL	–	4,929	76	5,005
Loans and advances to customers measured at FVTOCI	–	1,947,988	–	1,947,988
Financial investments measured at FVTPL				
Debt securities investments	17,498	718,558	2,925	738,981
Equity investments	23,736	1,003	87,028	111,767
Funds and other investments	37,666	78,015	44,010	159,691
	78,900	797,576	133,963	1,010,439
Financial investments measured at FVTOCI				
Debt securities investments	301,020	2,899,480	–	3,200,500
Other debt investments	–	5,426	–	5,426
Equity investments	13,793	5,730	65,703	85,226
	314,813	2,910,636	65,703	3,291,152
	405,824	5,891,641	199,797	6,497,262
Financial liabilities:				
Due to customers	–	200,983	–	200,983
Repurchase agreements	–	715	–	715
Financial liabilities measured at FVTPL	150	73,584	2,322	76,056
Derivative financial liabilities	8,005	189,651	139	197,795
	8,155	464,933	2,461	475,549

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2023			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets:				
Derivative financial assets	3,333	71,491	515	75,339
Reverse repurchase agreements measured at FVTPL	–	40,514	–	40,514
Loans and advances to customers measured at FVTPL	–	5,990	114	6,104
Loans and advances to customers measured at FVTOCI	–	1,295,585	–	1,295,585
Financial investments measured at FVTPL				
Debt securities investments	21,412	515,389	3,368	540,169
Equity investments	19,885	10,935	74,226	105,046
Funds and other investments	37,443	87,942	41,357	166,742
	78,740	614,266	118,951	811,957
Financial investments measured at FVTOCI				
Debt securities investments	338,551	1,804,101	–	2,142,652
Other debt investments	–	5,421	–	5,421
Equity investments	8,761	33,556	40,472	82,789
	347,312	1,843,078	40,472	2,230,862
	429,385	3,870,924	160,052	4,460,361
Financial liabilities:				
Due to customers	–	202,976	–	202,976
Repurchase agreements	–	28,174	–	28,174
Financial liabilities measured at FVTPL	1,462	59,559	1,838	62,859
Derivative financial liabilities	3,133	71,939	1,179	76,251
	4,595	362,648	3,017	370,260

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movement of level 3 financial instruments measured at fair value

The following tables show the movement of level 3 financial assets and financial liabilities measured at fair value:

	1 January 2024	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total effects in other comprehensive income	Additions	Disposals and settlements	Transfer (out)/in of level 3	31 December 2024
Financial assets:							
Derivative financial assets	515	110	-	521	(352)	(739)	55
Loans and advances to customers measured at FVTPL	114	5	-	-	(43)	-	76
Financial investments measured at FVTPL							
Debt securities investments	3,368	7	-	639	(1,091)	2	2,925
Equity investments	74,226	(15)	-	23,192	(10,375)	-	87,028
Funds and other investments	41,357	(940)	-	18,914	(15,321)	-	44,010
Financial investments measured at FVTOCI							
Equity investments	40,472	-	1,490	3,521	(3,400)	23,620	65,703
	160,052	(833)	1,490	46,787	(30,582)	22,883	199,797
Financial liabilities:							
Financial liabilities measured at FVTPL	(1,838)	(221)	-	(761)	498	-	(2,322)
Derivative financial liabilities	(1,179)	(174)	-	-	496	718	(139)
	(3,017)	(395)	-	(761)	994	718	(2,461)

	1 January 2023	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total effects in other comprehensive income	Additions	Disposals and settlements	Transfer in/(out) of level 3	31 December 2023
Financial assets:							
Derivative financial assets	886	177	-	24	(587)	15	515
Loans and advances to customers measured at FVTPL	109	14	-	-	(9)	-	114
Financial investments measured at FVTPL							
Debt securities investments	3,158	412	-	511	(800)	87	3,368
Equity investments	68,484	(99)	-	16,612	(10,237)	(534)	74,226
Funds and other investments	36,320	588	-	10,484	(6,035)	-	41,357
Financial investments measured at FVTOCI							
Debt securities investments	362	-	-	-	(362)	-	-
Equity investments	47,024	-	1,495	1,488	(9,535)	-	40,472
	156,343	1,092	1,495	29,119	(27,565)	(432)	160,052
Financial liabilities:							
Financial liabilities measured at FVTPL	(1,311)	(156)	-	(595)	224	-	(1,838)
Derivative financial liabilities	(2,185)	675	-	(77)	396	12	(1,179)
	(3,496)	519	-	(672)	620	12	(3,017)

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Net gains or losses on level 3 financial instruments of the Group are set out below:

	2024	2023
Realised	(402)	391
Unrealised	(826)	1,220
	(1,228)	1,611

(c) Transfers between levels***(i) Transfers between level 1 and level 2***

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were available for these securities. Therefore, these securities were transferred from level 2 to level 1 of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period.

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were no longer available for these securities. However, there was sufficient information available to measure the fair values of these securities based on observable market inputs. Therefore, these securities were transferred from level 1 to level 2 of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period.

In 2024 and 2023, the transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities measured at fair value of the Group were not significant.

(ii) Transfers between level 2 and level 3

At the end of the reporting period, certain financial instruments were transferred out from level 2 to level 3 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities when significant inputs used in their fair value measurements, which were previously observable became unobservable.

At the end of the reporting period, certain financial instruments were transferred out from level 3 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities, when significant inputs used in their fair value measurements, which were previously unobservable became observable, or when there was a change in valuation technique.

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs primarily include certain structured financial derivatives, asset-backed securities, investment funds, unlisted equity instruments and asset management plans. These financial instruments are valued using discounted cash flow model, net asset value method and market comparison approach. The models incorporate various unobservable assumptions such as expected default rates, prepayment rates, discount rates and market liquidity.

As at 31 December 2024, the effects of changing the significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were not significant (31 December 2023: not significant).

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Fair value of financial assets and financial liabilities not carried at fair value

There are no significant differences between the carrying amount and the fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value, except for the following items:

	31 December 2024				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Financial investments measured at amortised cost	9,851,985	10,531,041	43,473	10,360,858	126,710
Financial liabilities					
Subordinated bonds, tier 2 capital bonds and TLAC non-capital Bonds	749,261	778,648	-	778,648	-

	31 December 2023				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Financial investments measured at amortised cost	8,806,849	9,083,501	75,260	8,830,559	177,682
Financial liabilities					
Subordinated bonds and tier 2 capital bonds issued	704,129	705,809	-	705,809	-

Subject to the existence of an active market, such as an authorised stock exchange, the market value is the best reflection of the fair value of a financial instrument. As there is no available market value for certain financial assets held and financial liabilities issued by the Group, discounted cash flow or other valuation methods described below are adopted to determine the fair values of these financial assets and financial liabilities:

- (i) The fair values of financial investments measured at amortised cost relating to the restructuring of the Bank are estimated on the basis of the stated interest rates and the consideration of the relevant special clauses of the instruments evaluated in the absence of any other relevant observable market data, and the fair values approximate to their carrying amounts. The fair values of financial investments measured at amortised cost irrelevant to the restructuring of the Bank are determined based on the available market values. If quoted market prices are not available, fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.
- (ii) The fair values of Subordinated bonds, tier 2 capital bonds and TLAC non-capital Bonds issued are determined with reference to the available market values. If quoted market prices are not available, fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.

All of the aforementioned assumptions and methods provide a consistent basis for the calculation of the fair values of the Group's financial assets and financial liabilities. However, other institutions may use different assumptions and methods. Therefore, the fair values disclosed by different financial institutions may not be entirely comparable.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

52. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

The statement of financial position of the Bank is set out below.

	31 December 2024	31 December 2023
ASSETS		
Cash and balances with central banks	3,231,078	3,983,898
Due from banks and other financial institutions	1,268,833	1,209,201
Derivative financial assets	193,367	52,312
Reverse repurchase agreements	1,148,203	1,144,948
Loans and advances to customers	26,789,370	24,618,384
Financial investments	13,184,522	11,011,574
Financial investments measured at FVTPL	693,738	504,918
Financial investments measured at FVTOCI	2,875,432	1,913,887
Financial investments measured at amortised cost	9,615,352	8,592,769
Investments in subsidiaries	163,283	163,283
Investments in associates	37,042	36,042
Property and equipment	119,025	123,642
Deferred tax assets	89,322	103,196
Other assets	500,316	458,765
TOTAL ASSETS	46,724,361	42,905,245
LIABILITIES		
Due to central banks	169,622	231,349
Due to banks and other financial institutions	4,711,602	3,250,269
Financial liabilities measured at FVTPL	62,195	52,306
Derivative financial liabilities	169,959	51,234
Repurchase agreements	1,473,959	949,247
Certificates of deposit	428,929	370,623
Due to customers	33,425,710	32,621,398
Income tax payable	30,345	61,462
Debt securities issued	1,936,857	1,250,598
Other liabilities	530,327	465,975
TOTAL LIABILITIES	42,939,505	39,304,461
EQUITY		
Share capital	356,407	356,407
Other equity instruments	324,344	354,331
Preference shares	134,614	134,614
Perpetual bonds	189,730	219,717
Reserves	1,270,537	1,139,911
Retained profits	1,833,568	1,750,135
TOTAL EQUITY	3,784,856	3,600,784
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	46,724,361	42,905,245

Liao Lin
Chairman

Liu Jun
Vice Chairman and President

Xu Zhisheng
Person in charge of Finance and
Accounting Department

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The statement of changes in equity of the Bank is set out below.

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Reserves				Other reserves	Subtotal	Retained profits	Total equity
						Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve					
Balance as at 1 January 2023	356,407	354,331	153,348	384,808	480,285	8,513	(1,528)	(1,089)	(189)	1,022,148	1,624,995	3,357,881	
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	347,516	347,516	
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	17,821	794	(39)	(56)	18,520	-	18,520	
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	17,821	794	(39)	(56)	18,520	347,516	366,036	
Dividends – ordinary shares 2022 final (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(108,169)	(108,169)	
Distributions to other equity instrument holders (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,964)	(14,964)	
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	34,981	-	-	-	-	-	34,981	(34,981)	-	
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	64,264	-	-	-	-	64,264	(64,264)	-	
Other comprehensive income carried forward to retained earnings	-	-	-	-	-	(2)	-	-	-	(2)	2	-	
Balance as at 31 December 2023 and 1 January 2024	356,407	354,331	153,348	419,789	544,549	26,332	(734)	(3,120)	(245)	1,139,911	1,750,135	3,630,784	
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	345,454	345,454	
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	45,144	63	(1,225)	(87)	43,895	-	43,895	
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	45,144	63	(1,225)	(87)	43,895	345,454	389,349	
Capital injection by non-controlling shareholders	-	50,000	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)	-	49,998	
Capital reduction by non-controlling shareholders	-	(79,907)	(13)	-	-	-	-	-	-	(13)	-	(80,000)	
Dividends – ordinary shares (i) (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(160,312)	(160,312)	
Distributions to other equity instrument holders (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,963)	(14,963)	
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	34,769	-	-	-	-	-	34,769	(34,769)	-	
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	52,251	-	-	-	-	52,251	(52,251)	-	
Other comprehensive income carried forward to retained earnings	-	-	-	-	-	(774)	-	-	-	(774)	274	-	
Balance as at 31 December 2024	356,407	324,344	153,333	454,558	596,800	71,202	(871)	(4,353)	(332)	1,270,537	1,833,568	3,784,856	

(i) Includes interim dividends on ordinary shares of RMB51,109 million for 2024 and annual dividends on ordinary shares of RMB109,203 million for 2023.

(ii) Includes the appropriation made by overseas branches in the amount of RMB98 million (2023: RMB112 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

53. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

The year-end cash dividends for ordinary shares of RMB1.646 (pre-tax) for each ten shares after the appropriation of statutory surplus reserve and general reserve, was approved at the board of directors' meeting held on 28 March 2025, and is subject to the approval of the Bank's shareholders at the forthcoming annual general meeting. Based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2024, the year-end cash dividends amounted to approximately RMB58,664 million in total. The dividend payable was not recognised as a liability in the consolidated financial statements.

54. COMPARATIVE FIGURES

Certain comparative amounts have been reclassified to conform to the current period's presentation.

55. APPROVAL OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The consolidated financial statements were approved by the board of directors on 28 March 2025.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

当行の2024年度利益分配計画は、2025年3月28日に開催された取締役会において審議、承認された。詳細については、「1 財務書類」の連結財務書類に対する注記53を参照されたい。

これを除き、本報告対象期間末以降に発生した重要事項はない。

(2) 訴訟等

「1 財務書類」の連結財務書類に対する注記47(d)を参照されたい。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 投資企業に関する連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

なお、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、ベンチャーキャピタルなどの投資企業（投資先の事業そのものによる成果ではなく、売却による成果を期待して投資価値の向上を目的とする業務を専ら行う企業）が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合、当該他の企業の意思決定機関を支配していることに該当する要件（すなわち、親会社に該当する要件）を満たしていても、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる一定の要件を満たす場合には、当該他の企業を子会社に該当しないこととされている。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引（すなわち、所有者としての立場での所有者との取引）である。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を当初認識時に公正価値で測定する方法は認められておらず、取得日における非支配株主持分は、同日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項およびその他連結の方針に関する重要な事項ならびにこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

但し、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するかまたは返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正（のれんの追加的認識もしくは負ののれんの減額またはのれんの減額もしくは負ののれんの追加的認識）を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、のれんの計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

但し、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ(a)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは(b)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(10) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれが高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。1)数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および2)過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(14) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(15) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予想される消費のパターンに著しい変化があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(16) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。但し、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(17) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。

(18) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、ならびに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分または事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュールリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(21) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益または費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（または純損益およびその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらす可能性が高く、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合には、(a)JICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、または、(b)固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(23) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(24) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(25) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(26) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。

- (a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。
- (b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素および別個の履行義務を保険契約から分離する。
- (c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。
- (d) 保険契約グループを下記の()と()の合計（()が負債の場合）または差額（()が資産の場合）で認識し測定する。

() 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値（履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの

() 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）

(e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバーを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているかまたは損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。

(f) 保険収益、保険サービス費用および保険金融収益または費用を区分して表示する。

(g) IFRS 第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績およびキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報および定量的情報を開示する。

() 保険契約について財務諸表に認識した金額

() 本基準を適用する際に行った重要な判断および当該判断の変更

() 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質および程度

企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法および保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

(27) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
最高(円)	16.05	18.06	20.74	20.94	22.18
最低(円)	14.73	15.88	17.93	18.95	19.82
平均(円)	15.48	17.04	19.50	19.82	21.04
期末(円)	15.88	18.06	19.01	19.93	21.67

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2024年12月	2025年 1 月	2025年 2 月	2025年 3 月	2025年 4 月	2025年 5 月
最高(円)	21.67	21.55	21.24	20.77	20.62	20.53
最低(円)	20.51	21.14	20.50	20.22	19.31	19.66
平均(円)	21.10	21.40	20.87	20.57	19.78	20.07

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

3 【最近日の為替相場】

20.03円(2025年 6 月 6 日)

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款(以下「約款」という。)を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しないものとする。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」(租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。))に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。)の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当等を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当等のすべてについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等に係る課税配当所得の金額の20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。平成21年分以後の所得税については、その年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときまたはその年の前年以前3年内の各年に生じた上場株式等の譲渡損失の金額(前年以前に既に控除したものを除く。))があるときは、当該譲渡損失の金額が生じた年以降、毎年継続して確定申告書が提出されている場合に限り、これらの損失の金額が上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払について源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成25年1月1日から令和19年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

(b) 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるH株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(c) 相続税

H株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付せず窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号に基づく臨時報告書（代表者の変更）およ
び添付書類

令和6年3月12日関東財務局長に提出

2023年度の有価証券報告書および添付書類

令和6年6月28日関東財務局長に提出

2024年度の半期報告書および添付書類

令和6年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9の4号に基づく臨時報告書（公認会計士等の
変更）および添付書類

令和6年10月18日関東財務局長に提出

上記以外に、令和6年1月1日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第1項に掲げる書
類を提出していない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

中国工商銀行股份有限公司 株主御中

(中華人民共和国における有限会社として設立)

意見

我々は、159頁から283頁（訳注：原文の頁）に記載されている中国工商銀行股份有限公司（以下「親会社」という。）とその子会社（総称して「グループ」という。）の連結財務諸表、すなわち2024年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した会計年度の連結損益計算書、連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要性のある会計方針に関する情報を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

我々の意見では、当連結財務諸表は、2024年12月31日現在のグループの財政状態、ならびに同日に終了した会計年度のグループの連結経営成績およびキャッシュ・フローについて、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表したIFRS会計基準に準拠して真実かつ公正な概観を与えているとともに、香港会社法の情報開示要項に基づき、適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、国際監査・保証基準審議会（以下「IAASB」という。）が公表した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。本基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分で詳述している。我々は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表する職業会計士の倫理規程（以下「規程」という。）に基づきグループから独立しており、当該規程で定められているその他の倫理上の責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当期の連結財務諸表監査で最も重要であるとされた事項である。これらの事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。我々の監査がどのように対応したかについては、項目ごとに以下に記載されている。

我々は、これらの事項を含め、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに記載されている責任を果たした。従って、我々の監査には、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために立案された手続の実施が含まれている。以下の事項に対応するために実施した手続を含め、我々の監査手続の結果は、連結財務諸表に対する監査意見の表明の基礎となるものである。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金	
<p>償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損引当金の測定には、以下のような重要な判断と仮定が伴う。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 信用リスクの著しい増大 - 信用リスクの著しい増大が発生したかどうかの判断基準には、相当の判断が必要であり、償却原価で測定する、満期までの期間が長い貸出金に係る予想信用損失に重要な影響を及ぼす可能性がある。 - モデルおよびパラメータ - 予想信用損失の測定には、複雑なモデルに加え、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）などの多数のパラメータおよびインプットやリスクのグループ化が使用され、これには多くの経営上の判断や仮定が含まれる。 - 将来予測的情報 - マクロ経済予測が作成され、複数の確率加重されたマクロ経済シナリオについて予想信用損失への影響が検討される。 - 金融資産の信用減損の有無 - 信用減損の判定には複数の要因を考慮する必要があり、予想信用損失の測定は将来キャッシュ・フローの見積りに依拠する。 	<p>我々は、信用供与、承認後の与信管理、ローン信用格付けシステム、担保管理、ならびに予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに関する内部統制上の要点的整備状況を評価し、運用の有効性をテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"> - IT監査の専門家の支援を受けて、予想信用損失の決定に使用されるデータおよびプロセス（貸出業務データ、内部格付データ、マクロ経済データのほか、減損評価システムの計算ロジック、入力およびシステム・インターフェースを含む）を評価し、テストした。 - 管理体制、重要な方針、重要なモデル、主要なパラメータおよびその調整に関する承認、モデルパフォーマンスの継続的なモニタリング、モデルの検証、モニタリングおよびパラメータのカリブレーションを含む予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに関する内部統制を評価し、テストした。 <p>マクロ経済面の変動の影響を受ける産業および債券のデフォルトや、否定的な報道がなされた不動産企業に対する貸出金に重点を置き、貸出審査手続にリスク・ベースのサンプリング手法を採用した。貸出後の検査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書およびその他の入手可能な情報を考慮した上で、債務者の返済能力を評価し、グループの貸出金の格付けに関する判断を評価した。</p>

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金（続き）	
<p>2024年12月31日現在、グループの償却原価で測定する顧客貸出金等の残高は26,475,860百万人民元であり、関連する減損引当金は815,072百万人民元であった。予想信用損失の測定には多数の重要な判断と仮定が含まれることから、我々は、償却原価で測定する顧客貸出金等に係る予想信用損失を監査上の重要な検討事項であると考えている。</p> <p>関連する開示については、連結財務諸表に対する注記4(10)、注記5、注記14、注記23.2(a)および注記50(a)を参照されたい。</p>	<p>我々は、モデリングの専門家の支援を得て、主に以下の点に焦点を当て、予想信用損失モデルの方法論、主要なパラメータ、および経営者の重要な判断と仮定について評価と検証を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">- マクロ経済の変化、業界のリスク要因、ECLモデルの検証、再評価および更新の結果を考慮し、ECLモデルの方法論および関連するパラメータ（債務不履行確率、債務不履行損失、債務不履行時エクスポージャー、リスク・グループ化、信用リスクの大幅な増加の有無など）の合理性を評価した。- マクロ経済変数の予測、複数のマクロ経済シナリオの前提条件およびウェイト付けなど、予想信用損失を決定するために経営陣が使用した将来予測情報を評価した。- サンプルベースでバックテストを実施し、経営陣による信用減損判定の妥当性を評価した。信用減損が発生している貸出金については、サンプルベースで、経営陣が見積もった将来キャッシュ・フローの金額、時期および確率、特に担保からの回収可能キャッシュ・フローを分析した。 <p>我々は、財務諸表における予想信用損失の開示の適切性を検討し評価した。</p>

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>組成された企業の連結</p> <p>組成された企業には主に、グループが組成、運用・管理または投資を通じて関与を有する理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券が含まれる。グループは、保持するパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、およびそのパワーを使用してリターンに影響を及ぼす能力を総合的に検討し、グループがかかると組成された企業に対する支配を有しているか、したがって当該企業を連結範囲に含めるべきかどうかを判断する必要がある。</p> <p>組成された企業に対するグループの支配の評価には、支配された企業の設立目的および構造、関連する活動を指示するグループの能力、直接的および間接的な受益権とリターン、パフォーマンス・フィー、信用補完または流動性支援の提供から受ける利益または被る損失などの要因に関する重要な判断が含まれる。これらの要因を総合的に分析し、グループが支配を有しているかどうかを結論付けるには、重要な経営判断が伴う。経営判断の重要性和複雑性に鑑み、我々は、組成された企業の連結に係る評価を監査上の重要な検討事項であると考えている。</p> <p>関連する開示については、連結財務諸表に対する注記4(2)、注記5および注記43を参照されたい。</p>	<p>我々は、グループが組成された企業を連結しているかどうかの評価に関する内部統制上の要点に係る整備状況を評価し、運用の有効性をテストした。</p> <p>我々は、以下の手順を通じて、組成された企業の連結に関するグループの分析及び判断の合理性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 我々は、関連する全ての事実及び状況を総合的に勘案した上で、関連する契約書類を閲覧し、これらの組成された企業に対するグループの支配に係る分析を確認した。 - 我々は、組成された企業からの変動リターンの大きさと変動性や変動リターンに影響を与えるパワーに加え、組成された企業の損失を最終的に負担することになる法的義務または推定的義務の有無、理財商品などグループが組成した企業に対する流動性支援や信用補完の有無などの他の情報を含め、グループによる分析について、サンプルベースで確認した。 <p>我々は、支配された企業の連結に関連する財務諸表の開示の適切性を検討し評価した。</p>

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
金融商品の公正価値	
<p>グループの公正価値で測定される金融商品の評価は、容易に入手可能な市場データまたは評価モデルに基づいている。債券、株式、店頭デリバティブ契約、仕組預金など、容易に入手可能な市場データがない金融商品については、公正価値は評価技法に基づいて測定されている。評価技法および観察不能な重要なインプット・データの選択には、経営者による重要な会計上の判断および見積りが必要となる。</p> <p>2024年12月31日現在、公正価値で測定されたグループの金融資産は6,497,262百万人民元であり、資産合計の13.31%を占めていた。一方、公正価値で測定された金融負債は475,549百万人民元であり、負債合計の1.06%を占めていた。観察可能でない重要なインプット・データを有するレベル3の金融資産および負債は、それぞれ199,797百万人民元および2,461百万人民元であった。</p> <p>公正価値で測定される金融商品の残高の重要性に加え、レベル3の金融商品の公正価値測定に関わる重要な判断と仮定を勘案し、我々は金融商品の評価を監査上の重要な検討事項であると考えている。</p> <p>関連する開示については、連結財務諸表に対する注記4(7)、注記5、注記21、注記22、注記23、注記24、注記32、注記33および注記51を参照されたい。</p>	<p>我々は、独立した価格検証、独立したモデルの検証と承認など、金融商品の評価に関連する内部統制上の要点に係る整備状況を評価し、運用の有効性をテストした。</p> <p>我々は、評価技法、インプットおよび仮定について、市場で一般的に使用されている評価技法との比較、サンプルベースでの外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証や様々な価格情報源から入手した評価結果との比較を通じて評価した。</p> <p>非上場株式投資やプライベート・エクイティ・ファンド投資など、観察可能でない重要なインプットを使用した評価については、社内の評価専門家を関与させ、使用モデルの評価、サンプルベースでの独立した評価の再実施、主要なインプットおよび仮定に対する評価結果の感応度分析を行った。</p> <p>我々は、金融商品の公正価値に関連する財務諸表の開示の適切性を検討し評価した。</p>

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
財務報告に係るITシステムおよび内部統制	
<p>大手商業銀行グループとして、グループは非常に複雑なITシステムを運用している。</p> <p>グループの財務報告の正確性は、ITシステムに加え、これらのシステムに対するIT全般統制とIT自動統制の整備状況と運用状況に依存している。具体的には、IT全般統制には、ITガバナンス、ならびにシステム開発とプログラム変更、プログラムやデータへのアクセスおよびIT運用に係る内部統制が含まれる。IT自動統制には、編集チェック、照合検証、システム主導型の計算、システム・インターフェース、重要な勘定に関連するアクセス権限が含まれる。このような内部統制は主に、コーポレート・バンキング、パーソナル・バンキング、資産運用業務、金融市場などの主要事業のプロセスに適用されている。</p> <p>グループのオンラインによる取引量の急速な増加に加え、新たなテクノロジーの継続的な発展や適用に伴い、第三者によるネットワーク・アクセスが増加したことから、グループはサイバー・セキュリティやデータ保護における課題の深刻化に直面しており、それらが財務報告に不可欠なITシステムに影響を及ぼしている。</p> <p>グループの財務会計と財務報告は、依然としてこれらのITシステムと内部統制に大きく依存していることから、我々は、財務報告に関連するITシステムおよび内部統制を監査上の重要な検討事項であると考えている。</p>	<p>我々は、IT監査の専門家の支援を得て、財務報告に係るITシステムおよび内部統制に関して以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 財務報告に係るITシステムに係る統制上の要点に関する整備状況を評価し、運用の有効性のテストを行った。 - 重要な勘定およびアサーションまたは重要な虚偽表示リスクに関連する自動化された内部統制の整備状況を評価し、運用の有効性をテストした。 - サイバー・セキュリティ管理、重要なインフラの運用上のセキュリティ、データおよび顧客情報の管理、システム運用の監視および緊急事態管理に関する内部統制の整備状況を評価し、運用の有効性をテストした。 - 侵入防止管理、ウィルス対策およびマルウェア管理、パッチ管理、データ暗号化管理、データバックアップ管理、ならびに情報セキュリティインシデントの監視および対応に関する内部統制の整備状況を評価し、運用の有効性をテストした。

年次報告書に含まれるその他の情報

親会社の取締役は、その他の情報に対して責任を負っている。その他の情報は、年次報告書に含まれている情報のうち、連結財務諸表および連結財務諸表に対する我々の監査報告書以外の情報から構成されるものである。

連結財務諸表に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は当該情報に対するいかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する我々の責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報に連結財務諸表または監査上入手した知識と整合しない重要な事項があるかどうか、また、それ以外に重要な虚偽記載とみられる事項があるかどうかを検討することである。我々が実施した手続きに基づき、当該その他の情報に重要な虚偽記載があると結論付けた場合には、我々はその事実を報告することが義務付けられている。これに関して我々が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

親会社の取締役は、IASBが公表するIFRS会計基準および香港会社法の情報開示要項に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成、および不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制について責任を負っている。

連結財務諸表の作成に際して、親会社の取締役は、継続企業として存続するグループの能力を評価し、該当する場合には継続企業に関連する事項を開示し、グループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づく会計処理を適用する責任を負っている。

監査委員会は、親会社の取締役会がグループの財務報告プロセスを監視する責任を遂行することを支援する。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体としての連結財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。本監査報告書は親会社の株主のみに対して作成されたものであり、その他の目的はない。我々は、本監査報告書の内容に関して親会社の株主以外の者に対する責任または義務を負わない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施した監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務諸表利用者が当該連結財務諸表に基づき行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を策定、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴う可能性があるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提に基づく会計処理を適用したことの適切性について結論付ける。また、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続するグループの能力に重要な疑義を抱かせる可能性のある事象または状況に関連して、重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、我々は監査報告書において該当する連結財務諸表の開示事項に対して注意喚起を行い、このような開示が適切でない場合には、除外事項付意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査報告日までに入手した監査証拠を基礎としている。ただし、将来の事象または状況によっては、グループは継続企業として存続できなくなる場合もある。
- ・連結財務諸表の開示を含む全体的な表示、構成および内容、ならびに連結財務諸表が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループ監査を立案・実施し、連結財務諸表に対する意見表明の基礎とするために、グループ内の企業または事業ユニットの財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、グループ監査のために実施した監査業務の指示、監督および確認について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、特に、計画した監査の範囲とその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）を伝達している。

また、我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には阻害要因を除去するために講じた措置または適用したセーフガードについて伝達している。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションで討議した事項から、当期の連結財務諸表監査において最も重要性のある事項であり、よって監査上の主要な検討事項に該当する事項を決定している。当該事項については、法令または規制によって公開が禁じられている場合を除き、監査報告書に記載しているが、極めて稀な状況下においては、当該事項を監査報告書に記載すると、そのことによる不利な影響が当該事項の伝達による公共の利益を上回ることになるという理由で、当該事項を監査報告書に記載すべきではないと判断する場合もある。

本独立監査人の監査報告書による監査について責任を有する監査責任者は、張明益である。

アーンスト・アンド・ヤング
公認会計士
香港
2025年3月28日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of Industrial and Commercial Bank of China Limited:
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 159 to 283, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2024, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2024, and of its consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the International Auditing and Assurance Standards Board (IAASB). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Independent Auditor's Report

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost</i>	
<p>Significant judgments and assumptions are involved in the measurement of allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost, for example:</p> <ul style="list-style-type: none"> – Significant increase in credit risk – Criteria for determining whether significant increase in credit risk has occurred are highly judgmental and may have a significant impact on the expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost with a longer outstanding maturities; – Models and parameters – Complex models, numerous parameters and inputs, including probability of default, loss given default, exposure at default, and risk grouping, are used to measure expected credit losses, involving plenty of management judgments and assumptions; – Forward-looking information-Macroeconomic forecasts are developed, and impacts on expected credit losses are considered for multiple probability- weighted macroeconomic scenarios; – Whether financial assets are credit-impaired – The determination of credit impairment requires consideration of multiple factors, and measurement of expected credit losses depends on estimates of future cash flows. 	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over credit granting, post approval credit management, loan credit rating system, collateral management as well as management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including:</p> <ul style="list-style-type: none"> – With the support of our IT audit experts, we evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit losses, including loan business data, internal credit rating data, macroeconomic data, as well as the computational logic, inputs and system interfaces of the impairment assessment system; – We evaluated and tested related internal controls over the management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including approval of management system, important policies, important models, key parameters and their adjustments, ongoing monitoring of model performance, model validation, monitoring and parameter calibration. <p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures, focusing on loans granted to industries affected by macroeconomic changes and to real estate enterprises with bond defaults and negative news coverage. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's judgment in rating loans, taking into consideration post-lending inspection reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.</p>

Independent Auditor's Report

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost (continued)</i>	
<p>As at 31 December 2024, the Group's balance of loans and advances to customers measured at amortised cost was RMB26,475,860 million, and the related impairment provision was RMB815,072 million. As the measurement of expected credit losses involves many significant judgments and assumptions, we consider expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost a key audit matter.</p> <p>Refer to Note 4 (10), Note 5, Note 14, Note 23.1, Note 23.2(a) and Note 50(a) to the consolidated financial statements for relevant disclosures.</p>	<p>With the support of our modelling experts, we evaluated and tested the expected credit loss model methodology, key parameters, and management's significant judgments and assumptions, mainly focusing on the following aspects:</p> <ul style="list-style-type: none"> – Taking into account macroeconomic changes, industry risk factors, and results of validation, reassessment and update of ECL model, we assessed the reasonableness of ECL model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default, risk grouping, and whether there had been a significant increase in credit risk; – We assessed the forward-looking information used by management to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions and weightings of multiple macroeconomic scenarios; – We performed back-testing on a sampling basis and assessed the reasonableness of management's determination of credit impairment. For credit-impaired loans and advances, we analysed the amount, timing and probability of management's estimated future cash flows on a sampling basis, especially recoverable cash flows from collaterals. <p>We inspected and assessed the appropriateness of disclosures of expected credit losses in the financial statements.</p>

Independent Auditor's Report

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Consolidation of structured entities</i>	
<p>Structured entities mainly include wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and asset-backed securities in which the Group has interests in them through their initiation, management or investment. The Group needs to comprehensively consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns to determine whether it has control over such structured entities, and therefore whether it should include them in the scope of consolidation.</p> <p>The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgements on factors such as the purpose and design of structured entities, the Group's ability to direct relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fees, and benefits received or losses incurred from providing credit enhancement or liquidity support. Comprehensive analysis of these factors and concluding on whether the Group has control involve significant management judgements. In view of the materiality and the complexity of management judgements, we consider consolidation assessment of structured entities a key audit matter.</p> <p>Refer to Note 4(2), Note 5 and Note 43 to the consolidated financial statements for relevant disclosures.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key internal controls over the Group's assessment of whether it consolidates a structured entity.</p> <p>We assessed the reasonableness of the Group's analysis and judgment of consolidation of structured entities through the following procedures:</p> <ul style="list-style-type: none"> – We inspected the relevant contractual documents and checked the Group's analysis on its power over these structured entities on the basis of comprehensive consideration of all relevant facts and circumstances; – We checked the Group's analysis of the magnitude and variability of the variable returns received from the structured entity and the extent to which variable returns are influenced through the Group's power and other available information, which included examining whether the Group has legal or constructive obligations to ultimately absorb losses from structured entities, whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities initiated by itself, such as wealth management products, on a sampling basis. <p>We checked and assessed the appropriateness of the financial statement disclosures in relation to the consolidation of structured entities.</p>

Independent Auditor's Report

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Fair value of financial instruments</i>	
<p>The valuation of the Group's financial instruments measured at fair value is based on readily available market data or valuation models. For financial instruments without readily available market data such as debt securities, equities, over-the-counter derivative contracts and structured deposits, fair values are measured based on valuation techniques. The selection of valuation techniques and significant unobservable input data requires significant accounting judgement and estimation by management.</p> <p>As at 31 December 2024, the Group's financial assets that were measured at fair value amounted to RMB6,497,262 million, representing 13.31% of total assets; financial liabilities that were measured at fair value amounted to RMB475,549 million, representing 1.06% of total liabilities. Level 3 financial assets and liabilities with significant unobservable input data amounted to RMB199,797 million and RMB2,461 million respectively.</p> <p>Given the materiality of the financial instruments' balance measured at fair value and the significant judgements and assumptions involved in fair value measurement of Level 3 financial instruments, we consider valuation of financial instruments a key audit matter.</p> <p>Refer to Note 4(7), Note 5, Note 21, Note 22, Note 23, Note 24, Note 32, Note 33 and Note 51 to the consolidated financial statements for relevant disclosures.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key internal controls related to the valuation of financial instruments, including independent price verification, and independent model validation and approval.</p> <p>We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources on a sampling basis.</p> <p>For valuations which used significant unobservable inputs, such as unlisted equity investments and private equity fund investments, we involved our internal valuation specialists in assessing the models used, re-performing independent valuations on a sampling basis, and analysing the sensitivities of valuation results to key inputs and assumptions.</p> <p>We checked and assessed the appropriateness of the financial statement disclosures in relation to the fair value of instruments.</p>

Independent Auditor's Report

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>IT systems and control related to financial reporting</i>	
<p>As a large commercial banking group, the Group operates highly complex IT systems.</p> <p>The accuracy of the Group's financial reporting relies on IT systems, along with the effective design and operation of IT general control and IT automated control over these systems. Specifically, IT general control includes IT governance, control over system development and program changes, access control over programs and data, and IT operations; while IT automated control includes edit checks, matching verifications, system-driven calculations, system interfaces, and access authorizations related to significant accounts. Such control primarily applies to the processes of key businesses such as corporate banking, personal banking, asset management services and financial market.</p> <p>With the rapid growth of the Group's online transaction volume, as well as the continuous advancement and application of new technologies that increases third-party network access, the Group faces escalating challenges in cybersecurity and data protection, which impacts the IT systems that are integral to financial reporting.</p> <p>Given that the Group's financial accounting and reporting remain heavily reliant on these IT systems and control, we consider IT systems and control related to financial reporting as a key audit matter.</p>	<p>With the support of our IT audit experts, we performed audit procedures in respect of IT systems and control related to financial reporting through the following procedures:</p> <ul style="list-style-type: none"> – Evaluated and tested the design and operating effectiveness of key internal control over the IT systems related to financial reporting; – Evaluated and tested the design and operating effectiveness of automated control related to significant accounts and assertions or risk of material misstatement; – Evaluated and tested the design and operating effectiveness of control related to cybersecurity management, operational security of critical infrastructure, data and customer information management, and system operation monitoring and emergency management; – Evaluated and tested the design and operating effectiveness of control related to intrusion prevention management, antivirus and malware management, patch management, data encryption management, data backup management, as well as the monitoring and handling of information security incidents.

Independent Auditor's Report

Other information included in the Annual Report

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS Accounting Standards issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Independent Auditor's Report

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the group as a basis for forming an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for the purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Cheong Ming Yik, Hoffman.

Ernst & Young
Certified Public Accountants Hong Kong
28 March 2025

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。